

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ))
【代表者の役職氏名】	ベント・エドホルム (Bengt Edholm) シニア・ヴァイス・プレジデント (Senior Vice President) トーマス・オーマン (Thomas Åhman) シニア・ヴァイス・プレジデント (Senior Vice President)
【本店の所在の場所】	スウェーデン王国 SE-106 70 ストックホルム クングストラッ ドゴードシュガータン 2 (Kungsträdgårdsgatan 2, SE-106 70 Stockholm, Sweden)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 多賀 大輔
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1029
【事務連絡者氏名】	弁護士 根本 伸毅 弁護士 宮本 武明 弁護士 小川 彩美
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1260 03-6775-1373 03-6775-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

注記：

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除いて、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトをいう。
「当行グループ」とは、	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト及びその連結子会社をいう。
「北欧諸国」又は「北欧」とは、	スウェーデン、デンマーク、フィンランド及びノルウェーをいう。
「スウェーデン」とは、	スウェーデン王国をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを、「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「英ポンド」は英貨ポンドを、「デンマーク・クローネ」はデンマーク・クローネを、「ノルウェー・クローネ」はノルウェー・クローネを、「ユーロ」は欧州連合の機能に関する条約(その後の改正を含む。)に基づき単一通貨を採用する又は採用した欧州連合の加盟国の通貨を指す。2018年6月1日現在(日本時間)、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1スウェーデン・クローネ=12.34円であった。本書におけるスウェーデン・クローネから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、スウェーデン・クローネ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書には、将来の事象、財務及び経営成績並びに将来の市場の状況についての経営陣の現在の予測を反映した、将来の見通しに関する記述が含まれている。「確信している」、「期待している」、「予想している」、「目指す」、「見積もっている」、「意図している」、「見通しである」、「目標としている」、「と思われる」、「可能性がある」、「想定する」、「場合がある」、「予定である」及び「はずである」等の語句又はその他の変化形若しくは類似的用語は、将来の見通しに関する記述であることを明確にすることを意図している。将来の見通しに関する記述は本書中、複数箇所に登場する(「第一部―第3―4 事業等のリスク」並びに「第一部―第3―7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むが、これらに限られない。)

将来の見通しに関する記述は、将来起こることも起こらないこともある事象に関連し、またかかる状況に依拠するものであるため、本来的にリスク及び不確実性を伴う。当行グループ及び当行は誠実に、かつ合理的と信じる想定に基づいて、上述の将来の見通しに関する記述を記載したが、かかる将来の見通しに関する記述のいずれも、将来の実績を確約又は保証するものではない。当行グループ及び当行の実際の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー並びに当行グループ及び当行が事業を行っている市場の動向は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述において明示又は示唆された内容とは大幅に異なる可能性がある。「第一部―第3―4 事業等のリスク」並びに「第一部―第3―7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるすべての将来の見通しに関する記述は、本有価証券報告書提出日現在で見積もられたものである。

将来の見通しに関する記述に依拠する場合、読者は、前述の要素、その他の不確定要素及び事象、特に当行グループ及び当行が事業を行う環境における政治的、経済的、社会的及び法律的な要因について慎重に検討するべきである。かかる将来の見通しに関する記述は、それらの記述がなされた日現在における記述に過ぎない。したがって、当行グループ又は当行のいずれも、それらの記述について、新たな情報、将来の事象又はその他の要因にかかわらず、更新又は修正する義務を負わない。当行グループ及び当行は、かかる将来の見通しに関する記述により期待される結果が達成されると表明し、保証し又は予想するものではなく、また、将来の見通しに関する記述は、いずれの場合も、多くの想定されるシナリオのうちの一つを示しているに過ぎず、もっとも可能性の高いシナリオ又は標準的なシナリオと考えられるべきではない。

(注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

外国の裁判所が民事及び商事事件について下した判決のスウェーデンにおける執行可能性は、当該判決の執行可能性がスウェーデンの法律に明示的に定められていること又は判決の相互承認及び執行を定める条約を条件とする。日本とスウェーデンは、民事及び商事事件の判決の相互承認及び執行を定める条約を締結していない。したがって、民事責任に基づいて日本の裁判所が下した判決は、スウェーデンにおいて直接執行できない。

有利な最終判決を得た者が管轄権のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴する場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果に関する証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(i)概要

関係法令及び自主規制

当行のようなスウェーデンで設立された公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)は、主として、すべての有限責任会社に適用されるスウェーデン会社法(aktiebolagslagen (2005:551))(以下「会社法」という。)、スウェーデンにおける銀行・金融業を規制するスウェーデン銀行・金融業法(lag (2004:297) om bank- och finanseringsrörelse)(以下「銀行法」という。)及び証券業を規制するスウェーデン証券市場法(lag (2007:528) om värdepappersmarknaden)(以下「証券市場法」という。)により規制される。有限責任会社である銀行の年次会計は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(lag (1995:1559) om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag)により規制される。当行はナスダック スtockホルムに上場しているため、ナスダックの上場規則(発行会社のための規則集)及び自主規制の基礎であり、「遵守するか、そうでない場合は説明をする(comply or explain)」の原則に基づくスウェーデンコーポレート・ガバナンス・コード(以下「コーポレート・ガバナンス・コード」という。)も遵守しなければならない。

当行は、スウェーデン金融監督庁(Finansinspektionen)(以下「SFSA」という。)から、銀行法に基づく銀行業を営む免許及びとりわけ証券市場法に基づく証券業を営む免許を取得している。そのため、当行は、SFSAの規則及びSFSAが発表する一般指針の適用を受ける。さらに、当行の子会社の多くは金融機関及び保険会社を規制するスウェーデン及び外国の法律により規制されており、またSFSA又は他の法域における類似機関の監督に服している。当行は、当行が事業を営むすべての市場において、消費者保護をはじめとする広範な規制に服している。

銀行法の規定のうち特筆すべきは、当行の株式を取得しようとする株主の持分が一定の基準(当行の資本又は議決権の10、20、30若しくは50%又は結果的に当行が取得者の子会社となるような数)に達するか若しくはそれを超えることとなる場合、又は株主がその他の方法により当行の経営に重要な影響力を持つこととなる場合には、SFSAの事前の承認が必要であるとする規定をはじめとする、所有及び経営評価に関する規則である。さらに、当行の取締役会の構成員及びその代理並びに経営責任者及び経営責任者代理の任命については、経営評価に関するスウェーデンの規則に基づき、SFSAの承認を得なければならない。

設立

当行は、公開有限責任会社である銀行(publikt bankaktiebolag)である。

有限責任会社の設立には、発起人が特に会社の定款(bolagsordning)を含む設立証書(stiftelseurkund)を作成することを要する。定款は、とりわけ、会社の商号及び事業活動に関する情報を含むことを要する。

設立証書には、会社の株式を引き受ける発起人の名前及び各発起人の引受株式数が記載される。引受株式の支払いは、現金又は現物(apportegendom)によりなすことができる。会社は、会社登記番号を交付するスウェーデン会社登記所(Bolagsverket)(以下「SCRO」という。)に登録することにより設立される。登記の申請は、設立証書の作成後6ヶ月以内にSCROに対してなされなければならない。

非公開有限責任会社の資本金は50,000スウェーデン・クローネ以上、公開有限責任会社の資本金は500,000スウェーデン・クローネ以上であることを要する。一般に、銀行法に従い、銀行はその事業開始にあたり、SFSAからの免許取得時に5百万ユーロ以上の当初資本金を有していなければならない。

定款

定款は、すべての有限責任会社の基本的な統治書類である。定款には、とりわけ、会社の事業内容、資本金及び株主の株主総会出席権が記載される。定款は公的記録上に保存され、SCROにおいて入手可能である。

資本金及び株式

資本金

会社法に従い、公開有限責任会社の資本金は500,000スウェーデン・クローネ以上であることを要する。銀行法には、銀行の資本規模は銀行の事業の範囲及び性質に基づき決定されなければならない旨を定める追加の規定がある。有限責任会社の定款には、資本金の最低額及び最高額を定めなければならない。有限責任会社の現在の登録資本金は公的記録事項であり、SCROにおいて入手可能である。

議決権

有限責任会社の定款に別段の定めのない限り、1株は1議決権を有する。定款には、他の株式の10倍超の議決権を有する種類株式について定めることはできない。当行の定款の下では、A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができ、A種株式には1株につき1議決権が、B種株式には1株につき10分の1の議決権が付される。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、分配可能額の範囲内であることに加えて、事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、流動性及び財政状態を強化する必要性から課される株主資本の大きさに関する要請に照らして、妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、当行の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、当行の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、(i)非制限準備金を超える繰越損失の超過額、(ii)法律又は定款により、制限資本に繰入れなければならない額、及び(iii)定款上、当行の株主資本の5%を超えて充当されるべきとされている額を控除の上、承認された貸借対照表に従い当期の残存利益の2分の1相当額の配当を決議する。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当を行うことはできない。

株主総会は、有限責任会社における上位機関であり、株主への配当の分配を決定する権利を有する唯一の機関である。

配当は、通常、ユーロクリアを通じて1株毎に現金で支払われるが、現物により支払われることもある(現物配当)。株主総会において決定された基準日において、ユーロクリアが保管する株主名簿に株式所有者として登録されている者が、配当を受領する権利を有する。ユーロクリアを通じて株主と連絡を取ることができない場合も、当該株主は配当金額に係る当行への請求権を保持し、かかる権利は時効によってのみ制限される。請求権が時効になった場合、配当金額は当行が没収する。

当行株式の取引

当行の株式は、ナスダック スtockホルムでの取引が認められている。

ナスダック スtockホルム等の取引所における取引を認められた株式の譲渡は、ユーロクリアのシステムを通じて清算及び決済される。

ライツ・イシュー

既存株主は、スウェーデン法の主要規則として、株式、ワラント及び転換可能証券の新規発行の場合と同様に、その保有株式数に応じて新株式の優先的引受権を有する。但し、株主総会は株主の優先的引受権を制限する決議をすることができる。かかる決議は、投票総数及び総会出席者の保有株式数の各々3分の2以上を保有する株主の賛成がある場合にのみ有効である。さらに、発行される有価証券の対価が現金以外で払い込まれる場合、株主は優先的引受権を有しない。会社又はその子会社が保有する株式には、優先的引受権は付されない。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主は、有限責任会社における最上位の意思決定機関である有限責任会社の株主総会(bolagsstämma)においてその権利を行使する。年次株主総会(årsstämma)に加えて、臨時株主総会(extra bolagsstämma)が招集される場合もある。株主総会は、特に、定款又は資本金の変更及び利益配分を決議し、取締役会の構成員を任命し、取締役会の構成員及び経営責任者の免責を決議し、取締役会の報酬を決議し、経営責任者及び上級経営陣の報酬原則を承認する。

株主総会出席権

当行のような会社の株主名簿はユーロクリアが保管しているが、株主総会の5営業日前の日において株主名簿に直接登録されており、かつ株主総会招集通知に記載の日において当行に出席の意思を通知した株主は、株主総会に出席する権利を有する。株主は、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。株主は、2名以下の同伴者を同行させることができる。株主は通常、複数の異なる方法により株主総会のための登録をなすことができる。株主総会招集通知には、株主総会への出席権を得るために株主が登録を行い当行への通知をなすべき方法及びその期限が記載されている。

取締役会

銀行法及び会社法に基づき、取締役会は、当行のような会社の組織及び経営につき最終的な責任を負う。年次株主総会は、会長を含む取締役会の構成員を選任し、監査人の選任が予定された場合は、監査人を選任する。コーポレート・ガバナンス・コードに従い、会長を含む取締役会の構成員及び監査人の指名は、指名委員会が行うものとする。指名委員会の任命原則は、株主総会において決議される。

SCROが例外を認める場合を除き、スウェーデン法の下では、経営責任者及び半数以上の取締役が欧州経済領域に属する国の居住者であることを要する。有限責任会社の定款は、通常、株主総会で選任された取締役会の構成員の任期を次回の年次株主総会の時までとする旨定めている。株主により選任された取締役会の構成員

は、株主総会により随時解任することが可能であり、取締役会の欠員は株主総会の決議によってのみ補充される。スウェーデン法の下では、公開有限責任会社の経営責任者は、取締役会会長を務めることができない。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、取締役会のすべての構成員につきSFSAの承認を得なければならない。

経営責任者

公開有限責任会社である銀行においては、取締役会は経営責任者を任命しなければならない。会社法に従い、経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営につき責任を負う。さらに、経営責任者は、法に従って会社の計算を管理し、健全な資金運営が行われるよう必要な措置を講じなければならない。経営責任者は、SCROに登録される。さらに、公開有限責任会社である銀行においては、経営責任者につきSFSAの承認を得なければならない。

損害賠償責任

会社法に従い、自らの職務の遂行にあたり故意又は過失により会社に損害を及ぼした発起人、取締役会の構成員又は経営責任者は、かかる損害を賠償しなければならない。会社法、適用ある年次報告関係法令又は会社の定款に違反した結果、株主又はその他の者に損害を及ぼした場合も同様である。さらに、有限責任会社である銀行については、銀行法、金融機関及び投資機関の特別監督に関する法律(lag (2014:968) om särskild tillsyn över kreditinstitut och värdepappersbolag)、資本バッファに関する法律(lag (2014:966) om kapitalbuffertar)並びにEUの所要自己資本規制(EU)575/2013に違反した場合も上記と同様である。

損害は、作為又は不作為の性質、損害の程度及び一般的な状況を考慮の上、合理的に調整されることがある(jämkas)。同一の損害につき複数の者が責任を負う場合、それらの者のいずれかの責任が上記に従い調整されない限り、かかる者は連帯して責任を負う。これらの者のいずれかが損害を賠償した場合、かかる者は他の当事者に対して状況に応じて合理的に求償権を行使することができる。

会社への損害に関する訴訟は、株主総会において、過半数又は会社の全株式の10分の1以上を保有する少数株主が、損害に関する訴訟の提起の決議に賛成した場合又は取締役会の構成員若しくは経営責任者の免責の決議に反対した場合にのみ提起することができる。

法定監査人

銀行法に従い、有限責任会社である銀行は、1名以上の監査人を置かなければならず、選任される監査人の1名以上は、認可公認会計士(auktoriserad revisor)であることを要する。

年次計算書類

スウェーデンの会計関連法令は、会計に関する強制法により構成され、そのうち最も重要なものが年次報告法(årsredovisningslagen)及び簿記法(bokföringslagen)である。年次報告法及び簿記法は、会計の一般的な枠組であり、いずれも「一般に公正妥当と認められた会計原則」を定めるものである。信用機関は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の適用を受ける。

規制市場(ナスダック スtockホルム等)における取引を認められた株式の発行会社は、IFRSに従って連結年次計算書類を作成しなければならない。

年次株主総会においては、損益計算書及び貸借対照表の承認決議がなされ、グループ全体の財務書類を作成しなければならない親会社の年次株主総会においては、連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認決議がなされる。前事業年度の年次報告書は、当該年次報告書に対応すべき年次株主総会よりも前に監査人に提出されなければならない。

会社は、すべての事業年度につきSCR0に年次報告書を提出しなければならない。その結果、年次報告書は一般に閲覧可能なものとなる。

(ii)規制環境及び資本基盤

規制環境

スウェーデン金融監督庁

1世紀以上の間、スウェーデンにおける銀行業は政府の厳密な検査及び管理に服してきた。SFSAは、スウェーデンの金融機関の監督当局である。SFSAの監督責任は、銀行及びその他の金融機関から、保険会社、証券業者、ファンドの運用会社及びナスダック スtockホルムにまで及んでいる。かかる監督責任は、スウェーデンの銀行の国外支店にも及ぶ。SFSAの総合的な目的は、金融システムの安定化及び効率性に貢献するとともに消費者保護を促進することである。

SFSAの監督は、とりわけ、自己資本比率、大口エクスポージャー及び財務書類に関する報告書の分析、並びに各銀行の業務がスウェーデンの銀行法規を遵守することを確実にするための実地検査を通して行われる。

SFSAは法律により授権された規制権限を有しており、これには、会計規制を発令し、銀行に対し月次財務書類及び様々なリスク報告書の提出を求め、各銀行の業務が銀行業務を規制する法律及び各銀行の定款を遵守することを確実にするための定期的な検査を実施する権限が含まれる。SFSAは、各銀行の年次株主総会において株主により選任される監査人とともに当該銀行の財務書類及び業務運営を調査する1名以上の監査人を任命する権限を有する。SFSAは、2008年度から2017年度の会計年度については当行の監査人を任命しなかった。

監督機能に加えて、SFSAは、スウェーデンの金融市場で事業を営む会社に対する義務的規制及び一般指針の両方を公表している。SFSAは、CRD IV(以下で定義する。)に基づく資本バッファを決定し、適用する主な責任を負い、マクロ・プルーデンス監督において中心的役割を果たす。

銀行法は、すべての銀行に対し、SFSAの与える免許に基づいて営業するよう求めている。かかる免許は無期限であるが、SFSAによる制限付取消権に服する。

当行の存続期間は無期限である。

リクスバンク

リクスバンクは、スウェーデンの中央銀行であり、スウェーデン議会(リクスダーグ)の機関である。リクスバンクは、金融政策を決定し、スウェーデンの為替政策の実施に責任を負い、スウェーデンの通貨準備を管理し、一定の場合における銀行への最後の貸手として待機している。また、リクスバンクは、銀行間の決済手続を行う。

スウェーデン国債局

スウェーデン国債局(Riksgäldskontoret)(Swedish National Debt Office、以下「SND0」という。)は、銀行サービスを中央政府に対して提供し、借入を行い、中央政府の債務を管理し、政府保証及び貸付を提供する。当局はまた、預金保険制度及び投資家保護制度の責任を負い、スウェーデンの破綻処理機関でもある。

所要自己資本

2013年6月27日、バーゼルIII合意に基づく、改定された欧州における自己資本比率及び流動性の枠組が正式に発表された。この新しい枠組は、2014年8月2日に2つの新たな法律(スウェーデンの資本バッファに関する法律(2014:966)及びスウェーデンの金融機関及び投資機関の特別監督に関する法律(2014:968))を通じてスウェーデンにおいて国内法化された1つの指令2013/36/EU(以下「CRD IV」という。)、並びにすべてのEU加盟国で直接適用される1つの規制(EU)575/2013(以下「CRR」という。)を含んでいる。この自己資本比率の枠組に関する変

更は、最高の質を有する自己資本(すなわち普通株式等Tier 1資本及びTier 1資本)の構成要素に対するより厳格な最低所要自己資本を含んでいる。この最低所要自己資本に加えて、新しいバッファ要件((i)困難な時期に銀行が所要自己資本に違反しないように好業績の時期に設定される資本維持バッファ及び(ii)過剰な与信額の増加を防ぐため景気のサイクルに応じて規模が変動するカウンターシクリカル・バッファ)が導入された。この枠組はまた、金融システム上重要な機関に対するバッファ要件及び金融システム上のリスクに対する追加的バッファ要件を国として課す可能性も含んでいる。結合バッファ要件に違反した場合、普通株式等Tier 1資本及びTier 1資本商品に係る配当及び利払い等の銀行からの一定の資本分配が規制されることとなる。

新しい自己資本比率の枠組に従って、当行グループは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関するリスク加重エクスポージャー金額合計の4.5%以上の普通株式等Tier 1資本、6%以上のTier 1資本及び8%以上の自己資本合計を保有しなければならない。

当行グループは、最低所要自己資本を満たす資本を維持することに加え、スウェーデンにおいては2.5%の資本維持バッファ、2.5%までのカウンターシクリカル・バッファ及び3%のシステミック・リスク・バッファの合計により構成される結合バッファ要件に従うための普通株式等Tier 1資本も維持しなければならない。

2017年3月19日現在、2.0%のカウンターシクリカル・バッファがスウェーデンにおいて適用されている。スウェーデン国外のエクスポージャーに対するカウンターシクリカル・バッファ要件に関して、SFSaは、その他の国の所轄当局がその国のエクスポージャーに関して決定する2.5%までのバッファ水準を認めることとなる。ノルウェーにおいては、バッファは現在2.0%である。さらに英国においては、2018年6月27日から0.5%のバッファ要件が実施され、2018年11月28日までに1.0%に引き上げられる予定である。

上記の要件に加えて、当行グループは、規制の第二の柱に基づく要件のための資本を保有していなければならない。これらの要件は、各金融機関に特有のものであり、監督機関により決定される。集中リスク、年金リスク、その他の事業における金利リスク、追加的金融システム上のリスクの要請等の様々な要因が第二の柱において評価される。SFSaはまた、資本計画バッファを保有する必要性を算定している。資本計画バッファが資本維持バッファより大きくなならない限り、資本計画バッファにより当行に対し所要自己資本がこれ以上発生することはない。

第二の柱の枠組において、25%のリスク加重のフロアがスウェーデンの住宅ローンに適用され、そのうち10パーセント・ポイントは金融システム上のリスクに対する追加的資本費用である。これによって第二の柱における普通株式等Tier 1資本要件は、当行グループの2017年第4四半期末の住宅ローンの量に基づき、約22.3十億スウェーデン・クローネである。リスク加重のフロアとは、銀行が当行の内部モデルに基づく第一の柱における実際のリスク加重と第二の柱におけるリスク加重のフロアとの間の違いに応じて、スウェーデンの住宅ローンに対する第二の柱におけるバッファ資本を保有しなければならないことを意味している。2018年3月28日、SFSaは、CRRの第458条に基づき、現行の第二の柱の追加分を第一の柱におけるリスク加重のフロアに移行する法案を発表した。かかる変更は、2018年12月31日から導入される予定である。かかるフロアは、第二の柱において既に適用されているため、資本要件全体への影響は少ないものと見込まれている。しかしながら発表された比率への影響は重大なものであると考えられる。SFSaから伝達された資本要件の比率もまた、現行の規制よりも低いものになる予定である。さらに、22%のリスク加重のフロアがノルウェーの住宅ローンに適用されており、2018年1月1日現在、15%のリスク加重のフロアがフィンランドの住宅ローンに適用されている。第二の柱においては2.0%の金融システム上のリスクに対するバッファ要件もある。2007年のバーセルIIの導入以降、自己資本比率の内部評価の過程において、当行グループは、第一の柱に基づき正式に求められているよりもかなり多くの住宅ローンのための資本を保有している。

当行グループはまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2018年に採用された当行グループの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行グループはまた、スウェーデンの金融コングロマリット(特別監督)法(2006:531)に基づき、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも従わなければならない。

第二の柱の枠組におけるすべての追加は、包括的な資本評価、すなわち当行の所要自己資本へのSFSAの個別評価において行われる。この評価は第一の柱において設定された最低所要自己資本に加えたもので、通常、SFSAは第二の柱の要件を正式に決定しない。正式な決定ではないため、SFSAの包括的な資本評価は配当等に対する自動的な規制が効力を発生する水準には影響しない。

2016年3月1日、SFSAは、主に内部格付手法を用いる銀行に適用される、企業へのエクスポージャーに対しての所要自己資本の増加の提案に関する2つの協議覚書を発表した。提案された改訂は、デフォルトの可能性を算定する新しい方法及び満期のフロアの導入を含んでいる。2016年5月24日、SFSAは内部モデルの監督及び当行の法人エクスポージャーに導入される満期のフロアのために使用する方法を正式に採用した。要約すると、これらの方法は、(1)デフォルトの可能性に対する当行の推定は、より高いデフォルト率とともに、より高い比率で景気低迷を予期したものでなければならず、(2)2.5年の満期のフロアは、第二の柱に基づき、先進的なIRBアプローチを用いる権限を持つ銀行について実施されなければならない。一定の例外は認められている。SFSAによる新しい方法の採用に従い、当行グループは、法人エクスポージャーにおけるデフォルトの可能性を見積もる新しい方法を適用する承認を求めた。かかる承認は2017年3月末に得られた。

普通株式等Tier 1資本比率に関して、当行は、通常状況下においてSFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1資本要件を1%から3%上回ることを目標にしている。2017年12月31日現在、普通株式等Tier 1資本比率は22.7%であった。当行は、2017年度末のSFSAの当行グループに対する普通株式等Tier 1資本要件は20.2%であったと見積もっている。したがって、当行の普通株式等Tier 1資本比率は目標範囲内であった。

上記の要件に加えて、2016年11月23日、欧州委員会は、3%の拘束力のあるレバレッジ比率の要件についての法案を含む、現行の規制を明確化、変更及び追加する法案を発表した。レバレッジ比率は、CRRに定義される自己資本比率である。かかる法案は、最終的に適用されるまでに加盟国及び欧州議会の手続を経なければならない。

2017年12月、バーゼル委員会は、所要自己資本規制への広範囲に及ぶ変更に関する法案を発表した。EU内及びスウェーデンにおけるバーゼル委員会の法案の最終的な施行の詳細は、まだ制定されていない。しかしながら2017年12月に提示したように、当行のバーゼル委員会の法案に対する包括的な評価は、2017年第4四半期末における当行の資本が、かかる法案が求めるであろう所要自己資本に合致するというものである。

2017年12月31日現在の当行グループの自己資本についての詳細情報については、下記「第6-1-(1) 連結財務書類-注記G51」を参照のこと。

「ペイルイン」を含む金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理

2014年5月6日、欧州理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体にわたる枠組の設定を定める指令(Bank Recovery and Resolution Directive、以下「BRRD」という。)を採択した。BRRDは、金融の安定を守り、納税者の損失エクスポージャーを最小限に抑えるために、当局に対して金融危機に先制的に対応するための一連の手段及び権限を与えることを目的としている。スウェーデンにおいてBRRDを実施する国内法は、2016年2月1日に効力が発生した。

この指令に基づき当局に与えられた権限は、予防権限、早期介入権限及び破綻処理権限に分類される。SFSA及びSND0は、スウェーデンにおいてBRRDを実施する国内法に基づき権限が与えられる。破綻処理権限を行使する主な責任は、破綻処理機関であるSND0が負う。最終的に、当局は、例えば民間の買主又は民間部門の取り決めまでの間、公的管理事業体(いわゆる「ブリッジ金融機関」)に銀行を譲渡することができる。この指令は、

また、損失を銀行の株主及び債権者に対し負担させることを確実にするために、株式資本の削減並びに未払債務(資本基盤に加算される債務及びその他の債務の両方を含む。)の削減及び/又は銀行の資本への転換を行う広範な権限を含んでいる。このメカニズムを、一般的に「ベイルイン」という。破綻している銀行のかかる債務のほとんどが、ベイルインの対象となる(預金及び担保付負債等の一定の例外を除く。)。BRRDの実施に伴い、欧州の銀行は、自己資本及び適格債務の最低基準(Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities、以下、「MREL」という。)(下記「自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)」を参照のこと。)を満たすため、ベイルインの実施が可能となるリソースを保有することが求められている。

ベイルイン・ツールは、破綻しているか又は破綻寸前である機関の資本再構築のために用いられ、当局が、破綻処理プロセスを通じて当該機関を再建し、その組織改編及び再編後の持続性を回復させることを可能にする。その結果、ベイルイン・ツールは、債務(日本で発行された未償還の社債を含む。)の保有者に損失を負担させるために利用することができる。これにより債務(日本で発行された未償還の社債を含む。)の保有者は、その投資額の一部又は全部を失う結果になる可能性がある。さらに、当局はベイルイン・ツールを用いて、とりわけ、債務証券にかかる債務者としての発行体を置換え又は代替し、債務証券の条件を変更(満期の変更及び/若しくは支払われるべき利息の金額の変更並びに/又は支払の一時停止の強制を含む。)する可能性がある。したがって、かかる権限の行使又は行使の提案若しくは予測は、発行済みの社債(日本で発行された未償還の社債を含む。)の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)

2017年2月23日、SND0は、銀行及びいくつかのその他の金融機関のためのMRELの枠組を発表した。MRELの計算のためのモデルにより、各銀行が保有すべき自己資本及び適格債務の量、債務の割合、並びに基準を満たすために使用される債務の種類が決定される。MRELの基準を満たすため、SND0は、最低基準はBRRDに基づく一定の優先上位債務に劣後する資本及び債務によってのみ満たされることを決定した。最低基準は2018年1月1日から実施され、銀行が、2022年までに最低基準を満たすために必要となる劣後債務を徐々に増加させることを求めている。2018年2月、財務省は、MRELの基準を満たす新たな債務格付の階層を作ることを目的としたスウェーデンの国内法の変更を提案する覚書を発表した。2018年5月31日、スウェーデン政府は第一草稿及び利害関係者のコメントに基づき改定覚書を発表した。MRELの基準を満たす新たな債務格付の階層に関する規則は2018年12月29日に効力が生ずる予定であり、かかる日付以降に発行される債務証券にのみ適用される。

大口エクスポージャー

信用機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会・理事会規制(EU)575/2013並びに修正規制(EU)648/2012に基づき、顧客又は関連するグループ顧客に対する金融機関のエクスポージャーが当該金融機関の適格資本の10%を超えると、かかるエクスポージャーは「大口」とみなされる。かかるエクスポージャーは、所轄官庁に報告されなければならない。金融機関はまた、自身の大口エクスポージャーが「適格資本の10%を超えるエクスポージャー」という定義による大口エクスポージャーには当てはまらない場合でも、大口エクスポージャーの上位20件を報告するよう求められる場合がある。金融機関はまた、他の金融機関に対する大口エクスポージャー上位10件及び規制を受けない金融会社に対する大口エクスポージャー上位10件を報告しなければならない。

これらの規制の下では、1人の顧客に対するエクスポージャーが金融機関の適格資本の25%を超えることは認められない。一定の場合には、これを下回る上限が適用される。金融機関が規則を遵守しない場合、所轄官庁は、当該金融機関に是正を命じることができる。かかる命令は、罰金を伴うことがある。

スウェーデン国内預金保証

EU指令を受け、スウェーデンは、預金保証法(lag (1995:1571) om insättningsgaranti)の可決により1996年に預金保護スキームを確立した。スキームの対象となる各金融機関は、かかるスキームに基づいて行われる可能性のある支払いの原資となる基金を維持するために、関連する保証機関(SND0)に年間手数料を支払わなければならない。改正預金保証指令は、2014年にEUレベルにおいて採択され、2016年7月1日にスウェーデン法において組み入れられた。特に、新しい指令は、保証が発動した際により早期の支払いがなされること(従来の20日ではなく7日以内)、及びEUの加盟諸国はユーロ以外の通貨で保証の額を設定することができるようにすることを定めた。スウェーデン国内預金保証に基づく保証の上限額は、現在、950,000スウェーデン・クローネである。しかしながら、保証の額は、預金保証法に記載のとおり、住宅用不動産の売却又はその他の「ライフ・イベント」に関連した預金については一時的に引き上げられ、5百万スウェーデン・クローネとなっている。かかる保証は、その他の銀行、証券会社、保険会社、年金ファンド及び公的機関を除くすべての分野の預金顧客に適用される。保証には一定の制限があり、保険契約、有価証券による貯蓄又は個人年金貯蓄制度等はその対象ではない。

スウェーデンの金融制度安定化計画

2008年、スウェーデンは、スウェーデンの金融制度の安定性を高め、世界金融危機がスウェーデン経済に及ぼす悪影響に対処するため、スウェーデン政府金融機関支援法(lag (2008:814) om statligt stöd till kreditinstitut)の可決により安定化基金を設立した。金融機関は、安定化基金に年間手数料を支払ってきた。BRRDのスウェーデンにおける施行に関連して、スウェーデン政府金融機関支援法は廃止され、スウェーデン破産処理法((lag (2015:1016) om resolution)(危機管理条項を含む。))及びスウェーデン予防的状態支援法(lag (2015:1017) om förebyggande statligt stöd till kreditinstitut)(安定した金融機関への支援に関する条項を含む。))に置き換えられた。この破産処理法に基づき、危機的状況にある銀行への対処の財源は、第一に、バイリン等を通じて株主及び債権者が負担する資本再構成のための損失及び費用によってまかなわれる。しかしながら、特別な状況下においては国家的な支援が認められる。破産処理準備金がこの目的のために設定され、2016年から安定化手数料は、破産処理準備金手数料に置き換えられた。したがって金融機関からの手数料は、今後、安定化基金の代わりに破産処理準備金に寄与することとなる。現行の安定化基金の一部は、破産処理準備金に移された。残りの安定化基金は、予防的状態支援法に基づく予防的状態への支援に使用されることとなる。

マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与

スウェーデンを本拠地とするすべての銀行及び金融市場機関は、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与を防ぐことを目的としたスウェーデンの国内法に服している。新たなスウェーデン・マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与対策法(lag (2017:630) om åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism)は2017年8月2日に効力が発生し、同じ名称の旧法(lag (2009:62) om åtgärder mot penningtvätt och finansiering av terrorism)に取って代わった。旧法同様、当該法律は銀行及び金融機関がマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に関与することを禁止し、当該法律に違反していると疑われる取引をスウェーデン国家警察局に通報することをこれらの機関に求めている。

取締役兼任の制限

スウェーデンにおいて、システム上重要であるとみなされる一定の金融機関(当行を含む。))に関して、ある者が取締役を務める会社の数を最大4社までとするEUの規定が施行された。この要件は、2014年8月2日より効力が発生している。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、2015年3月25日の年次株主総会において採択された当行の定款の抜粋である。

資本金及び株式数

当行の資本金は、2,325,000,000スウェーデン・クローネ以上、9,300,000,000スウェーデン・クローネ以下とする。

株式数は、1,500,000,000株以上、6,000,000,000株以下とする。

A種株式及びB種株式の2種類の株式を発行することができる。A種株式の発行可能株式総数は6,000,000,000株であり、B種株式の発行可能株式総数は150,000,000株である。

A種株式は1株につき1議決権が付され、B種株式は1株につき10分の1の議決権が付される。

増資に際する株主の権利

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、新たにA種株式及びB種株式を発行することを決定した場合、A種株式及びB種株式の保有者は、従前の保有株式数の割合に応じて同種の新株を引き受ける優先権(第一優先権)を有する。第一優先権により引き受けられなかった株式は、すべての株主に対し引受けの募集が行われる(第二優先権)。かかる募集株式数が第二優先権による引受けに不足した場合、株式は引受人の保有株式数の割合に応じて分配されるか、また、これが不可能な場合は抽選により分配される。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、A種株式又はB種株式のいずれか一方のみを発行することを決定した場合、すべての株主はその保有株式がA種株式であるかB種株式であるかにかかわらず、従前の保有株式数の割合に応じて新株を引き受ける優先権を有する。

当行が、現金による払込み又は債務の相殺により、ワラント又は転換可能証券を発行することを決定した場合、株主は、ワラントの行使によりその新たな引受けの対象となる株式にかかる発行が適用される場合と同様にワラントを引き受ける優先権を有し、又は転換可能証券の転換により発行される株式にかかる発行が適用される場合と同様に転換可能証券を引き受ける優先権を有する。

上記は、当行が株主の優先権を排除して現金による払込み又は債務の相殺による株式発行を決定する機会を制限することを示唆するものではない。

取締役

法律に基づき株主総会以外の者により任命される取締役に加え、取締役会は8名以上15名以下の取締役に構成されるものとする。

監査人

法律に基づき株主総会以外の者により任命される監査人に加え、当行は1名若しくは2名の監査人及びこれに応じた数の代理監査人、又は1社若しくは2社の登録監査法人を置くものとする。

株主の株主総会出席に関する権利

株主総会に参加を希望する株主は、総会の5日前の状況を示した株主名簿全体の写しに記載されていなくてはならず、また、総会の招集通知に指定された日にちまでに当行本店に通知を行わなくてはならない。日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ又は大晦日を当該日として設定してはならず、また、総会から5営業日より前に設定してはならない。

株主は最大2名のアドバイザーを帯同することができるが、前段落に記載の要領でアドバイザーの人数を通知していた場合に限る。

株主総会の議長、議決権

株主総会は、取締役会会長又は当該目的のために取締役会が任命した者により開会される。

株主総会の議長は出席株主により選任される。

当行の発行済株式に付帯する議決権総数の10%を超す議決権を有する者は、発言も議決権の行使も行っていない。

年次株主総会

以下の項目が、年次株主総会の議題となる。

1. 総会の議長の選任
2. 議決権行使者リストの作成及び承認
3. 議題の承認
4. 2名の議事録署名者の選任
5. 総会招集の適法性の判断
6. 年次計算書類及び監査報告書並びに連結年次計算書類及び連結計算書類に対する監査報告書の提示
7. 決議事項
 - a) 損益計算書及び貸借対照表並びに連結損益計算書及び連結貸借対照表の承認
 - b) 承認済み貸借対照表に基づく当行の利益又は損失の処分
 - c) 取締役及び最高経営責任者の責任免除
8. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人の員数の決定
9. 取締役及び、適用ある場合、監査人の報酬の決定
10. 取締役並びに、適用ある場合、監査人及び代理監査人又は登録監査法人の選任

総会の管轄に服するその他の事項は、会社法又は定款に従うものとする。

2【外国為替管理制度】

1989年以降、スウェーデンにおいて有効な外国為替管理制度は存在しない。スウェーデン政府は、スウェーデン為替・クレジット規制法(lag (1992:1602) om valuta - och kreditreglering)により、スウェーデンが戦争中の場合又は戦争、戦争の脅威、深刻な事故若しくは特に大規模な短期資本移動による例外的な状況が存在する場合は、リクスバンクと協議の上で、外国為替管理を実施する権限を与えられている。また、スウェーデン政府は、外国為替管理が導入された場合、リクスバンクの要請により信用管理を実施する権限を与えられている。かかる管理の実施に関する一切の決議は、承認のために、決議から1ヶ月以内にスウェーデン議会に提出されなければならない。定められた期間内にかかる提出がなされない場合、当該決議はその効力を失う。

3【課税上の取扱い】

(1)スウェーデンにおける課税上の取扱い

スウェーデンの租税

以下の概要は、スウェーデンの税法上又は欧州連合貯蓄指令(欧州理事会指令2003/48/EC)の規定に従いスウェーデンの居住者とはみなされない当行によって日本で発行された社債(以下「本社債」という。)の所持人

に関する一定のスウェーデンの課税上の影響について要約したものである。当該概要は、本有価証券報告書の日付現在有効なスウェーデンの法律に基づいており、一般的な情報提供のみを目的としている。当該概要は、本社債が貯蓄投資勘定(investeringssparkonto)において保有される場合、本社債の削減若しくは転換の課税上の影響、かかる削減若しくは転換を行う関連規制当局の能力の存在、又は利息の支払人等の報告義務に関する規則についてはとりわけ対応していない。さらに、当該概要は、外国税の控除にも対応していない。投資家は、各々の個別の状況に応じて、スウェーデンの租税並びに本社債の取得、保有及び処分に係るその他の課税上の影響(二重課税回避のための租税条約の適用可否及び影響を含む。)について、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

スウェーデンの税法上居住者でない本社債の所持人

本社債の所持人に対する元本又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの所得税は課税されない。但し、かかる所持人が(i)スウェーデンの税法上居住者でなく、かつ、(ii)本社債が有効に関連性を有する恒久的施設をスウェーデン国内に有しない場合に限る。

スウェーデンの税法上居住者でない本社債の所持人に対する元本又はスウェーデンの税法上利息とみなされる金額の支払いについては、スウェーデンの源泉徴収税又はスウェーデンの課税控除は適用されない。

スウェーデンの税法上居住者であった本社債の所持人

本社債が株式として課税される有価証券とみなされる場合、処分若しくは償還が行われた暦年中又は処分若しくは償還が行われた年に先立つ10暦年間のいずれかの時点においてスウェーデンにおける常用の住居又はスウェーデンにおける継続した滞在により、税法上スウェーデンの居住者であった個人については、当該本社債の処分又は償還に際し、スウェーデンのキャピタルゲイン税が課される。しかしながら多くの場合、当該規則の適用は、適用ある二重課税回避のための租税条約により制限されている。

(2)日本における課税上の取扱い

- (i)日本の居住者が支払いを受ける本社債の利息は、日本の租税に関する現行法令(以下「日本の税法」という。)上20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の源泉所得税を課される。さらに、日本の居住者は、申告不要制度又は申告分離課税を選択することができ、申告分離課税を選択した場合、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率が適用される。日本の内国法人が支払いを受ける本社債の利息は、日本の税法上15.315%(所得税及び復興特別所得税の合計)の源泉所得税を課される。当該利息は当該法人の課税所得に含められ、日本の所得に関する租税の課税対象となる。但し、当該法人は当該源泉所得税額を、一定の制限の下で、日本の所得に関する租税から控除することができる。
- (ii)本社債の譲渡又は償還による損益のうち、日本の居住者に帰属する譲渡益又は償還差益は、20.315%(所得税、復興特別所得税及び地方税の合計)の税率による申告分離課税の対象となる。但し、特定口座のうち当該口座内で生じる所得に対する源泉徴収を日本の居住者が選択したもの(源泉徴収選択口座)における本社債の譲渡又は償還による所得は、確定申告を不要とすることができ、その場合の源泉徴収税率は、申告分離課税における税率と同じである。日本の内国法人に帰属する譲渡損益又は償還差損益は当該法人のその事業年度の日本の租税の課税対象となる所得の金額を構成する。
- (iii)日本の居住者は、本社債の利息、譲渡損益及び償還差損益について、一定の条件で、他の債券や上場株式等の譲渡所得、利子所得及び配当所得と損益通算及び繰越控除を行うことができる。
- (iv)本社債に係る利息及び償還差益並びに本社債の譲渡により生ずる所得で、日本に恒久的施設を持たない日本の非居住者及び外国法人に帰属するものは、日本の所得に関する租税は課されない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるマルティン・ウェイストソン氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が出されている。

(イ)当行は、スウェーデン法に基づく公開有限責任会社である銀行として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限及び権能を与えられている。

(ロ)本書中のスウェーデンの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結－当行グループの5年間の概要

連結損益計算書					
(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
純利息収益	29,766	27,943	27,740	27,244	26,669
純手数料及びコミッション収益	9,718	9,156	9,320	8,556	7,804
金融取引による純損益	1,271	3,066	2,608	1,777	1,357
保険リスク	142	142	157	165	142
その他配当金収益	591	228	281	251	161
関連会社の持分利益	14	25	17	18	9
その他収益	172	203	213	303	185
収益合計	41,674	40,763	40,336	38,314	36,327
人件費	-12,472	-12,542	-12,581	-11,766	-11,404
その他費用	-5,889	-5,401	-5,203	-5,099	-5,181
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却 費、償却費及び減損費用	-619	-495	-487	-462	-476
費用合計	-18,980	-18,438	-18,271	-17,327	-17,061
貸倒損失控除前利益	22,694	22,325	22,065	20,987	19,266
正味貸倒損失	-1,683	-1,724	-1,597	-1,781	-1,195
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	14	32	7	6	17
営業利益	21,025	20,633	20,475	19,212	18,088
法人税等	-4,923	-4,401	-4,277	-4,069	-3,915
継続事業からの当期利益	16,102	16,232	16,198	15,143	14,173
非継続事業に関連する当期利益、税引後	-	13	145	41	122
当期利益	16,102	16,245	16,343	15,184	14,295

帰属先：

当行の株主	16,099	16,244	16,342	15,183	14,295
非支配株主持分	3	1	1	1	0

継続事業からの一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)	8.28	8.42	8.49	7.94	7.45
－希薄化後	8.20	8.30	8.32	7.82	7.36

非継続事業からの一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)	-	0.01	0.08	0.02	0.06
－希薄化後	-	0.01	0.07	0.02	0.06

事業合計から一株当たり利益

(単位：スウェーデン・クローネ)

8.28 8.43 8.57 7.96 7.51

ー希薄化後

8.20 8.31 8.39 7.84 7.42

連結包括利益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
当期利益	16,102	16,245	16,343	15,184	14,295

その他包括利益**損益計算書に組み替えられない項目**

確定給付年金制度	3,919	3,993	-3,152	-2,699	1,402
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-864	-876	688	592	-307
損益計算書に組み替えられない項目合計	3,055	3,117	-2,464	-2,107	1,095

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目

キャッシュフロー・ヘッジ	-2,350	-3,145	-501	8,772	-3,410
売却可能金融商品	-470	-1,160	682	295	535
当期為替換算差額	-2,241	1,183	-1,713	5,924	763
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-1,509	-142	-394	2,558	767
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金	844	833	215	-2,501	514
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	517	692	110	-1,924	744
うち、売却可能金融商品	-5	110	18	-14	-61
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	332	31	87	-563	-169

その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計

	-4,217	-2,289	-1,317	12,490	-1,598

その他包括利益合計

	-1,162	828	-3,781	10,383	-503

当期包括利益合計

	14,940	17,073	12,562	25,567	13,792

帰属先：

当行の株主	14,940	17,072	12,562	25,566	13,792
非支配株主持分	0	1	0	1	0

連結貸借対照表

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
資産					
現金及び中央銀行 ¹	265,234	224,889	236,748	505,579	369,954
一般顧客への貸出金	2,065,761	1,963,622	1,866,467	1,807,836	1,696,339
その他金融機関への貸出金	20,250	31,347	49,656	70,339	62,898

利付証券	178,607	161,114	119,290	141,944	121,576
その他資産	237,125	246,608	249,972	290,978	233,954
資産合計	2,766,977	2,627,580	2,522,133	2,816,676	2,484,721
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	941,967	829,336	753,855	1,022,267	825,205
金融機関からの預り金	174,820	178,781	163,770	200,074	171,624
発行済証券	1,276,595	1,261,765	1,245,367	1,212,613	1,150,641
劣後負債	32,896	33,400	34,216	30,289	15,965
その他負債	199,095	187,917	196,657	224,606	209,947
資本	141,604	136,381	128,268	126,827	111,339
負債及び資本合計	2,766,977	2,627,580	2,522,133	2,816,676	2,484,721

¹ この項目は、「現金及び中央銀行預け金」並びに「中央銀行へのその他の貸出金」の合計を示している。

当行グループの主要指標	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
継続事業からの貸倒損失控除前利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	22,694	22,325	22,065	20,987	19,266
正味貸倒損失 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	-1,683	-1,724	-1,597	-1,781	-1,195
継続事業からの営業利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	21,025	20,633	20,475	19,212	18,088
継続事業からの当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	16,102	16,232	16,198	15,143	14,173
非継続事業に関連する当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	-	13	145	41	122
事業合計からの当期利益 (単位：百万スウェーデン・クローネ)	16,102	16,245	16,343	15,184	14,295
資産合計(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2,766,977	2,627,580	2,522,133	2,816,676	2,484,721
資本(単位：百万スウェーデン・クローネ)	141,604	136,381	128,268	126,827	111,339
事業合計からの株主資本利益率(単位：%)	12.3	13.1	13.5	13.4	13.9
継続事業からの株主資本利益率(単位：%)	12.3	13.1	13.4	13.3	13.8
使用資本利益率(単位：%)	0.56	0.58	0.58	0.57	0.59
継続事業からの収益に対する費用の比率 (以下「C/I比率」という。)(単位：%)	45.5	45.2	45.3	45.2	47.0
貸倒損失を含む継続事業からのC/I比率 (単位：%)	49.6	49.5	49.3	49.9	50.3
貸倒実績率(単位：%)	0.08	0.09	0.09	0.10	0.07

減損貸出金引当率(単位：％)	64.9	59.9	54.5	47.2	56.2
減損貸出金の割合(単位：％)	0.13	0.16	0.21	0.25	0.18
一株当たり利益 (単位：スウェーデン・クローネ)	8.28	8.43	8.57	7.96	7.51
－希薄化後	8.20	8.31	8.39	7.84	7.42
一株当たり普通配当金 (単位：スウェーデン・クローネ)	5.50	5.00	4.50	4.17	3.83
一株当たり配当金合計 (単位：スウェーデン・クローネ)	7.50	5.00	6.00	5.83	5.50
一株当たり調整後資本 (単位：スウェーデン・クローネ)	72.90	69.28	65.14	64.13	59.24
12月31日現在の株式数(単位：百万株)	1,944.2	1,944.2	1,907.0	1,907.0	1,906.9
うち、発行済株式数	1,944.2	1,944.2	1,907.0	1,907.0	1,906.9
発行済株式の平均株式数(単位：百万株)	1,944.2	1,927.1	1,907.0	1,907.0	1,904.4
－希薄化後	1,974.3	1,972.7	1,971.9	1,959.0	1,942.6
バーゼルⅡによる普通株式等Tier 1資本比率 (単位：％)					19.2
CRRによる普通株式等Tier 1資本比率(単位：％)	22.7	25.1	21.2	20.4	
バーゼルⅡによるTier 1自己資本比率(単位：％)					21.5
CRRによるTier 1自己資本比率(単位：％)	25.0	27.9	23.8	22.1	
バーゼルⅡによる自己資本比率(単位：％)					21.6
CRRによる自己資本比率合計(単位：％)	28.3	31.4	27.2	25.6	
平均従業員数	11,832	11,759	11,819	11,692	11,503
スウェーデン国内における支店数	420	435	474	478	474
英国国内における支店数	208	207	198	179	161
デンマーク国内における支店数	57	57	57	57	56
フィンランド国内における支店数	45	45	46	46	45
ノルウェー国内における支店数	49	50	50	51	49
オランダ国内における支店数	28	25	23	20	18
その他の国における支店数	12	13	13	17	19

非連結－当行の5年間の概要

非連結損益計算書					
(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
純利息収益	16,326	15,011	15,250	16,082	15,962
受取配当金	13,705	17,045	11,978	9,664	8,995
純手数料及びコミッション収益	6,592	6,509	6,778	6,112	5,649
金融取引による純損益	1,339	3,076	2,349	1,117	589

その他営業収益	1,690	1,647	1,644	2,188	1,953
営業収益合計	39,652	43,288	37,999	35,163	33,148
一般管理費用					
人件費	-10,938	-10,427	-10,904	-10,441	-9,977
その他管理費用	-5,702	-5,224	-5,040	-5,006	-5,075
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-1,094	-591	-507	-478	-498
貸倒損失控除前費用合計	-17,734	-16,242	-16,451	-15,925	-15,550
貸倒損失控除前利益	21,918	27,046	21,548	19,238	17,598
正味貸倒損失	-1,685	-1,730	-1,614	-1,825	-1,189
金融資産の減損損失	-	-20	-15	-	-29
営業利益	20,233	25,296	19,919	17,413	16,380
繰入	115	-193	100	111	4,267
税引前利益	20,348	25,103	20,019	17,524	20,647
法人税等	-4,662	-4,503	-4,176	-3,823	-4,619
当期利益	15,686	20,600	15,843	13,701	16,028
当期配当金	14,581	9,721	11,442	11,124	10,488
包括利益計算書					
(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
当期利益	15,686	20,600	15,843	13,701	16,028
その他包括利益					
キャッシュフロー・ヘッジ	41	-1,882	195	3,249	-3,009
売却可能金融商品	-470	-1,152	694	295	534
当期為替換算差額	-2,261	387	-1,155	5,634	879
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-1,476	-65	-444	2,675	901
その他包括利益に関する税金	311	538	73	-1,311	397
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-9	414	-43	-709	656
うち、売却可能金融商品	-5	110	18	-14	-61
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	325	14	98	-588	-198
その他包括利益合計	-2,379	-2,109	-193	7,867	-1,199
当期包括利益合計	13,307	18,491	15,650	21,568	14,829

非連結貸借対照表

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
資産					
一般顧客への貸出金	795,691	763,567	733,988	737,483	685,372
金融機関への貸出金	664,018	593,125	596,441	568,589	475,440
利付証券	172,107	154,547	112,410	134,014	112,728
その他資産	381,060	383,465	397,219	695,709	533,321
資産合計	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795	1,806,861
負債及び資本					
一般顧客からの預金及び借入金	941,401	827,753	755,066	1,020,962	814,227
金融機関からの預り金	193,822	189,176	173,533	210,099	226,631
発行済証券	654,637	648,977	676,950	633,128	532,607
劣後負債	32,896	33,400	34,216	30,289	15,965
その他負債	69,237	77,963	92,611	138,033	125,900
非課税剰余金	683	793	570	699	773
資本	120,200	116,642	107,112	102,585	90,758
負債及び資本合計	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795	1,806,861

当行の主要指標	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
減損貸出金引当率(単位：％)	65.7	60.1	54.3	46.6	58.0
減損貸出金の割合(単位：％)	0.18	0.23	0.30	0.36	0.24
CRRによる普通株式等Tier 1資本比率(単位：％)	21.4	23.4	19.9	18.5	
バーゼルIIによるTier 1自己資本比率(単位：％)					20.5
CRRによるTier 1自己資本比率(単位：％)	23.9	26.3	22.6	20.2	
バーゼルIIによる自己資本比率(単位：％)					21.4
CRRによる自己資本比率合計(単位：％)	27.5	30.0	26.1	23.9	
使用資本利益率(単位：％)	0.74	0.99	0.74	0.70	0.91

2【沿革】

当行は、ストックホルムズ・ハンデルズバンクとして、1871年にストックホルムにおいて当初設立された。ストックホルムズ・ハンデルズバンクは1873年に株式をストックホルム証券取引所に上場させ、1919年にスヴェンスカ・ハンデルスバンケンに名称を変更した。

当行は当初、地元のストックホルム市場に重点を置き、かかる市場において確固たる地位を築いた。20世紀の初めの10年間に於いて、当行は、最初にスウェーデンの北部、次いで南部における複数の地方銀行を買収することによって成長した。

第二次世界大戦後の期間において、当行は統合が進んだスウェーデンの銀行市場において拡大を続けた。1955年に当行は、モーゲージ会社であるSIGAB(後にハンデルスバンケン・フィポテックに名称を変更。)を買収した。1963年に当行は、スウェーデンの最初の金融会社であるスヴェンスカ・フィナンス(後のハンデルスバンケン・フィナンス)と合併した。1971年に当行は、一定のミューチュアル・ファンドを販売する総代理店を買収し、同社は当行のファンド管理会社であるハンデルスバンケン・フォンデルとなった。長期にわたった地方銀

行の買収は、1990年のスカンスカ・バンケンの買収により完了した。モーゲージ会社であるスタッドフィポテックは、1997年に買収された。

当行の現在の組織構造は、1969年に当行が分権化した際に確立し、かかる組織構造において当行の支店は当行グループの地域銀行の傘下に再編成され、各地域銀行は高度な自治権を与えられ、営業を行っている。当行グループは、規模よりも利益率、またその他のスウェーデンの上場銀行の平均を上回る株主資本利益率を達成することに焦点を移した。かかる企業の構造及び戦略的目標は、今も継続している。この期間中、現在当行の主要株主の一つとなった従業員利益分配基金のオクトゴーネン・ファウンデーションが設立された。

1990年代に当行は、小規模の買収及び内部成長の組合せを通じて、その他の北欧諸国における活動を増やし始めた。今日、当行は、北欧諸国、英国及び2013年1月1日以降はオランダを当行の本拠地市場であると考えている。英国については、とりわけ21世紀の最初の10年間における成長を目標としていた。

1992年に当行は、生命保険相互会社であるRKA(後のハンデルスバンケン・リヴ)を買収することにより、保険業界に進出した。2001年に当行は、生命保険会社であるSPPを買収し、これにより当行はスウェーデンにおける生命保険会社最大手の1社となった。SPPは、2007年12月21日にストアブランド・エイ・エス・エイに売却された。

3【事業の内容】

当行グループは、総合的なサービスを提供するスウェーデンの主力銀行グループであり、国内外で、個人顧客及び法人顧客に対し、幅広い従来の銀行サービスに加え様々な投資サービス及びその他の金融サービスを提供している。かかるサービスには、預金の受入れ、貸出し、不動産担保、支払決済、投資銀行業務、ファクタリング、リース及び生命保険が含まれる。当行グループは、北欧諸国において相当なプレゼンスを有している。当行グループは、北欧諸国、英国及びオランダを本拠地市場であると考え、当該地域において行われる業務は国内業務であると考えている。2017年12月31日現在、当行グループは、スウェーデンに420支店、ノルウェーに49支店、フィンランドに45支店、デンマークに57支店、英国に208支店及びオランダに28支店を有していた。当行グループは、ヨーロッパのその他の地域、アジア及びアメリカ合衆国においても限定的な業務を行っている。2017年12月31日に終了した事業年度において、当行グループの世界における平均従業員数は、11,832名であった。

当行グループは本書提出日現在、以下の7つの主要な事業セグメントから成る。

・ハンデルスバンケン・スウェーデン

地域銀行5行及びそれらのスウェーデン国内における関連支店における支店業務に加え、スウェーデンにおけるスタッドフィポテック、エクスター及びハンデルスバンケン・フィナンスの業務により構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、それらの支店においてスウェーデン全体で幅広い銀行サービスを提供している。スタッドフィポテックは当行グループのモーゲージ会社であり、当行の支店業務に完全に統合されている。ハンデルスバンケン・フィナンスは、当行の支店を通じてアセット・ファイナンス及び業務を提供している。

・ハンデルスバンケン英国

地域銀行5行及び資産運用会社であるハートウッドにより構成される。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店において英国全体で銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・デンマーク

地域銀行に加え、デンマークにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてデンマーク全体でアセット・ファイナンスを含む幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・フィンランド

地域銀行に加え、フィンランドにおけるスタッドフィポテック及びハンデルスバンケン・フィナンスの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてフィンランド全体でアセット・ファイナンスを含む幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・ノルウェー

地域銀行に加え、ノルウェーにおけるスタッドフィポテックの業務により構成されている。支店はすべての業務の基盤であり、すべての顧客に対して責任を負う。地域銀行は、その支店においてノルウェー全体でアセット・ファイナンスを含む幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・ネザーランド

地域銀行に加え、オプティミクス・ベルモーゲンズベヒールにおける資産運用事業により構成されている。地域銀行は、その支店においてオランダ全体で幅広い銀行サービスを提供している。

・ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

市場及び資産運用部門、年金及び生命保険部門、ハンデルスバンケン・インターナショナル並びに事業支援部門により構成される。21ヶ国において従業員を有している。

上記の事業セグメントに加え、「その他の部門」には、財務部門及び本店部門に加え、オクトゴーネン利益分配基金への拠出引当金も含まれている。いずれのセグメントにも帰属しないキャピタルゲイン／ロス、配当金並びに収益及び費用もまた、ここに計上される。

当行グループの事業は分権的であり、各支店が個別に、世界各地で必要に応じ、地域及び中央組織の専門家の協力体制の下、顧客へのサービスを調整する責任を有している。このため、当行グループでは、中央の業務部門よりは支店が、各個別顧客向けに当行グループの商品及びサービスのマーケティングを行う責任を有している。但し、かかる分権体制は一元化されたリスク管理により支えられている。

当行は、スウェーデンの銀行法に基づき設立された公開有限責任会社であり、ストックホルム県において登記されている。当行の登録事務所の所在地は、スウェーデン王国 SE-106 70 スtockホルム クングストラッドゴードシュガータン2である。

4【関係会社の状況】

2017年12月31日現在、当行は、21の直接所有子会社及び連結会計において持分法に基づく6つの直接所有関連会社を有している。

当行グループの主要な子会社は、以下のとおりである。

ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォルヴァルトニング・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・フォンデル」と総称する。)は、当行グループのミューチュアル・ファンドの運用及び管理並びに顧客のために資金の一任的な運用及び管理を行っている。ハンデルスバンケン・フォンデルは、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー及びルクセンブルグで活動しており、それらの国々において自社のミューチュアル・ファンドを販売している。

ハンデルスバンケン・フィナンス・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・フィナンス」と総称する。)は、スウェーデンにおける当行の支店を通じてリース、条件付売買、自動車ローン及び債権回収を提供している。ハンデルスバンケン・フィナンスは再編中であり、これにより一定の業務は当行又はその他の当行の完全所有子会社に異動する予定であり、その過程においてスウェーデンの顧客及び小売業者に対する販売金融は当行の完全所有子会社であるエクスターに異動する。フィンランドについては、必要な承認を得られた後にフィンランドの子会社であるラホイトスが当行に異動する予定である。

当行の完全所有子会社であるハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー及びその子会社(以下「ハンデルスバンケン・リヴ」と総称する。)は、定期生命保険、終身生命保険及び一定の貯蓄商品を含む、完全な一連の生命保険商品を提供している。ハンデルスバンケン・リヴは、スウェーデン、フィンランド及びノルウェーにおいて営業しており、その商品は、当行の支店網を通じてかかる国々で販売されている。同社は、スウェーデンの生命保険市場において、主要な参加者の1社である。

スタッドフィポテック・エイ・ビー(以下「スタッドフィポテック」という。)は、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク及びフィンランドにおける当行グループのモーゲージ貸付業務に責任を負う当行グループの主要な事業体である。スタッドフィポテックは、一世帯用住宅及び二世帯用住宅、セカンドハウス、持ち家アパート及び集合アパートにおける住宅持分、農業／林業用地、集合住宅、商業施設及びオフィスビルのための住宅ローンを提供している。スタッドフィポテックの活動は、スウェーデンに集中しているが、近年はノルウェー、デンマーク及びフィンランド各国において支店を設立している。北欧諸国におけるスタッドフィポテックの業務は、かかる国々における当行の支店業務に完全に統合されている。

当行には、親会社はない。

以下の表は、当行の重要な子会社を示している。持分法適用関連会社についての特定の情報については、下記「第6-1-(2) 個別財務書類－注記P16」を参照のこと。

会社名	住所	株式資本	保有比率
		(単位：百万スウェーデン・クローネ)	
子会社			
ハンデルスバンケン・フィナンス・エイ・ビー ¹	ストックホルム	155	100%
スタッドフィポテック・エイ・ビー ^{1, 2}	ストックホルム	4,050	100%
ハンデルスバンケン・フォンドヴォラッグスフォル ヴァルトニング・エイ・ビー	ストックホルム	1	100%
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・ エイ・ビー	ストックホルム	100	100%

¹ 金融機関

² 2017年12月31日現在の当行グループの連結財務書類に記載の収益合計に対するスタッドフィポテック・エイ・ビーの非連結基準の営業収益合計の割合は、10%を超過する。

2017年12月31日現在及び同日に終了した事業年度におけるスタッドフィポテック・エイ・ビーの非連結基準の損益等に係る主な情報は、以下のとおりである。

- (i) 営業収益合計： 13,373百万スウェーデン・クローネ
- (ii) 当期利益： 9,543百万スウェーデン・クローネ
- (iii) 資産合計： 1,256,451百万スウェーデン・クローネ
- (iv) 資本合計： 54,068百万スウェーデン・クローネ

5【従業員の状況】

2017年12月31日に終了した事業年度において、当行グループは、20ヶ国以上にわたり平均11,832名の従業員を有していた。

2017年12月31日に終了した事業年度における当行グループの各事業セグメント毎の従業員数は、以下のとおりである。

	平均従業員数
スウェーデンにおける支店業務	4,078
英国における支店業務	2,045
デンマークにおける支店業務	608
フィンランドにおける支店業務	506
ノルウェーにおける支店業務	672
オランダにおける支店業務	273
ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット	1,625
その他の部門	2,025
合計	11,832

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針及び対処すべき課題等

当行グループの目的は、大規模商業銀行グループとしての当行グループの現在の地位に基づいて、本拠地市場において収益性の高い総合サービス銀行事業を発展させることである。本拠地市場以外では、当行の事業は、主として、本拠地市場における当行グループの顧客の国際事業の支援に集中している。2017年12月31日現在、当行グループは、本拠地市場以外において合計12の支店(そのほとんどが欧州に所在する。)及び9つの駐在員事務所を有していた。

当行グループの全体的な戦略上の目的は、本拠地市場における同業銀行の平均を上回る水準の収益性を達成し、これによりこれらの銀行の平均を上回る配当の増加を株主にもたらすことである。かかる目的を実現するため、当行グループは、支店網を通じた顧客への高品質なサービスの提供、質の高い貸出金ポートフォリオの維持及びコスト効率の確保に力を注いでいる。当行グループは、かかる戦略の一環として、貸出金額の大きさよりも信用の質を重視している。

(2)経営環境

当行グループの資産及び顧客の多数は、北欧諸国及び英国に所在し又は関連する事業を有している。その結果、当行グループは、これらの国々のマクロ経済状況の影響を大きく受ける。

2年間のGDPの低成長又はマイナス成長後、2010年に当行グループのすべての本拠地市場において回復が始まった。スウェーデンにおいて、GDPは2013年及び2014年に徐々に成長し、2015年にはさらに上昇して4.5%となった。スウェーデン統計局 (Statistiska Centralbyrån)によると、2017年のGDP成長実績は、2016年に3.2%であったのに対して2.4%であった。直近に公表された当行における推定によると、全体のGDP成長は2018年に2.7%(暦調整後)となると見込まれている。

デンマークにおけるGDP成長は2016年に2.0%であり、2017年には2.1%さらに上昇した。直近に公表された当行における推定によると、デンマークにおける2018年のGDP成長は1.7%となると見込まれている。英国における2017年のGDP成長は大幅に下落し、当行における直近の推定によると、英国におけるGDP成長は2018年には1.3%に下落する予想である。ノルウェーにおいて2015年及び2016年にGDPは緩やかに成長したが、2017年にGDPは1.8%上昇した。

リクスバンクは、2011年から数回、その主要政策金利及びレポレートを引き下げており、2015年からレポレートはマイナスとなって現在は-0.5%である。これにより、スウェーデンにおける預金の利鞘は縮小し、現在はマイナスとなっている。当行はスウェーデンにおける小売業者又は中小企業の預金口座に対して手数料を課していないが、かかる預金のほぼすべてはゼロ金利となっている。当行は、特にモーゲージにおいてスウェーデンにおける貸出金の利鞘の段階的拡大によって預金の利鞘の縮小を補うことができている。スウェーデンにおける当行グループのモーゲージの大部分は、3ヶ月毎に価格が改定される。

近年、住宅不足及び低金利を含むいくつかの要因により、スウェーデンにおける特に個人へのモーゲージ貸付高が急激に増加した。その結果、スウェーデンの個人の負債の水準は記録的に高い水準となっている。したがって、個人は金利の上昇、収益の損失及び住宅価格の下落の影響をより受け易くなる。個人の負債の増加に関連するリスクを低減する手段として、2016年6月に住宅ローンに関連する償却要件が導入され、それ以降、さらなる償却要件が導入されている。(スウェーデンにおけるモーゲージ貸付高を低下若しくは減少させる目的の新たな方法が導入された場合、又はスウェーデンにおける経済状況が悪化した場合、これにより当行の業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。)

当行グループはスウェーデンにおいて市場リーダーであり、スウェーデンにおける4つの主要な銀行の1つであって、その他3つの銀行はノルディア・バンク・エイ・ビー(Nordea Bank AB)、スカンジナビスカ・エンスキルダ・バンケン・エイ・ビー(Skandinaviska Enskilda Banken AB)及びスウェドバンク・エイ・ビー(Swedbank AB)である。当行グループは、スウェーデン及び海外の両方において当行グループが事業展開する市場内で厳しい競争にさらされている。商業銀行に加えて、当行は金融会社及び住宅金融専門機関とも競合している。

銀行部門を含む社会のデジタル化の速度及び範囲は近年加速しており、その結果、顧客はますますデジタル・チャンネルを通じて銀行取引を行っている。当行は引き続き、当行のサービスをデジタル化し、顧客の希望やニーズに合わせているが、これらのデジタル・サービスは支店の現地拠点と連携している。

経営環境についての追加情報については、下記「第3—4 事業等のリスクー世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

本項に含まれる将来の見通しに関する記述は、本書の提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づくものである。

当行は、以下のリスク要因が当行の本社債に基づく債務を履行する能力に影響を及ぼす可能性があると考えている。これらの要因はすべて、発生するかどうか分からない偶発事象であり、当行はかかる偶発事象が発生する可能性の程度につき見解を表明する立場にない。

当行は、現在入手可能な情報に基づき当行が重要でないとするその他の理由又は現在予測不能なその他の理由によっても、利息、元本又はその他本社債に関する金額を支払うことができない可能性がある。本社債への投資を予定する投資家は、本書の他の部分に記載する詳細情報も精読し、投資の判断を行う前に投資家自身の見解を確定すべきである。

以下のリスクの記載順は、当該リスクの発生可能性又はその潜在的な影響の重大性を示すものではない。

本社債に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす要因

信用リスク

信用リスクとは、当行のカウンターパーティが契約上の債務を履行できないことにより生じる当行が経済的損失に直面するリスクである。当行は、貸付、保証の発行並びに外国為替市場及び証券市場におけるカウンターパーティとの取引を実行する結果、信用リスクにさらされる。信用エクスポージャーは、取締役会が定める与信方針に従って管理される。

当行の信用エクスポージャーにつき責任を負うのは、その支店である。与信決定の責任は、当該顧客との関係を管理する支店に存する。支店長及び大部分のアカウント・マネージャーについては、個別の決定上限額が定められており、これらの者は、かかる上限額の範囲においてのみ与信決定につき単独で責任を負う。かかる個別上限額により、特定の支店長又はアカウント・マネージャーが顧客に与えることのできる与信の総額が定められている。与信限度額を上回る決定については、地域及び中央での決定レベルがある。より上位のそれぞれの意思決定レベルにおいては、与信に関する専門的見解が加えられ、それぞれの意思決定レベルは、自らの

意思決定レベルに関して、また、より上位のレベルで決定される与信に関しても、与信を拒否する権限を有している。グループ与信部で審査された案件の場合、最大与信限度額は、取締役会の与信委員会で決定されるか、又は取締役会全体で決定される。但し、その与信の責任を負う支店長の推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはない。当行は、この分権的な手法により与信が延長される時及び与信の期間中の両方において、それぞれの個人の顧客の信用リスクをより正確に評価できるようになると考えている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分な若しくは誤った内部手続、人為的ミス、システムの誤り又は外的要因により生じる損失のリスクをいう。かかる定義には、法的リスクが含まれる。

オペレーショナル・リスクは、当行グループのあらゆる業務において生じる。したがって、オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の責任は、事業のあらゆるレベルにおける経営上の責任の一部である。当行グループの業務の分権的な手法及びコスト意識は、オペレーショナル・リスクの良好な管理を推進し、日常的な業務及び事由における潜在的な損失のリスクに注意を払うことにつながる。業務上の誤謬及び欠陥は可能な限り削減されている。これは、予測できない重大な損失を引き起こし得る、些細だが頻繁に起こる事由及び重大な事由にも当てはまる。当行グループの良好な業務運営体制に重点的に集中することはまた、事業のあらゆる部分につき、そのリスクを当行グループのリスクに対する厳密な見解に沿うレベルに保つことに貢献している。このようにオペレーショナル・リスクの管理は事業活動において行われ、その業務は地域リスク・コントロール部及びグループ・リスク・コントロール部により確認されている。

取締役会は、当行グループのオペレーショナル・リスクの許容度を設定している。当行グループのオペレーショナル・リスクに対する許容度は低いものの、オペレーショナル・リスクはそれは当行のすべての業務において避けることのできない要素である。重大な業務上の損失を起こし得る重大なオペレーショナル・リスクは、リスクを軽減する手法を通じて、事故の結果及び／又は可能性が客認可能であり当行グループのオペレーショナル・リスクの許容度の範囲内に収まる程度の、より低いリスクレベルへ低減される。

特別に任命されたオペレーショナル・リスクの地域コーディネーターは、マネージャーがオペレーショナル・リスクを処理することを補助するため、地域銀行、主要な部門、子会社及び当行グループの本拠地市場外の部署に配置される。これらのコーディネーターは、オペレーショナル・リスクの既存の管理方法及び管理手続が事業活動において使用されることを確実にするように責任を負う。彼らはまた、事業活動が適切な予防策を採り、実施していることの監視にも責任を負う。

地域銀行、主要な部門、子会社及び当行グループの本拠地市場外の部署における地域リスク・コントロール部は、オペレーショナル・リスクの管理が正しく行われているか確認する。これは、オペレーショナル・リスクを抱える事業活動の定例の質の保証及び評価という手段により行われている。

グループ・リスク・コントロール部は、オペレーショナル・リスクの特定、助言、管理及び報告に用いられる方法及び手続並びに当行グループ全体レベルでのフォローアップにつき包括的な責任を負う。グループ・リスク・コントロール部は、オペレーショナル・リスクの地域コーディネーター及び地域リスク・コントロール部の両方と定期的に緊密な連携を取っている。また、グループ・リスク・コントロール部は、当行グループのオペレーショナル・リスクの分析並びに経営陣及び取締役会に対する報告にも責任を負う。

持続的なオペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の助けとして、当行は事故の報告及び事例管理制度、オペレーショナル・リスクの自己評価のための手法及び習慣並びにリスク指標を有している。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして当行グループが期日の到来した支払債務を履行することができないリスクである。当行グループの流動性リスクに対する許容度は低く、当行グループは、全体的

に及び各通貨毎にかかるリスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。当行は、流動性への良好なアクセスが可能であり、収益の変動を低水準に抑え、顧客ニーズを満たすような資金調達能力の提供を目指している。これは、当行にとって重要な通貨のすべてにおいて、キャッシュ・フローの流入及び流出を適切にマッチングさせると共に良質な十分な流動性準備金を維持することによって達成される。

グループ財務部は、当行グループの流動性に一時的又は長期的に影響を与え得る金融市場の混乱の可能性に対してより良く備えるために、当行グループの流動性リスクの管理のための最新の緊急時対応計画を維持することに責任を負う。かかる計画の下では、当行グループの流動性について、ギャップ分析における変化並びに資金調達のボラティリティ及び資金調達費用のベンチマークを含む定期的な分析を行っている。当行グループはまた、預金高の大幅な減少及び与信供与枠の利用の増加など特定の状態における流動性への影響を測るテストを実施している。グループ財務部は、当行グループの流動性及び資金調達に包括的な責任を負う。

日常的な流動性管理に加えて、当行グループは金融市場の混乱の可能性に備えるための戦略の一部として、緊急時対応準備金を維持している。限定的例外はあるものの、スウェーデン・クローネの流動性は各営業日末において均衡が取れた状態にしなければならないというのが当行グループの方針である。

スウェーデンの金融機関の監督当局であるSFSAは、100%超の流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の要件を設定しており、かかる要件は2013年よりスウェーデンの銀行に対して拘束力を有している。SFSAにより設定されたLCRは、当行グループの流動性バッファと30日間の大きなストレス・シナリオにおける当行グループの正味キャッシュ・フローとの比率を示している。比率は100%を超えなければならず、総計レベル並びに米ドル及びユーロそれぞれのLCRに適用される。2015年10月1日現在、委員会の委任立法(EU)2015/61には、LCRについての欧州の最低要件が含まれている。総計レベルで適用される最低要件は2017年においては80%であり、委任立法が完全に施行された2018年1月1日現在、100%である。これに伴い、LCRについてのSFSAの指令及び要件は無効となった。SFSAは、第二の柱における監督審査および評価プロセスの枠組において、各通貨のLCRの監督を将来的に実施する意向がある旨を発表している。当年度末において、SFSAの定義に基づく当行グループの総計のLCRは133%であり、欧州委員会の定義に基づき計算した当行グループのLCRは139%であった。このことは、当行グループが資金調達市場における短期の混乱に対して著しく耐性があることを示している。これはまた米ドル及びユーロにも当てはまる。

当行グループは、通貨、市場及び資金調達金融商品に関して、十分に多様な資金源を維持するよう努めている。当行グループは、海外及びスウェーデンの資本市場から即時に資金を調達できるよう、様々なプログラムを維持している。短期資金は、スウェーデン、アメリカ合衆国及び欧州における有効なコマーシャル・ペーパー・プログラムを通じて調達される。長期資金は、主にスウェーデン・クローネ建てのカバード・ボンドの発行及び当行グループのその他の資金調達プログラムの利用を通じて調達される。グループ財務部は、資産と負債の満期の適切な均衡を維持する責任を負う。

市場リスク

市場リスクとは、金融市場における価格の変化及び価格のボラティリティに関連する損失のリスクである。当行グループは、市場リスクを、金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ価格リスクに分類している。市場リスクは、当行グループの顧客が当行に柔軟な資金調達のサービスを求める場合に発生する。当行グループはまた、既に貸付を行っている市場以外の市場で資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化することができる。かかる資金調達は、資金調達の対象となる資産と固定金利の期間が異なるものでも良い。市場リスクはまた、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際にショート・ノーティスで流動資産に転換できるグループ財務部の流動性ポートフォリオでも発生することがある。当該ポートフォリオにより、日次清算業務における当行グループの支払が確実になるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。市場リスクはまた、債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を

満たすために発生する。このため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行が、金融商品の市場価格を形成するマーケット・メーカーとしての役割を果たす場合にこのような状況になる。当行の業務における市場リスクは、主にグループ財務部及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて生じており、それぞれ管理されているが、ハンデルスバンケン・リヴにも存在する。

金利リスク

金利リスクは、主として、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、グループ財務部及び当行グループの貸出事業において発生する。貸出事業における金利リスクは、当該貸出の資金源に適用されるものと異なる金利、金額及び満期で顧客及び他行への貸出しを行うことにより発生する。当行グループは、金利スワップ契約の締結により、かかるリスクの相当な部分を排除しようとしている。一般に、金利リスクへのエクスポージャーは、流動性の高さを特徴とする市場において生じる。

当行は、一般的な金利リスク、特定の金利リスク及び非線形金利リスクを捉える方法により、金利リスクを測定及び制限している。

株価リスク

株価リスクとは、市場価格の変動にによる株式関連ポジションの市場価値の変化に起因する損失のリスク及び市場価格のボラティリティに起因する損失のリスクである。当行グループの株価リスクへのエクスポージャーは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の保有株式において生じる。当行グループは、株価リスクを測定し妥当な上限を設定するために、原株式価格及びボラティリティの大幅な変動を想定して事前に設定したストレス・シナリオを用いている。

為替リスク

当行グループは、スウェーデン以外を拠点とする市場を有しており、他の複数の国においても事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されていることにより、構造上、為替エクスポージャーが間接的に生じる。構造上のリスクは、可能な限り同一通貨で資産と負債のマッチングを行うことによって、最小限に抑えられる。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて行われる国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。顧客の支払フローの管理の一環としての通常の銀行業務及びグループ財務部の資金調達業務においても、ある程度のが為替エクスポージャーが生じる。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、これらのリスクに対して、ポジション限度額を設定している。

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみにおいて発生し、国際コモディティ市場における顧客主導の取引の結果、取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者が決定した限度によって制限されている。

当行は、コモディティ価格リスク及び非線形リスクの双方を効果的に捉える方法により、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのコモディティ価格リスクを制限及び測定しており、またかかるリスクは、当行がさらされているあらゆるコモディティのリスクの絶対合計として測定される。

保険リスク

保険リスクとは、被保険者の余命又は健康状態によって変動する保険方針の結果に関連するリスクである。

ハンデルスバンケン・リヴにおける保険リスクは、以下の分野に関連している。

- ・死亡リスクー死亡率の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。死亡率の増加は保険契約の価値の上昇につながる。
- ・余命リスクー死亡率の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。死亡率の減少は保険契約の価値の上昇につながる。
- ・障害・疾病リスクー病気及び病気からの回復の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・無効リスクー無効、終了、更新及び解約の程度又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・営業費用リスクー保険契約への営業費用の程度及び傾向の変動又はボラティリティの変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・改訂リスクー規制要件、法的環境又は被保険者の健康状態の変化による定期的な支払いの改訂レートの水準及び傾向の変動の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。
- ・大災害リスクー極端又は特異な出来事に関連する価格決定及び想定 of 重大な不確定性の結果による保険契約の価値についての損失又は悪影響のリスク。

各保険契約は、これらのリスクの複数へのエクスポージャーを含む可能性がある。当行グループの保険会社であるハンデルスバンケン・リヴは、利益分配を行う保険会社であるため、これらのリスクをはらんでいる。したがって、保険の購入予定者に対しては、医学的リスクの評価が行われる。

報酬制度に関するリスク

報酬リスクとは、報酬制度の結果として生じる損失又はその他の損害のリスクである。報酬リスクに対する当行グループの許容性は低く、当行グループはかかるリスクを低い水準に維持するよう努めている。変動報酬は注意して適用され、当行のリスク・プロファイルへ重大な影響を与える職務活動を行っている従業員には提供されない。

当行グループにおいて、従業員が新たな役職に就く際及び現地の給与の見直しの際、報酬は個別に設定される。当行グループに対し拘束力のある労働協約又は対応する現地の標準化された契約若しくは合意を考慮に入れて、報酬は当行の給与の設定モデル及び給与の決定要素に基づいて決定される。給与の決定要素とはすなわち、業務内容及び難易度、能力及びスキル、業務実績及び成果、指導力、市場並びに当行の企業カルチャーの代表者としての有効性である。これらの原則は何年もの間、適用されている。これらは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与の見直しに参加し、当行の給与方針の実行及び各自の部門の人件費に責任を持つことを意味している。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当行グループが法令、規制及び内部規則、又は認められている事業慣行若しくは基準を遵守しないリスクをいい、これによりオペレーショナル・リスク、法的リスク、レピュテーション・リスク及び監督当局による介入のリスクが増加する可能性がある。コンプライアンス業務は、コンプライアンス・リスクを特定し、それらのリスクを管理するため必要な措置が行われることを目的としている。

当行グループのコンプライアンス部は、グループ・コンプライアンス部、並びにすべての事業分野、地域銀行及び中央部門並びに当行グループが地域業務を行っているすべての国における地域コンプライアンス担当役

員及び地域コンプライアンス部で組織される。グループ・コンプライアンス部は、当行グループのすべてのコンプライアンス業務の機能的及び運営上の責任を負う。地域コンプライアンス部は、各部において運営上の責任を負う。地域コンプライアンス部は、十分に独立し、十分に量的及び質的に資源を有しているか判断するため、グループ・コンプライアンス部によって評価される。

最高コンプライアンス責任者は特定したコンプライアンス・リスク及び行った措置を四半期毎に最高経営責任者に、半期毎に取締役会のリスク委員会に、1年毎に取締役会に報告する。

世界金融市場の現状及び世界の経済状況に伴うリスク

当行グループの各事業部門は、市況の影響を受け、これにより年間及び長期の業績が変動する可能性がある。かかる市況には、市場価格の不安定な動向を含む金融市場のサイクル及び銀行業界のサイクル等の経済サイクルが含まれる。当行グループの業績は、金利及び為替、金融方針及び財政政策、消費者支出及び事業支出、人口動態並びに競争上の要因及びその他の要因の変動によっても影響を受ける。

2007年8月から2010年にかけて経験した世界金融危機は前例のない信用及び流動性の状況を引き起こし、世界中の金融市場が深刻な混乱に陥った。世界金融危機により引き起こされた市場の混乱及びボラティリティの水準は緩和したが、このような悪化した市場状況が反復しないという保証、又は金融市場に同じような影響を及ぼす同様の事象が生じないという保証はない。世界金融危機が起こった場合、当行グループは、事業活動の縮小、資金調達費用の増大、流動性の低下、資産価値の下落、追加的な信用減損損失の発生並びに収益性及び収入の低下を被る可能性がある。前述のいずれの要因も、当行グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年6月23日、英国は、英国がEUを離脱するか又は加盟国として残留するかを決めるため国民投票を行い、過半数が離脱することに賛成票を投じた。かかる国民投票後、英国の首相は、2009年のリスボン条約第50条(以下「リスボン条約第50条」という。))に基づき通知し、EUと離脱の交渉を始めた。リスボン条約第50条に基づき、離脱協定が締結された場合、又は締結されなかった場合は(欧州理事会及び英国が全会一致で当該期間を延長しない限り)、2019年3月29日、すなわちリスボン条約第50条の通知から2年後、英国は加盟国ではなくなる。これらの事項を踏まえて、当行グループは、現在の英国の支店体制を子会社の体制へと転換する過程にある。しかしながら、英国のEUからの離脱の条件及び時期がより明確になるまで、国民投票又は英国のEUからの離脱がヨーロッパの経済又は金融市場にどのような影響を及ぼすかを判断することはできない。

これらの事項の結果として当行グループが直面するリスク及び不確実性の正確な本質を予測することは不可能であり、これらのリスクの多くは、当行グループの統制が及ばないものである。しかしながら、市場の混乱及びボラティリティが当行グループの事業、経営成績及び財政状態並びに社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

重大な悪影響を及ぼす規制上の進展により、当行グループは悪影響を受ける可能性がある。

当行グループの事業は、スウェーデン及び当行グループが事業を行うその他の国々の法律、規制、方針及び／又はそれらの各解釈の変化の影響を含む、現行の規制及び関連する規制上のリスクに服している。法律及び規制並びに法律及び規制の施行又は解釈の方法は、ともに予測不可能であり、当行グループの制御の及ぶものではなく、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループの業務の多くは、現地の監督当局による監督に服している。当行グループはまた、直接適用されるEU規則及び現地の法律を通して施行されるEU指令に服している。当行グループは、欧州連合、EU離脱後の英国又はSFSBによる規制上の取組みの結果として、将来どのような規制上の変更が課されるか予測することができない。

当行グループが効果的に規制上のリスクを管理できない場合、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本セクションに含まれる将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づいている。

2017年12月31日終了事業年度

業績報告

当行グループの営業利益は、2%増加して21,025百万スウェーデン・クローネ(前年度は20,633百万スウェーデン・クローネ)となった。非経常項目の調整後、営業利益は3%増加した。事業合計からの税引後当期利益は、1%減少して16,102百万スウェーデン・クローネ(前年度は16,245百万スウェーデン・クローネ)となり、一株当たり利益は8.28スウェーデン・クローネ(前年度は8.43スウェーデン・クローネ)であった。事業合計の株主資本利益率は、12.3%(前年度は13.1%)に減少した。C/I比率は、45.5%(前年度は45.2%)に増加した。

普通株式等Tier 1資本比率は、22.7%(前年度は25.1%)に減少した。2017年において、法人エクスポージャー及びソブリン・エクスポージャーの所要自己資本の計算のために新しいモデルが導入された。これは、当行の自己資本比率及びSFSAから伝達された資本要件の両方を減少させる結果となった。

収益

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ収益	2017年度(通年)	2016年度(通年)	変動
純利息収益	29,766	27,943	7%
純手数料及びコミッション収益	9,718	9,156	6%
金融取引による純損益	1,271	3,066	-59%
うち、株式売却によるキャピタルゲイン		1,685	
その他の収益	919	598	54%
収益合計	41,674	40,763	2%

収益合計は、2%増加して41,674百万スウェーデン・クローネ(前年度は40,763百万スウェーデン・クローネ)となった。前年度の株式売却によるキャピタルゲイン及び2017年度にビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションから受け取った配当金の調整後、かかる増加は5%であった。為替の影響により、収益合計に-116百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。

純利息収益は、7%増加して29,766百万スウェーデン・クローネ(前年度は27,943百万スウェーデン・クローネ)となった。

2017年から当行は、当行の貸出金の利鞘及び預金の利鞘を、顧客利息から支店業務の借方又は貸方に記入されている内部利息を差し引いたものとして定義している。純利息収益は、貸出高の増加により1,237百万スウェーデン・クローネ増加した。純利息収益は、支店業務における貸出金の利鞘の縮小により-138百万スウェーデン・クローネ減少した。預金により純利息収益に237百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じたが、これは預金高の増加によるものであった。

スタッドフィポテックにおけるベンチマーク効果は、-1百万スウェーデン・クローネ(前年度は-8百万スウェーデン・クローネ)であった一方、破綻処理基金に係る費用は倍増し、-1,730百万スウェーデン・クローネ(前年度は-976百万スウェーデン・クローネ)であった。様々な預金保証に係る手数料を含む公的な手数料は、-724百万スウェーデン・クローネ増加して-2,024百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,300百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により、純利息収益に-115百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。残りの純利息収益の増加は、主に資金調達費用の減少によるものであった。

一般顧客への貸出金の平均額は、4%強増加して2,023十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,937十億スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の影響はわずかであった。個人への貸出金は6%増加して1,062十億スウェーデン・クローネ(前年度は1,000十億スウェーデン・クローネ)となり、法人への貸出金は2%強増加して960十億スウェーデン・クローネ(前年度は937十億スウェーデン・クローネ)となった。

預金及び借入金の平均額は、5%増加して1,034十億スウェーデン・クローネ(前年度は983十億スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の影響はわずかであった。個人からの預金の平均額は11%増加して423十億スウェーデン・クローネ(前年度は381十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、法人からの預金は611十億スウェーデン・クローネ(前年度は603十億スウェーデン・クローネ)に増加した。

純手数料及びコミッション収益は、6%増加して9,718百万スウェーデン・クローネ(前年度は9,156百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にファンド運用手数料及び資産管理手数料の増加によるものであった。ファンド運用手数料は18%増加して3,559百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,023百万スウェーデン・クローネ)となり、カストディ及び資産管理手数料は16%増加して722百万スウェーデン・クローネ(前年度は623百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出手数料及び預金手数料は6%増加して1,238百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,172百万スウェーデン・クローネ)となった一方、純コミッションは1,868百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,896百万スウェーデン・クローネ)に減少した。クレジットカード事業からの純手数料及びコミッション収益は、4%減少して1,193百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,248百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に決済費用の増加によるものであった。金融取引による純損益は、1,271百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,066百万スウェーデン・クローネ)に減少した。かかる減少は、主に前年度において売却可能金融商品として分類される株式の売却による合計1,685百万スウェーデン・クローネのキャピタルゲインを含んでいたことによるものであった。

その他の収益は、919百万スウェーデン・クローネ(前年度は598百万スウェーデン・クローネ)に増加した。かかる増加は、主にビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションから受け取った配当金によるものであった。

費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ費用	2017年度(通年)	2016年度(通年)	変動
人件費	-12,472	-12,542	-1%
うち、オクトゴーネン	-768	-	
うち、ノルウェーの年金制度	239	-	
うち、早期退職への拠出引当金の準備金	-	-700	

その他費用	-5,889	-5,401	9%
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損費用	-619	-495	25%
費用合計	-18,980	-18,438	3%

費用合計は、3%増加して-18,980百万スウェーデン・クローネ(前年度は-18,438百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、費用合計は-79百万スウェーデン・クローネ減少した。

人件費は、1%減少して-12,472百万スウェーデン・クローネ(前年度は-12,542百万スウェーデン・クローネ)となった。2017年第1四半期において、人件費は239百万スウェーデン・クローネ減少したが、これはノルウェーの業務における確定拠出年金制度への移行及び前年度は-700百万スウェーデン・クローネの拠出引当金を含んでいたことによるものであった。これらの項目の調整後、かかる人件費は7%すなわち869百万スウェーデン・クローネ増加したが、これは主にオクトゴーネン利益分配基金への拠出引当金が再開したことによるものであり、当該拠出引当金は合計-768百万スウェーデン・クローネ(前年度はなし)であった。社会保障費用及びその他の給与に関する間接費を含む変動報酬は、-72百万スウェーデン・クローネ(前年度は-102百万スウェーデン・クローネ)に減少した。

平均従業員数は、73名増加して11,832名(前年度は11,759名)となった。かかる増加は主に英国及びオランダにおける継続的な拡大並びに当年度中の当行のIT開発に対する重点的な取組みの増加によるものであった。主に早期退職を可能にするための2016年度の拠出引当金は、全額利用された。他のすべての要因が同等であった場合、2015年度のレベルと比較して600から700百万スウェーデン・クローネの費用削減を達成するという目標は、主にスウェーデンにおける業務の効率性が向上することによって、2018年度上半期に達成される予定である。

その他費用は、9%増加して-5,889百万スウェーデン・クローネ(前年度は-5,401百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に購入したサービス費用及び外部IT費用の増加によるものであった。当年度において、当行の英国における支店を子会社に転換するための準備にかかった費用は-104百万スウェーデン・クローネであり、主に「購入したサービス」及び「外部IT費用」の費用項目に分類された。

開発費用及び英国のEU離脱に関連する開発のためのその他費用は、2018年度において合計で約-300百万スウェーデン・クローネと推定される。IT開発及び現在英国において実行されているその他の準備作業は、英国における業務が長期にわたって堅調な業績を維持するために改善された基盤を持つことが見込まれていることを示している。

不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用は、25%増加して-619百万スウェーデン・クローネ(前年度は-495百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にIT投資の増加によるものであった。

貸倒損失

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

当行グループ貸倒損失	2017年度(通年)	2016年度(通年)	変動
正味貸倒損失	-1,683	-1,724	-41
承認済貸出金に対する貸倒実績率(単位：%)	0.08	0.09	-0.01
減損貸出金純額	2,785	3,103	-10%
減損貸出金の割合(単位：%)	0.13	0.16	-0.03

正味貸倒損失はわずかに減少して-1,683百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,724百万スウェーデン・クローネ)となり、貸倒実績率は0.08%(前年度は0.09%)に減少した。減損貸出金純額はわずかに減少して2,785百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,103百万スウェーデン・クローネ)となり、貸出金の0.13%(前年度は0.16%)に相当した。

資金調達及び流動性

当年度中の当行グループの社債発行は、163十億スウェーデン・クローネ(前年度は198十億スウェーデン・クローネ)に減少し、そのうち138十億スウェーデン・クローネ(前年度は148十億スウェーデン・クローネ)はカバード・ボンド、22十億スウェーデン・クローネ(前年度は50十億スウェーデン・クローネ)はシニア債であった。当行は、2017年第4四半期に満期を迎える2つの期限付劣後ローンを合計30億スウェーデン・クローネの額で新たな2つの期限付劣後ローンと置き換えた。

当行には、多くの流動資金、住宅ローン及び担保に供されていないその他の資産があり、したがって当行のシニアレンダーが保護されることを示している。当年度末、すべての市場からの無担保資金調達額に対する担保に供されていない資産の割合は、224%(2016年度末は210%)であった。

当行の流動性は、高い水準にある。中央銀行に預け入れられた現金資金及び流動資産は265十億スウェーデン・クローネ(前年度は225十億スウェーデン・クローネ)であったと同時に、流動債券及びその他の流動資産の額は合計で179十億スウェーデン・クローネ(前年度は157十億スウェーデン・クローネ)であった。

2013年1月からのスウェーデンにおける現行の定義によると、2017年12月末における当行グループのLCRは133%(前年度は126%)であった。米ドルではLCRは482%(前年度は322%)であり、ユーロでは175%(前年度は136%)であった。欧州委員会による委任立法に基づき計算された当行グループのLCRは、139%(前年度は142%)であった。当年度末、安定調達比率(NSFR)は102%(2016年度末は102%)であった。

MREL

2017年12月、スウェーデン国債局は、自己資本及び適格債務の最低基準(MREL)を発表した。結合されたMRELの基準は、総負債及び自己資本合計の6.6%に設定された。かかる基準の一部は、2022年1月1日までに当行が当行のシニア債による資金調達の一部を、危機に際して基準を満たす新たな形式の劣後シニア債による資金調達に置き換えることが見込まれていることを示している。

当行は、かかる商品の発行を遅くとも2019年までに開始すると見込んでいる。発行は現在のシニア債による資金調達の一部が満期を迎えたときに実行される予定であり、これにより当行の社債の合計金額が増加する予定はない。

資本

当行の目標は、通常の状態下において当行の普通株式等Tier 1資本比率が、SFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1資本要件を1から3パーセント・ポイント上回ることである。

当年度末における普通株式等Tier 1資本比率は、22.7%であった。同時に、当行は当年度末におけるSFSAの普通株式等Tier 1資本要件は20.2%であったと見積もっている。したがって、当行の資本は、目標範囲内であった。

2017年12月、バーゼル委員会は、所要自己資本規制への広範囲に及ぶ変更案を発表した。EU内及びスウェーデンにおけるバーゼル委員会の変更案の最終的な施行の詳細は、まだ制定されていない。しかしながら2017年12月に提示されたように、当行のバーゼル委員会の変更案に対する包括的な評価は、2017年第4四半期末における当行の資本は、かかる変更案が求めるであろう所要自己資本と既に同等であるというものである。

資本状況

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

資本関連項目	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在	変動
普通株式等Tier 1資本比率、CRR	22.7%	25.1%	-2.4
自己資本比率合計、CRR	28.3%	31.4%	-3.1
リスク・エクスポージャー金額、CRR	509,032	458,787	11%
普通株式等Tier 1資本	115,753	115,240	0%
自己資本合計	144,115	144,233	0%
所要自己資本、バーゼル I フロア	102,848	98,235	5%
自己資本合計、バーゼル I フロア	146,472	145,760	0%

自己資本合計は144十億スウェーデン・クローネ(前年度も144十億スウェーデン・クローネ)であり、当行の自己資本比率合計は28.3%(前年度は31.4%)に減少した。

普通株式等Tier 1資本は116十億スウェーデン・クローネ(前年度は115十億スウェーデン・クローネ)に増加した一方、普通株式等Tier 1資本比率は2.4パーセント・ポイント下落して22.7%(前年度は25.1%)となった。ソブリン・エクスポージャーについての新たなデフォルト確率のモデル及びIRBモデルの実施により、普通株式等Tier 1資本比率は-2.4パーセント・ポイント下落した。

当年度における利益は、配当金の控除後、0.2パーセント・ポイント寄与した。

貸出高の増加により、普通株式等Tier 1資本比率は-0.6パーセント・ポイント下落した。貸出金ポートフォリオにおける信用リスクの移転により、普通株式等Tier 1資本比率は-0.2パーセント・ポイントの影響を受けた。貸出金ポートフォリオにおける流入及び流出(貸出高の移転)の様々なリスクレベルの正味の影響により、普通株式等Tier 1資本比率は-0.2パーセント・ポイント下落した。

正味年金の変動により、普通株式等Tier 1資本比率は0.8パーセント・ポイント上昇した。資産価値の上昇による影響は、割引率の減少によって生じたマイナスの影響を上回るものであった。為替変動の影響はなく、その他の要因の正味の影響もなかった。

経済資本及び利用可能な財源

当行グループの所要自己資本の内部評価は、当行の所要自己資本、ストレステスト及び当行グループの経済資本(EC)に係るモデルに基づいている。経済資本は当行グループの利用可能な財源(AFR)に関連して測定される。取締役会は、当行グループのAFR/EC比率は120%を上回らなければならない旨を定めている。当年度末、当行グループのECは合計で60.0十億スウェーデン・クローネであったと同時に、AFRは150.4十億スウェーデン・クローネであった。したがってAFR/EC比率は251%であった。

連結では、ECは合計で34.2十億スウェーデン・クローネであり、AFRは148.6十億スウェーデン・クローネであった。

IFRS第9号及びIFRS第15号

2018年度より、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」はIFRS第9号「金融商品」に置き換えられる。新たな基準へ移行する際、当行の貸倒損失への拠出引当金は0.6十億スウェーデン・クローネ増加し、税引後、資本に対して-0.5十億スウェーデン・クローネ調整される予定である。かかる移行による自己資本比率へのマイナスの影響は生じないであろう。

2018年度からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が施行される。かかる移行の影響は当行にとって重大なものではない。

事業セグメント

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2017年度 における 事業セグメント報告	本拠地市場						キャピタル・ マーケット	そ の 他	調整 及び 消去	合計
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ				
収益合計	21,840	5,391	2,257	1,735	4,180	735	4,793	743		41,674
費用合計	-7,892	-3,035	-1,176	-898	-1,231	-485	-3,194	-820	-249	-18,980
貸倒損失控除前利益	13,948	2,356	1,081	837	2,949	250	1,599	-77	-249	22,694
営業利益	13,740	1,616	628	780	2,793	252	1,542	-77	-249	21,025
利益配分後の営業利益	14,997	1,651	722	930	2,883	255	-87	-77	-249	21,025

セグメント報告並びにその他並びに調整及び消去の列の項目の記載に適用される原則は、下記「第6－1－(1) 連結財務書類－注記G45」で詳述される。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2016年度 における 事業セグメント報告	本拠地市場						キャピタル・ マーケット	そ の 他	調整 及び 消去	合計
	スウェーデン	英国	デンマーク	フィンランド	ノルウェー	オランダ				
収益合計	20,524	5,155	2,155	1,734	3,931	521	4,772	1,971		40,763
費用合計	-7,536	-2,903	-1,150	-843	-1,269	-354	-3,371	-599	-413	-18,438
貸倒損失控除前利益	12,988	2,252	1,005	891	2,662	167	1,401	1,372	-413	22,325
営業利益	12,572	2,094	296	855	2,315	167	1,352	1,395	-413	20,633
利益配分後の営業利益	13,569	2,129	381	986	2,406	170	10	1,395	-413	20,633

ハンデルスバンケン・スウェーデン

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	16,694	15,519	8
純手数料及びコミッション収益	4,434	4,233	5
金融取引による純損益	663	725	-9
その他の収益	49	47	4
収益合計	21,840	20,524	6
人件費	-3,465	-3,671	-6
その他費用	-1,180	-1,153	2
内部購入及び売却されたサービス	-3,168	-2,645	20
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-79	-67	18
費用合計	-7,892	-7,536	5
貸倒損失控除前利益	13,948	12,988	7
正味貸倒損失	-210	-416	-50
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	2	0	
営業利益	13,740	12,572	9
利益配分	1,257	997	26
利益配分後の営業利益	14,997	13,569	11
内部収益	601	116	
C/I比率(単位：%)	34.2	35.0	
貸倒実績率(単位：%)	0.02	0.03	
資産	1,716,334	1,572,446	9
負債	1,636,370	1,494,646	9
割当済資本	79,964	77,800	3
割当済資本に係る利益率(単位：%)	15.3	14.7	
平均従業員数	4,078	4,293	-5
支店数	420	435	-3

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

取引額、スウェーデン国内の平均額	2017年度	2016年度	変動
			(単位：％)
一般顧客への貸出金 ¹	1,270	1,219	4
個人	782	740	6
うち住宅ローン	732	687	7
法人	488	479	2
うち住宅ローン	283	271	4
一般顧客からの預金	550	496	11
うち個人	321	295	9
うち法人	229	201	14

¹ 国債局に対する貸出金を除く。

業績

営業利益は、9%増加して13,740百万スウェーデン・クローネ(前年度は12,572百万スウェーデン・クローネ)となった。前年度は、-102百万スウェーデン・クローネの主に早期退職に関連する拠出引当金を負担しており、かかる拠出引当金の調整後、営業利益は8%増加した。

純利息収益は、8%増加して16,694百万スウェーデン・クローネ(前年度は15,519百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出高の増加により純利息収益は597百万スウェーデン・クローネ増加した一方、若干の貸出金の利鞘の縮小により、-27百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。預金業務は、預金高により127百万スウェーデン・クローネ及び改善された利鞘により18百万スウェーデン・クローネ寄与した。スタッドフィポテックにおけるベンチマーク効果により、純利息収益は7百万スウェーデン・クローネ増加して-1百万スウェーデン・クローネ(前年度は-8百万スウェーデン・クローネ)となり、プラスの影響が生じた。破綻処理基金及び預金保証の手数料は、378百万スウェーデン・クローネ増加して-1,037百万スウェーデン・クローネ(前年度は-659百万スウェーデン・クローネ)となった。残りの純利息収益の増加は、主に資金調達費用が減少したことによるものであった。

純手数料及びコミッション収益は、5%増加して4,434百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,233百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる増加は、主にファンド運用手数料及び保険手数料の増加によるものであった。

金融取引による純損益は、9%減少して663百万スウェーデン・クローネ(前年度は725百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に早期貸出金返済料が減少したことによるものであった。

費用合計は、5%増加して-7,892百万スウェーデン・クローネ(前年度は-7,536百万スウェーデン・クローネ)となった。人件費は、6%減少して-3,465百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,671百万スウェーデン・クローネ)となった。前述の前年度中の拠出引当金の調整後、人件費は3%減少した一方、費用の増加合計は6%であった。平均従業員数は、5%減少して4,078名(前年度は4,293名)となった。

内部購入及び売却されたサービスは、20%増加して-3,168百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,645百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にIT開発費用の増加及び規制への適応によるものであった。

C/I比率は、34.2%(前年度は35.0%)に改善した。

正味貸倒損失は、-210百万スウェーデン・クローネ(前年度は-416百万スウェーデン・クローネ)に減少し、貸倒実績率は0.02%(前年度は0.03%)に減少した。

事業の展開

当年度中、スウェーデンにおける当行グループのミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、市場シェアの19.5%に相当する22.0十億スウェーデン・クローネ(前年度は11.9十億スウェーデン・クローネ)であり、当行グループは、スウェーデンのミューチュアル・ファンド市場における新規資金流入の最大のプレーヤーとなった。

個人への住宅ローンの平均額は、7%増加して732十億スウェーデン・クローネ(前年度は687十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、法人への貸出金の平均額は、2%増加して488十億スウェーデン・クローネ(前年度は479十億スウェーデン・クローネ)となった。個人からの預金の平均額は、9%増加して321十億スウェーデン・クローネ(前年度は295十億スウェーデン・クローネ)となった。

当行は、スウェーデンにおいて合計420の支店（前年度は435の支店）を有していた。

ハンデルスバンケン英国

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	4,659	4,414	6
純手数料及びコミッション収益	602	519	16
金融取引による純損益	127	219	-42
その他の収益	3	3	0
収益合計	5,391	5,155	5
人件費	-1,828	-1,849	-1
その他費用	-549	-463	19
内部購入及び売却されたサービス	-595	-545	9
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-63	-46	37
費用合計	-3,035	-2,903	5
貸倒損失控除前利益	2,356	2,252	5
正味貸倒損失	-739	-160	362
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-1	2	
営業利益	1,616	2,094	-23
利益配分	35	35	0
利益配分後の営業利益	1,651	2,129	-22
内部収益	-935	-1,195	22
C/I比率(単位：%)	55.9	55.9	
貸倒実績率(単位：%)	0.38	0.08	
資産	366,440	316,732	16
負債	353,334	305,306	16
割当済資本	13,106	11,426	15
割当済資本に係る利益率(単位：%)	10.2	15.4	
平均従業員数	2,045	1,959	4
支店数	208	207	0

(単位：百万英ポンド)

取引額、英国の平均額	2017年度	2016年度	変動
			(単位：%)
一般顧客への貸出金	18,391	16,534	11
うち個人	6,127	5,527	11
うち法人	12,264	11,007	11
一般顧客からの預金	12,429	9,787	27
うち個人	3,775	2,569	47
うち法人	8,654	7,218	20

業績

営業利益は、23%減少して1,616百万スウェーデン・クローネ(前年度は2,094百万スウェーデン・クローネ)となった。しかしながら、為替の影響により営業利益は-98百万スウェーデン・クローネ減少した。現地通貨では営業利益は19%減少した。割当済資本に係る利益率は、10.2%(前年度は15.4%)に減少した。

収益合計は5%増加したが、現地通貨では10%増加した。

純利息収益は、245百万スウェーデン・クローネすなわち6%増加して4,659百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,414百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益に-212百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じたが、現地通貨では純利息収益は11%増加した。貸出高の増加は367百万スウェーデン・クローネ寄与し、預金高は120百万スウェーデン・クローネ寄与した。主に個人への貸出金における貸出金の利鞘の縮小により、純利息収益に-110百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じ、預金の利鞘は-31百万スウェーデン・クローネ減少した。公的な手数料により、純利息収益に-173百万スウェーデン・クローネ(前年度は-90百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。資金調達費用の減少により、純利息収益にプラスの影響が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、16%増加して602百万スウェーデン・クローネ(前年度は519百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨ではかかる増加は22%であり、これは主に貸出手数料の増加並びにコミッション及び資産管理手数料の増加によるものであった。

金融取引による純損益は、127百万スウェーデン・クローネ(前年度は219百万スウェーデン・クローネ)に減少したが、これは主に再構築契約を伴う満期を迎えていないデリバティブの償還に係る費用によるものである。前年度は、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)の売却に関連する一時収益も含んでいた。

費用合計は、5%増加して-3,035百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,903百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では費用合計は10%増加したが、これは英国のEU離脱に関連する業務及び費用の拡大によるものであった。英国における支店業務では、英国のEU離脱に関連する費用は当年度中、86百万スウェーデン・クローネであった。

当行は、英国において拡大し、取引額を増加させる良い機会を引き続き見計らっている。英国の支店体制を子会社へと転換できる準備は、引き続き行われている。かかる過程に必要とされる措置及び費用により、長期的に好ましい事業展開を継続するうえでより良い機会が英国における業務に与えられるであろう。平均従業員数は、4%増加して2,045名(前年度は1,959名)となった。

正味貸倒損失は-739百万スウェーデン・クローネ(前年度は-160百万スウェーデン・クローネ)であり、これは主に単一のエクスポージャーによるものである。貸倒実績率は、0.38%(前年度は0.08%)であった。

事業の展開

取引額は引き続き増加した。個人からの預金の平均額は2016年度と比較して47%増加したと同時に、個人への貸出金は11%増加した。全体として、貸出金の平均額は11%増加して18.4十億英ポンドとなったと同時に、預金合計は27%増加して12.4十億英ポンドとなった。したがって預貸率は引き続き減少し、2016年度末は162%であったのに対して当年度末は143%であった。

ハートウッドの運用資産は、2016年度末の2.9十億英ポンドと比較して合計で3.4十億英ポンドとなった。新規資金流入額は急激に増加して、当年度は合計で315百万英ポンド(前年度は167百万英ポンド)となった。

2017年秋、ロンドンのリヴァプール通りの新たな支店が発表され、これにより英国における支店数は208（前年度は207）となった。

ハンデルスバンケン・デンマーク

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	1,714	1,686	2
純手数料及びコミッション収益	433	379	14
金融取引による純損益	95	75	27
その他の収益	15	15	0
収益合計	2,257	2,155	5
人件費	-669	-655	2
その他費用	-159	-194	-18
内部購入及び売却されたサービス	-335	-287	17
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-13	-14	-7
費用合計	-1,176	-1,150	2
貸倒損失控除前利益	1,081	1,005	8
正味貸倒損失	-466	-716	-35
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	13	7	86
営業利益	628	296	112
利益配分	94	85	11
利益配分後の営業利益	722	381	90
内部収益	-237	-334	29
C/I比率(単位：%)	50.0	51.3	
貸倒実績率(単位：%)	0.48	0.85	
資産	114,495	108,299	6
負債	108,784	102,078	7
割当済資本	5,711	6,221	-8
割当済資本に係る利益率(単位：%)	9.7	4.8	
平均従業員数	608	624	-3
支店数	57	57	0

(単位：十億デンマーク・クローネ)

取引額、デンマークの平均額	変動		
	2017年度	2016年度	(単位：%)
一般顧客への貸出金	72.8	69.6	5
うち個人	44.1	40.8	8
うち法人	28.7	28.8	0
一般顧客からの預金	31.9	27.6	16
うち個人	12.8	11.9	8
うち法人	19.1	15.7	22

業績

営業利益は、112%増加して628百万スウェーデン・クローネ(前年度は296百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に貸倒損失の減少によるものであった。貸倒損失控除前利益は、8%改善して1,081百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,005百万スウェーデン・クローネ)となったが、その一部は顧客活動の増加によるものであった。為替変動により営業利益に5百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、現地通貨では貸倒損失控除前利益は6%増加した。割当済資本に係る利益率は、9.7%(前年度は4.8%)に増加した。

純利息収益は、2%増加して1,714百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,686百万スウェーデン・クローネ)となったが、これはすべて為替変動によるものであり、現地通貨では前年度から大きな変動はなかった。貸出高の増加は69百万スウェーデン・クローネ寄与した一方、貸出金の利鞘の縮小により純利息収益は-72百万スウェーデン・クローネ減少した。預金の利鞘の改善及び預金高の増加により、純利息収益は8百万スウェーデン・クローネ増加した。

スウェーデンの破綻処理基金及び預金保証の手数料は31百万スウェーデン・クローネ増加し、純利息収益に-74百万スウェーデン・クローネ(前年度は-43百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、14%増加して433百万スウェーデン・クローネ(前年度は379百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる増加は、大部分はコミッション分野、特に貯蓄事業における顧客活動が増加し、その結果、仲介手数料及び資産管理手数料が増加したことによるものであった。為替変動により、純手数料及びコミッション収益に7百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

金融取引による純損益は、95百万スウェーデン・クローネ(前年度は75百万スウェーデン・クローネ)に増加したが、これは主に早期貸出金返済料の増加及び為替差益の改善によるものであった。

費用合計は、2%増加して-1,176百万スウェーデン・クローネ(前年度は-1,150百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の影響の調整後、費用合計に大きな変動はなかった。

正味貸倒損失は、-466百万スウェーデン・クローネ(前年度は-716百万スウェーデン・クローネ)に減少し、貸倒実績率は0.48%(前年度は0.85%)に減少した。

事業の展開

当行には、引き続き新規顧客が安定的に流入し、取引額は引き続き増加した。当年度中、個人への貸出金の平均額は8%増加し、個人からの預金は8%増加した。法人への貸出金は大きく変動しないままであった一方、法人からの預金は22%増加した。全体では、貸出金の平均額は5%増加して72.8十億デンマーク・クローネ(前年度は69.6十億デンマーク・クローネ)となり、預金は16%増加して31.9十億デンマーク・クローネ(前年度は27.6十億デンマーク・クローネ)であった。

デンマークにおける当行のミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は急激に増加して、当年度において合計で2.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は0.9十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度中、当行はヘルスホルムに支店を開設した。当年度末、当行はデンマークにおいて57の支店を有していた。

ハンデルスバンケン・フィンランド

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	1,203	1,218	-1
純手数料及びコミッション収益	462	419	10
金融取引による純損益	52	87	-40
その他の収益	18	10	80
収益合計	1,735	1,734	0
人件費	-396	-380	4
その他費用	-180	-210	-14
内部購入及び売却されたサービス	-303	-239	27
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-19	-14	36
費用合計	-898	-843	7
貸倒損失控除前利益	837	891	-6
正味貸倒損失	-57	-36	58
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	0	
営業利益	780	855	-9
利益配分	150	131	15
利益配分後の営業利益	930	986	-6
内部収益	-228	-262	13
C/I比率(単位：%)	47.6	45.2	
貸倒実績率(単位：%)	0.05	0.03	
資産	188,330	178,132	6
負債	182,684	171,880	6
割当済資本	5,646	6,252	-10
割当済資本に係る利益率(単位：%)	12.8	13.0	
平均従業員数	506	491	3
支店数	45	45	0

(単位：百万ユーロ)

取引額、フィンランドの平均額	2017年度	2016年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	12,996	12,736	2
うち個人	4,061	3,975	2
うち法人	8,935	8,761	2
一般顧客からの預金	4,267	3,442	24
うち個人	1,596	1,451	10
うち法人	2,671	1,991	34

業績

営業利益は、9%減少して780百万スウェーデン・クローネ(前年度は855百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、営業利益は費用の増加により10%減少した。割当済資本に係る利益率は12.8%(前年度は13.0%)であった。

収益合計は1,735百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,734百万スウェーデン・クローネ)と大きく変動はしないままであったが、現地通貨では収益合計は2%減少した。

純利息収益は、1%すなわち15百万スウェーデン・クローネ減少して1,203百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,218百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により、純利息収益は20百万スウェーデン・クローネ増加した。スウェーデンの破綻処理基金及び預金保証への公的な手数料により、純利息収益は-101百万スウェーデン・クローネ(前年度は-53百万スウェーデン・クローネ)減少した。貸出高の増加により15百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、預金高の増加により純利息収益は5百万スウェーデン・クローネ改善した。残りのマイナスの影響は利鞘の減少によるものであった。

純手数料及びコミッション収益は、10%増加して462百万スウェーデン・クローネ(前年度は419百万スウェーデン・クローネ)となったが、これはコミッションの増加及び貯蓄事業からの手数料の増加によるものであった。

金融取引による純損益は52百万スウェーデン・クローネ(前年度は87百万スウェーデン・クローネ)に減少したが、これは主に前年度がビザ・ヨーロッパ・リミテッドの売却に関連する一時収益を含んでいたことによるものであった。

費用合計は、7%増加して-898百万スウェーデン・クローネ(前年度は-843百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の調整後、費用合計は5%増加した。

人件費は4%増加したが、現地通貨ではかかる増加は3%弱であった。平均従業員数は、3%増加して506名(前年度は491名)となった。2017年度下半期、当行は法人事業及び規制事項に関する業務をさらに強化するため、新たな従業員を雇用した。

正味貸倒損失は-57百万スウェーデン・クローネ(前年度は-36百万スウェーデン・クローネ)であり、貸倒実績率は0.05%(前年度は0.03%)であった。

事業の展開

個人からの預金の平均額は前年度から10%増加したと同時に、個人への貸出金は2%増加した。

法人からの預金の平均額は34%増加したと同時に、法人への貸出金は前年度から2%増加した。

ハンデルスバンケン・ノルウェー

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	3,666	3,355	9
純手数料及びコミッション収益	410	381	8
金融取引による純損益	90	114	-21
その他の収益	14	81	-83
収益合計	4,180	3,931	6
人件費	-570	-676	-16
その他費用	-223	-206	8
内部購入及び売却されたサービス	-424	-379	12
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-14	-8	75
費用合計	-1,231	-1,269	-3
貸倒損失控除前利益	2,949	2,662	11
正味貸倒損失	-157	-347	-55
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	1	0	
営業利益	2,793	2,315	21
利益配分	90	91	-1
利益配分後の営業利益	2,883	2,406	20
内部収益	-2,196	-2,463	11
C/I比率(単位：%)	28.8	31.6	
貸倒実績率(単位：%)	0.06	0.17	
資産	247,576	246,940	0
負債	231,739	231,057	0
割当済資本	15,837	15,883	0
割当済資本に係る利益率(単位：%)	14.1	13.3	
平均従業員数	672	668	1
支店数	49	50	-2

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

取引額、ノルウェーの平均額	2017年度	2016年度	変動 (単位：%)
一般顧客への貸出金	237.8	229.0	4
うち個人	88.7	85.9	3
うち法人	149.1	143.1	4
一般顧客からの預金	69.3	65.6	6
うち個人	19.9	19.3	3
うち法人	49.4	46.3	7

業績

営業利益は、21%増加して2,793百万スウェーデン・クローネ(前年度は2,315百万スウェーデン・クローネ)となった。これは、ノルウェーの業務における確定拠出年金制度への移行の結果、人件費を206百万スウェーデン・クローネ減少させた2017年第1四半期の非経常項目の影響を受けた。貸倒損失の減少及び為替変動によっても、営業利益にプラスの影響が生じた。前年度は、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドの売却による非経常項目を含んでいた。上述した項目の調整後、貸倒損失控除前利益は現地通貨では5%改善した。

割当済資本に係る利益率は14.1%(前年度は13.3%)であった。

収益合計は6%増加し、為替の影響の調整後、5%増加した。

純利息収益は、311百万スウェーデン・クローネすなわち9%増加して3,666百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,355百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に貸出高の増加及び資金調達費用の減少によるものであった。貸出高の増加により77百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じたと同時に、預金高の増加は18百万スウェーデン・クローネ寄与した。為替変動により、純利息収益に39百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。スウェーデンの破綻処理基金及び預金保証の手数料によって、純利息収益は-192百万スウェーデン・クローネ(前年度は-98百万スウェーデン・クローネ)減少した。

純手数料及びコミッション収益は、8%増加して410百万スウェーデン・クローネ(前年度は381百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の調整後、純手数料及びコミッション収益は6%増加したが、これは主にファンド運用手数料が増加したことによるものであった。

金融取引による純損益は、21%減少して90百万スウェーデン・クローネ(前年度は114百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる減少は、主に前年度におけるビザ・ヨーロッパ・リミテッドの売却に関連するキャピタルゲインによるものであった。

上述した確定拠出年金制度への移行による非経常項目の調整後、人件費は100百万スウェーデン・クローネすなわち15%増加し、そのうち9百万スウェーデン・クローネは為替の影響によるものであった。ノルウェーにおける新たな金融セクターの税金(雇用主の拠出金に対する5%の課税)は、人件費に-28百万スウェーデン・クローネの影響を与えた。これらの影響の調整後、人件費は現地通貨では8%増加したが、かかる増加の半分は、一部は組織変更、一部は確定拠出年金制度への移行による現行の年金費用の増加によるものであった。

正味貸倒損失は、-157百万スウェーデン・クローネ(前年度は-347百万スウェーデン・クローネ)に減少し、貸倒実績率は0.06%(前年度は0.17%)に減少した。

事業の展開

当年度、取引額は引き続き増加した。個人からの預金の平均額は前年度と比較して3%増加したと同時に、個人への貸出金は3%増加した。法人への貸出金の平均額は4%増加したと同時に、法人からの預金は7%増加した。

貸出金の平均額の合計は4%増加して237.8十億ノルウェー・クローネ(前年度は229.0十億ノルウェー・クローネ)となったと同時に、預金合計は6%増加して69.3十億ノルウェー・クローネ(前年度は65.6十億ノルウェー・クローネ)となった。

ノルウェーにおける当行のミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は急激に増加して、当年度において合計で4.3十億スウェーデン・クローネ(前年度は0.7十億スウェーデン・クローネ)となった。

当年度末、当行は、ノルウェーにおいて49の支店(前年度は50の支店)を有していた。

ハンデルスバンケン・ネザーランド

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	557	438	27
純手数料及びコミッション収益	155	75	107
金融取引による純損益	20	5	300
関連会社の持分利益	2	2	0
その他の収益	1	1	
収益合計	735	521	41
人件費	-289	-210	38
その他費用	-85	-60	42
内部購入及び売却されたサービス	-98	-77	27
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-13	-7	86
費用合計	-485	-354	37
貸倒損失控除前利益	250	167	50
正味貸倒損失	2	0	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-	-	
営業利益	252	167	51
利益配分	3	3	
利益配分後の営業利益	255	170	50
内部収益	-227	-210	-8
C/I比率(単位：%)	65.7	67.6	
貸倒実績率(単位：%)	-0.01	0.00	
資産	47,478	35,293	35
負債	46,013	34,042	35
割当済資本	1,465	1,251	17
割当済資本に係る利益率(単位：%)	14.3	12.5	
平均従業員数	273	206	33
支店数	28	25	12

(単位：百万ユーロ)

取引額、オランダの平均額	変動		
	2017年度	2016年度	(単位：%)
一般顧客への貸出金	3,687	2,953	25
うち個人	1,959	1,434	37
うち法人	1,728	1,519	14
一般顧客からの預金	830	482	72
うち個人	91	62	47
うち法人	739	420	76

業績

営業利益は、51%増加して252百万スウェーデン・クローネ(前年度は167百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に取引額が引き続き増加したことによるものであった。収益合計は41%増加した一方、費用合計は37%増加した。為替変動の調整後、営業利益は現地通貨で48%改善した。割当済資本に係る利益率は14.3%(前年度は12.5%)に改善した。

純利息収益は、27%増加して557百万スウェーデン・クローネ(前年度は438百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出高の増加は112百万スウェーデン・クローネ寄与し、預金高の増加は2百万スウェーデン・クローネ寄与した。為替変動により7百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた一方、公的な手数料の増加により純利息収益に-10百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、155百万スウェーデン・クローネ(前年度は75百万スウェーデン・クローネ)に増加したが、これは2016年9月1日からハンデルスバンケン・ネザーランドの一部となった資産運用会社であるオプティミクス(Optimix)によるものであり、136百万スウェーデン・クローネ(前年度は53百万スウェーデン・クローネ)寄与した。オプティミクスにおける2017年度の運用報酬の数値は、当年度末に15百万スウェーデン・クローネ(前年度も15百万スウェーデン・クローネ)であった。

費用合計は、37%増加して-485百万スウェーデン・クローネ(前年度は-354百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは資産運用会社であるオプティミクスの買収を含む継続的な事業拡大によるものであった。C/I比率は65.7%(前年度は67.6%)に改善し、平均従業員数は33%増加して273名(前年度は206名)となった。

正味貸倒損失は正味回収額で構成されており、合計で2百万スウェーデン・クローネ(前年度は0)であった。貸倒実績率は-0.01%(前年度は0.00%)であった。

事業の展開

個人への貸出金の平均額は37%増加して1,959百万ユーロ(前年度は1,434百万ユーロ)となったと同時に、個人からの預金は47%増加して91百万ユーロ(前年度は62百万ユーロ)となった。法人への貸出金は、14%増加して1,728百万ユーロ(前年度は1,519百万ユーロ)となった。法人からの預金の平均額は76%増加して739百万ユーロ(前年度は420百万ユーロ)となった。中小企業との取引額は引き続き増加した。

当行は、2017年度上半期中に2つの新たな支店をアルクマール及びスヘルトーヘンボスに開設した。2017年12月、会議施設がアムステルフェーンが開設され、これによりオランダにおける支店数は28となった。

資産運用会社であるオプティミクスは2016年9月1日に買収された。運用資産は、当年度末、同社自らのファンドを含めて合計2.3十億ユーロ(前年度は2.0十億ユーロ)であった。

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

資産管理手数料及び為替交換からの収益を含むハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの商品からの収益の大部分は、顧客への責任を有する支店における支店業務に直接計上されており、したがって以下の損益計算書には含まれていない。

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2017年度合計	2016年度合計	変動 (単位：%)
純利息収益	472	557	-15
純手数料及びコミッション収益	3,174	3,081	3
金融取引による純損益	979	984	-1
保険リスク	142	142	0
その他の収益	26	8	225
収益合計	4,793	4,772	0
人件費	-2,241	-2,368	-5
その他費用	-922	-871	6
内部購入及び売却されたサービス	52	-56	-193
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-83	-76	9
費用合計	-3,194	-3,371	-5
貸倒損失控除前利益	1,599	1,401	14
正味貸倒損失	-56	-49	
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	-1	0	
営業利益	1,542	1,352	14
利益配分	-1,629	-1,342	21
利益配分後の営業利益	-87	10	
内部収益	-2,735	-2,851	4
C/I比率(単位：%)	100.9	98.3	
貸倒実績率(単位：%)	0.12	0.10	
資産	284,454	279,905	2
負債	280,140	274,872	2
割当済資本	4,314	5,033	-14
割当済資本に係る利益率(単位：%)	-1.5	0.2	
平均従業員数	1,625	1,678	-3

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

運用資産	2017年度	2016年度
ミューチュアル・ファンド(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント及びユニットリンク保険を除く。)	362	314
プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント	32	26
ユニットリンク保険	107	93
うち外部資金	-3	-2
ミューチュアル・ファンド合計	498	431
仕組商品	13	17
ポートフォリオ社債保険	24	21
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-10	-8
従来型保険	8	8
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-1	-1
裁量的及び制度的資産(保険を除く。) ¹	224	207
うちハンデルスバンケンのミューチュアル・ファンド及び仕組商品内	-144	-127
保管有価証券を除く運用資産合計	612	548
ミューチュアル・ファンドを除く保管有価証券	344	332
ミューチュアル・ファンド及びハンデルスバンケンに関連する基金を除く保管有価証券	53	52

¹ 当該額はハートウッドによって管理されている全額も含み、そのうち26十億スウェーデン・クローネはハートウッドのミューチュアル・ファンドに係るものである。

* 上記の表における「ハンデルスバンケン」は「当行グループ」を意味する。

業績

営業利益は、14%増加して1,542百万スウェーデン・クローネ(前年度は1,352百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは費用の減少によるものであった。収益合計は、わずかに増加して4,793百万スウェーデン・クローネ(前年度は4,772百万スウェーデン・クローネ)となった。純手数料及びコミッション収益は、3%増加して3,174百万スウェーデン・クローネ(前年度は3,081百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にミューチュアル・ファンド手数料の増加によるものであった。金融取引による純損益は、わずかに減少して合計で979百万スウェーデン・クローネ(前年度は984百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、5%減少して-3,194百万スウェーデン・クローネ(前年度は-3,371百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる減少は、平均従業員数が3%減少して1,625名(前年度は1,678名)となったことを一因として、人件費が5%減少して-2,241百万スウェーデン・クローネ(前年度は-2,368百万スウェーデン・クローネ)となったことが主たる要因であった。

正味貸倒損失は-56百万スウェーデン・クローネ(前年度は-49百万スウェーデン・クローネ)であり、これは0.12%(前年度は0.10%)の貸倒実績率に相当した。

事業の展開

資産運用事業は引き続き堅調な業績であり、スウェーデンにおける当行グループのミューチュアル・ファンドへの純流入は2017年度に22十億スウェーデン・クローネとなり、これは市場シェアの19.5%に相当した。したがって当行グループは、スウェーデンのミューチュアル・ファンド市場における新規資金流入の最大のプレーヤーであった。

その他の北欧地域における当行グループのミューチュアル・ファンドへの純流入は堅調に成長し、当年度において6.4十億スウェーデン・クローネであった。前四半期と同じ額であったフィンランドを除くすべての北欧の本拠地市場において、これまでで最高のミューチュアル・ファンド額が報告された。当行グループのファンドへの純流入合計は28.2十億スウェーデン・クローネであった。

サクト・カピタルフォルバルトニングは、引き続き北欧の上場投資信託に関し最大のプレーヤーであった。

上場投資信託を含む投資信託の総額は、当年度初めから16%増加して498十億スウェーデン・クローネ(前年度は431十億スウェーデン・クローネ)となった。当行グループにおける運用資産合計は、当年度中に12%増加して612十億スウェーデン・クローネ(前年度は548十億スウェーデン・クローネ)となった。

2017年7月現在、当行グループのすべてのグローバル・インデックス・ファンドは新しい、より持続可能な指数をたどっている。かかる指数の変動は、とりわけ、基準を満たさない多くの企業がファンドにとっての代替投資先としての選択肢から除外されていることを示している。2017年9月、持続可能なプロフィールを保有する北欧の広範なインデックス・ファンドも開始された。年金及び生命保険の事業部門は堅調な業績であり、収益は14%増加した一方、費用は7%増加した。職域年金の分野は、保険料の支払いが18%増加し、特に堅調な業績であった。当年度中の純流入は、4.5十億スウェーデン・クローネであった。ハンデルスバンケン・リヴによる運用資産は、当年度中に13%増加して139十億スウェーデン・クローネ(前年度は123十億スウェーデン・クローネ)となった。

当行の資本市場を通じた資金調達の実行額も堅調な業績であった。当行は、引き続きグリーン・ボンド発行のアレンジに積極的な役割を務め、特定の環境及び気象に関連した基準を有する建造物のためのグリーン・ローンも開始した。合計で、当行は当年度中、124の社債発行のアレンジを行い、その額は13.6十億ユーロであった。

ハンデルスバンケン・インターナショナル(すなわち当行の本拠地市場外の事業)における貸出金の平均額は、合計で32.2十億スウェーデン・クローネ(前年度は35.6十億スウェーデン・クローネ)であった。当年度中における預金は、32%増加して61.5十億スウェーデン・クローネ(前年度は46.6十億スウェーデン・クローネ)となった。

市場及び資産運用部門は、リスク管理、有価証券、デリバティブ、ミューチュアル・ファンド、調査、デット・キャピタル・マーケット及びコーポレート・ファイナンスに関連する幅広い商品及びサービスを提供しており、また貯蓄分野において当行が提供するサービスの調整を行っている。

年金及び生命保険部門は、子会社のハンデルスバンケン・リヴから構成されており、個人向け及び法人向けの年金ソリューション及びその他の保険ソリューションを提供している。

ハンデルスバンケン・インターナショナルは、当行の本拠地市場外の16ヶ国の当行の支店及び駐在員事務所並びに金融機関(国際銀行業務への協力)及び取引銀行(現金管理、トレード・ファイナンス及びエクスポート・ファイナンス)の部門を含んでいる。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

スウェーデン法の下で、銀行は一般に銀行の建物及び銀行の社員に居住設備を提供するためのもの以外の不動産を期間の制限なく所有することが認められていない。2017年12月31日現在、当行グループはスウェーデンに13の不動産を有していた。これらは、一部に支店業務も含まれていたものの、主として本店オフィス、情報テクノロジー及び記録保管の目的で使用されていた。当行グループはまた、2008年におけるローカルバンケンの取得の一部として取得したデンマークの13の不動産も所有している。かかる不動産は、主として支店業務に使用されているが、オフィスの建物及び共同住宅も含まれている。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

A種株式

(2018年6月21日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,000,000,000	1,908,923,831	4,091,076,169

(注1) A種株式に転換可能な以下の2つのシリーズの転換可能社債が未償還である。

(i) 2008年春に発行された、2.3十億スウェーデン・クローネの転換可能劣後社債。

(ii) 2014年春に発行された、3.2十億スウェーデン・クローネの転換可能劣後社債。

2018年6月21日現在、これらの転換可能社債の転換時に、最大30,902株のA種株式及び31,108,682株のA種株式が、それぞれ発行される可能性がある。

上記(i)の社債に関し、2011年6月1日以降、債権者は187.56スウェーデン・クローネの通常の転換価格で転換することができる。2013年5月21日より後は、通常の転換価格、又は当該日において適用される株価が転換価格を下回る場合、かかる株価に対応する調整を行った転換価格でA種株式に転換することができる。2015年5月19日を効力発生日とする株式分割後、転換価格は62.52スウェーデン・クローネに再計算された。

上記(ii)の社債に関し、債権者は2019年5月1日から2019年11月30日の間にA種株式に転換することができる。当初の通常転換価格は379.19スウェーデン・クローネであった。しかし、転換可能社債は完全に配当落ちから保護されており、すなわち通常の転換価格は、A種株式に対して支払われた配当に対応する割合に応じた金額により下方修正される。したがって、2015年春の配当支払後、転換価格は362.89スウェーデン・クローネに再計算された。2015年5月19日を効力発生日とする株式分割後、転換価格は120.96スウェーデン・クローネに再計算された。2016年春の配当支払後、転換価格はさらに114.40スウェーデン・クローネに、2017年春の配当支払後は109.92スウェーデン・クローネに、2018年春の配当支払後は102.19スウェーデン・クローネに再計算された。当行はまた、転換を要求することができ、社債は一定の場合において自動的に転換される可能性がある。

B種株式

(2018年6月21日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
150,000,000	35,251,329	114,748,671

②【発行済株式】

(2018年6月21日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は 登録認可金融商品取 引業協会名	内容
無記名式 割当価額 ¹	A種株式	1,908,923,831	ナスダック ストックホルム	A種株式1株につき、1個の議決権が付与される。
無記名式 割当価額 ¹	B種株式	35,251,329	ナスダック ストックホルム	B種株式1株につき、10分の1個の議決権が付与される。
計	-	1,944,175,160	-	-

¹ 割当価額は、以下の算式に基づき計算される。
(株式資本残高／発行済株式数)

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(i) A種株式

(2018年6月21日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・ クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・ クローネ)	摘要
2018年5月15日	1,609	1,908,923,831	2,493.95	2,958,831,938.05	転換権の行使
2017年3月13日	415	1,908,922,222	643.25	2,958,829,444.10	転換権の行使
2017年1月17日	21,736	1,908,921,807	33,690.80	2,958,828,800.85	転換権の行使
2016年12月7日	43,004	1,908,900,071	66,656.20	2,958,795,110.05	転換権の行使
2016年12月7日	3,998	1,908,857,067	6,196.90	2,958,728,453.85	転換権の行使
2016年11月15日	6,013	1,908,853,069	9,320.15	2,958,722,256.95	転換権の行使

2016年11月9日	1,014,332	1,908,847,056	1,572,214.60	2,958,712,936.80	転換権の行使
2016年10月28日	267,330	1,907,832,724	414,361.50	2,957,140,722.20	転換権の行使
2016年10月7日	1,960,052	1,907,565,394	3,038,080.60	2,956,726,360.70	転換権の行使
2016年9月7日	2,774,266	1,905,605,342	4,300,112.30	2,953,688,280.10	転換権の行使
2016年8月10日	1,367,177	1,902,831,076	2,119,124.35	2,949,388,167.80	転換権の行使
2016年7月8日	868,191	1,901,463,899	1,345,696.05	2,947,269,043.45	転換権の行使
2016年6月8日	1,599	1,900,595,708	2,478.45	2,945,923,347.40	転換権の行使
2016年6月8日	3,723,203	1,900,594,109	5,770,964.65	2,945,920,868.95	転換権の行使
2016年5月26日	3,175,750	1,896,870,906	4,922,412.50	2,940,149,904.30	転換権の行使
2016年5月17日	21,898,004	1,893,695,156	33,941,906.20	2,935,227,491.80	転換権の行使
2016年4月13日	2,399	1,871,797,152	3,718.45	2,901,285,585.60	転換権の行使
2015年11月13日	3,614	1,871,794,753	5,601.70	2,901,281,867.15	転換権の行使
2015年5月25日	3,614	1,871,791,139	5,601.70	2,901,276,265.45	転換権の行使
2015年5月19日	1,247,858,350	1,871,787,525	0	2,901,270,663.75	1株につき3株 の割合による 株式分割
2015年4月22日	287	623,929,175	1,334.55	2,901,270,663.75	転換権の行使
2015年3月16日	3,612	623,928,888	16,795.80	2,901,269,329.20	転換権の行使
2014年7月16日	8,043	623,925,276	37,399.95	2,901,252,533.40	転換権の行使
2014年6月13日	1,204	623,917,233	5,598.60	2,901,215,133.45	転換権の行使
2014年4月11日	1,736	623,916,029	8,072.40	2,901,209,534.85	転換権の行使
2014年3月13日	15,063	623,914,293	70,042.95	2,901,201,462.45	転換権の行使
2014年2月12日	2,408	623,899,230	11,197.20	2,901,131,419.50	転換権の行使
2014年1月14日	1,470	623,896,822	6,835.50	2,901,120,222.30	転換権の行使
2013年12月16日	1,204	623,895,352	5,598.60	2,901,113,386.80	転換権の行使
2013年11月14日	165,652	623,894,148	770,281.80	2,901,107,788.20	転換権の行使

2013年10月11日	6,572	623,728,496	30,559.80	2,900,337,506.40	転換権の行使
2013年9月12日	5,909	623,721,924	27,476.85	2,900,306,946.60	転換権の行使
2013年8月14日	29,160	623,716,015	135,594	2,900,279,469.75	転換権の行使
2013年7月12日	47,091	623,686,855	218,973.15	2,900,143,875.75	転換権の行使
2013年6月14日	83,140	623,639,764	386,601	2,899,924,902.60	転換権の行使
2013年5月3日	266,785	623,556,624	1,240,550.25	2,899,538,301.60	転換権の行使
2013年4月3日	442,503	623,289,839	2,057,638.95	2,898,297,751.35	転換権の行使
2013年3月4日	1,274,692	622,847,336	5,927,317.80	2,896,240,112.40	転換権の行使
2013年2月13日	366,197	621,572,644	1,702,816.05	2,890,312,794.60	転換権の行使
2013年1月15日	149,778	621,206,447	696,467.70	2,888,609,978.55	転換権の行使
2012年12月13日	134,111	621,056,669	623,616.15	2,887,913,510.85	転換権の行使
2012年11月14日	138,383	620,922,558	643,480.95	2,887,289,894.70	転換権の行使
2012年10月15日	550,448	620,784,175	2,559,583.20	2,886,646,413.75	転換権の行使
2012年9月14日	471,712	620,233,727	2,193,460.80	2,884,086,830.55	転換権の行使
2012年8月15日	1,559,750	619,762,015	7,252,837.50	2,881,893,369.75	転換権の行使
2012年7月16日	1,058,950	618,202,265	4,924,117.50	2,874,640,532.25	転換権の行使
2012年6月18日	36,859	617,143,315	171,394.35	2,869,716,414.75	転換権の行使
2012年5月18日	1,601,595	617,106,456	7,447,416.75	2,869,545,020.40	転換権の行使
2012年4月18日	549,805	615,504,861	2,556,593.25	2,862,097,603.65	転換権の行使
2012年3月14日	2,320,617	614,955,056	10,790,869.05	2,859,541,010.40	転換権の行使
2012年2月21日	320,610	612,634,439	1,490,836.50	2,848,750,141.35	転換権の行使
2012年1月24日	1,630	612,313,829	7,579.50	2,847,259,304.85	転換権の行使

(ii) B種株式

(2018年6月21日現在)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン ・クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン ・クローネ)	摘要
2015年5月19日	23,500,886	35,251,329	0	54,639,559.95	1株につき3株 の割合による 株式分割

(4) 【所有者別状況】

近年、スウェーデン人ではない株主の割合は、2008年度末の30%から増加し、2017年度末現在で49%(前年度も49%)となった。当行は、約115,000名の株主を有している。株主のほぼ3分の2は、1,001株未満の所有者であった。株主の2%が、それぞれ20,001株超の株式を所有しており、かかる株主は合計で株式資本の91%を所有していた。すべての株式の10%超を所有する2名の株主は、オクトゴーネン・ファウンデーション及びインドゥストリーヴァルデンである。これら2名に加えて、エジンバラを拠点とする資産運用会社であるベイリー・ギフォードは、5%を超える株式を保有している。

以下の表は、当行の株式の所有株式数別の内訳を示している。

(2017年12月31日現在)

株主毎の所有株式		所有株式			
株式数	株主数	A種株式数	B種株式数	株式資本割合(%)	議決権割合(%)
1-500株	57,535	6,751,192	2,875,585	0.5	0.4
501-1,000株	17,666	10,434,805	3,010,859	0.7	0.5
1,001-5,000株	28,606	57,776,556	9,411,047	3.5	3.1
5,001-20,000株	8,988	75,076,016	8,383,147	4.3	4.0
20,001株以上	2,637	1,758,883,653	11,570,691	91.0	92.0
合計	115,432	1,908,922,222	35,251,329	100.0	100.0

(5) 【大株主の状況】

以下の表において、保管銀行は通常は実際の株主ではなく、株主が複数の保管銀行を通じて所有している可能性がある。

(2017年12月31日現在)

名称	住所	A種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
インドゥストリーヴァルデン・インベスト・ エイ・ビー	スウェーデン	196,423,948	10.1	10.3
オクトゴーネン、スティフテルセン	スウェーデン	195,872,046	10.1	10.2

SSB クライアント・オムニバス AC OM07 (15 PCT) *	米国	77,059,815	4.0	4.0
JPMチェース・エヌ・エイ *	英国	68,623,890	3.5	3.6
ランドバーグフォレターゲン・エイ・ビー、LE	スウェーデン	42,000,000	2.2	2.2
アレクタ・ペンションフォルシェクリン、オム セシディグト	スウェーデン	40,769,000	2.1	2.1
JPモルガン・チェース・エヌ・エイ *	英国	37,500,489	1.9	2.0
ステート・ストリート・バンク・ウェスト・ク ライアント・トリートリー *	米国	23,799,781	1.2	1.2
SSB クライアント・オムニバス AC OM03(0 PCT) *	米国	22,261,589	1.1	1.2
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラ スト・オムニバス *	米国	19,121,782	1.0	1.0
合計		1,908,922,222	98.2	99.8

名称	住所	B種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
アヴァンザ・ペンション保険会社	スウェーデン	635,258	0.03	0.003
ユニオネン	スウェーデン	630,000	0.03	0.003
エス・エイチ・ビー保険投資年金基金	スウェーデン	573,435	0.03	0.003
JPMチェース・エヌ・エイ *	英国	381,478	0.02	0.002
シドホルマーナ・カピタルフォルバルトニング・ エイ・ビー	スウェーデン	319,260	0.02	0.002
エクハグスティフテルセン	スウェーデン	303,615	0.02	0.002
スティフト・エディット及びエリック・フェーン ストレームス	スウェーデン	265,020	0.01	0.001
ノルドネット・ペンションフォルシェクリン・ エイ・ビー	スウェーデン	264,695	0.01	0.001
バンガード・デベロップド・マーケッツ・イン デックス *	米国	260,248	0.01	0.001
アクチエボラグ 1909 グルッペン	スウェーデン	209,870	0.01	0.001
合計		35,251,329	1.8	0.2

*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

2【配当政策】

配当政策

当行グループの利益目標の目的の一つは、景気循環を通じて一株当たり利益の増加で表示される価値の長期的な高成長を株主に提供することである。当行は、普通配当が価値の創出を反映する長期的かつ安定的な成長を達成することを目標とする。しかしながらかかる配当の水準は、当局の資本要件を満たさないものとなってしまうのではない。スウェーデンにおける慣例として、当行は、年に1回株主に対して配当を支払う。一株当たりの配当額は、当行の取締役会により提案され、当行の年次株主総会で承認される。

配当

2017年3月29日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり5.00スウェーデン・クローネの普通配当支払いが決定された。

2018年3月21日開催の年次株主総会において、株主により一株当たり5.50スウェーデン・クローネの普通配当支払い及び2.00スウェーデン・クローネの特別配当支払いが決定された。

3【株価の推移】

当行の株式は、ナスダック スtockホルムに上場されている。最近5年間及び当該事業年度中最近6月間の各月における当行のA種株式の価格の変動は、以下のとおりである。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：スウェーデン・クローネ)

回次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	319.6	372.8	142.0	134.7	136.3
最低	234.3	305.1	108.4	90.25	108.8

(注) 上記の表の2013年及び2014年の数値は、2015年5月19日を効力発生日とする1株につき3株の割合による株式分割を反映するための再表示を行っていない。

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：スウェーデン・クローネ)

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	127.4	121.9	122.9	126.6	121.9	116.1
最低	119.8	114.9	114.9	117.8	111.7	108.8

4【役員の状況】

当行の運営に関する全体的な責任は、取締役会に委任されている。銀行法により、銀行は3名以上の構成員から成る取締役会を設置しなければならない。当行の定款の規定に従い、株主は年次株主総会において8名以上15名以下の取締役会の構成員全員を選出することができる。一定の規模のスウェーデン企業に影響のある特別立法に基づき、当行の従業員は、2名の取締役会の構成員を追加で任命する権利を有するが、この権利が正式に行使されたことはない(規制要件による1998年の事例を除く。)。オクトゴーネン・ファウンデーションは、当行

グループの従業員に対する利益分配制度を管理する基金であり、当行グループの従業員により管理される当行の大株主の一つであるが、伝統に従い、年次株主総会において取締役会に選出する2名の構成員を指名した。

取締役会は、現在11名の取締役で構成されている。取締役会は、通常暦年中に少なくとも9回会合し、その他必要がある場合、主要な政策及び展開、多額の貸付提案並びにその他の関連事業を検討するため会合する。

当行のグループ最高経営責任者としての頭取は、取締役会の政策実行、当行グループの事業の主導に責任を負う。

取締役会の構成員等は、以下のとおりである。

男性の数：7名、女性の数：4名(女性の比率36%)

氏名 (生年)	当行における 役職 (取締役会への 選出年)	地位及び主要な活動	2017年度の報酬 ¹
パール・ボーマン (1961年)	会長 (2006年)	スヴェンスカ・セルローサ・エイ・ビーSCA及びエシティ・エイ・ビーの会長。エイ・ビー・インドゥストリーヴァルデンの副会長。スカンスカ・エイ・ビーの取締役。	4,612,500 スウェーデン ・クローネ
フレデリック・ランドバーク (1951年)	副会長 (2002年)	LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの社長兼最高経営責任者。ホルメン・エイ・ビー、ホフレッドストーダン・エイ・ビー、エイ・ビー・インドゥストリーヴァルデンの会長。LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビー、スカンスカ・エイ・ビーの取締役。	1,265,000 スウェーデン ・クローネ
ジョン・フレデリック ・バクサース (1954年)	取締役 (2003年)	テレフォナクティーボラーゲLMエリクソンの取締役。	1,888,750 スウェーデン ・クローネ
ハンス・ベオーク (1951年)	取締役 (2018年)	スカンスカ・エイ・ビーの会長。トレルボルグ・エイ・ビー、ヘンリー・ダンカーズ・スティフテル、ブレ・エクイティ・エイ・ビー及びクレスキト・アセット・マネジメント・エイ・ビーの取締役。	0 スウェーデン ・クローネ
アンダース・ボウヴィン (1958年)	取締役 (2017年)	頭取兼グループ最高経営責任者。スウェーデン銀行協会の副会長。	0 スウェーデン ・クローネ
シャスティン・ヘシウス (1958年)	取締役 (2016年)	第3スウェーデン国民年金基金の最高経営責任者。ヴァーサクローナン・エイ・ビー、ヘムソ・ファスティゲット・エイ・ビー、トレナム・エイ・ビー、スヴェンスカ-ダンスカ・プロフォビンデルセン SVEDAB エイ・ビー及びオーレスン橋公社の取締役。	640,000 スウェーデン ・クローネ
ジャン-エリック・ホッグ (1969年)	取締役 (2017年)	ハンデルスバンケン南東スウェーデンのプライベート・バンキングの部長及び事業支援部門の部長代理。オクトゴネン・ファウンデーションの会長。	0 スウェーデン ・クローネ

オーレ・ヨハンソン (1951年)	取締役 (2012年)	ハートウォル・キャピタル・オーワイAbの会長。コネクレンズ・オーワイジェイAphの取締役。	1,852,500 スウェーデン ・クローネ
リーセ・コー (1969年)	取締役 (2015年)	ハートランド・エイ・エスの最高経営責任者。ノーマル・エイ・エス、ホワイトウェイ・エイ・エス及びハートランド・グループ内の様々な会社の取締役。	1,005,000 スウェーデン ・クローネ
ベンテ・ラッセ (1954年)	取締役 (2004年)	エコース・エイ・エス及びセニウム・エイ・エス(両社ともストロベリー・インベスト・エイ・エスの子会社である。)の会長。	1,921,250 スウェーデン ・クローネ
シャーロット・スコグ (1964年)	取締役 (2012年)	当行の銀行職員。スウェーデンの金融部門ユニオン、オクトゴーネン・ファウンデーションの理事。	0 スウェーデン ・クローネ

¹ 報酬は年次株主総会で決定された。2017年の取締役への報酬の合計は、13,825,000スウェーデン・クローネであった。

氏名	経歴	2018年2月8日現在の 本人及び親族の所有株式数
パール・ボーマン	2006-2015年：当行の頭取兼最高経営責任者。2002-2005年：ハンデルスバンケン・マーケットのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。1998-2002年：ハンデルスバンケン・デンマークのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。1991年-：当行の従業員。	53,388株、そのうち23,388株を間接所有 ¹ 。
フレデリック・ランドバーク	1981年-：LEランドバークフォレターゲン・エイ・ビーの最高経営責任者。1977年-：ランドバークズに在職。	55,775,000株
ジョン・フレデリック・バクサース	2008-2016年：GSM協会の取締役(2013-2016年は会長)。2002-2015年：テレノール・グループの頭取兼最高経営責任者。1989-2002年：テレノール・グループの財務部、ファイナンシャル・コントロール部及び一般管理部において様々な役職を歴任。1988-1989年：エイカー・エイ・エスの従業員。1985-1988年：ストルト・ニールセン・シーウェイ・エイ・エスに在職。1979-1985年：ノルウェー及び日本におけるデット・ノルスク・ヴェリタスに在職。	3,800株
ハンス・ベオーク	2001-2011年：スカンスカ・エイ・ビーの最高経営責任者代理及び最高財務責任者。1998-2011年：オートリブ・エイ・ビーの最高財務責任者。1997-1998年：自営業。1977-1997年：エセルテにおいて様々な役職を歴任。	0株
アンダース・ボウヴィン	2010-2016年：ハンデルスバンケン英国のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。2007-2010年：北英国地域銀行のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。2002-2007年：ハンデルスバンケン・デンマークのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼部長。1999-2002年：当行のニューヨークの支店部長。スウェーデン支店業務において10年の経験。1985年-：当行の従業員。	50,808株、そのうち45,808株は間接所有 ¹ 。2014年の額面金額の転換株式：5,869,254スウェーデン・クローネ

シャスティン・ヘシウス	2001-2004年：ストックホルム証券取引所の最高経営責任者。1999-2000年：スウェーデン国立銀行の中央銀行総裁代理。1998年：ダンスク銀行のアセット・マネジメントの最高経営責任者。1990-1997年：エイ・ビー・エヌ・アムロ銀行、アルフレッド・ベルグに在職。1989-1990年：フィナンスティグニニャンに在職。1986-1989年：スウェーデン国債局に在職。1985-1986年：スウェーデン国立銀行(中央銀行)に在職。1984-1985年：スウェーデン総務局に在職。	8,700株
ジャン-エリック・ホッグ	当行において様々な役職を歴任。1991年-：当行の従業員。	26,911株、そのうち26,911株は間接所有 ¹ 。2014年の額面金額の転換株式：1,188,742スウェーデン・クローネ
オーレ・ヨハンソン	1975-2011年：ヴァルチラ(メトラ)グループにおいて様々な役職を歴任(ヴァルメットに所属した1979-1981年の期間を除く。)。2000-2011年：ヴァルチラ・グループの最高経営責任者。	73,880株
リーセ・コー	1992-2008年：プライスウォーターハウスクーパースに在職。	2,560株
ベンテ・ラッセ	1999-2002年：ヤンシディア・ノールの最高経営責任者代理(生命保険会社の最高経営責任者、ミューチュアル・ファンド及び資産運用会社の会長)。1996-1999年：ヤンシディア・バンク・エイ・エスの最高経営責任者。1993-1996年：エルコン・フィナン・エイ・エスの最高経営責任者。1991-1993年：フォルネーデ・フォルシクリングの最高経営責任者代理。1989-1991年：フォルネーデ・フォルシクリングの最高財務責任者。1977-1989年：E.A.スミス・エイ・エスの与信部長及び最高財務責任者。	0株
シャーロット・スコグ	当行において様々な役職を歴任。1989年-：当行の従業員。	26,263株、そのうち25,547株を間接所有 ¹ 。2014年の額面金額の転換株式：251,744スウェーデン・クローネ

¹ オクトゴーネン利益分配基金を通じて当行の株式を間接所有。

当行グループの上級経営陣の構成員は、以下のとおりである。

上級経営陣の業務執行取締役¹

ニナ・アーキラーティ	ハンデルスバンケン・フィンランドの最高経営責任者
ペール・バックマン	グループ与信部の最高与信責任者
アンダース・ボウヴィン	頭取兼グループ最高経営責任者
ペール・エルカー	市場及び資産運用部門の部長
マリア・ヘディン	グループ・リスク・コントロール部の最高リスク管理責任者
ヨアキム・ヤンソン	事業支援キャピタル・マーケット部の部長
アグネッタ・リリア	グループIT部の最高情報責任者

ロルフ・マーコート	グループ財務部の最高財務責任者
ラルス・モースゴー	ハンデルスバンケン・デンマークの最高経営責任者
スティナ・ピーターソン	グループ人事部の最高人事責任者
ミーケル・ソレンセン	ハンデルスバンケン英国の最高経営責任者
ダグ・シャーンスモ	ハンデルスバンケン・ノルウェーの最高経営責任者
ジェンズ・ウィクランド	ハンデルスバンケン・ネザーランドの最高経営責任者
カリナ・オーケストレーム	ハンデルスバンケン・ストックホルムのグループ最高経営責任者代理兼部長

¹ 業務執行取締役は上級経営陣の構成員であり、会社法の定義に従って当行の執行役員であり、またSFSAによって定義される上級経営陣である。

その他の上級経営陣

パル・ベリストロム	グループ・コンプライアンス部の最高コンプライアンス責任者
カタリーナ・ベルナー・フロスダル	ハンデルスバンケン・スウェーデンの最高執行責任者
クラス・ボルネイブ	グループ・インフラ部の部長
マグヌス・エリクソン	ハンデルスバンケン北スウェーデンの部長
アンダース・ファゲルダール	ハンデルスバンケン南東スウェーデンの部長
インゲラ・フォルスベリ	ハンデルスバンケン北英国の部長
カタリーナ・グロンヴォール	グループ・コミュニケーション部の最高コミュニケーション責任者
ミーケル・ハラカー	子会社の会長
ジョン・ハドソン	ハンデルスバンケン南英国の部長
エリザベート・ジャマル・ベリストロム	グループ・サステナビリティ部の最高サステナビリティ責任者
マリア・リドストリーム・アンデルソン	スタッドフィポテックの最高経営責任者
カタリーナ・ユングヴィスト	ハンデルスバンケン西スウェーデンの部長
ニック・ロウエ	ハンデルスバンケン中央英国の部長
スザンヌ・ミニフィエ	ハンデルスバンケン・ヨークシャー及び北東英国の部長
ユハ・ランタマ	グループIT事業&開発部の部長
ハンヌ・サーリ	グループ金融犯罪防止部の最高金融犯罪防止責任者
ルイス・サンダー	ハンデルスバンケン・リヴ年金及び生命保険部門の最高経営責任者
ヨーラン・スティーレ	子会社の会長
クリス・ティーズデール	ハンデルスバンケン南西英国の部長
マルティン・ウェイストソン	グループ法務部の最高法務責任者
ポンタス・オールント	ハンデルスバンケン中央スウェーデンの部長

上級経営陣から独立した監査部及び内部告発部

トルド・ヨネロット

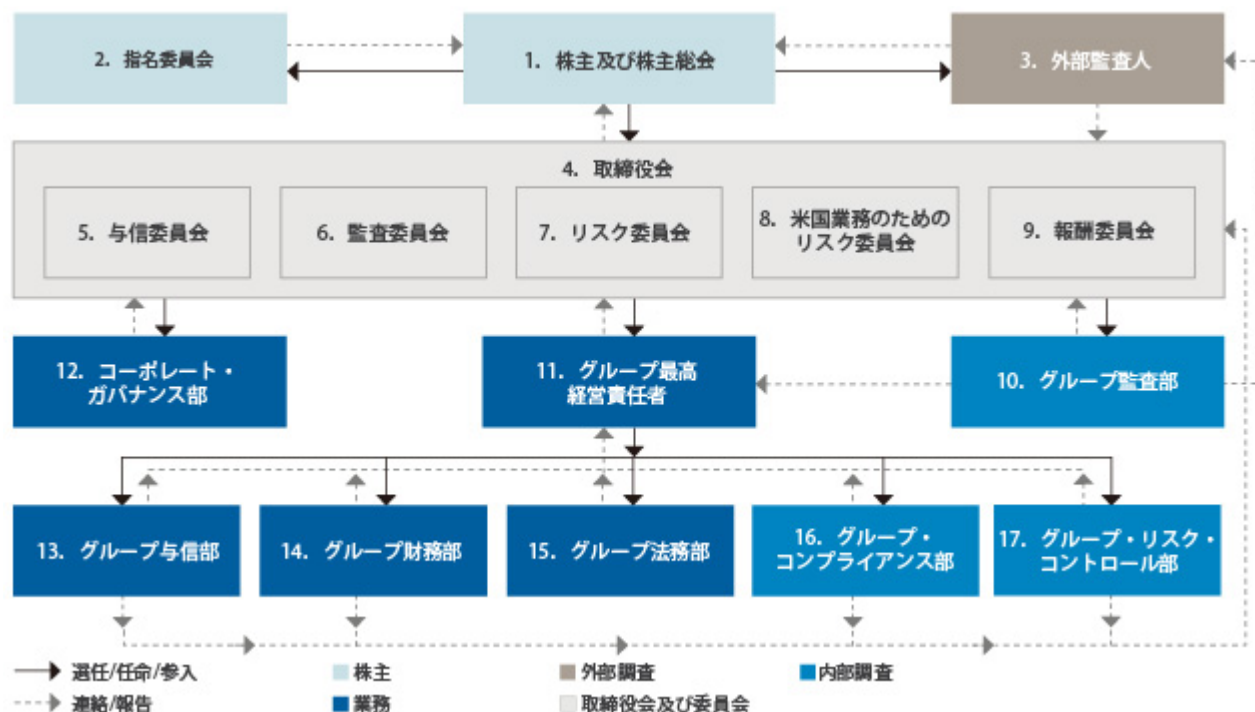
グループ監査部の最高監査責任者

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

当行のコーポレート・ガバナンスー概要



上記の表は、当行のコーポレート・ガバナンスの概略を示している。株主は、年次株主総会において意思決定を行う。特定の議題については、株主の意思決定は、指名委員会により準備される。株主は、取締役会を任命し、次に取締役会は日常的な業務を運営するグループ最高経営責任者(以下「最高経営責任者」という。)を任命する。取締役会(当行において、中央委員会と呼ばれる。)は、様々な委員会で構成されており、自由に用いることができるコーポレート・ガバナンス部を有している。当行を統治する業務を支援するため、最高経営責任者は、グループ財務部、グループ与信部及びグループ法務部を有している。当行には、多くの統制部門もある。さらに、株主は年次株主総会で任命された監査人を通じて統制を行う。

1. 株主及び株主総会

株主は、当行の最高意思決定機関である株主総会において当行に関連する事項を決定する権限を行使する。年次株主総会は、毎年開催され、そこでは取締役会、取締役会会長及び監査人の任命が行われる。指名委員会がどのように任命されるかについての決定も行うことができる。年次株主総会において、当行の株主は、当行の統治に特に重要な事項についての様々な決定を行う。株主の決定には、以下の事項が含まれる。

- ・ 損益計算書及び貸借対照表の承認
- ・ 利益処分
- ・ 過去の事業年度に対する取締役会及び最高経営責任者の責任の免除
- ・ 当行の取締役の人数の決定、当行の取締役及び当行の監査人の任命
- ・ 取締役及び監査人への報酬額の決定
- ・ 執行役員への報酬についての指針

２．指名委員会

指名委員会の役割は、取締役会会長及びその他の取締役会の構成員の指名、並びに取締役会会長及びその他の取締役会の構成員の報酬に関する提案を準備し、年次株主総会に提出することである。当委員会は監査人の指名及びその報酬についての提案も行う。年次株主総会は、指名委員会がどのように任命されるかについて決定する。

３．外部監査人

監査人は、年次株主総会から翌年次株主総会終了時までの任期で任命される。監査人は、株主に対して年次株主総会における説明責任を有する。監査人は、監査を行い、コーポレート・ガバナンス・レポートを含む年次報告書並びに取締役会及び最高経営責任者の運営等の事項に関する監査報告書を提出する。さらに、監査人は、口頭及び書面において、取締役会の監査委員会に対し、その監査業務がいかに遂行されたかを報告し、当行の業務運営体制及び内部統制に関する評価を報告する。監査人はまた、取締役会全体に対し、その監査の概略報告書も提出する。ジェスパー・ニルソンは、2007年から公認会計士である。同氏は、当行及び当行グループにおいてアーンスト・アンド・ヤング・エービーの主任監査人であり、監査チームの委員長である。ヨハン・リッペは、1999年から公認会計士であり、当行及び当行グループにおいてプライスウォーターハウスクーパース・エー・ビー(以下「PwC」という。)の主任監査人である。

４．取締役会

取締役会は当行の組織に対して責任を有し、株主に代わって当行の業務処理を行う。取締役会は、継続的に当行の財政状態を査定し、会計記録、資金管理及び当行の財政状態のその他の側面が十分に監視されるように、当行が組織化されていることを確保する。取締役会は、これをどのように実施すべきかについての方針及び指針を設定し、取締役会のための業務手続を定め、また最高経営責任者のための指針も定める。

これらの中央方針策定文書には、取締役会全体及び委員会間並びに取締役会会長及び最高経営責任者間において、責任及び権限がどのように割り当てられているかについて記載している。取締役会は、最高経営責任者、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及びグループ監査部長を任命し、これらの者の雇用条件を定める。また取締役会は、グループ・コンプライアンス部長及びグループ・リスク・コントロール部長の雇用条件を決定する。取締役会会長は取締役会の業務査定に責任を負い、この査定結果を指名委員会に報告する。

５．与信委員会

取締役会の与信委員会は、中央委員会がその他の部門に委任した決定限度額を超える与信案件について決定を行う。しかしながら、特別な重要案件並びに取締役及び経営陣の与信は取締役会全体によって決定が行われる。与信案件が適用される当行の部門の代表が与信委員会への提起を行う。

６．監査委員会

取締役会の監査委員会は、重要な会計問題及びその他財務報告の質的内容に影響する可能性のある要因を検討しながら当行の財務報告を監視する。当委員会はまた、当行及び当行グループの内部統制、内部監査及び財務報告に関するリスク管理の有効性を監視するとともに外部監査人の公平性及び独立性を監視する。当委員会は監査業務を査定し、指名委員会による監査人の指名を補佐する。当委員会はまた、当行の内部監査人及び外部監査人による報告書を受け取る。

７．リスク委員会

取締役会のリスク委員会は、当行グループにおけるリスク統制及びリスク管理を監視する。当委員会は、当行のリスク戦略及び許容度等に関する決定を準備し、グループ・コンプライアンス部及びグループ・リスク・コントロール部からの報告書を審査する。

8. 米国業務のためのリスク委員会

米国業務のための取締役会のリスク委員会は、米国の規制に従って当行の全体的な米国業務におけるリスクに対処する。

9. 報酬委員会

取締役会の報酬委員会は、当行の執行役員の雇用条件を、現行の市場相場と照らして審査する。当委員会の役割には、執行役員の報酬に関するガイドラインについての年次株主総会への取締役会の提案を準備すること、これらのガイドラインの適用に関して監視及び評価を行うこと、並びに執行役員、グループ・コンプライアンス部長、グループ監査部長及びグループ・リスク・コントロール部長の報酬及びその他の雇用条件に対する取締役会の決定を準備することが含まれる。また当委員会は、当行の報酬方針及び報酬制度について、独立した評価を行っている。

10. グループ監査部

グループ監査部(内部監査部)は、当行グループの事業及び財務報告の独立した公平な監査を行う。グループ監査部の重要な業務はリスク管理、内部統制及びコーポレート・ガバナンスの手続を評価、検証することである。最高監査責任者は取締役会により任命され、定期的に監査委員会に対し、口頭及び書面で報告を行い、取締役会全体に対しても年次概略報告書を提出する。

11. 頭取及びグループ最高経営責任者(最高経営責任者)

最高経営責任者は、当行グループの日常的な運営指揮をとるために取締役会により任命される。取締役会からの指示に加え、最高経営責任者は会社法及び当行の会計、資金管理及び運営管理に関するその他多数の法律の規定を遵守することが義務付けられている。

12. コーポレート・ガバナンス部

コーポレート・ガバナンス部は、株主総会における決定及び取締役会による決定、並びに法律、規則及びコーポレート・ガバナンス・コードにおける変更が、一般的な責任及び権限を定めることを目的する、取締役会からの方針文書により実行されることを確保する。これらは、主に最高経営責任者からのガイドライン及び指針を通じて組織内に伝達される。

13. グループ与信部

グループ与信部は、当行の与信手続の形成及び維持並びに取締役会の与信委員会又は取締役会全体が決定したあらゆる主要な与信案件の準備に責任を負う。当部の部長である当行グループの最高与信責任者は、最高経営責任者に報告を行い、また取締役会の与信委員会の構成員である。最高与信責任者は、取締役会に貸倒損失及び信用ポートフォリオに関するリスクについても報告する。

14. グループ財務部

グループ財務部は、統制システム、報告、簿記、会計及び税務に関して責任を負う。さらに、当行グループの流動性、資金調達及び資本、並びに財務リスク、流動性リスク及び保険リスクに関する当行グループ全体のリスク管理に責任を負う。下記「第6-1-(1) 連結財務書類-注記G2」を参照のこと。グループ財務部長である当行グループの最高財務責任者は、最高経営責任者に報告を行い、また最高経営責任者に代わって、市場リスク、流動性、資金調達及び資本に関して、取締役会の監査委員会及びリスク委員会並びに取締役会全体に定期的に報告を行う。

15. グループ法務部

グループ法務部は、当行グループ内の法的事項に関して責任を負い、その他の部門に法的助言サービスを提供する。当部は、当行グループの本拠地市場における規制、法律、基準及びガイドラインについての出来事を監視する。グループ法務部は、運営上のガバナンスに関して責任を負い、当部は最高経営責任者による決定、並びに内部統治、リスク管理及び統制に関連する法律、公的機関の規則及びガイドラインにおける変更が、当行内の機関の責任及び権限を定めることを目的とする、内部ガイドライン及び指針により実行されることを確保するべく活動する。

16. グループ・コンプライアンス部

コンプライアンス部は、法令、規則及び内部規則、並びに事業慣行及び基準を当行グループが進める事業において遵守していることの確保に責任を負う。コンプライアンス部はまた、監督案件に関連する公共機関との連絡も管理する。当部は、事業の支援を行い、事業が内部規則を発展させ、規則を実施することを支援しなければならない。コンプライアンス部はまた、コンプライアンスに関連するリスクを特定及び報告し、内部規則の遵守について確認しなければならない。重要な役割はまた、規則及び不適切な準拠により事業を行う上で生じる可能性のあるリスクについて関連部署に連絡することである。コンプライアンス担当役員は、すべての事業分野及び地域銀行、ほとんどの中央部門並びに当行が事業展開するすべての国において任命されている。グループ・コンプライアンス部はコンプライアンスについて機能的な責任を負う。グループ・コンプライアンス部長は、定期的に最高経営責任者、リスク委員会及び取締役会に報告を行う。

17. グループ・リスク・コントロール部

グループ・リスク・コントロール部は、当行グループのすべての主要なリスクを集約して監視し報告を行う責任を負う。当該責任には、信用リスク及び市場リスク(金利リスク、為替リスク、株価リスク及びコモディティ価格リスク)、オペレーショナル・リスク、流動性リスク並びに保険リスク、並びに当行グループの報酬制度に関するリスクが含まれる。グループ・リスク・コントロール部は、最高経営責任者に対して継続的に報告を行い、リスク委員会、報酬委員会及び取締役会に対しては定期的に報告を行う。グループ・リスク・コントロール部長である当行グループの最高リスク管理責任者はまた、最高財務責任者に対して継続的に情報を提供する。グループ・リスク・コントロール部は、最高経営責任者に対して直接報告を行い、独立して活動し、審査対象業務から分離されている。グループ・リスク・コントロール部は、当行グループにおけるすべてのリスク統制に機能的な責任を負う。

当行のコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、現行の法令に従い、当行の様々な事業体間において権利及び義務がどのように割り当てられるかに関係している。コーポレート・ガバナンスはまた、意思決定体制及び株主が直接的又は

間接的に当行を統制する構造を包含している。当行の株主は、主として取締役会を選任することによりコーポレート・ガバナンスを働かせる。取締役会は最高経営責任者を任命し、指針を与える。

当行のコーポレート・ガバナンスにおいて基本となるのは、一方では取締役会のための手続規則、最高経営責任者及び最高監査責任者のための指針並びに当行の業務に係る与信指針及び方針文書といった取締役会が採択する文書であり、また一方では、最高経営責任者が公表した指針及びガイドラインである。これらの文書は毎年改訂されるが、必要に応じてより頻繁に調整されうる。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスが機能するための基盤には、公式文書だけではなく、当行の企業文化、企業目標、運営方式及び報酬制度もある。

当行のガバナンスの主な部分は、事業を行う上で生じるリスクを管理することで構成されている。リスク管理の詳細については下記「第6-1-(1) 連結財務書類—注記G2」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス・コードの適用

当行はコーポレート・ガバナンス・コードに逸脱することなく準拠している。かかるコードは、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイトで公開されている。

銀行の規則及び監督に関する一般情報

スウェーデンの銀行業務は法律により規制されており、銀行業務はSFSAからの許認可がある場合にのみ実施することができる。

銀行業務の規制は極めて広範囲に及んでおり、本書においては詳細には記さない。主要な規制については、SFSAのウェブサイトで公開されている。当行グループの主な方針において、スウェーデン国外における業務は、受入国の規則がスウェーデン国内の規則よりも厳格であるか又はスウェーデンの規則からの逸脱が必要となる場合には、スウェーデン国内の規則と受入国の規則の両方に服する。

SFSAは、スウェーデン及び当行が支店を置く(言い換えれば、国外業務がスウェーデンの法人である当行の業務の一環として行われている)その他の国々における当行の業務を幅広く監督している。他の国々におけるSFSAに相当する規制当局は、支店の業務に対しては限定的な監督を行っているが、スウェーデン国外における当行の子会社に対しては網羅的な監督を行っている。規制当局の業務は、SFSAの主導により、当行の監督グループに組み込まれている。

法律及び命令に加えて、スウェーデンにおける監督もまた、SFSAによる規制及び一般的なガイドラインに基づいている。SFSAは、当行の組織構造、意思決定構造及び内部統制等の様々な事項に関する幅広い報告を要求する。

SFSAの業務には、当行の様々な部門を体系的に視察することも含まれる。この業務の目的は、与えられた許認可及びその他の細則の条件を当行が実際に遵守しているかを調査することである。

(2) 【監査報酬の内容等】

下記「第6-1-(1) 連結財務書類—注記G9」及び「第6-1-(2) 個別財務書類—注記P9」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の連結財務書類及び当行グループの親会社の邦文の財務書類は、2017年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の連結財務書類及び財務書類は、当行グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当行グループの連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年、第1559号)に準拠して作成されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当行グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び手続並びに表示方法の相違点については、下記「第6-4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当行グループと親会社の原文の連結財務書類及び財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・エー・ビー(PricewaterhouseCoopers AB)及びアーンスト・アンド・ヤング・エービー(Ernst & Young AB)の監査を受けており、独立監査人の2018年2月16日付の監査報告書の原文及び日本語訳は本書に掲載されている。

なお、原文の財務書類は、上記のとおりプライスウォーターハウスクーパース・エー・ビー及びアーンスト・アンド・ヤング・エービーの監査を受けており、これによって「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定に基づく監査証明に相当する証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づく日本の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

- c. 日本円への換算及び下記「第6-2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6-4 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

- d. 邦文の財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われている。日本円への換算には、2018年6月1日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1スウェーデン・クローネ=12.34円のスウェーデン・クローネの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本項において記載されているスウェーデン・クローネの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、スウェーデン・クローネの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。

- e. なお、財務書類中の括弧内の数値は比較数値を示している。

- f. 本「第6 経理の状況」において、「親会社」はスヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを意味する。

- g. 本「第6 経理の状況」において、「クローネ」及び「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを意味する。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書(当行グループ)

		2017年		2016年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記G3	42,092	519,415	39,950	492,983
利息費用	注記G3	-12,326	-152,103	-12,007	-148,166
純利息収益		29,766	367,312	27,943	344,817
手数料及びコミッション収益	注記G4	11,539	142,391	10,780	133,025
手数料及びコミッション費用	注記G4	-1,821	-22,471	-1,624	-20,040
純手数料及びコミッション収益		9,718	119,920	9,156	112,985
金融取引による純損益	注記G5	1,271	15,684	3,066	37,834
保険リスク	注記G6	142	1,752	142	1,752
その他配当金収益		591	7,293	228	2,814
関連会社の持分利益	注記G19	14	173	25	309
その他収益	注記G7	172	2,122	203	2,505
収益合計		41,674	514,257	40,763	503,015
人件費	注記G8	-12,472	-153,904	-12,542	-154,768
その他費用	注記G9	-5,889	-72,670	-5,401	-66,648
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記G24, G25	-619	-7,638	-495	-6,108
費用合計		-18,980	-234,213	-18,438	-227,525
貸倒損失控除前利益		22,694	280,044	22,325	275,491
正味貸倒損失	注記G10	-1,683	-20,768	-1,724	-21,274
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	注記G11	14	173	32	395
営業利益		21,025	259,449	20,633	254,611
法人税等	注記G34	-4,923	-60,750	-4,401	-54,308
継続事業からの当期利益		16,102	198,699	16,232	200,303
非継続事業に関連する当期利益、税引後	注記G12	-	-	13	160
当期利益		16,102	198,699	16,245	200,463
帰属先：					
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主		16,099	198,662	16,244	200,451
非支配株主持分		3	37	1	12
継続事業からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ／円	注記G13	8.28	102.18	8.42	103.90

希薄化後	注記G13	8.20	101.19	8.30	102.42
非継続事業からの一株当たり利益、					
スウェーデン・クローネ／円	注記G13	-	-	0.01	0.12
希薄化後	注記G13	-	-	0.01	0.12
事業合計からの一株当たり利益、					
スウェーデン・クローネ／円	注記G13	8.28	102.18	8.43	104.03
希薄化後	注記G13	8.20	101.19	8.31	102.55

包括利益計算書（当行グループ）

	2017年		2016年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	16,102	198,699	16,245	200,463
その他包括利益				
損益計算書に組み替えられない項目				
確定給付年金制度	3,919	48,360	3,993	49,274
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-864	-10,662	-876	-10,810
損益計算書に組み替えられない項目合計	3,055	37,699	3,117	38,464
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目				
キャッシュフロー・ヘッジ	-2,350	-28,999	-3,145	-38,809
売却可能金融商品	-470	-5,800	-1,160	-14,314
当期為替換算差額	-2,241	-27,654	1,183	14,598
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	-1,509	-18,621	-142	-1,752
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金				
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	517	6,380	692	8,539
うち、売却可能金融商品	-5	-62	110	1,357
うち、在外営業活動体における純投資のヘッジ	332	4,097	31	383
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	-4,217	-52,038	-2,289	-28,246
その他包括利益合計	-1,162	-14,339	828	10,218
当期包括利益合計	14,940	184,360	17,073	210,681
帰属先：				
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主	14,940	184,360	17,072	210,668
非支配株主持分	0	0	1	12

当期の損益計算書における組替修正は持分変動計算書に示されている。

その他包括利益における当期の為替換算差額のみが非継続事業の影響を受けている。

2017年度に、その他包括利益合計は-1,162(828)百万スウェーデン・クローネ（税引後）であった。その他包括利益のすべての項目は、割引率、為替レート及びインフレーションの変動による影響を受ける可能性がある。

2016年度年次決算時点では、年金債務が制度資産を上回り、不足額が負債として計上されていた。2017年度末時点では、制度資産が年金債務を超過していた。当期のその他包括利益は、確定年金制度に関連して、3,055(3,177)百万スウェーデン・クローネ（税引後）増加した。当期の変動の主な理由は、2016年12月末以降、制度資産の価値が大幅に上昇したことによるものである。ただしこれは、2016年12月末以降、スウェーデンの年金

債務にかかる割引率が2.40%から2.20%に低下した結果、年金債務が増加したことで部分的に相殺されている。

当行グループの長期資金調達的大部分は、満期までのすべてのキャッシュ・フローをマッチングするようなデリバティブを用いてヘッジされている。キャッシュフロー・ヘッジは貸出及び資金調達に係る変動金利及び通貨の変動に関するキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。基礎となる資金調達及び資金調達による資産は、償却原価で評価され、これらの項目をヘッジするデリバティブは時価評価される。市場評価による損益への影響は、キャッシュフロー・ヘッジに計上される。時間の経過に伴い、これらの評価は、各ヘッジの満期時にゼロになるが、それまでの期間中のその他包括利益のボラティリティにつながっている。2017年度において、これらのキャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の評価の変動は、税引後で-1,833(-2,453)百万スウェーデン・クローネであった。この価値変動の一部は為替変動から発生したが、それ以上に各通貨の割引率の変動によるものである。当年度において、-22(5)百万クローネが、非有効性により損益計算書に再分類された。

当年度において、売却可能区分に分類された金融資産の未実現の価値変動は、その他包括利益に-475(-1,050)百万スウェーデン・クローネ（税引後）の影響を及ぼした。この前年度のマイナスの影響は、主に損益計算書に認識された株式の売却益によるものである。

海外支店及び子会社の財務諸表をグループの表示通貨に換算する際に生じる未実現の為替変動による影響及び在外営業活動体の純投資ヘッジによる影響は、当年度において、その他包括利益に-1,909(1,214)百万スウェーデン・クローネ（税引後）の影響を及ぼした。

貸借対照表(当行グループ)

		2017年		2016年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		226,314	2,792,715	199,362	2,460,127
中央銀行へのその他の貸出金	注記G14	38,920	480,273	25,527	315,003
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記G17	129,006	1,591,934	97,205	1,199,510
その他金融機関への貸出金	注記G15	20,250	249,885	31,347	386,822
一般顧客への貸出金	注記G16	2,065,761	25,491,491	1,963,622	24,231,095
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動		36	444	35	432
社債及びその他の利付証券	注記G17	49,601	612,076	63,909	788,637
株式	注記G18	14,052	173,402	20,412	251,884
関連会社に対する投資	注記G19	297	3,665	255	3,147
顧客が価値変動リスクを負う資産	注記G20	135,617	1,673,514	118,646	1,464,092
デリバティブ商品	注記G22	56,070	691,904	82,633	1,019,691
再保険資産		14	173	9	111
無形資産	注記G24	9,861	121,685	9,393	115,910
不動産及び器具備品	注記G25	2,238	27,617	2,387	29,456
当期税金資産		242	2,986	38	469
繰延税金資産	注記G34	399	4,924	962	11,871
売却目的で保有する資産				1	12
正味年金資産	注記G8	1,239	15,289	-	-
その他資産	注記G26	10,715	132,223	5,615	69,289
前払費用及び未収金	注記G27	6,345	78,297	6,222	76,779
資産合計	注記G39	2,766,977	34,144,496	2,627,580	32,424,337
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記G28	174,820	2,157,279	178,781	2,206,158
一般顧客からの預金及び借入金	注記G29	941,967	11,623,873	829,336	10,234,006
顧客が価値変動リスクを負う負債	注記G30	135,617	1,673,514	118,745	1,465,313
発行済証券	注記G31	1,276,595	15,753,182	1,261,765	15,570,180
デリバティブ商品	注記G22	24,876	306,970	31,738	391,647
ショートポジション	注記G32	2,072	25,568	1,572	19,398
保険負債	注記G33	549	6,775	574	7,083
当期税金負債		394	4,862	514	6,343
繰延税金負債	注記G34	6,853	84,566	7,875	97,178
引当金	注記G35	153	1,888	731	9,021
正味年金負債	注記G8	-	-	2,161	26,667
その他負債	注記G36	15,863	195,749	9,427	116,329
未払費用及び繰延収益	注記G37	12,718	156,940	14,580	179,917
劣後負債	注記G38	32,896	405,937	33,400	412,156
負債合計	注記G39	2,625,373	32,397,103	2,491,199	30,741,396
非支配株主持分		11	136	6	74
株式資本		3,013	37,180	3,013	37,180
資本剰余金		5,629	69,462	5,628	69,450

準備金	8,106	100,028	9,268	114,367
利益剰余金	108,746	1,341,926	102,222	1,261,419
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ビーの株主に帰属する当期利益	16,099	198,662	16,244	200,451
資本合計	141,604	1,747,393	136,381	1,682,942
負債及び資本合計	2,766,977	34,144,496	2,627,580	32,424,337

持分変動計算書（当行グループ）

2017年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益 を含む 利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2017年期首資本	3,013	5,628	1,656	2,487	974	4,151	118,466	6	136,381
当期利益							16,099	3	16,102
その他包括利益			3,055	-1,833	-475	-1,909		0	-1,162
当期包括利益合計			3,055	-1,833	-475	-1,909	16,099	3	14,940
配当金							-9,721		-9,721
転換可能劣後ローンの影響	0	1							1
非支配株主持分の変動							1	2	3
2017年期末資本	3,013	5,629	4,711	654	499	2,242	124,845	11	141,604

2016年当行グループ (百万スウェーデン・クローネ)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益 を含む 利益 剰余金	少数株主 持分	合計
2016年期首資本	2,956	3,204	-1,461	4,940	2,024	2,937	113,664	4	128,268
当期利益							16,244	1	16,245
その他包括利益			3,117	-2,453	-1,050	1,214		0	828
当期包括利益合計			3,117	-2,453	-1,050	1,214	16,244	1	17,073
配当金							-11,442		-11,442
転換可能劣後ローンの影響	57	2,424							2,481
非支配株主持分の変動							0	1	1
2016年期末資本	3,013	5,628	1,656	2,487	974	4,151	118,466	6	136,381

2017年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面1(2,513)百万スウェーデン・クローネが22,151(37,105,318)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年
期首ヘッジ準備金	2,487	4,940
当期における未実現損益の変動	-1,601	2,324
損益計算書への振替額 ¹	-232	-4,777
期末ヘッジ準備金	654	2,487

公正価値評価差額準備金の変動

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首公正価値評価差額準備金	974	2,024
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動	-472	706
損益計算書への振替額 ²	-3	-1,756
期末公正価値評価差額準備金	499	974

為替換算調整準備金の変動

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首為替換算調整準備金	4,151	2,937
支店における為替換算差額の変動	-1,902	651
子会社における為替換算差額の変動	-13	565
損益計算書への振替額 ³	6	-2
期末為替換算調整準備金	2,242	4,151

1) この項目に係る税金65(1,347)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金0(121)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金1(0)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

2017年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益	少数株主 持分	合計
							を含む 利益 剰余金		
2017年期首資本	37,180	69,450	20,435	30,690	12,019	51,223	1,461,870	74	1,682,942
当期利益							198,662	37	198,699
その他包括利益			37,699	-22,619	-5,862	-23,557		0	-14,339
当期包括利益合計			37,699	-22,619	-5,862	-23,557	198,662	37	184,360
配当金							-119,957		-119,957
転換可能劣後ローンの影響	0	12							12
非支配株主持分の変動							12	25	37
2017年期末資本	37,180	69,462	58,134	8,070	6,158	27,666	1,540,587	136	1,747,393

2016年当行グループ (百万円)	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益	少数株主 持分	合計
							を含む 利益 剰余金		
2016年期首資本	36,477	39,537	-18,029	60,960	24,976	36,243	1,402,614	49	1,582,827
当期利益							200,451	12	200,463
その他包括利益			38,464	-30,270	-12,957	14,981		0	10,218
当期包括利益合計			38,464	-30,270	-12,957	14,981	200,451	12	210,681
配当金							-141,194		-141,194
転換可能劣後ローンの影響	703	29,912							30,616
非支配株主持分の変動							0	12	12
2016年期末資本	37,180	69,450	20,435	30,690	12,019	51,223	1,461,870	74	1,682,942

2017年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面12(31,010)百万円が、22,151(37,105,318)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万円)

	2017年	2016年
期首ヘッジ準備金	30,690	60,960
当期における未実現損益の変動	-19,756	28,678
損益計算書への振替額 ¹	-2,863	-58,948
期末ヘッジ準備金	8,070	30,690

公正価値評価差額準備金の変動

(百万円)

	2017年	2016年
期首公正価値評価差額準備金	12,019	24,976
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動	-5,824	8,712
損益計算書への振替額 ²	-37	-21,669
期末公正価値評価差額準備金	6,158	12,019

為替換算調整準備金の変動

(百万円)

2017年	2016年

期首為替換算調整準備金	51,223	36,243
支店における為替換算差額の変動	-23,471	8,033
子会社における為替換算差額の変動	-160	6,972
損益計算書への振替額 ³	74	-25
期末為替換算調整準備金	27,666	51,223

1) この項目に係る税金802 (16,622)百万円は、損益計算書に振り替えられている。

2) この項目に係る税金0(1,493)百万円は、損益計算書に振り替えられている。

3) この項目に係る税金12(0)百万円は、損益計算書に振り替えられている。

キャッシュ・フロー計算書（当行グループ）

	2017年		2016年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益、営業合計	21,025	259,449	20,674	255,117
うち、受取利息	42,045	518,835	40,049	494,205
うち、支払利息	-14,902	-183,891	-12,596	-155,435
うち、受取配当金	686	8,465	315	3,887
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	1,872	23,100	1,910	23,569
未実現評価差額	907	11,192	-2,317	-28,592
減価償却費、償却費及び減損	619	7,638	495	6,108
法人税の支払	-5,723	-70,622	-5,544	-68,413
営業活動による資産及び負債の変動				
中央銀行へのその他の貸出金	-13,393	-165,270	8,591	106,013
その他金融機関への貸出金	11,097	136,937	18,401	227,068
一般顧客への貸出金	-103,787	-1,280,732	-99,011	-1,221,796
利付証券及び株式	-12,883	-158,976	-35,764	-441,328
金融機関からの預り金	-3,960	-48,866	15,001	185,112
一般顧客からの預金及び借入金	112,631	1,389,867	75,480	931,423
発行済証券	14,831	183,015	16,398	202,351
デリバティブ商品の正味ポジション	20,080	247,787	-5,529	-68,228
ショートポジション	646	7,972	-1,006	-12,414
投資銀行業務の決済における債権及び債務	-393	-4,850	-1,784	-22,015
その他	-3,678	-45,387	-1,943	-23,977
営業活動からのキャッシュ・フロー	39,891	492,255	4,052	50,002
投資活動				
子会社の取得	-	-	-408	-5,035
関連会社の取得及び関連会社への拠出	-76	-938	-19	-234
株式の売却	14	173	5,481	67,636
利付証券の売却	-	-	1,003	12,377
不動産及び器具備品の取得	-724	-8,934	-443	-5,467
不動産及び器具備品の処分	273	3,369	828	10,218
無形資産の取得	-701	-8,650	-558	-6,886
無形資産の処分	-	-	12	148
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,214	-14,981	5,896	72,757
財務活動				
劣後ローンの返済	-	-	-2,512	-30,998
劣後ローンの発行	-	-	-	-
配当金の支払	-9,721	-119,957	-11,442	-141,194
財務活動からのキャッシュ・フロー	-9,721	-119,957	-13,954	-172,192
うち、為替換算差額	-504	-6,219	4,177	51,544
当期キャッシュ・フロー	28,956	357,317	-4,006	-49,434
期首流動資金	199,362	2,460,127	202,630	2,500,454

営業活動からのキャッシュ・フロー	39,891	492,255	4,052	50,002
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,214	-14,981	5,896	72,757
財務活動からのキャッシュ・フロー	-9,721	-119,957	-13,954	-172,192
流動資金の為替換算差額	-2,004	-24,729	738	9,107
期末流動資金	226,314	2,792,715	199,362	2,460,127

キャッシュ・フロー計算書は間接法に従って作成されており、減価償却費や貸倒損失等、現金の受払いを伴わない取引について営業利益が調整されていることを意味している。

流動資金は、現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

注記G1 会計方針及びその他の財務諸表の作成基準**目次**

1. 準拠表明
2. 会計方針の変更
3. 未適用のIFRSの変更
4. 連結の基礎及び表示
5. セグメント報告
6. 外貨建資産及び負債
7. 貸借対照表に計上される金融商品の認識及び認識中止
8. 金融商品
9. 金融資産及び金融負債の公正価値測定の特則
10. 貸倒損失
11. ヘッジ会計
12. リース
13. 保険事業
14. 無形資産
15. 不動産及び器具備品
16. 引当金
17. 資本
18. 収益
19. 従業員給付
20. 税金
21. 見積り及び主な仮定

1. 準拠表明**財務諸表の基礎**

連結財務諸表は国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）及びEUにより採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。さらに、会計方針は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針、FFFS 2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の会計方針は注記P1に示されている。

年次報告書の発行及び採択

年次報告書及び連結財務諸表は2018年2月6日における取締役会により発行が承認された。また、2018年3月21日の年次株主総会（AGM）で採択のため提示される予定である。

2. 会計方針の変更

当期に当行グループが適用した会計方針、分類及び計算方法は、2016年度の年次報告書において適用した方針等と実質的に合致している。

3. 未適用のIFRSの変更

IFRS第9号「金融商品」

EUは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるIFRS第9号「金融商品」の適用を採択した。IFRS第9号は、分類及び測定、金融商品の減損並びに一般ヘッジ会計という3つの分野から構成されている。IFRS第9号は2018年度から適用が義務付けられる。

ハンデルスバンケンには、規定された適用日に先立ちこの基準書を適用する意思はない。なおハンデルスバンケンには、IFRS第9号適用後の2018年度の年次報告書において2017年度との比較数値を再計算する意図もない。2018年1月1日の移行日における金融資産及び金融負債の帳簿価額に対する調整額は、利益剰余金に計上される。

ハンデルスバンケンはIFRS第9号の移行規定に従い、IAS第39号に規定のヘッジ会計規則を継続適用する予定である。IFRS第9号による影響を受ける領域に関する新たな会計方針については、以下の会計方針の各セクションにおいて詳述する。本セクションではIFRS第9号の新たな規則に関する全般的な内容が記されている。

金融資産は、分類及び測定に関する新たな規定に従い、純損益を通じて公正価値で測定するもの、償却原価で測定するもの、その他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類しなければならない。負債性商品（貸出金及び利付証券）の分類を開始するに当たっては、金融資産の管理に関する企業のビジネスモデル及び当該金融商品の契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみで構成されているかの判断が必要となる。資本性商品は、企業が当初認識時にこれらの金融商品をその他包括利益を通じて公正価値で表示することを選択しない限り、純損益を通じて公正価値で測定するものに分類される。この選択をした場合、これらの金融商品の保有による配当金のみが損益計算書に認識されることを意味する。公正価値の変動によるその他の利益及び損失を、その他包括利益から損益計算書に振り替えることは認められない。金融負債の分類に関する規定は、IAS第39号と比較してほとんど変更されていない。ハンデルスバンケンの評価では、分類及び測定規定による財務報告への重要な影響は見込まれていない。初度適用期間において公正価値と償却原価との間に重要な振替はないと予想される。

この減損に関する新たな規定によって、従前のIAS第39号のような発生信用損失に基づくモデルではなく、予想信用損失に基づくモデルが導入されることになる。IFRS第9号は、償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品並びに金融保証及び信用コミットメントは、予想貸倒損失を計上する新たなモデルの対象となることを規定している。このモデルは、貸倒損失の報告における3つのステージに区分される。ステージ1には、信用リスクが当初認識から著しく増加していない資産が含まれる。ステージ2には、信用リスクが当初認識から著しく増加している資産であるが、信用減損していない金融資産が含まれる。ステージ3には、信用減損により予想貸倒損失の個別評価が必要な資産が含まれる。ステージ1では、デフォルトの場合に12ヶ月以内に発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。ステージ2及び3では、資産の残存期間全体のある時点においてデフォルトが起こった場合に発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。これらの引当金の計算に当たっては、将来の見通し（Forward-looking）に関する要素を考慮する必要がある。全体として、IFRS第9号への移行により貸倒損失引当金が0.6十億スウェーデン・クローネ増加し、資本が-0.5十億スウェーデン・クローネ（税引後）調整される。ハンデルスバンケンは、自己資本比率に関して設定された移行規制を適用する予定はない。そのため、IFRS第9号の適用が自己資本比率に及ぼす全体的な影響を受けることになる。IFRS第9号への移行が、関連する自己資本比率に及ぼすマイナスの影響は見込まれていない。これは、自己資本規制では、（財務諸表に）計上されている貸倒損失引当金を、当該規制に従い予想損失と相殺することが認められているためである。後述の予想損失は景気後退に対して調整されるが、一方でIFRS第9号は、現時点の信用ポートフォリオに内在する信用リスクに関する、現時点の将来予測的な評価に基づいている。

一般ヘッジ会計に関する新たな規定は、企業のリスク管理をより適切に財務報告に反映することが可能となるようにしており、また導入されたヘッジの有効性評価方法は詳細規定が少なくなっている。IFRS第9号が施行された後も、ハンデルスバンケンではIAS第39号のヘッジ会計の要件を継続適用する予定である。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」もまた、EUによって適用が採択された。IFRS第15号は2018年度から適用が義務付けられるIFRS第15号では、収益認識の方法と時期を確立するための5つのステップによるモデルを導入している。但し、この基準書は金融商品、保険契約及びリースには適用されない。IFRS第15号にはまた、収益に関する開示を拡充する規定が含まれている。ハンデルスバンケンの評価では、この新たな基準書によるハンデルスバンケンの財務報告、自己資本比率又は大口エクスポージャーへの影響はない。

IFRS第16号「リース」

IASBはIFRS第16号「リース」を公表しEUによって採択されている。IASBが提案した適用日に変更がなければ、IFRS第16号は2019年度より適用される予定である。この新たな基準書の主な変更点は、すべてのリース契約（短期の契約及び少額の契約を除く）は、借り手の貸借対照表に資産（使用権資産）及び負債として認識しなければならないということである。定額法によるオペレーティング・リース費用は、リース資産の減価償却費及び負債に帰属する利息費用として損益計算書に計上される。さらに開示の拡充が規定されている。貸し手に対する当該規定に大幅な変更はない。ハンデルスバンケンには、規定の適用日に先立ちこの基準を適用する意思はない。当行の財務諸表に対する主な影響は、賃貸借契約の会計処理によるものであると予想される。当行は、この新たな基準書の財務的な影響について、現在分析中である。

IFRS第17号「保険契約」

IASBはIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号がEUによって採択され、IASBが提案した適用日に変更がなければ、IFRS第17号は2021年度より適用される予定である。IFRS第17号には、保険契約の計上、表示及

び測定方法の変更と同時に開示の拡充が含まれている。当行は現在、当該基準による財務的な影響を分析中である。

IFRSのその他の変更

その他の公表されている会計基準の変更を適用しても、ハンデルスバンケンの財務報告、自己資本比率、大口エクスポージャー又は規制が適用されるその他の状況に重要な影響はないと評価している。

4. 連結の基礎及び表示

子会社

ハンデルスバンケンに直接又は間接的に支配されている企業（子会社）はすべて連結されている。当行は、企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつその企業に影響力を及ぼす手段を通じてそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされる。支配は通常、ハンデルスバンケンが株主総会又は同等の会議体において過半数の議決権を保有している場合に存在するとみなされる。

子会社は取得法に従って連結される。ここで子会社の取得とは、当行グループがその会社の識別可能な資産を取得し、その負債及び義務を引受ける取引を意味している。企業結合の場合、識別可能資産及び負債を取得日の公正価値で評価した取得貸借対照表が作成される。企業結合の対価は、子会社の純資産に対する支払として提供されたすべての資産、負債及び発行した資本性商品の公正価値で構成される。当該企業結合の対価が取得した貸借対照表上の識別可能純資産を超過する剰余部分は当行グループの貸借対照表にのれんとして認識される。取得関連費用は、発生時に認識される。子会社の財務報告は取得日から支配が中止される日まで連結財務諸表に含まれる。グループ内取引及び残高は当行グループの財務報告の作成時に消去される。

企業結合の会計処理において、被取得事業は取得日から当行グループの財務諸表に認識される。取得日とは取得事業体に対する支配開始される日である。取得日は法的に取引が成立した日とは異なる場合がある。

子会社で個別に採用されている会計方針が当行グループで採用されている会計方針と一致していない場合、子会社の連結時に連結財務諸表を修正している。

組成された事業体

組成された事業体とは、支配の影響の有無を決定する際に議決権が決定的な要因とならない、狭義かつ十分に明確化された目的の達成のために組成された事業体である。ハンデルスバンケンが保有する組成された事業体の保有は、ミューチュアル・ファンドの保有に限定されている。当行がアセット・マネージャーであるファンド及び当行が50%を超える持分を所有するファンドは、そのすべてが貸借対照表の「顧客が価格変動リスクを負う資産／負債」に計上されている。20%から50%までの所有権については、例えば、そのファンドが運営を指図する幅広い権限を持ち、かつ、そこから生じる変動リターンの割合が高い場合等、当行が支配持分を有していることを示唆する特定の状況において連結される。当行がユニットリンク保険契約を通じて所有しているファンドは、連結されない。非連結の組成された事業体の保有に関する詳細情報については注記G21を参照のこと。

関連会社

ハンデルスバンケンが重要な影響力を有している会社は関連会社として報告される。重要な影響力とは、会社の財務方針や経営方針の決定に関与する力を持つが、これらをも支配する影響力を持たないものである。重要な影響力は、通常、その会社における議決権の割合が少なくとも20%、最大で50%である場合に存在する。関連会社は連結財務諸表において持分法に従って報告される。これは持分が当初は取得原価で報告されることを意味する。取得日後の帳簿価額は、関連会社損益の当行グループの持分を認識することで増加又は減少する。関連会社からの配当金は当該持分の帳簿価額から控除される。関連会社の持分利益は、当行グループの損益計算書の個別科目である「関連会社の持分利益」に計上される。

売却目的で保有する資産及び非継続事業の報告

固定資産又は資産グループ（処分グループ）は、帳簿価額が主に売却により回収され、その売却の可能性が高い場合に売却目的保有に分類される。資産が売却目的保有に分類された場合、特別な評価原則が適用される。それによると、主に売却目的で保有する資産及び処分グループは、金融資産及び負債項目を除き、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。したがって、売却目的で保有する有形固定資産又は無形固定資産は減価償却又は償却されない。減損損失及びその後の再評価は損益計算書に直接計上される。減損損失累計額を超過する利益は認識されない。売却目的で保有する資産及び負債は、売却されるまで当行グループの貸借対照表の個別科目で報告される。

当行グループの他の事業から明確に区分される重要な独立事業で、上記の方針により売却目的保有に分類されている事業は、非継続事業として認識される。再売却目的のみで取得した子会社もまた、非継続事業に認識される。非継続事業として認識するにあたり、その事業からの収益は損益計算書においてその他の損益項目とは別の個別科目で報告される。非継続事業からの損益は、非継続事業からの損益（税引後）、非継続事業に含まれる売却目的で保有する資産／処分グループ資産の売却費用控除後の公正価値評価から生じる損益（税引後）、及び非継続事業の処分からの実現損益で構成されている。

5. セグメント報告

セグメント報告は収益／費用及び資産／負債を事業セグメントで分割したものとして表示されている。事業セグメントは当行グループの一部で外部又は内部収益及び費用をもたらす事業を運営するものである。これらの収益／費用はコーポレート・ガバナンスの一環として定期的に会社の経営陣に評価及び管理される。セグメント報告の原則は注記G45で詳しく説明されている。

6. 外貨建資産及び負債

連結財務諸表は当行グループの表示通貨であるスウェーデン・クローネで表示されている。スウェーデン以外の当行グループ事業の機能通貨は、通常当行グループの表示通貨と異なっている。事業が主に運営されている経済環境で使用されている通貨が機能通貨とみなされる。

機能通貨以外の通貨建て取引の換算

機能通貨以外の通貨（外貨）建ての取引は、当初に取引日の実勢レートで機能通貨へ換算される。公正価値で測定される外貨建貨幣性項目及び外貨建非貨幣性項目は、貸借対照表日に当日の終値で換算される。公正価値で測定される貨幣性項目及び非貨幣性項目の為替換算損益は、金融取引に係る外貨換算影響額として損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

（2017年12月31日までは）売却可能金融資産に分類されており、（2018年1月1日からは）その他包括利益を通じて公正価値で評価するものとして分類されている、非貨幣性項目から生じる換算差額は、「その他包括利益」の構成要素として計上され、資本の部に累積される。在外営業活動体への純投資の一部を構成している貨幣性項目を換算する際の換算差額は同じ方法で認識される。

在外営業活動体の当行グループの表示通貨への換算

支店を含めて海外ユニットの貸借対照表及び損益計算書を機能通貨から当行グループの表示通貨に換算する際には、期末日レート法が使用されている。これは、資産及び負債が終値で換算されることを意味している。資本は、投資時又は稼得時に適用されるレートで換算される。損益計算書は年間平均レートで換算される。換算差額はその他包括利益に計上され、資本の為替換算調整準備金に含まれる。

7. 貸借対照表に計上される金融商品の認識及び認識中止

資本性商品並びに短期金融市場商品及び資本市場商品のスポット市場での取得及び売却は、取引日に認識される。同様のことがデリバティブにも適用される。その他の金融資産及び金融負債は通常決済日に認識される。

金融資産は、その資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又はその資産に関するすべてのリスク及び経済的便益が他の当事者に移転した際に貸借対照表から除かれる。金融負債は、義務が終了する、又は取消された際に貸借対照表から除かれる。

金融商品を貸借対照表に認識する方針は、買戻取引、証券貸付及びリースの場合は特に重要である。（これらの論点については個別のセクションを参照のこと。）

8. 金融商品

2017年12月31日まで適用された会計方針

測定区分

IAS第39号に準拠して、すべての金融資産は測定目的により以下の測定区分に分類される。

1. 貸出金及び債権
2. 満期保有目的資産
3. 純損益を通じて公正価値で評価される資産
 - ・トレーディング目的保有
 - ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに区分された資産
4. 売却可能資産

金融負債は以下の区分に分類される。

1. 純損益を通じて公正価値で評価される負債
 - ・トレーディング目的保有負債
 - ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに区分された負債
2. その他の金融負債

貸借対照表の分類は、測定区分とは切り離されている。したがって、貸借対照表の同一科目の資産及び負債に異なる測定原則が適用されることがある。貸借対照表に認識された金融資産及び負債の測定区分への分類については注記G39に示されている。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で評価される資産及び負債の取引費用は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。その他の金融商品については、取引費用は取得原価に含まれる。

貸出金及び債権

非上場の利付資産は、「貸出金及び債権」に分類されている。貸出金及び債権は償却原価、すなわち、その商品に関連する将来キャッシュ・フローのすべてをその資産の取得時の実効金利で割引いた現在価値で計上される。貸出金及び債権は、減損の兆候が存在する際には減損テストの対象となる。詳細についてはセクション10を参照のこと。減損損失は損益計算書に計上される。したがって、貸出金及び債権は、その予想される損失及び実際の損失を控除後の純額で計上される。期限前に返済された貸出金及び債権の早期償還手数料は、直ちに損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

満期保有目的資産

当行グループが満期まで保有する意思及び能力を有する上場利付資産は満期保有目的資産の区分で報告される。満期保有目的に分類される資産は、償却原価で計上される。満期保有目的資産は、減損の兆候がある場合には減損テストの対象となる。詳細については、下記セクション10を参照のこと。

トレーディング目的で保有する資産及び負債

トレーディング目的で保有する資産及び負債は、上場金融商品及びデリバティブで構成されている。トレーディング目的で保有される金融商品は、公正価値で貸借対照表に計上される。これらの商品に関連する金利、配当及びその他の価値の変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で評価するものに分類された金融資産及び負債

純損益を通じて公正価値で評価する金融商品に分類するオプションは、トレーディング目的以外で保有している金融資産及び負債のうち、内部管理及び評価が公正価値に基づいている金融資産及び負債に適用されている。この評価原則は、互いに反対ポジションとなる資産及び負債をポートフォリオベースで管理し評価する際（例えば、ユニットリンク保険契約による資産及び負債）の不整合を回避するためにも適用されている。公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものに区分された貸出金及び利付証券に関連する利息は「純利息収益」に計上される。

売却可能金融資産

活発な市場はあるがトレーディング目的で保有していない当行グループ保有の金融商品の大部分は、売却可能金融資産に分類される。

売却可能として分類された金融資産は、貸借対照表上公正価値で計上される。これらの資産の市場価値の変動は、「その他包括利益」に計上され、資本の公正価値評価差額準備金に含まれている。公正価値の変動は、資産が処分されるか、又は減損損失が発生するまでは損益計算書に計上されない。この区分に関連する利息は損益計算書の純利息収益に直接計上される。売却可能貨幣性資産に関連する換算レートの影響は「金融取引による純損益」に計上される。売却可能金融資産の減損テストは、減損の兆候がある場合に実施される。セクション10の金融資産に関する減損損失を参照のこと。売却可能に分類された株式に対する配当は、継続的に損益計算書の「その他配当収益」に計上される。

金融商品の分類変更

2008年度において、ハンデルスバンケンは利付証券ポートフォリオの一部を分類変更した。IAS第39号の規定においては、特定の金融資産の分類変更のみが例外的な状況でのみ認められている。分類変更は2008年以降行われていない。当該分類変更の影響は注記G39に記載されている。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。ここで保証の保有者に生じた損失とは、例えば、信用保証のように負債商品の条件に従った所定の支払を債務者が行わなかったことにより生じるものである。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時において、この保証に対して受領したプレミアムは貸借対照表の「未払費用及び繰延収益」の項目に負債として計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又はその義務が生じた際に債務を決済するための予想費用のいずれか高い方で測定される。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される。履行された保証は、状況に応じて発生可能性の高い貸倒損失又は実際の貸倒損失として報告される。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として見越計上され、それ以外は「純手数料及びコミッション収益」に計上される。貸出コミットメントはその貸出の決済日までオフバランス項目として報告される。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上される。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含められる。

複合金融商品

組込デリバティブは、非デリバティブの主契約を含む複合（混合）金融商品の構成要素である。これは、複合商品のキャッシュ・フローの一部が単体のデリバティブのキャッシュ・フローと同様に変動することを意味する。組込デリバティブと主契約の経済的な特徴の関連性が低い場合、組込デリバティブは主契約から分離され貸借対照表に「デリバティブ」として区別して計上される。

この例としては、デリバティブが主契約から区分されて純損益を通じて公正価値で計上されるエクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行といったものがある。

発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプション部分に固有の価値は、区分して資本に計上される。資本部分の価値は、転換商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定される。資本部分の帳簿価額は、転換商品の満期までの間に修正されることはない。負債部分は発行時に貸借対照表上公正価値で認識され、その後、当初の実効金利による償却原価で計上される。

トレーディング目的で保有される複合金融商品、及びその金融商品に含まれる様々な構成要素のリスクと経済的な特徴が類似する複合金融商品（金利キャップの付された変動金利貸付といったもの）については区分した会計処理を行わない。

2018年1月1日前後に適用される会計方針

買戻契約及び売戻契約

買戻契約又はレポ取引は、当事者が特定の証券を売却すること及びその証券を事前に決められた価格で買い戻すことを同時に合意する契約である。買戻契約で売却された証券は、契約期間中、引き続き貸借対照表に計上される。また、売却された金融商品は、オフバランスシート項目の差し入れ担保として計上されている。受領した代金は、取引相手によって「金融機関からの預り金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として計上される。売戻契約で買入れた証券はこれと対称的な方法で会計処理される。すなわち、これらは当該取引の契約期間中は貸借対照表に計上されない。支払った代金は、取引相手によって「中央銀行へのその他の貸出金」、「その他の金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として計上される。買戻契約に基づき売却されている受入担保は、オフ・バランスシート・コミットメントとして計上されている。

有価証券借入及び貸付契約

貸付証券は引き続き貸借対照表に計上され、またオフバランスシート項目の担保資産として計上される。借入証券は、売却される場合を除き貸借対照表に計上されない。売却された場合、売却された商品の公正価値に相当する価値が負債に計上される。第三者に貸与している借入証券は、オフ・バランスシート・コミットメントとして計上されている。

デリバティブ商品

デリバティブは全て貸借対照表に公正価値で計上される。プラスの公正価値を有するデリバティブは、デリバティブ商品として資産計上される。マイナスの公正価値を有するデリバティブは、デリバティブ商品として負債計上される。デリバティブに係る実現及び未実現の損益は、「金融取引による純損益」として損益計算書に計上される。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、当行が、営業活動や破産の状況下において、相殺できる契約上の権利を有しており、純額で決済を行うか同時に資産を処分し負債を決済する意図がある場合に、貸借対照表上で相殺される。金融資産と金融負債の相殺に関する詳細については、注記G23を参照のこと。

2018年1月1日から適用される会計方針

測定区分

IFRS第9号に基づき、すべての金融資産は以下のいずれかの測定区分に分類される。

1. 償却原価
2. その他包括利益を通じて公正価値で測定
3. 純損益を通じて公正価値で測定
 - a. トレーディング目的保有、公正価値で管理され評価される資産等
 - b. 当初認識時に純損益を通じて公正価値で評価することを指定した金融資産

金融負債は以下の通り分類される。

1. 償却原価
2. 純損益を通じて公正価値で測定
 - a. トレーディング目的保有
 - b. 当初認識時に純損益を通じて公正価値で評価することを指定した金融負債

貸借対照表の分類は、測定区分とは切り離されている。したがって、貸借対照表の同一科目の資産及び負債に異なる測定原則が適用されることがある。

当初認識時には、すべての金融資産及び金融負債が公正価値で測定される。純損益を通じて公正価値で評価される資産及び負債の取引費用は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。その他の金融商品については、取引費用は取得原価に含まれる。

事業モデルの評価

金融資産の管理に関する事業モデルは、測定区分の分類を定めている。事業の管理方法や当行の経営者に対する情報の報告方法、経営者による情報の評価方法が最も的確に反映されるため、事業モデルはポートフォリオ単位で決定される。以下の情報は、証拠の重要性に基づいてポートフォリオ単位の事業モデルを決定するにあたり重要である。

- ・ポートフォリオに係るガイドライン及び目的とそれらの実務への適用方法
- ・ポートフォリオの評価方法及び当行経営者への報告方法
- ・事業モデルのパフォーマンスに影響を及ぼすリスク及びそれらのリスクの管理方法
- ・過去の期間のポートフォリオの金融資産の売却に関する頻度、規模、時期や、売却の理由及び将来の売却に対する期待

トレーディング目的で保有され、公正価値で管理及び評価される金融資産は、常に純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類される。なぜなら、これらの金融資産は契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されているわけではなく、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却目的で保有されているわけではないことによる。

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるかの評価

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか否かは、測定区分の分類にあたって重要である。本テストにおいて、「元本」とは当初認識時の金融資産の公正価値であると定義される。「利息」とは貨幣の時間価値、信用リスク、その他の基本的な貸出リスク（流動性リスク等）、費用（管理費用等）、利益の対価であると定義される。

キャッシュ・フローが元本及び利息の支払からのみであるかどうかを判定する際に、金融資産の契約条件が検討される。この手続きには、当該金融資産が契約上のキャッシュ・フローの時期や金額を変化させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかの判定が含まれる。契約条件の検討には、とりわけ以下の検討事項が含まれる。

- ・特定の事象が発生した場合に、契約上のキャッシュ・フローの金額や時期を変更する契約条件
- ・金利が1年物金利に毎月改定される変動金利等の、貨幣の時間価値への対価を修正する条件
- ・レバレッジを引き起こす契約条件
- ・期限前償還及び期限延長に係る条件
- ・ハンデルスバンケンの請求権を特定の資産からのキャッシュ・フローに限定する条件

償却原価

以下の両方の条件を満たす場合、金融資産は償却原価で測定される。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる。

上記の条件を満たす貸出金及び利付証券は償却原価の区分に計上される。

一般原則として、金融負債は償却原価で計上される。デリバティブ等のトレーディング目的保有の金融負債や当初認識時に公正価値で測定するものに指定された負債は例外である。

償却原価は、その商品に関する将来の全支払額を取得時の実効金利で割引いた現在価値である。

償却原価に区分された金融資産は減損の対象となる。詳細については、セクション9を参照のこと。減損損失は損益計算書に計上される。したがって、償却原価に区分された金融資産は、予想貸倒損失及び実際の貸倒損失を控除後の純額で計上される。

償却原価で測定される金融商品の利息収益、貸倒損失及び為替差損益は、損益計算書に計上される。期限前償還される貸出金の早期償還手数料及び当行が発行した証券の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロス は、直ちに損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定するもの

次に示すいずれの条件も満たす場合、金融資産はその他包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる場合

上記の条件を満たし、かつ純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されていない当行の流動性ポートフォリオにおける利付証券は、その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に認識される。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の利息収益、貸倒損失及び為替差損益は、損益計算書に計上される。未実現評価差額はその他包括利益に計上され、売却時に損益計算書に振り替えられる。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は減損の対象となる。詳細については、セクション9を参照のこと。

トレーディング目的保有ではない資本性金融商品への投資は、当初認識時にその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものへ分類することも可能である。当初認識時以降に発生する為替差損益等の価値変動は、その他包括利益に計上される。実現分の価値変動は損益計算書ではなく利益剰余金へ振り替えられる。配当収益は損益計算書に計上される。当行に対して支援業務を行う企業の特定の非上場株式について、ハンデルスバンケンはその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類している。分類の理由として、株式保有が長期にわたることや当行グループの銀行業務において戦略的に重要性が高いことが挙げられる。

純損益を通じて公正価値で測定するもの

償却原価又はその他包括利益を通じて公正価値で計上するという条件を満たしていない場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債は、公正価値で管理され評価される金融資産と同様に、常に純損益を通じて公正価値で測定するものに区分される。

「純損益を通じて公正価値で測定するもの」という測定区分は、主に上場株式、ミューチュアル・ファンドの株式、利付証券及びデリバティブで構成される。これらの金融商品に係る利息、配当及びその他の価値変動は、損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

指定を行わない場合に資産の測定から生じる測定又は認識の不整合（以下、「会計上のミスマッチ」という。）を除去又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

同様に、以下のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合に、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

- ・ 指定を行わない場合に負債の測定から生じる測定又は認識の不整合を除去又は大幅に低減する場合
- ・ 金融負債のグループ又は金融資産及び金融負債のグループが、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、公正価値ベースで評価され業績評価されており、当該グループに関する情報が、当行経営者に対して社内的にそのベースで提供されている場合

この評価原則は、経済的ヘッジによりヘッジされるユニットリンク保険契約による負債や流動性ポートフォリオの一部持分等の、互いに反対ポジションとなりポートフォリオベースで管理される資産と負債を評価する際の不整合を回避するために適用されている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の価値変動は「金融取引による純損益」に計上される。当初認識時に損益を通じた公正価値測定に区分された利付証券に関連する利息は「純利息収益」に計上される。

金融商品の分類変更

当行が金融資産のポートフォリオを管理するための事業モデルを変更する稀な場合を除き、金融資産が当初認識以降に分類変更されることはない。

金融保証及び貸出コミットメント

金融保証は、保証の保有者に生じた損失の払戻を保証の発行者に求める契約である。ここで保証の保有者に生じた損失とは、例えば、信用保証のように負債商品の条件に従った所定の支払を債務者が行わなかったことにより生じるものである。保証の公正価値は、発行時に受領したプレミアムと同額である。当初認識時にこの保証に対して受領したプレミアムは貸借対照表の「未払費用及び繰延収益」の項目へ負債として計上される。その後この保証は、償却後プレミアム又は予想損失引当金のいずれか高い方で測定される（詳細については、セクション9を参照のこと）。さらに、発行した保証に関連する保証金額の合計は、偶発債務としてオフバランス処理される。

購入した金融保証のプレミアムは、保証される負債性商品の利息が純利息収益に認識されている場合は利息収益の減少として見越計上される。

貸出コミットメントはその貸出の実行までオフバランス項目として報告される。貸出コミットメントに対して受領した手数料は、そのコミットメントの期間にわたり純手数料及びコミッション収益として計上される。但し、そのコミットメントが実行される可能性が高い場合、受領した手数料はその貸出金の実効金利に含められる。

複合金融商品

組込デリバティブは、デリバティブでない主契約をも含んだ複合（混合）金融商品の構成要素であり、複合商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブのキャッシュ・フローと同様に変動することを意味する。

複合金融商品が金融負債である主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、主契約から分離しデリバティブとして計上しなければならない。

- ・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが、主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していないこと（例えば、金利に係るキャップが設定された変動金利の貸付は分離されない）
- ・組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること
- ・複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと（すなわち、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に組み込まれているデリバティブは、分離されない）

上述の組込デリバティブを主契約から分離した会計処理は、エクイティ・リンク債及びその他の仕組商品の発行の際等に適用される。

金融資産が主契約である複合金融商品の場合は、組込デリバティブを主契約から分離する会計処理は行わない。契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを判定する際には、組込デリバティブを含む金融資産全体としてみなされる。

発行済み転換可能負債性金融商品の転換オプション部分に固有の価値は、区分して資本に計上される。資本部分の価値は、転換商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を差し引いたものとして発行時に決定される。資本部分の帳簿価額は、転換商品の満期までの間に修正されることはない。負債部分は発行時に貸借対照表上公正価値で認識され、その後、当初の実効金利による償却原価で計上される。

9. 金融資産及び金融負債の公正価値測定の原則

公正価値とは、独立の市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格又は負債を移転することで支払うであろう価格と定義される。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、市場相場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、受領した価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。最新の市場価格は、買呼値と売呼値の範囲内で、その状況において公正価値を最もよく表す価格である。当行がその市場リスクを正味エクスポージャーに基づき管理している金融商品グループの最新の市場価格は、その正味エクスポージャーが処分される場合に受け取るであろう価格又は支払うであろう価格と同一であると仮定されている。

市場価格に関して信頼できる情報がない場合の金融商品の公正価値は、評価モデルを使用して算定されている。使用する評価モデルは、基本的に市場金利や株価等の市場において観察可能な変数を用いて検証可能なインプット・データを基礎としている。必要な場合には、市場関係者が価格設定の際に考慮に入れることが見込まれるその他の変数の調整も行われている。評価に使用される仮定は、内部で発生した実績に基づいており、継続的にリスク管理部門によって検査される。その結果は、仮定及び予測モデルの適用が必要かどうかを確認するために実際の結果と比較される。

利付証券

政府が発行する利付証券及びスウェーデンの抵当証券は最新の市場価格を使用して評価される。社債の評価には評価技法を使用し、同じ満期の市場利回りを信用リスク及び流動性リスクで調整したものに基づいて評価される。評価は最新の市場価格が反映されていることを確認するために定期的に検査される。検査は主に、複数の独立した価格提供機関から価格を入手し、同一又は類似商品における最近の取引との調整により実施される。

株式

活発な市場に上場している株式は市場価格で評価される。上場株式を評価するには、その個々の商品に適切とみなされるモデルを選択する。

非上場株式ポートフォリオは、主に当行の中核事業に関連する種々の共同所有事業で構成されている。このようなポートフォリオは、一般的にその事業の純資産価値に対する当行の持分によって評価されている。契約書において株式の処分価格が規定されている非上場株式については、事前に決定された処分価格で評価される。すべての重要性の観点から、非上場株式は、売却可能区分に分類されている。2018年1月1日時点では、非上場株式は基本的にその他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類される予定である。これらの持分に関する未実現の価値変動は「その他包括利益」に計上される。実現分の価値変動は当年度の「金融取引による純損益」として計上される。2018年1月1日時点では、実現分の価値変動は引き続き資本に計上される。

プライベート・エクイティ・ファンドの非上場株式を評価する場合には、欧州ベンチャー・キャピタル・アンド・プライベート・エクイティ・アソシエーション (EVCA) で採用された評価原則が使用される。これらのモデルにおいては、同じセクターの比較可能な上場会社との比較評価から投資の市場価値を算出している。投資及び比較会社間の比較を妨げる損益項目については調整が行われ、投資の価値はP/E及び EV/EBITA等の収益率を基礎として算定される。保険事業における投資資産の一部を構成するプライベート・エクイティ・ファンドに対する持分の価値変動及びキャピタルゲインは、損益計算書に直接に計上されず、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められる。詳細については、セクション13を参照のこと。

デリバティブ

活発な市場で取引されているデリバティブは、市場価格で評価される。当行グループの金利スワップや多くの種類の定型的な通貨デリバティブを含むデリバティブ契約の大部分は、市場金利及びその他の市場価格を基礎とする評価モデルを使用して評価される。活発に取引されていない非定型的なデリバティブ契約の評価もまた、ボラティリティ等の市場に基づくインプット・データに関する合理的な仮定を基礎としている。

デリバティブをモデルで評価する際には、場合によっては取引価格と当初認識時に評価モデルで測定した価値との間に差額が存在することもある。両者の差額は使用した評価モデルにおいて、デリバティブの価値に影響する要素のすべてが完全に織り込まれていない場合に発生する。取引価格と評価モデルによって測定された価値との正の差額（取引日利益）から生じた重要な未実現利益は、当初認識時には損益に認識されず、デリバティブの契約期間にわたって償却される。また、当行は、モデル評価を行っている未決済のデリバティブのすべての信用リスク要素（自己の信用リスク及びカウンターパーティ・リスク）を独自に評価している。信用リスクの変化による公正価値の変動は、その全体の影響額が未認識の取引日利益を上回る部分のみ、損益に認識されている。

純損益を通じて公正価値で測定する貸出金

純損益を通じて公正価値で評価する貸出金は、期待将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。計算を行う際には、市場金利に信用リスク調整を行う。信用リスク・プレミアムは、取引相手の返済能力が著しく悪化したという証拠がない限り、当初マージンと同一であると仮定されている。返済能力に関する情報は、当行の内部格付システムから入手している。純損益を通じて公正価値で測定する貸出金の公正価値の変動は、「金融取引による純損益」に計上されている。

顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債

顧客が価値変動リスクを負う資産は、主にユニットリンク保険契約の持分である。これらの持分はファンドの最新の市場価値（NAV）を使用して評価される。各資産は顧客が価値変動リスクを負う負債に対応している。これら負債の評価は資産の評価を反映している。保険契約者／持分保有者は資産に対する優先権を有しているため、その評価について信用リスク調整を行う必要はない。顧客が価値変動リスクを負う資産及び負債は基本的に、純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。

10. 貸倒損失及び金融資産の減損

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

償却原価で計上される貸出金及び債権

顧客と与信に関する責任を有するハンデルスバンケン・グループのすべてのユニットは、償却原価で計上される貸出金及び債権の減損損失の認識の必要性について定期的に個別評価を実施する。減損テストは貸出金の回収可能額が帳簿価額を下回ることが客観的に示されている場合に実施される。客観的な証拠とは、状況に応じて、支払遅延又は不払、破産、格付の変更、並びに担保の市場価格の下落などがある。

減損テストを実施する際の貸出金の回収可能価値は、その貸出金に関連する見積将来キャッシュ・フロー及び担保（保証を含む）を貸出金の実効金利で割り引くことで算定される。担保が上場資産の場合、担保の評価は相場価格に基づく。それ以外の場合、評価は収益価値又はその他の方法で見積もられた市場価値に基づく。不動産抵当形式の担保は担保権実行不動産と同じ方法で評価される。見積回収可能価値が帳簿価額を下回る場合には減損損失が認識されるが、これは「貸倒損失」として損益計算書に計上される。報告された貸倒損失は、貸借対照表において貸出金の帳簿価額から控除しているが、直接控除（実際の損失）又は貸倒引当金勘定（予想損失）のいずれかにより控除されている。

貸出金の個別評価に加えて、個別貸出金にまだ配分出来ない減損損失を認識する必要性を特定するために、集合的評価が実施される。この分析は、個別評価された貸出金のリスク分布に基づいている。減損損失はリスク区分と予想損失の変動を考慮して、これが妥当と判断された場合に認識される。貸出金グループに対して認識された減損損失は、個別レベルでの価値の減損に関する情報を入手後、直ちに個別貸出金の減損損失に振替えられる。グループでの減損テストは、類似するリスク・プロファイルの少額貸出金のグループに対しても実施される。

当期の貸倒損失は信用供与における実際の損失及び予想損失から、予想貸倒損失として過去に認識した減損損失の回収及び戻入を差し引いたもので構成されている。実際の貸倒損失は貸出金全体または一部にかかることがあり、実質的に回収可能性がなくなった場合に認識される。例えば、破産管財人により破産配当金が見積られた場合、債務整理計画が承認された場合又はその他の方法で猶予が与えられる場合が該当する。債務再編により返済を猶予された貸出金又は貸出金グループは、常に実際の損失に区分される。実際の損失に区分した後も顧客が貸出金の返済計画に従っている場合、損失額は新たなテスト対象となる。回収は過去に実際の貸倒損失として報告されたものの戻入額で構成されている。予想貸倒損失及び実際の貸倒損失に関する情報については注記G10に記載されている。

支払までの期間が短くなることで割引効果が減少すると、過去に引き当てられた金額の戻入が発生するが、このような金利効果は、実効金利法により利息収益に計上される。

減損貸出金に関する開示

減損貸出金に関する情報は、予想貸倒損失引当金控除前の総額及び予想貸倒損失引当金控除後の純額の双方で開示されている。貸出金は契約上のキャッシュ・フローの一部が履行されない可能性が高い場合、減損していると定義される。貸出金の一部が担保でカバーされている場合でも貸出金の総額が減損貸出金として計上されている。実際の貸倒損失により償却された貸出金は減損貸出金に含まれていない。

債権の保全のために担保権が実行された不動産及び器具備品の評価

担保権が実行された不動産及び器具備品は当初認識時に公正価値で貸借対照表に計上される。担保権が実行された不動産及び器具備品のうち、近い将来に処分が予想されるもの（担保権が実行されたリース資産を含む）は、帳簿価額又は公正価値（売却費用控除後）のいずれか低い方で評価される。近い将来に処分される見込みのないものについては、純損益を通じて公正価値で評価される投資不動産として計上される。債権の保全のために譲り受けた非上場株式は売却可能金融資産として計上される。

売却可能金融資産の減損損失

売却可能金融資産の減損損失は、その資産の予想将来キャッシュ・フローに影響する、ひとつ以上の債務不履行事由が発生したという客観的な証拠がある場合に認識される。利付金融資産の場合、減損損失の兆候を示す証拠の例として、将来の倒産の可能性、発行体における重大な財政難、又は資産が取引されている市場における恒久的な価値の変動がある。資本性商品の場合、公正価値の恒久的又は重大な下落は、減損損失の認識が必要となる兆候のひとつである。減損損失を認識する場合、過去に資本の公正価値評価差額準備金に認識された累積損失部分は損益計算書に計上される。

売却可能金融資産に分類される利付証券について、減損損失の認識後に資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失の認識後に発生した事象と客観的に関連づけられる場合、以前に認識された減損損失は損益計算書を通して戻入れられる。売却可能金融商品に分類された資本性商品における過去の減損損失は戻入れられることはない。

2018年1月1日から適用される会計方針

予想信用損失

予想信用損失の報告モデルは、償却原価で測定される金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融保証及び貸出コミットメントに適用される。予想信用損失の報告モデルにおいては、予想信用損失の計上が求められる。

減損テストが求められるこれらの資産は、信用の毀損程度によって3つのステージに区分される。ステージ1には、信用リスクが当初認識から著しく増加していない資産が含まれる。ステージ2には、信用リスクが当初認識から著しく増加している資産が含まれる。ステージ3には、デフォルトに至った資産が含まれる。

ステージ1では、12ヶ月以内に発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。ステージ2及び3では、資産の残存期間全体において発生すると予想される損失に対応した引当金が認識される。これらの引当金の計算に当たっては、将来の見通し（Forward-looking）に関する要素を考慮する必要がある。各ステージにおける引当金は、確率加重された結果に基づいている。

ステージ3の資産には、個別レベルで減損テストが実施される。顧客と与信に関する責任を有する当行グループのすべてのユニットは、定期的に減損テストを実施する。減損テストは貸出金の回収可能額が帳簿価額を下回ることが客観的に示されている場合に実施される。客観的な証拠とは、状況に応じて、支払遅延又は不払、破産、格付の変更、並びに担保の市場価格の下落などがある。減損テストを実施する際の貸出金の回収可能価値は、その貸出金に関連する見積将来キャッシュ・フロー及び担保（保証を含む）を貸出金の実効金利で割引くことで算定される。担保が上場資産の場合、担保の評価は相場価格に基づく。それ以外の場合、評価は収益価値又はその他の方法で見積もられた市場価値に基づく。不動産抵当形式の担保は担保権実行不動産と同じ方法で評価される。見積回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失が認識されるが、これは「貸倒損失」として損益計算書に計上される。報告された貸倒損失は、貸借対照表において貸出金の帳簿価額から控除しているが、直接控除（実際の損失）又は貸倒引当金勘定（予想損失）のいずれかにより控除されている。

貸出金の個別減損テストに加えて、リスク・プロファイルが類似した少額貸出金のグループに対する集会的な減損テストが実施される。

履行された金融保証は、状況に応じて予想貸倒損失又は実際の貸倒損失として報告される。

当期の貸倒損失

当期の貸倒損失は信用供与における実際の損失及び予想損失から、予想貸倒損失として過去に認識した減損損失の回収及び戻入を差し引いたもので構成されている。

実際の貸倒損失は貸出金全体又は一部にかかることがあり、実質的に回収可能性がなくなった場合に認識される。例えば、破産管財人により破産配当金が見積られた場合、債務整理計画が承認された場合又はその他の方法で猶予が与えられる場合が該当する。債務再編により返済期限を延長された貸出金又は貸出金グループは、常に実際の損失に区分される。実際の損失に区分した後も顧客が貸出金の返済計画に従っている場合、損失額は新たなテスト対象となる。回収は過去に実際の貸倒損失として報告されたものの戻入額で構成されている。

その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に関連した貸倒損失は、「金融取引による純損益」の項目に計上される。

利息

ステージ1及びステージ2では、利息収益は総額で認識される。これは、利息収益の全額が純利息収益として認識されることを意味する。ステージ3では、利息収益は減損を考慮した純額で認識される。支払までの期間が短くなることで割引効果が減少すると、過去に引き当てられた金額の戻入が発生するが、このような金利効果は、実効金利法により利息収益に計上される。

債権の保全のために担保権が実行された不動産及び器具備品の評価

担保権が実行された不動産及び器具備品は当初認識時に公正価値で貸借対照表に計上される。担保権が実行された不動産及び器具備品のうち、近い将来に処分が予想されるもの（担保権が実行されたリース資産を含む）は、帳簿価額又は公正価値（売却費用控除後）のいずれか低い方で評価される。近い将来に処分される見込みのないものについては、純損益を通じて公正価値で評価される投資不動産として計上される。債権の保全のために譲り受けた非上場株式は、通常純損益を通じて公正価値で計上される。

条件変更された金融資産

償却原価で測定するものに分類された金融資産によるキャッシュ・フローが再交渉又は条件変更されたものの（条件緩和の対象となる貸出金等）、キャッシュ・フローが著しく変動していない場合、条件変更により金融資産が貸借対照表から除かれることはない。この場合、金融資産の帳簿価額総額及び調整額は損益計算書に条件変更損益として計上される。

11. ヘッジ会計

当行グループはヘッジ会計について、ヘッジ目的に応じた異なる方法を採用している。デリバティブ（主に金利スワップ及びクロスカレンシー金利スワップ）がヘッジ手段として用いられているが、さらに、在外営業活動体への純投資に関する為替リスクをヘッジする場合には、対象となる在外営業活動体の機能通貨による負債がヘッジ手段として用いられている。当行グループのヘッジ戦略のひとつとして、ヘッジ手段の価値変動は、個別の構成要素に分割され複数のヘッジ関係に含まれることがある。したがって、単一、又は同じヘッジ手段が異なるリスクをヘッジすることができる。ヘッジ手段の分割は、ヘッジされるリスクを明確に特定することが可能なこと、その効果を信頼性をもって測定することが可能なこと、及びヘッジ手段の価値変動合計がいずれかのヘッジ関係に含まれている場合に限り行われる。

キャッシュフロー・ヘッジは変動金利による貸出金及び資金調達の変動によるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理するために採用される。このタイプの貸出金及び資金調達の予想満期は、非常に短期である金利固定期間よりも、通常は長期となる。キャッシュフロー・ヘッジは、貸出金及び資金調達の将来キャッシュ・フローにおける為替リスクのヘッジにも用いられる。グループ内の貨幣性項目から生じる為替リスクも、連結の際に全額相殺消去されない為替エクスポージャーをもたす場合には、キャッシュフロー・ヘッジの対象となる。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で測定される。そのデリバティブの価値変動が効果的に、すなわちヘッジ対象の将来キャッシュ・フローと連動する場合、そのデリバティブの価値変動はその他包括利益の構成要素、及び資本のヘッジ準備金に計上される。そのデリバティブの価値変動のうち非有効部分は、「金融取引による純損益」として損益計算書に計上される。キャッシュフロー・ヘッジが満期前に終了する場合、過去にその他包括利益に認識されていた累積利益又は損失は、「金融取引による純損益」としてヘッジされたキャッシュ・フローの発生が見込まれる期間で償却される。キャッシュフロー・ヘッジが満期前に終了し、ヘッジされたキャッシュ・フローの発生が今後見込まれなくなった場合には、累積された価格変動はヘッジ準備金から「金融取引による純損益」へ振り替えられる。

公正価値ヘッジは、市場価格が変動することにより、損益に生ずる望ましくない影響から当行グループを保護するために使用される。公正価値ヘッジは個別資産及び負債並びに金融商品ポートフォリオで採用されている。公正価値ヘッジのヘッジ対象リスクは、固定金利による貸出金並びに資金調達にかかる金利及び為替リスク、また金利キャップが付された貸出金で構成されている。これらのヘッジ関係におけるヘッジ手段は、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップ及び金利オプションで構成される。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象リスクの両方が公正価値で認識され、価値の変動は損益計算書の「金融取引による純損益」に直接計上される。ポートフォリオ・ヘッジが適用される場合、ヘッジ対象項目の価値は、「一般顧客への貸出金」とは区別して貸借対照表に計上される。公正価値ヘッジが途中で中止された場合、ヘッジ対象に生じた損益は満期までの期間にわたって「金融取引による純損益」で償却される。公正価値ヘッジが途中で中止され、ヘッジ対象が存在しなくなった場合、発生した価格変動は「金融取引による純損益」に直接戻し入れられる。途中で中止されたポートフォリオ・ヘッジに係る価値変動の累積額は、貸借対照表上「その他資産」に計上される。

海外ユニットにおける純投資ヘッジは、海外事業の為替レートの変動から当行グループを保護するために採用されている。クロスカレンシー金利スワップ及び外貨建借入金ヘッジ手段として用いられている。これらのヘッジにおけるヘッジ対象は直接投資の形式による純投資及び予見可能な将来に決済することが予定されていない海外事業に対する債権で構成されている。在外営業活動体における純投資をヘッジするために実施された外貨建借入金は、貸借対照表日の為替レートで当行グループ貸借対照表に計上される。このような借入金の為替差額の有効部分は「その他包括利益」の構成要素として計上され、かつ、資本の為替換算調整準備金に計上される。海外事業に対する債権の為替リスクをヘッジするクロスカレンシー金利スワップの価値変動の有効部分は同様の方法で計上される。在外営業活動体における純投資ヘッジの非有効部分は損益計算書の「金融取引による純損益」に計上される。

12. リース

当行グループのリースはファイナンス・リース、又はオペレーティング・リースのいずれかである。ファイナンス・リースは、リース資産の法的所有権に付随する実質的にすべてのリスク及び経済的価値を貸し手から借り手に移転するものである。その他のリースはオペレーティング・リースである。当行グループが貸し手であるすべてのリースはファイナンス・リースに分類されている。この種類のリース契約は、契約当初の純投資相当額で貸借対照表に貸出金として計上される。受取リース料は継続的に利息収益又は元本の返済として認識される。

2017年12月31日までの期間において、ファイナンス・リース契約の減損テストは償却原価で報告されるその他の貸付と同じ原則で実施された。2018年1月1日から、ファイナンス・リースは、償却原価で測定されるその他の金融資産と同様に予想貸倒損失モデルの対象となる。

オペレーティング・リース契約は、貸借対照表に計上されていない。当行グループが借り手であるオペレーティング・リースに関連する費用は、定額法により「その他費用」として計上される。

13. 保険事業

当行グループの保険事業は、子会社のハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツを通して運営されている。ハンデルスバンケン・リヴ・プロダクツの商品は、主に従来型生命保険の形式による法定生命保険、ユニットリンク保険並びに健康保険及び保険料払込免除特約の形式によるリスク保険で構成される。

保険契約の分類及びアンバンドリング

重要な保険リスクを含む契約は、連結財務諸表において保険契約として分類される。保険リスクとは、金融リスク以外で、契約の保有者から発行者に移転されるリスクをいう。重要な保険リスクを移転しない契約は、全体を投資契約に分類する。通常、払戻保証が付された保険契約が投資契約に分類され、それ以外の契約は保険契約に分類される。保険要素と貯蓄（金融要素）の両方で構成される保険契約は、以下に記述する原則に従ってアンバンドリングされ、個別に認識される。

保険契約における保険要素の会計処理

保険契約に関する保険料収入及び支払保険金は損益計算書の「保険リスク」の項目に純額で計上される。当行グループの保険負債における変動もまたこの項目に計上される。

収入としてまだ認識されていない受取保険料は、払込済保険料として貸借対照表の保険負債に計上される。貸借対照表の保険負債項目には、疾病年金、終身年金、及びその他の未払保険負債も含まれている。保険負債は保険契約に関する予想将来キャッシュ・フローを割引くことで評価される。評価は金利、死亡率、疾病率及び将来の費用に関する仮定に基づく。死亡率に関する仮定は契約時期によって様々であり、また予想される将来の余命の延びを考慮している。手数料に関する仮定もまた契約時期による。基本的に、これは保険料に比例し、一部の手数料は保険契約準備金に比例する。被保険者の将来の健康状態に関して採用される仮定は内部で入手した実績に基づいており、商品に応じて様々である。金利の仮定は負債期間に応じた現行の市場金利に基づいている。将来の予想保険金をカバーする保険負債の報告値が十分であることを確認するため、当行グループは、少なくとも年次で保険負債の定期レビューを実施している。必要な場合には準備金が追加され、差額は損益計算書に計上される。

投資契約及び保険契約の金融要素の会計処理

投資契約における顧客の貯蓄元本及び保険契約の金融要素に関する払込及び払戻は、預り金及び引出金として貸借対照表に直接計上される。

保険契約から分離される従来型生命保険契約の金融要素は、貸借対照表に一般顧客からの借入金として認識される。これらの負債は保証額と保険契約の現在価値のいずれか高い方で評価される。保証額は保証金利による利息額だけ増加するが、これは保険契約の償却原価に相当する。保険契約の現在価値は保険契約者に代わって運用する資産価値と同一であり、その資産の総利回り（利回り分割分を控除する）に基づく利息を稼得する。利回り分割は、暦年中に総利回りが保証金利を超過する場合に、総利回りのうちの契約で定める部分が保険会社に配賦されることを意味する。この算定は年次で実施され、契約毎に累積する。これは、各年度の利回りが保証金利を下回る年度において条件付き配当が減少することを意味し、保証金利を上回る年度においては条件付き配当が増加することを意味する。利回り分割モデルにおいて当行グループの稼得分は「手数料及びコミッション収益」に計上される。利回りが契約上の保証金利を下回る場合は、差異部分を損益計算書の「金融取引による純損益」に計上する。

ユニットリンク保険契約の資産及び負債は、貸借対照表の「顧客が価値変動リスクを負う資産／負債」に公正価値で計上される。

保険手数料並びに投資契約及び保険契約の金融要素に関する管理費用は、「手数料及びコミッション収益」として損益計算書に計上される。取得費用は損益計算書に直接計上される。

再保険

当行グループの保険負債の再保険者負担部分は、貸借対照表の「再保険資産」として計上される。

14. 無形資産

貸借対照表における認識

無形資産は、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はその資産に起因する経済的便益が当行グループに流入する可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り貸借対照表に計上される。これは、自己創設されたのれん、商標、顧客データベース及びこれに類似するものの価値は資産として貸借対照表に認識されないことを意味する。

自社で開発するソフトウェアへの投資のうち、既存の事業運営又はソフトウェアの維持費用の範囲とされるものについては発生基準で費用計上している。新規ソフトウェアの自社開発、又は新規事業のための既存ソフトウェアの開発の場合、信頼性をもって測定可能な費用の発生は、経済的便益の発生可能性が高くなった時点から資産計上する。借入費用は、無形資産の開発費用の資産計上を決定した日から資産計上される。

企業結合の会計処理に際し、取得価格は取得事業において取得した識別可能資産、負債、及び偶発債務の価値に配分される。これらの資産には、個別に取得した場合、又は自己創設された場合には貸借対照表に計上されない無形資産も含まれることがある。企業結合において識別可能資産及び負債に配分が出来ない取得価格はのれんとして認識される。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

のれん及びその他の耐用年数を確定できない無形資産は、予想減損損失控除後の取得原価で計上される。これらの資産は年次報告書作成時に年次で、又は資産に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストが実施される。減損テストは、その資産の回収可能価額（すなわち、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）を算定することにより実施される。回収可能価額が帳簿価額を超過する限り減損損失を認識する必要はない。減損損失は損益計算書に直接計上される。

のれんから発生するキャッシュ・フローを、その他の資産から発生するキャッシュ・フローから区別することが不可能なため、のれんの減損テストは資金生成単位レベルで行われる。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位である。のれんについては、事業セグメント単位で把握されている。のれんの減損テストにおける重要な評価及び仮定は、注記G24に記載されている。過去に認識されたのれんの減損は戻入れない。

確定可能な耐用年数を有する無形資産

見積耐用年数の設定が可能な無形資産は償却され、その資産の耐用年数にわたって定額法で償却される。すなわち、現行では、顧客契約は20年間にわたって償却されており、内部開発ソフトウェアは通常5年間にわたって償却されている。特定のインフラ整備プロジェクトでは、その耐用年数は5年超と評価される。こうした種類の投資の償却期間は最長で15年である。償却の対象となる商標は、5年間にわたって償却されている。償却期間は新規取得時において個別に検証されるが、耐用年数が変化した可能性があることを示す兆候がある場合にも継続的に検証が行われる。確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産の減損が示唆される場合に減損について検証が行われる。減損テストは耐用年数を確定できない無形資産と同様の原則、すなわち資産の回収可能価額を算定することにより実施される。

15. 不動産及び器具備品

当行グループの有形固定資産は不動産及び器具備品で構成される。保険事業における投資資産に含まれる不動産及び債権の保全のために担保権が実行された資産を除き、これらの資産は減価償却累計額及び減損損失控除後の取得原価で計上される。

減価償却は通常、資産の見積耐用年数に基づく定額法が適用されている。見積耐用年数は年次でテストされる。見積耐用年数が異なる構成要素から成る有形資産は、償却方法の異なる区分に分割され、別個に償却される。そのような構成要素の償却は通常、不動産への適用に限定される。その資産の構成要素の取得原価が、不動産の取得原価合計に対して重要である場合に限り、分割して償却される。当該不動産の残余部分（建造物）はその全体を予想耐用年数で償却する。現行では、建造物の耐用年数は100年、排水設備は35年、屋根は30年、間口、暖房、換気及び配電設備は25年、エレベーターは20年、建物附属設備は10年である。パーソナル・コンピュータ及びその他のIT機器は通常3年間にわたり償却される。また、銀行の金庫室及び類似する建物附属設備への投資は10年間にわたり償却される。その他の機器は通常5年間で償却される。

不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。減損損失は回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に認識される。減損損失は損益計算書に直ちに計上される。減損費用は、減損損失がもはや存在せず、前提となる見積回収可能額の仮定に変化があったことが示される場合に戻入れられる。

16. 引当金

引当金は、当行グループから認識済みの資源が流出することが予想されるものの、その時期又は金額が不確実なもので構成されている。引当金は、過去の事象の結果として当行グループが法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために資源の流出を要する可能性が高い場合に報告される。認識にあたり、その金額を信頼性をもって見積もることが可能でなければならない。引当金として認識された金額は、貸借対照表日においてその債務を決済するために必要な支出の最善の見積りに相当するものである。見積りにおいては予想される決済日も考慮されている。

リストラクチャリングについて引当金が計上される。リストラクチャリングとは、例えば従業員が早期退職に関する解雇給付を受ける場合や支店が閉鎖される場合等、主要な組織改革を示す。引当金を計上するには、企業が当該リストラクチャリングを実施するためにリストラクチャリング計画を設定し、影響を受ける人々が予測できるように伝達しておく必要がある。リストラクチャリング引当金に含まれるものは、リストラクチャリングから発生する直接費用で、将来の業務に関連しないものに限定される。

17. 資本

資本には、下記の構成要素が含まれている。

資本剰余金

資本剰余金は発行済み転換社債のオプション部分並びに株式発行及び転換負債証券の転換において調整額面金額を超過する金額が含まれている。

ヘッジ準備金

キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段で構成されるデリバティブ商品の未実現の価値変動はヘッジ準備金に含まれている。

公正価値評価差額準備金

公正価値評価差額準備金は売却可能に分類された金融資産の未実現の価値変動より構成される。2018年1月1日時点では、公正価値評価差額準備金はその他包括利益を通じて公正価値で測定するものに分類された金融資産の未実現評価差額より構成される。

為替換算調整準備金

為替換算調整準備金は海外ユニットの業績を連結財務諸表の通貨に換算することによって生じた未実現の外貨換算による影響で構成される。

確定給付年金制度

確定給付年金制度は、年金債務の数理計算上の差異及び割引率を適用して算定された制度資産に係る収益を上回る運用収益より構成されている。

当期利益を含む利益剰余金

利益剰余金には当期及び過年度の利益が含まれている。配当及び自己株式の再取得は「利益剰余金」の控除として報告される。

IFRS第9号への移行による影響額は、利益剰余金に認識される。

非支配株主持分

非支配株主持分は、当行グループの純資産のうち、親会社の普通株式保有者に直接又は間接的に所有されていない部分で構成される。非支配株主持分は、資本における個別の構成要素として計上される。

自己株式の会計処理

買戻した自己株式は、資産として計上されないが、資本の「利益剰余金」と相殺される。

18. 収益

一般情報

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

収益は、将来の経済的便益を得る可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定可能な場合に損益計算書に計上される。以下の一般原則が様々な種類の手数料及び請求の収益認識に適用される。

- ・例えば資産管理における管理手数料など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した手数料は、これらのサービスが提供されるレートで損益計算書に計上される。
- ・特定のサービス又は行為に起因する手数料は、サービス履行時に収益認識される。こういった手数料の例としては仲介料及び支払コミッションがある。
- ・実効金利法に従った償却原価で商品が評価されるような場合、手数料は金融商品の実効金利を構成する部分として計上される。公正価値で評価される金融商品については、そのような手数料は損益計算書に直ちに計上される。

2018年1月1日から適用される会計方針

顧客との契約が以下すべての要件を満たす場合、手数料及びコミッション収益及び（賃料収入を除く）その他収益は損益計算書に計上される。

1. 契約の当事者が契約を承認し、それぞれの義務の履行を約束していること
2. 移転されるサービスに関する各当事者の権利を識別できること
3. 移転されるサービスの支払条件を識別できること
4. 契約上の個別のサービスに対して取引価格が配分可能なこと
5. 顧客に移転するサービスと交換に企業が権利を得ることとなる対価を回収する可能性が高いこと

以下が様々な種類の手数料及び請求の収益認識に適用される。

- ・例えば資産管理における管理手数料など、サービスを履行する都度、段階的に稼得した手数料は、これらのサービスが提供されるレートで損益計算書に計上される。実務上これらは定額法で計上される。
- ・特定のサービス又は行為に起因する手数料は、サービス履行時に収益認識される。こういった手数料の例としては仲介料及び支払コミッションがある。

純利息収益

利息収益及び利息費用は、実効金利法又は適切であると認められた場合は、実効金利法に基づく計算の合理的な見積りとなる方法を用いて計上される。実効金利は、金融商品の実効利率に不可欠な部分とみなされる手数料（一般的に、リスクの対価として受領する手数料）を含む。実効利率は、金融資産又は金融負債の帳簿価額の計算において将来の契約上のキャッシュ・フローを割り引く際に用いられる利率に相当する。

利息収益及び利息費用は、損益計算書の「純利息収益」に計上される。但し、（2017年12月31日までは）トレーディング目的で保有され、（2018年1月1日からは）純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係るものを除く。純利息収益にはまた、ヘッジ対象の金利が「純利息収益」に計上されるデリバティブ商品からの利息も含まれる。利息収益及び利息費用に加えて、純利息収益には預金保証及び安定手数料といった政府保証料が含まれる。

（2017年12月31日までは）トレーディング目的で保有され、（2018年1月1日からは）純損益を通じて公正価値で計上されるトレーディング目的保有の金融資産及び金融負債からの利息を除いた純利息収益の金額を計算し、同時にトレーディング活動における全体像を把握するために、これら金融資産及び金融負債に関連する利息収益及び利息費用は「金融取引による純損益」に計上される。

純手数料及びコミッション収益

様々な種類のサービスからの収益及び費用は、損益計算書の「手数料及びコミッション収益」並びに「手数料及びコミッション費用」にそれぞれ計上される。これは仲介収益及び様々な種類の管理手数料がコミッションとして認識されることを意味する。コミッションとして認識されるその他の形式の収益は、受取コミッション及びカード手数料、金融保証の発行で提示されるプレミアム、並びに保険事業からのコミッションである。保険事業における正の利回り分割分もまた、コミッションとして認識される。利息に相当する保証コミッション、及び複合金融商品の一部に対する手数料として実効金利の計算に含められるものは、コミッションではなく「純利息収益」として認識される。

金融取引による純損益

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

金融取引による純損益には、金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する際、並びにすべての金融資産及び金融負債が処分又は決済された際に発生するといった損益に影響するすべての項目が含まれる。特にここで報告される項目には以下のものがある。

- ・金融資産及び金融負債の処分並びに決済によるキャピタルゲイン又はロス
- ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で評価される資産に分類された資産及び負債の未実現の価値変動。但し、価値変動が利息として認識された構成要素を除く。
- ・トレーディング目的保有に分類された金融資産及び金融負債の実現及び未実現の価値変動
- ・トレーディング目的保有の金融商品からの利息。但しヘッジ手段であるデリバティブからの利息であって純利息収入に報告されるものを除く。
- ・トレーディング目的保有の金融資産における配当収益
- ・公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象リスクに係るヘッジ対象資産及び負債に関する公正価値の未実現の変動、及び満期前に終了したヘッジの未実現の価値変動の償却
- ・公正価値ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブに関する未実現の価値変動
- ・キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段及び在外営業活動体への純投資ヘッジのヘッジ手段の価値変動の非有効部分
- ・保険事業の利回りが負になること、すなわち、保険事業で保有される金融資産の利回りが（利回り保証された商品の）保証利回りを下回る場合に発生する損失

2018年1月1日から適用される会計方針

金融取引による純損益には、金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する際、並びに（一部の資本性商品を除く）金融資産及び金融負債が決済された際に発生するといった損益に影響するすべての項目が含まれる。特にここで報告される項目には以下のものがある。

- ・金融資産及び金融負債の処分並びに決済によるキャピタルゲイン又はロス。但し、その他包括利益を通じて測定されるものに区分された資本性金融商品によるキャピタルゲイン及びロスを除く。キャピタルゲイン及びロスは損益計算書へは振り替えられずに資本として残る。
- ・当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類された金融資産及び金融負債の未実現の価値変動。但し、価値変動が利息として認識された構成要素を除く。
- ・純損益を通じて公正価値で測定するものに分類された金融資産及び金融負債の実現及び未実現の価値変動
- ・純損益を通じて公正価値で測定されるもの及びトレーディング目的保有に分類された金融商品からの利息。但し、ヘッジ手段であるデリバティブからの利息であって純利息収入に計上されるものを除く。
- ・その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に関連した貸倒損失
- ・純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類される金融資産における配当収益
- ・公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象リスクに係るヘッジ対象資産及び負債に関する公正価値の未実現の変動、及び満期前に終了したヘッジの未実現の価値変動の償却
- ・公正価値ヘッジのヘッジ手段となるデリバティブに関する未実現の価値変動

- ・キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ手段及び在外営業活動体への純投資ヘッジのヘッジ手段の価値変動の非有効部分
- ・保険事業の利回りが負になること、すなわち、保険事業で保有される金融資産の利回りが（利回り保証された商品の）保証利回りを下回る場合に発生する損失

受取配当金

（2017年12月31日までは）売却可能に分類され、（2018年1月1日からは）その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類された株式の配当金は、「その他配当金収益」として損益計算書に計上されている。（2017年12月31日までは）トレーディング目的で保有され、（2018年1月1日からは）純損益を通じて公正価値で測定されるものに分類された株式の配当金は、「金融取引による純損益」に計上される。関連会社株式の配当金は損益計算書の配当金項目に含まれない。関連会社の持分利益の認識についてはセクション4に記載されている。

19. 従業員給付

人件費

人件費には給与、年金費用及び社会保障費、年金費用にかかる特別給与税を含むその他の形式の直接人件費、並びに給与関連のその他の形式の間接費が含まれている。解雇に関連する給付は、合意に達した時に負債として認識され、残存雇用期間にわたって償却される。

退職給付会計

退職後給付は、確定拠出制度及び確定給付制度で構成されている。当行グループが別の事業体に固定額の拠出を支払うことで、その後に当該事業体が従業員に対する義務を履行するための十分な資産を保有していなかった場合でも、当行グループが追加拠出の支払義務を法的及び推定的に負わない給付制度は確定拠出制度として会計処理される。確定拠出制度に支払われる保険料は、発生主義に基づき損益計算書の「人件費」に計上される。その他の退職後給付制度は、確定給付制度として会計処理される。確定給付制度の未払給付金は、給与及び雇用期間に基づいており、雇用主が年金債務の履行に係るすべての重要なリスクを負担することを意味する。確定給付制度の大部分について、当行グループは制度資産を個別の年金基金及び年金ファンドで保有している。確定給付制度について、年金債務から制度資産を控除した金額が貸借対照表における負債として純額で計上されている。年金債務に係る数理計算上の差異及び割引率に準じた制度資産の収益を上回る運用収益は、その他包括利益に計上されている。

確定給付制度について認識された年金費用は、以下の項目の純額であり、すべて「人件費」に含まれている。

- ＋ 当年度に発生した年金の権利、すなわち、計算された年金額の最終合計のうちの当期部分。未払年金権利の計算は、見積最終給与に基づいており、年金数理計算上の仮定の対象となっている。
- ＋ 支給までの期間が減少し年金債務の現在価値が当期において増加したことにより発生した当期利息費用。当期の利息費用の計算に適用される金利は、年金債務の支払までの残存期間に相当する満期を有する社債の最新の金利（年度当初の金利）である。
- － 制度資産の見積利回り（利息収益）。制度資産の利息収益は、当期の利息費用を算定する際に使用されたものと同じ金利を用いて損益に計上される。
- ＋ 見積特別給与税は、該当する年金費用と同じ原則で未払い計上される。

当行グループの確定給付制度の費用及び債務の算定は、報告値に重要な影響を及ぼす可能性のあるいくつかの評価及び仮定に左右される。これらの仮定及び評価の詳細な記述はセクション21及び注記G8に示されている。

20. 税金

当期の税金費用は当期税金及び繰延税金で構成される。当期税金は当期又は過去の期間の課税所得に関する税金を示す。繰延税金は資産又は負債の帳簿価額とその税務上の価額との間の一時差異に関する税金である。繰延税金はその項目が実現する時に適用するとみなされる税率で評価される。将来減算一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、これらが利用される可能性が高い場合に限り認識されるが、繰延税金負債は計算額で計上される。税金費用は関連する取引が報告される項目により損益計算書、その他包括利益又は資本に直接計上される。

21. 見積り及び主な仮定

一部のケースにおいては、報告値に重要な影響を及ぼす当行グループの会計方針の適用について評価を必要とされる。報告値はまた、多くのケースにおいて将来に関する見積り及び仮定の影響を受ける。このような仮定には、資産及び負債の帳簿価額が調整されるリスクが常に含まれている。適用される評価及び仮定は常に経営陣の最善及び最良の評価を反映し、継続的に検査及び検証の対象となる。以下は財務諸表に重要な影響を及ぼした評価及び仮定を記載したものである。以下の領域に関する見積り及び主要な仮定にかかる情報は、関連する注記にも記載されている。

- ・注記G40「金融商品の公正価値測定」に記載されている、公正価値で測定される金融商品
- ・注記G24「無形資産」に記載されている、のれんの減損テスト
- ・注記G35「引当金」に記載されている、民事訴訟

確定給付制度の年金数理計算

当行グループの費用及び確定給付債務の計算は、認識額に重要な影響を及ぼすいくつかの数理的、統計的及び財務的な仮定に基づいている。注記G8には当期の債務の計算に使用された仮定のリストが含まれている。スウェーデン従業員の確定給付年金債務の計算は、市場で一般的に認められた死亡率の仮定であるDUS14に基づいている。DUS14はスウェーデン保険連盟により作成された統計に基づく仮定である。将来の昇給率及びインフレーションの仮定は長期予測トレンドに基づいている。

割引率は、優良社債に基づいているが、ここで住宅ローン担保付カバード・ボンドを社債とみなしている。年金債務の見積平均残存期間に相当する期間は、20年間とされた。この残存期間の住宅ローン担保付カバード・ボンドには流動性のある市場がなく、その代わりにイールド・カーブに基づいて割引率が設定されている。イールド・カーブは、スウェーデン・クロネのスワップ・カーブに対するスプレッドとして構築されている。自社発行のものを除く住宅ローン担保付カバード・ボンドに基づいた当該スプレッドは、スワップ・カーブに反映される。このようにして、イールド・カーブはモデル化されており、20年の利回りは、このモデルから導き出すことができる。

注記G8では、当行グループの確定給付年金債務のすべての主要な数理計算上の仮定に対する感応度分析を提供している。この分析は、これらの仮定に合理的に起こり得る変化によって年金債務がどのような影響を受けるかを示している。

貸倒損失

2017年12月31日まで適用されていた会計方針

当行グループの貸出金の価値は、貸出金別に定期的及び個別に検証される。必要な場合には、貸出金は回収可能評価額まで評価減される。この見積回収可能額はカウンターパーティの財務返済能力の評価及び担保の実現可能価値の仮定に基づいている。最終的な結果は当初の貸倒引当金とは異なることがある。使用される評価及び仮定は内部与信組織の定期検査の対象となる。内部リスク管理及び当行の信用リスク管理の詳細については注記G2も参照のこと。

2018年1月1日から適用される会計方針

ステージ1及びステージ2に対する引当金の算定モデルは、所要自己資本の算定に使用される内部モデルと同様に、過去のリスク情報に基づいている。これは、報告要件及び所要自己資本の算定が同一の基礎的な貸倒損失実績に基づいていることを意味する。将来の予想信用損失は、デフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）の現在価値にデフォルト確率（以下、「PD」という。）及びデフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）を乗して算定される。自己資本規制の見積りとは異なり、信用損失の推計は、様々なマクロ経済予測を加重したEAD、PD、LGDの現時点の将来の見通し（Forward-looking）の評価に基づいたものでなければならない。

当行では当初、予想信用損失の非定型的な側面を考慮するため、3つのマクロ経済シナリオ（ベースシナリオ、上昇シナリオ、下降シナリオ）を用いることを決定した。当モデルで考慮されている、国別の重要なマクロ要因は以下の通りである。

- ・失業率
- ・主要金利及び中央銀行金利
- ・GDP
- ・インフレーション
- ・不動産価格

予想信用損失の算定に用いられるパラメーターの調整には様々なシナリオが利用され、各シナリオに基づいて算出された予想損失の確率加重平均が引当金として計上される。これは、最善の見積りに基づいて引当金が算定される現行のIAS第39号とは異なっている。

当行における信用リスクの著しい増大は、以下3要因に基づいて定義される。

- ・定量的要件—金融商品の予想残存期間中にデフォルト確率が250%増加する
- ・顧客が「報告対象リスク」となった場合等、定量的要件又は「バックストップ」で捕捉されない事象の定性的評価
- ・「バックストップ」—条件緩和債権及び貸出金が30日超延滞

[次へ](#)

注記G2 リスク及び資本管理

本注記はハンデルスバンケンが公表した「リスク及び資本管理―第三の柱に関する情報」からの抜粋であるため、目次の番号は当公表物の該当番号となっている。

ハンデルスバンケンは、十分に検証された事業モデルに基づいて事業を行っており、当該モデルは40年超にわたって変更されていない。当行は分散化された事業モデルを有しており、全国の支店ネットワークを通じて各地で存在感を発揮している。当行は顧客の利便性を高め、顧客と長期的な関係を築くことに大きな重点をおいており、特定の市場に当該事業モデルを適用することにより、リスク許容度を低く維持し、国際的な成長を遂げている。当行の支店の貸付業務により信用リスクが生じるため、当行では可能な限りその他のリスクを制限するよう努めている。

過去数十年間にわたり、ハンデルスバンケンの貸倒実績率は、他の北欧銀行の平均よりも非常に低い水準にあった。当行は、損失に結び付く与信案件を無くすことを常に目標として定めている。支店の与信業務及び与信ポートフォリオの取扱い、このアプローチに従って、すべて決定されている。

潤沢な流動性準備金を維持し、資金繰りを調整することによって、当行は長期にわたり流動性リスクを制限することに取り組んできた。流動性リスクを制限することはまた、当行のリスク許容度が低水準であることによる当然の結果でもある。

また、ハンデルスバンケンの市場リスクは、過去数年間にすでに低水準にあったが、さらに現在は非常に低い水準にまで低減されている。

リスク許容度

ハンデルスバンケンのリスク許容度は低い。支店の貸付業務により信用リスクが生じるが、当行は損失に結び付く与信案件を無くすことを常に目標として定めている。支店の与信業務及び与信ポートフォリオの取扱いは、このアプローチに従ってすべて決定されている。当行は、返済能力が高く財政状態が健全な顧客を中心に取引を行う銀行である。与信取引高の向上、料金の引上げ又は市場シェアの拡大を達成するために質的要件は必ず検討しなければならない。

市場リスク及び流動性リスクの許容度は低い。また市場リスクは顧客事業の一環となるもの、当行の資金調達及び流動性管理に関するもの、マーケットメーカーとしての役割におけるもの、年金制度におけるものに限定して引き受ける。市場リスクに関する当行の許容度が低いことにより、当行の収益のうち、金融取引による純損益の占める割合は比較的低くなっている。資金調達及び流動性リスク管理はすべてグループ財務部にて中央管理されている。流動性リスクは、キャッシュ・フローのマッチング及び高品質な流動性準備金の十分な確保に関する要件によって抑えられている。

オペレーショナル・リスク及びコンプライアンス・リスク許容度も低い。当行は、可能な限りこれらリスクの防止及びこの領域における損失削減に努める。損失は引き続き少額に抑える必要がある。

リスク戦略

ハンデルスバンケンは、広範囲にわたる様々な銀行業務及び保険商品を提供している。これらは、様々なリスクを伴うが、グループ全体で組織的に識別、測定及び管理されている。ハンデルスバンケンのリスク制限アプローチによって、たとえ取引時の報酬が高額であったとしても、当行は高リスクの取引を慎重に回避することができる。

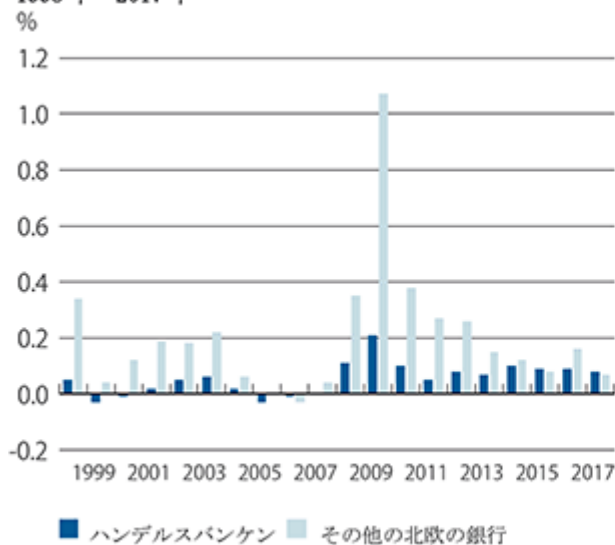
当行の低いリスク許容度は、厳格なリスク管理カルチャーを通じて維持されているが、それは、長期的に持続可能であり、かつ当行グループのすべての分野に適用されている。そのリスクカルチャーは、当行業務のあらゆる側面で不可欠な要素であり、当行の従業員に深く根付いているものである。当行は、事業活動において各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。結果として、高いリスク認識及び慎重な業務姿勢を促す強いインセンティブが働いている。但し、分散化された事業モデルは強力な中央管理と併用される。

低いリスク許容度はまた、報酬の観点にも反映されている。報酬は基本的に固定とすることを原則としており、これはハンデルスバンケンの事業モデルの主な特徴である長期的な視点に貢献している。当行のリスク量を決めるような事業上の意思決定の権限を有する従業員は、変動要素のない固定報酬のみを受け取ることができる。従業員は、オクトゴーネン年金基金を通じて当行の主要な株主になっている。このことは高いリスク認識及び長期的な視点にも貢献している。

貸付業務においては、現地で緊密な顧客関係及び現地の知識を活用して信用リスクを低水準に抑えることができおり、現地で強い存在感を発揮している。さらに、当行グループは、金融市場において資金調達が可能となるような財務上のストレス下における状況を含めた事業リスクに対して十分な資本を常に準備し、支払期限到来時の支払義務の履行がいつでも可能となるように流動資産を保有しておく必要がある。このように、ハンデルスバンケンは景気動向の影響を受けない事業モデルを目指している。

また、このリスク制限アプローチにより、当行は、景気動向及び市況にかかわらず、顧客にとって安定的かつ長期的なビジネス・パートナーになることができる。このアプローチによって、リスク管理が健全なものとなり、事業及び当行が事業を行っている市場が逼迫した場合でも、高水準のサービスを維持することができる。当行のリスクに対するアプローチと同じ原則が、当行が事業を行っているすべての国に適用され、当行の継続的な国際事業の拡大における指針となっている。

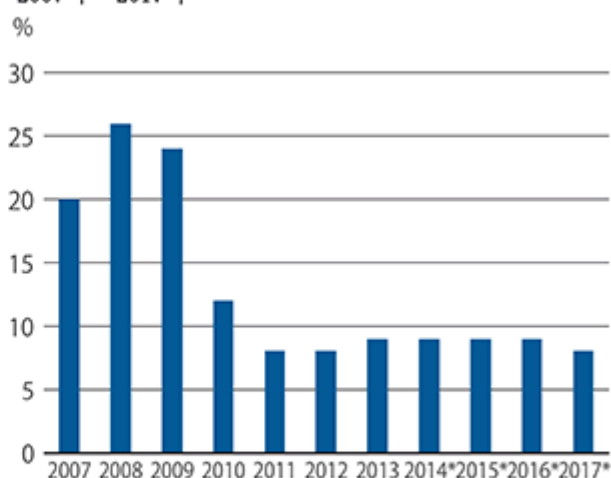
図2 貸付における貸倒損失の割合
1998年－2017年



■ ハンデルスバンケン ■ その他の北欧の銀行

* 2000年までの期間についてはスウェーデンの銀行のみが含まれている。

図3 金融取引からの純損益の利益に対する割合
2007年－2017年



出典：年次報告書

* 非経常項目を除く

図4 ハンデルスバンケンのリスク

説明	
信用リスク	信用リスクとは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。
市場リスク	市場リスクは、金融市場の価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。
流動性リスク	流動性リスクとは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払い義務を履行することができないリスクである。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクとは、不適切な若しくは欠陥のある内部プロセス、人為的ミス、システムエラー、又は外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法務リスクも含まれている。
コンプライアンス・リスク	コンプライアンス・リスクとは、当行が法令、規制及び内部規則、又は認められている事業慣行若しくは基準を遵守しないリスクである。
報酬リスク	報酬リスクとは、報酬制度によって生じる損失又はその他の損害によるリスクである。
保険リスク	保険リスクとは、被保険者の余命又は健康状態によって変動する保険の結果のリスクである。

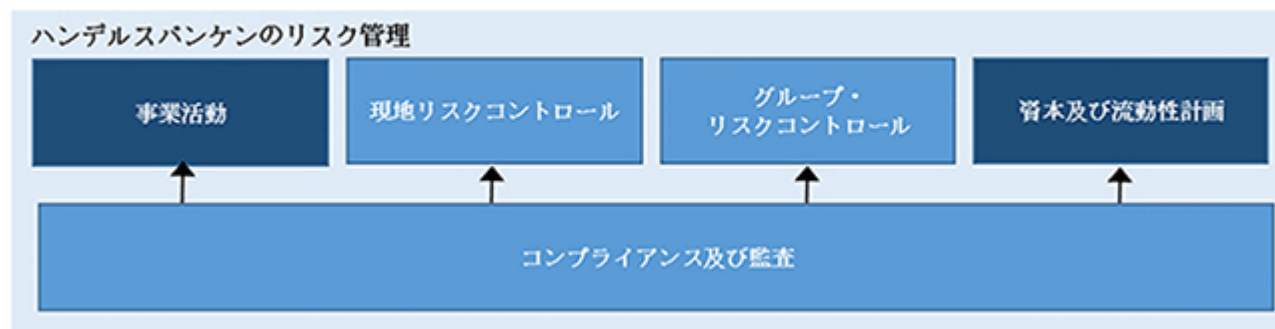
強固なリスク管理

ハンデルスバンケンの資本基盤及び流動性は良好である。当行は、短期及び長期の資金調達プログラムを通じて、引き続き金融市場へのアクセスを保持している。当行は高品質な流動性準備金を潤沢に有しており、金融市場の混乱の可能性に対して高いレベルの予防策が提供されている。当行の流動性準備金の一部であるグループ財務部の流動性ポートフォリオは低リスクであり、主として中央銀行預け金、国債及びカバード・ボンドより構成されている。さらに、スタッドフィポテックの発行済カバード・ボンドの未使用額が十分にある。流動性準備金は当行のすべての主要通貨について維持されている。流動性準備金の合計額は、当行が市場から新規に資金を調達することがまったくできないというストレス・シナリオにおいても3年超、当行の流動性要件をカバーできる水準である。また、外国為替市場がクローズするような極端な状況においても、かなりの期間にわたって業務が維持されることを示している。

当行の資本状況は当年度においても引き続き強化され、収益は安定している。低い貸倒損失率とあいまって、このような資本状況により、当行の健全な状態が維持されている。

ハンデルスバンケンの低いリスク許容度、健全な資本状況及び揺るぎない流動性状況によって、当行は、新規のより厳格な規制の下でも、また、近年に経験したものよりもはるかに困難な市況下でも、事業を行う体制が十分に整っている。

図5 ハンデルスバンケンのリスク管理



事業活動

当行は、事業活動において各部門がそれぞれの事業及びリスク管理の全責任を負うという明確な責任分担を特徴としている。顧客及び市場の状況を最もよく知る人物がリスク評価者として適任であり、また、諸問題の発生時に早い段階で措置を講じることが可能である。発生した問題は各支店及び収益部門が対応する責任を負っている。これにより、高いリスク認識及び慎重な業務姿勢を促す強いインセンティブが働いている。

但し、このように分散化した組織が与信決定を行うには、共同与信プロセスを経る必要がある。共同与信プロセスについてはグループ与信部が責任を負っている。グループ与信部は、取締役会又は取締役会の与信委員会が行った与信限度額の決定を取りまとめている。グループ与信部はまた、当行グループ全体の与信評価が一貫していること、及び貸出金が取締役会の決定した与信方針に従って実行されていることを確認している。

当行の事業活動における金融リスクは主にグループ財務部、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びハンデルスバンケン・リヴにおいて生じており、それぞれ管理されている。ハンデルスバンケンは高度に分散化された事業モデルを有しているが、当行グループの資金調達及び流動性リスク管理業務はすべてグループ財務部に集約されている。債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する市場リスクは、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで管理されている。オペレーショナル・リスクは、当行のすべての業務において発生する。そのため、オペレーショナル・リスクの管理に関する責任は、ハンデルスバンケンのすべての階層において必要とされる。市場リスクの管理及び当行のオペレーショナル・リスクの管理並びに資金調達及び流動性リスク管理はすべて、取締役会が策定した方針によって管理されている。

現地リスクコントロール

現地リスクコントロールは、当行が事業を行っている各国、各地域銀行、中央の主要部門及び子会社に設置されている。現地リスクコントロールは、業務のリスクの特定、測定、分析及び報告に取り組んでいる。また、現地リスクコントロールは、市場リスク、流動性リスク、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスクに対する限度額を確認し、支店におけるこれらの限度額及び与信限度額を評価する。さらに、現地リスクコントロールは、新商品及びサービス、ITシステム及び必要不可欠なプロセスに対して確実にリスク分析を行い、オペレーショナル・リスクを伴う事業活動の取組みを評価しなければならない。国レベルでは、現地リスクコントロールは、信用リスク及び与信プロセスの監視を担っている。グループIT部門内の特別な現地リスクコントロール部門は、IT及び情報セキュリティにおけるリスクを監視している。現地リスクコントロールは、グループ・リスクコントロール及び事業活動を担っている経営陣にも報告している。

グループ・リスクコントロール

事業に関する意思決定が分散化されているため、リスク及び資本状況を中央で監視する必要性が高くなっている。したがって、グループ・リスクコントロールが、おのずと当行のビジネス・モデルの必然的な構成要素となっている。

グループ・リスクコントロールは、当行グループのすべての重要なリスクを識別、測定、分析及び報告する役割を担っている。グループ・リスクコントロールは、リスク及びリスク管理が当行の低いリスク許容度に従っており、経営陣が危機的状況におけるリスク管理の基礎として使用可能な信頼性の高い情報を有していることを監視している。グループ・リスクコントロールはまた、現地リスクコントロールが当行グループの目的に適合した方法、また当行グループと一貫した方法でリスクを測定しており、当行の経営陣及び取締役会にリスク管理の現状に関する定期報告及び分析が確実に提出されるよう機能面での責任を有している。

ストレステスト — 資本及び流動性計画

上述のこれら3つの要素の取組みにもかかわらず、ハンデルスバンケンが深刻な損失を被った場合、極端な事象の発生中及び発生後であっても、当行は確実に存続できるだけの資本及び流動性準備金を保有している。資本計画は、規制資本の要件に経済資本及びストレステストを合わせて資本の状況を評価したものである。流動性計画は、当行グループが、金融市場において資金調達が不可能となるような財務上のストレス状況下においても支払期限が到来した支払義務の履行が常に可能であることを確実にするものである。ストレステスト及びシナリオ分析は、常に十分な流動性及び資本を確保しておくために準備又は導入すべき対策、並びに深刻な危機後の回復状況において当行グループの資本及び流動性を回復するためにどのような対策が必要であるかを特定するためのものである。

コンプライアンス及び監査

上述の要素に加えて、業務は中央、事業及び子会社レベルのコンプライアンス部門によって検討され、内部及び外部監査人にも検討される。

コンプライアンス部は、法令、規則及び内部規則、並びに事業慣行及び基準がハンデルスバンケンの事業において遵守されていることの確保に責任を負う。コンプライアンスの遵守に関わる活動は内部統制の一環であり、コンプライアンスの遵守責任はコンプライアンス部門のみならず、プロダクトオーナーやハンデルスバンケン・グループの管理者及び従業員も負っている。

信用リスク

信用リスクは、当行の取引相手が契約上の義務を履行することができないために当行が経済的損失に直面するリスクである。

信用リスク戦略

ハンデルスバンケンの与信プロセスは、現地における分散型の組織が高度な与信決定を確実に行うという理念に基づいている。当行は、支店が通常の顧客窓口となる形式の取引銀行であり、そうした顧客との取引を通じて、支店は各顧客に関する知識を深めるとともに、顧客の財政状態の実態を継続的に把握している。

ハンデルスバンケンは、マスマーケットを対象とした銀行ではなく、顧客の選別に注意を払っている。すなわち、当行は信用度の高い顧客を選別している。与信取引高の向上又は収益性の向上を達成するために、質的要件は必ず考慮しなければならない。当行はまた、理解が困難で複雑な顧客群又は複雑な取引がある場合には、融資に参画しない。

ハンデルスバンケンが特定顧客の信用リスクを評価する際は、借り手の返済能力から評価しなければならない。当行の与信方針によれば、返済能力の低さが良質な担保によって補われることはない。但し、借り手が返済義務を履行できない場合、当行の損失は担保によって大幅に削減される可能性がある。したがって、通常、与信は適切に担保されていないといけない。

また、現地の支店における顧客との緊密なコンタクトにより、支店は即座に問題を識別し、その問題に対する措置を講じることが可能になる。このことは、多くの場合、当行がより中央集約化された不良債権管理を行うよりも迅速な措置を講じることが可能であることを意味している。支店はまた、与信決定に関する財務上の全責任を負っているため返済困難に陥った顧客に発生する問題に対処し、貸倒損失は支店が負うことになる。現地の支店は、必要に応じて地域本部及び中央部門からの支援を受ける。当行の対処方法により、信用リスクに関連する取引を行うすべての従業員は、この種のリスクに対する堅実かつ系統立ったアプローチを有している。当該アプローチは、当行の企業カルチャーの重要な一部を形成している。ここで説明している対処方法及びアプローチは、当行の貸倒損失の計上額が長期にわたって非常に低いことを示す重要な根拠となっている。

与信組織

ハンデルスバンケンの分散型の組織においては、顧客を担当する現地の支店が、全面的な与信責任を負っている。顧客及び与信責任は、支店長又は支店長から任命された支店の従業員にある。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信の最終決定が支店、地域レベル、取締役会の与信委員会、あるいは取締役会であっても、与信決定の根拠となる文書は与信を担当する支店が必ず作成する。与信決定の文書化には、借り手に関する一般情報及び財務情報、返済能力の評価、貸出金及び与信条件の評価並びに担保の評価が含まれる。地域銀行の取締役会、当行取締役会の与信委員会及び当行の取締役会では、与信決定額とは無担保の与信の許容額を合わせた与信限度額の合計をいう。

貸付総額が3百万スウェーデン・クローネを超える借り手については、与信限度額に照らして与信決定が行われる。個人への住宅用不動産担保付貸出金の場合、6百万スウェーデン・クローネを超える金額について限度額の要件が適用される。住宅用不動産の担保付きの住宅協同組合に対する貸出については、12百万スウェーデン・クローネを超える金額について限度額の要件が適用される。

承認された与信限度額は、通常は1年間にわたって有効である。与信の延長は、新規貸出と同じ要件で手続が行われる。

支店長及び支店のほとんどの行員には、担当顧客に対する与信決定のために個別の決定限度額が設定されている。

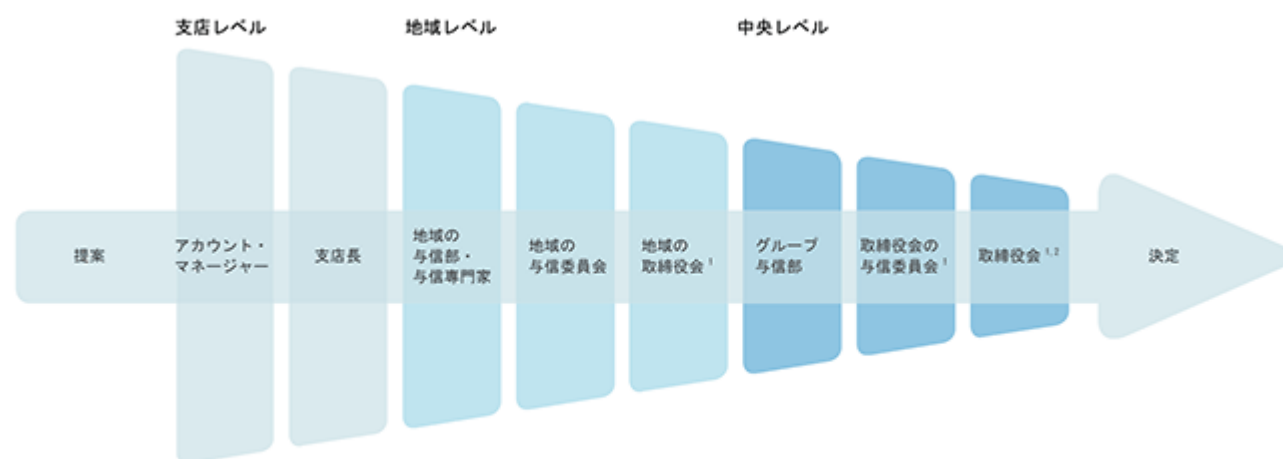
それらの与信限度額を上回る決定については、地域及び中央での決定に委ねられる。そうしたニーズに関する決定には、それぞれ与信に関する専門的知識が必要となる。それぞれの意思決定権者は、自らが意思決定権を有する水準に関して、また、自らに意思決定権がない場合にはより上位者の意思決定に委ねられる与信水準に関しても、与信限度額を拒否する権限を有している。意思決定プロセスに参加するすべての参加者は、意思決定権の水準にかかわらず、肯定的な与信限度額の決定を行うには意見を一致させなければならない。意思決定への参加者から僅かであっても疑念が提起された場合には、与信申請は却下される。大口与信案件はグループ与信部でレビューされ、取締役会又は取締役会の与信委員会で決定される。但し、当該与信に責任を負う支店長の推薦がなければ、当行において与信申請が処理されることはない。

与信及び与信限度額の決定手続は図7に示している。この図はまた、与信限度額の決定割合及び様々な決定階層おける金額の割合を示している。

ハンデルスバンケンの分散化された組織においては、与信件数及び与信限度額の大部分の決定が個々の支店において行われているため、高度な与信決定を確実に行うための適切な再検証プロセスが重要となる。支店長は、行員が下した決定が適切であるか調査し、地域の与信部門は、支店長が下した決定の妥当性について調査する。

このような品質レビューの目的は、当行の与信方針及び内部インストラクションの遵守を確認すること、またこれにより信用の質が維持され、与信及び与信限度額の決定には正しい与信判断及び健全なビジネス・アプローチがあることを示すことにある。同様の品質レビューの調査は、当行のより高いレベルで行われた与信限度額決定に対しても行われている。地域の与信委員会及び地域銀行の取締役会が付与した与信限度額については、グループ与信部によって調査が行われる。グループ与信部ではまた、当行の取締役会又はその与信委員会が決定した与信限度額についても調査を行う。

図7 ハンデルスバンケンの与信プロセス及び決定水準



与信限度額決定の分担³

限度数の割合	71%	27%	2%
限度額の割合	12%	31%	57%

1) 与信決定額は無担保の与信信用の許容額を合わせた与信限度額の合計をいう。

2) 特別利益目的案件又は一般利益目的案件として評価される場合にのみ決定し、取締役及び一部の執行役員の与信を決定する。

3) 中央レベルで決定されたサブリン及び銀行の限度額を除く。

信用ポートフォリオ

当行の信用ポートフォリオは、貸借対照表項目のカテゴリーに基づいて、本セクションに表示されている。

ポートフォリオの内訳

連結貸借対照表項目のカテゴリーに基づき、信用リスク・エクスポージャーは、一般顧客への貸出金又は金融機関への貸出金並びに商品種類別に分類されたオフ・バランスシート項目に分類されている。エクスポージャーは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシート上の項目の合計を意味している。

ハンデルスバンケンは、長年他行と比べて低水準な貸倒損失を維持してきており、これがハンデルスバンケンの収益目標の達成に貢献しており、健全な財政状態が保たれている。信用供与にあたり当行は、既定の件数や特定セクターでの市場シェアといった目標の達成に努めるのではなく、優良な与信顧客の精選に努めている。与信残高の増大を達成しようとするあまり品質に対する要求を蔑ろにしてはならない。これは取締役会で毎年定められる与信方針に明記されている。

表8 当行グループの信用リスク・エクスポージャー

当行グループ信用リスク・エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
一般顧客への貸出金 ¹	2,065,761	1,963,622
うち、リバース・レボ	6,607	7,493
金融機関への貸出金	20,250	31,347
うち、リバース・レボ	1,338	4,088
中央銀行への担保として適格な利付証券	129,006	97,205
社債及びその他の利付証券	49,601	63,909
デリバティブ商品 ²	56,070	82,633
偶発債務	75,666	78,530
うち、保証、与信	10,177	9,643
うち、保証、その他	57,878	63,108
うち、信用状	7,611	5,779
その他コミットメント	443,383	425,267
うち、付与された当座貸越枠の未使用部分	131,121	128,967
うち、貸出金コミットメント	290,643	272,729
うち、その他	21,619	23,571
合計	2,839,737	2,742,513
現金及び中央銀行預け金	226,314	199,362
中央銀行へのその他の貸出金	38,920	25,527
合計	3,104,971	2,967,402

1) この金額のうち、377(926)百万スウェーデン・クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

2) 正の市場価値の合計を表す。法的に有効なネットティング契約を含むエクスポージャーは、39,232(61,990)百万スウェーデン・クローネである。

表9 地域別分布

地域別分布		貸出金					オフ・バランスシート・コミットメント					
2017年		金融機関		中央銀行	デリバ				付与された			
百万		(中央	現金及び	への	ティブ			貸出金	当座貸越枠			
スウェーデン	一般	銀行を	中央銀行	その他の	金融			コミット	の未使用部			
・クローネ	顧客	除く)	預け金	貸出金	商品	投資	保証	メント	分	信用状	その他	合計
スウェーデン	1,315,476	15,007	82	6,683	55,580	149,317	21,071	152,957	89,381	4,364	17,912	1,827,830
英国	213,847	472	84,766	492	41	-	6,146	40,196	7,124	54	1,262	354,400
ノルウェー	245,189	124	3,918	7,170	-	-	6,420	34,878	17,065	46	976	315,786
デンマーク	98,470	27	2,150	24,199	22	11	6,809	16,526	7,433	823	1	156,471
フィンランド	126,741	36	84,925	-	33	0	4,863	23,405	7,758	272	177	248,210
オランダ	40,352	75	397	-	-	-	124	5,442	364	1	162	46,917
米国	4,528	2,499	48,025	-	379	28,518	13,152	10,328	387	1,245	-	109,061
ドイツ	4,454	12	5	-	-	-	5,104	2,286	476	134	1,129	13,600
ポーランド	1,527	1	63	376	-	-	1,573	1	163	-	-	3,704
その他諸国	15,177	1,997	1,983	-	15	761	2,793	4,624	970	672	-	28,992
合計	2,065,761	20,250	226,314	38,920	56,070	178,607	68,055	290,643	131,121	7,611	21,619	3,104,971

地域別分布		貸出金					オフ・バランスシート・コミットメント					
2016年		金融機関		中央	デリバ				付与された			
		(中央	現金及び	銀行への	ティブ			貸出金	当座貸越枠			
百万		銀行を	中央銀行	その他の	金融			コミット	の未使用部			
スウェーデン	一般	顧客	預け金	貸出金	商品	投資	保証	メント	分	信用状	その他	合計
・クローネ												
スウェーデン	1,245,654	23,161	145	4,821	81,275	127,946	23,989	136,579	85,583	2,874	15,038	1,747,065
英国	193,450	150	61,772	394	92	-	6,066	35,426	6,741	50	2,699	306,840
ノルウェー	244,445	300	6,203	-	-	-	8,267	40,139	19,261	87	4,307	323,009
デンマーク	95,540	27	120	20,269	31	11	4,930	13,780	7,662	613	3	142,986
フィンランド	122,534	25	98,710	-	149	-	4,506	18,977	7,179	216	190	252,486
オランダ	32,285	75	395	-	-	-	153	6,814	393	-	-	40,115
米国	5,283	5,495	30,386	-	958	32,421	15,795	13,208	476	1,392	-	105,414
ドイツ	4,567	61	159	-	-	-	3,497	1,558	644	146	1,326	11,958
ポーランド	3,016	6	25	43	-	-	1,482	1	139	-	8	4,720
その他諸国	16,848	2,047	1,447	-	128	736	4,066	6,247	889	401	-	32,809
合計	1,963,622	31,347	199,362	25,527	82,633	161,114	72,751	272,729	128,967	5,779	23,571	2,967,402

表10 一般顧客への貸出金、セクター別及び取引相手別内訳

一般顧客への貸出金 セクター別及び取引相手別内訳	2017年			2016年		
	貸出金(引当金 控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)	貸出金(引当金 控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
個人	1,040,638	-710	1,039,928	982,640	-745	981,895
うち、住宅抵当ローン	850,962	-39	850,923	800,092	-33	800,059
うち、その他の貸出金(不動産抵当付)	128,728	-133	128,595	120,121	-146	119,975
うち、その他の貸出金(個人)	60,948	-538	60,410	62,427	-566	61,861
住宅協同組合	205,984	-18	205,966	187,016	-20	186,996
うち、住宅ローン	172,264	-11	172,253	156,835	-12	156,823
不動産管理	565,190	-523	564,667	540,194	-691	539,503
製造	27,393	-471	26,922	27,633	-522	27,111
リテール	21,282	-201	21,081	21,947	-270	21,677
ホテル及びレストラン	8,369	-35	8,334	8,516	-32	8,484
海運	8,499	-1,325	7,174	9,375	-1,244	8,131
その他運輸及び通信	16,088	-25	16,063	14,614	-36	14,578
建設	20,216	-697	19,519	18,103	-161	17,942
電気、ガス及び水道	22,040	-128	21,912	25,224	-39	25,185
農業、狩猟業及び林業	13,064	-46	13,018	11,727	-31	11,696
その他サービス	22,208	-215	21,993	19,608	-113	19,495
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアルファンド等	67,805	-249	67,556	66,730	-316	66,414
ソブリン及び地方自治体	13,611	0	13,611	15,891	0	15,891
その他法人貸付	18,533	-53	18,480	19,047	-75	18,972
一般顧客への貸出金合計(集合的引当金 控除前)	2,070,920	-4,696	2,066,224	1,968,265	-4,295	1,963,970
個別評価貸出金に対する集合的引当金			-463			-348
一般顧客への貸出金合計			2,065,761			1,963,622

表11 一般顧客への貸出金(引当金控除後)、地域別、セクター別内訳

一般顧客への貸出金(引当金控除後)								
地域別、セクター別内訳、2017年 百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン	英国	ノル ウェー	デン マーク	フィン ランド	オランダ	その他 諸国	合計
個人	772,051	65,741	89,200	59,039	37,527	10,464	5,906	1,039,928
うち、住宅抵当ローン	729,891	0	59,430	41,686	19,916	0	0	850,923
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	8,374	61,108	17,653	13,520	12,628	10,120	5,192	128,595
うち、その他の貸出金(個人)	33,786	4,633	12,117	3,833	4,983	344	714	60,410
住宅協同組合	165,061	0	17,694	890	22,321	0	0	205,966
不動産管理	244,295	125,504	104,219	20,297	37,298	27,628	5,426	564,667
製造	11,922	2,396	2,621	1,420	2,781	988	4,794	26,922
リテール	10,762	3,506	4,033	1,222	1,362	0	196	21,081
ホテル及びレストラン	2,282	3,436	505	2,012	94	0	5	8,334
海運	3,179	9	1,957	158	1,871	0	0	7,174
その他運輸及び通信	9,063	1,548	3,601	436	1,106	292	17	16,063
建設	8,336	2,730	7,315	339	758	0	41	19,519
電気、ガス及び水道	8,284	305	4,994	61	7,844	197	227	21,912
農業、狩猟業及び林業	11,458	822	70	66	52	0	550	13,018
その他サービス	11,467	4,389	3,757	837	1,531	0	12	21,993
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアルファンド等	48,371	1,922	1,192	7,974	3,345	0	4,752	67,556
ソブリン及び地方自治体	4,612	0	247	153	8,599	0	0	13,611
その他法人貸付	4,522	1,556	3,954	3,593	309	784	3,762	18,480
一般顧客への貸出金合計 (集会的引当金控除前)	1,315,665	213,864	245,359	98,497	126,798	40,353	25,688	2,066,224
個別評価貸出金に対する集会的 引当金	-189	-17	-170	-27	-57	-1	-2	-463
一般顧客への貸出金合計	1,315,476	213,847	245,189	98,470	126,741	40,352	25,686	2,065,761

一般顧客への貸出金(引当金控除後)								
地域別、セクター別内訳、2016年 百万スウェーデン・クローネ	スウェー デン	英国	ノル ウェー	デン マーク	フィン ランド	オランダ	その他 諸国	合計
個人	727,562	59,468	91,969	53,964	35,452	8,165	5,315	981,895
うち、住宅抵当ローン	682,857	0	60,017	36,371	20,814	0	0	800,059
うち、その他の貸出金 (不動産抵当付)	11,309	54,741	18,167	13,478	10,260	7,805	4,215	119,975
うち、その他の貸出金(個人)	33,396	4,727	13,785	4,115	4,378	360	1,100	61,861
住宅協同組合	149,245	0	16,911	908	19,932	0	0	186,996
不動産管理	240,020	111,510	103,659	19,637	33,888	23,194	7,595	539,503
製造	11,966	2,764	2,680	1,481	3,086	2	5,132	27,111
リテール	10,604	3,686	3,728	1,362	1,215	0	1,082	21,677
ホテル及びレストラン	2,217	3,137	141	1,846	97	0	1,046	8,484
海運	3,370	2	2,086	452	2,095	0	126	8,131
その他運輸及び通信	9,364	1,194	2,135	360	1,201	304	20	14,578
建設	7,129	2,824	6,468	497	989	0	35	17,942
電気、ガス及び水道	8,841	243	6,227	66	8,988	192	628	25,185
農業、狩猟業及び林業	10,723	673	57	97	132	0	14	11,696
その他サービス	10,165	4,042	2,659	1,283	1,332	0	14	19,495

持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアルファンド等	45,508	2,212	1,200	9,325	3,287	29	4,853	66,414
ソブリン及び地方自治体	4,149	0	254	629	10,464	395	0	15,891
その他法人貸付	4,932	1,733	4,373	3,656	409	4	3,865	18,972
一般顧客への貸出金合計 (集合的引当金控除前)	1,245,795	193,488	244,547	95,563	122,567	32,285	29,725	1,963,970
個別評価貸出金に対する集合的 引当金	-139	-39	-100	-25	-33	-1	-11	-348
一般顧客への貸出金合計	1,245,656	193,449	244,447	95,538	122,534	32,284	29,714	1,963,622

担保

通常、借り手が深刻な返済困難に直面しない限り担保は実行されないため、担保価値の評価は、支払不能となったことによる、不利な状況での売却における予想担保価値に基づいて行われる。特定の資産価値は、強制売却につながるような支払不能状況において大幅に変動する可能性がある。

企業に対する無担保の長期信用コミットメントにおいて、当行は、多くの場合、業績不振の際に当行が貸付の再交渉又は契約解除が可能となるような特別な与信条件で顧客と契約を締結する。

金融機関に対する貸出の大部分は、リバース・レポにより構成されている。リバース・レポは、当行がリバース・レポに基づいて利付証券又は株式を特別な契約(証券が特定の日に特定の価格で売り手に再売却される契約)で購入する買戻取引である。ハンデルスバンケンは、リバース・レポを担保付貸出とみなしている。

特別な状況において、当行は、信用リスクをヘッジするためにクレジット・デリバティブ又は金融保証を購入する場合があるが、これは当行の通常の貸出プロセスの一環ではない。

表12 貸借対照表上の信用リスク・エクスポージャー、担保別

貸借対照表上の信用リスク・エクスポージャー、担保別

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
住宅用不動産 ¹	1,411,424	1,308,242
うち、個人	979,296	920,344
その他の不動産	301,061	307,334
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²	336,624	296,676
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³	23,236	10,844
金融担保	20,130	22,858
資産担保	24,896	24,343
その他の担保	17,703	19,093
無担保	217,755	232,032
貸借対照表上の信用リスク・エクスポージャー合計	2,352,829	2,221,422

1) 住宅協同組合を含む。

2) 直接的なソブリン・エクスポージャー及び政府保証を表す。

3) 政府保証は含まない。

表13 一般顧客への貸出金、担保別

一般顧客への貸出金、担保別

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
住宅用不動産 ¹	1,411,424	1,308,242
うち、個人	979,296	920,344
その他の不動産	301,061	307,334
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²	66,306	68,477
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³	22,783	10,330
金融担保	15,162	16,973
資産担保	24,896	24,343
その他の担保	17,703	19,093
無担保	206,426	208,830
一般顧客への貸出金合計	2,065,761	1,963,622

1) 住宅協同組合を含む。

2) 直接的なソブリン・エクスポージャー及び政府保証を表す。

3) 政府保証は含まない。

信用リスクの集中

ハンデルスバンケンの支店は、健全な信用力を有する優良顧客と長期的な関係を築くことに大きな重点をおいている。支店は優良顧客を見出した場合、その顧客が属するセクターに対する当行全体のエクスポージャーの大きさに拘わらず、この顧客と取引を行うことができる。したがって、当行が与信枠を付与するに当たっては、比較的大きなエクスポージャーを有する個別セクターにあらかじめ制限を設けるということは行っていない。しかしながら、当行は様々な事業セクターや地域に対する集中を継続的に監視及び算定を行っている。当行はまた、主要な個々の取引相手に対するエクスポージャーを測定し監視している。当行はまた、信用リスク評価を補完するために、個々の取引相手に対する最大信用エクスポージャーを制限する特別な限度額も適用している。リスクの増加が想定される特定のセクターや取引相手に信用ポートフォリオが集中している場合には、この集中が監視される。リスクの集中は当行の信用リスクに対する経済資本の算定において、また、自己資本比率の内部評価において実施されるストレス・テストにおいて特定される。信用ポートフォリオにおけるリスクの集中に関する第二の柱に基づき、スウェーデン金融監督庁も特別な資本賦課を計算している。これにより、ハンデルスバンケンは、リスクの集中も考慮した十分な資本を有していることを確認している。リスクの集中が過剰であると判断される場合には、当行は様々なリスク軽減策を用いてリスクを軽減する機会及び能力がある。

住宅ローン及び住宅協同組合への貸付に加え、ハンデルスバンケンは不動産管理部門に関してかなりの貸付業務を行っており、その金額は565(540)十億スウェーデン・クローネである。ここでの不動産管理部門とは、リスク評価上「不動産会社」として分類されているすべての会社を指す。他の業界で事業を行っている企業グループの不動産管理子会社が、当該企業グループの事業不動産を管理することは一般的に行われているが、そうした不動産会社もここでは不動産部門に属しているとみなされる。但し、取引相手の返済能力は不動産管理以外の事業活動によって決定されるため、そうした場合に存在する信用リスクは、不動産関連のリスクのみではない。さらに、より大きな不動産を保有している個人について、リスク評価では不動産会社として分類される。

不動産貸出の大半は、借入金比率（LTV）の低い不動産抵当貸付で構成されており、当行の貸倒リスクを軽減する。さらに、不動産貸出の大部分は、借り手のキャッシュ・フローが堅調であり、信用力が非常に高い、国有の不動産会社、地方自治体所有の住宅会社及びその他の住宅関連会社である。したがって、不動産部門への貸出の大部分は、返済困難に陥る確率が非常に低い会社に対する貸出である。当行の不動産セクターに対するエクスポージャーは、以下の表に明記されている。

当行においてリスク区分5（正常リスク）よりも低い格付の不動産関連の取引相手に対するエクスポージャーは非常に低いものになっている。スウェーデンにおける不動産貸出全体の98(99)%は、リスク・クラス5以上の水準となっている。不動産貸出に関する数値は、英国98(97)%、デンマーク96(96)%、フィンランド98(98)%、ノルウェー96(97)%及びオランダ99(99)%となっている。リスク区分が正常よりも低い水準にある取引相手に関しては、大半がリスク区分6又は7に属しており、ごく一部がより高いリスク区分である8及び9に属している。ハンデルスバンケンのリスク区分に関する情報については、「信用リスクに関する資本要件の算定」セクションを参照のこと。

ここ数年でのハンデルスバンケンによる不動産会社に対する貸付は、支店網の拡充に伴い大幅に増加した当行の英国における潜在的な与信額によって増加した。この増加の大半は、不動産関連の与信業務によるものである。ハンデルスバンケンは、英国において返済能力、LTV及び担保の質に関する評価において、その他の拠点市場と同様に厳密な要件を設けてる。

表18 一般顧客への貸出金の内訳－不動産管理

一般顧客への貸出金の内訳－不動産管理	2017年			2016年		
	貸出金(引当金 控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)	貸出金(引当金 控除前)	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金	貸出金(引当金 控除後)
百万スウェーデン・クローネ						
スウェーデンにおける貸出金						
国有不動産会社	4,329	0	4,329	3,228	0	3,228
地方自治体が所有する不動産会社	8,874	0	8,874	9,771	0	9,771
住宅用不動産会社	106,014	-20	105,994	99,598	-26	99,572
うち、住宅ローン	92,260	0	92,260	85,134	-1	85,133
その他の不動産管理	125,224	-126	125,098	127,578	-130	127,448
うち、住宅ローン	52,932	-2	52,930	52,925	-2	52,923
スウェーデンにおける貸出合計	244,441	-146	244,295	240,175	-156	240,019
スウェーデン国外における貸出金						
英国	125,701	-197	125,504	111,800	-289	111,511
ノルウェー	104,319	-100	104,219	103,767	-108	103,659
デンマーク	20,367	-70	20,297	19,755	-118	19,637
フィンランド	37,302	-4	37,298	33,891	-4	33,887
オランダ	27,628	0	27,628	23,194	0	23,194
その他諸国	5,432	-6	5,426	7,612	-16	7,596
スウェーデン国外における貸出合計	320,749	-377	320,372	300,019	-535	299,484
貸出金合計－不動産管理	565,190	-523	564,667	540,194	-691	539,503

表19 一般顧客への貸出金の内訳 ― 不動産管理、担保の種類及び国別

一般顧客への 貸出金の内訳 ―不動産管理 担保の種類及び 国別	2017年					2016年				
	合計	国及び地方自治 体が所有する企 業/国 及び地方自治体 によって保証さ れている不動産 貸付	集合住宅/ 住宅用 不動産	商業用不動 産及びその 他の担保	無担保	合計	国及び地方自治 体が所有する企 業/国及び地方自 治体によって保 証されている不 動産貸付	集合住宅/ 住宅用 不動産	商業用不 動産及び その他の 担保	無担保
百万スウェー デン・クローネ										
スウェーデン	244,441	13,598	118,902	100,362	11,579	240,175	14,129	103,681	109,681	12,684
英国	125,701	0	61,015	61,388	3,298	111,800	0	54,193	54,853	2,754
ノルウェー	104,319	0	16,224	80,553	7,542	103,767	0	16,304	79,339	8,124
デンマーク	20,367	0	10,829	7,620	1,918	19,755	0	10,166	8,388	1,201
フィンランド	37,302	18,083	5,777	12,848	594	33,891	14,561	5,401	12,585	1,344
オランダ	27,628	0	13,992	13,192	444	23,194	0	11,072	12,073	49
その他諸国	5,432	551	808	3,373	700	7,612	267	643	2,867	3,835
合計	565,190	32,232	227,547	279,336	26,075	540,194	28,957	201,460	279,786	29,991

表20 一般顧客への貸出金の内訳―不動産管理、リスク区分及び国別

一般顧客への貸出金の内訳―不動産管理、リスク区分及び国、2017年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	その他 諸国	合計	%	合計に占める 割合% (累計)
1	22,433	950	1,287	76	8,167	19	1,241	34,173	6.05	6
2	64,187	23,702	23,010	3,780	9,856	10,404	1,988	136,927	24.23	30
3	91,895	65,576	53,368	8,927	11,199	14,653	1,358	246,976	43.70	74
4	47,323	28,664	16,243	5,043	6,218	2,070	681	106,242	18.80	93
5	15,788	4,600	6,282	1,697	1,248	257	74	29,946	5.30	98
6	1,545	595	2,701	431	94	207	61	5,634	1.00	99
7	649	194	637	110	389	18	0	1,997	0.35	99
8	208	94	330	99	31	0	0	762	0.13	100
9	90	39	172	18	27	0	2	348	0.06	100
デフォルト	323	1,287	289	186	73	0	27	2,185	0.39	100
合計	244,441	125,701	104,319	20,367	37,302	27,628	5,432	565,190	100	

一般顧客への貸出金の内訳―不動産管理、リスク区分及び国別、2016年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	その他 諸国	合計	%	合計に占める 割合% (累計)
1	21,647	744	1,858	82	5,474	39	1,104	30,948	5.73	6
2	60,262	21,710	26,369	2,618	10,812	8,197	3,886	133,854	24.78	31
3	97,610	54,935	50,727	8,167	11,431	12,399	1,329	236,598	43.80	74

4	44,490	25,662	14,909	5,998	5,000	1,999	914	98,972	18.32	93
5	13,444	5,326	7,081	2,113	546	302	314	29,126	5.39	98
6	1,327	1,695	1,095	220	108	214	26	4,685	0.87	99
7	805	625	1,063	112	411	44	0	3,060	0.57	99
8	185	85	336	59	26	0	0	691	0.13	100
9	93	21	99	12	10	0	0	235	0.04	100
デフォルト	312	997	230	374	73	0	39	2,025	0.37	100
合計	240,175	111,800	103,767	19,755	33,891	23,194	7,612	540,194	100	

表21 一般顧客への貸出金の内訳－不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別

一般顧客への貸出金の内訳－不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別、2017年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	貸出金	担保				
		集合住宅/ 住宅用不動産	商業用不動産	政府及び地方自 治体からの保証	その他の担保	無担保
1	34,173	16,373	4,223	9,134	2,786	1,657
2	136,927	58,951	56,058	6,357	2,862	12,699
3	246,976	99,806	131,987	4,554	3,760	6,869
4	106,242	45,731	52,336	3,781	1,669	2,725
5	29,946	10,224	16,885	618	738	1,481
6	5,634	937	4,338	1	239	119
7	1,997	473	1,217	10	98	199
8	762	135	552	0	62	13
9	348	83	222	3	28	12
デフォルト	2,185	342	1,324	4	85	430
合計	565,190	233,055	269,142	24,462	12,327	26,204

一般顧客への貸出金の内訳－不動産管理、リスク区分、担保の種類及び無担保別、2016年

百万スウェーデン・クローネ

リスク区分	貸出金	担保				
		集合住宅/ 住宅用不動産	商業用不動産	政府及び地方自 治体からの保証	その他の担保	無担保
1	30,948	15,336	5,722	6,755	973	2,162
2	133,854	48,936	62,140	6,483	2,609	13,686
3	236,598	92,978	125,902	4,967	4,008	8,743
4	98,972	36,085	54,224	3,228	1,722	3,713
5	29,126	9,679	17,721	236	575	915
6	4,685	1,247	3,168	1	177	92
7	3,060	655	2,173	14	124	94
8	691	170	438	0	58	25
9	235	63	97	3	45	27
デフォルト	2,025	363	946	0	152	564
合計	540,194	205,512	272,531	21,687	10,443	30,021

信用リスクに関する資本要件の算定

リスク格付制度

ハンデルスバンケンのリスク格付制度は、当行の信用リスクの分類及び定量化を支援するためのいくつかの異なるシステム、手法、プロセス及び手順より構成されている。

ハンデルスバンケンの内部格付制度は、すべての業務における信用リスクを信頼性及び一貫性をもって測定するために使用される。リスク格付は、当行の内部格付に基づいて行われるが、それは各取引相手の返済能力評価に基づいている。格付は、財務逼迫リスク及びそれらの逼迫に対する耐久力を評価することによって決定

されている。その手法及び分類は、当行が数十年間にわたって適用している格付モデルに基づいて決定されている。

内部格付は、当行のモデルの中でIRB手法に従って自己資本比率を算定するための最も重要な要素である。格付は変動するものであり、取引相手の返済能力に変化の兆候がある場合には、再評価が行われる。当該格付はまた、規制上明記されているとおり、定期的に見直される。当該格付は、主に与信担当者によって実施された後に、独立機関によって検証される。

リスク分類方法

当行は、信用リスクを定量化するために、デフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルトが発生した場合に当行が被ることが見込まれるエクスポージャー（エクスポージャー額）及び、デフォルト時に当行が失うことが見込まれる貸出金の割合（デフォルト時損失率。以下、「LGD」という。）を算定している。デフォルトは、取引相手が90日間超支払いを行わない場合、あるいは契約上合意した条件による支払いが出来ない（例えば、破産が宣言される等）と評価された場合と定義されている。

PD値はパーセントで表され、例えば、PD値が0.5%である場合は、PD値が同一である200人に1人の借り手が、1年以内にデフォルトに陥ると予想されることを意味する。多くの場合、エクスポージャーに対する担保が徴求されているため、デフォルトは、必ずしも当行に損失が発生することを意味しているわけではない。また、支払困難な状況は一時的である可能性もあるため、特定の取引相手が将来のある時点において、支払不能となることを意味するわけでもない。

法人及び機関に対するエクスポージャーと同様、中央銀行、政府当局並びに地方自治体に対するエクスポージャー（ソブリン・エクスポージャー）に関しても、取引相手別に設定された内部格付が1段階から10段階までのリスク区分に直接転換されている（リスク区分10は、デフォルトに陥った取引相手を意味する。）。取引相手に対して用いられる事業評価テンプレートに基づき、法人エクスポージャーは4つの取引相手区分に、ソブリン・エクスポージャーは2つの取引相手区分に分類される。PDは、リスク区分及び取引相手の分類別にそれぞれ算定される。独自のデフォルト時損失（LGD）及び掛目（CCF）の推計値を用いない内部格付手法（IRB手法）に従って自己資本を算定する必要があるエクスポージャーについては、LGDに規定値を適用する。ここで使用される可能性のある規定値は、各エクスポージャーに対して提供された担保によって決定されている。

リテール・エクスポージャーのリスク区分もまた、すべての与信顧客に割り当てられた内部格付に基づいている。当該格付は、法人エクスポージャーのようにリスク格付に直接変換されるわけではない。その代わりに様々なエクスポージャーが特定の要因に基づいていくつかのより小規模なグループに分類される。それらの要因には、与信の種類、取引相手の不払記録及び複数の借り手がいるかどうかが含まれる。平均的なデフォルト確率は、各小規模グループについて算定され、これに基づき、グループ毎に10段階のリスク区分のいずれかに分類される。個人及び小規模企業に対するエクスポージャーもリテール・エクスポージャーのカテゴリーに分類されている。当該エクスポージャーの算定には、異なるモデルが使用されるが原則は同じである。

リテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対するエクスポージャーについては、当行自身の損失実績を用いてLGDを算定する。独自のLGD及びCCFの推計値を用いるIRB手法を使用して自己資本比率を算定する必要がある大企業に対するエクスポージャーについては、内部損失及び外部の観察可能な指標に基づいてLGDが算定される。スウェーデンの不動産担保が付されているリテール・エクスポージャー並びに中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合に対する不動産エクスポージャーについては、当該担保価値に対する借入金比率に応じて、異なるLGD値が適用される。その他のエクスポージャーについては、LGD値は担保の有無、担保価値、商品及び類似する要因に基づいて決定される。

エクスポージャーの各区分に関しては、債務不履行に陥っていない取引相手又は契約のリスク区分のそれぞれについてPDが算定されている。PDは、エクスポージャーの異なるタイプ毎の過去のデフォルト確率に基づいて算定される。その後、平均デフォルト確率は、保守的に加えるマージン等、様々なマージンを使用して調整される。

2017年にハンデルスバンケンは、法人PDに関する新モデルの使用承認を得た。本モデルは、リスク区分やポートフォリオ別の過去のデフォルト頻度に基づいたものである。ポートフォリオ毎の見積りは、部分的に当行の内部情報や信用格付業者等の外部情報に基づいており、スウェーデン金融監督庁で求められているとおり、5年中1年が景気後退期に陥るという想定で景気循環を適用し、1990年代のスウェーデンの銀行危機が考慮されている。この推計には十分に保守的に加えられたマージンが含まれており、通常、当ポートフォリオPDは年によって変動することはないと見込まれている。リスク区分毎の推計は、行内のデフォルト情報及び異なるリスク区分間でのデフォルト確率の関係性を決定するモデルに基づいている。その後、各ポートフォリオPDの合計値がポートフォリオPDの推計と一致するようにマージンが合算される。これは、ポートフォリオPDは年によって変動することはないが、リスク区分内で取引相手の分布が時間の経過に伴い変化するため、リスク区分毎のPDは変動する可能性があることを意味する。

LGDを算定する際のリスク測定は、経済的に不利な状況における損失率（「景気後退期を勘案したLGD」として知られている）を反映しなければならない。不動産担保の場合、この景気後退期を勘案したLGDは1990年代初頭の不動産危機によって生じた損失に基づいて算定されている。リテール・エクスポージャーに関するその他の担保について、このLGDはPD及び商品の種類毎の要因に応じて景気後退につき調整される。独自のLGD及びCCFの推計値を用いるIRB手法における法人エクスポージャーに関しては、LGDは景気後退につき調整されるため、1991年から1996年にかけての景気後退期における当行の損失は、適切なマージンを加味したリスク手法を用いて説明することができる。不動産担保付きエクスポージャーのLGDは、多くの場合、当該不動産のLTVに基づき見積もられる。不動産の価値及びその影響によりLTVも通常景気循環とともに変動するため、自己資本比率もある程度の循環的な相関関係を持つことになる。

エクスポージャー額が算定される場合、既存のエクスポージャーに対して一定の調整が行われる。例えば、顧客が将来において一定金額まで借入れを行うことを当行との間で合意しているローン・コミットメントやリボルビング・クレジット等である。このようなコミットメントは、十分な資本によってカバーされなければならない信用リスクに含まれる。一般的にこのことは、付与された与信枠のうちの報告時点では未使用の部分が一定の掛目（CCF）を用いて調整されることを意味する。法人エクスポージャー及び機関エクスポージャーに関する特定の商品カテゴリーについて、掛目（CCF）は規制によって決定されるが、リテール・エクスポージャー及び大企業、中規模企業、不動産会社及び住宅協同組合の特定の商品区分に関しては、当行は独自に算定した掛目（CCF）を用いている。ここでは主に掛目（CCF）について言及しているが、利用水準も関連する可能性がある。

リスク尺度（PD、エクスポージャー額、LGD）は、自己資本比率の計算だけでなく、個々の取引における資本コスト及び経済資本（以下、「EC」という。）の算定にも用いられる。すなわち、リスク測定における保守的な調整はいずれも個々の取引の資本コスト及び経済資本の計算に含まれており、リスク測定から推定される損失水準は保守的に見積られていることを意味している。こうした手法を使用することで、当行の過去の損失がリスク計算及び自己資本比率に直接影響を及ぼしていることになる。

法人、機関及びリテール・エクスポージャーと同様にソブリン及び中央銀行に対するエクスポージャーに関して、図29、30、31、32において社債及びその他の利付証券、貸出金、デリバティブ及びその他の商品について、エクスポージャーがどのように分布しているかを示している。その他の商品とは、例えば、保証及びローン・コミットメントである。これらの図は、債務不履行になった与信を除いた各エクスポージャー区分のエクスポージャー額が、どのPDレンジに分布しているかを示している。使用されるPD値は、所要自己資本を計算する際に適用される値である。

図 29 PD 間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く) - 法人エクスポージャー、
2017 年

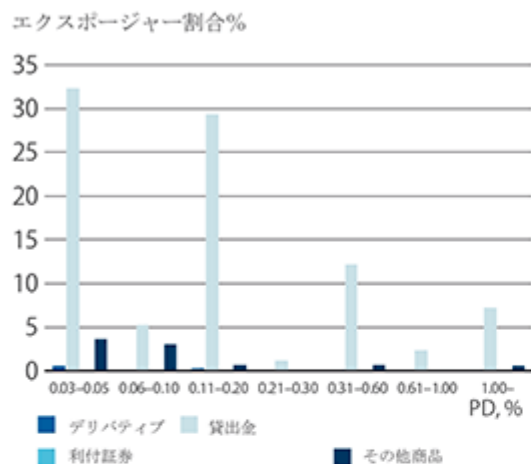


図 31 PD 間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く) - リテール・エクスポージャー、
2017 年

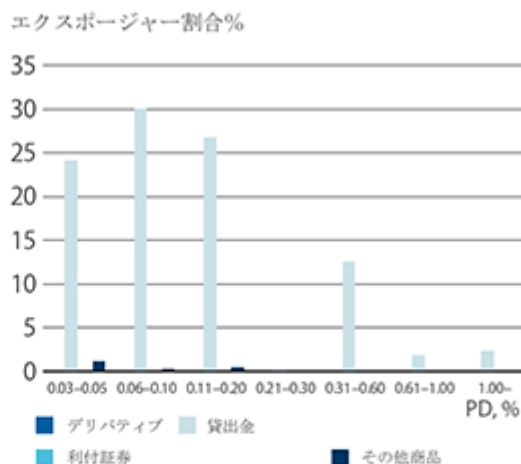


図 30 PD 間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く) - 機関エクスポージャー、
2017 年

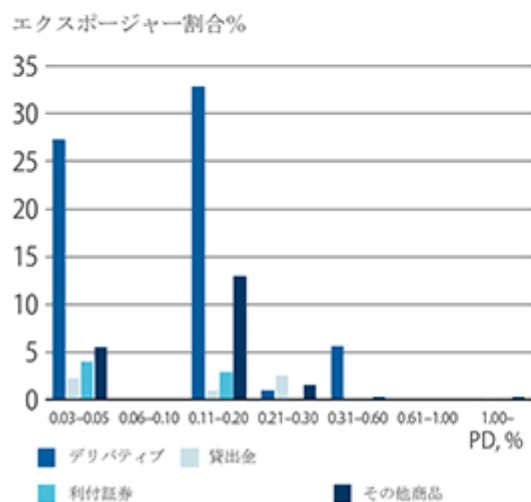
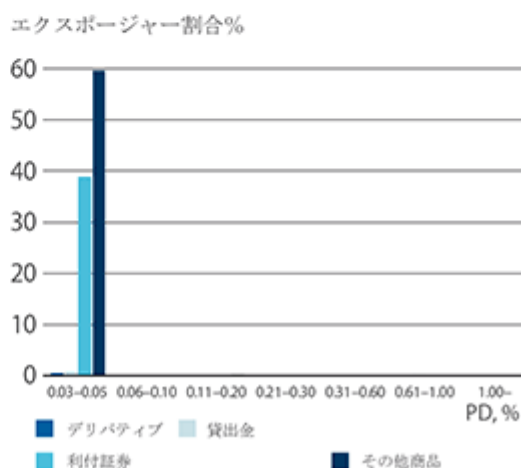


図 32 PD 間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く) - ソブリン・エクスポージャー、
2017 年



カウンターパーティ・リスク

カウンターパーティ・リスクは、当行が取引相手との間でデリバティブ契約や有価証券の貸付契約を締結する場合に発生する。よってデリバティブに加え、自己資本比率規制は買戻取引及びエクイティ・ローンの双方をカウンターパーティ・リスクとして取り扱う。

自己資本比率及び経済資本（EC）の算定に当たり、自己資本比率規制に明記されているエクスポージャー金額に基づいて、カウンターパーティ・エクスポージャーが考慮される。ハンデルスバンケンは、自己資本の計算目的でデリバティブ契約に関するエクスポージャー金額を計算する際には時価会計を適用している。価値が正の値であるすべての契約の現在の再取得価格を決定するため、これらの契約にその実勢の市場価値が割り当てられる。その後、将来生じ得る信用エクスポージャーを見積もるため、デリバティブの種類及びエクスポージャーの残存期間毎に規制で定められた率を契約の想定元本に乗じる。

カウンターパーティ・リスクは、その契約の市場価値によってエクスポージャーの規模が決まる場合には信用リスクとみなされる。その契約の価値が正の値である場合、取引相手のデフォルトは当行の潜在的損失を意味する。

カウンターパーティ・リスクの軽減

カウンターパーティ・リスクは、取引日から受渡しまでの間に発生し、取引相手がその義務を履行できない場合、当行にポジションを縮小するためのコストが発生する可能性があることを意味する。このリスクはすべてのデリバティブ取引及び当行が支払前にヘッジをしていない有価証券取引に存在する。

カウンターパーティ・エクスポージャーの規模は、通常の与信プロセスにおいて与信限度額を設定することによって制限されている。当該エクスポージャーの規模は、原資産の価格変動により著しく変動する可能性がある。エクスポージャーの増加リスクに備えるため、与信限度額を設定する際に該当するエクスポージャーの価値に対して補完が行われる。これらの追加は、契約の種類及び満期までの期間に従った標準金額を用いて算定される。当該エクスポージャーは日次で計算され、フォローアップされる。

デリバティブのカウンターパーティ・リスクは、クローズアウト・ネットティング契約を通じて軽減される。クローズアウト・ネットティング契約では、同一取引相手とのすべてのデリバティブ取引において、正の値と負の値が相殺される。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定するクレジット・サポート・アネックス契約（CSA）により補完されていることで信用リスクはさらに軽減されている。これらの取引に対する担保は、主に現金であるが、国債も使用される。現金依存度が高いため、担保におけるリスクの集中は限定的である。

当行が締結した少数の担保契約の中には、ハンデルスバンケンの格付を基準にした閾値に関する条件が含まれている。これらの条件は、外部機関により当行の格付が引き下げられた場合、対象となる取引相手に対して当行が追加担保を提供しなければならないことを意味している。当年度末に当行の格付は、AA/Aa2からAA-/Aa3に引き下げられたが、これは当行が追加担保として34(75)百万スウェーデン・クローネを提供しなければならないことを意味していた。

ハンデルスバンケンの契約の大部分には、クローズアウト・ネットティング契約が含まれ、大口エクスポージャーの契約にはCSA契約も含まれている。

中央清算機関を通じて清算されるデリバティブについても、資本要件が生じる。中央清算機関とは、種々の取引において買手と売手の双方にとっての取引相手としての役割を果たし、双方の義務を履行する責任を負っている清算機関である。中央清算機関を利用するすべての当事者は、すべての取引に対して担保を提供しなければならない。中央清算機関で清算されるデリバティブに対するリスク加重は、多くの場合その他の種類のデリバティブよりも大幅に低い水準である。中央清算機関とのデリバティブ取引に対するリスク加重エクスポージャーの金額は、当年度末現在において114(72)百万スウェーデン・クローネであった。

中央清算機関で清算されないデリバティブ取引を実施したことにより信用評価調整リスクに関する資本要件が導入された。このリスクは、取引相手の信用の質（信用評価調整。以下、「CVA」という。）に関連する。CVAリスクに対する資本要件は、当年度末現在において391(594)百万スウェーデン・クローネであった。

支払リスク

取引における支払リスクは、当行が為替取引、有価証券の支払又は引渡しにおいてコミットメントを履行しているものの、取引相手が同じタイミングで当行に対する義務の履行を確認できない場合に発生する。リスク金額は、支払取引の金額と同一である。支払リスクは、各顧客の与信限度額には含まれておらず、別の限度額によってカバーされている。ハンデルスバンケンでは、直物取引における価格変動リスクは、支払リスクとして分類されるが、デリバティブ取引における価値変動リスクは信用リスクとして分類される。

支払リスクに対する限度額の設定は、ハンデルスバンクンの目的である継続的なリスク制限に不可欠なものである。これには、支払リスクが存在する期間を短縮するための技術的なソリューションの開発も含まれている。こうした努力をするに当たって、ハンデルスバンケンとは様々な銀行部門の清算機関と協力する。当行はまた、最強かつ最も信頼できると考えられる複数の銀行との提携体制を確立している。

ハンデルスバンケンとは、為替取引において、CLS（公式には多通貨同時決済）等の清算のための提携に参加している。ハンデルスバンケンとは、世界最大規模の外国為替銀行約60行と共に、CLSの共同所有者となっており、EBA（欧州銀行監督機構）及びその支払制度のパートナー及び直接的なメンバーでもある。

表50 カウンターパーティ・リスクの内訳 － IRB手法によるエクスポージャー、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額

デリバティブ、エクイティ・ローン及び証券金融取引別エクスポージャー額の内訳は以下のとおりである。

**カウンターパーティ・リスクの内訳 －
IRB手法によるエクスポージャー・クラス、
エクスポージャー額及びリスク加重
エクスポージャー額**

百万スウェーデン・クロネ

	2017年		2016年	
	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
エクスポージャー・クラス、IRB手法				
機関エクスポージャー	55,891	8,697	85,119	11,222
法人エクスポージャー	17,180	3,400	22,670	3,941
ソブリン・エクスポージャー	8,223	183		
IRB手法合計	81,294	12,280	107,789	15,163

表51 カウンターパーティ・リスクの内訳 － 標準的手法によるエクスポージャー・クラス、エクスポージャー額及びリスク加重エクスポージャー額

デリバティブ、エクイティ・ローン及び証券金融取引別エクスポージャー額の内訳は以下のとおりである。

**カウンターパーティ・リスクの内訳 - 標準的手法によるエクスポージャー・クラス、
エクスポージャー額及びリスク加重
エクスポージャー額**

百万スウェーデン・クロネ

	2017年		2016年	
	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額	エクスポージャー額	リスク加重エクスポージャー額
エクスポージャー・クラス、標準的手法				
ソブリン及び中央銀行エクスポージャー	-	-	3,132	67
その他	6,134	352	5,200	468
うち、中央清算機関を通じて清算されるもの	5,708	114	3,577	72
標準的手法合計	6,134	352	8,332	535
IRB及び標準的手法合計	87,428	12,632	116,121	15,698

表52 デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク（潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的なアドオンを除く）

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク
（潜在的な将来エクスポージャーに関する標準的なアドオンを除く）

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
デリバティブ契約に関する正の市場価値総額	76,892	109,686
ネットティングによる利益 ¹	37,660	47,697
現在の相殺後のエクスポージャー	39,232	61,989
担保 ¹	30,023	42,238
デリバティブに関する正味信用エクスポージャー	9,209	19,751

1) 貸借対照表において相殺される担保は、ネットティングによる利益として計上されている。

表53 デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク（潜在的な将来エクスポージャーを含む）

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク（潜在的な将来エクスポージャーを含む）、 2017年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺後の エクスポージャー	潜在的な 将来 エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重 エクスポージャー額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	2,015	1,009	3,024	183	15
機関エクスポージャー	28,702	23,812	52,514	8,638	691
法人エクスポージャー	8,455	3,504	11,959	3,515	281
その他	60	54	114	84	7
合計	39,232	28,379	67,611	12,420	994
うち、トレーディング勘定における取引	13,479	12,628	26,107	5,203	416

デリバティブ契約におけるカウンターパーティ・リスク（潜在的な将来エクスポージャーを含む）、 2016年 百万スウェーデン・クローネ	現在の相殺後の エクスポージャー	潜在的な 将来 エクスポージャー	エクスポージャー額	リスク加重 エクスポージャー額	所要 自己資本
ソブリン・エクスポージャー	2,389	1,167	3,556	67	5
機関エクスポージャー	48,107	25,434	73,541	10,652	852
法人エクスポージャー	11,256	3,972	15,228	3,890	311
その他	238	186	424	373	30
合計	61,990	30,759	92,749	14,982	1,198
うち、トレーディング勘定における取引	17,349	12,275	29,624	5,688	455

市場リスク

市場リスクは、金融市場における価格及びボラティリティの変動によって生じる。市場リスクは、金利リスク、株価リスク、為替リスク及びコモディティ価格リスクに分類される。

ハンデルスバンケンでは、当行に柔軟な資金調達が求められるようなサービスに対し当行の顧客需要がある場合に市場リスクが発生する。当行はまた、既に貸付を行っている市場以外の市場で資金調達を行うことにより、資金調達源を多様化し、資金調達の対象となる資産と金利期間が異なる資金を調達することもできる。市場リスクは、当行が事業を行っている市場で混乱が起きた際にショート・ノーティスで流動資産に転換できるグループ財務部の流動性ポートフォリオでも発生することある。当該ポートフォリオにより、日次清算業務における当行グループの支払が確実になるとともに当行の流動性準備金の一部を形成している。

市場リスクはまた、債券、為替、株式又はコモディティ市場に対するエクスポージャーを伴う金融商品の顧客需要を満たすために発生する。このため、当行は一定のポジションを保有しておかなければならない。例えば、当行が、金融商品の市場価格を形成するマーケット・メーカーとしての役割を果たす場合にこのような状況になる。

当行の業務における市場リスクは、主にグループ財務部及びハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットにおいて生じており、それぞれ管理されているが、ハンデルスバンケン・リヴにも存在する。ハンデルスバンケン・リヴにおける市場リスクは、別のセクションに記載されている。そのため、本セクションに記載されている市場リスクに関する情報は、ハンデルスバンケン・リヴを除くリスクについて言及している。

市場リスク戦略

ハンデルスバンケンは、市場リスクを厳しく制限している。基本的に、銀行業務における市場リスクは顧客の投資ニーズ及びリスク管理ニーズに限定している。市場リスクは、キャッシュ・フローと金利期間を一致させ、オープン・ポジションをヘッジし、リスクを制限するその他の措置を講じることにより制限する必要がある。

ハンデルスバンケンの市場リスクはすでに低水準にあったが、近年さらに低減しており、現在は非常に低いものになっている。この取組みは長期にわたって行われており、金融危機が発生するよりも前、かつ、規制によって、市場リスクに対して今日と同様の重要性が置かれるようになる前から始まったことである。市場リスクの低下により、当行の利益のうち金融取引による純損益の占める割合が大幅に少なくなっている。

組織構造

最高財務責任者への報告を行っているグループ財務部長は、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクの管理について運営上の責任を担っている。当行の限度額制度は、市場リスクに対するエクスポージャーの規模を制限している。市場リスクの測定方法及び限度額は、取締役会が決定している。金利リスク、為替リスク及び流動性リスクに対する限度額は、当行の最高経営責任者及び最高財務責任者からグループ財務部長に割り振られる。その後、グループ財務部長は、これらを各業務ユニットへ割り振る。限度額又は株価リスク及びコモディティ・リスクは、最高財務責任者によって直接ビジネス・サポート・キャピタル・マーケットズ部長に割り当てられる。

当行の最高経営責任者及び最高財務責任者はまた、補完的リスク測定、限度額及び詳細にわたるガイドラインの策定を行う。補完的リスク測定の限度額は、主に金融市場におけるボラティリティの変動に対する当行の感応度を低減し、特定のポートフォリオに対するリスク及び通貨毎の流動性リスクの制限を目的としている。これらの測定はまた、満期の観点から生じるリスクを制限している。当行の最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会は、継続的に市場リスク及び限度額の活用状況に関する報告書を受領している。

ハンデルスバンケンにおける市場リスク

市場リスクは、複数の異なる手法を利用して測定されている。用いられている感応度の測定は、あらかじめ定義された価格及びボラティリティの変動によって、どのような価値の変動が起きるかを示している。ポジションに関連したリスク尺度及び確率に基づくバリュー・アット・リスク・モデル（以下、「VaR」という。）も用いられている。

VaR

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ財務部においてトレーディング勘定として分類されているポートフォリオについて、VaRが算定されている。VaRは確率に基づいた測定で、対象市場における一定の保有期間にわたる変動から一定の信頼度でリスク・ポジションに生じる可能性のある損失をスウェーデン・クローネ建てで示すものである。VaRは個別のリスク区分及びポートフォリオで保有期間を1日とした99%の信頼度にて算定される。この手法は、様々なリスク区分を1つの方法で取り扱うことができるため、それぞれを比較することが可能になると同時に、市場リスクの合計を算定することができる。トレーディング勘定として分類されているポートフォリオの全体的なリスクは、年度末現在において18(7)百万スウェーデン・クローネであった。VaRは、定期的に当行の最高財務責任者、最高経営責任者及び取締役会に報告される。

VaRモデルは、極端な市場変動に関連したリスクを特定できるわけではない。したがって、このリスク計算は、定期的なストレス・テストで補完される。テストは、ポートフォリオに対して1994年以降の金融市場において発生したすべての事象に基づくシナリオにより行われる。これらのストレス・テストの結果もまた、定期的に当行の最高経営責任者、最高財務責任者及び取締役会のリスク委員会に報告される。

図54 市場リスク及び流動性リスクの決定水準

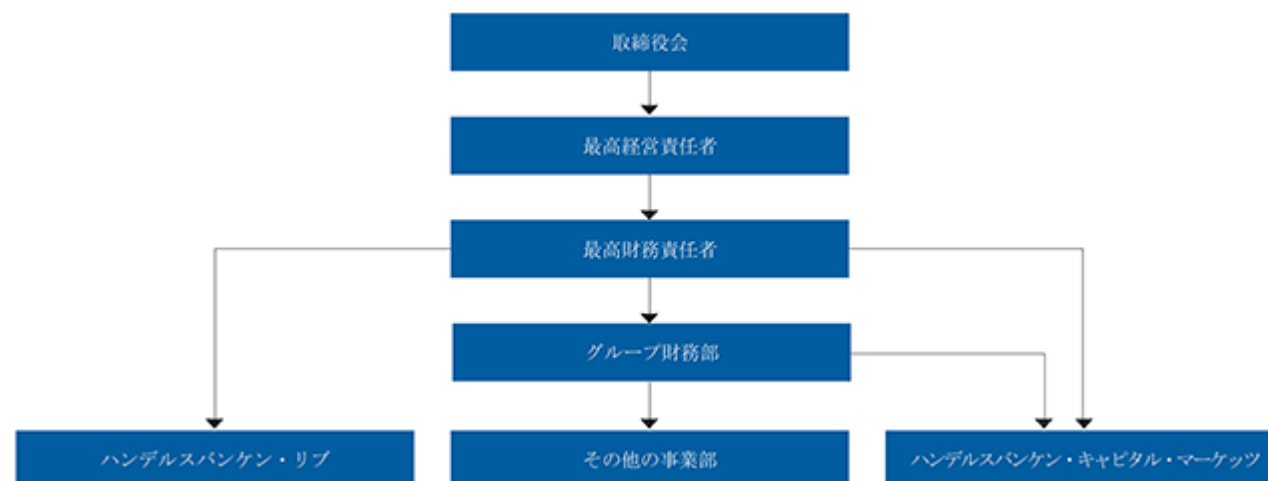


表55 トレーディング勘定、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ財務部のVar¹トレーディング勘定、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ財務部のVar¹

	合計		株式		債券		通貨		コモディティ	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ										
平均	13	12	1	1	14	12	3	4	1	1
最高	21	20	1	4	22	20	6	10	4	6
最低	8	6	0	0	9	6	1	1	0	0
当年度末	18	7	0	1	19	6	2	2	0	2

1) トレーディング勘定に分類されているポートフォリオは特別な指示及びガイドラインの対象となる。

表56 トレーディング勘定のストレス・テストにおける最悪の結果 — ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ財務部

トレーディング勘定のストレス・テストにおける最悪の結果 — ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ財務部

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
平均	103	98
最高	249	253
最低	39	29
当年度末	186	61

金利リスク

金利リスクは、主としてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、グループ財務部及び貸出業務において生じる。当行における金利リスクは、複数の方法で測定されている。一般的な金利リスクは日々測定され、すべての金利について、極めて瞬時の1パーセンテージ・ポイントの上昇又は下落という平行移動が生じた場合の通貨別の公正価値の有利な変動の最小値の合計として限度額が設定されている。年度末現在の当行の一般的な金利リスクの合計は、826(1,401)百万スウェーデン・クローネであった。契約上の満期のない預金の金利期間は内部手法を用いて設定される。こうした預金の基本的な前提は想定し得る最短の金利期間であり、過去の観察に基づいて安定的で金利変動に対する感応度が低いとみなされる部分に限定して調整が行われる。このリスク測定には、公正価値で測定される利付商品も公正価値で測定されない商品も含まれている。したがって、これらの損益による貸借対照表及び損益計算書への影響を評価することは適切ではない。

特定の金利リスクは、クレジットスプレッド（すなわち、現在のポートフォリオの金利と満期が同一である国債の利回りとの差額）の変動に対する感応度を用いて測定され、限度額が設定されている。このリスクは主に、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット及びグループ財務部の流動性ポートフォリオにおいて生じる。このリスクは、異なる格付区分別に測定及び限度額が設定され、クレジットスプレッドが1ベーシス・ポイント上下に移動した場合における市場価値の有利な変動の最小値として計算される。この計算は取引相手別に実施され、その計算結果は絶対値の合計として集計される。当年度末における特定の金利リスク総額は、8(9)百万スウェーデン・クローネであった。

トレーディング勘定における金利リスク

ハンデルスバンケンのトレーディング勘定は、トレーディング勘定に分類されているキャピタル・マーケット及びグループ財務部のポートフォリオから構成されている。トレーディング勘定の一般的な金利リスクは62(81)百万スウェーデン・クローネであり、特定の金利リスクは6(7)百万スウェーデン・クローネであった。イールド・カーブのツイストリスクは、定期的に測定及び見直しが行われており、様々なイールド・カーブにおける仮定が変更された場合のリスクの推移を示している。例えば、金利オプションのリスクの一部である非線形金利リスクは、マトリックスであらかじめ定義されたストレス・シナリオを用いて測定され、限度額が設定されている。すなわち、このリスクは、基礎となる市場金利及びボラティリティの変動として測定されている。トレーディング勘定には、様々なストレス・シナリオによって補完されているVaR及びその他のリスク指標も用いられている。

非トレーディング勘定における金利リスク

貸出業務における金利リスクは、資金調達期間と金利期間の一部が異なることにより生じる。金利リスクは、主に金利スワップ契約によって管理されている。一般に金利リスク・エクスポージャーは、流動性の高い市場に存在する。上記のように測定される非トレーディング勘定における一般的な金利リスクは855(1,357)百万スウェーデン・クローネであり、特定の金利リスクは2(2)百万スウェーデン・クローネであった。

金利の変動による損益計算書への影響を見積るために、純利息収益の影響も測定されている。金利が変動した場合の純利息収益の影響は、一般市場金利が1パーセンテージ・ポイント上昇した場合の12ヶ月間にわたる純利息収益の変動として測定されている。この影響は、貸借対照表の規模が一定であることを前提とした場合の金利期間並びにトレーディング勘定に含まれない資産、負債及びデリバティブの残高構成の差異を反映している。この計算においては、契約満期のない預金の金利期間は、過去の観察に基づき内部手法を用いて設定されており、安定的で金利変動に対する感応度が低い部分に限定して調整が行われる。年度末現在の純利息収益の影響は、463(1,116)百万スウェーデン・クローネであった。

表57 非トレーディング勘定における一般的な金利リスク

非トレーディング勘定における一般的な金利リスク（イールドカーブが1パーセンテージ・ポイント平行移動した場合の最悪の結果としての公正価値の変動）

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
スウェーデン・クローネ	215	756
デンマーク・クローネ	257	166
ユーロ	102	132
ノルウェー・クローネ	94	88
米ドル	100	66
英ポンド	70	135
その他通貨	17	14
合計	855	1,357

表58 資産及び負債に関する金利調整期間

この表は、2017年12月31日現在の金利関連資産及び負債の金利調整期間を示したものである。無利子資産及び負債は除かれている。

資産及び負債に関する金利調整期間、2017年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月以内	3-6ヶ月	6-12ヶ月	1-5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,435,047	98,532	104,282	388,319	39,581	2,065,761
銀行及びその他の金融機関	284,029	1,288	35	107	25	285,484
債券等	96,454	4,469	10,122	55,937	11,625	178,607
資産合計	1,815,530	104,289	114,439	444,363	51,231	2,529,852
負債						
預金	919,422	13,693	5,865	2,910	77	941,967
銀行及びその他の金融機関	164,173	3,288	2,046	2,425	2,888	174,820
発行済証券	483,463	99,089	110,484	559,735	56,719	1,309,490
その他負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,567,058	116,070	118,395	565,070	59,684	2,426,277
オフ・バランスシート項目	-45,354	-107,034	-15,195	150,987	14,322	-2,274
資産と負債の差額 (オフ・バランスシート項目を含む)	203,118	-118,815	-19,151	30,280	5,869	101,301

資産及び負債に関する金利調整期間、2016年

百万スウェーデン・クローネ	3ヶ月以内	3-6ヶ月	6-12ヶ月	1-5年	5年超	合計
資産						
貸出金	1,302,302	157,537	102,728	369,968	31,087	1,963,622
銀行及びその他の金融機関	241,937	107	56	16	9	242,125
債券等	77,861	5,321	6,502	61,447	9,758	160,889
資産合計	1,622,100	162,965	109,286	431,431	40,854	2,366,636
負債						
預金	821,371	4,681	2,889	393	2	829,336
銀行及びその他の金融機関	140,961	31,243	2,148	580	3,848	178,780
発行済証券	418,039	95,677	91,718	601,304	88,427	1,295,165
その他負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,380,371	131,601	96,755	602,277	92,277	2,303,281
オフ・バランスシート項目	-306,545	-8,166	-18,289	202,900	63,614	-66,486

資産と負債の差額

（オフ・バランスシート項目を含む）	-64,816	23,198	-5,758	32,054	12,191	-3,131

株価リスク

当行の株価リスクは、主にハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットでの顧客との取引及び当行の保有株式において生じている。

株価リスクの表では、株価及びボラティリティが瞬時に $\pm 10\%$ 及び $\pm 25\%$ 変動した場合の当行の株式ポジション合計における市場価値の変動を示している。当年度末現在、このリスクについて当行における最悪のケースは93(152)百万スウェーデン・クローネであった。株式の最大エクスポージャーは欧州市場にて発生している。

トレーディング勘定に内在する株価リスク

ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクは、顧客主導の株式関連取引において生じる。さらに、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットは仕組商品のマーケット・メーカーであり、線形及び非線形の双方の株価リスクが発生する。非線形株価リスクは、仕組商品に含まれているオプションを通じて生じる。

顧客ニーズを満たすために行われる自己ポジションの範囲は、当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者が決定した限度額によって制限されている。当行は、マトリクスを用いてハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの株価リスクを制限及び測定している。この手法の利点は、非線形リスクを含む株価リスクを効果的に特定することである。VaR並びにその他のリスク測定手法及びストレス・シナリオは、株価リスク測定の補完として使用される。年度末現在、トレーディング勘定に内在する株価リスクに関する当行のVaRは、0(1)百万スウェーデン・クローネであった。

トレーディング勘定外の株価リスク

トレーディング勘定以外で当行グループが保有する株式は、主に当行の中核事業に関連する種々の共同所有事業で構成されている非上場証券である。これらの保有株式は、会計規則に従い、貸借対照表上、売却可能区分に分類され、公正価値で測定されている。このような保有株式は、一般的にその事業の純資産価値に対する当行の持分、又は代替的に最新の取引における決済価格によって評価されており、株価リスクは非常に小さい。

表59 株価リスク

株価リスク 百万スウェーデン・クローネ	ボラティリティの変動					
	2017年			2016年		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
株価の変動						
10%	117	116	116	161	162	162
-10%	-93	-92	-91	-152	-149	-145

表60 トレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

トレーディング勘定以外の株式エクスポージャー

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
売却可能に分類されるもの	1,174	1,618
うち、上場	4	-
うち、非上場	1,170	1,618
売却可能に分類されるもの	1,174	1,618
うち、事業関連	1,152	1,605
うち、その他の持分	22	13
期首現在における公正価値評価差額準備金	1,035	2,138
新規購入分と期末保有分に関して当年度中に生じた未実現の市場価値の変動	-485	773
当年度中の売却及び決済による実現額	-3	-1,876
期末現在における公正価値評価差額準備金	547	1,035
Tier 2資本に含まれるもの	0	0

為替リスク

ハンデルスバンケンは、スウェーデン以外にも拠点市場を持ち、他の複数の国においても事業を行っている。したがって、当行グループの勘定がスウェーデン・クローネで表示されていることによる構造上の為替エクスポージャーが間接的に生じる。構造上のリスクは、可能な限り同一通貨で資産と負債のマッチングを行うことによって、最小限に抑えられる。当行の資本に影響を与える為替リスクの変動については、年次報告書の68ページ（訳注：原文のページ番号である）の持分変動計算書（当行グループ）に記載されている。

当行の直接的な為替エクスポージャーは、国際為替市場における顧客主導の日中取引の結果として生じる。この取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットで行われる。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、この為替リスクに関してVaR限度額を設定している。

顧客の支払フローの一環として通常の銀行業務において、またグループ財務部の資金調達業務において、ある程度のが為替エクスポージャーが生じている。当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者は、これらのエクスポージャーに対して、ポジション限度額を割り当てている。当年度末現在、正味ポジション累計額は、620(689)百万スウェーデン・クローネであった。当行の為替リスクは、個別通貨又は通貨グループの傾向に応じて変動するわけではない。これは、ポジションが非常に短期であり、顧客主導のフロー管理において生じているためである。トレーディング勘定及び非トレーディング勘定における為替リスク総額は、48(114)百万スウェーデン・クローネであるが、これはスウェーデン・クローネが瞬時に5%変動した場合に当行の損益に及ぼす影響として測定されたものである。

表61 為替感応度

為替感応度（各通貨に対してスウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果）

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
ユーロ	21	57
ノルウェー・クローネ	11	25
デンマーク・クローネ	4	6
米ドル	6	26
英ポンド	3	2
その他通貨	6	7

コモディティ価格リスク

コモディティ関連商品のエクスポージャーは、国際コモディティ市場における顧客取引に基づいたもののみに発生し、当行の取締役会、最高経営責任者及び最高財務責任者が決定した限度額によって制限されている。コモディティ取引は、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットのみで行われている。線形及び非線形コモディティ価格リスクは双方とも、すべてのコモディティについて当行がさらされているリスク合計の絶対値として測定されている。当年度末現在、コモディティ価格リスクは、3(6)百万スウェーデン・クローネで、対象コモディティの価格変動の上限を20%及びボラティリティの上限を35%をした場合の価格変動に係る最大損失として測定されている。当年度末現在、当行のコモディティ価格リスクのVaRは、0(2)百万スウェーデン・クローネであった。

その他の市場リスク

市場リスクは当行の年金制度においても発生する（年金リスク）。このリスクは主に、当行の年金債務に対応するために保有する資産の価値が減少するリスクで構成される。

公正価値測定

リスク・コントロール部門は、当行グループの金融商品が正確に評価されていることを確認する。この確認には、評価の基準となる市場データを確認する責任や、その確認がリスクを有する当事者からは独立して行われたものであることを確認する責任が含まれる。市場データの情報源は事業活動とは切り離されたものである。事業活動から取得した市場データの場合、データの合理性を評価するために外部の情報源に対する統制が行われ、その結果が文書化される。モデルに用いられる市場価格及び市場データは、少なくとも一ヶ月に一度は検証が行われるものとされるが、基本的には日次で検証が行われる。評価モデルは、モデルの開発部門とは別のリスク管理部門において検証が行われる。評価委員会は、ハンデルスバンケン・グループの評価事項を取り纏めることを目的とし、各評価が正確であり、現行の市場慣行に準拠していることを確かめる重要な役割を果たしている。

公正価値で測定される金融商品の評価は、IFRS第13号に従って行われる。公正価値で測定される資産及び負債に関する詳細並びに当行の評価技法に関する情報については、注記G40を参照のこと。

資金調達及び流動性リスク

流動性リスクは、支払期限が到来した際に、法外な費用又は損失を被らなければ、当行が支払義務を履行することができないリスクである。

金融危機を受けて、新たにいくつかの規制が導入された。当行は、これまですでに自発的に多数の措置を講じてきた。したがって、当行は長期にわたってこれらの規制に準拠してきた。このような措置には、すべての資金調達及び流動性管理、長期的資金調達の割合の引き上げ、内部価格に対する市場価格、流動性リスク及び満期の反映について中央財務部が全般的な責任を負うことも含まれている。また、資金調達、流動性リスク及び担保に供されている資産の割合に対する透明性は、大きく向上している。

資金調達戦略

ハンデルスバンケンの流動性リスクに対する許容度は低く、全体及び個別通貨においても流動性リスクを最小限に抑えるために積極的に取り組んでいる。こうした活動により、ハンデルスバンケンは困難な状況においても、流動性への良好なアクセスが可能であり、業績の変動を低水準に抑え、顧客ニーズを満たすような資金調達能力の提供を目指している。これは、当行にとって重要な通貨のすべてにおいて、キャッシュ・フローの流入及び流出をうまくマッチングさせると共に質量において十分な流動性準備金を維持することによって達成される。したがって、当行は資金調達における経済的リスクを最小限に抑え、業務ユニットに対して安定した金利を長期間設定することができる。

また、当行は、資金調達プログラムとその利用に幅をもたせることにより、他と比較して不利益を被る投資タイプを無くすことを目標としている。こうすることによって、当行は、金融市場における混乱が長引いたとしても、中核事業において、長期にわたる損失が生じないようにしている。

この作業は、安定資金を用いて調達された非流動資産により、十分に調和のとれた貸借対照表から始める。当該非流動資産は、個人及び法人に対する与信より構成され、これらの与信業務は当行の中核事業を構成している。これら資産に関する長期安定資金には、スタッドフィポテックで発行されたカバード・ボンド、ハンデルスバンケンで発行されたシニア債、個人からの預金、法人からの一定額の預金、劣後債及び株式より構成されている。中核業務の一部は、個人及び法人への短期貸付であるが、負債の部におけるこれら顧客からの預金の一部はより短期間なものとなっている。

貸借対照表は、資産及び負債の一時点の記録である。当行が顧客及び投資家に対する債務を確実に履行するためには、資金調達及び流動性リスク管理に未来志向の視点を取り入れることが重要である。したがって、金融市場において長期的なストレスにさらされている状況にあっても、企業及び家計という形態の実体経済の参加者及び彼らの与信ニーズの支援が可能な形で財務基盤が構築されている。短期資産は、十分なマージンで短期負債をカバーしている。図63では、預金の20%が1年以内に消滅し、市場で新規の資金調達を行う手段が一切なくなるというストレス・シナリオにおける貸借対照表を掲載している。このようなストレス下にもかかわらず、当年度末現在の短期資産は短期負債を大幅に上回ることが見込まれる。長期的な危機においては、中核事業は維持しつつも、財務基盤は縮小する可能性があり、短期資産残高は徐々に満期を迎える短期負債の償還に用いられる。長期的な危機の状況下においても、当行グループの事業活動をさらに支援するための流動性を高める手段が用意されている。

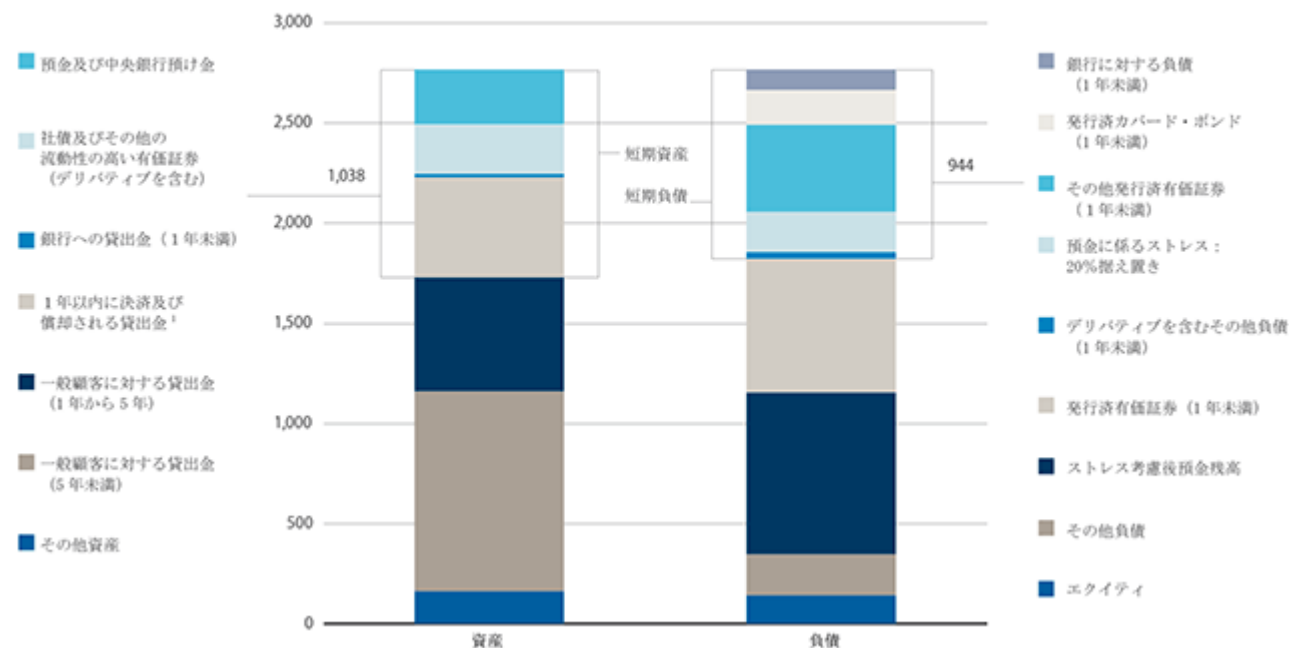
市場はハンデルスバンケンに多大な信頼を寄せており、ハンデルスバンケンの信用リスクは低いと評価されている。これを示すものの一つは、当行の信用リスクに対する保険コスト（CDSスプレッドとして知られる）が欧州銀行の中で最も低い銀行の一つであり、ハンデルスバンケン、同業他社に比べ資金調達コストが最も低い銀行である。

ハンデルスバンケンは外部格付機関により高格付を付与されている。ハンデルスバンケンの総合的な長期格付はAAであり、当行の格付は欧州内のすべての同業他社の中で最も高いことになる。

様々な市場、通貨及び資金調達対象となる商品の形態において、異なる資金調達源から多様な資金調達を行うことは、資金調達の戦略における重要な構成要素である。これは、個別市場又は資金調達源からの重要な影響を軽減している。当行は近年、長期的かつ国際的な資金調達をかなり拡大しており、例えば、英国、米国、アジア、オーストラリア、欧州市場及びその他の市場において多くの債券を発行している。最も重要な資金調達源は、個人及び法人からの預金並びにカバード・ボンド及びシニア債である。短期的な資金調達は、主に、金融関連会社及び機関からの預り金並びに預金証書及び譲渡性預金の発行である。グループ財務部は、グループ財務部の裁量による市場からの資金調達に関して様々な資金調達プログラムを有しており、これらには表65に掲載されているプログラムの他に、スウェーデン・クローネ建てカバード・ボンドが含まれている。債券及び預金証書は、これらのプログラムに基づき、当行及びスタッドフィポテックの名前で発行されている。当該資金調達プログラムにより、様々な通貨、投資家数及び地域分布といった面で十分に多様化された資金調達手段が確保されている。

図 63 満期分類別の貸借対照表の構成要素

十億スウェーデン・クローネ



1) 予定分割償還、契約上の満期及び見積み追加返済額

図64 ITRAXXファイナンシャルズと比較したハンデルスバンケンの5年物CDSのスプレッド

ITRAXXファイナンシャルズは、欧州の銀行・保険部門における25の大手債券発行体のCDSスプレッドの指標となっており、企業の信用リスクを受け入れるために投資家が必要とする平均プレミアムを示している。

ベース・ポイント



表65 当行グループにおける資金調達プログラム/限度額

2017年の当行グループにおける資金調達プログラム/限度額 プログラム	通貨	プログラム 規模	未使用金額	対価（百万 スウェーデン・ クローネ）
ユーロ・コマーシャル・ペーパー ¹	ユーロ	15,000	6,984	68,728
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（スタッドフィボテック） ¹	ユーロ	4,000	-	-
フランスのコマーシャル・ペーパー	ユーロ	7,500	4,051	39,860
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー	スウェーデン・クローネ	25,000	-	-
スウェーデンのコマーシャル・ペーパー（スタッドフィボテック）	スウェーデン・クローネ	90,000	-	-
米国コマーシャル・ペーパー	米ドル	15,000	3,497	28,697
AMTN	オーストラリア・ドル	5,000	1,275	8,175
AMTCN（スタッドフィボテック）	オーストラリア・ドル	5,000	-	-
EMTN1	米ドル	50,000	17,432	143,032
EMTCN（スタッドフィボテック） ¹	ユーロ	20,000	11,252	110,729
US144A/3(a)(2)	米ドル	20,000	12,150	99,692
スタッドフィボテック US144A	米ドル	15,000	5,000	41,026
サムライ債	日本円	400,000	147,800	10,779
MTN ¹	スウェーデン・クローネ	100,000	10,000	10,000
その他の資金調達（1年超） ¹	米ドル	15,000	3,206	26,306
エクステンダブル債	米ドル	15,000	-	-
合計				587,024

プログラム又は限度額合計（百万スウェーデン・クローネ）

1,832,544

未使用金額（百万スウェーデン・クローネ）

1,245,520

未使用割合（%）

68%

1) 発行時に通貨転換の取決めがある場合、これらのプログラムに基づいて当初のプログラム通貨以外の通貨でも発行が可能である。

組織体制

ハンデルスバンケンは完全に分散化された事業モデルを有しているが、当行グループの資金調達及び流動性リスク管理業務はすべてグループ財務部に集約されている。資金調達及び流動性リスク管理業務は、取締役会が策定した方針によって管理されている。取締役会はまた、リスク限度額も決定している。この方針は、最高経営責任者によるガイドライン及び最高財務責任者による指示によって補完されている。このガイドラインは、リスク限度額等のパラメーター、資金調達構成及び資金調達市場の混乱時におけるベンチマークを規定している。さらにすべての流動性リスク限度額は、グループ財務部を通じて、各事業部へと伝達されている。

グループ財務部はまた、当行の清算業務に対する責任を持ち日中の流動性を監視し、当行が支払債務を履行するための十分な担保を支払システムに随時有していることを確認する。当行は、流動性の監視を取引に近い地域で行っており、当行グループ全体の担保及び流動性準備金を扱う中央管理によってその監視が補完されている。

決済システムにおける担保の規模は、通常の状態及び決済金額が拡大した状況において当行が債務履行に必要なと考える水準に基づいて決定される。決済金額が変化する場合には担保の規模及び流動性が調整され、危機の際には担保の再分配を行い、流動性準備金も活用する。当行は、予想される支払い及び決済の実行に備えて、積極的な流動性計画及びすべての通貨の監視を通じて当方勘定の流動性を確保している。

市場からの資金調達 ― 構成

当年度において、ハンデルスバンケンは当行における重要な通貨のすべてにわたって、市場から合計227 (210)十億スウェーデン・クローネの長期資金を調達した。短期資金調達は、主に欧州及び米国において、様々な資金調達プログラムに基づいて、譲渡性預金証書の発行によって行われている。これらの資金調達プログラムは、国際インターバンク市場における資金調達によって補完されている。そのため、当年度において、当行は引き続き以前と同様の投資家との面会、資金調達プログラムの更新、及び他の点においても世界中のすべての関連資金調達市場での資金調達条件を維持していた。これにより、過去数年存在していた状況よりはるかに困難な状況において資金調達業務を維持することができる。

流動性リスク

当行は、日次で大量のキャッシュ・フローの流入及び流出を取り扱っている。キャッシュ・フローの流入と流出の差額は、限度額を設定することによって制限されている。グループ・リスク・コントロールは、リスクの利用状況について、日次で最高財務責任者、週次で最高経営責任者、定期的にと取締役会に報告している。

流動性計画は、個別の通貨に対するキャッシュ・フローの分析に基づいている。一般的に、流動性の高い通貨の方が、流動性の低い通貨よりも、より大きなエクスポージャーが許容される。当該戦略は、当行からの予想キャッシュ・フローの流出が常に当行のキャッシュ・フローの流入と一致していなければならないというものである。キャッシュ・フローの流出と流入は、少なくとも同額である必要があり、ストレス状況下においても正のキャッシュ・フロー及びキャッシュ・ポジションが維持されなければならない。このようなギャップ分析は、シナリオ・テストによって補完されており、そこでは様々な仮定を用いて流動性にストレスをかけて分析している。

当行の流動性に関する管理は、これらのストレス・テストに基づいており、ストレス・テストは全体レベルで実行され、当行にとって重要な通貨に対して個別にも行われる。そのため、より長期的な市場の混乱に対する予防策は、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを通じて日次で測定される。例えば、個人及び法人の定期預金以外の預金の10%が徐々に解約され1ヶ月後に消滅する場合、当行は同時期に金融市場における資金調達ができないと仮定され、さらに中核事業を継続すると仮定されている。すなわち、個人及び法人からの定期預金並びに個人及び法人への貸出金が満期時に更新され、コミットメント及び与信枠の一部は顧客によって使用されると仮定している。当行はまた、中央銀行及び銀行預け金が利用され、グループ財務部の有価証券が主に市場における担保として、また中央銀行における最後の手段として提供される場合には緊急の流動性供給を受けることが可能であることを考慮している。

流動性を創出するための活動もまた、当行へ安定した流動性を提供するために利用される。このような状況により、当行の流動性は3年を超えて高水準に保たれることになる。したがって、当行は、資金調達市場の非常に深刻な長期の混乱にも十分に持ちこたえられる。

当行が上述の金融市場における混乱に十分に持ちこたえられる状況とは、適正な財務構成が維持されていることである。図63は、預金の20%が1年以内に消滅すると仮定しているストレス・シナリオにおいて流動資産の残高が流動負債の残高を大幅に上回っていることを示している。また、未使用の担保の残高及び質によって、危機の際に当行が必要とする流動性を確保しなければならない。当行が将来に向けて継続的に正の正味キャッシュ・フロー（一時点における比率ではない）を確保することによってもまた、この流動性を長期にわたって確保することができる。

表TB32は、最長で約定期間内に支払うことになっているコミットメント(利息キャッシュ・フローを含む)に関するキャッシュ・フローを示している。この表は、債券及びその他の利付証券が担保として供される又は売却される場合に流動性が確保される期間別を示したものである。

資産・負債・利息（のフロー）について、約定満期日までの期間別に示されている。。住宅抵当貸付の利息のフローは、当該貸付の資金調達元となっている負債の期間と一致している。金融保証、ローン・コミットメント及び未使用の当座借越契約はすべて最長30日の期間に含めて報告されている。これらの契約残高総額は、必ずしも将来における資金調達が必要なことを表しているわけではない。デリバティブ商品に関して、金利スワップのキャッシュ・フローは純額で計上され、為替スワップ等でキャッシュ・フロー総額が受け払いされる商品のキャッシュ・フローは総額で計上される。

2013年以降、スウェーデンの銀行には流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）という拘束力のある要件が設けられており、ハンデルスバンケンは、スウェーデン金融監督庁の定義に従ってLCRを報告している。この尺度は、後述のセクションにて説明している複数の異なった要素で構成される当行の流動性バッファと30日間の厳しいストレス下における正味キャッシュ・フローとの比率を示しており、100%を超えなければならない。この要件は、全体レベルのLCR並びに米ドルとユーロそれぞれのLCRに適用される。2015年10月1日現在、欧州委員会の委任法にはLCRについて欧州の最低要件が含まれている。この全体レベルに適用される最低要件は2017年においては80%であったが、委任法が完全に施行された2018年1月1日現在には100%となった。これに伴い、LCRに関するスウェーデン金融監督庁の指令及び要件は廃止された。スウェーデン金融監督庁は将来的に、第二の柱における監督レビュー及び評価プロセスの枠組み内で通貨別にLCRを監督する意向を示した。

LCRは、場合によっては変動を示すことがあるが、これは、例えば、住宅抵当ローンのために当初長期で資金調達されたものが、新たな長期資金調達に置き換えられる場合、又は短期資金調達におけるカウンターパーティの区分構成が変動する場合に生ずる。年度末現在、当行グループのスウェーデン金融監督庁の定義に従った累積LCRは133(126)%であり、欧州委員会による委任法に従った当行のLCRは139(142)%であった。これは、当行が資金調達市場において短期的な混乱に十分に持ちこたえられることを示している。また、これは米ドル及びユーロにも適用される。当行グループにおいて、構造的流動性尺度である安定調達比率（NSFR）（利用可能な安定調達資金と安定調達需要の比率）は、2017年度末現在、102(102)%であった。

図 66 長期資金調達の満期プロファイル

2017年12月31日現在の残存満期が1年超の発行済証券

十億スウェーデン・クローネ

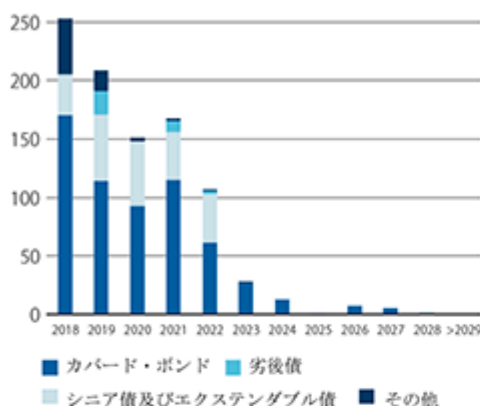


図 67 2017年の通貨別短期資金調達

2017年12月31日現在の当初満期が1年未満の発行済証券に関する通貨別の内訳。括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。

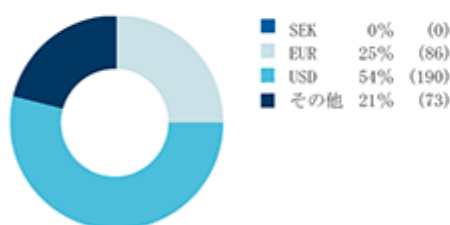


図 68 2017年の通貨別長期資金調達

2017年12月31日現在の当初満期が1年超の発行済証券に関する通貨別の内訳。括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。



図 70 流動性創出策を含む流動性ストレス・テスト

累積的流動性ポジション

十億スウェーデン・クローネ

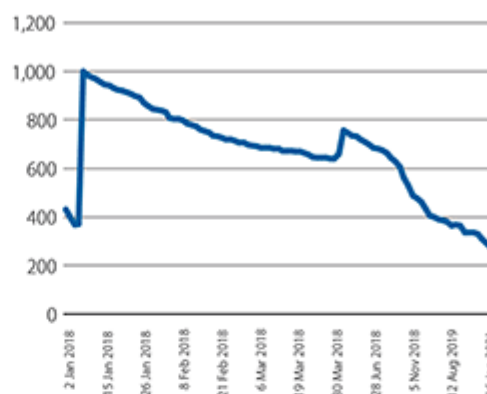


図 69 2017年の商品別長期資金調達

2017年12月31日現在の当初満期が1年超の発行済証券に関する商品別の内訳。括弧内の金額の単位は十億スウェーデン・クローネ。



流動性リスクのプライシング

流動性リスク管理の重要部分は、発生する可能性のある流動性リスクを考慮して、預金及び貸付が内部で価格設定されていることである。例えば、当行が長期の貸出を行う場合、追加的な長期資金調達が必要になる（短期の資金調達より調達コストがより高くなる）。これは、当行の長期債券を購入した投資家は通常、満期までの期間に対してより高額な対価を要求するためである。このことは、当行の内部価格の設定において考慮されなければならない。当行の内部ユニットは、グループ財務部の貸出金に対して、満期等の要素に応じて変動する支払いを行わなければならない。流動性リスクを現地で負担することはできない。内部の価格設定は、適切なインセンティブを創出し、不健全なリスク負担を回避するために重要である。当行は、長い間、満期に基づく内部の価格設定を行ってきた。契約によって生じた流動性リスクを考慮に入れて契約単位で価格設定するシステムが確立されている。このシステムは、2010年にはすでに全面的に導入されていた。

表71 流動性カバレッジ比率（LCR）

2013年1月1日に施行されたスウェーデン金融監督庁指令2012年第6号に従って算定されている。

流動性カバレッジ比率（LCR）、%	2017年	2016年
ユーロ	175	136
米ドル	482	322
合計	133	126

表72 流動性カバレッジ比率（LCR）－ 内訳

これらの構成要素は、流動性カバレッジ比率並びに流動資産及びキャッシュ・フローの報告に関するスウェーデン金融監督庁の指令及び要件（FFFS 2012年第6号）に従って定義されている。流動資産レベル1は第3章のセクション6に、流動資産レベル2は、第3章のセクション7に対応している。顧客預金は、第4章のセクション4～9に対応している。市場での資金調達は、第4章のセクション10～13に対応している。その他のキャッシュ・フローは、第4章のセクション14～25に対応している。金融機関以外の顧客に対する貸出金は、第5章のセクション4に対応している。その他の現金流入は、第5章のセクション6～12に対応している。

流動性カバレッジ比率（LCR）－ 内訳

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
流動資産	431,037	290,058
流動資産レベル1	396,615	251,189
流動資産レベル2	34,422	38,869
現金流出	366,396	359,659
顧客からの預金	213,769	173,496
市場からの資金調達	107,727	151,735
その他の現金流出	44,900	34,428
現金流入	43,467	129,176
金融機関以外の顧客に対する貸出の満期による流入	23,508	21,146
その他の現金流入	19,959	108,030

表TB32 金融資産及び負債の満期分析

「満期の指定なし」の欄の預金は、要求払預金を意味する。この表には利息キャッシュ・フローが含まれているため、この表の貸借対照表項目の金額は当行グループの貸借対照表上の金額と一致していない。利息を除いて外貨建てキャッシュ・フローを含めた満期表は、ファクト・ブック (handelsbanken.se/ireng) に記載されている。

金融資産及び負債の満期分析、 2017年								
百万スウェーデン・クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の指定 なし	合計
現金及び中央銀行預け金	265,238	-	-	-	-	-	-	265,238
中央銀行への担保として適格な利付 証券 ¹	129,296	-	-	-	-	-	-	129,296
債券及びその他の利付証券 ²	49,906	-	-	-	-	-	-	49,906
金融機関への貸出金	13,665	1,445	918	601	2,049	2,884	101	21,663
うち、リバース・レボ	1,340	-	-	-	-	-	-	1,340
一般顧客への貸出金	56,263	249,434	183,229	192,418	409,251	1,048,010	-	2,138,605
うち、リバース・レボ	6,607	-	-	-	-	-	-	6,607
その他	20,858	-	-	-	-	-	216,267	237,125
うち、株式及び参加持分	14,052	-	-	-	-	-	-	14,052
うち、投資銀行の決済業務に係る 債権	6,806	-	-	-	-	-	-	6,806
資産合計	535,226	250,879	184,147	193,019	411,300	1,050,894	216,368	2,841,833
金融機関からの預り金	90,432	48,763	3,661	4,399	1,150	6,373	22,959	177,737
うち、レボ	126	-	-	-	-	-	-	126
うち、中央銀行からの預り金	34,335	26,309	553	-	-	-	1,496	62,693
一般顧客からの預金及び借入金	9,411	29,483	4,928	767	2,374	5,665	889,651	942,279
うち、レボ	0	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	62,324	370,578	194,043	205,022	439,494	58,788	-	1,330,249
うち、カバード・ボンド	4,584	97,275	86,808	126,429	289,426	53,842	-	658,364
うち、当初満期が1年未満の証書 及びその他の証券	55,690	241,017	66,379	-	-	-	-	363,086
うち、当初満期が1年超のシニア 債及びその他の証券	2,050	32,286	40,856	78,593	150,068	4,946	-	308,799
劣後負債	392	781	25	21,316	13,984	-	-	36,498
その他	8,674	-	-	-	-	-	332,038	340,712
うち、ショートポジション	2,085	-	-	-	-	-	-	2,085
うち、投資銀行の決済業務に係る 債務	6,589	-	-	-	-	-	-	6,589
負債合計	171,233	449,605	202,657	231,504	457,002	70,826	1,244,648	2,827,475
オフ・バランスシート項目								
金融保証及び未使用の付与された 貸出金コミットメント	443,383							
デリバティブ、2017年								
百万スウェーデン・クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超		合計
デリバティブに係る現金流入合計	271,825	391,212	65,514	123,510	254,782	57,424		1,164,267
デリバティブに係る現金流出合計	270,128	380,734	63,543	111,732	243,383	56,443		1,125,963
純額	1,697	10,478	1,971	11,778	11,399	981		38,304

金融資産及び負債の満期分析、

2016年	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の指定 なし	合計
百万スウェーデン・クローネ								
現金及び中央銀行預け金	222,401	-	-	-	-	-	-	222,401
中央銀行への担保として適格な利付 証券 ¹	97,464	-	-	-	-	-	-	97,464
債券及びその他の利付証券 ²	64,344	-	-	-	-	-	-	64,344
金融機関への貸出金	24,274	2,465	432	151	1,109	3,637	-	32,068
うち、リバース・レボ	4,091	-	-	-	-	-	-	4,091
一般顧客への貸出金	52,702	260,395	175,411	194,707	365,045	1,008,017	-	2,056,277
うち、リバース・レボ	7,493	-	-	-	-	-	-	7,493
その他	22,769	-	-	-	-	-	223,839	246,608
うち、株式及び参加持分	20,412	-	-	-	-	-	-	20,412
うち、投資銀行の決済業務に係る 債権	2,357	-	-	-	-	-	-	2,357
資産合計	483,954	262,860	175,843	194,858	366,154	1,011,654	223,839	2,719,162

金融機関からの預り金	97,589	49,128	4,275	4,729	589	6,744	18,944	181,998
うち、レボ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行からの預り金	29,818	35,413	1,561	-	-	-	1,868	68,660
一般顧客からの預金及び借入金	17,328	21,397	5,553	867	2,619	2,614	775,803	826,181
うち、レボ	2	-	-	-	-	-	-	2
発行済証券 ³	102,975	361,722	87,129	249,491	438,391	84,163	-	1,323,871
うち、カバード・ボンド	87	105,475	17,241	205,687	267,098	48,094	-	643,682
うち、当初満期が1年未満の証書 及びその他の証券	101,745	222,244	25,435	-	-	-	-	349,424
うち、当初満期が1年超のシニア 債及びその他の証券	1,143	34,003	44,453	43,804	171,293	36,069	-	330,765
劣後負債	389	840	3,059	1,228	32,808	-	-	38,324
その他	4,105	-	-	-	-	-	320,193	324,298
うち、ショートポジション	1,572	-	-	-	-	-	-	1,572
うち、投資銀行の決済業務に係る 債務	2,533	-	-	-	-	-	-	2,533
負債合計	222,386	433,087	100,016	256,315	474,407	93,521	1,114,940	2,694,672

オフ・バランスシート項目

金融保証及び未使用の付与された 貸出金コミットメント	425,267

デリバティブ、2016年	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
百万スウェーデン・クローネ							
デリバティブに係る現金流入合計	259,217	447,077	75,052	103,839	292,940	95,384	1,273,509
デリバティブに係る現金流出合計	257,865	437,574	71,189	90,801	264,335	92,441	1,214,205
純額	1,352	9,503	3,863	13,038	28,605	2,943	59,304

- 1) この金額（利息を除く）のうち、89,070(68,022)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。
- 2) この金額（利息を除く）のうち、15,402(10,136)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。
- 3) この金額（利息を除く）のうち、606,772(528,907)百万スウェーデン・クローネは残存期間が1年未満である。

流動性準備金

ストレス状況下における中核事業を支援するための十分な流動性を確保するため、当行は大規模な流動性準備金を保有している。流動性準備金は、当行が取り扱っているすべての通貨で維持されており、グループ財務部が利用可能なものである。当該流動性準備金は、外国為替市場から独立した資金調達であり、随時、当行に対して流動性を提供するものである。このうち一部は、即時提供され、その他は一定期間にわたって徐々に提供される。

当該流動性準備金は、複数の異なる部分より構成されている。現金、預金残高及びその他の中央銀行への貸出は、当行に緊急の流動性を提供可能な部分である。当該準備金はまた、国債、カバード・ボンド及びその他の優良な有価証券より構成され、これらは流動性が高く、中央銀行への担保として適格なものである。これはまた、当行に緊急の流動性を提供可能なものである。流動性準備金の残りの部分は、カバード・ボンドに関する未発行額及びその他の流動性創出対策より構成される。

担保資産及びカバー・プール

また、ハンデルスバンケンの流動性管理上、金融市場の混乱時において利用可能な担保を十分に確保することも重要である。追加担保の設定を可能にするために必要な条件の1つは、当行が当初から処分可能な担保を確保していることである。したがって、当行は、信用格付の非常に高いカバード・ボンド及び流動証券を発行する際に、担保として利用可能な抵当に入っていない十分な額の資産を確保している。

当行は、一定の条件により当行からカウンターパーティに対して担保提供が強制されるような契約、例えばCSA契約を金融機関以外の当事者と締結することを制限している。デリバティブ残高に関するCSA契約に基づき差し入れた現金担保は合計5,540(7,279)百万スウェーデン・クローネであった。当行の担保資産に関する詳細については、ハンデルスバンケンのファクトブックの担保資産の表を参照のこと。さらに、当行の流動性の確保に加え、このリスク制限アプローチにより当行のシニアレンダーがカバード・ボンドに投資している貸手よりも優先順位が低くなる（いわゆる、地位劣後の問題）範囲を制限することが出来る。

無担保資金の投資家と担保付資金の投資家との間の劣後関係を評価する上では、無担保資産の量及び信用の質が関連する評価要素となる。ハンデルスバンケンのリスク負担に関する厳格なアプローチにより、無担保資産は非常に優良なものとなっている。ハンデルスバンケン はカバード・ボンド及びシニア債をバランスよく利用したいと考えているため、担保に供されていない住宅抵当ローンがかなりの額で存在している。その他の無担保貸出も、例えば当行の内部格付では非常にリスクが低いと評価されている。

表75は、ハンデルスバンケンの担保に供されていない資産の金額が、無担保資金調達残高の224(210)%に相当することを示している。当年度末において、当行は短期の預金高を削減することを決定した。このため、過去の四半期に比べて中央銀行預け金残高が減少し、無担保資金調達残高に対する担保に供されていない資産の比率が低下している。

スタッドフィポテックのカバー・プールで構成されている担保に供された資産の大部分は、発行済カバード・ボンドの担保として供された住宅抵当ローンより構成されている。当行はまた、当該プールに8%の任意のOC(超過担保、すなわち発行済債券をカバーするために必要な担保に加えた追加資産)を加えている。これは法定要件の2%を超過している。この追加資産は、住宅抵当ローンの価値が追加資産を要する水準まで下落した場合に、発行済債券の金額と見合う様にするために存在する。

追加資産の要否を評価する場合、基本的にカバー・プールにおける住宅抵当ローンの借入金比率（以下、「LTV」という。）が重要になる。不動産市場における価格が下落している場合、LTVが低ければ低いほど、当該プールにより多くの住宅抵当ローンが必要になるリスクは低減される。ハンデルスバンケンのLTV（最大LTV）の平均は、スウェーデンにおいて53.8(50.0)%であり、ノルウェーにおいて55.6(53.6)%であり、フィンランドのカバー・プールにおいて49.7(48.7)%であった。ムーディーズの予備格付でAaaを付与されているデンマークのカバー・プールは利用可能であるが、カバード・ボンドの発行には未だ使用されていない。デンマークにおける当該プールのLTVの平均は63.9%であった。すなわち、当行は、住宅抵当ローンを当該プールに追加するまでもなく、該当する不動産価格の大幅な下落に対応することができる。

当行がプール外で保有することを選択した資産は表75に示されており、当該資産は必要に応じてカバード・ボンドの発行に使用することができる。

表73 中央銀行及び銀行に対する残高、並びに流動性準備金における有価証券保有残高（市場価値）

2017年の中央銀行及び銀行に対する残高、並びに

流動性準備金における有価証券残高（市場価値） （百万スウェーデン・クローネ）	スウェーデン・				
	クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸出	6,766	85,624	48,079	124,765	265,234
その他の銀行及び国債局預け金、翌日物	1,831	13	19	178	2,041
国債	92,916	6,916	22,173	-	122,005
地方債及びその他公的機関発行債	6,433	-	3,897	50	10,380
カバード・ボンド	31,911	1,973	-	6,625	40,509
自己所有カバード・ボンド	2,338	-	-	1,402	3,740
金融機関以外の会社が発行した証券	126	15	-	-	141
金融機関が発行した証券（カバード・ボンドを除く）	131	144	-	-	275
その他の証券	-	-	-	-	-
合計	142,452	94,685	74,168	133,020	444,325

2016年の中央銀行及び銀行に対する残高、並びに

流動性準備金における有価証券残高（市場価値） （百万スウェーデン・クローネ）	スウェーデン・				
	クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
現金及び中央銀行預け金並びにその他の貸出	4,821	99,487	30,460	89,765	224,533
その他の銀行及び国債局預け金、翌日物	7,567	22	23	100	7,712
国債	70,483	6,430	12,519	-	89,432
地方債及びその他公的機関発行債	2,051	287	4,447	-	6,785
カバード・ボンド	36,631	2,108	-	10,306	49,045
自己所有カバード・ボンド	4,602	-	-	-	4,602
金融機関以外の会社が発行した証券	1	26	-	-	27
金融機関が発行した証券（カバード・ボンドを除く）	85	20	-	19	124
その他の証券	-	-	-	-	-
合計	126,241	108,380	47,449	100,190	382,260

表74 担保資産及びその他の担保に供されている資産

一般顧客への貸出金は、償却原価で計上されている。その他の担保に供されている資産は、公正価値で計上されている。担保に関連する負債の計上額は、870(854)十億スウェーデン・クローネであった。

担保資産及びその他の担保に供されている資産

担保資産及びその他の担保に供されている資産	認識された金額	
	2017年	2016年
十億スウェーデン・クローネ		
一般顧客への貸出金 ¹	661	663
国債	37	34
株式	1	1
現金	16	17
その他	142	125
合計 ²	857	840
その他の担保に供されている資産 ³	34	33

1) うち、カバー・プールにおける超過担保額 (0C) は、61(61)十億スウェーデン・クローネである。

2) うち、当行が自由に再徴求可能な担保は、23(20)十億スウェーデン・クローネである。

3) うち、当行が自由に再徴求可能な担保は、26(27)十億スウェーデン・クローネである。

表75 担保に供されていない資産

担保に供されていない資産	2017年		2016年	
	無担保資金 調達に対する 累積		無担保資金 調達に対する 累積	
十億スウェーデン・クローネ	(NEA) ¹	割合、% ²	(NEA) ¹	割合、% ²
現金及び中央銀行預け金	267	32	232	28
流動性ポートフォリオにおける流動債券	177	53	150	46
個人向け貸出金(デリバティブを含む)	467		466	
うち、住宅ローン	277	86	284	80
うち、不動産を担保とした貸出金	9	87	11	81
うち、その他個人向け貸付	181	109	171	101
法人向け貸出金(デリバティブを含む)	937		831	
うち、住宅ローン	272	141	186	124
うち、住宅協同組合への貸出金 (住宅ローンを除く)	54	148	48	129
うち、不動産会社への貸出金 (住宅ローンを含む／除く)				
ーリスク・クラス1～3	276	180	260	160
ーリスク・クラス4～5	99	192	98	172
ーうち、リスク・クラス5超	9	193	10	173
うち、その他の法人貸出				
ーリスク・クラス1～3	141	210	144	191
ーリスク・クラス4～5	69	218	70	199

－リスク・クラス5超	17	220	15	201
金融機関への貸出金（デリバティブを含む）	19		32	
－リスク・クラス1～3	19	223	32	205
－リスク・クラス3超	0	223	0	205
その他貸付	0	223	0	205
その他資産	9	224	44	210
合計	1,876	224	1,755	210

1) NEA：担保負担のない資産

2) 無担保による発行済短期及び長期資金調達並びに金融機関に対する債務

表76 担保として利用可能な受入担保

担保を差し入れている負債及びその他のコミットメントの帳簿価額は、5(4)十億スウェーデン・クローネである。

担保として利用可能な受入担保 十億スウェーデン・クローネ	担保として利用可能な 受入担保の公正価値		担保に供されている 受入担保の公正価値	
	2017年	2016年	2017年	2016年
国債	15	12	3	1
株式	1	3	7	4
合計	16	15	10	5

表77 カバー・プール・データ**カバー・プール・データ**

百万スウェーデン・クローネ

	スウェーデン		ノルウェー		フィンランド	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
スタッドフィポテック貸付総額 (一般顧客)	1,051,541	983,160	79,179	79,564	49,377	50,724
カバー・プールに関して利用可能な資産	967,320	902,862	75,247	75,226	46,503	47,473
カバー・プールで使用了た資産	618,744	626,458	25,320	31,269	16,741	5,193
代替資産 (制限勘定の現金)	5,000	5,000	-	-	-	-
最大LTV加重平均、ASCBの定義による ¹	53.81	49.97	55.55	53.63	49.68	48.72

LTVの内訳

0-10%	22.9	25.5	21.7	23.4	27.6	26.8
10-20%	19.8	21.3	20.0	20.3	23.3	23.3
20-30%	17.1	17.4	17.0	16.9	19.5	20.5
30-40%	14.4	13.7	14.1	14.1	13.4	15.7
40-50%	11.4	10.2	11.7	11.2	8.6	11.2
50-60%	8.0	6.9	8.8	8.2	5.2	2.5
60-70%	5.0	3.9	5.3	4.8	2.1	0
70-75%	1.4	1.1	1.4	1.1	0.4	0

貸出金額、加重平均、スウェーデン・クローネ

634,500 647,500 3,538,328 3,673,983 871,894 825,096

貸出期間、加重平均、月数²

61 64 23 21 57 55

金利期間、内訳

変動金利、%	54.9	47.2	97.9	100	99.9	100
固定金利、%	45.1	52.8	2.1	0	0.1	0

1) スウェーデン・カバード・ボンド発行者協会 (Association of Swedish Covered Bond issuers)。

2) 2016年第2四半期においては、特定条件の最新の改定日ではなく、貸出金の承認日から計算されている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な若しくは欠陥のある内部プロセス、人為的ミス、誤ったシステム、又は外部事象による損失リスクである。オペレーショナル・リスクの定義には、法的リスクも含まれている。

取締役会は、オペレーショナル・リスクに対するハンデルスバンケン・グループのリスク許容度を設定した。オペレーショナル・リスクは当行のすべての業務において避けることのできない要素ではあるが、ハンデルスバンケンのオペレーショナル・リスクに対するリスク許容度は低い。オペレーションからの多大な損失を引き起こす可能性のある重大なオペレーショナル・リスクは、当行のリスク許容度にリスクが収まるよう、すなわち、インシデントの結果や発生可能性が許容可能なものとなるよう、リスク軽減策によってより低い水準へ軽減されなければならない。オペレーショナル・リスク事象からの損失は保険又は他の手段で対応され得る。

当行グループのオペレーションからの損失が小規模にとどまるように、オペレーショナル・リスクを管理する必要がある。最高経営責任者はオペレーショナル・リスクの限度額や下限を設定している。2017年、オペレーションによる潜在的及び実際の損失並びに復旧で構成されるハンデルスバンケンのオペレーションからの損失は合計49(116)百万スウェーデン・クローネであった。オペレーションからの損失の水準が、時間の経過とともに復旧する又はその他の受取補償金により調整される、あるいは過去に報告されたインシデントに関連した他の損失が加わることは珍しいことではない。これにより、過去に報告された損失の比較数値が影響を受ける可能性がある。

組織体制

オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理に関する責任は、ハンデルスバンケン・グループのすべての階層の管理者に課される責任に欠くことができないものである。当行の業務の分権的な手法とコスト意識によりオペレーショナル・リスクの良好な管理が推進され、日々の手続や事象における潜在的な損失のリスクに注意を払うことにつながっている。

オペレーショナル・リスクの管理は業務活動において実施され、その取組みは現地及びグループ・リスク・コントロールによって確認される。特別に任命された現地のオペレーショナル・リスク・コーディネーター（以下、「現地オペリスク・コーディネーター」という。）は、オペレーショナル・リスクを管理する上で管理者を支援するために地域銀行、主要部門、子会社及び当行の拠点市場以外のユニットに設置されている。彼らの責任は、業務活動において既存のオペレーショナル・リスクの管理手法及び手続が使用されていることを確認し、報告されたインシデントの追跡管理を行い、業務活動を支援し、オペレーショナル・リスクに関して決定した活動をフォローアップを行うことである。

当行の拠点市場以外の地域銀行、主要部門、子会社及びユニットの現地リスク・コントロール管轄部署は、各管轄部署においてオペレーショナル・リスクを特定、評価、報告及び管理し、決定された活動が確実に実施されていることを確認しなければならない。この確認は、定期的な内容確認及びオペレーショナル・リスクに関する業務評価によって行われる。

グループ・リスク・コントロールは、オペレーショナル・リスクの管理に適用する方法及び手続、定期的な評価方法及び手続、並びにその方法及び手続の業務への適用に対して全般的な責任を負っている。またグループ・リスク・コントロールは、新規又は大きく変更のある商品、サービス、市場、プロセス、ITシステムや、当行グループの業務又は組織体制の重要な変更に関する意思決定が行われる前にリスクが評価されていることを確かめる責任を負っている。さらにグループ・リスクコントロールは、グループ・レベルですべての重要なオペレーショナル・リスク及びその状況を特定、評価、分析し、経営陣及び取締役会に報告する責任を負っている。経営陣及び取締役会に対するリスク報告には、重大なインシデント及びリスク軽減策に関する情報も含まれる。

オペレーショナル・リスクの特定、評価及び管理の方法

当行は、オペレーショナル・リスクの継続的な特定、評価及び管理に対する補完措置として、インシデントの報告及び案件管理システムのほか、オペレーショナル・リスクやリスク指標の自己評価方法や手続を整備している。

インシデントの報告

インシデントの報告によるリスクの事実は通常、最高経営責任者からのガイドライン及び補完的な指針に従い当行グループの支店や部署にて収集される。当行グループのすべての従業員は、所属するユニットに影響を及ぼし、25,000スウェーデン・クローネを超える損失につながるインシデントについての事実を収集しなければならない。さらに、一切損失が発生しないインシデント又は25,000スウェーデン・クローネよりも小さい損失が発生するインシデントで、かつユニットの利益に多大な悪影響を及ぼす可能性のある重大なオペレーショナル・リスクを示すインシデントについても事実を収集し報告しなければならない。ユニットにおけるリスクの未然防止策を一層促すために、すべての従業員は軽微な損失が発生するインシデントや一切損失が発生しないインシデントについても事実を収集することが推奨されている。

現地オペリスク・コーディネーターは、報告されたインシデントを定期的に見直し、分類している。当行は、オペレーショナル・リスクを、7種類の事象に従って、以下のとおり分類している。

- ・注文等の執行、送達及びプロセスの管理
- ・事業活動の中断及びシステム障害
- ・顧客・商品及び取引慣行
- ・外部の不正
- ・有形資産に対する損傷
- ・労務慣行及び職場の安全
- ・内部の不正

自己評価手続

OPRAリスク分析

OPRAリスク分析とは、当行に影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナル・リスクを文書化し評価するための自己評価手続である。この分析は、すべての部門において少なくとも年に一度実施される。ユニットの責任者は、この分析の実施に責任を負っている。現地オペリスク・コーディネーターは、計画及び実施に関する支援を行っている。自己評価の参加者は、ユニットの業務経験が豊富でなければならない。分析にあたり、特定されたすべての担当分野が参加者の知識を結集することにより網羅されていなければならない。目的は、事象の結果及び事象が発生する可能性について評価することである。影響の評価には、財政上の損失及び風評リスクの双方が含まれる。OPRAリスク分析の基礎として重要な情報は事実及び統計であるが、ここには過年度に報告されたインシデント、監査報告、コンプライアンス報告、事業環境における周知の外部事象、及び関連する主なプロセスについての他部署によるOPRAリスク分析が含まれる。自己評価手続は、リスク軽減について規定される行動計画に結びついており、行動計画には、その実行方法、責任者及び措置を講じる際の期限について記載されている。当該行動計画は作業工程文書であり、現地オペリスク・コーディネーターの支援する業務によって、当年度中に定期的にフォローアップされている。現地のリスク・コントロールは、完了したOPRAリスク分析(行動計画を含む)について報告を受け、その手続を評価している。グループ・リスク・コントロールは、計画、実施及びフォローアップを行う際に現地オペレーショナル・リスク・コーディネーターを定期的に支援し、すべての現地のリスク・コントロールによる評価を年次で総括的に行っている。

リスク指標

リスク指標はオペレーショナル・リスクの増加を特定し、警告するために採用されている。現地オペレーション・リスク・コーディネーターは定期的にデータを収集し、現地の経営陣に提示している。一部のリスク指標はグループ・リスクコントロールが収集し、経営陣及び取締役会に提示している。リスク指標の閾値を超えた場合、担当ユニットがその影響評価及び発生確率の評価を実施し、文書化する。

ORX

当行はORX（オペレーショナル・リスクデータ・エクスチェンジ・アソシエーション）のメンバーである。ORXの主要目的は、オペレーションからの損失につながるインシデントに関する匿名データの交換に銀行を参加させることである。ORXはまた、オペレーショナル・リスクに関するデータの品質の標準化及び確保においても重要な機能を果たしている。オペレーショナル・リスクに関する手法については幅広い調査が行われており、ORXは重要な情報交換の場となっている。

ハンデルスバンケン・グループにおけるIT業務

当行の業務は、ITサービスが利用可能であること、及びそのセキュリティが確保されていることを条件としている。ハンデルスバンケン・グループにおけるIT業務の全体的な目標及び戦略に関するガイドラインが最高経営責任者によって策定される。この領域のオペレーショナル・リスクは、当行の他の手続きと同様のものに加えて、対象となる領域における特定の種類のリスクを管理するための特別な手続に従って管理されている。特別な手続には、例えば以下のものが含まれる。

- ・ITプロダクションの監視
- ・ITインシデントの管理
- ・サイバー・リスクの管理
- ・セキュリティ・テストの実施
- ・ITシステムのリスク分析の実施
- ・情報及びITセキュリティに関して外部業者の評価

グループIT部内の特別な現地リスクコントロールは、IT及び情報セキュリティにおけるリスクを監視している。

情報セキュリティ及びITセキュリティ

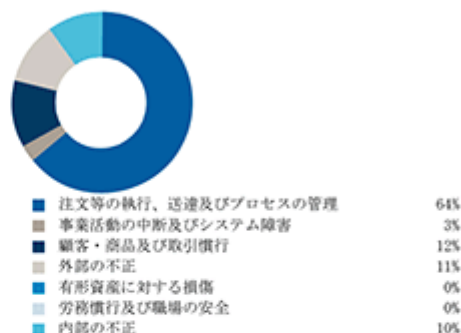
当行の業務では特に当行の顧客や顧客との関係に係る機密情報を継続的に処理している。当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する業務は、可用性、正確性、機密性、追跡可能性に重点を置いている。情報システム及び業務システムは業務要件に応じて利用可能な状態でなければならない。また、すべての情報は信頼性が高く、正確で網羅的でなければならず、権限のない者への提供は認められておらず、担当業務で必要な範囲でのみ利用が許可されている。また、誰が情報を入手し変更したかや、いつ、どの情報が変更されたかについて事後追跡が可能でなければならない。情報セキュリティの脅威やリスクに関する全従業員及び顧客の意識向上を図るため、当行においてプレゼンテーション、研修プログラムや情報イニシアティブを通じた組織的な取り組みが行われている。

当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する業務には、顧客情報及び顧客取引や当行のIT環境の保護が含まれる。情報セキュリティには規則や指針、技術的なセキュリティ・ソリューション等の管理システムも含まれる。

図表 78 25,000 スウェーデン・クローネを超える損失の内訳、2013年-2017年



図表 79 25,000 スウェーデン・クローネを超える損失額の内訳、2013年-2017年



図表 80 ハンデルスバンケンのオペレーショナル・リスク管理及びコントロール



完全性及び機密性 — 情報セキュリティ及びITセキュリティにおける自主的な取組み

サイバー脅威に関するビジネス・インテリジェンスを通じて特定された脅威となり得るものに対応するため、当行が自発的にITセキュリティの取組みを行い、ITセキュリティのインシデントに対処するための対策が存在し、セキュリティ侵害が起こればIT環境の変化を管理する手続が存在することは重要である。情報管理に誤りがあった場合や情報が誤って公表された場合、当行の信用低下や財務上の損失等、被害は深刻なものとなり得る。

ハンデルスバンケンの情報セキュリティに関するガイドラインは最高経営責任者によって策定されている。当行の全従業員が情報保護に関する規則の遵守義務を負っており、すべての責任者は各担当分野における規則の遵守義務を負っている。情報セキュリティに関する取組みは国際規格であるISO 27001に従って行われている。この結果、いかなるリスクも定期的に特定され、情報が長期的に保護されるよう内部規則が策定されている。

当行の情報セキュリティ及びITセキュリティに関する取組みや機密情報の管理もまた国内外の規制により管理されている。

当行の情報セキュリティ規定は、世界の大企業の大半が会員となっている組織である情報セキュリティ推進団体 (ISF) が策定したグッドプラクティス標準に基づいている。情報セキュリティ及びITセキュリティに関する取組みは組織的に行われており、当行ではリスク分析を主体とするプロセスが適用されている。IRAM手法 (ISFの情報リスク分析手法) を用いたリスク分析が行われている。

長年ハンデルスバンケンはTrusted Introducer (欧州のITセキュリティ対策機関) に「登録済」のチームであり、Forum of Incident Response and Security Teams (FIRST) の正会員でもある。またハンデルスバンケンは、スウェーデンの政府、企業及びその他の関連機関が金融業界の情報セキュリティに関する情報を交換するフォーラムであるFIDI Finansに参加している。このフォーラムはスウェーデンの民間緊急事態管理庁が主催している。

金融犯罪

当行は、当行や当行の商品及びサービスが金融犯罪に利用されるリスクを最小限に抑えるよう、効率的かつ目的に沿った手段での継続的な取組みを目指している。金融犯罪には、マネーロンダリング、テロリズムへの

資金供与、脱税、あらゆる形の不正、贈収賄、その他特に重大な金融犯罪が含まれる。2017年現在、当行グループの取組みは、特別に指名された当行の役員のもとで中央部門で取り纏められている。新組織は、には、当行のリスク許容度の低さやマネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与に関する外部規制機関等を基盤としている。

新商品及びサービス

当行では、新商品及びサービス並びに既存の商品及びサービスへの重要な変更を管理するプロセスを利用している。商品に関する責任を有する各事業分野、子会社及び地域銀行は、中央ガイドラインに従って新商品及びサービスの管理を行う。新商品及びサービスの導入方法や日常的なリスク分析に関して、新商品及びサービスの販売開始前に現地リスクコントロールの許可を必要とする所定の手続がある。当該分析は、オペレーショナル・リスクや風評リスクを含む、当行及び顧客に対するリスクを考慮する必要がある。さらに、当該分析には持続可能性や情報セキュリティ、データの品質に関する事項も考慮する必要がある。複雑な案件、又は他の理由により適切な場合には、グループ・リスクコントロールが関与する。

重要プロセス

当行は、当行の業務に必要な重要プロセスを特定し、文書化している。当行の重要プロセスの一覧は定期的に見直され、改定される。リスク分析は年次で実施され、また、重要プロセスに大幅な変更がある場合にも行われる。

危機管理及び事業継続計画

深刻な混乱状況への対応のため、当行グループのすべての部署に危機管理ハンドブック及び事業継続計画が設定されている。事業継続計画は組織単位、ITシステム、重要プロセスについて策定されている。緊急時対応計画は、危機的状況及びその影響に対して迅速かつ組織的な対応を開始するために、危機管理チームを支援するものである。当行グループ全体では中央危機管理チームが存在し、当行の拠点市場や子会社、当行の拠点市場以外の国際ユニット、複数の事業エリアには現地の危機管理チームが存在する。

グループ危機管理チームには常勤職員がおり、主要経営陣又は経営陣に近いメンバーで構成される。グループ危機管理チームの役割は、当行グループで重大な危機が発生した際に危機管理チーム間の連絡窓口となることであり、深刻な危機の際には現地の危機管理チームや深刻な危機に対応するチームの作業を支援し、中央部門の中心となる危機管理チームとして機能することである。事業継続計画は、事業部門の重大な混乱を最小限にとどめるために予防的措置を講じることに重点的に取り組んでいる。現地リスク・コントロールは、この手続を年次で評価している。その後、グループ・リスク・コントロールは、当行グループ全体レベルでの評価を実施している。

業務委託契約

最高経営責任者は、業務上重要性の高い作業や機能を外部委託する際の条件及び要件を定めたガイドラインを公表した。本ガイドラインはハンデルスバンケン・グループ全体及び当行グループの子会社にも適用される。

組織改革

当行は事業活動及び／又は組織改革に関する指示書を有している。これらの指示書には、主要事業及び／又は組織改革において意思決定手続を定める必要があること、又、そのプロセスにおける様々な部署の責任を明記する必要があることが記載されている。事業活動／組織改革に関する意思決定を行う前には、リスク分析を実施しなければならない。また、決定事項及び意思決定について文書化する必要がある。

風評リスク、コンダクトリスク及び研修

風評リスクとは当行の信頼喪失によってもたらされる損失リスクを指す。風評リスクは倫理基準の欠陥、不適切な行動、情報の不足や新商品や改訂商品の設計ミス等が原因で発生する。ハンデルスバンケン is 自発的なビジネス・インテリジェンスに加え、必要に応じ関連する是正措置を通じて、また高い倫理基準で業務を遂行することにより、業務の中で風評リスクを管理し最小限に抑えている。ハンデルスバンケンの従業員には、秘密保持や金融犯罪対策、利益相反、贈賄、市場操作及び苦情処理に関する規則等を盛り込んだセキュリティチェックが義務付けられており、それにより毎年研修を受けている。ハンデルスバンケンのリスク許容度の低さは報酬の面でも反映されている。当行では固定報酬が健全な業務に寄与していると考えており、それを基本原則としている。

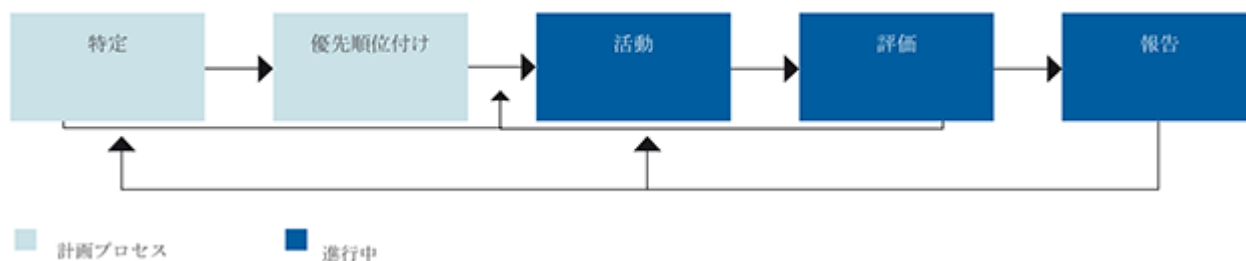
サステナビリティ

サステナビリティ・リスクは、当行が貸手、資産運用者、サービス・プロバイダー、購入者、雇用者等、当行が担うさまざまな役割において起こり得る。

サステナビリティ・リスクの範囲は人権、環境、気候、贈収賄やマネーロンダリングにも及ぶ。財務面や法的な面のみならず、当行の評判の面からもサステナビリティ・リスクを予測し管理することは重要である。

ハンデルスバンケンが行っているサステナビリティ・リスクの管理活動は、当行の分散化されたモデルに基づいているほか、当行の全般的なリスク許容度の低さに沿ったものとなっている。当行の事業活動には、サステナビリティ・リスクを識別し管理する役割が含まれる。この事業活動は、リスク管理に関して確立されたプロセスの枠組みで行われる。

図表 81 コンプライアンスのプロセス



コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、当行が法令、規制及び内部規則、又は認められている事業慣行若しくは基準を遵守しないリスクである。

ハンデルスバンケン・グループは、適切な管理体制、倫理基準並びに法規制への遵守に関して高い目標を掲げている。コンプライアンス方針において、ハンデルスバンクンの取締役会は「当行のコンプライアンス・リスクに対するリスク許容度は低く、当行は可能な限りそうしたリスクの防止に努める必要がある。」と定めている。この目的は、当行グループの業務において規制違反が発生しないようにするためにコンプライアンス・リスクを特定して管理することにある。

コンプライアンス・リスクが適切に管理されない場合、オペレーショナル及び法的リスク、レピュテーション・リスク並びに監督当局による介入リスクが増大する可能性がある。コンプライアンス業務では、コンプライアンス・リスクを特定し、それらのリスクを軽減するために必要な措置を講じることを目指している。

金融機関のガバナンス、リスク管理及びコントロールに関するスウェーデン金融監督庁の規定及び一般指針（FFFS 2014年第1号）、内部ガバナンスに関する欧州銀行監督機構のガイドライン並びにMiFID（金融商品市場指令）のコンプライアンス機能要件の特定の側面に関する欧州証券市場監督局のガイドラインでは、規制当局がどのようにコンプライアンス機能を設定すべきと考えているか、及び金融機関がコンプライアンス問題への取組みをどのように実施すべきかについて指針を定めている。バーゼル委員会の「コンプライアンス及び銀行のコンプライアンス機能」もまた、銀行のコンプライアンス部門をどのように構築すべきかについてのガイドラインを定めている。ハンデルスバンケンは、その方針、指針及びインストラクションを通じてこの取組みを実施している。

組織体制

ハンデルスバンクンのコンプライアンス機能は、あらゆる事業分野、地域銀行及び中央部門並びにハンデルスバンケンが事業を行っているすべての国において、中央のコンプライアンス部門（以下「グループ・コンプライアンス部門」という。）及び現地のコンプライアンス担当役員又は部門（以下、「現地コンプライアンス部門」という。）として組織されている。

責任

コンプライアンスはハンデルスバンケンの事業に不可欠であり、グループすべての管理者及び従業員に責任がある。コンプライアンス部門の責任は、重要なコンプライアンス・リスク及び不備の特定及び評価、当行の認可事業に適用される法律、規制及びその他の規定に関する遵守義務の履行方法に関する定期的な管理及び評価の実施、コンプライアンス関連の問い合わせに対する当行ユニットへの改善提案、支援及び助言の提供、及びコンプライアンス、コンプライアンス・リスク並びに不備に関する経営陣及び取締役会への報告である。グループ・コンプライアンス部門はハンデルスバンケンのあらゆるコンプライアンス業務について機能面の責任を担っている。現地コンプライアンス部門は各ユニットの運用面の責任を担っている。

現地のコンプライアンス機能は、適切な独立性並びに十分な量及び質のあるリソースを備えているかを評価するために、グループ・コンプライアンス部門によって査定される。

リスク・ベースのコンプライアンス業務

コンプライアンス業務の基礎は、当行グループの最重要リスク領域をリスク・ベースで優先順位付けすることである。支援や助言、研修や管理等あらゆるコンプライアンス業務は、これらのリスク領域から始まる。コンプライアンス・リスクや不備が特定された場合には、それらは「小」、「中」、「大」及び「重大」という4段階レベルの評価尺度を用いて評価され報告される。この評価は、規制の性質や不備の頻度、不備やその他の発見事項を是正するために業務の中で講じられている措置に基づいている。最高コンプライアンス責任者は、リスクが「大」または「重大」と判断された重要なリスク領域について、少なくとも四半期毎に最高経営責任者に、6ヶ月毎に取締役会のリスク委員会に、1年毎に取締役会に報告する。また、この報告にはリスク及び特定された不備を管理するために業務が行われているか、ユニットへの改善提案が考慮されているか当の活動の評価が含まれている。

コンプライアンス・リスク

2017年、いくつかのコンプライアンス・リスクがグループ・レベルで「大」又は「重大」を示しリスクが高いことが報告され、それらのリスクを許容可能な水準まで軽減するための緊急措置を講じることとなった。2017年において、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金供与対策の規則に係るコンプライアンス・リスクが最も高い重大なものとして評価された。この領域における当行グループのリスク及びコンプライアンスの適切な管理を確保するために大規模なプロジェクトが進行中であり、またこのプロジェクトには最近採択された法制度や監督当局による監督目的等の増加といった外部要因への対応も含まれる。

投資アドバイス及び保険の仲介に関するより包括的且つ詳細な規制は、以前はハンデルスバンケン及び銀行制度全体に対する重大なコンプライアンス・リスクとされていた。当年度において、当行はシステム改良、アドバイザーの能力やスキルに対する厳格な要求、第一線におけるより強力な統制手続等様々な方策を講じており、これによりリスクが大幅に軽減した。

資産査定及び内部リスク格付の枠組みにおいて、スウェーデンの監督当局及び国際監督当局から問題が提起されたが、主にハンデルスバンケンの分散化されたエキスパートモデルにおいて実施されているリスク格付が外部の者により複製される可能性に関するものであった。そのため、この領域におけるコンプライアンス・リスクはより高いとみなされた。当年度において、当行が関連する要件に準拠しつつエキスパートベースによる手法の継続が可能であることを確認するための、新しいサポートインストラクションという形で追加の措置が講じられた。

当行及び銀行部門全体に対する潜在的リスクとなる別の領域は、データの品質である。当行はリスク管理に関して完全な情報を有していると思見しているが、様々な面でのデータの自動集計においては、関連規制は厳格なものになる。社内プロジェクトにおいて、データ管理及びデータの品質、重要なリスク報告プロセスの文書化、データの品質に関する情報及び情報提供に対する体制の強化を含む、この領域における複数のリスク低減策が完了したことによりリスクが低減した。なお、更なる取組みが計画されており現在進行中である。

報酬制度におけるリスク

報酬リスクは、報酬制度によって生じる損失又はその他の損害のリスクである。

報酬制度

ハンデルスバンケンでは、従業員が新たな職階に就いた際、報酬は個別に現地水準で設定される。ハンデルスバンケンに対する拘束力を持つ労働協約のほか、類似した現地の標準的な契約や協定を考慮に入れ、報酬は当行の給与決定モデル及び給与の決定要素に基づいて決定されなければならない。すなわち、給与の決定要素とは業務内容及び難易度、能力及びスキル、実績及び成果、指導力、市場の需給関係、並びに当行の企業カルチャーの代表者としての役割である。

これらの原則は何年もの間、適用されている。ここでは、あらゆる階層のマネージャーが定期的に給与プロセスに参加し、当行の給与方針に対する責任を持ち、各自の部門のスタッフ費用の増加に責任を持つことを意味している。

ハンデルスバンケンが適切に設計された報酬制度を確立できるように、報酬制度のリスクは、他の種類のリスクと同様の責任分担で個別のリスク区分として管理されている。ハンデルスバンクンの報酬リスクについての許容度は低く、報酬リスクを低水準に抑えるために積極的に活動している。変動報酬は最新の注意を払った上で利用されており、当行のリスク・プロファイルに重大な影響を及ぼす業務を担当する従業員には利用されていない。

2017年において、変動報酬を稼得できた202(229)名の従業員は、60(79)百万スウェーデン・クローネの変動報酬を受けた。

組織及び責任

当行の報酬制度の基本方針は、取締役会で決定される報酬方針において規定されている。より詳細にわたる指針は、最高経営責任者が決定している。報酬リスクの特定及び管理責任は、その業務の責任者である各マネージャーにある。現地のリスク・コントロールは、意図されたとおりに報酬制度が適用されているかどうかについて定期的に監視している。グループ・リスクコントロールは、報酬方針が取締役会で協議され、決定される前に毎年、報酬方針及び報酬制度に関連するリスクを分析する責任を担っている。さらにグループ・リスクコントロールは、報酬制度の適用についても評価している。当該リスク分析及び評価に基づき、報酬制度が当行の財政状態を脅かす可能性のある方法で整備されているかについても評価が行われる。

報酬制度におけるリスク

ハンデルスバンケンの報酬方針及び報酬制度におけるリスクは低く、当行の低いリスク許容度に適合しており、当行の長期的な利益を支えるものとみなされている。当該報酬制度による、当行の金融リスク、資本及び流動性の状況への影響は少ない。当年度におけるハンデルスバンケン・グループの従業員に対する変動報酬の合計支払額は、当行の普通株式等Teir 1資本の0.4%を超えてはならない。変動報酬の計算データは、現在及び将来のリスク評価に基づいてリスク調整されたものである。変動報酬の支払延期や割り当てられた繰延変動報酬の全額又は一部の減額に関する規則が存在する。

当行の報酬制度に関する詳細情報及び統計に関しては、コーポレート・ガバナンス・レポート及び年次報告書の注記G8を参照のこと。

表82 変動報酬

変動報酬	2017年	2016年
変動報酬稼得額 ¹ 、百万スウェーデン・クローネ	60	79
給与及び報酬、百万スウェーデン・クローネ	8,373	8,103
変動報酬を稼得できる人数 ²	202	229
平均従業員数	11,832	11,759
給与及び報酬に占める変動報酬稼得額の割合、%	0.7	1.0
平均従業員数に占める変動報酬を稼得できる人数の割合、%	1.7	1.9

1) 変動報酬はすべて現金で支払われる。これらの金額は社会保障費を除いたものである。これらの金額は年次報告書の公表後に決定される。

2) 変動報酬を割り当てられる人数は年次報告書の公表後に決定される。2016年に変動報酬を稼得できた229人のうち、190人が割当を受けた。

保険事業におけるリスク

保険事業におけるリスクは、主として、市場リスク及び保険リスクより構成されている。

事業活動及び保険事業におけるリスク

ハンデルスバンケン・リヴは、従来型保険契約、ユニットリンク保険契約、ポートフォリオ・ボンド保険契約及びリスク保険事業等の生命保険事業を行っている。従来型保険の新規販売は行っていない。リスク・プロファイルはソルベンシー2で規定されている標準フォーミュラを用いて測定される。リスク・プロファイルは、市場リスクと保険リスクの影響を大きく受ける。

市場リスク

市場リスクとは、金利や不動産価格、株価、為替の変動といった、金融市場のリスク要因の変動が企業の運用資産やコミットメントの価値の変動をもたらす複合的なリスクである。市場リスクは保証商品に関連した従来型保険契約において発生するほか、保険契約者自身がリスクを負っているものの、企業の利益が商品に含まれている運用資産に左右される、貯蓄型商品、ユニットリンク保険契約及びポートフォリオ・ボンド保険契約からも間接的に発生する。

技術的準備金はリスク・フリー金利を用いて割り引かれるため、保険リスクにな金利リスクも含まれる。

ソルベンシー2に規定されている標準フォーミュラを用いて算出される市場リスクに加えて、従来型ポートフォリオの市場リスク合計を算出するために、独自の計算モデルも用いられている。99.5%の信頼度で、かつ保有期間を3ヶ月としてVaRを算定する当モデルにより、市場リスクを保険契約の条件を満たすために必要な資

本拋出の規模であると定めている。ハンデルスバンケン・リヴの従来型ポートフォリオにおける主なリスクは金利リスクである。年度末現在、VaRは736(785)百万スウェーデン・クローネであった。

ハンデルスバンケン・リヴのリスク許容度は低い。ハンデルスバンケン・リヴの投資ガイドライン及びリスク針を通して、ハンデルスバンケン・リヴの取締役会は、保険契約者からの引受及び法定要件、投資に関するガバナンスやコントロールの実施方法、会社の総資産と引受契約を合わせたリスク水準の管理方法を考慮して、全体的な資産運用方法について指示する。リスクの特定、分析及び報告が可能な資産及び商品に対してのみ、資産が慎重に投資される。

流動性リスク

流動性リスクとは、許容できない費用又は損失なくして企業が期日の到来した支払債務を履行できないリスクである。流動性リスクは将来の支払に関する日々の監視や、会社の運用資産の大部分を流動性の高い上場証券で運用することにより管理されている。

保険リスク

保険リスクは主に生命保険及び障害保険に関するリスクで構成されており、以下の区分に分類される。

リスク区分

死亡リスク

死亡リスクとは、死亡の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。死亡率が上昇することにより、保険契約債務が増加する。

長寿リスク

長寿リスクとは、死亡の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約の価値の低下リスクである。死亡率が低下することにより、保険契約債務が増加する。

障害リスク及び疾病リスク

障害リスク及び疾病リスクとは、罹患及び回復の水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

解約・失効リスク

解約・失効リスクとは、解約、終了、更新及び解約払戻の水準やボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

営業費用リスク

営業費用リスクとは、保険契約の営業費用に関する水準や推移、ボラティリティの変動によって発生する損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

訂料リスク

訂料リスクとは、規制要件、法環境、被保険者の健康状態の変化による定期払込保険料の改定率の水準や推移の変化によって発生する、損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

大災害リスク

大災害リスクとは、重大な又は例外的な事象に関連した保険料設定の重大な不確実性及や仮定の引当金設定によって発生する、損失リスクや保険契約債務の価値の不利な変動リスクである。

また、ハンデルスバンケン・リヴ・グループは事故保険に関連したリスクにもさらされている。

一方で、上記のリスクは他のリスクよりは重要であるとみなされていない。ハンデルスバンケン・リヴの保険契約の大部分は、小規模企業及び個人顧客によって締結されている。ほとんどの契約がスウェーデンで締結されているという点を除いて、保険リスクに関しては、リスクの集中は発生していない。

保険事業では、保険市場及び保険リスク並びにオペレーショナル・リスクについて、保険会社の取締役会及び最高経営責任者、当行のグループ・リスクコントロール、並びに当行の最高財務責任者及び最高経営責任者に対するアドバイザーとして活動する当行のリスク委員会に報告される。

ハンデルスバンケン・リヴのコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理に関する詳細な情報は、ハンデルスバンケン・リヴが公表する「Gemensam rapport om solvens och finansiell ställning」（スウェーデン語のみ）に記載されており、この文書はhandelsbanken.seにて入手可能である。

経済資本

ハンデルスバンケンの経済資本算定モデルは、当行グループ全体のリスクに対する1つの尺度を提供している。また、当該モデルは、資本が予想外の損失又は価値の下落を補填できる可能性が非常に高いことを示している。

グループ・リスク・コントロールは、当行グループの様々なリスクについて総合的に監視する責任を有している。当行の経済資本（以下、「EC」という。）モデルは、当該監視における手段である。このモデルは、四半期ごとに取締役会に報告される当行の所要自己資本評価の一部でもある。この評価の目的は、当行グループが、当行グループのすべてのリスクに関連して、十分な資本を常に保有しておくことを確実にすることである。当行グループの見解では、経済資本は、保険事業におけるリスク及び当行の年金債務におけるリスクも含んでいる。

経済資本は、1年間の対象期間にわたって、容認可能なリスク水準及び望ましい格付を反映した信頼水準で計算される。取締役会は、ECの算定を当行にとって極端に不利な事象を取り込み、99.97%の信頼水準で行われなければならないと決定している。ECは平均的な年（収益があり当行の資産価値が増加する年）における結果と99.97%の信頼水準での結果との差額である。

異なるリスク区分間への分散効果は、ECを算定する際に考慮されている。リスクの一部が相互に独立しているため、リスク全体に対する所要自己資本は、個別リスクに対する経済資本の合計を下回る。

負の結果を吸収できるバッファを形成している資本及びその他の財源は、利用可能な財源（以下、「AFR」という。）と呼ばれる。AFRは、オン・バランスシート及びオフ・バランスシートのその他の財務的価値の他に、1年間の対象期間にわたって損失をカバーするために利用可能なハンデルスバンケンの資本である。

当行グループは、株主の観点からのリスク管理及び資本管理を採用している。経済資本モデルは当行グループの全体的な見解を示すものであり、これにより株主から見たリスク及び資本の状態を最適化することができる。計算結果は新規取引又は構造上の変更が検討される場合に重要な役割を果たしている。

信用リスクは、当行グループのすべての取引相手及びエクスポージャーに対する債務不履行のシミュレーション結果を用いて算定される。

市場リスクは、トレーディング勘定に分類されている資産のリスク、非トレーディング勘定における金利リスク、保険事業における市場リスク及び非トレーディング勘定の所有株式におけるリスクより構成されている。

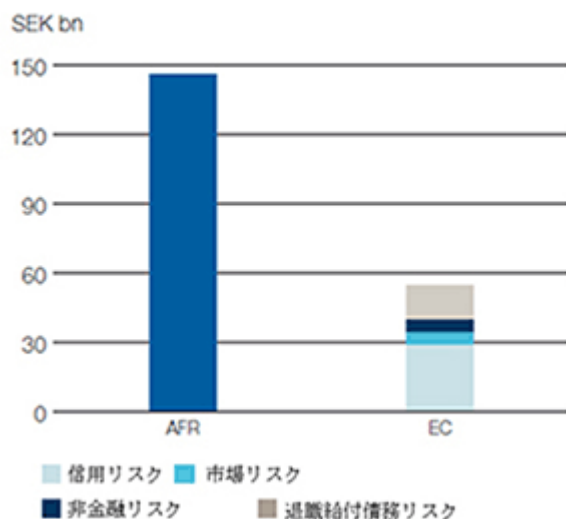
年金債務におけるリスクは、主として、当行の年金債務を引き受けるために保有する資産の価値の減少リスクより構成されている。年金債務のほとんどはスウェーデンにおけるものであり、年金基金において保証され、職業年金基金において保険がかけられている。

非金融リスクは、オペレーショナル・リスク、事業リスク、不動産リスク及び保険リスクである。事業リスクは、各事業分野における財務成績の予想外の変動に関連している。例えば、事業リスクは、需要又は競争環境が予想外に変化し、結果として取引高の低下及び利鞘の縮小につながってしまったために生じる可能性がある。不動産リスクは、当行が所有している不動産価値の下落のリスクである。

当年度末において、ECは60.0(54.2)十億スウェーデン・クローネであり、このうち信用リスクが全リスクの重要な部分を占めていた。取締役会は、AFR/EC比率は最低、120%とすると規定している。当年度末における比率は、251(269)%であり、当行がリスク全般に関して十分な資本を準備していることを示している。スウェーデン金融監督庁は、当行の資本評価全般について、同じ結論に至っている。

報告されたリスク及び資本状態は、リスクの算定に景気変動に対する保守主義的な余裕率が含まれているとはいえ、あくまでも断片的なものである。当行グループの自己資本比率の最終評価を実施するに当たっては、当行の資本計画の一環として実行されたストレス及びシナリオ分析も考慮されなければならない。

図表 83 2017 年における分散化を含む AFR 及び EC 合計



資本計画

ハンデルスバンケンの資本計画は、当行グループの適切な額の財源を常に利用可能な状態にするとともに最適な資本を構成することを目的としている。

所要自己資本は、当行グループのリスク、予想される進展、規制、目標比率、ハンデルスバンケンの経済資本（以下、「EC」という。）モデル及びストレス・テストの関数である。当行の所要自己資本は週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に報告され、少なくとも四半期毎に取締役会に報告される。

当行には、積極的な資本計画の一環として、当行が資本状況を改善する必要がある場合に講じることができる具体的な対策を盛り込んだ危機管理計画及び行動計画がある。危機管理計画及び行動計画の目的は、早い段階で潜在的な脅威を特定し、当行グループが必要に応じて迅速に行動する準備をするための警告システムを確保することにある。

長期資本計画は、少なくとも毎年策定され、当行グループの現在の資本状況、予想される資本効率及び様々なシナリオにおける結果についての包括的な概要を提示することを目的に策定されている。これらのシナリオは、予想される事象とは大きく異なるように作成されているため、当行グループの厳格なリスク許容度と調和している。資本計画にはまた、規制上の見解及び株主の見解の双方を考慮し、極端に不利な事業環境において十分な資本水準を維持する方法についての提案も含まれている。

資本計画は、短期及び中長期的な予測に分けられている。資本計画の一部は最大2年後までの短期予測より構成されており、主に現状の業績と所要自己資本の分析に重点を置いている。当該予測は、自己資本の規模及び構成を継続的に調整可能にするために必要である。

資本計画は、取引高、リスク及び業績変動についての分析を通じて、また所要自己資本及び資本金額に影響を及ぼす可能性のある事象を監視することによって実行される。短期予測の対象には、当行グループの自己資本のすべてのサブ・コンポーネントが含まれており、また、資本要件には、規制上の最低資本要件及びバッファに加えて、規制上の第二の柱が含まれている。当該作業にはまた、短期的な視点から自己資本比率及び自己資本において予想される変動についての様々な感応度分析を行うことも含まれている。したがって、当行は、例えば市場操作を通じて、必要に応じて自己資本の規模及び構成を変更する準備を整えることができる。

短期分析の結果は、実施される資本運営の基礎を形成しており、週次で最高財務責任者及び最高経営責任者に報告され、必要に応じて取締役会に報告される。当該分析は、既存の収益能力が取引高の様々な変動にいかに対処できるか、及び資本運営から生じる可能性のある影響についての近い将来における判断のポイントを伴った慎重な基本シナリオに基づくものである。

中長期的な予測より構成される資本計画の部分では、法定自己資本比率要件に確実に準拠することを目的としており、当行グループの利用可能な財源（以下、「AFR」という。）が、ECモデルに従って計算されたすべてのリスクに関する適切な余裕率を常にカバーすることを目的としている。

また、長期的な予測にはその期間にわたる当行の全体的な資本の推移、最低資本要件、連結資本バッファ要件及び第二の柱の要件の評価が含まれる。その目的は、業績を予測することであり、様々なシナリオにおける当行の強靱性が十分な水準にあるか否かを判断することである。計画期間は最低5年間で、当行グループの事業の業績傾向全般を考慮に入れている。

基本シナリオは、長期的な資本予測の基礎を形成している。当該シナリオは利益、取引高の増加、貸倒損失等財政上の仮定並びに株式市場、不動産市場及び債券市場に関する今後5年間の予想される業績より取得されている。基本シナリオは、その後、いくつかの景気循環及び危機シナリオにおける結果と比較される。ストレス・シナリオは、金融市場における異なるマクロ経済変数の影響と歴史的な関連との分析によって策定され、当行に最も不利な影響をもたらすと予想されるシナリオを用いて選定される。

2017年度末現在の普通株式等Tier 1資本比率は、22.7(25.1)%であった。同日現在のAFR/EC比率は、251(269)%であった。したがって、AFRは、所要自己資本（EC）評価額を上回る程の非常に十分な余裕をもって計上されている。

さらに、当行の強みは、将来予測的な様々なストレス・シナリオで実施することに重点を置いており、ハンデルスバンケンの長期的な資本状況が財政上及び規制上の観点から非常に安定していることを示している。

また資本計画では、規制の進展のモニタリング及び新規要件による影響及び所要額を評価する。例えば、将来の自己資本及び適格負債に関する最低要件（MREL）による影響の評価が行われた。

規制資本に関する当行グループの目標

取締役会は、継続的に当行の資本構成に関する目標を設定している。規制資本の状況に関する所要自己資本評価の基礎は、当行の状況（長期及び短期の両方を含む）に関するストレス及びシナリオ分析である。使用するシナリオは、主に当行の内部的なリスク許容度並びに規制及びその他の公的機関による規定に由来する直接的な要件に基づいている。所要自己資本に関する内部評価に加えて、スウェーデン金融監督庁は、銀行による内部的な算定数値にかかわらず、スウェーデンの銀行の目標数値が当局の計算した所要自己資本の総額を下回ってはならないことを通知した。当行は、規制資本に関する目標数値を設定する際には、このことを考慮している。

取締役会の決定では、現行の規制の枠組みに基づく当行のガバナンスに最も適した測定数値である普通株式等Tier 1資本比率は、通常の場合では、スウェーデン金融監督庁が当行に通知した普通株式等Tier 1資本比率よりも1パーセンテージ・ポイントから3パーセンテージ・ポイント上回っていないなければならない。その他の自己資本の階層（Tier 1自己資本比率及び総資本比率）は、それぞれの自己資本の階層についてスウェーデン金融監督庁が当行に通知した比率よりも少なくとも1パーセンテージ・ポイント上回っていないなければならない。

2017年11月に、スウェーデン金融監督庁は、2017年第3四半期末現在におけるハンデルスバンケンの普通株式等Tier 1資本所要額の合計は102十億スウェーデン・クローネであり、普通株式等Tier 1資本比率20.2%に相当すると評価したことをハンデルスバンケンに通知した。

[次へ](#)

注記G3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	2,140	1,422
一般顧客への貸出金	38,919	39,333
中央銀行への担保として適格な利付証券	188	229
社債及びその他の利付証券	676	783
デリバティブ商品	-949	-2,629
その他利息収益	1,342	1,317
利息収益合計	42,316	40,455
うち、金融取引による純損益として計上された利息収益	224	505
損益計算書に計上された利息収益	42,092	39,950
利息費用		
金融機関及び中央銀行からの預り金	-1,281	-1,086
一般顧客からの預金及び借入金	-1,545	-1,423
発行済証券	-15,732	-17,740
デリバティブ商品	9,378	10,771
劣後負債	-1,411	-1,534
その他利息費用	-2,130	-1,579
利息費用合計	-12,721	-12,591
うち、金融取引による純損益として計上された利息費用	-395	-584
	-12,326	-12,007
純利息収益	29,766	27,943

減損貸出金に係る利息収益70(80)百万スウェーデン・クローネを含む。償却原価で計上される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計42,605(42,172)百万スウェーデン・クローネであった。償却原価で計上される負債に係る利息費用は、合計21,704(22,778)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G4 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
仲介及びその他証券コミッション	886	916
ミューチュアル・ファンド	3,559	3,023
カストディ及びその他資産管理手数料	722	623
アドバイザーサービス	234	317
保険	664	634

支払	3,359	3,185
貸出金及び預金	1,238	1,172
保証	381	422
その他	496	488
手数料及びコミッション収益合計	11,539	10,780
証券	-264	-260
支払	-1,491	-1,289
その他	-66	-75
手数料及びコミッション費用合計	-1,821	-1,624
純手数料及びコミッション収益	9,718	9,156

注記G5 金融取引による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
トレーディング、デリバティブ、為替換算等による影響	1,814	832
純損益を通じて公正価値で計上されるその他の金融商品	-553	466
うち、利付証券	-524	502
うち、貸出金	-29	-36
償却原価で計上される金融商品	156	182
うち、貸出金	372	446
うち、負債	-216	-264
売却可能金融商品	8	1,689
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	-7	-8
うち、ヘッジ手段	-42	-47
うち、ヘッジ対象	35	39
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-22	5
在外営業活動体の純投資ヘッジの非有効部分	-	-
アンバンドル型の保険契約に係る損益	-125	-100
合計	1,271	3,066

トレーディング、デリバティブ、為替換算等による影響

この項目には、トレーディング目的で保有する金融資産及び負債に係る、市場価値及の変動び金利並びに配当の未実現分が主に含まれる。

純損益を通じて公正価値で計上されるその他の金融商品この項目には、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類された商品の未実現及び実現価値の変動が含まれる^{*}。これらの商品の未実現価値の変動は、金利及び通貨の影響並びに信用リスクの変動の影響より構成される。当初認識時からの貸出金の信用リスクの変動による累積変動額として損益計算書に計上された公正価値の変動額は、0(1)百万スウェーデン・クローネである。

償却原価で計上される金融商品

この項目には、貸出金が繰上償還される場合に生じるキャピタルゲイン/ロス、及び当行が発行した証券等の買戻しによって生じたキャピタルゲイン/ロスが含まれる。

売却可能金融商品

この項目には、売却可能として分類された金融資産の実現損益が含まれる。これらの資産からの利息収益は、純利息収益に計上されており、配当金はその他配当収益に計上されている。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジには、ヘッジ手段及び、公正価値ヘッジの一部である金融資産・負債のヘッジされたリスク要素に関する、公正価値の実現・未実現の純損益が含まれる。これらのヘッジ手段によって生じる利息収益及び利息費用は、純利息収益に計上される。キャッシュフロー・ヘッジにおけるヘッジ手段の価値変動が、ヘッジ対象となる将来キャッシュ・フローの価値変動を上回る場合、「キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分」に計上される。在外営業活動体への純投資ヘッジの非有効部分の損益に関する影響は、「在外営業活動体の純投資ヘッジの非有効部分」に計上される。

アンバンドル型の保険契約に係る損益

「アンバンドル型の保険契約に係る損益」は、アンバンドル型の保険契約の金融要素に係る保証利回りを計算する際に生じた損益に相当する。

^{*}) 当行グループの保険事業の投資資産である金融商品によって生じた価値変動は、この項目には含まれていないが、代わりに純手数料及びコミッション収益に含まれている（注記G4）。

注記G6 保険リスク

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
保険料収入	470	475
支払保険金	-378	-385
未払保険金の変動	32	100
その他	18	-48
合計	142	142

注記G7 その他収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
賃料収入	39	34
その他営業収益	133	169
合計	172	203

注記G8 人件費

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
給与及び報酬	-8,373	-8,103
社会保障費	-2,015	-1,922
年金費用 ¹	-1,302	-1,579
利益分配財団に対する拠出	-768	-
その他人件費	-14	-938
合計	-12,472	-12,542

1) 年金費用の構成要素は、年金費用の表において示されている。

給与及び報酬

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
執行役員 ²	-141	-140
その他	-8,232	-7,963
合計	-8,373	-8,103

2) 親会社の業務執行取締役及び取締役並びに子会社の最高経営責任者、副社長及び取締役（平均で55名）。

男女別分布

%	2017年		2016年	
	男性	女性	男性	女性
執行役員（取締役を除く）	61	39	62	38
うち親会社	64	36	69	31
うち子会社	59	41	58	42
取締役	63	37	66	34
うち親会社	55	45	50	50
うち子会社	64	36	67	33

平均従業員数	2017年	男性	女性	2016年	男性	女性
スウェーデン	7,010	3,359	3,651	7,046	3,305	3,741
英国	2,151	1,253	898	2,069	1,212	857
ノルウェー	750	405	345	753	410	343
デンマーク	653	335	318	673	340	333
フィンランド	623	261	362	613	252	361
オランダ	284	196	88	218	150	68
米国	67	45	22	67	43	24
中国	71	27	44	73	26	47
ルクセンブルグ	57	35	22	57	35	22
シンガポール	36	9	27	39	11	28
ドイツ	42	21	21	45	23	22
ポーランド	39	14	25	41	15	26
その他諸国	49	16	33	65	23	42
合計	11,832	5,976	5,856	11,759	5,845	5,914

百万ユーロを超える報酬³⁾

人数	2017年	2016年
1.0-1.5百万ユーロ	2	5
1.5-2.0百万ユーロ	0	1
2.0-2.5百万ユーロ	1	-
2.5百万ユーロ超	1	-
合計	4	6

3) 年金及びその他の給与手当を含む。

従業員給付

ハンデルスバンケン・グループのすべての従業員への報酬に関する方針についての詳細な情報は、コーポレート・ガバナンス・レポートの57ページから58ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2017年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。

スウェーデン金融監督庁指令FFFS 2011年第1号並びに欧州委員会委任規則575/2013及び604/2014に従い、銀行は、そのリスク・プロファイルに大きな影響を与える職務を行う従業員を特定する必要がある。ハンデルスバンケンはこのような職務を行う従業員1,259(1,240)名を特定し、「特定職員」に指定している。上述の規定の開示要件に準拠したハンデルスバンケン・グループのこれらの特定職員に対する報酬が、次頁の表に記載されている。2017年に、ハンデルスバンケン・グループには変動報酬を受給した特定職員はいなかった。

2017年会計年度には、ハンデルスバンケンは、オクトゴーネン利益分配制度に768百万スウェーデン・クローネを割り当てた。2016年度には割り当てが行われていない。

執行役員に対する報酬

親会社の執行役員は、グループ最高経営責任者（CEO）、他の業務執行取締役、及び取締役であり、60ページから63ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2017年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。親会社の執行役員に対する報酬は、2017年年次株主総会（AGM）で設定された報酬に関するガイドラインに従っている。57ページから58ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2017年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）も参照のこと。

ハンデルスバンケンの執行役員に対する報酬、年金債務及び与信並びに預り金は、子会社の最高経営責任者、副社長及び取締役に関するページに記載されている。

ハンデルスバンケン・グループの執行役員に対する報酬は固定給及び年金給付の形式のみで支給されるが、社用車等の慣習的な給付もある。取締役会の特別決議の承認により、当行は報酬の一部として住宅を提供することができる。変動報酬の支給は行われず。当行の従業員である執行役員は、ハンデルスバンケンの利益分配制度であるオクトゴーネンに加入しており、すべての従業員と同じ条件で給与を年金に転換する権利も有している。

ハンデルスバンケン・グループの取締役のうち当行の従業員ではない者は、年次株主総会の決議に従った報酬のみを受け取る。

当行又は当行の子会社の従業員である取締役は、雇用の事由により報酬及び年金給付を受け取る。取締役を務めることによって追加的に報酬又は年金給付が支給されることはない。親会社の取締役に対する報酬については、コーポレート・ガバナンス報告書の60ページから61ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2017年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）に記載されている。

執行役員に関する以下の報酬情報において当行が記載した年金費用は、IAS第19号に準拠した確定給付年金に関する勤務費用、確定拠出年金に関して合意された保険料、及び給与から控除される年金保険料で構成される。

CEOの報酬及び年金の条件

2017年に、CEOであるアンダース・ボヴウィン氏は、固定給12.0(4.4)百万スウェーデン・クローネを受領した。比較数値は、2016年8月15日のボヴウィン氏のCEO就任時から2016年12月31日までの期間に関するものである。ボヴウィン氏のその他給付は、0.2(0.1)百万スウェーデン・クローネであり、年金費用は7.3(1.8)百万スウェーデン・クローネ、給与の61.1(40.1)%相当であった。ボヴウィン氏の確定給付年金は、60歳になるまで積み立てられ、その時点で固定給付の65%相当となる。確定拠出年金は給与の2%であり、60歳になるまで積み立てられる。60歳を過ぎると、年金は確定拠出だけとなり、その時点で固定給の35%に等しくなる。確定給付年金は繰延べられて雇用終了後に支払われ、法定年金保険と調整される。

同氏の雇用契約に基づき、親会社の前CEOであるフランク・ヴァン・イェンセン氏は、2017年6月30日までの退職の通知期間中に固定給4.8(9.5)百万スウェーデン・クローネを受領した。その他給付は、0.4(0.5)百万スウェーデン・クローネであり、当行の年金費用は1.9(3.8)百万スウェーデン・クローネであった。これは確定拠出年金である。前CEOに対する報酬に関連する費用はすべて、2016年の費用として認識されていた。

特定職員²に対する報酬¹、事業セグメント

	2017年		2016年	
	報酬	人数	報酬	人数
百万スウェーデン・クローネ				
スウェーデンにおける支店業務	588	540	550	533
英国における支店業務	410	291	421	282
デンマークにおける支店業務	117	82	100	75
フィンランドにおける支店業務	81	66	71	63
ノルウェーにおける支店業務	105	65	97	67
オランダにおける支店業務	62	50	49	43

キャピタル・マーケット	181	46	210	60
その他	290	119	274	117
合計	1,834	1,259	1,772	1,240

特定職員²に対する報酬¹

	2017年		2016年	
	上級 経営陣 ³	その他の 特定職員	上級 経営陣 ³	その他の 特定職員
固定報酬稼得額（百万スウェーデン・クローネ）	121	1,713	137	1,629
変動報酬稼得額（百万スウェーデン・クローネ）	-	-	-	6
合計	121	1,713	137	1,635
固定報酬のみの人数	16	1,243	16	1,221
固定報酬及び変動報酬の双方の受給が可能な人数	0	0	0	3
合計人数	16	1,243	16	1,224

新規雇用に関連する費用として認識される変動報酬保証額
（百万スウェーデン・クローネ）

- - - -

新規雇用に関連する費用として認識される契約上の
変動報酬保証額（百万スウェーデン・クローネ）

- - - -

- 1) 稼得された報酬は、年金及びその他給付を含め、全額費用として認識されている。2017年に特定職員が稼得した変動報酬はなかった。稼得された変動報酬は、当行の変動報酬に関する方針に従って、稼得後の事業年度において個人レベルに支払われ、又は繰延べられる。2017年において、特定職員に対する変動報酬4(8)百万スウェーデン・クローネが2016年中に稼得され、3(3)名に対して割り当てられた。そのうち、2(5)百万スウェーデン・クローネが支払われ、2(3)百万スウェーデン・クローネが繰り延べられた。期首の特定職員に対する繰延変動報酬は2017年以前に稼得されたもので、13(13)百万スウェーデン・クローネである。このうち2(3)百万スウェーデン・クローネは当年度中に支払われ、当年度末の繰延報酬は13(13)百万スウェーデン・クローネである。繰延報酬を処分する権利は、支払時に従業員に譲渡される。すべての変動報酬は、現金で支払われる。当該金額からは、社会保障費は除かれている。当年度中において、特定職員26名に対する解雇給付50百万スウェーデン・クローネが支払われた。当年度の契約における解雇給付の総額は、65百万スウェーデン・クローネであり、個人に支払われた最高額は16.7百万クローネであった。変動報酬保証額の支給はなかった。
- 2) 当行のリスク・プロファイルへ大きな影響を及ぼす職務を負っている従業員（委員会委任規則(EU)604/2014）。報酬方針が他のEU規則又はスウェーデン金融監督庁が発表した他の規則の対象となる、変動報酬を受ける特定職員又は他の特別指定職員が子会社にいる可能性がある。
- 3) スウェーデン金融監督庁は、規則（FFFS 2011年第1号）において、上級経営陣の概念を用いている。ハンデルスバンケンにおいて、上級経営陣とは、当行の業務執行取締役等に相当する。

親会社のその他の執行役員の報酬及び年金の条件

年金の条件

当行のその他の業務執行取締役である3(5)名は、退職時の給与の65%を上限とする確定給付退職年金を受領し、その給与の2%を上限とする年金保険料も受領している。当該役員の最低退職年齢は60歳^{*}であり、確定給付退職年金は雇用期間中継続的に稼得され、当該役員の退職年齢に達した時点で満額稼得される。

9(9)名の業務執行取締役は、退職年齢である65歳で確定拠出年金を受領する。その年金保険料は個人契約によるものであり、給与の50%を上限としている。この年金保険料に加え、当該業務執行取締役のうち6(6)名は、団体契約である職域BTP及びBTPK年金にも加入している。

稼得された確定給付年金は権利確定され、当行の年金基金又は当行の年金ファンドにおいて確保される。退職年齢より前に退職する場合には、その役員は稼得された確定給付年金及び/又は確定拠出年金の受給権に関する払済保険契約を受け取る。

^{*}) 2012年1月1日以降に締結された新しい年金契約の条件では、退職年齢は65歳である。

報酬

2017年に、副最高経営責任者であるカリナ・オーケストレーム氏は、固定給5.0(4.7)百万スウェーデン・クローネを受領した。その他給付は0.1(0.1)百万スウェーデン・クローネ、年金費用は3.1(3.0)百万スウェーデン・クローネであり、オーケストレーム氏の給与の62.4(64.9)%に相当した。

その他の業務執行取締役は、当年度において平均13(17)人であったが、年金転換後で、62.2(83.9)百万スウェーデン・クローネの固定給を受領した。その他給付は5.9(6.6)百万スウェーデン・クローネで、年金費用は24.8(38.5)百万スウェーデン・クローネであった。年金転換前の年金費用は24.8(37.9)百万スウェーデン・クローネであり、給与の40.0(44.7)%に相当した。

当行を代表して他の会社の取締役を務めたことによる外部報酬は、当行に支払われている。

子会社における執行役員に対する報酬

子会社の取締役のうち当行又は当行の子会社の従業員ではない者16(14)名に対する報酬は、4.1(2.8)百万スウェーデン・クローネである。

2017年に、子会社の最高経営責任者及び副最高経営責任者である16(17)名は、年金転換後で44.1(36.0)百万スウェーデン・クローネの固定給を受領した。その他給付は2.1(2.4)百万スウェーデン・クローネで、当行の年金費用は11.1(6.8)百万スウェーデン・クローネであった。年金転換前の年金費用は10.8(6.6)百万スウェーデン・クローネであり、給与の24.4(18.1)%に相当した。

子会社の最高経営責任者及び副最高経営責任者のうち主要業務がハンデルスバンケン以外である者への報酬は、支給されていない。

執行役員に対する年金債務

2017年12月31日現在、最高経営責任者であるアンダース・ボヴウィン氏に対する年金債務^{**}は220.4(205.3)百万スウェーデン・クローネであった。2017年12月31日現在、副最高経営責任者であるカリナ・オーケストレーム氏に対する年金債務は、83.1(77.2)百万スウェーデン・クローネであり、その他の親会社の業務執行取締役(2017年12月31日現在12(14)名)に対する年金債務は、233.7(308.8)百万スウェーデン・クローネであった。

2017年12月31日現在、ハンデルスバンケン・グループの現在及び過去の執行役員に対する年金債務合計は、2,897(2,772)百万スウェーデン・クローネであった。2017年12月31日現在、親会社の現在及び過去の執行役員に対する年金債務合計は、2,738(2,697)百万スウェーデン・クローネであった。当行グループのこれらの債務の対象となる人数は84(85)名であり、そのうち61(60)名は年金受給者である。親会社のこれに該当する人数は69(69)名であり、そのうち55(53)名は年金受給者である。

^{**}) 年金債務とは、IAS第19号に従って、当行が将来の確定給付年金の支払いに備えて引き当てている金額である。その金額の規模は財務上及び人口統計上の仮定に応じて毎年変わる可能性がある。

執行役員への与信及び執行役員からの預金

2017年12月31日現在、執行役員への与信額は、親会社で79.5(76.5)百万スウェーデン・クローネ、子会社で67.0(74.8)百万スウェーデン・クローネであった。親会社のこれらの人員からの預金額は、合計で527.0(568.6)百万スウェーデン・クローネであった。2017年のこれらの人員に対する与信に係る当行の利息収益は、親会社で合計0.4(0.3)百万スウェーデン・クローネ、子会社で合計0.8(0.8)百万スウェーデン・クローネであった。親会社のこれらの人員からの預金に係る利息費用は、1.6(2.0)百万スウェーデン・クローネであった。

2017年12月31日現在、ハンデルスバンケン・グループの子会社の執行役員に対する与信額は、107.9(106.6)百万スウェーデン・クローネであった。

執行役員への与信及び執行役員からの預金の契約条件は、ハンデルスバンケン・グループのその他の全従業員と同じ方針に従ったものである。すべての与信は、与信評価の対象となる。

年金

正味年金債務

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
確定給付年金債務	30,455	29,670
制度資産の公正価値	31,694	27,509
正味年金	1,239	-2,161

上表の確定給付年金債務及び制度資産に加えて、1989年から2004年までの期間においては、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）の特例付加年金に対する引当金が計上された。この引当金には、市場価値が10,897(11,342)百万スウェーデン・クローネである制度資産が含まれている。この特例付加年金によって、当行はその制度資産と同額のコミットメントを負担することになっている。

このコミットメントのうち、8,265(8,652)百万スウェーデン・クローネは条件付債務である。

2017年4月1日より前までは、ノルウェーの従業員は主にストアブランド社との保険契約による確定給付年金の受給対象となっていた。2017年4月1日からは、ノルウェーで稼得された全ての新たな年金には確定拠出年金制度が導入され、2017年4月1日より稼得された確定給付年金は、払済保険契約に置き換えられた。これに関し、年金債務の全額がストアブランドに移行されたが、移行時に疾病状態にある従業員、及び当行が保証する確定給付年金の対象となる少数の従業員は対象外とされた。2017年3月31日現在で疾病状態であった従業員の確定給付年金は、当該従業員が職場復帰した時点で払済保険契約に置き換えられる。これ以降、稼得される将来の年金は確定拠出年金制度となる。確定拠出年金制度への移行は、ノルウェーの年金債務が2017年12月31日現在で125百万スウェーデン・クローネに減額されたことを意味している。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
勤務費用	-809	-878
過去勤務費用 ¹	235	23
確定給付年金債務に係る利息	-704	-692
制度資産に係る利息	650	562
清算及び縮小による利益及び損失	-64	-20
社会保障負担額、確定給付年金制度	29	-9
年金費用、確定給付年金制度	-663	-1,014
年金費用、確定拠出年金制度	-629	-531
社会保障費、確定拠出年金制度	-10	-34
年金費用合計	-1,302	-1,579

確定給付年金債務

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首残高	29,670	29,150
勤務費用	809	878
過去勤務費用 ¹	-989	-83
確定給付年金債務に係る利息	704	692
給付金支払額	-853	-809
清算及び縮小による利益及び損失	17	19
数理計算上の利益(-)/損失(+)	1,174	-10
外貨換算影響額	-77	-167
期末残高	30,455	29,670

1) 確定拠出制度への移行は、ノルウェーの年金債務が2017年12月31日現在、989百万スウェーデン・クローネ減少し、同時に年金費用に及ぼすプラスの影響が235百万スウェーデン・クローネとなることを意味している。

制度資産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首残高	27,509	23,836
過去勤務費用	-754	-60
制度資産に係る利息	650	562
雇用主の拠出による積立金	178	169

雇用主に対する報酬	-545	-510
清算及び縮小による利益及び損失	-46	-1
従業員に直接支払われる積立金	-366	-364
数理計算上の利益(+)/損失(-)	5,096	3,983
外貨換算影響額	-28	-106
期末残高	31,694	27,509

制度資産に係る収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
制度資産に係る利息	650	562
数理計算上の利益(+)/損失(-)	5,096	3,983
実際の収益	5,746	4,545

制度資産の配分

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
活発な市場に上場している株式	29,036	24,788
活発な市場に上場していない株式	717	847
活発な市場に上場している利付証券	1,493	1,826
活発な市場に上場していない利付証券	25	263
その他制度資産	423	-215
合計	31,694	27,509

制度資産には、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの株式が含まれており、貸借対照表日である2017年12月31日現在の市場価値は130(144)百万スウェーデン・クローネである。スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの発行した社債も含まれており、その市場価値は479(515)百万スウェーデン・クローネである。その他制度資産には、まだ支払われていない年金基金からの報酬債務が含まれている。

数理計算上の利益(-)/損失(+)、確定給付年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
人口統計上の仮定の変更	-227	-
財務上の仮定の変更	1,066	41
実績に基づく調整	335	-51
合計	1,174	-10

将来キャッシュ・フロー

百万スウェーデン・クローネ	2017年実績	2016年予測
給付金支払額	-853	-769
雇用主の拠出による積立金	178	136

確定給付年金は、主としてスウェーデン及び英国の従業員に対して支払われる。正味年金債務の合計のうち、スウェーデンの制度は27,417(25,570)百万スウェーデン・クローネ、英国の制度は2,866(2,949)百万スウェーデン・クローネである。また、ドイツとノルウェーにも小規模の確定給付年金制度があるが、規模の面から重要性はないとみなされるため詳細な開示は行っていない。

制度資産総額のうち、スウェーデンの制度資産は29,712(24,927)百万スウェーデン・クローネ、英国の制度は1,940(1,763)百万スウェーデン・クローネである。また、ドイツとノルウェーにも少額の年金資産があるが、規模の面から重要性はないとみなされるため詳細な開示は行っていない。

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会（以下、「BAO」という。）とスウェーデン金融セクター組合/スウェーデン専門職連盟との年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。年金額は、所得基準額7.5までは年収の10%としている。所得基準額の7.5から20の給与部分については、退職年金は65%で、所得基準額の20から30の給与部分については、退職年金は32.5%である。所得基準額30を上回る給与については、退職年金は支給されない。

英国では、確定給付年金は2006年1月1日より前に雇用された従業員に対して支払われる。同日より後に雇用された従業員に対しては、確定拠出年金が支払われる。通常の退職年齢は65歳である。最大退職年金額は、年金対象給与の67%程度で40年の勤続年数で達成される。年金対象給与は、現在、154,200ポンドが上限とされている（2017年／2018年）。

年金制度は、外部で積立てが行われている。すなわち、制度資産は信託会社又は類似の法人が保有している。信託会社（又は同等の機関）の活動は、当行グループと制度資産を運用している信託会社（又は同等の機関）との間の関係に適用される国内法及び実務慣行によって規制されており、異なる種類の資産で制度資産を構成する方法についての枠組みが提供されている。スウェーデンでは確定給付年金債務法及び共済組合法が主に適用される。英国では標準的な英国年金及び課税に関する法令が適用される。

主要な仮定	スウェーデン		英国	
	2017年	2016年	2017年	2016年
割引率、%	2.20	2.40	2.50	2.70
予想昇給率、%	3.5	3.5	4.7	5.0
年金指標、%	2.0	2.0	3.2	3.4
所得基準額、%	3.0	3.0	N/A	N/A
インフレ率、%	2.0	2.0	3.4	3.7
離職率、%	3.0	3.0	N/A	N/A
退職時の年齢を基準にした平均余命（年）	23.1	23.1	23.9	25.0
平均デュレーション（マコーリー）（年）	18.4	18.4	22.0	22.0

確定給付年金債務への影響

感応度分析	仮定の変化	確定給付年金 債務の増加		確定給付年金 債務の減少	
		百万スウェーデン・クローネ		百万スウェーデン・クローネ	
		2017年	2016年	2017年	2016年
割引率、%	0.5	2,600	3,102	-2,298	-2,693
予想昇給率、%	1.0	1,521	1,649	-1,780	-2,176
年金指標、%	0.5	1,715	1,194	-1,057	-1,973
退職時の年齢を基準にした平均 余命（年）	1.0	999	976	-757	-974

上表の感応度分析は、1つの仮定が変化し、それ以外の仮定がすべて一定であることを前提としている。実務上このような場合が起こる可能性は低く、一部の仮定の変化には相関関係がある可能性がある。確定給付年金債務の重要な数理計算上の仮定に対する感応度を計算する際には、貸借対照表に認識される年金負債を計算する際と同様の手法を適用している。その手法は、会計方針（注記G1のセクション20を参照）に記載されている。2016年度の年次報告書と比較して、感応度分析を作成する際に用いた手法は変更されていない。

当行は、確定給付年金制度において、いくつかのリスクにさらされている。そのうち、最も重要なリスクは以下のとおりである。

資産のボラティリティ：制度負債は、社債利回りを参照して設定される割引率を用いて計算されている。制度資産の運用実績がこの利回りを下回る場合には、制度に赤字が生じることになる。年金制度の重要な部分を株式が占めており、これらは長期的には社債利回りを上回る程の実績が見込めるものの、短期においてはボラティリティ及びリスクをもたらしている。制度負債は長期的な性質を有していることから、当行は、ある程度継続的に株式投資を行うことが当行の長期にわたる年金制度の効率的運用のために戦略上適切であると考えている。

社債利回りの変動：社債利回りが減少すると、その減少の一部は年金制度で保有する社債の価値の増加によって相殺されるものの、制度負債が増加することになる。

インフレ・リスク：制度の年金債務はインフレ率と連動しており、インフレ率が上昇すると制度負債は増加することになる。制度資産はインフレ率によってそれほど重大な影響を受けない。すなわち、インフレ率が上昇すると、制度の赤字幅もおそらく拡大することになる。

平均余命：制度の年金債務は、加入者の生涯にわたって給付を提供するためのものである。したがって、平均寿命が延びると、制度負債は増加することになる。

資産負債マッチング (ALM)：制度資産の構成は、年金債務の構成及び予想される推移と整合している。ALMの全般的な目標は、中長期にわたって、少なくとも年金債務の推移に対応できる程の運用収益を生み出すことである。制度資産の大部分は株式への投資であるが、固定利付商品や現金への投資も行われている。株式の割合を高くすることが、年金制度の効果的な運用のために適切であると考えている。

拠出額に関する取決め：最低拠出額に関する規定は制度によって異なるが、この規定が団体契約又は内部方針に基づく場合、現地の規定に従って測定される年金債務は原則として全額カバーされる。拠出額の水準は、定期的に監視されている。当行は、現行の拠出率は妥当であると考えている。

[次へ](#)

注記G9 その他費用

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
不動産及び建物設備	-1,235	-1,234
外部IT費用	-1,935	-1,698
通信費	-309	-317
旅費及びマーケティング費用	-317	-306
購入したサービス	-1,406	-1,159
備品費	-178	-173
その他管理費用	-509	-514
合計	-5,889	-5,401
うち、オペレーティング・リースに係る費用		
最低リース料	-630	-698
変動リース料	-153	-80
合計	-783	-778

オペレーティング・リースは主として、事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。

監査人及び監査法人に対する報酬	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー		プライスウォーターハウス・コーパース・エイ・ビー		ケーピーエムジー	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ						
監査業務	-15	-4	-5	-	-4	-13
当該監査業務以外の監査上の業務	-1	-	-	-	-1	-3
税務アドバイス	-	-	-1	-	-	-
その他サービス	-	-	-	-	-	-

当年度の内部監査費用は、145(149)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
個別に評価された貸出金に対する引当金		
当年度引当金繰入	-1,811	-1,899
過年度の引当金の戻入れ	225	377
合計	-1,586	-1,522
集散的引当金		
個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金繰入（純額）	-120	-62
同種の貸出金に対する当年度中の引当金繰入（純額）	-10	-10

合計	-130	-72
オフ・バランスシート項目		
オフ・バランスシート項目に係る損失	-4	-16
オフ・バランスシート項目に係る過年度の損失の戻入	10	2
オフ・バランスシート項目に対する集合的引当金の変動	-27	-26
合計	-21	-40
償却		
当年度の実際の貸倒損失	-1,253	-2,183
過年度引当金の取崩	1,102	1,863
回収	205	230
合計	54	-90
正味貸倒損失	-1,683	-1,724
減損貸出金等		
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
減損貸出金	7,944	7,746
個別に評価された貸出金に対する引当金	-4,578	-4,188
集合的に評価された小口かつ同種の貸出金グループに対する引当金	-118	-107
個別に評価された貸出金に対する集合的引当金	-463	-348
減損貸出金純額	2,785	3,103
減損貸出金引当率、%	64.9	59.9
減損貸出金の割合、%	0.13	0.16
集合的引当金を除く減損貸出金引当率、%	59.1	55.4
60日超延滞しているが減損していない貸出金	968	1,061
当年度において正常債権として分類変更された減損貸出金	13	4

契約上のキャッシュ・フローが履行されない可能性が高い場合、貸出金は減損貸出金に分類される。個別引当金の対象となる個別債権は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。したがって、受領した担保は、引当率の計算の際に考慮されない。その他の定義については、222～224ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2017年の年次報告書原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

潜在的な貸倒損失に対する引当金の 変動、2017年 百万スウェーデン・クローネ	個別に評価さ れた貸出金に 対する引当金	個別に評価さ れた貸出金に 対する集会的 引当金	集会的に評価 された同種の 貸出金に対す る引当金	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金合計
期首現在引当金	-4,188	-348	-107	-4,643
当年度引当金繰入	-1,811	-120	-58	-1,989
過年度引当金の戻入	225	-	11	236
実際の貸倒損失に対する充当	1,102		37	1,139
外貨換算影響額等	94	5	-1	98
期末現在引当金	-4,578	-463	-118	-5,159

潜在的な貸倒損失に対する引当金の 変動、2016年 百万スウェーデン・クローネ	個別に評価さ れた貸出金に 対する引当金	個別に評価さ れた貸出金に 対する集会的 引当金	集会的に評価 された同種の 貸出金に対す る引当金	潜在的な貸倒 損失に対する 引当金合計
期首現在引当金	-4,444	-278	-94	-4,816
当年度引当金	-1,899	-62	-67	-2,028
過年度の引当金の戻入	377	-	10	387
実際の貸倒損失に対する充当	1,863		47	1,910
外貨換算影響額等	-85	-8	-3	-96
期末現在引当金	-4,188	-348	-107	-4,643

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、セクター別（2017年） 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			60日超延滞し ているが減損 していない 貸出金
	総額	引当金	純額 ¹	うち、 60日超延滞し ているもの
個人	1,388	-710	678	430
住宅協同組合	39	-18	21	4
不動産管理	2,014	-523	1,491	387
製造	659	-471	188	37
リテール	271	-201	70	38
ホテル及びレストラン	57	-35	22	18
海運	1,500	-1,325	175	162
その他運輸及び通信	34	-25	9	6
建設	766	-697	69	38
電気、ガス及び水道	200	-128	72	10

農業、狩猟業及び林業	82	-46	36	10	4
その他サービス	298	-215	83	31	53
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアル・ファンド等	527	-249	278	13	2
その他法人貸付	109	-53	56	17	-
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,944	-4,696	3,248	1,201	968

1) 個別に評価された貸出金に対する引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、セクター別 (2016年) 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			うち、 60日超延滞し ているもの	60日超延滞し ているが減損 していない 貸出金
	総額	引当金	純額 ¹		
個人	1,405	-745	660	435	721
住宅協同組合	41	-20	21	5	-
不動産管理	1,793	-691	1,102	263	240
製造	719	-522	197	26	18
リテール	457	-270	187	45	0
ホテル及びレストラン	96	-32	64	64	6
海運	1,849	-1,244	605	0	-
その他運輸及び通信	52	-36	16	7	5
建設	269	-161	108	46	13
電気、ガス及び水道	68	-39	29	4	9
農業、狩猟業及び林業	53	-31	22	11	2
その他サービス	214	-113	101	94	18
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアル・ファンド等	601	-316	285	30	6
その他法人貸付	129	-75	54	14	23
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,746	-4,295	3,451	1,044	1,061

1) 個別に評価された貸出金に対する引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、地域別 (2017年) 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			うち、 60日超延滞し ているもの	60日超延滞し ているが減損 していない 貸出金
	総額	引当金	純額 ¹		
スウェーデン	2,052	-1,147	905	415	264
英国	2,015	-804	1,211	191	204
ノルウェー	493	-220	273	148	168
デンマーク	2,336	-1,747	589	288	23

フィンランド	882	-626	256	148	277
オランダ	-	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-
その他欧州	62	-48	14	11	31
アジア	104	-104	0	0	1
合計	7,944	-4,696	3,248	1,201	968

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、地理的分布別（2016年） 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			60日超延滞し ているが減損 していない 貸出金
	総額	引当金	純額 ¹	うち、 60日超延滞し ているもの
スウェーデン	2,091	-1,218	873	396
英国	1,108	-326	782	146
ノルウェー	510	-315	195	35
デンマーク	2,872	-1,706	1,166	173
フィンランド	880	-599	281	144
オランダ	3	-1	2	-
北米	-	-	-	-
その他欧州	169	-92	77	74
アジア	113	-38	75	76
合計	7,746	-4,295	3,451	1,044
				1,061

1) 個別に評価された貸出金に対する引当金及び集合的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集合的引当金を除く。

延滞しているが減損していない貸出金の

満期構成 (2017年)	金融機関への 貸出金	一般顧客への貸出金			合計
		個人	法人	その他	
百万スウェーデン・クローネ					
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	2,019	535	-	2,554
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	206	97	-	303
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	88	122	-	210
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	271	137	-	408
12ヶ月超の延滞	-	306	44	-	350
合計	-	2,890	935	-	3,825

延滞しているが減損していない貸出金の

満期構成 (2016年)	金融機関への 貸出金	一般顧客への貸出金			合計
		個人	法人	その他	
百万スウェーデン・クローネ					
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	1,486	694	1	2,181
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	253	79	-	332
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	136	80	-	216
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	413	56	-	469
12ヶ月超の延滞	-	329	47	-	376
合計	-	2,617	956	1	3,574

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
不動産	104	350
動産	1	4
株式	4	10
帳簿価額	109	364

動産は主として担保権が実行されたリース資産より構成されている。上表に示されている担保権が実行された資産に加え、担保権実行資産は非継続事業にも含まれている。注記G12を参照のこと。債権の保護を目的として担保権が実行された資産及び負債に関する評価原則については、注記G1に記載されている。

注記G11 不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
器具備品	3	24
不動産	11	8
合計	14	32

注記G12 非継続事業に係る当期利益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年

収益	-	971
費用	-	-888
非継続事業からの営業利益	-	83
法人税	-	-29
合計	-	54
減損	-	-41
非継続事業に係る当期利益	-	13

当行は、2016年第2四半期中にPlastal Industrial ABの持分を売却した。非継続事業は、Plastal Industrial ABの売却までの期間の子会社業績、及び同社の売却益の結果を指す。

当行の非継続事業の評価方針については、注記G1に示されている。

注記G13 一株当たり利益

	2017年	2016年
当期利益、継続事業、百万スウェーデン・クローネ	16,102	16,232
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-99	-139
当期利益、非継続事業、百万スウェーデン・クローネ	-	13
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-	-
当期利益、事業合計、百万スウェーデン・クローネ	16,102	16,245
うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用、税引後	-99	-139
期中に転換された株式の平均株式数（百万株）	0.0	20.0
トレーディング勘定における自己株式の平均保有数（百万株）	-	-
発行済株式の平均株式数（百万株）	1,944.2	1,927.1
希薄化効果のある株式の平均株式数（百万株）	30.1	45.6
希薄化後発行済株式の平均株式数（百万株）	1,974.3	1,972.7
継続事業からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	8.28	8.42
希薄化後	8.20	8.30
非継続事業からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	-	0.01
希薄化後	-	0.01
事業合計からの一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	8.28	8.43
希薄化後	8.20	8.31

希薄化後一株当たり利益は、発行済転換株式の転換による影響を考慮に入れて測定される。これは、発行済株式の平均株式数に潜在的な転換株式数が加算され、当期利益が転換可能劣後ローン残高（税引後）に係る当期利息費用に関して調整されることを示唆している。

注記G14 中央銀行へのその他の貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
中央銀行へのその他貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	6,683	4,821
中央銀行へのその他貸出金（外貨建て）	32,237	20,706
合計	38,920	25,527

うちリバース・レポ - -

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
中央銀行へのその他貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	32,076	37,654
中央銀行へのその他貸出金（外貨建て）	35,768	30,662
合計	67,844	68,316

うちリバース・レポ 164 88

注記G15 その他金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
銀行	1,810	7,432
その他金融機関	3,664	199
合計	5,474	7,631

貸出金（外貨建て）

銀行	12,833	15,502
その他金融機関	1,943	8,214
合計	14,776	23,716

潜在的な貸倒損失 - -

その他金融機関への貸出金合計 **20,250** **31,347**

うちリバース・レポ 1,338 4,088

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
その他金融機関への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	3,997	4,800
その他金融機関への貸出金（外貨建て）	44,958	59,945
合計	48,955	64,745

うちリバース・レボ

9,726

19,898

注記G16 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
個人	806,455	760,339
法人	480,564	460,468
国債局	1,831	982
合計	1,288,850	1,221,789
貸出金（外貨建て）		
個人	288,999	273,618
法人	493,071	472,858
国債局	-	-
合計	782,070	746,476
潜在的な貸倒損失	-5,159	-4,643
一般顧客への貸出金合計	2,065,761	1,963,622
うち、リバース・レボ	6,607	7,493
うち、劣後ローン	68	71

平均取引高（国債局を除く）

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
一般顧客への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	1,262,736	1,218,650
一般顧客への貸出金（外貨建て）	759,366	718,700
合計	2,022,102	1,937,350
うち、リバース・レボ	12,295	14,171

注記G17 利付証券

	2017年			2016年		
百万スウェーデン・クローネ	額面価額	公正価値	帳簿価額	額面価額	公正価値	帳簿価額
中央銀行への担保として適格な 利付証券	127,392	129,006	129,006	95,571	97,205	97,205
社債及びその他の利付証券	47,094	49,601	49,601	62,020	63,909	63,909
合計	174,486	178,607	178,607	157,591	161,114	161,114
うち、非上場証券		100	100		255	255
うち、劣後証券		30	30		-	-

発行者別利付証券

	2017年	2016年

百万スウェーデン・クローネ	額面価額	公正価値	帳簿価額	額面価額	公正価値	帳簿価額
政府	127,392	129,006	129,006	95,571	97,205	97,205
金融機関	19,016	19,779	19,779	25,683	25,990	25,990
住宅金融専門機関	26,166	27,927	27,927	33,503	35,024	35,024
その他	1,912	1,895	1,895	2,834	2,895	2,895
合計	174,486	178,607	178,607	157,591	161,114	161,114

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
利付証券	181,927	158,663
利付証券、保険事業	6,672	6,758
合計	188,599	165,421

注記G18 株式

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
損益計算書を通じて公正価値で評価されるもの		
上場	9,009	12,937
非上場	3,869	5,857
合計	12,878	18,794

売却可能に分類されたもの

上場	4	-
非上場	1,170	1,618
合計	1,174	1,618

株式合計	14,052	20,412

注記G19 関連会社に対する投資

ハンデルスバンケンは、個別に重要となる関連会社投資はないが、支払サービス等の当行グループの銀行業務を支援する、戦略的に重要と考えられるいくつかの企業がある。すべての投資は非上場である。

関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
期首現在帳簿価額	255	245
当年度持分利益	14	25
法人税	2	-7
株主の拠出	76	19
配当金	-48	-10
取得	-	2
処分	-3	-16

減損	-	-
換算差額	1	-3
期末現在帳簿価額	297	255

関連会社からの収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
当年度利益	16	18
その他包括利益	-2	-1
当年度包括利益合計	14	17

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	議決権 %	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2017年	2016年
Add Value Fund Management BV ¹	19196768	アムステルダム				4
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	74	70
Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.89	0	0
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.38	151	83
Dyson Group plc	00163096	シェフィールド	26,577,254	24.01	0	23
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	23	21
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	10	9
Upplysningscentralen UC AB ²	556137-5113	ストックホルム	2,448	24.48	39	45
合計					297	255

1) 2017年7月現在の子会社。

2) 当行グループに関する情報である。

注記G20 顧客が価値変動リスクを負う資産

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
ユニットリンク及びポートフォリオ社債保険資産	131,484	114,721
その他ファンド資産	4,124	3,597
非保有連結ファンドの持分	9	328
合計	135,617	118,646

注記G21 非連結の組成された事業体における持分

百万スウェーデン・クローネ	保有ファンド	
	2017年	2016年
資産		
持分	730	1,577
顧客が価値変動リスクを負う資産	118,626	101,359
非連結の組成された事業体における持分合計	119,356	102,936

組成された事業体は、議決権又は同様の権利が、その事業体を支配している企業を判定する上で決め手となる要因ではないとされている事業体のことである。例えば、議決権が管理業務にしか関連しない場合や関連活動が契約上の取決めによって制限される場合などがある。非連結の組成された事業体におけるハンデルスバンケンの持分は限定されており、ファンド持分より構成されている。ファンドは、ハンデルスバンケン・リヴにおける主にユニットリンク契約、及び他社との類似の契約を通じて所有されている。ユニットリンク契約を通じたファンドへの投資が連結されることはないため、これらのファンドは非連結の組成された事業体となる（注記G1を参照のこと。）。ハンデルスバンケンはまだ、マーケット・メーカーとしての役割を果たしながら、複数のファンドの持分を所有している。こうした所有が連結されない場合は、非連結事業体に対する持分となる。非連結の組成された事業体におけるすべての持分の損失に対する最大エクスポージャーは、その持分の現在の帳簿価額である。これらの事業体の資産合計は、関連リスクを理解する上では重要とみなされないため、表示されていない。

注記G22 デリバティブ商品

	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ									
トレーディング目的で保有する デリバティブ									
金利関連契約									
オプション	19,235	26,851	2,334	48,420	59,528	360	494	413	560
FRA/先物	1,000,743	379,116	-	1,379,859	616,151	179	141	72	123
スワップ	450,467	1,139,123	339,073	1,928,663	1,775,365	22,843	32,213	23,646	32,838
通貨関連契約									
オプション	79,185	2,728	31	81,944	54,924	346	620	410	764
先物	90,382	6,114	518	97,014	100,972	1,087	1,730	1,004	1,390
スワップ	409,170	43,110	3,563	455,843	481,929	3,911	6,614	4,907	8,176
株式関連契約									
オプション	16,038	9,393	129	25,560	28,175	1,540	1,486	1,801	2,007
先物	1,141	-	-	1,141	1,129	1	13	5	15
スワップ	12,855	2,026	10	14,891	20,130	122	420	465	961
コモディティ関連契約									
オプション	148	185	53	386	519	8	10	201	276
先物	10,273	2,727	14	13,014	19,282	557	576	537	601
信用関連契約									
スワップ	2,062	4,941	1,180	8,183	9,631	288	386	115	113
合計	2,091,699	1,616,314	346,905	4,054,918	3,167,735	31,242	44,703	33,576	47,824
公正価値ヘッジのデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	750	5,062	-	5,812	5,645	23	28	-	-
スワップ	8,468	63,040	1,998	73,506	36,583	42	51	125	82
合計	9,218	68,102	1,998	79,318	42,228	65	79	125	82
キャッシュフロー・ヘッジの デリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	106,077	405,238	56,967	568,282	561,557	12,756	17,597	3,698	3,699
通貨関連契約									
スワップ	209,981	258,467	23,835	492,283	496,514	32,829	47,308	7,388	5,990
合計	316,058	663,705	80,802	1,060,565	1,058,071	45,585	64,905	11,086	9,689
デリバティブ商品合計	2,416,975	2,348,121	429,705	5,194,801	4,268,034	76,892	109,687	44,787	57,595
うち、取引所上場デリバティブ									
				1,069,100	347,636	492	488	1,075	1,426
うち、CCPで決済されたOTCデリバティブ									
				2,055,920	1,374,610	14,717	12,669	15,574	13,997
うち、CCPで決済されていないOTCデリバティブ									
				2,069,781	2,545,788	61,683	96,530	28,138	42,172
相殺された金額									
				-2,071,229	-1,747,179	-20,822	-27,054	-19,911	-25,857
純額				3,123,572	2,520,855	56,070	82,633	24,876	31,738
市場価値の通貨別内訳									

スウェーデン・クローネ	-129,791	-122,101	127,172	129,900
米ドル	131,549	319,374	-190,300	-33,705
ユーロ	214,818	109,364	30,137	-23,918
その他	-139,684	-196,950	77,778	-14,682
合計	76,892	109,687	44,787	57,595

この注記においては、デリバティブ契約は総額で表示されている。相殺額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（清算された契約を含む）の市場価値及び関連する想定元本の相殺で構成されている。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額（取引日利益）をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、これらの未認識の取引日利益は、638(585)百万スウェーデン・クローネであった。

注記G23 金融商品の相殺

2017年 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	買戻し契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融資産			
総額	76,892	18,605	95,497
相殺される金額	-20,822	-9,309	-30,131
貸借対照表計上額	56,070	9,296	65,366
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として受領した金融資産	-30,023	-9,296	-39,319
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-46,861	-9,296	-56,157
純額	9,209	-	9,209
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融負債			
総額	44,787	9,435	54,222
相殺される金額	-19,911	-9,309	-29,220
貸借対照表計上額	24,876	126	25,002
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として差し入れた金融資産	-2,974	-126	-3,100
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-19,812	-126	-19,938
純額	5,064	-	5,064
2016年 百万スウェーデン・クローネ			
	デリバティブ	買戻し契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融資産			
総額	109,687	13,427	123,114
相殺される金額	-27,054	-1,030	-28,084
貸借対照表計上額	82,633	12,397	95,030
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-20,643	-	-20,643
担保として受領した金融資産	-42,238	-12,397	-54,635
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-62,881	-12,397	-75,278
純額	19,752	-	19,752
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び 類似した契約の対象となる金融負債			
総額	57,595	1,032	58,627
相殺される金額	-25,857	-1,030	-26,887

貸借対照表計上額	31,738	2	31,740
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットイング契約	-20,643	-	-20,643
担保として差し入れた金融資産	-3,807	-2	-3,809
貸借対照表上で相殺されない金額合計	-24,450	-2	-24,452
純額	7,288	-	7,288

デリバティブ商品は、2つ以上のデリバティブの決済が当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。中央清算機関との買戻契約及び売戻契約は、2つ以上の契約の決済が当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。この相殺は、当行が合意したキャッシュ・フローを純額で決済する契約上の権利及び意図の両方を有している場合に行われる。デリバティブの残存カウンターパーティ・リスクは、ネットティング契約を通じて（すなわち、破産の状況下において、同一の取引相手とのすべてのデリバティブ取引における正の価値と負の価値を相殺することによって）軽減されている。ハンデルスバンケンは、すべての銀行取引相手との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対して担保の取決めを設定することで補完されている。使用される担保は主に現金であるが、国債も使用される。買戻し契約並びに有価証券借入及び貸付契約に関する担保は、通常、現金又はその他の有価証券の形態をとっている。

デリバティブ資産について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客からの預金及び借入金による現金担保3,342(3,565)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。デリバティブ負債について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客への貸出金による現金担保2,431(2,367)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。

注記G24 無形資産

2017年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2017年
期首現在取得原価	6,761	182	777	2,403	10,123
無形資産取得原価追加	7	-	-	694	701
処分及び除却	-	-	-	-56	-56
外貨換算影響額	30	3	13	-1	45
期末現在取得原価	6,798	185	790	3,040	10,813
期首現在償却及び減損累計額	-	-48	-114	-568	-730
処分及び除却	-	-	-	56	56
当年度の償却	-	-36	-39	-191	-266
当年度の減損	-	-	-	-9	-9
外貨換算影響額	-	-1	-2	0	-3
期末償却及び減損累計額	-	-85	-155	-712	-952
帳簿価額	6,798	100	635	2,328	9,861

2016年 百万スウェーデン・クローネ	のれん	商標及び その他の権利	顧客契約	内部開発 ソフトウェア	合計 2016年
期首現在取得原価	6,460	65	410	1,943	8,878
無形資産取得原価追加	147	124	388	558	1,217
処分及び除却	-	-	-	-89	-89
外貨換算影響額	154	-7	-21	-9	117
期末現在取得原価	6,761	182	777	2,403	10,123
期首現在償却及び減損累計額	-	-32	-89	-503	-624
処分及び除却	-	-	-	89	89
当年度の償却	-	-20	-26	-152	-198
当年度の減損	-	-	-	-1	-1
外貨換算影響額	-	4	1	-1	4

期末現在償却及び減損累計額	-	-48	-114	-568	-730

帳簿価額	6,761	134	663	1,835	9,393

	のれん		耐用年数を確定できない無形資産	
	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ				
ハンデルスバンケン、スウェーデン	3,331	3,331	-	-
ハンデルスバンケン、英国	159	160	-	-
ハンデルスバンケン、フィンランド	17	16	-	-
ハンデルスバンケン、デンマーク	2,463	2,401	-	-
ハンデルスバンケン、ノルウェー	661	697	-	-
ハンデルスバンケン、オランダ	157	146	-	-
ハンデルスバンケン、キャピタル・マーケット	10	10	3	3
合計	6,798	6,761	3	3

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関する減損テスト

認識済みののれんは、主にハンデルスバンケンの拠点市場における伝統的な銀行業務で取得されている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産には、毎年、年次決算にあたり減損テストが実施される。減損テストを実施する際に、のれんが割り当てられている単位の使用価値は、見積将来キャッシュ・フロー及び最終価値を割り引くことによって算定されている。上表ののれんは、事業セグメント間で配分されている。内部で事業セグメント・レベルよりも小さな単位で把握されているのれんには、そのより小さな単位で減損テストが実施される。

最初の5年間の見積将来キャッシュ・フローは、リスク加重取引高、収益、費用及び貸倒損失についての予測に基づいている。この予測は主として、将来の収益及び費用の推移、経済情勢、予想される金利及び予想される将来の規制の影響についての内部評価に基づくものである。最初の5年間経過後、長期成長率の仮定に基づいて予測が行われる。見積キャッシュ・フローは、過去のGDP成長実績及びスウェーデン中央銀行の長期インフレ目標に基づいている。当年度の減損テストは、2(2)%の長期成長率の仮定に基づいている。合計予想キャッシュ・フロー期間は20年間である。使用される最終価値は、テスト対象単位の純資産価額の予測である。見積キャッシュ・フローは、リスク・フリー金利及び市場の平均収益要件を加味したリスク調整に基づく金利により割り引かれている。年次減損テストにおいては、税引後の割引率は、6(5.9)%であった。税引前の割引率は、9.1(8.8)%であった。

のれんの年次減損テストにおける回収可能額と帳簿価額との差額は、満足できるものとみなされている。算定されたのれんの使用価値は、予想キャッシュ・フロー及び割引率に対して重要ないくつかの異なる変数からの影響を受けやすい。計算において最も重要な変数は、金利、景気循環、将来マージン及び費用削減に関する仮定である。重要な仮定に合理的に起こり得る変化が生じて、のれんの報告額に影響はない。

注記G25 不動産及び器具備品**不動産及び器具備品**

百万スウェーデン・クローネ

器具備品

不動産

担保権が実行された不動産

合計

2017年	2016年
791	712
1,342	1,321
105	354
2,238	2,387

債権の保全のために担保権が実行された不動産には、当行グループの債権の保全のために担保権が実行された資産に関する会計方針に従って定期的に公正価値で測定される不動産が含まれている。注記G1を参照のこと。定期的に公正価値で測定される不動産の公正価値は、104(350)百万スウェーデン・クローネである。これらの不動産の未実現価値の変動により、当期純利益に-1(1)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。民間住宅の評価は、基本的に該当する地域における比較可能な不動産の購入取引に関する市場の観測値に基づいて行われている。商業用不動産の評価は、賃貸料、空室率、運営及び維持費、利回り要件及び金利計算等の仮定を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいて行われている。評価はまた、その不動産の状態、立地及び代替的な利用可能性に基づいて行われている。当行は原則として、商業用及び事務所用ビル並びに工業用不動産を評価する際には公認独立鑑定人を常に使用する。市場の観測値のみに基づく評価（96百万スウェーデン・クローネ）は、注記G40に記載されている評価ヒエラルキーのレベル2に区分されている。独自の仮定を重要といえる程度に使用している評価（8百万スウェーデン・クローネ）は、評価ヒエラルキーのレベル3に区分されている。定期的に公正価値で測定される不動産に関連するレベル3の未実現価値の変動によって、当年度利益に-1(5)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。当年度に売却した定期的に公正価値で測定される不動産の金額は246(82)百万スウェーデン・クローネであり、このうち7(2)百万スウェーデン・クローネは、売却前はレベル3に区分されていた。当年度の新規不動産の増加額は2(40)百万スウェーデン・クローネであり、このうち0(0)百万スウェーデン・クローネはレベル3に区分された。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

期首現在取得原価

当年度の取得原価の増加

当年度の企業結合による変動

処分及び除却

外貨換算影響額

期末現在取得原価

2017年	2016年
2,003	1,654
398	360
-	16
-244	-26
-22	-1
2,135	2,003

期首現在減価償却及び減損累計額

当年度の企業結合による減価償却累計額

当年度の予定減価償却

処分及び除却

外貨換算影響額

期末現在減価償却及び減損累計額

-1,291	-1,023
-	-14
-308	-269
250	23
5	-8
-1,344	-1,291

帳簿価額

791	712

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首現在取得原価	2,261	2,160
当年度の取得原価の増加	-	-
当年度の企業結合による変動	-	54
新規建設及び改築	76	60
処分及び除却	-29	-22
外貨換算影響額	5	9
期末現在取得原価	2,313	2,261

期首現在減価償却及び減損累計額	-940	-891
当年度の企業結合による減価償却累計額	-	-17
当年度の予定減価償却	-35	-35
当年度の減損	-	0
処分及び除却	4	4
外貨換算影響額	0	-1
期末現在減価償却及び減損累計額	-971	-940

帳簿価額	1,342	1,321

注記G26 その他資産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
投資銀行の決済業務に係る債権	6,806	2,357
その他	3,909	3,258
合計	10,715	5,615

注記G27 前払費用及び未収金

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
未収利息	3,735	3,684
その他未収収益	2,081	1,992
前払費用	529	546
合計	6,345	6,222

注記G28 金融機関からの預り金

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
預り金（スウェーデン・クローネ建て）		
銀行	56,332	29,082
その他金融機関	6,428	7,527
合計	62,760	36,609

預り金（外貨建て）

銀行	111,965	141,529
その他金融機関	95	643
合計	112,060	142,172

金融機関からの預り金合計	174,820	178,781

うち、レボ	126	-

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
金融機関からの預り金（スウェーデン・クローネ建て）	64,606	40,440
金融機関からの預り金（外貨建て）	201,743	221,398
合計	266,349	261,838

うち、レボ	321	562

注記G29 一般顧客からの預金及び借入金**一般顧客からの預金**

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
預金（スウェーデン・クローネ建て）		
個人	323,084	294,119
法人	215,870	183,451
国債局	-	-
合計	538,954	477,570

預金（外貨建て）

個人	106,844	92,716
法人	243,852	205,517
国債局	-	-
合計	350,696	298,233

一般顧客からの預金合計	889,650	775,803

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
借入金（スウェーデン・クローネ建て）	20,258	26,320
借入金（外貨建て）	32,059	27,213
合計	52,317	53,533

うち、レボ	-	-
うち、保険事業	7,922	8,360
一般顧客からの預金及び借入金合計	941,967	829,336

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
一般顧客からの預金		
一般顧客からの預金（スウェーデン・クローネ建て）	516,192	460,276
一般顧客からの預金（外貨建て）	354,483	293,497
合計	870,675	753,773

一般顧客からの借入金

借入金（スウェーデン・クローネ建て）	26,414	32,535
借入金（スウェーデン・クローネ建て）、保険事業	8,132	8,587
借入金（外貨建て）	128,846	189,857
合計	163,392	230,979

うち、レボ	7,889	7,706

注記G30 顧客が価値変動リスクを負う負債

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
ユニットリンク及びポートフォリオ社債保険負債	131,484	114,720
その他のファンド負債	4,124	3,697
非保有連結ファンドの持分	9	328
合計	135,617	118,745

注記G31 発行済証券

	2017年		2016年	
	額面価格	帳簿価額	額面価格	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー				
（スウェーデン・クローネ建て）	2,147	2,369	3,409	3,701
うち				
償却原価で計上	-	-	-	-
トレーディング目的	2,147	2,369	3,409	3,701
コマーシャル・ペーパー（外貨建て）	411,088	411,420	356,665	361,868
うち				
償却原価で計上	409,158	409,164	354,994	359,807
トレーディング目的	1,930	2,256	1,671	2,061

合計	413,235	413,789	360,074	365,569
社債				
社債（スウェーデン・クローネ建て）	448,456	466,397	442,500	460,004
うち				
償却原価で計上	448,456	466,397	442,500	460,004
公正価値ヘッジ目的	-	-	-	-
社債（外貨建て）	396,950	396,409	436,519	436,192
うち				
償却原価で計上	396,950	396,409	436,519	436,192
公正価値ヘッジ目的	-	-	-	-
合計	845,406	862,806	879,019	896,196
発行済証券合計	1,258,641	1,276,595	1,239,093	1,261,765

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
期首現在発行済証券	1,261,765	1,245,367
発行済	1,207,398	1,250,093
買戻し	-55,656	-52,372
満期が到来したもの	-1,098,438	-1,205,320
外貨換算影響額等	-38,474	23,997
期末現在発行済証券	1,276,595	1,261,765

平均残高		
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
スウェーデン・クローネ	461,826	464,861
外貨	823,371	833,146
合計	1,285,197	1,298,007

注記G32 ショートポジション

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	659	1,346
利付証券	1,413	226
合計	2,072	1,572

平均残高		
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
スウェーデン・クローネ	11,269	13,701

外貨	256	312
合計	11,525	14,013

注記G33 保険負債

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
疾病年金に係る負債	173	176
終身年金に係る負債	205	213
その他未払保険金に係る負債	143	171
前払保険料に係る負債	28	14
合計	549	574

注記G34 税金**繰延税金資産**

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
ヘッジ手段	109	238
無形資産	5	4
不動産及び器具備品	9	13
年金	273	646
その他	3	61
合計	399	962

繰延税金負債

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
一般顧客への貸出金 ¹	5,372	5,685
ヘッジ手段	735	1,717
無形資産	244	258
不動産及び器具備品	109	98
年金	312	-
その他	81	117
合計	6,853	7,875

繰延税金負債純額	6,454	6,913

繰延税金の変動、2017年

百万スウェーデン・クローネ	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括利 益に計上	外貨換算 影響額	期末残高
一般顧客への貸出金 ¹	5,685	-313	-	-	5,372
ヘッジ手段	1,479	-4	-849	-	626
無形資産	254	-16	-	1	239
不動産及び器具備品	85	15	-	-	100

年金	-646	-179	864	-	39
その他	56	22	-	-	78
合計	6,913	-475	15	1	6,454

繰延税金の変動、2016年

百万スウェーデン・クローネ

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括 利益に計上	外貨換算 影響額	期末残高
一般顧客への貸出金 ¹	6,116	-431	-	-	5,685
ヘッジ手段	2,202	-1	-723	1	1,479
無形資産	65	59	127	3	254
不動産及び器具備品	71	7	7	-	85
年金	-1,252	-290	876	20	-646
その他	153	-94	-9	6	56
合計	7,355	-750	278	30	6,913

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
当期税金		
当期税金費用	-5,253	-4,922
過年度に関する税金の調整	-145	-229
繰延税金		
一時差異の変動	475	750
合計	-4,923	-4,401

税引前利益に対する税率、22%

	-4,626	-4,539
差異	-297	138

差異の詳細項目

損金不算入費用	-41	-36
劣後ローン利息に係る損金不算入額	-283	-
保険事業に係る税率の相違	152	128
非課税のキャピタルゲイン及び受取配当	75	298
他国の税率との相違	-41	-83
その他	-159	-169
合計	-297	138

1) うち、5,372(5,686)百万スウェーデン・クローネはリース。

[次へ](#)

注記G35 引当金

	リストラク チャリングに 関する引当金	保証契約に 関する引当金	その他 引当金	合計 2017年	合計 2016年
百万スウェーデン・クローネ					
期首現在引当金	503	77	151	731	113
当期の引当金繰入	-	18	32	50	820
取崩	-503	-	-107	-610	-199
戻入	-	-	-18	-18	-3
期末現在引当金	-	95	58	153	731

リストラクチャリングに関する引当金は主に従業員の早期退職に関する追加費用に関係している。この金額は2017年中に全額が決済された。保証契約に関する引当金は、集合的引当金及び個別に評価された保証より構成されている。

当行のグループ会社に対する賠償請求の解決のために将来必要になることが予想される金額は、その他引当金として表示されている。

注記G36 その他負債

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
投資銀行の決済業務に係る負債	6,589	2,533
その他	9,274	6,894
合計	15,863	9,427

注記G37 未払費用及び繰延収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
未払利息費用	8,960	11,525
その他未払費用	2,277	1,801
繰延収益	1,481	1,254
合計	12,718	14,580

注記G38 劣後負債

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,350	8,230
劣後ローン(外貨建て)	24,546	25,170
合計	32,896	33,400

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
劣後ローン(スウェーデン・クローネ建て)	8,177	9,284
劣後ローン(外貨建て)	24,637	24,323
合計	32,814	33,607

劣後ローン、内訳

発行/満期	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
スウェーデン・クローネ建て劣後ローン ¹		10,825		8,350
合計				8,350

外貨建て

2014/期限付 ²	ユーロ	1,500	2.656	14,751
2015/永久 ³	米ドル	1,200	5.250	9,795
合計				24,546

劣後負債合計	32,896

1) スウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、個別に見ると劣後負債合計額の10%未満となっている。合計には、変動金利の永久劣後ローン1件が含まれている。当該ローンは、額面金額にして3.2十億スウェーデン・クローネの劣後転換ローンで、市場条件に基づき、当行グループの従業員に対して発行された。当該ローンは、規制自己資本に含まれてはならないが、ハンデルスバンケンの株式に転換可能である。当行は随時転換を要求できる権利を有し、当該ローンの保有者は2019年5月1日から11月30日までの期間に転換を要求できる権利を有している。調整後転換価格は109.92スウェーデン・クローネである。当初の転換価格は、ローン期間中の配当金及び株式分割に対して調整されている。当行の、又は連結ベースで計算された普通株式等Tier 1資本比率が7%を下回った場合、自動的に転換される。その他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンについては、注記G50を参照のこと。

2) ユーロ建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。

3) 米ドル建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。

注記G39 金融資産及び負債の分類

2017年	純損益を通じて公正価値 で計上されるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金 及び債権	売却可能 金融資産	その他 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング目的	その他 ¹							
百万スウェーデン・ クローネ									
資産									
現金及び中央銀行預け金					226,314			226,314	226,314
中央銀行へのその他の 貸出金					38,920			38,920	38,920
中央銀行への担保として 適格な利付証券	7,349	120,683				974		129,006	129,006
その他金融機関への貸出金					20,250			20,250	20,081
一般顧客への貸出金		377			2,065,384			2,065,761	2,073,536
ポートフォリオ・ヘッジに おける金利ヘッジ対象の 価値変動					36			36	
社債及びその他の利付証券	13,261	30,948				5,392		49,601	49,601
株式	11,914	964				1,174		14,052	14,052
顧客が価値変動リスクを 負う資産		135,563			54			135,617	135,617
デリバティブ商品	12,572		43,498					56,070	56,070
その他資産	16				10,699			10,715	10,715
前払費用及び未収金	102	490			5,749	4		6,345	6,345
金融資産合計	45,214	289,025	43,498		2,367,406	7,544		2,752,687	2,760,257
関連会社に対する投資								297	
その他非金融資産								13,993	
資産合計								2,766,977	
負債									
金融機関からの預り金							174,820	174,820	176,611
一般顧客からの預金及び 借入金							941,967	941,967	941,975
顧客が価値変動リスクを 負う負債		135,556					61	135,617	135,617
発行済証券	4,625						1,271,970	1,276,595	1,289,925
デリバティブ商品	15,204		9,672					24,876	24,876
ショートポジション	2,072							2,072	2,072
その他負債	12						15,851	15,863	15,863
未払費用及び繰延収益	13						12,705	12,718	12,718
劣後負債							32,896	32,896	33,889
金融負債合計	21,926	135,556	9,672				2,450,270	2,617,424	2,633,546
その他非金融負債								7,949	
負債合計								2,625,373	

1) 公正価値で測定されるものとして分類されているもの。

2016年 百万スウェーデン・ クローネ	純損益を通じて公正価値 で計上されるもの		ヘッジ手段 として特定 されたデリ バティブ	満期保有 投資	貸出金 及び債権	売却可能 金融資産	その他 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレーディ ング目的	その他 ¹							

資産								
現金及び中央銀行預け金					199,362		199,362	199,362
中央銀行へのその他の貸出金					25,527		25,527	25,527
中央銀行への担保として適格な利付証券	13,000	83,458				747	97,205	97,205
その他金融機関への貸出金					31,347		31,347	31,148
一般顧客への貸出金		926			1,962,696		1,963,622	1,978,834
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動					35		35	
社債及びその他の利付証券	22,328	36,117				5,464	63,909	63,909
株式	17,727	1,067				1,618	20,412	20,412
顧客が価値変動リスクを負う資産		118,588			58		118,646	118,646
デリバティブ商品	19,742		62,891				82,633	82,633
その他資産	32				5,584		5,616	5,616
前払費用及び未収金	170	520			5,528	4	6,222	6,222
金融資産合計	72,999	240,676	62,891		2,230,137	7,833	2,614,536	2,629,514
関連会社に対する投資							255	
その他非金融資産							12,789	
資産合計							2,627,580	
負債								
金融機関からの預り金						178,781	178,781	180,648
一般顧客からの預金及び借入金						829,336	829,336	829,303
顧客が価値変動リスクを負う負債		118,687				58	118,745	118,745
発行済証券	5,763					1,256,002	1,261,765	1,280,523
デリバティブ商品	23,272		8,466				31,738	31,738
ショートポジション	1,572						1,572	1,572
その他負債	21					9,407	9,428	9,428
未払費用及び繰延収益	2					14,578	14,580	14,580
劣後負債						33,400	33,400	35,330
金融負債合計	30,630	118,687	8,466			2,321,562	2,479,345	2,501,867
その他非金融負債							11,854	
負債合計							2,491,199	

1) 公正価値で測定されるものとして分類されているもの。

分類変更された金融資産

	2017年		2016年	
	トレーディング 目的保有 から分類変更	売却可能 から 分類変更	トレーディング 目的保有 から分類変更	売却可能 から 分類変更
百万スウェーデン・クローネ				
帳簿価額	8	1,122	10	1,290
公正価値	8	1,068	10	1,209
損益計算書に計上された価値変動	-	-	-	0

その他包括利益に計上された価値変動	-1	-116	1	94
損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (資産の分類変更が行われなかった場合)	0	0	0	0
その他包括利益に計上されていたであろう価値変動 (資産の分類変更が行われなかった場合)	-	24	-	5
収益として計上された利息	0	15	0	41

2008年7月1日に、上記の保有資産はすべて貸出金及び債権に分類変更された。

注記G40 金融商品の公正価値測定**公正価値で計上される金融商品、2017年**

百万スウェーデン・クローネ

資産**中央銀行への担保として適格な利付証券**

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有	7,212	137	-	7,349
公正価値で計上されるもの	118,810	1,873	-	120,683
売却可能	974	-	-	974
一般顧客への貸出金	-	364	13	377

社債及びその他の利付証券

トレーディング目的保有	12,360	901	-	13,261
公正価値で計上されるもの	29,762	1,186	-	30,948
売却可能	4,989	403	-	5,392

株式

トレーディング目的保有	7,955	3,959	-	11,914
公正価値で計上されるもの	839	-	125	964
売却可能	4	49	1,121	1,174

顧客が価値変動リスクを負う資産

デリバティブ商品	364	55,619	87	56,070

合計	318,368	64,491	1,810	384,669

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	135,092	-	464	135,556

発行済証券	-	4,625	-	4,625

デリバティブ商品	377	24,411	88	24,876

ショートポジション	2,013	59	-	2,072

合計	137,482	29,095	552	167,129

公正価値で計上される金融商品、2016年

百万スウェーデン・クローネ

資産**中央銀行への担保として適格な利付証券**

トレーディング目的保有	12,927	73	-	13,000
公正価値で計上されるもの	81,837	1,621	-	83,458
売却可能	747	-	-	747
一般顧客への貸出金	-	909	17	926

社債及びその他の利付証券

トレーディング目的保有	21,610	718	-	22,328
公正価値で計上されるもの	34,996	1,121	-	36,117
売却可能	4,908	556	-	5,464

株式

トレーディング目的保有	10,723	7,004	-	17,727
公正価値で計上されるもの	805	-	262	1,067
売却可能	-	43	1,575	1,618
顧客が価値変動リスクを負う資産	117,826	-	762	118,588
デリバティブ商品	408	82,225	-	82,633
合計	286,787	94,270	2,616	383,673

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	117,925	-	762	118,687
発行済証券	-	5,763	-	5,763
デリバティブ商品	443	31,295	-	31,738
ショートポジション	1,097	475	-	1,572
合計	119,465	37,533	762	157,760

評価ヒエラルキー

上表の公正価値で計上される金融商品は、適用された評価方法及び評価時に使用した市場データの透明性の程度に応じて区分されている。その区分は、上表においてレベル1から3で示されている。直接的かつ流動性が高い市場価格で評価される金融商品は、レベル1に区分されている。これらの金融商品は、主に活発に取引されている国債及びその他の利付証券、上場株式及び資産に対応するショートポジションで構成されている。レベル1にはまた、ミューチュアル・ファンドにおける大部分の株式、ユニットリンク保険契約及び類似契約に関連するその他の資産並びにその資産に対応する負債が含まれている。実質的に市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価される金融商品は、レベル2に区分されている。レベル2には、主に利付証券、金利及び通貨関連デリバティブが含まれている。外部の市場情報を用いて検証することのできないインプット・データが、その価値に重要な影響を及ぼす金融商品は、レベル3に区分される。レベル3には、非上場の株式、プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有及び特定のデリバティブが含まれる。

その区分は、貸借対照表日現在で適用された評価方法に基づいて行われている。特定の金融商品の区分が過年度の貸借対照表日（2016年12月31日）から変更された場合には、その金融商品は上表のレベル間で振り替えられている。当年度において、市場活動を新たに評価した結果、一部の金融商品がレベル1とレベル2の間で振り替えられている。資産サイドでは、212百万スウェーデン・クローネ相当の利付証券及び88百万スウェーデン・クローネ相当の株式がレベル1からレベル2に振り替えられた。同様に資産サイドでは、556百万スウェーデン・クローネ相当の利付証券及び16百万スウェーデン・クローネ相当の株式がレベル2からレベル1に振り替えられた。負債サイドでは、9百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル1からレベル2に振り替えられ、7百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブがレベル2からレベル1に振り替えられた。当年度のレベル3の保有商品の変動は別個の表で示している。

レベル3の保有商品は、主に非上場の株式で構成されている。当行グループが保有している非上場株式は、主に当行の事業に関連する種々のに対する当行の参加持分で構成されている。例えば、これらは清算機関に対する参加持分の場合もあれば、ハンデルスバンケンの拠点市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。それらの持分は、一般に当該会社における純資産価値に占める当行の持分、あるいは当該会社に関する最終取引価格で評価される。非上場株式の重要な部分はすべて、売却可能区分に分類されている。したがって、これらのポートフォリオの価値変動は、その他包括利益に計上されている。

非上場の株式に加え、プライベート・エクイティ・ファンドに対する特定の保有はレベル3に分類されている。これらの保有株式は、主に同一業種の比較可能な上場企業の相対的評価を基礎とする評価モデルを使用して評価されている。比較に使用される業績の測定は、当該投資との比較のために利用される会社との比較を歪める要因について調整された後、収益乗数（例：株価収益率）に基づいて評価される。これらのポートフォリオの大部分は、当行グループの保険事業における投資資産に関するものである。投資資産の価値変動は、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められているため、損益計算書に直接計上されない。2017年に、当行が発行した仕組債券の一部及び関連するヘッジ・デリバティブにおけるデリバティブ部分は、レベル2からレベル3に振り替えられた。これらのデリバティブのレベル3への振替は、公正価値の計算に重大な影響を与える社内の見積りが見直されたためである。レベル3におけるヘッジ・デリバティブは、当行の取引相手との間で市場価値が日次で検証され確認されるクレジット・サポート・アネックス契約（CSA）に基づいて取引される。

当年度のレベル3の金融商品の実現価値の変動額は総額で61(65)百万スウェーデン・クローネであり、このうち全額が保険事業における利回り分割の計算に含められている。

取引価格と評価モデルを用いて算出された価値との差額

注記G1の会計方針に記載されているとおり、デリバティブに評価モデルを適用する場合、当初認識時の評価と取引価格との間の重要な正の差額（いわゆる取引日利益）がデリバティブの契約期間にわたって償却されている。この原則を適用した結果、当年度において144(143)百万スウェーデン・クローネが金融取引による純損益に認識された。当年度末現在の未認識の取引日利益は、638(585)百万スウェーデン・クローネであった。

レベル3の金融商品の調整、2017年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	一般顧客 への貸出金	顧客が価値変 動リスクを 負う資産	顧客が価値変 動リスクを 負う負債
期首現在帳簿価額	1,837	-	-	17	762	-762
取得	25	-	-	-	-	-
買戻／売却	-62	-	-	-	-318	318
満期を迎えたもの	-	-	-	-5	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計上）	-77	-	-	-	20	-20
未実現価値変動 （その他包括利益に計上）	-477	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	87	-88	1	-	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,246	87	-88	13	464	-464

レベル3の金融商品の調整、2016年 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	一般顧客 への貸出金	顧客が価値変 動リスクを 負う資産	顧客が価値変 動リスクを 負う負債
期首現在帳簿価額	1,283	-	-	10	732	-732
取得	14	-	-	-	-	-
買戻／売却	-90	-	-	-	-	-
満期を迎えたもの	-	-	-	-2	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計上）	-55	-	-	-	30	-30
未実現価値変動 （その他包括利益に計上）	685	-	-	1	-	-
レベル1又は2からの振替	-	-	-	8	-	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,837	-	-	17	762	-762

取得原価又は償却原価で計上される金融商品の公正価値に関する情報についての原則

取得原価又は償却原価で計上される金融商品の公正価値に関する情報は、注記G39及び以下の表に記載されている。これらの金融商品は、基本的に貸出金、預金及び資金調達に分類される。決済手段及び短期の債権債務の帳簿価額は、これらの項目の公正価値の妥当な推定値とみなされている。満期日又は次回の金利更改日が30日以内に到来する債権債務は、短期項目と定義されている。

固定金利の貸出金の評価は、市場で想定される信用リスク及び流動性リスクに関するプレミアムを調整した最新の市場金利を基礎としている。このプレミアムは、測定時における新規貸出の平均マージンに等しいと仮定されている。利付証券は、入手可能な最新の市場価格で評価されている。市場価格に関する情報が入手不能な資金調達及び利付証券は、類似金融商品の価格又は金利等の市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価されている。

以下の表における取得原価又は償却原価で計上される金融商品の公正価値情報で使用された評価は、上述の評価ヒエラルキーで区分されている。決済手段及び預金は、現金同等物とみなされており、レベル1に区分されている。レベル1には、最新の市場価格がある利付証券（資産及び負債）も含まれている。信用及び流動性プレミアムに関する仮定が公正価値情報に重大な影響を及ぼす貸出金は、レベル3に区分されている。その他の金融商品は、レベル2に区分されている。

取得原価又は償却原価で認識される金融商品の**公正価値、2017年**

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金及び中央銀行預け金	226,314	-	-	226,314
中央銀行へのその他の貸出金	31,368	7,552	-	38,920
中央銀行への担保として適格な利付証券	-	-	-	-
その他金融機関への貸出金	9,004	10,616	461	20,081
一般顧客への貸出金	606	16,729	2,055,824	2,073,159
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	54	-	54
合計	267,292	34,951	2,056,285	2,358,528
負債				
金融機関からの預り金	52,105	124,506	-	176,611
一般顧客からの預金及び借入金	894,402	47,573	-	941,975
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	61	-	61
発行済証券	774,071	511,229	-	1,285,300
劣後負債	-	33,889	-	33,889
合計	1,720,578	717,258	-	2,437,836

取得原価又は償却原価で認識される金融商品の**公正価値、2016年**

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金及び中央銀行預け金	199,362	-	-	199,362
中央銀行へのその他の貸出金	20,269	5,258	-	25,527

中央銀行への担保として適格な利付証券	-	-	-	-
その他金融機関への貸出金	11,927	18,228	993	31,148
一般顧客への貸出金	1,310	12,230	1,964,368	1,977,908
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	58	-	58
合計	232,868	35,774	1,965,361	2,234,003

負債

金融機関からの預り金	110,885	69,763	-	180,648
一般顧客からの預金及び借入金	771,416	57,887	-	829,303
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	58	-	58
発行済証券	765,371	509,390	-	1,274,761
劣後負債	-	35,330	-	35,330
合計	1,647,672	672,428	-	2,320,100

注記G41 担保として差し入れた資産、受け入れた担保及び譲渡された金融資産**自己の債務の担保として差し入れた資産**

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
現金	16,360	17,411
国債及び社債	36,458	33,561
一般顧客への貸出金	660,805	662,920
株式	1,495	1,003
顧客が価値変動リスクを負う資産	131,788	114,771
その他	9,866	10,316
合計	856,772	839,982

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産 23,465 20,145

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
現金	183	457
国債及び社債	26,618	23,486
一般顧客への貸出金	2,244	3,788
株式	5,114	5,644
その他	6	0
合計	34,165	33,375
うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保資産	26,083	27,136

その他の担保資産は、貸借対照表に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

担保資産

担保として差し入れた利付証券は、主に支払制度、トレーディング及び決済のための担保として中央銀行及びその他金融機関へ差し入れられた有価証券、並びに拘束力のある買戻契約（レポ）に基づいて売却された有価証券で構成されている。

担保として差し入れた株式は、主に貸付有価証券及び保険事業における株式より構成される。

担保として差し入れた一般顧客への貸出金は、主にスタッドフィポテックが発行したカバード・ボンド保有者のために登記された担保より構成されている。当該担保は、主に一世帯向け住宅、セカンド・ハウス、多世帯住居又は住宅共同組合アパートメントの住宅ローンで融資された貸出金より構成されており、不動産価値に対する融資比率は、市場価値の75%以内となっている。会社が破綻した際には、カバード・ボンド法及び優先権法に従ってカバード・ボンドの所有者が担保資産の優先権をもつ。破産決定時に担保として差し入れたすべての資産が当該優先権法の条件を満たす場合、これらは、破産財団のその他資産及び負債とは別個に保持される。その後、当該ボンドの保有者は、引き続きボンドの契約条件に基づいた支払を満期まで受け取ることになる。

顧客が価値変動リスクを負う資産は、主にハンデルスバンケン・リヴの保険契約者が優先権を有するユニットリンク保険契約のユニットより構成される。

受け入れた担保

売戻契約及びエクイティ・ローンについて、担保は、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な有価証券の形態で受領している。それらの有価証券は、貸借対照表上に報告されない。売戻契約及びエクイティ・ローン契約に基づいて受け入れた担保の公正価値は、事業年度末現在において、25,659(19,976)百万スウェーデン・クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた担保の価値は、10,766(5,519)百万スウェーデン・クローネであった。貸出金に関して受け入れた担保及びその他の受け入れた担保に関する情報については、注記G2に示されている。

貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産

譲渡金融資産とは、将来キャッシュ・フローに関する権利が直接又は間接的に外部のカウンターパーティに譲渡された資産のことを指す。貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産の大部分は、利付証券より構成されており、拘束力のある買戻契約に基づいて売却したもの又は貸付有価証券である。通常、拘束力のある買戻契約又はエクイティ・ローンの条件は、当行と各カウンターパーティとの間の基本契約において規定されている。

拘束力のある買戻契約は、将来の予め設定した時期に固定価格で有価証券を買い戻すことを前提として有価証券を売却することを意味している。したがって、有価証券の売り手は、契約期間中、価値変動のリスクにさらされることとなる。買戻契約に基づいて売却された有価証券は、契約期間を通じて、貸借対照表上に市場価格で計上される。受領した代価は、カウンターパーティに対する負債として計上される。買戻契約の標準的な条件に従って、売却された有価証券の所有権はすべて売り手から買い手に譲渡される。これは、買い手が購入した有価証券の売却、再担保又は処分の権利を有していることを意味している。

エクイティ・ローンの標準的な契約に従って、貸付有価証券の価値変動に対するエクスポージャーは、貸手にある。したがって、貸付有価証券は、貸付期間を通じて貸借対照表に計上される。貸付有価証券の担保は、通常、現金又はその他の有価証券の形態をとっている。受け入れた現金担保は、貸借対照表上に負債として計上される。買戻契約と同様に、エクイティ・ローンで用いられる標準契約により、借り手は貸付期間中に借り入れた有価証券を売却、再担保又は処分する権利を有することになる。

有価証券トレーディング、決済等の目的で担保として差し入れた国債、社債及び株式は、当該債券の権利がカウンターパーティに譲渡される場合、その他の譲渡金融資産として計上されている。譲渡金融資産にはまた、顧客が価値変動リスクを負う特定の資産も含まれている。この項目には、当行が正式な所有権を有しているものの、資産に関連するリスクも将来キャッシュ・フローに関する権利も第三者に譲渡された金融商品ポートフォリオも含まれている。これらの資産の評価は、対応する負債項目の評価を反映している。

貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産 百万スウェーデン・クローネ	2017年		2016年	
	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
株式、証券貸付	6,054	1,086 ¹	6,002	340 ¹
株式、その他	-	-	-	-
国債及び社債、買戻契約	5,172	126	928	2
国債及び社債、その他	263	-	710	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	522	522	824	824
合計	12,011	1,734	8,464	1,166

1) 現金で受領した担保

注記G42 偶発債務

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
保証、貸出金	10,177	9,643
保証、その他	57,878	63,108
信用状	6,057	4,237
その他	1,554	1,542
合計	75,666	78,530

偶発債務

偶発債務は、主に様々な種類の保証で構成されている。信用保証は、他の信用機関及び年金機関に対するコミットメントを保証するために顧客に提供される。その他の保証は主として、入札保証金、前払金に関する保証、保証期間中の保証、輸出関連の保証等の商業保証である。偶発債務には、未使用の取消不能輸入信用状及び確認輸出信用状も含まれる。これらの取引は当行のサービスに含まれるもので、当行の顧客を支援するために提供されている。この表には保証額が示されている。

請求

当グループ内の会社は、多くの民事裁判において一般法による請求を受けている。当該評価では、基本的に当グループに有利な解決が見込まれている。係争金額は当グループの財政状態又は損益に大きな影響を及ぼさないと評価されている。

注記G43 その他コミットメント

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
ローン・コミットメント	290,643	272,729
当座貸越枠の未使用分	131,121	128,967
その他	21,619	23,571
合計	443,383	425,267

取消不能オペレーティング・リース契約における**将来リース料、支払期限別**

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
1年未満	693	781
1年から5年	1,740	2,031
5年超	1,539	1,128
合計	3,972	3,940

オペレーティング・リースは、主に事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約に関するものである。

注記G44 リース**投資総額及び投資純額に関する開示**

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
投資総額	34,165	35,411
前受金融収益	403	403
投資純額	33,762	35,008

満期別の配分

	1年以内	1年から5年	5年超	合計
百万スウェーデン・クローネ				
2017年				
投資総額の配分	4,462	16,356	13,347	34,165
投資純額の配分	4,443	16,128	13,191	33,762
2016年				
投資総額の配分	3,823	16,322	15,266	35,411
投資純額の配分	3,810	16,113	15,085	35,008

当行グループが貸手であるすべてのリースは、ファイナンス・リースとして定義されている。この種類のリース契約は貸借対照表において、当初は投資純額に相当する額が貸出金として計上される。

リース資産は主に車両及び機械から構成される。すべてのリースは残存価値が保証されている。最低リース料に関する減損貸出金引当金の帳簿価額は、0(0)百万スウェーデン・クローネである。当年度の利益に含まれているリース料の変動部分は、88(89)百万スウェーデン・クローネである。

当年度末において、当行グループには、5つのリース・エクスポージャーがあり、個別の帳簿価額はそれぞれ1十億スウェーデン・クローネを超えていた。

注記645 セグメント報告

セグメント報告	拠点市場									
2017年 百万スウェーデン・ クローネ	スウェー デン	英国	デン マーク	フィン ランド	ノルウェー	オランダ	キャピタル・マー ケッツ	その他	調整及び 消去	継続事業
純利息収益	16,694	4,659	1,714	1,203	3,666	557	472	801		29,766
純手数料及びコミッション 収益	4,434	602	433	462	410	155	3,174	48		9,718
金融取引による純損益	663	127	95	52	90	20	979	-755		1,271
保険リスク							142			142
関連会社の持分利益						2		12		14
その他の収益	49	3	15	18	14	1	26	637		763
収益合計	21,840	5,391	2,257	1,735	4,180	735	4,793	743		41,674
人件費	-3,465	-1,828	-669	-396	-570	-289	-2,241	-2,818	-196	-12,472
その他費用	-1,180	-549	-159	-180	-223	-85	-922	-2,591		-5,889
内部購入及び売却された サービス	-3,168	-595	-335	-303	-424	-98	52	4,871		
不動産及び器具備品並びに 無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-79	-63	-13	-19	-14	-13	-83	-282	-53	-619
費用合計	-7,892	-3,035	-1,176	-898	-1,231	-485	-3,194	-820	-249	-18,980
貸倒損失控除前利益	13,948	2,356	1,081	837	2,949	250	1,599	-77	-249	22,694
正味貸倒損失	-210	-739	-466	-57	-157	2	-56			-1,683
不動産及び器具備品並びに 無形資産の処分損益	2	-1	13	0	1	-	-1	0		14
営業利益	13,740	1,616	628	780	2,793	252	1,542	-77	-249	21,025
利益配分	1,257	35	94	150	90	3	-1,629	-		
利益配分後の営業利益	14,997	1,651	722	930	2,883	255	-87	-77	-249	21,025
内部収益 ¹	601	-935	-237	-228	-2,196	-227	-2,735	5,957		
C/I比率、%	34.2	55.9	50.0	47.6	28.8	65.7	100.9			45.5
貸倒実績率、%	0.02	0.38	0.48	0.05	0.06	-0.01	0.12			0.08
資産	1,716,334	366,440	114,495	188,330	247,576	47,478	284,454	1,943,297	-2,141,427	2,766,977
負債	1,636,370	353,334	108,784	182,684	231,739	46,013	280,140	1,943,297	-2,156,988	2,625,373
割当済資本	79,964	13,106	5,711	5,646	15,837	1,465	4,314		15,561	141,604
割当済資本に係る利益 率、%	15.3	10.2	9.7	12.8	14.1	14.3	-1.5			12.3
当年度の非金融固定資産へ の投資	54	112	1	45	22	28	463	431		1,156
当年度の関連会社への投資								76		76
平均従業員数	4,078	2,045	608	506	672	273	1,625	2,025		11,832

1) 収益総額に含まれている内部収益は、その他の事業セグメントとの取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、収益として純額で計上される。これは、内部収益には、セグメント間の内部資金調達費用が純額で含まれることを意味する。

セグメント報告	拠点市場									
2016年 百万スウェーデン・ クローネ	スウェー デン	英国	デン マーク	フィン ランド	ノルウェー	オランダ	キャピタル・マー ケッツ	その他	調整及び 消去	継続事業
純利息収益	15,519	4,414	1,686	1,218	3,355	438	557	756		27,943

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

純手数料及びコミッション 収益	4,233	519	379	419	381	75	3,081	69		9,156
金融取引による純損益	725	219	75	87	114	5	984	857		3,066
保険リスク							142			142
関連会社の持分利益						2		23		25
その他の収益	47	3	15	10	81	1	8	266		431
収益合計	20,524	5,155	2,155	1,734	3,931	521	4,772	1,971		40,763
人件費	-3,671	-1,849	-655	-380	-676	-210	-2,368	-2,335	-398	-12,542
その他費用	-1,153	-463	-194	-210	-206	-60	-871	-2,244		-5,401
内部購入及び売却された サービス	-2,645	-545	-287	-239	-379	-77	-56	4,228		
不動産及び器具備品並びに 無形資産の減価償却費、 償却費及び減損損失	-67	-46	-14	-14	-8	-7	-76	-248	-15	-495
費用合計	-7,536	-2,903	-1,150	-843	-1,269	-354	-3,371	-599	-413	-18,438
貸倒損失控除前利益	12,988	2,252	1,005	891	2,662	167	1,401	1,372	-413	22,325
正味貸倒損失	-416	-160	-716	-36	-347	0	-49			-1,724
不動産及び器具備品並びに 無形資産の処分損益	0	2	7	0	0	-	0	23		32
営業利益	12,572	2,094	296	855	2,315	167	1,352	1,395	-413	20,633
利益配分	997	35	85	131	91	3	-1,342	-		
利益配分後の営業利益	13,569	2,129	381	986	2,406	170	10	1,395	-413	20,633
内部収益 ¹	116	-1,195	-334	-262	-2,463	-210	-2,851	7,199		
C/I比率、%	35.0	55.9	51.3	45.2	31.6	67.6	98.3			45.2
貸倒実績率、%	0.03	0.08	0.85	0.03	0.17	0.00	0.10			0.09
資産	1,572,446	316,732	108,299	178,132	246,940	35,293	279,905	1,810,638	-1,920,805	2,627,580
負債	1,494,646	305,306	102,078	171,880	231,057	34,042	274,872	1,810,638	-1,933,320	2,491,199
割当済資本	77,800	11,426	6,221	6,252	15,883	1,251	5,033		12,515	136,381
割当済資本に係る利益 率、%	14.7	15.4	4.8	13.0	13.3	12.5	0.2			13.1
当年度の非金融固定資産へ の投資	66	155	4	20	17	13	295	403		973
当年度の関連会社への投資								19		19
平均従業員数	4,293	1,959	624	491	668	206	1,678	1,840		11,759

1) 収益総額に含まれている内部収益は、その他の事業セグメントとの取引によって生じた収益より構成されている。利息収益及び利息費用は、純額で収に計上される。これは、内部収益には、セグメント間の内部資金調達費用が純額で含まれていることを意味する。

事業セグメントは、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠して認識されている。これは、セグメント情報がコーポレート・ガバナンスの一環として内部的に採用される方法と類似した方法で表示されていることを意味する。ハンデルスバンケンの事業は、以下のセグメントに区分して表示されており、これらは、スウェーデン、英国、デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びオランダ、並びにキャピタル・マーケットである。2017年に、多岐にわたる銀行業務を提供しているハンデルスバンケンの支店業務は、14の地域銀行に分割された。これらのうち5行はスウェーデンにあり、9行はスウェーデン国外にある。各地域銀行は、地域銀行の支店長のもとで業務を行い、独立した収益部門として監視されている。キャピタル・マーケット・セグメントは、有価証券売買及び投資アドバイザリーサービスを含む、ハンデルスバンケンの投資銀行である。その事業にはまた、資産運用、保険事業及び拠点市場以外の当行の国際事業も含まれる。

セグメントに関する利益／損失は、内部利益の配分前と配分後の両方について報告されている。内部利益の配分において、当行と顧客との取引によって生じた利益は、取引の実施セグメントにかかわらず、すべてその顧客を担当するユニットに配分される。ただし、内部サービスに関する収益及び費用は、別個の項目である「内部購入及び売却されたサービス」に純額で報告される。セグメント間取引は、主として原価基準で報告される。その他並びに調整及び消去の欄は、特定のセグメントに属さない項目又は当行グループ・レベルで消去されている項目を示している。その他には、トレジャリー及び中央部門が含まれ、オクトゴネン年金制度への割当費用768(0)百万スウェーデン・クローネも含まれている。調整及び消去の欄には、人件費に対する調整が含まれている。人件費に対する調整は、IAS第19号「従業員給付」に従って計算される当行グループの年金費用と現地で算定された年金費用を含んでいる。

内部収益は、主に内部利息及びコミッションより構成されている。セグメントの損益計算書には、内部サービスの提供に対する支払といった内部項目も含まれている。内部付替えは、主に原価法に従っている。支店業務においては、資産は主に一般顧客への貸出金より構成され、負債は一般顧客からの預金並びに内部借入より構成されている。キャピタル・マーケット・セグメントにおいては、資産は主に資産運用及び保険事業において管理されている有価証券より構成される。「その他」の欄に含まれている資産は、主に様々なセグメントへの内部貸付であるが、「その他」の欄に含まれている負債は、主に外部借入である。各セグメントに関する割当済資本は、内部の財務管理モデルによる資本割当と同様のものである。

商品分野別の収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
個人からの預金及び個人への貸出金	15,206	14,060
法人からの預金及び法人への貸出金	15,278	14,671
決済事業	1,868	1,896
資産運用	4,281	3,646
年金及び保険	702	689
投資銀行	2,169	2,298
その他の事業	2,170	3,503
合計	41,674	40,763

商品分野別の収益は当行の事業をより適切に反映するために改訂されている。

注記G46 地域別情報**地域別情報、2017年**

百万スウェーデン・クローネ	収益	営業利益	法人税等	資産
スウェーデン	26,156	15,405	-3,889	2,318,256
英国	5,331	1,325	-395	336,772
ノルウェー	4,024	2,471	-586	264,918
デンマーク	2,230	403	-91	134,060
フィンランド	1,994	906	-191	221,016
オランダ	740	216	-53	48,373
米国	461	207	4	310,693
中国	223	112	-13	8,789
ルクセンブルク	195	51	-18	33,125
シンガポール	111	-17	-2	10,112
ドイツ	87	-11	-28	10,569
フランス	55	3	-1	3,704
ポーランド	44	-23	-2	2,338
エストニア	14	-5	-	1,444
ラトビア	4	-9	-	466
オーストリア	3	0	-	-
リトアニア	2	-9	-	128
ブラジル	-	-	-	-
内部消去	-	-	342	-937,786
グループ	41,674	21,025	-4,923	2,766,977

地域別情報に表示されている収益、費用及び資産は、各国における内部・外部収益、費用及び資産より構成されている。地域別収益及び費用配分は取引実施国に基づいているため、セグメント報告と比較することはできない。法人税等には当期税金及び繰延税金が含まれる。追加の地域別情報は、子会社及び関連会社の本拠地については注記P16に、平均従業員数については注記G8に記載されている。

地理別情報、2016年

百万スウェーデン・クローネ	収益	営業利益	法人税等	資産
スウェーデン	26,212	15,288	-3,458	2,211,192
英国	5,027	1,851	-474	296,449
ノルウェー	3,624	1,917	-393	261,574
デンマーク	2,219	180	-72	124,624
フィンランド	1,981	973	-199	230,654
米国	670	422	-130	289,126
オランダ	544	179	-43	35,667
ルクセンブルク	169	25	-22	19,597
ドイツ	109	-3	-	14,935

中国	59	-47	1	8,438
シンガポール	55	8	-2	10,194
フランス	42	-49	0	3,400
ポーランド	27	-76	-2	13,366
エストニア	14	-13	-	1,533
オーストリア	6	-3	-	330
ラトビア	4	-8	-	303
リトアニア	1	-9	-	90
ブラジル	0	-2	-	0
内部消去	0	0	394	-893,892
グループ	40,763	20,633	-4,400	2,627,580

注記G47 外貨建資産及び負債

2017年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	83	85,625	3,916	2,139	84,768	48,079	1,704	226,314
中央銀行へのその他の貸出金	6,683	-	7,170	24,198	492	-	377	38,920
その他金融機関への貸出金	2,059	5,700	566	45	811	9,711	1,358	20,250
一般顧客への貸出金	1,287,467	200,448	235,215	94,108	213,208	28,186	7,129	2,065,761
うち、法人	481,250	133,080	145,245	33,661	143,347	27,955	6,324	970,862
うち、個人	806,217	67,368	89,970	60,447	69,861	231	805	1,094,899
中央銀行への担保として適格な 利付証券	100,576	6,853	-	12	-	20,804	761	129,006
社債及びその他の利付証券	36,964	2,383	1,090	-	1,378	7,786	-	49,601
その他項目(通貨別内訳なし)	237,125							237,125
資産合計	1,670,957	301,009	247,957	120,502	300,657	114,566	11,329	2,766,977
負債								
金融機関からの預り金	62,784	61,572	13,866	7,860	3,373	18,915	6,450	174,820
一般顧客からの預金及び借入金	559,212	104,453	57,429	39,416	146,293	29,973	5,191	941,967
うち、法人	221,345	86,046	36,994	22,164	98,176	27,633	4,666	497,024
うち、個人	337,867	18,407	20,435	17,252	48,117	2,340	525	444,943
発行済証券	468,766	282,725	24,175	556	93,884	376,959	29,530	1,276,595
劣後負債	8,349	14,751	-	-	-	9,796	-	32,896
その他項目 (通貨別内訳なし、資本含む)	340,699							340,699
負債及び資本合計	1,439,810	463,501	95,470	47,832	243,550	435,643	41,171	2,766,977
通貨別その他資産及び負債、正味		162,627	-152,299	-72,590	-56,970	321,072	29,891	
正味外貨ポジション		135	188	80	137	-5	49	584

84ページ（訳注：原文のページ番号である。）の注記G2は、為替リスクに関する当行の見解を示している。

2016年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	140	99,547	6,199	102	61,774	30,463	1,137	199,362
中央銀行へのその他の貸出金	4,820	-	-	20,269	394	-	44	25,527
その他金融機関への貸出金	7,630	6,983	360	5	976	14,127	1,266	31,347
一般顧客への貸出金	1,220,175	187,649	232,704	92,299	192,953	28,636	9,206	1,963,622
うち、法人	460,084	128,416	139,985	36,741	128,371	28,413	8,287	930,297
うち、個人	760,091	59,233	92,719	55,558	64,582	223	919	1,033,325
中央銀行への担保として 適格な利付証券	72,683	6,431	-	11	-	17,344	736	97,205
社債及びその他の利付証券	43,464	2,181	1,329	-	1,701	15,234	-	63,909
その他項目(通貨別内訳なし)	246,608							246,608
資産合計	1,595,520	302,791	240,592	112,686	257,798	105,804	12,389	2,627,580
負債								
金融機関からの預り金	36,630	73,200	4,454	17,700	4,775	27,768	14,254	178,781
一般顧客からの預金及び借入金	503,890	78,736	59,761	34,733	122,374	23,181	6,661	829,336
うち、法人	192,720	61,542	38,662	19,051	86,076	21,003	6,170	425,224

うち、個人	311,170	17,194	21,099	15,682	36,298	2,178	491	404,112
発行済証券	463,704	240,231	30,826	324	84,338	405,286	37,056	1,261,765
劣後負債	8,230	14,355	-	-	-	10,815	-	33,400
その他項目 (通貨別内訳なし、資本含む)	324,298							324,298
負債及び資本合計	1,336,752	406,522	95,041	52,757	211,487	467,050	57,971	2,627,580
通貨別その他資産及び負債、正味		103,917	-145,364	-59,815	-46,342	361,349	45,650	
正味外貨ポジション		186	187	114	-31	103	68	627

[次へ](#)

注記G48 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	関連会社		その他関連当事者	
	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ				
一般顧客への貸出金	875	849	-	-
その他資産	51	59	7	515
合計	926	908	7	515
一般顧客からの預金及び借入金	298	223	406	604
劣後負債	-	-	668	681
その他負債	-	0	56	58
合計	298	223	1,130	1,343
関連当事者一収益及び費用	関連会社		その他関連当事者	
	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ				
利息収益	9	13	0	1
利息費用	0	0	-72	-71
手数料及びコミッション収益	3	1	-	-
手数料及びコミッション費用	-266	-237	-21	-18
公正価値で評価される金融項目からの純損益	0	0	-	-
その他収益	2	1	14	15
その他費用	-58	-39	-58	-53
合計	-310	-261	-137	-126

関連会社リスト及び関連会社に対する資本拠出に関する情報は、注記G19に表示されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse（従業員基金）及びPensionskassan SHB Försäkringsförening（年金ファンド）の各社は、関連当事者グループを構成している。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーを利用している。

親会社のスウェーデン子会社は、年金ファンドに確定給付年金の年金保険料57(52)百万スウェーデン・クローネを支払った。この年金ファンドの子会社従業員に対するコミットメントは親会社によって保証されているため、年金ファンドがコミットメントを履行できない場合には、親会社がそのコミットメントを引き受けて支払義務を負う。この年金ファンドの債務は、6,145(6,099)百万スウェーデン・クローネである。スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーは、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseから年金費用に関する報酬545(510)百万スウェーデン・クローネ及び特別補足年金に関する450(465)百万スウェーデン・クローネを請求された。また、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelseからは従業員への給付のため24(25)百万スウェーデン・クローネを請求された。

執行役員への貸出金、並びに条件及び執行役員に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記G49 重要な後発事象

貸借対照表日以降、重大な後発事象はなかった。

注記G50 自己資本比率

この注記の表は、ハンデルスバンケンの公表物である「リスク及び資本管理―第三の柱に関する情報」からの抜粋である。したがって、これらの表の番号には当該報告書の該当する番号が振り当てられている。

資本方針

当行は、当行グループの業務に伴うリスクに対応し、法律で定められた最低要件を上回る堅実な資本水準を維持することを目的としている。健全な資本水準は、金融逼迫状態並びに買収及び取引高の大幅な増加等その他の事象に対処するために必要となる。

自己資本規制

自己資本比率規制である2014年1月1日にEUで施行された規制(EU)575/2013（以下、「CRR」という。）及び2014年8月2日にスウェーデンで施行された指令2013/36/EU（以下、「CRD IV」という。）に従って、当行は、少なくとも信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関するリスク・エクスポージャー合計金額の個別要件に対応した普通株式等Tier 1資本、Tier 1資本及び自己資本合計を保有しなければならない。当行は、最低要件に従って資本を保有することに加え、スウェーデンにおいて、資本維持バッファ、カウンターシクリカル・バッファ及びシステミック・リスク・バッファの合計より構成される結合バッファ要件に準拠する普通株式等Tier 1資本も保有しなければならない。当行はまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2017年に採用されたハンデルスバンケンの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行はまた、金融コングロマリット(特別監督)法(2006年:第531号)に従って、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも準拠しなければならない。以下の金融コングロマリットに関する自己資本比率を参照のこと。2016年2月1日以降、当行の自己資本及び適格負債の最低基準(MREL)の設定が、破綻整理機構（スウェーデンでは、国債局）に義務付けられている。2017年において当行は、当行の規制上の最低水準及びバッファ水準のすべてを十分な余裕をもって満たしていた。当行の自己資本及び所要自己資本に関するより詳細な情報については、注記G2「リスク及び資本管理」並びにハンデルスバンケンの公表物「リスク及び資本管理―第三の柱に関する情報」から入手可能である(handelsbanken.se/irengを参照のこと)。

連結ベースの情報

規制上の連結（以下、「連結ベース」という。）は、親会社並びに当該連結財務諸表の151ページ(訳注：原文のページ番号である。)の表に示されている子会社及び関連会社より構成されている。連結財務諸表に含まれているものの連結ベースから除外されている会社についても、151ページ(訳注：原文のページ番号である。)の表に示されている。連結財務諸表と同様、連結ベースにおいて関連会社は持分法を用いて連結されている。子会社もまた、取得法に従って連結されている。規制対象のすべての子会社は連結ベースに含まれている。ハンデルスバンケンにおいて、実際の自己資本が所定の自己資本を満たしていない子会社は存在しない。

連結ベースの自己資本に関する情報

自己資本は、Tier 1資本及びTier 2資本により構成される。Tier 1資本は、普通株式等Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成されている。普通株式等Tier 1資本は、主に、連結に含まれる企業の株式資本、利益剰余金及びその他準備金により構成されている。残りのTier 1資本はその他Tier 1項目により構成されている。Tier 2資本は、主に劣後ローンにより構成されている。その後、自己資本からの一定の控除が行われる。当該控除は、普通株式等Tier 1資本から行われる。当行のリスク管理においては、リスクの観点から当行グループ及び規制上の連結の双方が一つの単位とみなされることが重要である。当行グループにおいて効果的なリスク管理を行うために、当行グループの様々な会社間で資本の再配分が必要になる可能性がある。通常、ハンデルスバンケンは、法律で許容されている範囲（例えば、自己資本比率規制及び会社法における制限等）で当行グループ会社間において資本の再配分を行うことができる。当行は、自己資本からの資金の迅速な振替又は親会社と子会社の間の債務の返済に関して、その他の重要な障害又は法的な障害はないとみている。

Tier 1資本

Tier 1資本は、主に普通株式等Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成されている。

普通株式等Tier 1資本

普通株式等Tier 1資本は、主に、規制上の連結に含まれる企業の株式資本、利益剰余金及びその他準備金で構成されている。当行グループの保険会社は連結されないため（151ページの表を参照（訳注：原文のページ番号である。）、保険会社の利益剰余金は普通株式等Tier 1資本に含まれていない。普通株式等Tier 1資本から除外される項目は、主として、のれん及びその他無形資産、並びに普通株式等Tier 1資本の10%を超える当行グループの保険会社への資本拠出又は繰延税金資産である。資本拠出及び繰延税金資産の合計額は普通株式等Tier 1資本の15%を超えてはならない。当行グループの保険会社への資本拠出及び繰延税金資産は閾値を超えていないため、これらの資本拠出及び繰延税金資産は、普通株式等Tier 1資本から減額されない。キャッシュフロー・ヘッジの資本への影響に関しては、中立的調整が行われる。価値調整に関して追加で計算が義務付けられるが、公正価値で計上される金融商品についても必要に応じて慎重に評価される。内部格付に基づくモデルの使用を許可されている金融機関は、IRB手法に基づく予想貸倒損失が、計上された貸倒引当金を超えた場合、その差額を控除しなければならない。また、年金資産について純額で認識した余剰価値についても控除しなければならない。但し、当該控除は、ハンデルスバンケンの年金基金から年金費用を補填する当行の権利に相当する金額を減額することができる。最後に、マーケットメーカーとして許可された自社株の保有についても、控除しなければならない。当該控除は許可される範囲で最も高い市場価格に相当するものでなければならない。

その他Tier 1資本

その他Tier 1資本は、その他Tier 1資本に関する要件を満たす金融商品で構成されている。この資本は永久債であり、最低でも5年後に、監督当局の許可を得た場合のみ償還可能なものに限られる。また、普通株式等Tier 1資本が所定の水準に達した場合に、普通株式等Tier 1資本を創出するために額面価値を減額するか、株式に転換すること、また無条件に利払いを停止することが可能でなければならない。

当行のその他Tier 1資本合計は、12.1十億スウェーデン・クローネである。このうち、10.8十億スウェーデン・クローネのその他Tier 1資本は2015年発行されたものでCRR要件を満たしている。しかし、当行のその他の発行済みその他Tier 1資本は、従前の規制による許可を得て発行されたものであるため、CRRの移行規定に含まれている。これらの金額は2.4十億スウェーデン・クローネであり、補完的な資本拠出で構成されている。補完的な資本拠出については、当行が規制違反しないように早い段階で当該商品を資本に転換する権利を得ている。清算の場合、これらの商品は負債(過去に資本に転換された部分を含む)として分類され、その後、当行の資産に対して同額の残余分の請求権が発生することとなる。当該請求は、その他すべての債権者の請求に劣後する。

株主のみが当行の資産に対してより劣後した請求権を有する。補完的な資本拠出に関しては、当行はクーポン支払を無条件に一時停止する権利を有している。すなわち、利息の支払を随時、停止することができる。分配可能な資金がない場合、クーポンの支払が一時停止されることになる。

Tier 2資本

Tier 2資本は、償還期限まで最低5年超の期間を有する劣後ローンにより構成されている。当行グループの保険会社に対する劣後ローンの拠出に関して、控除が行われている。

所要自己資本

信用リスク

信用リスクに関する所要自己資本は、標準的手法及びCRRに従ったIRB手法に基づいて計算される。IRB手法では、自行推計によるLGD及び掛目(以下、「CCF」という。)を用いないIRB手法(基礎的内部格付手法)と、自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法(先進的内部格付手法)の二つの異なる手法が用いられる。

自行推計のLGD及びCCFを用いないIRB手法では、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性を判断するために当行独自の手法を用いるが、その他のパラメーターはCRR規則によって指定される。債務不履行時の損失(以下、「LGD」という。)及びCCFを独自に推計するIRB手法において、当行はLGD及びエクスポージャー金額の算定に当行独自の手法を用いる。CCFの定義については、ハンデルスバンケンのファクトブックを参照のこと。

ハンデルスバンケンは、金融機関に対するエクスポージャーと、地域銀行業務全体及び以下の子会社に関する法人エクスポージャーのうち、特定の商品及び担保の種類に対して、自行推計のLGDとCCFを用いないIRB手法を使用している。子会社は、スタッドフィポテックAB、Handelsbanken Finans AB、Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co. Ltd.、Ecster AB及びRahoitus Oyの各社である。

自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法は、地域銀行業務（オランダを除く）、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、スタッドフィポテックAB及びHandelsbanken Finans ABにおける大企業、中規模企業、住宅共同組合に対する大部分のエクスポージャーに加え、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、及びデンマークにおけるリテール・エクスポージャー並びにスタッドフィポテックAB、Handelsbanken Finans AB、Ecster AB、及びRahoitus Oyといった子会社におけるリテール・エクスポージャーに対して適用されている。

当事業年度末現在、IRB手法は信用リスク・エクスポージャー金額合計の81(79)%に適用された。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、所要自己資本は標準的手法を用いて算定された。このセクションで報告されている数値は、バーゼルIII自己資本比率規制の第一の柱、CRR及びCRDIVに基づく最低所要自己資本を参照している。表における「CRR」とは、移行規定の適用終了後の最低所要自己資本に基づく数値であることを意味している。移行規定の適用は2017年12月31日に終了した。

レボ及び有価証券貸付は、所要自己資本が非常に低いものの、取引高が常に大きく変動することから、IRB手法で容認される信用リスク・エクスポージャーの表において別個に報告されている。所要自己資本が低いのは、エクスポージャーが総額で報告され、当該エクスポージャーに担保が付されているためである。

当年度において、IRB手法が認められたエクスポージャーに関する平均リスク加重合計は減少して13.9(14.3)%となった。この低下は主に、2017年第2四半期現在、IRB手法で計上されたソブリン・エクスポージャーによるものである。これは、法人エクスポージャーに対する平均リスク加重の増加で一部相殺されている。これらのリスク加重の増加は、平均PD値が上昇した新たなPDモデルが2017年に導入されたことによる。

信用の質は良好である。ハンデルスバンケンの法人エクスポージャーのうち、97(97)%は返済能力が正常又は正常より良い（すなわち、当行の10段階のリスク格付けで1から5の間の格付け）と査定された顧客向けである。

2017年にハンデルスバンケンは、IRB手法の対象となる企業に対し、新たなPDモデルを用いることを認められた。これは、リスク区分別、ポートフォリオ別に見た過去のデフォルト頻度に基づくものである。各ポートフォリオの推計PDは、当行の内部データ及び外部信用格付機関などの他の情報源からのデータに一部基づくもので、スウェーデン金融監督庁が定めるとおり、5年間のうち1年間の景気後退期を含む景気循環を適用するとともに、1990年台のスウェーデンの銀行危機が織り込まれている。これらの推計には保守的に大幅なマージンが加えられ、これらのポートフォリオのPDは、通常、年ごとに変動しないことが見込まれている。リスク区分別の推計は、当行の内部貸倒データ、及び異なるリスク区分間のデフォルト確率（PD）の関係性を決定するモデルに基づいている。次に、各マージンを合計し、各ポートフォリオのPD合計がポートフォリオの推計PDと一致することを確認する。これは、リスク区分内で取引相手の分布が時間の経過に伴い変化するにつれて、ポートフォリオのPDは変化しない一方、リスク区分毎のPDは時間の経過とともに変動する可能性があることを意味している。IRB手法における資本エクスポージャーに関する所要自己資本は、簡便リスク加重法に従い計算されている。

当年度における変動に関する詳細については、2017年の当行の中間報告書及び「リスク及び資本管理—第三の柱に関する情報」に記載されている自己資本比率に関する特別情報に従った当行の開示を参照のこと。

市場リスク

市場リスクに関する所要自己資本は、連結ベースで計算される。但し、金利リスク及び株価リスクに関する所要自己資本は、トレーディング勘定ポジションについてのみ計算されている。市場リスクに関する所要自己資本の計算では、標準的手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

ハンデルスバンケンは、オペレーショナル・リスクにおける所要自己資本の計算するために標準的手法を使用している。所要自己資本は、標準的手法に従って、規則で定められた係数を直近3事業年度の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

金融コングロマリットに関する自己資本比率

金融コングロマリットの一部である金融機関及び保険会社は、金融コングロマリットの所要自己資本に関する十分な自己資本を有していなければならない。金融コングロマリットに関する自己資本は、集約方式、決済方式及び連結方式を組み合わせることによって計算されている。これは、連結ベースの自己資本がハンデルスバンケン・リヴ AB保険グループに関する資本基盤と合算されていることを意味する。そのため、金融コングロマリットに関する所要自己資本を計算するために、連結ベースの所要自己資本に、保険グループに関するソルベンシー要件が追加されている。

表TB40 連結ベースに含まれる会社

連結ベースに含まれる会社	所有持分 (%)	企業識別番号	所在地
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト ¹		502007-7862	ストックホルム
子会社			
Handelsbanken Finans AB ¹	100	556053-0841	ストックホルム
Kredit-Inkasso AB	100	556069-3185	ストックホルム
Handelsbanken Rahoitus Oy	100	0112308-8	ヘルシンキ
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	100	310101717882194	上海
スタッドフィポテック・エイ・ビー ¹	100	556459-6715	ストックホルム
Svenska Intecknings Garanti AB Sigab (休眠会社)	100	556432-7285	ストックホルム
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	100	556070-0683	ストックホルム
Handelsbanken Fonder AB	100	556418-8851	ストックホルム
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	100	12930879	コペンハーゲン
Xact Kapitalförvaltning AB	100	556997-8140	ストックホルム
AB Handel och Industri	100	556013-5336	ストックホルム
ハートウッド・ウェルス・マネジメント・リミテッド	100	4132340	ロンドン
Heartwood Nominees Limited (休眠会社)	100	2299877	ロンドン
Heartwood Second Nominees Limited (休眠会社)	100	3193458	ロンドン
Private Office limited (休眠会社)	100	4332528	ロンドン
Optimix Vermogensbeheer N.V.	100	33194359	アムステルダム
Add Value Fund Management B.V.	80	19196768	アムステルダム
Optimix Beheer en Belegging B.V. (休眠会社)	100	33186584	アムステルダム
その他			
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S ¹	100	59173812	ヒレレズ
Forva AS	100	945812141	オスロ
Handelsbanken Markets Securities, Inc ¹	100	11-3257438	ニューヨーク
Lokalbolig A/S	60	78488018	ヒレレズ
Rådstuplass 4 AS	100	910508423	ベルゲン
SIL (Nominees)Limited (休眠会社)	100	1932320	ロンドン
Svenska Property Nominees Limited (休眠会社)	100	2308524	ロンドン
Lila stugan i Stockholm AB (休眠会社)	100	556993-9084	ストックホルム

Ecster AB	100	556993-2311	ストックホルム
Blå stugan i Stockholm (休眠会社)	100	556993-9357	ストックホルム

ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビーの子会社

Handelsbanken Fastigheter AB	100	556873-0021	ストックホルム

関連会社

Bankomatcentralen AB	20	556197-2265	ストックホルム
BGC Holding AB	25.38	556607-0933	ストックホルム
Bankgirocentralen BGC AB ²	100	556047-3521	ストックホルム
Torig AB	100	556564-5404	ストックホルム
Finansiell ID-teknik BID AB	28.3	556630-4928	ストックホルム
UC AB	24.48	556137-5113	ストックホルム
UC Affärsfka AB ²	100	556613-0042	ストックホルム
UC Marknadsinformation AB ²	100	556948-5518	ストックホルム
UC Bostadsvärdering AB ²	100	556576-7133	ストックホルム
UC allabolag AB ²	100	556730-7367	ストックホルム
Bankomat AB	20	556817-9716	ストックホルム
Getswish AB	20	556913-7382	ストックホルム

¹金融機関²子会社及び関連会社持分**連結ベースに含まれていない会社**

	所有持分 (%)	企業識別番号	所在地
ハンデルスバンケン・リヴ・フォルセクリングス・エイ・ビー (Handelsbanken Fastigheter ABを除く当行グループ)	100	516401-8284	ストックホルム
Svenska Re S.A.	100	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	100	516401-6767	ストックホルム
Dyson Group plc	27	163096	シェフィールド
EFN Ekonomikanalen AB	100	556930-1608	ストックホルム
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	100	2478149-7	ヘルシンキ
Svenska RKA International Insurance Services AB (休眠会社)	100	556324-2964	ストックホルム

表84 貸借対照表

貸借対照表	2017年		2016年	
	連結ベース	銀行グループ	連結ベース	銀行グループ
百万スウェーデン・クローネ				
資産				
現金及び中央銀行預け金	226,314	226,314	199,362	199,362
中央銀行へのその他貸出金	38,920	38,920	25,527	25,527
中央銀行への担保として利用可能な有利子証券	125,898	129,006	94,247	97,205
その他金融機関への貸出金	20,250	20,250	31,347	31,347
一般顧客への貸出金	2,066,890	2,065,761	1,964,751	1,963,622
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値変動	36	36	35	35
社債及びその他の利付証券	46,220	49,601	60,311	63,909
うち、売却可能区分に分類される利付商品（帳簿価額）	5,393	5,393	5,464	5,464
うち、売却可能区分に分類される利付商品、変動累計額	-67	-67	-62	-107
株式及び参加持分	13,088	14,052	19,345	20,412
うち、売却可能区分に分類される株式（帳簿価額）	1,174	1,174	1,618	1,618
うち、売却可能区分に分類される株式、変動累計額	554	554	1,041	1,041
関連会社に対する投資	6,574	297	6,510	255
顧客が価値変動リスクを負う資産	5,023	135,617	4,500	118,646
デリバティブ商品	56,070	56,070	82,632	82,633
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	654	654	2,487	2,487
再保険資産	-	14	-	9
無形資産	9,720	9,861	9,288	9,393
不動産及び器具備品	2,238	2,238	2,387	2,387
当期税金資産	238	242	26	38
繰延税金資産	399	399	962	962
うち、キャッシュフロー・ヘッジに関連するもの	-	-	-	-
うち、売却可能区分に分類される利付商品に関連するもの	19	19	22	22
年金資産	1,283	1,239	-	-
売却目的で保有する資産	-	-	1	1
その他資産	10,351	10,715	5,338	5,615
前払費用及び未収金	6,288	6,345	6,153	6,222
資産合計	2,635,800	2,766,977	2,512,722	2,627,580
負債及び資本				
金融機関に対する負債	174,795	174,820	178,734	178,781
一般顧客からの預金及び借入金	939,792	941,967	826,274	829,336
顧客が価値変動リスクを負う負債	5,023	135,617	4,599	118,745
発行済証券等	1,276,595	1,276,595	1,261,765	1,261,765
デリバティブ商品	24,877	24,876	31,745	31,738
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	-	-

ショートポジション	2,072	2,072	1,572	1,572
保険負債	-	549	-	574
当期税金負債	368	394	488	514
繰延税金負債	6,813	6,853	7,832	7,875
うち、キャッシュフロー・ヘッジに関連するもの	184	184	702	702
うち、売却可能区分に分類される利付商品に関連するもの	7	7	6	6
引当金	143	153	719	731
年金債務	-	-	2,121	2,161
売却目的で保有する資産にかかる負債	-	-	-	-
その他負債	15,580	15,863	9,210	9,427
未払費用及び繰延収益	12,589	12,718	14,412	14,580
劣後負債	32,896	32,896	33,400	33,400
うち、Tier1資本貸出金	12,146	12,146	13,167	13,167
うち、満期までの残存期間が5年未満の貸出金	17,745	17,745	17,354	17,354
うち、満期までの残存期間が5年超の貸出金	-	-	-	-
うち、その他貸出金	3,004	3,004	2,879	2,879
負債合計	2,491,543	2,625,373	2,372,871	2,491,199
少数株主持分	11	11	6	6
株式資本	3,013	3,013	3,013	3,013
自己株式の保有	-	-	-	-
資本剰余金	5,629	5,629	5,628	5,628
うち、複合金融商品による資本	466	466	1,045	1,045
その他準備金	8,116	8,106	9,273	9,268
利益剰余金	112,210	108,746	101,857	102,222
当期利益（スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー の 株主に帰属）	15,278	16,099	20,074	16,244
資本合計	144,257	141,604	139,851	136,381
負債及び資本合計	2,635,800	2,766,977	2,512,722	2,627,580

表85 移行自己資本

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンケンに関連していないと考えられる列は削除されている。

移行自己資本		2017年		2016年	
		規制(EU) 575/2013の取扱い 前の対象となる 金額、又は規制 (EU)575/2013 の所定の残存額	規制(EU)575/2013の 参考条項	規制(EU) 575/2013の取扱い 前の対象となる 金額、又は規制 (EU)575/2013 の所定の残存額	
開示日現在の 金額		開示日現在の 金額	開示日現在の 金額	開示日現在の 金額	開示日現在の 金額
百万スウェーデン・クローネ					
普通株式等Tier 1 資本：資本調達手段及び準備金					
1	資本商品及び関連する資本剰余金勘定	8,177	26(1), 27, 28, 29, EBA list 26(3)	7,597	
	うち、株式資本	8,177	EBA list 26(3)	7,597	
	うち、転換証券	-	EBA list 26(3)		
2	利益剰余金	112,210	26(1)(c)	101,857	
3	その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	8,445	26(1)	10,084	
5a	独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	697	26(2)	10,352	
6	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	129,529		129,890	
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整					
7	追加的な価値調整（負の金額）	-409	34,105	-645	
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-9,787	36(1)(b), 37, 472(4)	-9,355	
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	-654	33(a)	-2,487	
12	予想損失額の計算に起因する負の金額	-2,357	36(1)(d), 40, 159, 472(6)	-1,527	
14	自己の信用力の変化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	-	33(b)	-	
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-	36(1)(e), 41, 472(7)	-	
16	金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-569	36(1)(f), 42, 472(8)	-636	
19	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-	36(1)(i), 43, 45, 47, 48(1)(b), 49(1)から(3), 79, 470, 472(11)	-	
21	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-	36(1)(c), 38, 48(1)(a), 470, 472(5)	-	
22	基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-	48(1)	-	
23	うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-	36(1)(i), 48(1)(b), 470, 472(11)	-	
25	うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-	36(1)(c), 38, 48(1)(a), 470, 472(5)	-	
25a	当年度の損失（負の金額）	-	36(1)(a), 472(3)	-	
25b	CET1項目に関連して予測される税金費用（負の金額）	-	36(1)(l)	-	
27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除（負の金額）	-	36(1)(j)	-	
28	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本の規制上の調整合計	-13,776		-14,650	
29	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	115,753		115,240	

その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段

30	資本資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	9,794		51,52	10,815	
32	うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	9,794			10,815	
33	第484(4)条で示されている適格項目の金額及び関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	2,352	2,352	486(3)	2,353	2,353
36	規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本	12,146			13,168	

その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整

37	金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-400	-400	52(1)(b), 56(a), 57, 475(2)	-400	-400
40	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関による金融部門企業のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-		56(d), 59, 79, 475(4)	-	
42	金融機関のTier 2 (T2) 資本を超過する適格T2控除（負の金額）	-		56(e)	-	
43	その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計	-400			-400	
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	11,746			12,768	
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	127,499			128,008	

Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金

46	資本資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	17,745		62,63	17,354	
51	規制上の調整前のTier 2 (T2) 資本	17,745			17,354	

Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整

52	金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-		63(b)(i), 66(a), 67, 477(2)	-	
55	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-1,129		66(d), 69, 79, 477(4)	-1,129	
57	Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計	-1,129			-1,129	
58	Tier 2 (T2) 資本	16,616			16,225	
59	資本合計 (TC=T1+T2)	144,115			144,233	
59a	規制(EU)575/2013に規定される段階的廃止の対象となるCRR前措置及び移行措置の対象となる金額（すなわち、CRR残存額）に関するリスク加重資産	509,032			458,787	
	うち、普通株式等Tier 1資本から控除されない当行グループの保険会社に対する追加資本（規制(EU)575/2013による残存価値）	15,633		472,472(5), 472(8)(b), 472(10)(b), 472(11)(b)	15,633	
	うち、普通株式等Tier 1資本から控除されない繰延税金資産（規制(EU)575/2013による残存価値）	788		475,475(2)(b), 475(2)(c), 475(4)(b)	1,856	
60	リスク加重資産合計	509,032			458,787	

自己資本比率及びバッファ

61	普通株式等Tier 1資本比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	22.7		92(2)(a), 465	25.1	
62	Tier 1資本（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	25.0		92(2)(b), 465	27.9	
63	資本合計（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	28.3		92(2)(c)	31.4	

64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー合計額の割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ）	6.7	CRD 128,129,130	6.4
65	うち、資本保全バッファ要件	2.5		2.5
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	1.2		0.9
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件	3.0		3.0
67a	うち、世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	0.0	CRD 131	0.0
68	バッファ要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー金額に対する割合）	18.2	CRD 128	20.6

自己資本比率及びバッファ

72	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	2	36(1)(h), 45, 46, 472(10), 56(c), 59, 60, 475(4), 66(c), 69, 70, 477(4)	0
73	金融機関の重要な投資ではない金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	-	36(1)(i), 45, 48, 470, 472(11)	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-315	36(1)(c), 38, 48, 470, 472(5)	-743

Tier 2資本における引当金の算入に適用される上限額

76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
77	標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,048	62	1,011
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
79	内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	2,090	62	1,796

段階的廃止の対象となる資本資本調達手段（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）

80	段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	116	484(3), 486(2)及び(5)	174
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(3), 486(2)及び(5)	-
82	段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	4,890	484(4), 486(3)及び(5)	7,335
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(4), 486(3)及び(5)	-
84	段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	2,963	484(5), 486(4)及び(5)	4,444
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(5), 486(4)及び(5)	-

表TB37 資本資本調達手段の主な特性、CET1

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。

資本資本調達手段の主な特性、CET1

発行体	スヴェンスカ・ハンデルス バンケン・エイ・ビー	スヴェンスカ・ハンデルス バンケン・エイ・ビー
固有の識別コード（例：CUSIP、ISIN又は私募発行に関する ブルームバーグ識別コード）	SE0000193120	SE0000152084
資本調達手段の準拠法	スウェーデン法	スウェーデン法
<i>規制上の取扱い</i>		
移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1資本	普通株式等Tier 1資本
移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1資本	普通株式等Tier 1資本
適格性：単独／（サブ）連結／単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結
資本調達手段の種類（各法域で規定される種類）	株式資本、クラスA	株式資本、クラスB
規制資本において認識される金額 （直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	8,029百万スウェーデン・クローネ	148百万スウェーデン・クローネ
資本調達手段の額面金額	2,959百万スウェーデン・クローネ	55百万スウェーデン・クローネ
発行価格	8,029百万スウェーデン・クローネ	148百万スウェーデン・クローネ
償還価格	該当なし	該当なし
会計上の分類	資本	資本
当初発行日	1871	1990
永久又は期限付	永久	永久
当初満期日	該当なし	該当なし
事前の監督当局の承認を条件とする発行体のコール	該当なし	該当なし
任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	該当なし	該当なし
その後のコール日（該当する場合）	該当なし	該当なし
<i>クーポン／配当金</i>		
固定又は変動利付配当金／クーポン	該当なし	該当なし
クーポン・レート及び関連インデックス	該当なし	該当なし
配当金のストッパーの有無	該当なし	該当なし
全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	該当なし	該当なし
全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	該当なし	該当なし
ステップアップ又は償還に関するその他のインセンティブの有無	なし	なし
非累積型又は累積型	非累積型	非累積型
転換型又は非転換型	非転換型	非転換型
転換型の場合、転換トリガー	該当なし	該当なし
転換型の場合、全部又は一部	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換率	該当なし	該当なし
転換型の場合、強制転換又は任意転換	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換可能な資本調達手段の種類を明記	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換される資本調達手段の発行体を明記	該当なし	該当なし
減額の特性	なし	なし
減額の場合、減額トリガー	該当なし	該当なし
減額の場合、全部又は一部	該当なし	該当なし
減額の場合、永久又は一時的	該当なし	該当なし
一時的な減額がある場合、回復の仕組みの記述	該当なし	該当なし
清算の際の劣後ヒエラルキーにおけるポジション（資本調達手段の直前に 優先される資本調達手段の種類を明記）	最も低い。直前の上位資本調達手段は その他Tier 1資本	最も低い。直前の上位資本調達手段は その他Tier 1資本
非準拠移行特性	なし	なし
そうした特性がある場合、非準拠特性を明記	該当なし	該当なし

表TB38 資本資本調達手段の主な特性、AT1

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。

資本資本調達手段の主な特性、AT1

発行体	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー	スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー
固有の識別コード（例：CUSIP、ISIN又は私募発行に關するブルームバーグ識別コード）	SE0002450601	XS0406264092	XS1194054166
資本調達手段の準拠法	スウェーデン法	主に英国法、スウェーデン破産法	主に英国法、スウェーデン破産法
規制上の取扱い			
移行時のCRR規定	その他Tier 1資本	その他Tier 1資本	その他Tier 1資本
移行後のCRR規定	非適格	Tier 2資本	Tier 1資本
適格性：単独／（サブ）連結／単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結
資本調達手段の種類（各法域で規定される種類）	その他Tier 1資本	その他Tier 1資本	その他Tier 1資本
規制資本において認識される金額 （直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	2百万 スウェーデン・クローネ	2,350百万 スウェーデン・クローネ	9,794百万 スウェーデン・クローネ
資本調達手段の額面金額	2百万 スウェーデン・クローネ	2,350百万 スウェーデン・クローネ	1,200百万 スウェーデン・クローネ
発行価格	100%	100%	100%
償還価格	100%	100%	100%
会計上の分類	負債-償却原価	負債-償却原価	負債-償却原価
当初発行日	2008年6月12日	2008年12月19日	2015年2月25日
永久又は期限付	永久	永久	永久
当初満期日	満期日なし	満期日なし	満期日なし
事前の監督当局の承認を条件とする発行体のコール	あり	あり	あり
任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	2013年5月21日、 税務上の理由によるコール、 額面金額の100%	2019年3月19日、 税務上／規制上の理由による コール、額面金額の100%	2021年3月1日、 税務上／規制上の理由による コール、額面金額の100%
その後のコール日（該当する場合）	40日間の認定期間をもって 随時コール可能	第一回償還日後、 各利息支払日毎にコール可能	第一回償還日後、 各利息支払日毎にコール可能
クーポン／配当金			
固定又は変動利付配当金／クーポン	変動	固定	固定
クーポン・レート及び関連インデックス	0.18%	11.00%	5.25%
配当金のストッパーの有無	あり	あり	あり
全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意	一部任意	全額任意
全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	全額任意
ステップアップ又は償還に関する その他のインセンティブの有無	あり	あり	なし
非累積型又は累積型	非累積型	非累積型	非累積型
転換型又は非転換型	転換型	非転換型	非転換型
転換型の場合、転換トリガー	全額任意	該当なし	該当なし
転換型の場合、全部又は一部	全額又は一部	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換率	一株当たり62.52 スウェーデン・クローネ	該当なし	該当なし
転換型の場合、強制転換又は任意転換	任意	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換可能な資本調達手段の種類を明記	株式資本、クラスA	該当なし	該当なし
転換の場合、転換される資本調達手段の発行体を明記	スヴェンカ・ハンデルス バンケン・エイ・ビー	該当なし	該当なし

減額の特性	あり	あり	あり
減額の場合、減額トリガー	予想される 自己資本規制違反	予想される 自己資本規制違反	普通株式等Tier1比率、 連結8%、親会社5.125%
減額の場合、全部又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部
減額の場合、永久又は一時的	一時的	一時的	一時的
一時的な減額がある場合、回復の仕組みの記述	全額任意	全額任意	全額任意
清算の際の劣後ヒエラルキーにおけるポジション (資本調達手段の直前に優先される資本調達手段の 種類を明記)	株式を除く、すべての資本調 達手段に劣後する(直前の優 先順位は劣後ローン)	株式を除く、すべての資本調 達手段に劣後する(直前の優 先順位は劣後ローン)	株式を除く、すべての資本調 達手段に劣後する(直前の優 先順位は劣後ローン)
非準拠移行特性	あり	あり	該当なし
そうした特性がある場合、非準拠特性を明記	ステップアップ及び 配当金ストッパー	ステップアップ及び 配当金ストッパー	該当なし

表TB39 資本資本調達手段の主な特性、T2

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。

資本資本調達手段の主な特性、T2

発行体	スヴェンスカ・ ハンデルスバンケン・ エイ・ビー	スヴェンスカ・ ハンデルスバンケン・ エイ・ビー	スヴェンスカ・ ハンデルスバンケン・ エイ・ビー
固有の識別コード（例：CUSIP、ISIN又は私募発行に 関するブルームバーグ識別コード）	XS1014674227	XS1717456914	XS1717459694
資本調達手段の準拠法	主に英国法、 スウェーデン破産法	主に英国法、 スウェーデン破産法	主に英国法、 スウェーデン破産法
<i>規制上の取扱い</i>			
移行時のCRR規定	Tier 2資本	Tier 2資本	Tier 2資本
移行後の規定	Tier 2資本	Tier 2資本	Tier 2資本
適格性：単独／（サブ）連結／単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結	単独及び（サブ）連結
資本調達手段の種類（各法域で規定される種類）	劣後ローン	劣後ローン	劣後ローン
規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、 通貨単位は百万）	14,751百万 スウェーデン・クローネ	1,297百万 スウェーデン・クローネ	1,697百万 スウェーデン・クローネ
資本調達手段の額面金額	1,500百万ユーロ	1,300百万 スウェーデン・クローネ	1,700百万 スウェーデン・クローネ
発行価格	100%	100%	100%
償還価格	100%	100%	100%
会計上の分類	負債-償却原価	負債-償却原価	負債-償却原価
当初発行日	2014年1月15日	2017年11月15日	2017年11月15日
永久又は期限付	期限付	期限付	期限付
当初満期日	2024年1月15日	2027年11月15日	2027年11月15日
事前の監督当局承認を条件とする発行体のコール	あり	あり	あり
任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	2019年1月15日、 税務上／規制上の理由による コール、額面金額の100%	2022年11月15日、 税務上／規制上の理由による コール、額面金額の100%	2022年11月15日、 税務上／規制上の理由による コール、額面金額の100%
その後のコール日（該当する場合）	第一回償還日後、 各利息支払日毎にコール可能	第一回償還日後、 各利息支払日毎にコール可能	第一回償還日後、 各利息支払日毎にコール可能
<i>クーポン／配当金</i>			
固定又は変動利付配当金／クーポン	固定	固定	変動
クーポン・レート及び関連インデックス	2.66%	1.41%	0.44%
配当金のストッパーの有無	なし	なし	なし
全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	強制	強制	強制
全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	強制	強制	強制
ステップアップ又は償還に関する その他のインセンティブの有無	なし	なし	なし
非累積型又は累積型	非累積型	非累積型	非累積型
転換型又は非転換型	非転換型	非転換型	非転換型
転換型の場合、転換トリガー	該当なし	該当なし	該当なし
転換型の場合、全部又は一部	該当なし	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換率	該当なし	該当なし	該当なし
転換型の場合、強制転換又は任意転換	該当なし	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換可能な資本調達手段の種類を明記	該当なし	該当なし	該当なし
転換型の場合、転換される資本調達手段の発行体を明記	該当なし	該当なし	該当なし
減額の特性	なし	なし	なし
減額の場合、減額トリガー	該当なし	該当なし	該当なし
減額の場合、全部又は一部	該当なし	該当なし	該当なし

減額の場合、永久又は一時的	該当なし	該当なし	該当なし
一時的な減額がある場合、回復の仕組みの記述	該当なし	該当なし	該当なし
清算の際の劣後ヒエラルキーにおけるポジション (資本調達手段の直前に優先される資本調達手段の種類 を明記)	すべての優先貸付に 劣後する	すべての優先貸付に 劣後する	すべての優先貸付に 劣後する
非準拠移行特性	なし	なし	なし
そうした特性がある場合、非準拠特性を明記	該当なし	該当なし	該当なし

表89 自己資本の変動

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。

自己資本の変動 百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
普通株式等Tier 1資本―期首残高	115,240	100,535
当期利益	15,278	20,074
配当	-14,581	-9,721
転換	99	2,518
少数株主持分	0	0
繰延税金	-427	-545
連結ベース外での資本拠出	0	0
証券化ポジション	0	0
のれん及びその他の無形資産	-432	-1,109
公正価値で測定されるポジションの価値の調整	237	-91
自社株式	67	-193
予想損失額の算出から生じる負の金額	-830	-132
その他の包括利益を通じて影響を受ける項目		
AFS株式	-10	40
AFS持分	12	53
年金 (IAS第19号)	3,510	3,797
為替の影響	-750	1,247
純投資ヘッジ	-1,177	-111
その他 (投資ポートフォリオの変動を含む)	-483	-1,122
普通株式等Tier 1資本―期末残高	115,753	115,240
その他Tier 1資本―期首残高	12,768	11,933
<i>その他Tier 1資本資本調達手段</i>		
発行	0	0
償還	0	0
為替の影響	-1,021	837
転換	-1	-1
規制調整資本	0	-1
その他Tier 1資本―期末残高	11,746	12,768
Tier 1資本合計	127,499	128,008
Tier 2資本―期首残高	16,225	16,021
<i>Tier 2資本資本調達手段</i>		
発行	2,994	0
償還	-2,999	0
為替の影響	396	648
満期までの調整	0	-444

Tier 2資本—期末残高	16,616	16,225
自己資本合計	144,115	144,233

表90 EU 0V1ーリスクアセットの概要

以下の表は、期末及び前年度の信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクのエクスポージャー額（REA）を表したものである。信用リスクは、標準的手法、基礎的IRB手法、先進的IRB手法により計算される。市場リスク及びオペレーショナル・リスクは標準的手法を用いて計算される。信用リスクのエクスポージャー額は前年度よりも増加した。カウンターパーティー・リスクのエクスポージャー額は前年度比で減少した。市場リスクのエクスポージャー額は前年度比でほぼ同額である。オペレーショナル・リスクのエクスポージャー額は、前年度から増加している。

EU 0V1ーリスクアセットの概要		リスクアセット		最低所要自己資本
百万スウェーデン・クロネ		T	T-1	T
	1 信用リスク (カウンターパーティー・リスク : CCRを除く)	419,557	364,538	33,565
第438条(c)(d)	2 うち、標準的手法	83,473	80,355	6,678
第438条(c)(d)	3 うち、基礎的IRB手法（FIRB手法）	48,496	44,733	3,880
第438条(c)(d)	4 うち、先進的IRB手法（AIRB手法）	282,520	234,491	22,602
第438条(d)	5 うち、簡便なリスク加重手法又は内部モデル 方式（IMA）に基づく株式の内部格付	5,068	4,959	405
第107条 第438条(c)(d)	6 カウンターパーティー・リスク	12,640	15,704	1,011
第438条(c)(d)	7 うち、時価	12,632	15,698	1,011
第438条(c)(d)	8 うち、当初のエクスポージャー			
	9 うち、標準的手法			
	10 うち、内部モデル方式（IMM）			
第438条(c)(d)	11 うち、中央清算機関（CCP）のデフォルトした ファンドへの拠出額に関するリスク・エク スポージャー額	8	6	1
第438条(c)(d)	12 信用評価調整（CVA）	4,890	7,429	391
第438条e	13 決済リスク	0	0	0
第449条(o)(i)	14 非トレーディング勘定の証券化エクスポ ージャー（上限適用後）	22	24	2
	15 うち、内部格付手法（IRB手法）	22	24	2
	16 うち、IRB指定関数方式（SFA）			
	17 うち、内部評価手法（IAA）			
	18 うち、標準的手法			
第438条e	19 市場リスク	10,310	10,910	825
	20 うち、標準的手法	10,310	10,910	825
	21 うち、内部モデル方式（IMA）			
第438条e	22 大口エクスポージャー			
第438条(f)	23 オペレーショナル・リスク	61,613	60,182	4,929
	24 うち、基礎的指標手法			
	25 うち、標準的手法	61,613	60,182	4,929
	26 うち、先進的計測手法			

第437条(2)、 第48条及び第60条	27 控除の基準値未満の額（リスクウェイトは 250%）			
第500条	28 フロアによる調整			62,125
	29 合計	509,032	458,787	102,848

表62 EU MR1—標準的手法に基づく市場リスク

以下の表は、2017年度末時点における、標準的手法に準拠した市場リスクの所要自己資本及びリスク・エクスポージャー額(CRR)を示したものである。

EU MR1—標準的手法に基づく市場リスク

		2017年		2016年	
		a	b	a	b
		リスク・エクスポージャー金額 合計	所要自己資本	リスク・エクスポージャー金額 合計	所要自己資本
アウトライト商品					
1	金利リスク	10,089	808	10,669	854
1a	うち、一般的なリスク	7,145	572	7,474	598
1b	うち、特定のリスク	2,944	236	3,195	256
2	株価リスク	113	9	54	4
2a	うち、一般的なリスク	34	3	12	1
2b	うち、特定のリスク	74	6	40	3
2c	うち、集团的投資スキーム (CIU)	5	0	2	0
3	為替リスク	-	-	-	-
4	コモディティ・リスク	60	5	113	9
オプション					
7	シナリオ・アプローチ	48	3	74	6
7a	うち、金利リスク	5	0	14	1
7b	うち、株価リスク	43	3	59	5
7c	うち、為替リスク	-	-	-	-
7d	うち、コモディティ・リスク	0	0	1	0
8	証券化（特定のリスク）	-	-	-	-
9	決済リスク	0	0	0	0
10	合計	10,310	825	10,910	873

表91 自己資本比率分析

次の表は自己資本を示したものである。エクスポージャー合計は前年度比で増加している。

自己資本比率分析

％	2017年	2016年
普通株式等Tier 1資本比率、CRR	22.7	25.1
Tier 1自己資本比率、CRR	25.0	27.9
総自己資本比率、CRR	28.3	31.4
リスク・エクスポージャー金額合計、CRR（百万スウェーデン・クローネ）	509,032	458,787
バーゼル1フロアに基づく所要自己資本に関する自己資本	142.0	148.0
金融機関特有のバッファー要件	6.7	6.4
うち、資本保全バッファー要件	2.5	2.5
うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	1.2	0.9
うち、システミック・リスク・バッファー要件	3.0	3.0
バッファーとして利用可能な普通株式等Tier 1資本	18.2	20.6

表92 金融コングロマリットの自己資本比率

以下の表は金融コングロマリットの自己資本と所要自己資本との関係を示したものである。各項目の数値は昨年とほぼ同じ水準となっている。

金融コングロマリットの自己資本比率

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
控除及び調整後の自己資本	147,387	145,971
所要自己資本	107,751	102,557
剰余金	39,636	43,414

表40 IRB手法で客認された信用リスク・エクスポージャー

IRB手法で客認された信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー金額		うち、オフバランスシート		リスク加重したエクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ										
ソブリン・エクスポージャー	357,719		18,456		7,474		598		2.1	
法人エクスポージャー	852,845	821,000	121,454	125,992	237,107	194,650	18,969	15,572	27.8	23.7
法人向け貸付	835,665	798,330	121,384	125,836	233,707	190,709	18,697	15,257	28	23.9
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用しないIRB手法）	109,608	116,048	62,936	68,506	32,467	35,946	2,598	2,876	29.6	31
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用するIRB手法）	726,057	682,282	58,448	57,330	201,240	154,763	16,099	12,381	27.7	22.7
うち、大企業	152,189	126,774	32,991	33,749	58,176	57,176	4,654	4,574	38.2	45.1
うち、中小企業	80,590	81,640	9,914	9,928	37,839	32,486	3,027	2,599	47	39.8
うち、不動産会社	493,278	473,868	15,543	13,653	105,225	65,101	8,418	5,208	21.3	13.7
カウンターパーティー・リスク	17,180	22,670	70	156	3,400	3,941	272	315	19.8	17.4
住宅協同組合	195,265	187,897	4,680	4,624	9,974	7,555	798	604	5.1	4
リテール・エクスポージャー	1,026,668	982,270	51,744	54,308	72,574	72,398	5,806	5,792	7.1	7.4
個人	1,001,733	955,346	45,593	47,561	65,742	65,258	5,259	5,221	6.6	6.8
うち、不動産貸付	925,491	874,253	21,280	19,879	51,092	48,178	4,087	3,854	5.5	5.5
うち、その他	76,242	81,093	24,313	27,682	14,650	17,080	1,172	1,367	19.2	21.1
小規模企業	24,935	26,924	6,151	6,747	6,832	7,140	547	571	27.4	26.5
うち、不動産貸付	6,929	7,650	7	27	1,707	1,706	137	137	24.6	22.3
うち、その他	18,006	19,274	6,144	6,720	5,125	5,434	410	434	28.5	28.2
機関エクスポージャー	72,223	105,185	12,426	13,235	13,929	17,397	1,114	1,392	19.3	16.5
機関向け貸付	16,332	20,066	6,195	4,231	5,232	6,175	418	494	32	30.8
カウンターパーティー・リスク	55,891	85,119	6,231	9,004	8,697	11,222	696	898	15.6	13.2
うち、レボ及び証券貸付	7,667	14,070	6,231	9,004	173	631	14	50	2.3	4.5
うち、デリバティブ	48,224	71,049	-	-	8,524	10,591	682	848	17.7	14.9
株式エクスポージャー	1,512	1,340	-	-	5,068	4,959	405	397	335.1	370
うち、上場株式	661	-	-	-	1,916	-	153	-	290	-
うち、その他株式	851	1,340	-	-	3,152	4,959	252	397	370	370

与信債権資産以外 のエクスポ ージャー	2,238	2,387	-	-	2,238	2,387	179	191	100	100
証券化ポジション	20	22	-	-	22	24	2	2	106	105.9
うち、伝統的証 券化	20	22	-	-	22	24	2	2	106	105.9
うち、合成的証 券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IRB手法合計	2,508,490	2,100,101	208,760	198,159	348,386	299,370	27,871	23,950	13.9	14.3

表41 標準手法¹⁾に準拠した信用リスク・エクスポージャー

IRB手法で容認された信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー 価値		うち、 オフバランスシート		リスク加重した エクスポージャー 金額		所要自己資本		平均リスク 加重、%	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ										
ソブリン及び 中央銀行	236	255,748	21	4,029	-	77	-	6	0	0
地方自治体	-	54,908	-	6,332	-	22	-	2	0	0
国際開発銀行	568	636	1	0	-	0	-	0	0	0
国際機関	35	49	-	0	-	0	-	0	0	0
金融機関	7,290	4,215	498	298	506	343	40	27	6.9	8.1
法人	9,407	10,640	2,205	1,020	9,312	10,017	745	801	99.0	94.1
リテール	16,824	17,042	3,186	3,282	12,580	12,737	1,006	1,019	74.8	74.7
不動産抵当貸付	106,316	92,087	6,426	5,688	38,158	33,316	3,053	2,665	35.9	36.2
延滞項目	654	199	7	3	748	258	60	21	114.4	129.6
集团的投資スキーム(CIU)	86	-	-	-	86	-	7	-	100.0	-
株式	6,813	6,796	-	-	16,143	16,126	1,291	1,290	236.9	237.3
うち、上場株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他株式	6,813	6,796	-	-	16,143	16,126	1,291	1,290	236.9	237.3
その他項目	6,780	8,571	-	303	6,300	8,000	505	641	92.9	93.4
標準的手法合計	155,009	450,891	12,344	20,955	83,833	80,896	6,707	6,472	54.1	17.9

1) 存在するエクスポージャーを区分毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したものの。

表93 LRCom:レバレッジ比率共通ディスクロージャー

以下の表は、期末及び前年度のレバレッジ比率を示したものである。オンバランスシート、デリバティブ、証券金融取引、及びオフバランスの分類ごとにエクスポージャーが記載されている。レバレッジ比率はTier 1資本をエクスポージャー総額で除したものである。レバレッジ比率は前年度比で低下しているが、これは、当行のTier 1資本が概ね一定している一方で、バランスシートが増加している事実によるものである。

LRCom:レバレッジ比率共通ディスクロージャー

百万スウェーデン・クローネ

		2017年	2016年
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブ及び証券金融取引を除く）			
1	オンバランスシート項目（デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除くが、担保を含む）	2,571,653	2,417,175
2	Tier 1資本の算定において控除された資産額	-13,775	-14,650
3	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く）（行1と2の合計）	2,557,878	2,402,525
デリバティブ・エクスポージャー			
4	すべてのデリバティブ取引に関する再調達原価（すなわち、適格な変動証拠金控除後）	10,962	30,213
5	すべてのデリバティブ取引に関する潜在的な将来エクスポージャーに係るアドオン額（時価法）	28,379	30,758
EU-5a	当初の手法で算定されたエクスポージャー	-	-
6	適用された会計フレームワークにより貸借対照表資産から控除されたデリバティブ担保の加算	-	-
7	（デリバティブ取引により現金で受領した変動証拠金の額）	-7,785	-6,917
8	（顧客決済取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除）	-	-
9	売建信用デリバティブの想定元本の調整による影響	7,766	8,917
10	売建信用デリバティブの想定元本の相殺及び加算額の控除の調整	-366	-679
11	デリバティブ・エクスポージャー合計（行4から10までの合計）	38,955	62,292
証券金融取引エクスポージャー			
12	証券金融取引資産総額（相殺の認識なし）、売却取引調整後	8,077	12,914
13	（証券金融取引資産総額の債権債務（現金）の相殺額）	-	-
14	証券金融取引資産に関するカウンターパーティーの信用リスク・エクスポージャー	2,176	4,436
EU-14a	証券金融取引の特例：規則(EU)575/2013の第429b(4)条及び第222条による カウンターパーティーの信用リスク・エクスポージャー	-	-
15	代理人取引エクスポージャー	-	-
EU-15a	（顧客決済証券金融取引エクスポージャーの中央清算期間レグの控除）	-	-
16	証券金融取引エクスポージャー合計（行12から15aまでの合計）	10,253	17,350
その他のオフバランスシート・エクスポージャー			
17	オフバランスシート・エクスポージャーの想定元本総額	501,292	492,788
18	（与信相当額への転換に関する調整）	-320,747	-314,413
19	その他のオフバランスシート・エクスポージャー（行17と18の合計）	180,545	178,375
規則(EU)575/2013の第429(7)条及び(14)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠して 対象外となったエクスポージャー			
EU-19a	（規則(EU)575/2013の第429(7)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠して 対象外となったグループ内エクスポージャー（単独ベース））	-	-
EU-19b	（規則(EU)575/2013の第429(14)条（オンバランス及びオフバランス・シート）に準拠して 対象外となったエクスポージャー）	-	-
資本及びエクスポージャー合計			
20	Tier 1資本	127,499	128,008
21	レバレッジ比率エクスポージャー合計（行3、11、16、19、EU-19a、EU-19bの合計）	2,787,631	2,660,542

レバレッジ比率

22	レバレッジ比率	4.6%	4.8%

移行規定の選択及び認識しない信託項目の金額

EU-23	資本測定の実態に関する移行規定の選択	移行時調整	移行時調整
EU-24	規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠した認識しない信託項目の金額	0	0

表94 LRSum：会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

以下の表は期末及び前年度の会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約を示したものである。レバレッジ比率エクスポージャー測定の合計額は前年度から増加している。

LRSum：会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

百万スウェーデン・クロネ

	2017年	2016年
1 公表された財務諸表の資産合計	2,766,977	2,627,580
2 会計上連結されているが資本規制では連結対象外の事業体に関する調整	-131,176	-114,858
3 (適用される会計フレームワークに従い貸借対照表に認識されているが、規則(EU)575/2013の第429(13)条に準拠してレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外された信託資産に関する調整)	0	0
4 デリバティブ金融商品に関する調整	-17,115	-20,341
5 証券金融取引に関する調整	2,176	4,436
6 オフバランスシート項目に関する調整 (すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの与信相当金額への換算)	180,545	178,375
EU-6a (規則(EU)575/2013の第429(7)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたグループ内エクスポージャーに関する調整)	-	-
EU-6b (規則(EU)575/2013の第429(14)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額合計から除外されたエクスポージャーに関する調整)	-	-
7 その他の調整	-13,775	-14,650
8 レバレッジ比率エクスポージャー合計	2,787,631	2,660,542

表95 LRSpl：オンバランスシート・エクスポージャーの内訳（デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く）

以下の表は、2017年度末及び前年度末の、デリバティブ、SFT及びレバレッジ比率計算の対象外となるエクスポージャーを除く、オンバランスシート・エクスポージャーを表示したものである。エクスポージャー合計額は前年度から増加している。

LRSpl：オンバランスシート・エクスポージャーの内訳

(デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く)

百万スウェーデン・クロネ

	2017年	2016年
EU-1 オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引、対象外のエクスポージャーを除く）	2,550,077	2,402,525
EU-2 トレーディング勘定エクスポージャー	227,178	175,292
EU-3 非トレーディング勘定エクスポージャー、うち、	2,322,899	2,227,233
EU-4 カバード・ボンド	4,953	5,019
EU-5 ソブリンとして取り扱われるエクスポージャー	291,874	297,369
EU-6 地方政府、国際開発金融機関、国際機関及びソブリンとして取り扱われない公共機関に対するエクスポージャー	0	107
EU-7 機関	6,269	11,695
EU-8 不動産モーゲージによる担保	1,703,244	1,606,790
EU-9 リテール・エクスポージャー	80,834	81,816
EU-10 法人	212,566	199,532
EU-11 債務不履行のエクスポージャー	4,607	4,833

EU-12	他のエクスポージャー（株式、証券化、他の非信用債務資産）	18,553	20,072

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

損益計算書(親会社)

		2017年		2016年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
利息収益	注記P3	24,228	298,974	21,997	271,443
リース収益	注記P3	538	6,639	79	975
利息費用	注記P3	-8,440	-104,150	-7,065	-87,182
受取配当金	注記P4	13,705	169,120	17,045	210,335
手数料及びコミッション収益	注記P5	8,595	106,062	8,297	102,385
手数料及びコミッション費用	注記P5	-2,003	-24,717	-1,788	-22,064
金融取引による純損益	注記P6	1,339	16,523	3,076	37,958
その他営業収益	注記P7	1,690	20,855	1,647	20,324
営業収益合計		39,652	489,306	43,288	534,174
一般管理費用					
人件費	注記P8	-10,938	-134,975	-10,427	-128,669
その他管理費用	注記P9	-5,702	-70,363	-5,224	-64,464
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	注記P19, P20	-1,094	-13,500	-591	-7,293
貸倒損失控除前費用合計		-17,734	-218,838	-16,242	-200,426
貸倒損失控除前利益		21,918	270,468	27,046	333,748
正味貸倒損失	注記P10	-1,685	-20,793	-1,730	-21,348
金融資産の減損損失		-	-	-20	-247
営業利益		20,233	249,675	25,296	312,153
繰入	注記P11	115	1,419	-193	-2,382
税引前利益		20,348	251,094	25,103	309,771
法人税等	注記P27	-4,662	-57,529	-4,503	-55,567
当期利益		15,686	193,565	20,600	254,204

包括利益計算書（親会社）

	2017年		2016年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
当期利益	15,686	193,565	20,600	254,204
その他包括利益				
キャッシュフロー・ヘッジ	41	506	-1,882	-23,224
売却可能金融商品	-470	-5,800	-1,152	-14,216
当期為替換算差額	-2,261	-27,901	387	4,776
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-1,476	-18,214	-65	-802
その他包括利益に関する税金	311	3,838	538	6,639
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-9	-111	414	5,109
うち、売却可能金融商品	-5	-62	110	1,357
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	325	4,011	14	173
その他包括利益合計	-2,379	-29,357	-2,109	-26,025
当期包括利益合計	13,307	164,208	18,491	228,179

当期の損益計算書における組替修正は株主持分変動計算書に示されている。

貸借対照表(親会社)

		2017年		2016年	
		(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		226,314	2,792,715	199,362	2,460,127
中央銀行への担保として適格な利付証券	注記P14	125,887	1,553,446	94,236	1,162,872
金融機関への貸出金	注記P12	664,018	8,193,982	593,125	7,319,163
一般顧客への貸出金	注記P13	795,691	9,818,827	763,567	9,422,417
社債及びその他の利付証券	注記P14	46,220	570,355	60,311	744,238
株式	注記P15	13,073	161,321	19,339	238,643
子会社株式及び関連会社に対する投資	注記P16	47,302	583,707	46,363	572,119
顧客が価値変動リスクを負う資産		5,005	61,762	4,172	51,482
デリバティブ商品	注記P17	59,767	737,525	87,061	1,074,333
無形資産	注記P19	2,610	32,207	2,268	27,987
不動産及び器具備品	注記P20	2,822	34,823	2,970	36,650
当期税金資産	注記P27	191	2,357	-	-
繰延税金資産	注記P27	283	3,492	425	5,245
その他資産	注記P21	18,807	232,078	16,713	206,238
前払費用及び未収金	注記P22	4,886	60,293	4,792	59,133
資産合計	注記P33	2,012,876	24,838,890	1,894,704	23,380,647
負債及び資本					
金融機関からの預り金	注記P23	193,822	2,391,763	189,176	2,334,432
一般顧客からの預金及び借入金	注記P24	941,401	11,616,888	827,753	10,214,472
顧客が価値変動リスクを負う負債		5,005	61,762	4,271	52,704
発行済証券等	注記P25	654,637	8,078,221	648,977	8,008,376
デリバティブ商品	注記P17	41,771	515,454	54,491	672,419
ショートポジション	注記P26	2,072	25,568	1,572	19,398
当期税金負債		-	-	184	2,271
繰延税金負債	注記P27	582	7,182	1,066	13,154
引当金	注記P28	146	1,802	429	5,294
その他負債	注記P29	12,746	157,286	8,786	108,419
未払費用及び繰延収益	注記P30	6,915	85,331	7,164	88,404
劣後負債	注記P31	32,896	405,937	33,400	412,156
負債合計	注記P33	1,891,993	23,347,194	1,777,269	21,931,499
非課税剰余金	注記P32	683	8,428	793	9,786
株式資本		3,013	37,180	3,013	37,180

資本剰余金	5,629	69,462	5,628	69,450
その他積立金	7,320	90,329	9,242	114,046
利益剰余金	88,552	1,092,732	78,159	964,482
当期利益	15,686	193,565	20,600	254,204
資本合計	120,200	1,483,268	116,642	1,439,362
負債及び資本合計	2,012,876	24,838,890	1,894,704	23,380,647

持分変動計算書（親会社）

	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
(百万スウェーデン・クローネ)									
2017年期首資本	3,013	2,682	1,766	5,628	-119	974	3,939	98,759	116,642
当期利益								15,686	15,686
その他包括利益					32	-475	-1,936		-2,379
当期包括利益合計					32	-475	-1,936	15,686	13,307
配当金								-9,721	-9,721
グループからの拠出								-37	-37
グループからの拠出に関する税効果								8	8
転換劣後ローンの影響	0			1					1
内部開発ソフトウェア積立金			457					-457	
2017年期末資本	3,013	2,682	2,223	5,629	-87	499	2,003	104,238	120,200

	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
(百万スウェーデン・クローネ)									
2016年期首資本	2,956	2,682		3,204	1,349	2,016	3,538	91,367	107,112
当期利益								20,600	20,600
その他包括利益					-1,468	-1,042	401		-2,109
当期包括利益合計					-1,468	-1,042	401	20,600	18,491
配当金								-11,442	-11,442
転換劣後ローンの影響	57			2,424					2,481
内部開発ソフトウェア積立金			1,766					-1,766	
2016年期末資本	3,013	2,682	1,766	5,628	-119	974	3,939	98,759	116,642

1) 公正価値ファンドに含まれている。

2017年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面1(2,513)百万スウェーデン・クローネが、22,151(37,105,318)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年
期首ヘッジ準備金	-119	1,349
当期における未実現損益の変動	32	-1,468
損益計算書への振替額 ¹	-	-
期末ヘッジ準備金	-87	-119

公正価値評価差額準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年
期首公正価値評価差額準備金	974	2,016
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動	-472	706
損益計算書への振替額 ²	-3	-1,748
期末公正価値評価差額準備金	499	974

為替換算調整準備金の変動

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年
期首為替換算調整準備金	3,939	3,538
支店における為替換算差額の変動	-1,937	403
損益計算書への振替額 ³	1	-2
期末為替換算調整準備金	2,003	3,939

- 1) この項目に係る税金(-)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。
 2) この項目に係る税金0(121)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。
 3) この項目に係る税金1(0)百万スウェーデン・クローネは、損益計算書に振り替えられている。

(百万円)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
2017年期首資本	37,180	33,096	21,792	69,450	-1,468	12,019	48,607	1,218,686	1,439,362
当期利益									
その他包括利益								193,565	193,565
当期包括利益合計					395	-5,862	-23,890		-29,357
					395	-5,862	-23,890	193,565	164,208
配当金									
グループからの拠出								-119,957	-119,957
グループからの拠出に関する税効果								-457	-457
転換劣後ローンの影響								99	99
内部開発ソフトウェア積立金	0			12					12
2017年期末資本			5,639					-5,639	
	37,180	33,096	27,432	69,462	-1,074	6,158	24,717	1,286,297	1,483,268

(百万円)	制限資本			非制限資本					合計
	株式資本	法定準備金	内部開発ソフトウェア積立金	資本剰余金	ヘッジ準備金 ¹	公正価値評価差額準備金 ¹	為替換算調整準備金 ¹	利益剰余金(当期利益を含む)	
2016年期首資本	36,477	33,096		39,537	16,647	24,877	43,659	1,127,469	1,321,762
当期利益									
その他包括利益								254,204	254,204
当期包括利益合計					-18,115	-12,858	4,948		-26,025
					-18,115	-12,858	4,948	254,204	228,179
配当金									
転換劣後ローンの影響								-141,194	-141,194
内部開発ソフトウェア積立金	703			29,912					30,616
2016年期末資本			21,792					-21,792	
	37,180	33,096	21,792	69,450	-1,468	12,019	48,607	1,218,686	1,439,362

1) 公正価値ファンドに含まれている。

2017年1月から12月において、転換可能劣後社債に係る額面12(31,010)百万円が、22,151(37,105,318)株のクラスA株式に転換された。年度末において、トレーディング勘定で保有されていた自己株式は0(0)株であった。

資本変動の内訳

ヘッジ準備金の変動

(百万円)

	2017年	2016年
期首ヘッジ準備金	-1,468	16,647
当期における未実現損益の変動	395	-18,115
損益計算書への振替額 ¹	-	-
期末ヘッジ準備金	-1,074	-1,468

公正価値評価差額準備金の変動

(百万円)

	2017年	2016年
期首公正価値評価差額準備金	12,019	24,877
留保分及び新規分に関する当期の未実現市場価値の変動	-5,824	8,712
損益計算書への振替額 ²	-37	-21,570
期末公正価値評価差額準備金	6,158	12,019

為替換算調整準備金の変動

(百万円)

	2017年	2016年
期首為替換算調整準備金	48,607	43,659
支店における為替換算差額の変動	-23,903	4,973
損益計算書への振替額 ³	12	-25
期末為替換算調整準備金	24,717	48,607

- 1) この項目に係る税金(-)百万円は、損益計算書に振り替えられている。
 2) この項目に係る税金0(1,493)百万円は、損益計算書に振り替えられている。
 3) この項目に係る税金12(0)百万円は、損益計算書に振り替えられている。

キャッシュ・フロー計算書（親会社）

	2017年		2016年	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	20,233	249,675	25,296	312,153
うち、受取利息	24,130	297,764	22,016	271,677
うち、支払利息	-9,344	-115,305	-7,118	-87,836
うち、受取配当金	13,705	169,120	17,045	210,335
損益における非現金項目の調整				
貸倒損失	1,827	22,545	1,841	22,718
未実現評価差額	861	10,625	-2,563	-31,627
減価償却費、償却費及び減損	1,094	13,500	591	7,293
グループ利益分配	-11,814	-145,785	-12,220	-150,795
法人税の支払	-5,064	-62,490	-5,281	-65,168
営業活動による資産及び負債の変動				
金融機関への貸出金	-70,893	-874,820	3,367	41,549
一般顧客への貸出金	-33,734	-416,278	-31,416	-387,673
利付証券及び株式	-13,113	-161,814	-35,879	-442,747
金融機関からの預り金	5,228	64,514	12,393	152,930
一般顧客からの預金及び借入金	113,066	1,395,234	75,936	937,050
発行済証券	5,660	69,844	-27,973	-345,187
デリバティブの正味ポジション	14,954	184,532	-3,578	-44,153
ショートポジション	646	7,972	-1,006	-12,414
投資銀行業務の決済における債権及び債務	-33	-407	-1,781	-21,978
その他	-43	-531	-1,924	-23,742
営業活動からのキャッシュ・フロー	28,875	356,318	-4,197	-51,791
投資活動				
子会社の取得	-	-	-408	-5,035
関連会社の取得及び関連会社への拠出	-926	-11,427	-19	-234
株式の売却	2	25	5,456	67,327
利付証券の売却	-	-	1,000	12,340
不動産及び器具備品の取得	-1,749	-21,583	-2,344	-28,925
不動産及び器具備品の処分	863	10,649	87	1,074
無形資産の取得	-645	-7,959	-598	-7,379
無形資産の処分	-	-	0	0
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,455	-30,295	3,174	39,167
財務活動				
劣後ローンの返済	-	-	-2,512	-30,998
劣後ローンの発行	-	-	-	-
配当金の支払	-9,721	-119,957	-11,442	-141,194
グループ会社からの受取配当金	12,257	151,251	10,971	135,382
財務活動からのキャッシュ・フロー	2,536	31,294	-2,983	-36,810

うち為替換算差額	-504	-6,219	4,178	51,557
当期キャッシュ・フロー	28,956	357,317	-4,006	-49,434
期首流動資金	199,362	2,460,127	202,630	2,500,454
営業活動からのキャッシュ・フロー	28,875	356,318	-4,197	-51,791
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,455	-30,295	3,174	39,167
財務活動からのキャッシュ・フロー	2,536	31,294	-2,983	-36,810
流動資金の為替換算差額	-2,004	-24,729	738	9,107
期末流動資金	226,314	2,792,715	199,362	2,460,127

5年間の概要(親会社)

損益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
純利息収益	16,326	15,011	15,250	16,082	15,962
受取配当金	13,705	17,045	11,978	9,664	8,995
純手数料及びコミッション収益	6,592	6,509	6,778	6,112	5,649
金融取引による純損益	1,339	3,076	2,349	1,117	589
その他営業収益	1,690	1,647	1,644	2,188	1,953
営業収益合計	39,652	43,288	37,999	35,163	33,148
一般管理費用					
人件費	-10,938	-10,427	-10,904	-10,441	-9,977
その他管理費用	-5,702	-5,224	-5,040	-5,006	-5,075
不動産及び器具備品、リース並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-1,094	-591	-507	-478	-498
貸倒損失控除前費用合計	-17,734	-16,242	-16,451	-15,925	-15,550
貸倒損失控除前利益	21,918	27,046	21,548	19,238	17,598
正味貸倒損失	-1,685	-1,730	-1,614	-1,825	-1,189
金融資産の減損損失	-	-20	-15	-	-29
営業利益	20,233	25,296	19,919	17,413	16,380
繰入	115	-193	100	111	4,267
税引前利益	20,348	25,103	20,019	17,524	20,647
法人税等	-4,662	-4,503	-4,176	-3,823	-4,619
当期利益	15,686	20,600	15,843	13,701	16,028
当期配当金	14,581 ¹	9,721	11,442	11,124	10,488

1) 取締役会の処分案によるもの

包括利益計算書

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
当期利益	15,686	20,600	15,843	13,701	16,028
その他包括利益					
キャッシュフロー・ヘッジ	41	-1,882	195	3,249	-3,009
売却可能金融商品	-470	-1,152	694	295	534
当期為替換算差額	-2,261	387	-1,155	5,634	879
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	-1,476	-65	-444	2,675	901
その他包括利益に関する税金	311	538	73	-1,311	397
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-9	414	-43	-709	656
うち、売却可能金融商品	-5	110	18	-14	-61
うち、在外営業活動体における純資産のヘッジ	325	14	98	-588	-198
その他包括利益合計	-2,379	-2,109	-193	7,867	-1,199

当期包括利益合計	13,307	18,491	15,650	21,568	14,829

貸借対照表

(百万スウェーデン・クローネ)

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
資産					
一般顧客への貸出金	795,691	763,567	733,988	737,483	685,372
金融機関への貸出金	664,018	593,125	596,441	568,589	475,440
利付証券	172,107	154,547	112,410	134,014	112,728
その他資産	381,060	383,465	397,219	695,709	533,321
資産合計	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795	1,806,861

負債及び資本

一般顧客からの預金及び借入金	941,401	827,753	755,066	1,020,962	814,227
金融機関からの預り金	193,822	189,176	173,533	210,099	226,631
発行済証券	654,637	648,977	676,950	633,128	532,607
劣後負債	32,896	33,400	34,216	30,289	15,965
その他負債	69,237	77,963	92,611	138,033	125,900
非課税剰余金	683	793	570	699	773
資本	120,200	116,642	107,112	102,585	90,758
負債及び資本合計	2,012,876	1,894,704	1,840,058	2,135,795	1,806,861

重要な数値

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
減損貸出金引当率%	65.7	60.1	54.3	46.6	58.0
減損貸出金の割合%	0.18	0.23	0.30	0.36	0.24
CRRによる普通株式等Tier 1比率%	21.4	23.4	19.9	18.5	
バーゼルIIによるTier 1比率%					20.5
CRRによるTier 1比率%	23.9	26.3	22.6	20.2	
バーゼルIIによる自己資本比率%					21.4
CRRによる自己資本比率合計%	27.5	30.0	26.1	23.9	
使用資本利益率%	0.74	0.99	0.74	0.70	0.91

代替的な数値の定義については222ページ（訳注：原文のページ番号である。）を参照のこと。また、これらの重要な数値の計算については、handelsbanken.se/irengから入手可能な「ファクト・ブック」を参照のこと。

[次へ](#)

注記P1 会計方針

準拠表明

親会社の年次報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法（1995年第1559号）、スウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針（FFFS 2008年第25号）、信用機関及び証券会社における年次報告に準拠して作成されている。親会社はまたスウェーデンの財務報告審議会による意見書とあわせ、RFR第2号「事業体に関する会計処理」の勧告を適用している。金融監督庁の一般的な指針に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれら基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り適用されていることを意味する。

親会社及び当行グループの会計方針における関連性

親会社の会計方針は、概ね当行グループの会計方針と一致している。以下は当行グループの会計方針と異なっている親会社の会計方針に限定して報告するものである。その他については注記G1の会計方針を参照のこと。

会計方針の変更

親会社の会計方針は、すべての重要な点において2016年度に採用されていた会計方針と同様である。

表示

親会社は損益計算書及び貸借対照表について信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した表示モデルを採用している。これは当行グループの表示と比較して主に以下の相違があることを意味する。

- ・ 連結財務諸表において中央銀行へのその他の貸出金として報告されている、要求払い可能な中央銀行に対する債権は、親会社の貸借対照表において金融機関への貸出金として報告されている。
- ・ 仲介及び株式取引費用は親会社においてコミッション費用として報告されている。
- ・ 受取配当金は親会社の損益計算書において個別の科目で報告されている。
- ・ 親会社における不動産、器具備品及び無形固定資産を処分する際の損益は、その他収益／費用に報告されている。
- ・ 当行グループの報告において持分資本と税金負債に分割されている非課税剰余金は、親会社において個別の貸借対照表項目として報告されている。

外貨建て資産及び負債

親会社の借入金で在外営業活動体における純投資をヘッジするものは、当初の換算レートで測定される。

売却目的保有資産及び非継続事業

非継続事業からの税引後純利益は親会社の損益計算書において個別に認識されない。また売却目的保有資産は貸借対照表において個別に表示されない。

子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式は取得原価で測定される。各貸借対照表日に、すべての保有について減損のテストが実施される。価値が下落している場合、連結された価値まで調整する様に減損が認識される。減損費用は、損益計算書上の売却可能金融資産の減損損失として分類される。子会社及び関連会社株式に対する配当金は収益として損益計算書の受取配当金に計上される。

金融保証

保証の形式による子会社及び関連会社のための金融保証は、親会社に履行義務が存在し、当該履行義務を清算するための支払いが求められる可能性が高い場合、親会社の貸借対照表に引当金として計上される。

無形資産

親会社において、資産及び耐用年数を確定出来ないその他の無形資産の取得は、前述の年次報告法の規定に準拠して償却される。経験上、買収により取得した顧客関係は非常に長期にわたるため、その結果、買収におけるのれんの耐用年数も長期となる。償却期間は20年と定められている。

リース資産

親会社は、ファイナンスリースをオペレーティングリースとして認識している。したがって、当該資産は、リース資産として報告され、関連する償却は損益計算書上の「不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用」に報告される。賃料収入は、損益計算書上の純利息収益にリース料として認識される。

リース資産は、主に車両及び機械で構成されている。リース資産は、年金法に従ってリース契約期間にわたり減価償却される。

配当金

受取配当金項目は、子会社及び関連会社からの配当金並びにグループ利益分配の受領を含む、親会社が受領したすべての配当金で構成されている。

配当予想は、親会社に配当金額を決定する権利があり、財務報告の公表前に決定されている場合に限り認識される。

退職給付会計

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、親会社の年金費用は、年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規定に準拠した年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法及び将来債務の計算に将来の昇給が考慮されていないことに関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、年金基金からの拠出を控除後の支払年金、年金保険料及び年金基金への分配額として算定される。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積り年金債務を超過したことによる超過額は親会社の貸借対照表において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

年金ファンドの子会社従業員に対する債務は親会社により保証されている。したがって、年金ファンドがその債務を支払うことが出来ない場合には、当行はその債務を引き受けて支払義務を負う。

法人税等

親会社において、非課税剰余金は貸借対照表において個別項目として認識される。非課税剰余金の一部は、繰延税金負債に計上され、残りは資本に計上されている。

注記P2 リスク及び資本管理

ハンデルスバンケン・グループのリスク管理は、注記G2に記載されている。親会社のリスクに関する具体的な情報については以下に示されている。その他の定義については、223及び224ページ（訳注：ハンデルスバンケンの2017年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。）を参照のこと。

信用リスク**信用リスク・エクスポージャー**

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
一般顧客への貸出金 ¹	795,691	763,567
うち、レポ	6,607	7,493
金融機関への貸出金	625,098	567,598
うち、レポ	4,911	4,088
中央銀行への担保として適格な利付証券	125,887	94,236
社債及びその他の利付証券	46,220	60,311
デリバティブ商品 ²	59,767	87,061
偶発債務	120,653	120,238
うち、保証、与信	50,552	46,633
うち、保証、その他	64,023	69,207
うち、信用状	6,078	4,398
その他コミットメント	480,598	466,044
うち、付与された当座貸越枠の未使用部分	131,159	131,289
うち、決定済み与信供与	287,706	269,583
うち、その他	61,733	65,172
合計	2,253,914	2,159,055
現金及び中央銀行預け金	226,314	199,362
中央銀行へのその他の貸出金	38,920	25,527
合計	2,519,148	2,383,944

1) この金額のうち、377(926)百万スウェーデン・クローネは、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で評価するものとして分類されていた貸出金である。

2) 正の市場価値合計を示している。法的に有効なネットिंग契約を含むエクスポージャーは、42,929(66,418)百万スウェーデン・クローネである。

**一般顧客への貸出金、
セクター及び契約相手別内訳**

2017年

2016年

百万スウェーデン・クローネ	貸出金 (引当金 控除前)	潜在的な 貸倒損失 に対する 引当金	貸出金 (引当金 控除後)	貸出金 (引当金 控除前)	潜在的な 貸倒損失 に対する 引当金	貸出金 (引当金 控除後)
個人	177,318	-531	176,787	170,717	-572	170,145
住宅協同組合	33,720	-7	33,713	30,181	-8	30,173
不動産管理	395,204	-521	394,683	378,240	-689	377,551
製造	25,234	-471	24,763	25,621	-522	25,099
リテール	19,671	-201	19,470	19,916	-270	19,646
ホテル及びレストラン	7,530	-35	7,495	7,679	-32	7,647
海運	7,709	-1,325	6,384	8,513	-1,244	7,269
その他運輸及び通信	8,449	-25	8,424	7,048	-36	7,012
建設	17,077	-693	16,384	15,321	-161	15,160
電気、ガス及び水道	13,162	-128	13,034	15,514	-39	15,475
農業、狩猟業及び林業	4,289	-46	4,243	4,233	-31	4,202
その他サービス	18,972	-215	18,757	16,310	-113	16,197
持株会社、投資会社、保険会社、 ミューチュアル・ファンド等	54,002	-248	53,754	51,954	-316	51,638
ソブリン及び地方自治体	2,343	0	2,343	1,864	0	1,864
その他法人貸付	15,952	-53	15,899	14,891	-74	14,817
一般顧客への貸出金合計 (集会的引当金控除前)	800,632	-4,499	796,133	768,002	-4,107	763,895
個別に評価された貸出金に対する 集会的引当金			-442			-328
一般顧客への貸出金合計			795,691			763,567

一般顧客への貸出金、担保別内訳

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
住宅用不動産 ¹	262,116	242,297
うち、個人	128,359	120,252
その他の不動産	257,388	256,283
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²	19,592	16,817
自己の債務の担保として差し入れた保証 ³	22,463	9,910
金融担保	15,152	16,963
担保資産	2,953	1,702
その他の担保	17,297	18,689
無担保	198,730	200,906
一般顧客への貸出金合計	795,691	763,567

1) 住宅協同組合を含む。

2) 直接的なソブリン・エクスポージャー及び政府保証を表す。

3) 政府保証は含まない。

残高に対する信用リスク・エクスポージャー、担保別内訳

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
住宅用不動産 ¹	262,116	242,297
うち、個人	128,359	120,252
その他の不動産	257,388	256,283
ソブリン、地方自治体及び県域自治体 ²	289,813	244,967
自己負債のための保証 ³	22,916	10,424
金融担保	20,120	22,848
担保資産	2,953	1,702
その他の担保	17,297	18,689
無担保	806,444	752,034
信用リスク・エクスポージャー合計	1,679,047	1,549,244

1) 住宅協同アパートを含む。

2) 直接的なソブリン・エクスポージャー及び政府保証を表す。

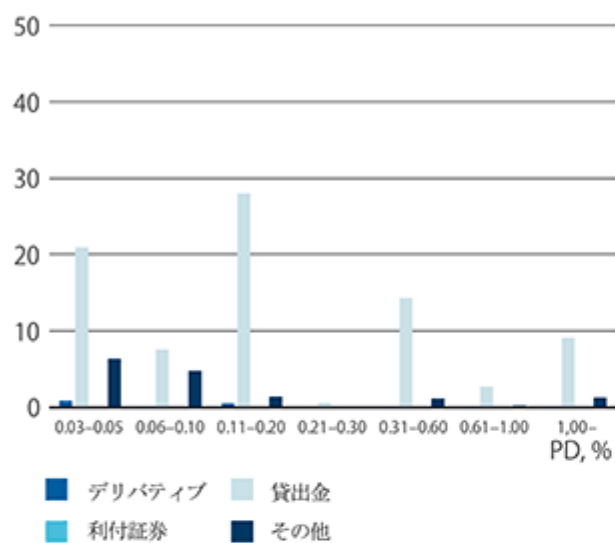
3) 政府保証は含まない。

信用の質

PD 区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)

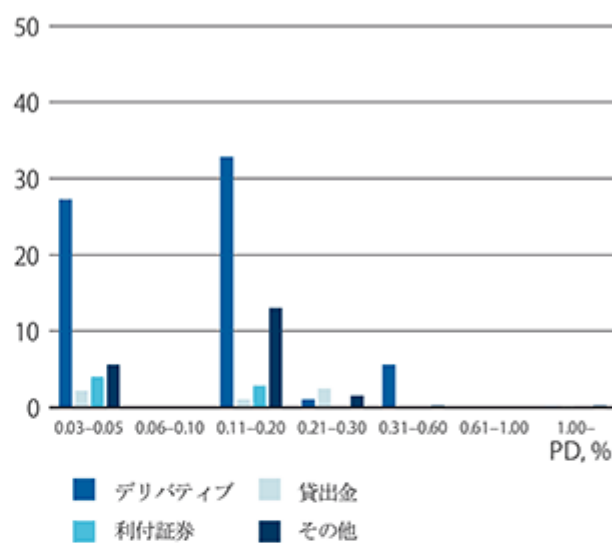
- 法人エクスポージャー、2017 年

エクスポージャー割合、%

PD 区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)

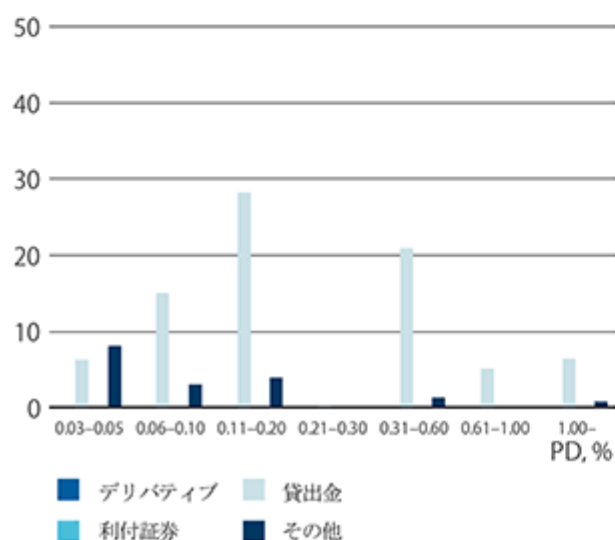
- 機関エクスポージャー、2017 年

エクスポージャー割合、%

PD 区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)

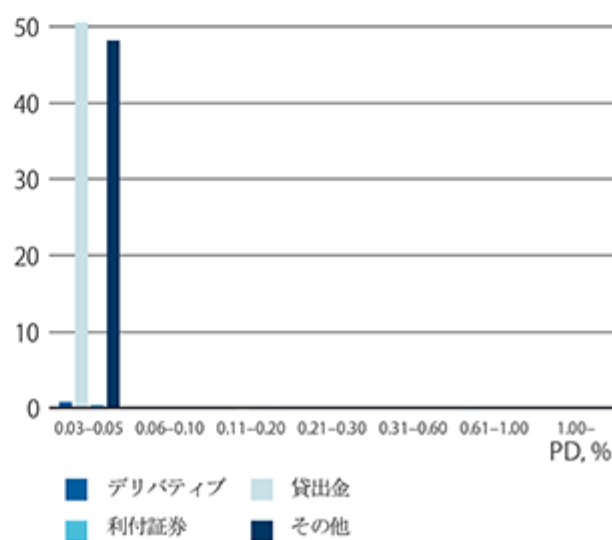
- リテール・エクスポージャー、2017 年

エクスポージャー割合、%

PD 区間毎の商品種類別のエクスポージャー割合
(デフォルトを除く)

- ソブリン・エクスポージャー、2017 年

エクスポージャー割合、%



市場リスク

市場リスク

百万スウェーデン・クローネ

金利リスク

為替リスク¹

株価リスク

コモディティ・リスク

1) スウェーデン・クローネが+/-5%変動した場合の最悪の結果

流動性リスク

金融資産及び負債の満期分

析、2017年

百万スウェーデン・

クローネ

	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の 指定なし	合計
現金及び中央銀行預け金	265,238	-	-	-	-	-	-	265,238
中央銀行への担保として適 格な利付証券 ¹	126,165	-	-	-	-	-	-	126,165
社債及びその他の利付証券 ²	46,498	-	-	-	-	-	-	46,498
金融機関への貸出金	57,035	125,527	104,468	152,011	170,106	25,932	95	635,174
うち、リバース・レポ	1,340	-	-	-	-	-	-	1,340
一般顧客への貸出金	45,370	135,574	102,436	111,263	228,701	198,565	-	821,909
うち、リバース・レポ	6,607	-	-	-	-	-	-	6,607
その他	17,080	-	-	-	-	-	137,666	154,746
うち、株式及び参加持分	13,073	-	-	-	-	-	-	13,073
うち、投資銀行業務の決 済に係る債権	4,007	-	-	-	-	-	-	4,007
合計	557,386	261,101	206,904	263,274	398,807	224,497	137,761	2,049,730
金融機関からの預り金	90,935	50,371	3,545	358	1,651	6,475	43,884	197,219
うち、レポ	126	-	-	-	-	-	-	126
うち、中央銀行	34,337	26,311	555	-	-	-	1,496	62,699
一般顧客からの預金及び借 入金	14,358	29,246	4,678	3,173	521	106	889,632	941,714
うち、レポ	0	-	-	-	-	-	-	0
発行済証券 ³	57,740	273,303	107,235	78,593	150,068	4,946	-	671,885
うち、カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、当初満期が1年未満 の証書及びその他の証 券	55,690	241,017	66,379	-	-	-	-	363,086
うち、当初満期が1年超の シニア債及びその他の 証券	2,050	32,286	40,856	78,593	150,068	4,946	-	308,799
劣後負債	392	781	25	21,316	13,984	-	-	36,498
その他	6,238	-	-	-	-	-	183,895	190,133
うち、ショートポジ ション	2,085	-	-	-	-	-	-	2,085
うち、投資銀行業務の 決済債務	4,153	-	-	-	-	-	-	4,153

合計	169,663	353,701	115,483	103,440	166,224	11,527	1,117,411	2,037,449
オフバランスシート項目								
金融保証及び未使用の コミットメント	480,598							
デリバティブ、2017年								
百万スウェーデン・ クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超		合計
デリバティブに係る 現金流入合計	271,992	408,083	70,685	148,840	320,954	78,313		1,298,867
デリバティブに係る 現金流出合計	270,267	402,839	69,877	142,727	311,855	77,088		1,274,653
純額	1,725	5,244	808	6,113	9,099	1,225		24,214

金融資産及び負債の満期分析、2016年

百万スウェーデン・ クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	満期の 指定なし	合計
現金及び中央銀行預け金	222,401	-	-	-	-	-	-	222,401
中央銀行への担保として適 格な利付証券 ¹	94,476	-	-	-	-	-	-	94,476
社債及びその他の利付 証券 ²	60,718	-	-	-	-	-	-	60,718
金融機関への貸出金	73,047	154,004	98,143	49,894	171,893	34,061	-	581,042
うち、リバース・レポ	4,091	-	-	-	-	-	-	4,091
一般顧客への貸出金	43,161	146,228	101,594	106,522	210,639	188,853	-	796,997
うち、リバース・レポ	7,493	-	-	-	-	-	-	7,493
その他	21,644	-	-	-	-	-	162,459	184,103
うち、株式及び参加 持分	19,339	-	-	-	-	-	-	19,339
うち、投資銀行業務の決 済に係る債権	2,305	-	-	-	-	-	-	2,305
合計	515,447	300,232	199,737	156,416	382,532	222,914	162,459	1,939,737

金融機関からの預り金	96,801	48,445	4,183	311	880	7,044	35,054	192,718
うち、レポ	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、中央銀行	29,818	35,413	1,488	-	-	-	1,868	68,587
一般顧客からの預金及び借 入金	22,159	21,120	5,296	2,817	555	104	775,788	827,839
うち、レポ	2	-	-	-	-	-	-	2
発行済証券 ³	101,486	252,770	68,977	43,271	169,063	35,589	-	671,156
うち、カバード・ ボンド	-	-	-	-	-	-	-	0
うち、当初満期が1年末 満の証書及びその他の 証券	100,351	219,201	25,088	-	-	-	-	344,640
うち、当初満期が1年超 のシニア債及びその他 の証券	1,135	33,569	43,889	43,271	169,063	35,589	-	326,516
劣後負債	389	840	3,059	1,228	32,808	-	-	38,324
その他	4,058	-	-	-	-	-	191,342	195,400
うち、ショートポジショ ン	1,574	-	-	-	-	-	-	1,574
うち、投資銀行業務の決 済債務	2,484	-	-	-	-	-	-	2,484
合計	224,893	323,175	81,515	47,627	203,306	42,737	1,002,184	1,925,437

オフバランスシート項目

金融保証及び未使用の コミットメント	466,044							

デリバティブ、2016年

百万スウェーデン・ クローネ	1ヶ月以内	1ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 2年	2年から 5年	5年超	合計
デリバティブに係る現金流 入合計	259,374	460,718	87,868	126,283	361,061	118,061	1,413,365

デリバティブに係る現金流

出合計	258,012	455,177	85,406	119,385	339,897	114,972		1,372,849
純額	1,362	5,541	2,462	6,898	21,164	3,089		40,516

1) この金額（利息を除く）のうち、88,522(67,214)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

2) この金額（利息を除く）のうち、15,402(10,136)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

3) この金額（利息を除く）のうち、431,409(415,972)百万スウェーデン・クローネは、残存満期が1年未満である。

「満期の指定なし」の欄の預金は、要求払預金を意味する。この表には利息キャッシュ・フローが含まれているため、この表の貸借対照表項目の金額は親会社の貸借対照表上の金額と一致していない。

注記P3 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
利息収益		
金融機関及び中央銀行への貸出金	5,181	4,513
一般顧客への貸出金	18,144	18,424
中央銀行への担保として適格な利付証券	188	229
社債及びその他の利付証券	676	783
デリバティブ商品	-949	-2,629
その他利息収益	1,212	1,183
利息収益合計	24,452	22,503
うち、金融取引による純損益に計上された利息収益	224	506
損益計算書に計上された利息収益	24,228	21,997
リース収益	538	79
利息費用		
金融機関及び中央銀行からの預り金	-1,332	-1,121
一般顧客からの預金及び借入金	-1,554	-1,452
発行済証券	-9,124	-9,261
デリバティブ商品	6,307	7,269
劣後負債	-1,411	-1,534
その他利息費用	-1,721	-1,550
利息費用合計	-8,835	-7,649
うち、金融取引による純損益に計上された利息費用	-395	-584
損益計算書に計上された利息費用	-8,440	-7,065
純利息収益（ファイナンス・リースの減価償却費控除前）	16,326	15,011
ファイナンス・リースの予定減価償却費	-480	-70
純利息収益（ファイナンス・リースの減価償却費控除後）	15,846	14,941

減損貸出金に係る利息収益66(77)百万スウェーデン・クローネを含む。償却原価で計上される資産及び売却可能資産に係る利息収益は、合計24,741(24,219)百万スウェーデン・クローネであった。償却原価で計上される負債に係る利息費用は、合計14,747(14,334)百万スウェーデン・クローネであった。

注記P4 受取配当金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
配当金	686	315
関連会社からの配当金	5	10

グループ会社からの配当金	1,200	4,500
グループ利益分配受領額	11,814	12,220
合計	13,705	17,045

注記P5 純手数料及びコミッション収益

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
仲介及びその他証券コミッション	861	901
ミューチュアル・ファンド	1,955	1,750
カストディ及びその他資産管理手数料	437	375
アドバイザーサービス	186	287
支払	3,314	3,143
貸出金及び預金	957	911
保証	381	422
その他	504	508
手数料及びコミッション収益合計	8,595	8,297
証券	-462	-447
支払	-1,489	-1,286
その他	-52	-55
手数料及びコミッション費用合計	-2,003	-1,788
純手数料及びコミッション収益	6,592	6,509

注記P6 金融取引による純損益

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
トレーディング、デリバティブ、為替による影響	1,757	794
損益に公正価値で計上されるその他の金融商品	-554	466
うち、利付証券	-524	502
うち、貸出金	-30	-36
償却原価で計上される金融商品	163	134
うち、貸出金	163	174
うち、負債	0	-40
売却可能金融商品	8	1,676
ヘッジ会計		
公正価値ヘッジ	-8	3
うち、ヘッジ手段	-40	-29
うち、ヘッジ対象	32	32
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	-27	3
合計	1,339	3,076

注記P7 その他営業収益

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
賃料収入	22	21
その他営業収益	1,668	1,626
合計	1,690	1,647

注記P8 人件費

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
給与及び報酬	-7,734	-7,481
社会保障費	-1,861	-1,775
年金費用 ¹	-369	-546
利益分配財団に対する拠出	-727	14
その他人件費	-247	-639
合計	-10,938	-10,427

1) 年金費用に関する情報については、注記P38に示されている。

給与及び報酬

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
幹部の役職にある役員 ² 、23(26)名	-93	-101
その他	-7,641	-7,380
合計	-7,734	-7,481

2) 業務執行取締役及び取締役

男女別分布、%

	2017年		2016年	
	男性	女性	男性	女性
取締役	55	45	50	50
業務執行取締役	64	36	69	31

平均従業員数	2017年	男性	女性	2016年	男性	女性
スウェーデン	6,519	3,132	3,387	6,575	3,078	3,497
英国	2,021	1,184	837	1,940	1,145	795
ノルウェー	738	398	340	729	403	326
デンマーク	644	327	317	652	330	322
フィンランド	573	239	334	524	215	309
オランダ	248	165	83	207	140	67
米国	59	39	20	60	38	22
中国	71	27	44	71	26	45
ルクセンブルグ	49	30	19	55	33	22
シンガポール	36	9	27	40	11	29

ドイツ	42	21	21	43	22	21
ポーランド	38	13	25	40	14	26
その他諸国	49	16	33	56	20	36
合計	11,087	5,600	5,487	10,992	5,475	5,517

親会社の執行役員に対する報酬の原則に関する情報については、注記G8に示されている。

注記P9 その他管理費用

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
不動産及び設備	-1,379	-1,372
外部IT費用	-1,874	-1,625
通信費	-285	-293
旅費及びマーケティング費用	-271	-264
購入したサービス	-1,258	-1,032
備品費	-163	-160
その他管理費用	-472	-478
合計	-5,702	-5,224

うち、オペレーティング・リースに係る費用

最低リース料	-638	-684
変動リース料	-408	-78
合計	-1,046	-762

オペレーティング・リースは主に事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。事務所賃借料には、通常、インフレ率と固定資産税に関連した変動リース料が含まれている。

監査人及び監査法人に対する報酬	アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー		プライスウォーターハウス・コーパーズ・エイビー		ケーピーエムジー	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ						
監査業務	-11	-4	-5	-	-2	-9
当該監査業務以外の監査上の業務	0	-	-	-	0	-3
税務アドバイス	-	-	-1	-		
その他サービス	-	-	-	-		

注記P10 貸倒損失

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
個別に評価された貸出金に対する引当金		
当年度引当金繰入	-1,788	-1,861

過年度の引当金の戻入	209	362
合計	-1,579	-1,499
集合的引当金		
個別に評価された貸出金に対する当年度中の引当金繰入（純額）	-119	-62
同種の貸出金に対する当年度中の引当金繰入（純額）	-	-
合計	-119	-62
オフバランスシート項目		
オフバランスシート項目に係る損失	-12	-27
オフバランスシート項目に係る過年度の損失の戻入	14	7
オフバランスシート項目に係る集合的引当金の変動	-27	-26
合計	-25	-46
償却		
当年度の実際の貸倒損失	-1,185	-2,061
過年度引当金の取崩	1,091	1,828
回収	132	110
合計	38	-123
貸倒損失（純額）	-1,685	-1,730
減損貸出金等		
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
減損貸出金	7,526	7,381
個別に評価された貸出金に対する引当金	-4,499	-4,107
集合的に評価された小口かつ同種の貸出金グループに対する引当金	-	-
個別に評価された貸出金に対する集合的引当金	-442	-328
減損貸出金純額	2,585	2,946
減損貸出金引当率、%	65.7	60.1
減損貸出金の割合、%	0.18	0.23
集合的引当金を除く減損貸出金引当率、%	59.8	55.6
60日超延滞しているが減損していない貸出金	728	731
当年度において正常債権として分類変更された減損貸出金	13	4

契約上のキャッシュ・フローが履行されない可能性が高い場合、貸出金は減損貸出金として分類される。個別引当金の対象となる個別の債権は、一部担保でカバーされる場合でも、全額が減損貸出金に含まれる。したがって、受領した担保は、引当率の計算の際に考慮されない。その他の定義については、222ページ（訳注：ハ

ンデルスバンケンの2017年のアニュアルレポート原文の項目名であり、当該項目は本書には含まれていない。)を参照のこと。

潜在的な貸倒損失に対する引当金の 変動、2017年 百万スウェーデン・クローネ	個別に 評価された 貸出金に対す る引当金	個別に 評価された 貸出金に対す る集会的 引当金	集会的に 評価された 同種の貸出金 に対する 引当金	潜在的な 貸倒損失に 対する 引当金 合計
期首現在引当金	-4,107	-328	-	-4,435
当年度引当金繰入	-1,788	-119	-	-1,907
過年度の引当金の戻入れ	209	-	-	209
実際の貸倒損失に対する充当	1,091	-	-	1,091
外貨換算影響額等	96	5	-	101
期末現在引当金	-4,499	-442	-	-4,941

潜在的な貸倒損失に対する引当金の 変動、2016年 百万スウェーデン・クローネ	個別に 評価された 貸出金に対す る引当金	個別に 評価された 貸出金に対す る集会的 引当金	集会的に 評価された 同種の貸出金 に対する 引当金	潜在的な 貸倒損失に 対する 引当金 合計
期首現在引当金	-4,349	-259	-	-4,608
当年度引当金繰入	-1,861	-62	-	-1,923
過年度の引当金の戻入れ	362	-	-	362
実際の貸倒損失に対する充当	1,828	-	-	1,828
外貨換算影響額等	-87	-7	-	-94
期末現在引当金	-4,107	-328	-	-4,435

	減損貸出金				60日超延滞
減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、セクター別内訳、2017年 百万スウェーデン・クローネ	総額	引当金	純額 ¹	うち、60日 超延滞して いるもの	しているが 減損してい ない貸出金
個人	1,013	-531	482	264	344
住宅協同組合	12	-7	5	4	27
不動産管理	2,006	-521	1,485	382	195
製造	659	-471	188	37	38
リテール	271	-201	70	38	52
ホテル及びレストラン	57	-35	22	18	4
海運	1,500	-1,325	175	162	3
その他運輸及び通信	34	-25	9	6	6
建設	759	-693	66	35	-
電気、ガス及び水道	200	-128	72	10	-

農業、狩猟業及び林業	82	-46	36	10	4
その他サービス	298	-215	83	31	53
持株会社、投資会社、保険会社、ミュー チュアル・ファンド等	527	-248	279	13	2
その他法人貸付	108	-53	55	17	-
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,526	-4,499	3,027	1,027	728

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、セクター別内訳、2016年 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			うち、60日 超延滞して いるもの	60日超延滞 しているが 減損してい ない貸出金
	総額	引当金	純額 ¹		
個人	1,076	-572	504	292	413
住宅協同組合	13	-8	5	5	-
不動産管理	1,786	-689	1,097	259	220
製造	719	-522	197	26	18
リテール	457	-270	187	45	0
ホテル及びレストラン	96	-32	64	63	6
海運	1,849	-1,244	605	0	-
その他運輸及び通信	52	-36	16	7	5
建設	269	-161	108	47	13
電気、ガス及び水道	68	-39	29	4	8
農業、狩猟業及び林業	53	-31	22	11	2
その他サービス	214	-113	101	94	18
持株会社、投資会社、保険会社、ミュー チュアル・ファンド等	601	-316	285	30	6
その他法人貸付	128	-74	54	14	22
金融機関	-	-	-	-	-
合計	7,381	-4,107	3,274	897	731

1) 個別に評価された貸出金に対する引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、地域別内訳、2017年 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			うち、60日 超延滞して いるもの	60日超延滞 しているが 減損してい ない貸出金
	総額	引当金	純額 ¹		
スウェーデン	1,823	-1,035	788	349	70
英国	2,015	-804	1,211	190	204
ノルウェー	493	-220	273	148	141
デンマーク	2,314	-1,742	572	282	20
フィンランド	715	-546	169	47	261
オランダ	-	-	-	-	-
北米	-	-	-	-	-
その他欧州	62	-48	14	11	31
アジア	104	-104	0	0	1
合計	7,526	-4,499	3,027	1,027	728

減損貸出金

減損貸出金及び60日超延滞している 貸出金、地域別内訳、2016年 百万スウェーデン・クローネ	減損貸出金			うち、60 日超延滞 している もの	60日超延滞 しているが 減損してい ない貸出金
	総額	引当金	純額 ¹		
スウェーデン	1,889	-1,092	797	347	87
英国	1,108	-326	782	146	206
ノルウェー	510	-315	195	36	200
デンマーク	2,866	-1,704	1,162	173	9
フィンランド	723	-539	184	46	199
オランダ	3	-1	2	-	-
北米	-	-	-	-	-
その他欧州	169	-92	77	74	30
アジア	113	-38	75	75	-
合計	7,381	-4,107	3,274	897	731

1) 個別に評価された貸出金に対する引当金及び集散的に評価された貸出金に対する引当金を考慮後の帳簿価額。但し、個別に評価された貸出金に対する集散的引当金を除く。

一般顧客への貸出金

延滞しているが減損していない貸出金の 満期構成、2017年 百万スウェーデン・クローネ	金融機関 への貸出 金	一般顧客への貸出金			
		個人	法人	その他	合計
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	485	237	-	722
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	109	50	-	159
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	28	111	-	139
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	175	135	-	310
12ヶ月超の延滞	-	238	41	-	279
合計	-	1,035	574	-	1,609

一般顧客への貸出金

延滞しているが減損していない貸出金の 満期構成、2016年 百万スウェーデン・クローネ	金融機関 への貸出 金	一般顧客への貸出金			
		個人	法人	その他	合計
5日以上1ヶ月以下の延滞	-	454	458	-	912
1ヶ月超2ヶ月以下の延滞	-	122	59	-	181
2ヶ月超3ヶ月以下の延滞	-	48	79	-	127
3ヶ月超12ヶ月以下の延滞	-	288	63	-	351
12ヶ月超の延滞	-	330	58	-	388
合計	-	1,242	717	-	1,959

担保権が実行された資産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
不動産	96	343
動産	-	-
株式	-	-
帳簿価額	96	343

注記P11 繰入

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
器具備品及びリース資産の減価償却における予定償却の変更による超過	-	-306
純資産の取得に係るのれんの償却における予定償却の変更による超過	115	113
合計	115	-193

注記P12 金融機関への貸出金

百万スウェーデン・クローネ

貸出金（スウェーデン・クローネ建て）

	2017年	2016年
銀行	8,493	12,205
その他金融機関	468,582	395,012
合計	477,075	407,217

貸出金（外貨建て）

銀行	44,940	35,997
その他金融機関	142,003	149,911
合計	186,943	185,908

潜在的な貸倒損失

	-	-
金融機関への貸出金合計	664,018	593,125

うち、リバース・レポ	4,911	4,088
うち、劣後分	21,718	21,718

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
金融機関への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	508,434	456,108
金融機関への貸出金（外貨建て）	176,595	188,329
合計	685,029	644,437

うち、リバース・レポ	9,890	19,986

注記P13 一般顧客への貸出金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
貸出金（スウェーデン・クローネ建て）		
個人	38,354	41,651
法人	161,268	159,437
国債局	1,831	982
合計	201,453	202,070
貸出金（外貨建て）		
個人	163,361	151,342
法人	435,818	414,591
国債局	-	-
合計	599,179	565,933
潜在的な貸倒損失	-4,941	-4,436
一般顧客への貸出金合計	795,691	763,567
うち、リバース・レポ	6,607	7,493
うち、劣後分	1,197	1,200

平均取引高（国債局を除く）

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
一般顧客への貸出金（スウェーデン・クローネ建て）	209,972	223,046
一般顧客への貸出金（外貨建て）	579,857	547,871
合計	789,829	770,917
うち、リバース・レポ	12,295	14,171

注記P14 利付証券

	2017年			2016年		
百万スウェーデン・クローネ	額面価格	公正価値	帳簿価額	額面価格	公正価値	帳簿価額
中央銀行への担保として適格な国債	124,379	125,887	125,887	92,735	94,236	94,236
中央銀行への担保として適格な利付証券合計	124,379	125,887	125,887	92,735	94,236	94,236
社債及びその他の利付証券	43,857	46,220	46,220	58,606	60,311	60,311
利付証券合計	168,236	172,107	172,107	151,341	154,547	154,547
うち、非上場証券		100	100		255	255

うち、劣後証券

30

30

-

-

利付証券、発行者別内訳

	2017年			2016年		
	額面価格	公正価値	帳簿価額	額面価格	公正価値	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ						
政府	124,379	125,887	125,887	92,735	94,236	94,236
金融機関	17,811	18,533	18,533	24,351	24,602	24,602
住宅金融専門機関	24,799	26,460	26,460	32,026	33,418	33,418
その他	1,247	1,227	1,227	2,229	2,291	2,291
合計	168,236	172,107	172,107	151,341	154,547	154,547

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
利付証券	181,917	158,658

注記P15 株式

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
損益を通じて公正価値で評価されるもの		
上場	8,160	12,126
非上場	3,743	5,595
合計	11,903	17,721

売却可能に分類されたもの

上場	-	-
非上場	1,170	1,618
合計	1,170	1,618

株式合計	13,073	19,339

注記P16 子会社株式及び関連会社に対する投資

子会社株式及び関連会社に対する投資

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
関連会社（非上場）	193	117
子会社（非上場）	47,109	46,246
合計	47,302	46,363

関連会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分%	帳簿価額 百万スウェーデン・クローネ	
					2017年	2016年
Bankomat AB	556817-9716	ストックホルム	150	20.00	67	67

Bankomatcentralen AB	556197-2265	ストックホルム	1,100	21.89	0	0
BGC Holding AB	556607-0933	ストックホルム	25,382	25.38	80	4
Finansiell ID-teknik BID AB	556630-4928	ストックホルム	12,735	28.30	24	24
Getswish AB	556913-7382	ストックホルム	10,000	20.00	21	21
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	ストックホルム	2,448	24.48	1	1
合計					193	117

子会社	企業識別番号	所在地	株式数	所有持分%	帳簿価額 百万スウェーデン・ クローネ	
					2017年	2016年
Handelsbanken Finans AB¹	556053-0841	ストックホルム	1,550,000	100	11,672	11,672
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	ストックホルム		100		
Handelsbanken Rahoitus Oy	0112308-8	ヘルシンキ		100		
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	上海		100		
Stadshypotek AB¹	556459-6715	ストックホルム	162,000	100	26,870	26,870
Handelsbanken						
Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	ストックホルム	10,000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8851	ストックホルム		100		
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	12930879	コペンハーゲン		100		
Xact Kapitalförvaltning AB	556997-8140	ストックホルム		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	ストックホルム	100,000	100	6,189	6,189
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	ヘルシンキ		100		
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	ストックホルム		100		
AB Handel och Industri	556013-5336	ストックホルム	100,000	100	104	104
Heartwood Wealth Management Limited	04132340	ロンドン	1,319,206	100	489	492
Optimix Vermogensbeheer N.V	33194359	アムステルダム	10,209	100	629	613
Add Value Fund Management BV	19196768	アムステルダム		80		
その他の子会社						
EFN Ekonomikanalen AB	556930-1608	ストックホルム	100	100	0	0
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	ヒレレズ	2,700,000	100	200	200
Forva AS	945812141	オスロ	4,000,000	100	1	1
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ¹	11-3257438	ニューヨーク	1,000	100	37	37
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	ストックホルム	1,500	100	31	31

Lokalbolig A/S	78488018	ヒレズ	540,000	60	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	ベルゲン	40,000	100	0	0
SIL (Nominees) Limited	1932320	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Property Nominees Limited	2308524	ロンドン	100	100	-	-
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	ルクセンブルグ	20,000	100	35	35
Lila stugan i Stockholm AB	556993-9084	ストックホルム	50	100	0	0
Blå stugan i Stockholm AB	556993-9357	ストックホルム	50	100	0	0
Ecster AB	556993-2311	ストックホルム	50,000	100	850	0
合計					47,109	46,246

グループ会社のリストには、直接所有子会社及びこれらの会社の大規模な子会社が含まれている。

1) 金融機関

注記P17 デリバティブ商品

百万スウェーデン・ クローネ	想定元本/満期			想定元本		正の市場価値		負の市場価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
トレーディング目的で 保有するデリバティブ									
金利関連契約									
オプション	20,778	37,047	2,334	60,159	70,995	382	522	436	589
FRA/先物	1,047,142	379,116	-	1,426,258	624,393	179	141	72	123
スワップ	592,811	1,434,344	425,759	2,452,914	2,289,708	30,782	42,281	31,584	42,904
通貨関連契約									
オプション	79,185	2,728	31	81,944	54,924	346	620	410	764
先物	90,383	6,114	518	97,015	100,972	1,087	1,730	1,004	1,390
スワップ	454,535	218,147	42,532	715,214	758,519	16,541	23,692	17,539	25,262
株式関連契約									
オプション	16,038	9,393	129	25,560	28,175	1,541	1,486	1,800	2,006
先物	1,141	-	-	1,141	1,129	1	13	5	15
スワップ	12,855	2,026	10	14,891	20,130	122	420	465	961
コモディティ 関連契約									
オプション	148	185	53	386	519	8	10	201	276
先物	10,273	2,727	14	13,014	19,282	557	576	537	601
信用関連契約									
スワップ	2,062	4,941	1,180	8,183	9,631	288	386	115	113
合計	2,327,351	2,096,768	472,560	4,896,679	3,978,377	51,834	71,877	54,168	75,004
公正価値ヘッジの デリバティブ									
金利関連契約									
スワップ	8,468	63,040	1,998	73,506	36,583	43	50	125	82
合計	8,468	63,040	1,998	73,506	36,583	43	50	125	82
キャッシュフロー・ ヘッジのデリバ ティブ									
金利関連契約									
スワップ	34,905	257,627	13,624	306,156	304,390	6,323	8,919	2,193	2,313
通貨関連契約									
スワップ	187,361	170,948	4,351	362,660	358,367	22,389	33,269	5,196	2,949
合計	222,266	428,575	17,975	668,816	662,757	28,712	42,188	7,389	5,262
デリバティブ商品 合計									
合計	2,558,085	2,588,383	492,533	5,639,001	4,677,717	80,589	114,115	61,682	80,348
うち、取引所上場 デリバティブ									
				1,069,100	347,442	492	488	1,075	1,426
うち、CCPで決済され たOTCデリバティブ									
				2,055,920	1,374,610	14,717	12,669	15,574	13,997

うち、CCPで決済され
ていないOTCデリバ
ティブ

	2,513,981	2,955,665	65,380	100,958	45,033	64,925
相殺された金額	-2,071,229	-1,747,179	-20,822	-27,054	-19,911	-25,857
純額	3,567,772	2,930,538	59,767	87,061	41,771	54,491
市場価値の通貨別内訳						
スウェーデン・ クローネ			-97,301	-104,444	37,883	26,934
米ドル			113,350	326,911	-167,553	7,608
ユーロ			208,058	97,387	113,574	60,462
その他			-143,518	-205,739	77,778	-14,656
合計			80,589	114,115	61,682	80,348

この注記において、デリバティブ契約は総額で表示されている。相殺額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約（清算された契約を含む）の市場価値及び関連する想定元本の相殺で構成されている。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

当行は、当初認識時に評価モデルを用いて測定された価値と、取引価格との正の差額（取引日利益）をデリバティブの期間にわたり償却している。年度末において、これらの未認識の取引日利益は、638(585)百万スウェーデン・クローネであった。

注記P18 金融商品の相殺

2017年 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	買戻し契約、 証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産			
総額	80,589	22,178	102,767
相殺された金額	-20,822	-9,309	-30,131
貸借対照表計上額	59,767	12,869	72,636
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として受領した金融資産	-30,023	-12,869	-42,892
貸借対照表上で相殺されない合計金額	-46,861	-12,869	-59,730
純額	12,906	-	12,906
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債			
総額	61,682	9,435	71,117
相殺された金額	-19,911	-9,309	-29,220

貸借対照表計上額	41,771	126	41,897
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-16,838	-	-16,838
担保として差し入れた金融資産	-2,974	-126	-3,100
貸借対照表上で相殺されない合計金額	-19,812	-126	-19,938
純額	21,959	-	21,959
2016年		買戻し契約、	
百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	証券貸付	合計
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融資産			
総額	114,115	13,427	127,542
相殺された金額	-27,054	-1,030	-28,084
貸借対照表計上額	87,061	12,397	99,458
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-20,643	-	-20,643
担保として受領した金融資産	-42,238	-12,397	-54,635
貸借対照表上で相殺されない合計金額	-62,881	-12,397	-75,278
純額	24,180	-	24,180
相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の対象となる金融負債			
総額	80,348	1,032	81,380
相殺された金額	-25,857	-1,030	-26,887
貸借対照表計上額	54,491	2	54,493
貸借対照表上で相殺されない関連金額			
金融商品、ネットティング契約	-20,643	-	-20,643
担保として差し入れた金融資産	-3,807	-2	-3,809
貸借対照表上で相殺されない合計金額	-24,450	-2	-24,452
純額	30,041	-	30,041

注記P19 無形資産

2017年 百万スウェーデン・クローネ	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2017年
期首現在取得原価	2,281	2,231	4,512
無形資産取得原価追加分	-	645	645
処分及び除却	-	-56	-56
外貨換算影響額	17	-1	16
期末現在取得原価	2,298	2,819	5,117
期首現在償却及び減損累計額	-1,779	-465	-2,244
処分及び除却	-	56	56
当年度の予定償却	-121	-177	-298
当年度の減損	-	-9	-9
外貨換算影響額	-12	0	-12
期末現在償却及び減損累計額	-1,912	-595	-2,507
帳簿価額	386	2,224	2,610

2016年 百万スウェーデン・クローネ	取得資産	内部開発 ソフトウェア	合計 2017年
期首現在取得原価	2,068	1,816	3,884
無形資産取得原価追加分	85	513	598
処分及び除却	-	-88	-88
外貨換算影響額	128	-10	118
期末現在取得原価	2,281	2,231	4,512
期首現在償却及び減損累計額	-1,510	-412	-1,922
処分及び除却	-	88	88
当年度の予定償却	-172	-140	-312
当年度の減損	-	-1	-1
外貨換算影響額	-97	0	-97
期末現在償却及び減損累計額	-1,779	-465	-2,244
帳簿価額	502	1,766	2,268

注記P20 不動産、器具備品及びリース資産**不動産、器具備品及びリース資産**

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
器具備品	765	681
不動産	130	125
リース資産	1,831	1,821
担保権が実行された資産	96	343
合計	2,822	2,970

債権の保全のために担保権が実行された資産には、当行グループの債権の保全のために担保権が実行された資産に関する会計方針に従って定期的に公正価値で測定される不動産が含まれている。注記G1を参照のこと。

定期的に公正価値で測定される不動産の公正価値は、96(343)百万スウェーデン・クローネである。これらの不動産の未実現価値の変動により、当期利益に-1(-7)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。民間住宅の評価は、基本的に該当する地域における比較可能な不動産の購入取引に関する市場の観測値に基づいて行われている。商業用不動産の評価は、賃貸料、空室率、運営及び維持費、利回り要件及び金利計算等の仮定を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づいて行われている。評価はまた、その不動産の状態、立地及び代替的な利用可能性に基づいて行われている。当行は原則として、商業用不動産及び事務所用ビル並びに工業用不動産を評価する際には、独立公認鑑定人を常に使用している。市場の観測値のみに基づく評価（96百万スウェーデン・クローネ）は、注記G40に記載されている評価ヒエラルキーのレベル2に分類されている。独自の仮定を重要といえる程度に使用している評価（1百万スウェーデン・クローネ）は、評価ヒエラルキーのレベル3に分類されている。定期的に公正価値で測定される不動産に関連するレベル3の未実現価値の変動によって、当期利益に-1(-2)百万スウェーデン・クローネの影響が及んだ。当年度に売却した定期的に公正価値で測定される不動産の金額は246(82)百万スウェーデン・クローネであり、このうち7(2)百万スウェーデン・クローネは、売却前はレベル3に分類されていた。当年度の新規不動産の増加額は2(40)百万スウェーデン・クローネであり、このうち0(0)百万スウェーデン・クローネはレベル3に分類された。

器具備品

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首現在取得原価	1,896	1,562
当年度の取得原価の増加	388	352
当年度の企業結合による増減額	0	-
処分及び除却	-238	-22
外貨換算影響額	-14	4
期末現在取得価額	2,032	1,896
期首現在減価償却及び減損累計額	-1,215	-964
当年度の企業結合による減価償却累計額	0	-
当年度の予定減価償却	-301	-260
処分及び除却	230	20
外貨換算影響額	19	-11
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,267	-1,215

帳簿価額

765

681

不動産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首現在取得原価	210	203
当年度の取得原価の増加	-	-
新規建設及び改築	11	8
処分及び除却	-	-1
期末現在取得価額	221	210

期首現在減価償却及び減損累計額	-85	-80
当年度の予定減価償却	-6	-6
当年度中の減損	-	0
処分及び除却	-	1
期末現在減価償却及び減損累計額	-91	-85

帳簿価額	130	125

リース資産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
期首現在取得原価	3,289	-
当年度の企業結合による増加累計額	104	3,352
当年度の取得原価の増加	648	100
処分及び除却	-625	-64
外貨換算影響額	-140	-99
期末現在取得価額	3,276	3,289

期首現在減価償却及び減損累計額	-1,468	-
当年度の企業結合による減価償却累計額	-58	-1,482
当年度の予定減価償却	-464	-72
当年度中の減損	0	-
処分及び除却	504	42
外貨換算影響額	41	44
期末現在減価償却及び減損累計額	-1,445	-1,468

帳簿価額	1,831	1,821

期日別の将来最低リース料の配分

百万スウェーデン・クローネ

	1年以内	1年から5年	5年超	合計
2017年				
将来の最低リース支払額の配分	209	1,424	574	2,207

2016年

将来の最低リース支払額の配分	146	1,503	472	2,121

リース資産は主に車両及び機械から構成される。リース資産はリース契約期間中にわたり年金法に従い減価償却される。当年度の利益に含まれるリース料の変動部分は44(89)百万スウェーデン・クローネである。

注記P21 その他資産

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
投資銀行業務の決済業務に係る債権	4,007	2,305
その他	14,800	14,408
合計	18,807	16,713

注記P22 前払費用及び未収金

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
未収利息	2,867	2,789
その他未収金	1,452	1,421
前払費用	566	582
合計	4,885	4,792

うち、劣後	2	27

注記P23 金融機関からの預り金

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
預り金（スウェーデン・クローネ建て）		
銀行	56,321	29,082
その他金融機関	19,256	13,623
合計	75,577	42,705

預り金（外貨建て）

銀行	111,944	141,478
その他金融機関	6,301	4,993
合計	118,245	146,471

金融機関からの預り金合計	193,822	189,176

うち、レポ	-	-

平均取引高

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
金融機関からの預り金（スウェーデン・クローネ建て）	138,874	123,664
金融機関からの預り金（外貨建て）	119,924	145,425
合計	258,798	269,089

うち、レポ	321	562

[次へ](#)

注記P24 一般顧客からの預金及び借入金**一般顧客からの預金**

百万スウェーデン・クローネ

預金（スウェーデン・クローネ建て）

	2017年	2016年
個人	323,066	294,104
法人	222,451	189,434
国債局	-	-
合計	545,517	483,538

預金（外貨建て）

個人	106,844	92,717
法人	244,645	206,325
国債局	-	-
合計	351,489	299,042

一般顧客からの預金合計	897,006	782,580

一般顧客からの借入金

百万スウェーデン・クローネ

スウェーデン・クローネ建て

外貨建て

	2017年	2016年
スウェーデン・クローネ建て	12,336	17,959
外貨建て	32,059	27,213
合計	44,395	45,172
うち、レボ	-	-

一般顧客からの預金及び借入金合計	941,401	827,752

平均取引高

百万スウェーデン・クローネ

一般顧客からの預金

	2017年	2016年
一般顧客からの預金（スウェーデン・クローネ建て）	522,219	467,410
一般顧客からの預金（外貨建て）	355,294	294,284
合計	877,513	761,694

一般顧客からの借入金

一般顧客からの借入金（スウェーデン・クローネ建て）	26,414	32,535
一般顧客からの借入金（外貨建て）	128,846	189,857
合計	155,260	222,392

うち、レボ	7,889	7,706

注記P25 発行済証券

	2017年		2016年	
	額面金額	帳簿価額	額面金額	帳簿価額
百万スウェーデン・クローネ				
コマーシャル・ペーパー				
コマーシャル・ペーパー（スウェーデン・クローネ建て）	2,147	2,369	3,409	3,701
うち、				
償却原価で計上	-	-	-	-
トレーディング目的	2,147	2,369	3,409	3,701
コマーシャル・ペーパー（外貨建て）	411,088	411,420	356,665	361,868
うち、				
償却原価で計上	409,158	409,164	354,994	359,807
トレーディング目的	1,930	2,256	1,671	2,061
合計	413,235	413,789	360,074	365,569
社債				
社債（スウェーデン・クローネ建て）	15,791	15,752	17,113	17,021
うち、				
償却原価で計上	15,791	15,752	17,113	17,021
公正価値ヘッジ目的	-	-	-	-
社債（外貨建て）	225,259	225,096	266,537	266,387
うち、				
償却原価で計上	225,259	225,096	266,537	266,387
公正価値ヘッジ目的	-	-	-	-
合計	241,050	240,848	283,650	283,408
発行済証券合計	654,285	654,637	643,724	648,977

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
期首現在発行済証券	648,977	676,950
発行済	1,061,752	1,094,335
買戻	-4,356	-10,440
満期が到来したもの	-1,022,230	-1,137,150
外貨換算影響額等	-29,506	25,282
期末現在発行済証券	654,637	648,977

平均残高

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
スウェーデン・クローネ	19,996	22,981
外貨	657,830	670,628

合計

677,826

693,609

注記P26 ショートポジション

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
公正価値で計上されるショートポジション		
株式	659	1,346
利付証券	1,413	226
合計	2,072	1,572

平均残高

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
スウェーデン・クローネ	11,269	13,701
外貨	256	312
合計	11,525	14,013

注記P27 税金**繰延税金資産**

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
不動産及び器具備品	5	11
ヘッジ手段	84	221
その他	194	193
合計	283	425

繰延税金負債

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
不動産及び器具備品	18	16
ヘッジ手段	525	983
その他	39	67
合計	582	1,066

繰延税金負債純額	299	641

繰延税金の変動、2017年

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括 利益に計上	期末残高
百万スウェーデン・クローネ				
不動産及び器具備品	5	8	-	13
ヘッジ手段	762	-5	-316	441
その他	-126	-29	-	-155
合計	641	-26	-316	299

繰延税金の変動、2016年

	期首残高	損益計算書に 計上	その他包括 利益に計上	期末残高
百万スウェーデン・クローネ				
不動産及び器具備品	-2	7	0	5

ヘッジ手段	1,190	0	-428	762
その他	5	-122	-9	-126
合計	1,193	-115	-437	641

損益計算書に計上された税金費用

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
当期税金		
当期税金費用	-4,550	-4,424
過年度に関する税金の調整	-138	-194
繰延税金		
一時差異の変動	26	115
合計	-4,662	-4,503

税引前利益に対する税率、22%

	-4,477	-5,523
差異	-185	1,020

差異の詳細項目

損金不算入費用	-37	-36
劣後ローン利息の損金不算入額	-283	-
非課税キャピタルゲイン及び受取配当	340	1,286
他国の税率との乖離	-28	-79
その他	-177	-151
合計	-185	1,020

注記P28 引当金

	リストラク チャリングに 関する引当金	保証契約に 関する引当金	その他 引当金	合計 2017年	合計 2016年
百万スウェーデン・クローネ					
期首現在引当金	236	77	116	429	96
当期の引当金繰入	253	18	27	298	538
取崩	-489	-	-78	-567	-201
戻入	-	-	-14	-14	-4
期末現在引当金	-	95	51	146	429

リストラクチャリングに関する引当金は、主に従業員の早期退職に関する追加費用に関係している。この引当金は2017年度に全額が決済された。

保証契約に関する引当金は、集合的引当金及び個別に評価された保証金に係る引当金より構成されている。

当行に対する賠償請求の解決のために将来必要になると予想される金額は、その他引当金として表示されている。

注記P29 その他負債

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
投資銀行業務の決済業務に係る負債	4,153	2,484
その他	8,593	6,302
合計	12,746	8,786

注記P30 未払費用及び繰延収益

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
未払利息費用	3,902	4,795
その他未払費用	1,903	1,447
繰延収益	1,110	922
合計	6,915	7,164

注記P31 劣後負債

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
劣後ローン（スウェーデン・クローネ建て）	8,350	8,230
劣後ローン（外貨建て）	24,546	25,170
合計	32,896	33,400

平均残高

	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ		
劣後ローン（スウェーデン・クローネ建て）	8,177	9,362
劣後ローン（外貨建て）	24,637	24,324
合計	32,814	33,686

劣後ローン、内訳

発行／満期	通貨	各通貨別の 当初名目金額	金利、%	残高
スウェーデン・クローネ建て				
スウェーデン・クローネ建て劣後負債 ¹		10,825		8,350
合計				8,350

外貨建て

2014／期限付 ²	ユーロ	1,500	2.656	14,751
2015／永久 ³	米ドル	1,200	5.250	9,795
合計				24,546

劣後負債合計**32,896**

- 1) スウェーデン・クローネ建て劣後ローンは、個別に見ると劣後負債合計額の10%未満となっている。合計には、変動金利の永久劣後ローン1件が含まれている。当該ローンは、額面金額にして3.2十億スウェーデン・クローネの劣後転換ローンで、市場条件に基づき、当行グループの従業員に対して発行される。当該ローンは、規制自己資本に含まれてはいないが、ハンデルスバンケンの株式に転換可能である。当行は随時転換を要求できる権利を有し、当該ローンの保有者は2019年5月1日から11月30日までの期間に調整転換価格である109.92スウェーデン・クローネで転換を要求できる権利を有している。当該転換価格は、ローン期間中の配当金及び株式分割に関し

て調整されている。当行の、または連結ベースで計算された普通株式等Tier 1資本比率が7%を下回った場合、自動的に転換される。その他のスウェーデン・クローネ建て劣後ローンについては、注記G50を参照のこと。

2) ユーロ建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。

3) 米ドル建て劣後ローンの詳細情報については、注記G50を参照のこと。

注記P32 非課税剰余金

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
予定償却を超過した器具備品及びリース資産の減価償却累計額	318	318
予定償却を超過した純資産の取得に係るのれんの償却累計額	365	475
合計	683	793

注記P33 金融資産及び負債の分類

2017年	純損益を通じて公正価値で計上されるもの		ヘッジ手段として特定されたデリバティブ	満期保有投資	貸出金及び債権	売却可能金融資産	その他金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	トレーディング目的	その他 ¹							
百万スウェーデン・クローネ									
資産									
現金及び中央銀行預け金					226,314			226,314	226,314
中央銀行への担保として適格な利付証券	7,349	117,575				963		125,887	125,887
金融機関への貸出金					664,018			664,018	672,737
一般顧客への貸出金		377			795,314			795,691	796,728
社債及びその他の利付証券	13,261	27,566				5,393		46,220	46,220
株式	11,903					1,170		13,073	13,073
顧客が価値変動リスクを負う資産		4,951			54			5,005	5,005
デリバティブ商品	33,163		26,604					59,767	59,767
その他資産	16				18,791			18,807	18,809
前払費用及び未収金	102	450			4,330	4		4,886	4,886
金融資産合計	65,794	150,919	26,604		1,708,821	7,530		1,959,668	1,969,426
子会社株式及び関連会社投資								47,302	
その他非金融資産								5,906	
資産合計								2,012,876	
負債									
金融機関からの預り金							193,822	193,822	195,613
一般顧客からの預金及び借入金							941,401	941,401	939,956
顧客が価値変動リスクを負う負債		4,951					54	5,005	5,005
発行済証券	4,625						650,012	654,637	660,468
デリバティブ商品	35,796		5,975					41,771	41,771

ショートポジ ション	2,072							2,072	2,072
その他負債	12					12,734		12,746	12,747
未払費用及び繰延 収益	13					6,902		6,915	6,915
劣後負債						32,896		32,896	33,887
金融負債合計	42,518	4,951	5,975			1,837,821		1,891,265	1,898,434
その他非金融負債								728	
負債合計								1,891,993	

2016年	純損益を通じて公正価 値で計上されるもの		ヘッジ手 段として 特定され たデリバ ティブ	満期 保有 投資	貸出金及び 債権	売却可能 金融資産	その他金融 負債	帳簿価額 合計	公正価値
	トレー ディング 目的	その他 ¹							
百万スウェーデ ン・クローネ									
資産									
現金及び中央銀行 預け金					199,362			199,362	199,362
中央銀行への担保 として適格な利 付証券	13,000	80,500				736		94,236	94,236
金融機関への 貸出金					593,125			593,125	602,852
一般顧客への 貸出金		926			762,641			763,567	765,473
社債及びその他の 利付証券	22,328	32,519				5,464		60,311	60,311
株式	17,721					1,618		19,339	19,339
顧客が価値変動リ スクを負う資産		4,114			58			4,172	4,172
デリバティブ商品	46,916		40,145					87,061	87,061
その他資産	32				16,681			16,713	16,713
前払費用及び 未収金	170	474			4,144	4		4,792	4,792
金融資産合計	100,167	118,533	40,145		1,576,011	7,822		1,842,678	1,854,311
子会社株式及び 関連会社投資								46,363	
その他非金融資産								5,663	
資産合計								1,894,704	
負債									
金融機関からの 預り金							189,176	189,176	191,052
一般顧客からの 預金及び 借入金							827,753	827,753	827,720
顧客が価値変動リ スクを負う負債		4,213					58	4,271	4,271
発行済証券	5,763						643,214	648,977	657,001

デリバティブ商品	50,452		4,039			54,491	54,491
ショートポジ ション	1,572					1,572	1,572
その他負債	21				8,765	8,786	8,786
未払費用及び繰延 収益	2				7,162	7,164	7,164
劣後負債					33,400	33,400	35,330
金融負債合計	57,810	4,213	4,039		1,709,528	1,775,590	1,787,387
その他非金融負債						1,679	
負債合計						1,777,269	

1) 公正価値で測定されるものに分類されている。

公正価値測定の原則は、注記G40に記載されている。

分類変更された金融資産

	2017年		2016年	
	トレーディング 目的保有 から分類変更	売却可能から 分類変更	トレーディング 目的保有 から分類変更	売却可能から 分類変更
百万スウェーデン・クローネ				
帳簿価額	8	1,122	10	1,290
公正価値	8	1,068	10	1,209
損益計算書に計上された価値変動	-	-	-	0
その他包括利益に計上された価値変動	-1	-116	1	94
損益計算書に計上されていたであろう価値変動 (資産の分類変更が行われなかった場合)	0	0	0	0
その他包括利益に計上されていたであろう価値変動 (資産の分類変更が行われなかった場合)	-	24	-	5
収益として計上された利息	0	15	0	41

2008年7月1日に、上記の保有資産はすべて貸出金及び債権に分類変更された。

注記P34 金融商品の公正価値測定

公正価値で計上される金融商品、2017年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券				
トレーディング目的保有	7,212	137	-	7,349
公正価値で計上されるもの	117,575	-	-	117,575
売却可能	963	-	-	963
一般顧客への貸出金	-	364	13	377
社債及びその他の利付証券				
トレーディング目的保有	12,360	901	-	13,261
公正価値で計上されるもの	27,566	-	-	27,566

売却可能	4,990	403	-	5,393
株式				
トレーディング目的保有	7,944	3,959	-	11,903
公正価値で計上されるもの	-	-	-	-
売却可能	-	49	1,121	1,170
顧客が価値変動リスクを負う資産	4,487	-	464	4,951
デリバティブ商品	364	59,316	87	59,767
合計	183,461	65,129	1,685	250,275

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	4,487	-	464	4,951
発行済証券	-	4,625	-	4,625
デリバティブ商品	377	41,306	88	41,771
ショートポジション	2,013	59	-	2,072
合計	6,877	45,990	552	53,419

公正価値で計上される金融商品、2016年

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
中央銀行への担保として適格な利付証券				
トレーディング目的保有	12,927	73	-	13,000
公正価値で計上されるもの	80,500	-	-	80,500
売却可能	736	-	-	736
一般顧客への貸出金	-	909	17	926
社債及びその他の利付証券				
トレーディング目的保有	21,610	718	-	22,328
公正価値で計上されるもの	32,519	-	-	32,519
売却可能	4,908	556	-	5,464
株式				
トレーディング目的保有	10,717	7,004	-	17,721
公正価値で計上されるもの	-	-	-	-
売却可能	-	43	1,575	1,618
顧客が価値変動リスクを負う資産	3,352	-	762	4,114
デリバティブ商品	407	86,654	-	87,061
合計	167,676	95,957	2,354	265,987

負債

顧客が価値変動リスクを負う負債	3,451	-	762	4,213
発行済証券	-	5,763	-	5,763
デリバティブ商品	443	54,048	-	54,491

ショートポジション	1,097	475	-	1,572
合計	4,991	60,286	762	66,039

適用されている原則は、注記640に記載されている。

レベル3の金融商品の調整、

2017年

百万スウェーデン・クローネ

レベル3の金融商品の調整、				顧客が価値	顧客が価値	
2017年		デリバティ	デリバティ	変動リスク	変動リスク	
百万スウェーデン・クローネ	株式	ブ資産	ブ負債	一般顧客へ の貸出金	を負う資産 を負う負債	
期首現在帳簿価額	1,575	-	-	17	762	-762
取得	24	-	-	-	-	-
買戻／売却	-1	-	-	-	-318	318
満期が到来したもの	-	-	-	-5	-	-
未実現価値変動（損益計算書に 計上）	-	-	-	-	20	-20
未実現価値変動（その他包括利 益に計上）	-477	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	87	-88	1	-	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,121	87	-88	13	464	-464

レベル3の金融商品の調整、

2016年

百万スウェーデン・クローネ

レベル3の金融商品の調整、				顧客が価値	顧客が価値	
2016年		デリバティ	デリバティ	変動リスク	変動リスク	
百万スウェーデン・クローネ	株式	ブ資産	ブ負債	を負う資産	を負う負債	
期首現在帳簿価額	881	-	-	10	732	-732
取得	9	-	-	-	-	-
買戻／売却	-	-	-	-	-	-
満期が到来したもの	-	-	-	-1	-	-
未実現価値変動（損益計算書に計上）	-	-	-	-	30	-30
未実現価値変動（その他包括利益に計上）	685	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	-	-	8	-	-
レベル1又は2への振替	-	-	-	-	-	-
期末現在帳簿価額	1,575	-	-	17	762	-762

取得原価又は償却原価で計上される金融商品の

公正価値、2017年

百万スウェーデン・クローネ

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び中央銀行預け金	226,314	-	-	226,314
中央銀行への担保として適格な利付証券	-	-	-	-
金融機関への貸出金	40,347	630,272	2,118	672,737
一般顧客への貸出金	606	18,211	777,534	796,351
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	54	-	54
合計	267,267	648,537	779,652	1,695,456

負債

金融機関からの預り金	54,753	140,860	-	195,613
一般顧客からの預金及び借入金	895,153	44,803	-	939,956
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	54	-	54
発行済証券	205,060	450,783	-	655,843
劣後負債	-	33,887	-	33,887
合計	1,154,966	670,387	-	1,825,353

取得原価又は償却原価で計上される金融商品の**公正価値、2016年**

百万スウェーデン・クローネ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金及び中央銀行預け金	199,362	-	-	199,362
中央銀行への担保として適格な利付証券	-	-	-	-
金融機関への貸出金	32,111	569,748	993	602,852
一般顧客への貸出金	1,310	13,620	749,616	764,546
社債及びその他の利付証券	-	-	-	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	-	58	-	58
合計	232,783	583,426	750,609	1,566,818

負債

金融機関からの預り金	126,410	64,642	-	191,052
一般顧客からの預金及び借入金	773,856	53,864	-	827,720
顧客が価値変動リスクを負う負債	-	58	-	58
発行済証券	212,474	438,764	-	651,238
劣後負債	-	35,330	-	35,330
合計	1,112,740	592,658	-	1,705,398

注記P35 担保として差し入れた資産、受取った担保及び譲渡された金融資産**自己の負債の担保として差し入れた資産**

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
現金	7,845	9,146
国債及び社債	29,968	27,004
一般顧客への貸出金	-	-
株式	940	358
その他	473	380
合計	39,226	36,888

うち、当行の裁量で取り下げ可能な担保として差し入れた資産	23,465	20,145

その他担保資産

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
現金	183	456
国債及び社債	26,618	23,486
一般顧客への貸出金	2,244	3,788
株式	5,114	5,644
その他	248	83
合計	34,407	33,457

うち、当行が任意で取り下げることができる担保として差し入れた資産 26,083 27,136

その他担保資産は、貸借対照表上に報告されていない債務に対して差し入れた担保のことである。

受取った資産

売戻契約及び証券貸付の構成要素として、当行グループは、第三者に売却又は再担保として差し入れ可能な資産を受領している。この種の受取った資産の公正価値は、当年度末現在において、29,232(19,976)百万スウェーデン・クローネで、第三者に売却又は再担保として差し入れられた資産の価値は、13,716(5,519)百万スウェーデン・クローネであった。

貸借対照表上に計上されている譲渡金融資産

百万スウェーデン・クローネ	2017年		2016年	
	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
株式、証券貸付	6,054	1,086 ¹⁾	6,002	340 ¹⁾
株式、その他	-	-	-	-
国債及び社債、買戻契約	5,172	126	928	2
国債及び社債、その他	263	-	710	-
顧客が価値変動リスクを負う資産	522	522	824	824
合計	12,011	1,734	8,464	1,166

1) 現金で受領した担保

注記P36 偶発債務

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
保証、貸出金	50,552	46,633
保証、その他	64,023	69,207
取消不能な信用状	6,057	4,237
その他	21	161
合計	120,653	120,238

偶発債務

偶発債務は、主に様々な種類の保証より構成されている。信用保証は、その他の信用及び年金機関におけるコミットメントを保証するために顧客に提供される。その他の保証は、主に入札保証金、前払金に関する保証、保証期間中の保証及び輸

出関連の保証等の商業保証である。偶発債務は、未使用の取消不能な輸入信用状及び確認輸出信用状も含まれる。これらの取引は当行のサービスに含まれるもので、当行の顧客を支援するために提供されている。この表には保証額が示されている。

請求

ハンデルスバンケンは、いくつかの民事訴訟における請求を受けており、これらは一般裁判所において審理中である。当行の評価では、これらの訴訟は基本的に当行に有利な形で解決するものと評価されている。係争金額は、当行の財政状態又は損益に重大な影響を及ぼさないと評価されている。

注記P37 その他コミットメント

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
ローン・コミットメント	287,706	269,583
当座貸越枠の未使用分	131,159	131,289
その他	61,733	65,172
合計	480,598	466,044

「その他」には、子会社に対する流動性の内部保証39,649(40,418)百万スウェーデン・クローネが含まれている。

取消不能オペレーティングリース契約における将来リース料、 支払期日別

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
1年内	941	755
1年から5年	2,900	1,933
5年超	4,800	945
合計	8,641	3,633

オペレーティングリースは、主に事務所及び事務所設備の賃借に関する標準的な契約によるものである。

注記P38 年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
制度資産の公正価値	28,838	27,051
年金債務	30,978	30,689
正味年金¹	-2,140	-3,638

年金債務は、スウェーデン金融監督庁の規定に従って算定されている。スウェーデンにおける年金債務は年金債務保護法に従って算定され、国外における年金債務は現地の規則に従って算定される。制度資産は、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse、Pensionskassan SHB及びFörsäkringsföreningが保有しており、英国、ノルウェー及びドイツにおける支店の年金) 契約に関する制度資産は類似する法人が保有している。Pensionskassanの資産も保険数理上の準備金もPensionskassanとの保険契約を有する会社に割り当てることはできないため、これらの資産及び準備金は上表にも含まれていない。当行の年金基金 (Pensionskassan SHB、Försäkringsförening) における年金債務は、6,145(6,099)百万スウェー

デン・クローネであり、年金資産の市場価値は、13,000(11,581)百万スウェーデン・クローネである。したがって、Pensionskassan SHB, Försäkringsföreningにおける余剰金は、6,855(5,482)百万スウェーデン・クローネである。

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン Pensionsstiftelseの制度資産の公正価値の10,897(11,342)百万スウェーデン・クローネは、1989年から2004年にかけて特例付加年金（以下、「SKP」という。）に対して計上された引当金である。当該債務には、制度資産の公正価値と同額のSKPに関するコミットメントが含まれている。

このコミットメントのうち、8,265(8,652)百万スウェーデン・クローネは条件付債務である。

1) Pensionskassan SHB, Försäkringsföreningにおける余剰金は親会社の年金債務を補うために使用可能であり、コミットメントの一部は条件付債務であるため、親会社の不足分は2017年の貸借対照表上に負債として計上されていない。

年金費用

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
年金支払額	-483	-441
年金保険料	-382	-572
社会保障費	7	-15
当行の年金信託からの報酬	545	510
当行の年金信託への支払額	-56	-28
損益計算書に計上された年金費用	-369	-546

確定給付年金制度の翌年度の支払予定額は、485百万スウェーデン・クローネである。年金保険料費用には、BTPK制度（確定拠出年金制度）への保険料85(85)百万スウェーデン・クローネが含まれている。

制度資産

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
期首残高	27,051	25,680
運用収益	2,276	1,853
年金基金への拠出	56	28
年金基金からの報酬	-545	-510
期末残高	28,838	27,051
制度資産の収益率	8%	7%

年金債務

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
期首残高	30,689	28,159
管理手数料	962	624
利息	333	308
指数化	119	0
早期退職	165	153
年金支払額	-661	-441
仮定の変更 ²	341	3,062
条件付債務の価値変動 ³	-387	-1,115

制度変更による影響 ²	-801	-
元本価値のその他の変動	218	-61
期末残高	30,978	30,689

- 2) 確定拠出年金制度への移行により、ノルウェーの年金債務は2017年12月31日現在で801百万スウェーデン・クローネ減少し、同時に年金費用に235百万スウェーデン・クローネの好影響を与えた。
- 3) スウェーデン金融監督庁の通達に従った割引率の変更による影響が反映されている。

制度資産の配分

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
株式	28,066	25,325
利付証券	1,070	1,600
その他制度資産 ⁴	-298	126
合計	28,838	27,051

スウェーデンでは、スウェーデン銀行雇用主協会（以下、「BAO」という。）とスウェーデン金融部門組合／スウェーデン専門職連盟との間の年金契約に従って、65歳から退職年金が支給される。退職年金額は、所得基準額の7.5倍までは年収の10%としている。所得基準額の7.5倍から20倍までの給与部分については、退職年金は年収の65%で、所得基準額の20倍から30倍までの給与部分については、退職年金は年収の32.5%である。所得基準額の30倍を上回る給与部分については、退職年金は支給されない。当該年金債務の価値は、年金数理上の仮定に基づいて、毎年、貸借対照表日に計算される。

英国では、確定給付年金は2006年1月1日より前に雇用された従業員に対して支払われる。同日より後に雇用された従業員に対しては、確定拠出年金が支払われる。通常の退職年齢は65歳である。最大退職年金額は、勤続年数40年で達成される年金対象給与の67%程度である。年金対象給与は、現在、154,200ポンド（2017年/2018年）が上限とされている。

スウェーデンにおいて最も重要な算定上の仮定は死亡率及び割引率である。死亡率及び割引率の仮定は、年金債務保護法の仮定に従っている。割引率は、税金及び費用に関する仮定考慮後で0.4(0.5)%である。在外支店における年金債務は現地の会計処理上の規定に従って算定されている。

- 4) その他制度資産には、未払いになっている報酬に関する負債が含まれている。

注記P39 外貨建資産及び負債

2017年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	ノル ウェー・ クローネ	デンマー ク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	83	85,625	3,916	2,139	84,768	48,079	1,704	226,314
金融機関への貸出金	473,660	49,356	60,787	67,386	1,299	9,671	1,859	664,018
一般顧客への貸出金	200,197	141,086	154,696	51,324	213,212	28,183	6,993	795,691
うち、法人	162,059	96,721	125,022	33,201	143,351	27,952	6,188	594,494
うち、個人	38,138	44,365	29,674	18,123	69,861	231	805	201,197
中央銀行への担保として適格な利 付証券	97,468	6,853	-	1	-	20,804	761	125,887
社債及びその他の利付証券	33,582	2,383	1,090	-	1,378	7,787	-	46,220
その他項目（通貨別内訳なし）	154,746							154,746
資産合計	959,736	285,303	220,489	120,850	300,657	114,524	11,317	2,012,876
負債								

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (Svenska Handelsbanken AB (publ)) (E27561)
有価証券報告書

金融機関からの預り金	75,576	64,785	14,435	10,299	3,401	18,899	6,427	193,822
一般顧客からの預金及び借入金	557,852	104,787	57,635	39,561	146,397	29,977	5,192	941,401
うち、法人	222,992	86,380	37,200	22,309	98,280	27,637	4,667	499,465
うち、個人	334,860	18,407	20,435	17,252	48,117	2,340	525	441,936
発行済証券	18,121	179,340	1,132	556	90,063	335,895	29,530	654,637
劣後負債	8,350	14,751	-	-	-	9,795	-	32,896
その他項目（通貨別内訳なし、資本含む）	190,120							190,120
負債及び資本合計	850,019	363,663	73,202	50,416	239,861	394,566	41,149	2,012,876

通貨別その他資産及び負債、純額		78,497	-147,090	-70,354	-60,659	280,037	29,880	
正味外貨ポジション		137	197	80	137	-5	48	594

2016年 百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン・ クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	140	99,547	6,199	102	61,774	30,463	1,137	199,362
金融機関への貸出金	407,217	59,713	49,430	58,739	2,459	14,066	1,501	593,125
一般顧客への貸出金	200,577	126,909	151,774	54,795	191,846	28,629	9,037	763,567
うち、法人	159,147	91,519	120,447	36,266	127,264	28,406	8,118	571,167
うち、個人	41,430	35,390	31,327	18,529	64,582	223	919	192,400
中央銀行への担保として適格な利付証券	69,724	6,431	-	1	-	17,344	736	94,236
社債及びその他の利付証券	39,866	2,181	1,329	-	1,701	15,234	-	60,311
その他項目（通貨別内訳なし）	184,103							184,103
資産合計	901,627	294,781	208,732	113,637	257,780	105,736	12,411	1,894,704

負債								
金融機関からの預り金	42,694	73,622	5,843	20,238	4,781	27,770	14,228	189,176
一般顧客からの預金及び借入金	501,497	79,139	60,068	34,828	122,376	23,184	6,661	827,753
うち、法人	193,564	61,945	38,969	19,146	86,078	21,006	6,170	426,878
うち、個人	307,933	17,194	21,099	15,682	36,298	2,178	491	400,875
発行済証券	20,722	141,884	2,305	324	80,485	371,157	32,100	648,977
劣後負債	8,230	14,355	-	-	-	10,815	-	33,400
その他項目（通貨別内訳なし、資本含む）	195,398							195,398
負債及び資本合計	768,541	309,000	68,216	55,390	207,642	432,926	52,989	1,894,704

通貨別その他資産及び負債、純額		14,407	-140,321	-58,133	-50,169	327,293	40,646	
正味外貨ポジション		188	195	114	-31	103	68	637

84ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記G2は、為替リスクに関する当行の見解を示している。

注記P40 関連当事者に関する開示

関連当事者に対する債権及び債務	子会社		関連会社		その他関連当事者	
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年

金融機関への貸出金	604,978	536,510	-	-	-	-
一般顧客への貸出金	1,151	1,151	875	849	-	-
デリバティブ	3,697	4,429	-	-	-	-
その他資産	12,591	13,011	51	59	7	515
合計	622,417	555,101	926	908	7	515

金融機関からの預り金	23,694	15,066	-	-	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	7,457	7,301	298	223	406	604
デリバティブ	16,895	22,753	-	-	-	-
劣後負債	0	-	-	-	668	681
その他負債	90	98	-	0	56	58
合計	48,136	45,218	298	223	1,130	1,343

偶発債務	43,433	46,744	-	-	6,145	6,099
デリバティブ、想定元本	433,986	398,353	-	-	-	-

関連当事者 — 収益及び費用	子会社		関連会社		その他関連当事者	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
百万スウェーデン・クローネ						
利息収益	3,052	3,110	9	13	0	1
利息費用	-207	-200	0	0	-72	-71
手数料及びコミッション収益	12	21	3	1	-	-
手数料及びコミッション費用	-	-	-258	-229	-	-
公正価値で評価される金融項目からの純損益	-	-	0	0	-	-
その他収益	1,568	1,478	1	1	14	15
その他費用	-303	-299	-57	-39	-	-
合計	4,122	4,110	-302	-253	-58	-55

注記P16には、子会社及び関連会社の詳細が記載されている。関連会社の事業は、金融市場関連の様々なサービスより構成される。スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelse（年金基金）、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelse（従業員基金）及びPensionskassan SHB並びにFörsäkringsförening（年金ファンド）の各社は、その他の関連当事者グループに含まれている。これらの会社は通常の銀行業務及び会計業務に関して、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーを利用している。当行グループ及び関連会社に対する株主の拠出に関する情報は、注記P16に開示されている。

この年金ファンドの子会社従業員に対するコミットメントは親会社によって保証されているため、年金ファンドがコミットメントを履行できない場合には、親会社がそのコミットメントを引き受け支払義務を負う。この年金ファンドの債務は6,145(6,099)百万スウェーデン・クローネである。スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーは、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPensionsstiftelseから年金費用に関する報酬545(510)百万スウェーデン・クローネ、特別補足年金に関する報酬450(465)百万スウェーデン・クローネを請求された。また、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンPersonalstiftelseからは従業員給付のための測定費用24(25)百万スウェーデン・クローネを請求された。

執行役員への貸出金、並びに条件及び執行役員に対するその他の報酬に関する情報については、注記G8に記載されている。

注記P41 利益処分案

取締役会は、一株当たり7.50スウェーデン・クローネ(このうち普通配当は5.50スウェーデン・クローネ(5.00スウェーデン・クローネ))の配当金を提案している。

取締役会の利益処分案は、164ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

注記P42 株式情報

2017年12月31日	株式数	資本の割合 %	議決権の割合 %	株式資本	1株当たりの 価値
株式のクラス					
クラスA	1,908,922,222	98.19	99.82	2,958,829,444	1.55
クラスB	35,251,329	1.81	0.18	54,639,560	1.55
	1,944,173,551	100.00	100.00	3,013,469,004	

注記P43 重要な後発事象

貸借対照表日以降、重要な後発事象はなかった。

注記P44 自己資本比率

ハンデルスバンケングループの自己資本比率は注記G51に記載されている。親会社の自己資本比率に関する特定の情報は以下に表示されている。定義については、223ページ（訳注：原文のページ数である。）を参照のこと。

		2017年		2016年		
		開示日現在の 金額	規制(EU)575/2013 の取扱い前の対象 となる金額、又は 規制(EU)575/2013 の所定の残存額	規制(EU)575/2013 の参照条項	開示日現在の 金額	規制(EU)575/2013 の取扱い前の対象 となる金額、又は 規制(EU)575/2013 の所定の残存額
移行自己資本						
百万スウェーデン・クローネ						
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：資本調達手段及び準備金						
1	資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	8,117		26(1), 27, 28, 29, EBA list 26(3)	7,597	
	うち、株式資本	8,117		EBA list 26(3)	7,597	
	うち、転換証券			EBA list 26(3)		
2	利益剰余金	93,456		26(1)(c)	82,606	
3	その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	2,745		26(1)	5,605	
5a	独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	1,104		26(2)	10,879	
	規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	105,482			106,687	
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整						
7	追加的な価値調整（負の金額）	-150		34,105	-354	
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-2,245		36(1)(b), 37, 472(4)	-1,793	
11	キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	87		33(a)	119	
12	予想損失額の計算に起因する負の金額	-1,823		36(1)(d), 40, 159, 472 (6)	-1,140	
14	自己の信用力の変化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	-		33(b)	-	
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-		36(1)(e), 41, 472(7)	-	
16	金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-569		36(1)(f), 42, 472(8)	-636	
19	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-		36(1)(i), 43, 45, 47, 48(1)(b), 49(1)～(3), 79, 470, 472(11)	-	
21	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-		36(1)(c), 38, 48(1)(a), 470, 472(5)	-	
22	基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-		48(1)	-	
23	うち、金融機関が重要な投資を行っている金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-		36(1)(i), 48(1)(b), 470, 472(11)	-	
25	うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-		36(1)(c), 38, 48(1)(a), 470, 472(5)	-	
25a	当年度の損失（負の金額）	-		36(1)(a), 472(3)	-	
25b	CET1項目に関連して予測される税金費用（負の金額）	-		36(1)(1)	-	
27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除（負の金額）	-		36(1)(j)	-	

28	普通株式等Tier 1 (CET1) の資本の規制上の調整合計	-4,700			-3,804	
29	普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	100,782			102,883	
その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段						
30	資本資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	9,794		51,52	10,815	
32	うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	9,794			10,815	
33	第484(4)条に示されている適格項目の金額及びAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	2,352	2,352	486(3)	2,353	2,353
36	規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本	12,146			13,168	
その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整						
37	金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-400	-400	52(1)(b), 56(a), 57, 475(2)	-400	-400
40	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するAT1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-		56(d), 59, 79, 475(4)	-	
42	金融機関のT2資本を超過する適格（T2）控除（負の金額）	-		56(e)	-	
43	その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計	-400			-400	
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	11,746			12,768	
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	112,528			115,651	
Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金						
46	資本資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	17,745		62,63	17,354	
51	規制上の調整前Tier 2 (T2) 資本	17,745			17,354	
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整						
52	金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-		63(b)(i), 66(a), 67, 477(2)	-	
55	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有（適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-1,129		66(d), 69, 79, 477(4)	-1,129	
57	Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計	-1,129			-1,129	
58	Tier 2 (T2) 資本	16,616			16,225	
59	資本合計 (TC=T1+T2)	129,144			131,876	
59a	規制（EU）575/2013に規定される段階的廃止の対象となるCRR前措置及び移行措置の対象となる金額（すなわち、CRR残存額）に関するリスク加重資産	470,353			439,657	
	うち、普通株式等Tier 1資本から控除されない当行グループの保険会社に対する追加資本（規制(EU)575/2013による残存価値）	15,633		472,472(5), 472(8)(b), 472(10)(b), 472(11)(b)	15,633	
	うち、普通株式等Tier 1資本から控除されない繰延税金資産（規制(EU)575/2013による残存価値）	499		475,475(2)(b), 475(2)(c), 475(4)(b)	512	
60	リスク加重資産合計	470,353			439,657	
自己資本比率及びバッファ						
61	普通株式等Tier 1資本比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	21.4		92(2)(a), 465	23.4	

62	Tier 1資本比率（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	23.9	92(2)(b),465	26.3
63	総資本（リスク・エクスポージャー合計額に対する割合）	27.5	92(2)(c)	30.0
64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー合計額の割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ（G-SII又は0-SIIバッファ））	3.7	CRD 128,129,130	3.4
65	うち、資本保全バッファ要件	2.5		2.5
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	1.2		0.9
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件	0.0		0.0
67a	うち、世界的な金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	0.0	CRD 131	0.0
68	バッファ要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポージャー金額に対する割合）	16.9	CRD 128	18.9

自己資本比率及びバッファ

72	金融機関の重要な投資先ではない金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショートポジション控除後）	2	36(1)(h),45,46,472(10),56(c),59,60,475(4),66(c),69,70,477(4)	0
73	金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後）	-	36(1)(i),45,48,470,472(11)	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-200	36(1)(c),38,48,470,472(5)	-205

Tier 2における引当金の算入に適用される上限額

76	標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
77	標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,796	62	1,759
78	内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整（上限額適用前）	-	62	-
79	内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,614	62	1,428

段階的廃止の対象となる資本資本調達手段（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）

80	段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	116	484(3),486(2)及び(5)	174
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(3),486(2)及び(5)	-
82	段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	4,890	484(4),486(3)及び(5)	7,335
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	484(4),486(3)及び(5)	-
84	段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	2,963	484(5),486(4)及び(5)	4,444

85	上限によりT2から除外される金額（償還及び満期後に 上限を超える金額）	-	484(5),486(4)及び(5)	-

EU OV1 — リスク・アセット (RWA) の概要			リスク・アセット(RWA)		最低所要 自己資本
百万スウェーデン・クロネ			T	T-1	T
	1	信用リスク（カウンターパーティ・リスク：CCRを除く）	400,077	363,025	32,006
第438条(c)(d)	2	うち、標準的手法	143,334	140,176	11,467
第438条(c)(d)	3	うち、基礎的IRB手法（FIRB）	44,818	43,208	3,585
第438条(c)(d)	4	うち、先進的IRB手法（AIRB）	200,793	169,888	16,063
第438(d)	5	うち、簡便なリスク加重手法又は内部モデル方式（IMA）に基づく株式のIRB	11,132	9,753	891
第107条 第438条(c)(d)	6	カウンターパーティ・リスク	12,640	15,704	1,011
第438条(c)(d)	7	うち、時価	12,632	15,698	1,011
第438条(c)(d)	8	うち、当初のエクスポージャー			
	9	うち、標準的手法			
	10	うち、内部モデル方式（IMM）			
第438条(c)(d)	11	うち、中央清算機関（CCP）のデフォルトしたファンド への拠出額に関するリスク・エクスポージャー額	8	6	1
第438条(c)(d)	12	信用評価調整（CVA）	4,891	7,429	391
第438条 e	13	決済リスク	0	0	0
第449条(o)(i)	14	銀行勘定の証券化エクスポージャー（上限適用後）	22	24	2
	15	うち、内部格付手法（IRB手法）	22	24	2
	16	うち、IRBによる指定関数方式（SFA）			
	17	うち、内部評価手法（IAA）			
	18	うち、標準的手法	10,310	10,910	825
第438条 e	19	市場リスク	10,310	10,910	825
	20	うち、標準的手法			
	21	うち、内部モデル方式（IMA）			
第438条 e	22	大口エクスポージャー			
第438条(f)	23	オペレーショナル・リスク	42,413	42,565	3,393
	24	うち、基礎的指標手法			
	25	うち、標準的手法	42,413	42,565	3,393
	26	うち、先進的計測手法			
第437(2) 第48条及び第60 条	27	控除の基準値未満の額（リスクウェイトは250%）			
第500条	28	フロアによる調整			14,886
	29	合計	470,353	439,657	52,514

EU MR1 — 標準的手法に基づく市場リスク

		2017年		2016年	
		a	b	a	b
		リスク・エクス ポージャー額	所要自己資本	リスク・エクス ポージャー額	所要自己資本
百万スウェーデン・クローネ					
アウトライト商品					
1	金利リスク	10,089	808	10,669	854
1a	うち、一般的なリスク	7,145	572	7,474	598
1b	うち、特定のリスク	2,944	236	3,195	256
2	株価リスク	113	9	54	4
2a	うち、一般的なリスク	34	3	12	1
2b	うち、特定のリスク	74	6	40	3
2c	うち、集团的投資スキーム(CIU)	5	0	2	0
3	為替リスク	-	-	-	-
4	コモディティ・リスク	60	5	113	9
オプション					
7	シナリオ・アプローチ	48	3	74	6
7a	うち、金利リスク	5	0	14	1
7b	うち、株価リスク	43	3	59	5
7c	うち、為替リスク	-	-	-	-
7d	うち、コモディティ・リスク	0	0	1	0
8	証券化（特定のリスク）	-	-	-	-
9	決済リスク	0	0	0	0
10	合計	10,310	825	10,910	873

自己資本比率分析

%	2017年	2016年
普通株式等Tier 1資本比率、CRR	21.4	23.4
Tier 1資本比率、CRR	23.9	26.3
総自己資本比率、CRR	27.5	30.0
リスク・エクスポートージャー金額合計、CRR（百万スウェーデン・クローネ）	470,353	439,657
バーゼル1フロアに基づく所要自己資本に関する自己資本	249	260
金融機関特有のバッファー要件	3.7	3.4
うち、資本保全バッファー要件	2.5	2.5
うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	1.2	0.9
うち、システミック・リスク・バッファー要件		
バッファーとして利用可能な普通株式等Tier 1資本	16.9	18.9

IRB手法で認められる

信用リスク・エクスポートージャー	リスク加重 エクスポートージャー		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	エクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年

ソブリン・エクスポージャー	330,648		5,355		428		1.6	
法人エクスポージャー	686,291	664,184	208,680	177,677	16,694	14,214	30.4	26.8
法人貸付	669,111	641,514	205,280	173,736	16,422	13,899	30.7	27.1
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用しないIRB手法）	108,923	115,418	32,154	35,658	2,572	2,853	29.5	30.9
うち、その他貸付（自行推計のLGD及びCCFを使用するIRB手法）	560,188	526,096	173,126	138,078	13,850	11,046	30.9	26.2
うち、大企業	152,484	126,610	58,121	57,124	4,650	4,570	38.1	45.1
うち、中規模企業	67,891	70,884	34,780	30,345	2,782	2,428	51.2	42.8
うち、不動産会社	339,813	328,602	80,225	50,609	6,418	4,049	23.6	15.4
カウンターパーティ・リスク	17,180	22,670	3,400	3,941	272	315	19.8	17.4
住宅協同組合	24,422	32,672	4,580	3,724	366	298	18.8	11.4
リテール・エクスポージャー	152,864	160,251	24,357	28,313	1,949	2,265	15.9	17.4
個人	134,301	140,322	18,663	22,350	1,493	1,788	13.9	15.9
うち、不動産貸付	76,003	76,311	9,942	10,155	795	812	13.1	13.3
うち、その他	58,298	64,011	8,720	12,195	698	976	15	19.1
小規模企業	18,563	19,929	5,694	5,963	456	477	30.7	29.9
機関エクスポージャー	72,223	105,184	13,929	17,397	1,114	1,392	19.3	16.5
機関向け貸付	16,332	20,065	5,232	6,175	419	494	32	30.8
カウンターパーティ・リスク	55,891	85,119	8,697	11,222	696	898	15.6	13.2
うち、レボ及び証券貸付	7,667	14,070	173	631	14	50	2.3	4.5
うち、デリバティブ	48,224	71,049	8,524	10,591	682	848	17.7	14.9
株式エクスポージャー	3,010	2,636	11,132	9,753	891	780	369.9	370
うち、上場株式	4	-	13	-	1	-	290	-
うち、その他株式	3,006	2,636	11,119	9,753	890	780	370	370
与信債権以外のエクスポージャー	990	1,149	990	1,149	79	92	100	100
証券化ポジション	20	22	22	24	2	2	106	105.9
うち、伝統的証券化	20	22	22	24	2	2	106	105.9
うち、合成的証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
IRB手法合計	1,270,468	966,099	269,045	238,036	21,524	19,043	21.2	24.6

標準的手法¹による

信用リスク・エクスポージャー	エクスポージャー金額		リスク加重したエクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
ソブリン及び中央銀行	196	252,304	-	77	-	6	0	0
地方自治体	-	27,630	-	22	-	2	0	0
国際開発銀行	568	636	-	0	-	0	0	0
国際機関	35	49	-	0	-	0	0	0
金融機関	611,949	550,741	938	799	75	64	0.2	0.1
法人	9,348	10,413	9,252	9,789	740	783	99.0	94.0

リテール	16,675	16,902	12,469	12,633	997	1,011	74.8	74.7
不動産抵当貸付	106,316	92,087	38,158	33,316	3,053	2,665	35.9	36.2
延滞項目	350	199	420	258	34	21	119.8	129.6
株式	67,185	67,063	76,515	76,392	6,121	6,111	113.9	113.9
うち、上場株式	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他株式	67,185	67,063	76,515	76,392	6,121	6,111	113.9	113.9
その他項目	6,411	7,999	5,942	7,431	476	595	92.7	92.9
標準的手法合計	819,033	1,026,023	143,694	140,717	11,496	11,258	17.5	13.7

1) 存在するエクスポージャーを区分毎に集約し、所要自己資本の詳細を示したもの。

LRCom：レバレッジ比率共通ディスクロージャー

百万スウェーデン・クローネ

	2017年	2016年
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブ及び証券金融取引を除く）		
オンバランスシート項目（デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く）	1,941,459	1,794,728
Tier1資本の算定において控除された資産の金額	-4,699	-3,803
オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、証券金融取引及び信託資産を除く）	1,936,759	1,790,925

デリバティブ・エクスポージャー

すべてのデリバティブ取引に関する再調達原価（すなわち、適格な変動証拠金控除後）	10,963	34,618
すべてのデリバティブ取引に関する潜在的な将来のエクスポージャーに係るアドオン額（時価法）	31,302	38,297
当初の手法で算定されたエクスポージャー	-	-
適用された会計フレームワークにより貸借対照表の資産から控除されたデリバティブの担保の加算	-	-
デリバティブ取引で現金で受領した変動証拠金の額	-7,785	-6,917
顧客決済取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除	-	-
売建信用デリバティブの想定元本の調整による影響	7,766	8,917
売建信用デリバティブに係る想定元本の相殺及びアドオンの控除の調整	-366	-679
デリバティブ・エクスポージャー合計	41,879	74,236

証券金融取引エクスポージャー

証券金融取引資産総額（相殺の認識なし）、売却取引控除後	11,650	12,915
証券金融取引資産総額の債権債務（現金）の相殺額	-	-
証券金融取引資産に関するカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	2,199	4,440
証券金融取引の特例：規制(EU)575/2013の第429b(4)条及び第222条によるカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャー	-	-
代理人取引エクスポージャー	-	-
顧客決済証券金融取引エクスポージャーの中央清算機関レグの控除	-	-

証券金融取引エクスポージャー合計	13,849	17,355
その他のオフバランスシート・エクスポージャー		
オフバランスシート・エクスポージャーの想定元本総額	542,726	539,468
与信相当額への転換に対する調整	-351,822	-348,431
その他のオフバランスシート・エクスポージャー	190,904	191,037

適用除外のエクスポージャー

規制(EU)575/2013の第429(7)条に準拠して対象外となったグループ内エクスポージャー（単独ベース）の控除	-626,486	-568,333
規制(EU)575/2013の第429(14)条に準じて控除されたエクスポージャー（オン及びオフバランスシート）	-	-

資本及びエクスポージャー合計

Tier1資本	112,528	115,651
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,556,905	1,505,220

レバレッジ比率

レバレッジ比率	7.2%	7.7%

移行規定の選択及び認識しない信託項目の金額

資本測定の実施に対する移行規定の選択	移行時調整	移行時調整
規制(EU)575/2013の第429(13)条に準拠した認識中しない信託項目の金額	0	0

会計上の資産及びレバレッジ比率エクスポージャーの調整の要約

百万スウェーデン・クローネ	2017年	2016年
公表された財務諸表の資産合計	2,012,876	1,894,704
会計上連結されるが、資本規制では連結対象外となる事業体に対する調整	0	0
適用される会計フレームワークに従い貸借対照表に認識されているが、規制(EU)575/2013の第429(13)条に準拠してレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外された信託資産に関する調整	0	0
デリバティブ金融商品に対する調整	-17,888	-12,825
証券金融取引に関する調整（SFTs）	2,199	4,440
オフバランスシート項目に対する調整（すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの与信相当額への換算）	190,904	191,037
規制(EU)575/2013の第429(7)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたグループ内エクスポージャーに関する調整	-626,486	-568,333
規制(EU)575/2013の第429(14)条に従いレバレッジ比率エクスポージャーの測定額から除外されたエクスポージャーに関する調整	-	-
その他の調整	-4,699	-3,803
レバレッジ比率エクスポージャー合計	1,556,905	1,505,220

取締役会及び最高経営責任者の署名

我々は、当該連結財務諸表が、国際会計基準の適用に関する欧州議会及び理事会規則(EC)第1606/2002号（2002年7月19日）に示されている国際財務報告基準に従って作成されていること、当行の年次財務諸表が株式会社の健全な会計慣行に従って作成されていること、年次財務諸表及び連結財務諸表が当行グループ及び当行の財政状態及び業績の公正な表示をしていること、法定管理報告書が当行及び当行グループの事業、財政状態及び業績の公正な見解を示しており、当行及び他の会社がさらされている重要なリスク及び不確実性について記載していることをここに宣言する。

ストックホルム、2018年2月6日

パール・ボーマン

取締役会長

フレデリック・ランドバーク

副会長

カリン・アペルマン

取締役

ジョン・フレデリック・バクサース

取締役

ジャン・エリク・フーグ

取締役

シャスティン・ヘシウス

取締役

オーレ・ヨハンソン

取締役

リーセ・コー

取締役

ベンテ・ラッセ

取締役

シャーロット・スコグ

取締役

アンダース・ボウヴィン

頭取兼グループ最高経営責任者

[次へ](#)

RESULTATRÄKNING | KONCERNEN

Resultaträkning Koncernen

Koncernen mkr		2017	2016
Räntesintäkter	Not K3	42 092	39 950
Räntekostnader	Not K3	-12 326	-12 007
Räntenetto		29 766	27 943
Provisionsintäkter	Not K4	11 539	10 780
Provisionskostnader	Not K4	-1 821	-1 624
Provisionsnetto		9 718	9 156
Nettoreultat av finansiella transaktioner	Not K5	1 271	3 056
Risikoresultat försäkring	Not K6	142	142
Övriga utdelningsintäkter		591	228
Andelar i intresseföretags resultat	Not K10	14	25
Övriga intäkter	Not K7	172	203
Summa intäkter		41 674	40 763
Personalkostnader	Not K8	-12 472	-12 542
Övriga kostnader	Not K9	-5 889	-5 401
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	Not K24, K25	-619	-495
Summa kostnader		-18 980	-18 438
Resultat före kreditförluster		22 694	22 325
Kreditförluster, netto	Not K10	-1 683	-1 724
Vinstförluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	Not K11	14	32
Röreleresultat		21 025	20 633
Skatter	Not K34	-4 023	-4 401
Årets resultat från löpande verksamhet		16 102	16 232
Årets resultat hänförligt till avvecklad verksamhet, efter skatt	Not K12	-	13
Årets resultat		16 102	16 245
Värdav tillhör			
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		16 099	16 244
Minoritet		3	1
Resultat per aktie, löpande verksamhet, kr	Not K13	8,28	8,42
efter utspädning	Not K13	8,20	8,30
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr	Not K13	-	0,01
efter utspädning	Not K13	-	0,01
Resultat per aktie, total verksamhet, kr	Not K13	8,28	8,43
efter utspädning	Not K13	8,20	8,31

TOTALRESULTAT | KONCERNEN

Totalresultat Koncernen

Koncernen mkr	2017	2016
Årets resultat	16 102	16 245
Övrigt totalresultat		
Poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen		
Förmånsbestämda pensionsplaner	3 919	3 993
Skatt på poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	- 864	- 876
Summa poster som inte kommer att omklassificeras till resultaträkningen	3 055	3 117
Poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen		
Kassaflödessäkringar	-2 350	-3 145
Instrument tillgängliga för försäljning	-470	-1 160
Årets omräkningsdifferens	-2 241	1 188
varav säkring av nettoinvestering i utländsk verksamhet	-1 509	-142
Skatt på poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	844	833
varav kassaflödessäkringar	577	602
varav instrument tillgängliga för försäljning	-5	110
varav säkring av nettoinvestering i utländsk verksamhet	332	31
Summa poster som kan komma att omklassificeras till resultaträkningen	-4 217	-2 289
Summa övrigt totalresultat	-1 162	828
Årets totalresultat	14 940	17 073
Varav tillhör		
Aktieägare i Svenska Handelsbanken AB	14 940	17 072
Minoritet	0	1

Periodens omklassificeringar till resultaträkningen framgår av Förändring i eget kapital.

Avvecklad verksamhet påverkar endast raden Årets omräkningsdifferens i Övrigt totalresultat.

Under 2017 uppgick övrigt totalresultat till -1 162 mkr (828) efter skatt. Resultaten av samtliga poster inom övrigt totalresultat kan för enskilda perioder vara volatila till följd av förändringar i diskonteringsränta, valutakurser och inflation.

I årsbokslutet 2016 var pensionsnettot, nettot av pensionsförpliktelserna och förvaltningsutgångarna, en skuld. Vid utgången av 2017 var pensionsnettot en tillgång. Övrigt totalresultat har under perioden januari till december ökat med 3 055 mkr (3 117) efter skatt avseende förmånsbestämda pensionsplaner. Den huvudsakliga orsaken till periodens förändring är att förvaltningsutgångarna har ökat kraftigt sedan årsskiftet 2016. Detta har motverkats något av att pensionsförpliktelserna ökat till följd av att diskonteringsräntan avseende det svenska pensionsåtagandet minskat till 2,20% jämfört med 2,40% sedan årsskiftet 2016.

Markparten av koncernens långfristiga upplåning är säkrad med derivat där samtliga kassaflöden är matchade fram till förtal. I kassaflödessäkringar hanteras risken för variationer i kassaflöden hänförliga till förändringar i rörlig ränta och valuta på ut- och upplåning. Underliggande upplåning och den tillgång som finansieras värderas till upplupet anskaffningsvärde medan derivaten som säkrar dessa poster marknadsvärderas. Resultatbidragen av marknadsvärderingen redovisas under posten Kassaflödessäkringar. Över tid går dessa värden till nol vid förtal för varje enskild säkring men innebär volatilitet i övrigt totalresultat under löptiden. Sådana värdeförändringar på säkringsderivat i kassaflödessäkringar uppgick under året till -1 833 mkr (-2 453) efter skatt. Värdeförändringarna härrör i viss mån från valutakursförändringar men framförallt från förändringar i respektive valutas diskonteringsräntor. Under året har -22 mkr (5) omklassificerats till resultatet till följd av inbetalningar.

Orealiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning har påverkat övrigt totalresultat med -475 mkr (-1 050) efter skatt under året. Föregående års negativa resultat förklaras av att vinster från försäljning av äldre realtillgångar i resultaträkningen.

Orealiserade valutakursavskattningar för omräkning av utländska filialer och dotterbolag till koncernens rapporteringsvaluta samt effekten av säkring av nettoinvestering i utländsk verksamhet har påverkat övrigt totalresultat under året med -1 509 mkr (1 214) efter skatt.

BALANSRÄKNING | KONCERNEN

Balansräkning Koncernen

Koncernen mkr		2017	2016
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		226 314	199 362
Övrig utlåning till centralbanker	Not K14	38 920	25 527
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	Not K17	129 006	97 205
Utlåning till övriga kreditinstitut	Not K15	20 250	31 347
Utlåning till allmänheten	Not K16	2 065 761	1 963 622
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljalkring		36	35
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not K17	49 601	63 909
Aktier och andelar	Not K18	14 052	20 412
Andelar i intresseföretag	Not K19	297	255
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	Not K20	135 617	118 646
Derivatinstrument	Not K22	56 070	82 633
Åsattforsäkringsstillgångar		14	9
Immateriella tillgångar	Not K24	9 861	9 393
Fastigheter och inventarier	Not K25	2 238	2 387
Aktuella skattfordringar		242	38
Uppskjutna skattfordringar	Not K34	399	962
Tillgångar som innehas för försäljning			1
Pensionsstillgångar	Not K8	1 239	-
Övriga tillgångar	Not K26	10 715	5 615
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Not K27	6 345	6 222
Summa tillgångar	Not K30	2 786 977	2 627 680
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Not K28	174 820	178 781
In- och upplåning från allmänheten	Not K29	941 967	829 336
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	Not K30	135 617	118 745
Emitterade värdepapper	Not K31	1 276 595	1 261 765
Derivatinstrument	Not K22	24 876	31 738
Korta positioner	Not K32	2 072	1 572
Försäkringskulder	Not K33	549	574
Aktuella skatteskulder		394	514
Uppskjutna skatteskulder	Not K34	6 853	7 875
Avskattningar	Not K35	153	731
Pensionskulder, netto	Not K8	-	2 161
Övriga skulder	Not K36	16 863	9 427
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Not K37	12 718	14 580
Efterställda skulder	Not K38	32 896	33 400
Summa skulder	Not K39	2 625 373	2 491 199
Minoritetsintresse		11	6
Aktiekapital		3 013	3 013
Överkursfond		5 629	5 628
Reserver		8 106	9 268
Balanserad vinst		108 746	102 222
Årets resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB		16 099	16 244
Summa eget kapital		141 604	136 381
Summa skulder och eget kapital		2 786 977	2 627 680

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | KONCERNEN

Förändring i eget kapital Koncernen

Koncernen 2017	Aktie- kapital	Överkurs- fond	Förmläns- bestämda pensions- planer	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Omräknings- reserv	Balanserade vinstermedel inkl årets resultat	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2017	3 013	5 628	1 656	2 487	974	4 151	118 466	6	136 381
Årets resultat							16 099	3	16 102
Övrigt totalresultat			3 055	-1 833	-475	-1 909		0	-1 162
Årets totalresultat			3 065	-1 833	-475	-1 909	16 099	3	14 940
Utdelning							-9 721		-9 721
Effekter av konvertibla förlagslån	0	1							1
Förändring av minoritetsintressen							1	2	3
Utgående eget kapital 2017	3 013	5 629	4 711	654	499	2 242	124 845	11	141 604

Koncernen 2016	Aktie- kapital	Överkurs- fond	Förmläns- bestämda pensions- planer	Säkrings- reserv	Verkligt värde- reserv	Omräknings- reserv	Balanserade vinstermedel inkl årets resultat	Minoritet	Totalt
Ingående eget kapital 2016	2 956	3 204	-1 461	4 940	2 024	2 937	113 664	4	128 268
Årets resultat							16 244	1	16 245
Övrigt totalresultat			3 117	-2 453	-1 050	1 214		0	828
Årets totalresultat			3 117	-2 453	-1 050	1 214	16 244	1	17 073
Utdelning							-11 442		-11 442
Effekter av konvertibla förlagslån	57	2 424							2 481
Förändring av minoritetsintressen							0	1	1
Utgående eget kapital 2016	3 013	5 628	1 656	2 487	974	4 151	118 466	6	136 381

Under perioden januari-december 2017 hade konvertibler till ett nominellt värde av 1 mkr (2 513) avseende konvertibla förlagslån konverterats till 22 151 A-aktier (57 105 318). Vid närvarande års slut uppgick antalet egna aktier i handelslaget till 0 aktier (0).

Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkringsreserv	2017	2016
Verkligt värde		
Säkringsreserv vid årets ingång	2 487	4 940
Orealiserade värdeförändringar under året	-1 601	2 324
Omräkningsreserv till resultaträkningen ¹	-232	-4 777
Säkringsreserv vid årets utgång	654	2 487

Förändring av verkligt värdereserv	2017	2016
Verkligt värde		
Verkligt värdereserv vid årets ingång	974	2 024
Orealiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-475	706
Omräkningsreserv till resultaträkningen ²	-3	-1 756
Verkligt värdereserv vid årets utgång	499	974

Förändring av omräkningsreserv	2017	2016
Omräkningsreserv vid årets ingång	4 151	2 937
Förändring av omräkningsreservens hänförlig till tillägg	-1 902	651
Förändring av omräkningsreservens hänförlig till dollarbelag	-13	565
Omräkningsreserv till resultaträkningen ³	6	-2
Omräkningsreserv vid årets utgång	2 242	4 151

¹ Skatt som omräkningsreservens hänförlig till denna post 65 mkr (1 347).

² Skatt som omräkningsreservens hänförlig till denna post 0 mkr (121).

³ Skatt som omräkningsreservens hänförlig till denna post 1 mkr (0).

Kassaflödesanalys Koncernen

Koncernen mkr	2017	2016
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat, total verksamhet	21 025	20 674
varav inbetalda räntor	42 045	40 040
varav utbetalda räntor	-14 902	-12 596
varav inbetalda utdelningar	686	315
Justering för öj kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 872	1 910
Orealiserade värdeförändringar	907	-2 317
Av- och nedskrivningar	619	495
Betalda inkomstskatter	-5 723	-5 544
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Övrig utlåning till centralbanker	-13 393	8 591
Utlåning till övriga kreditinstitut	11 097	18 401
Utlåning till allmänheten	-103 787	-99 011
Räntebärande värdepapper och aktier	-12 883	-35 764
Skulder till kreditinstitut	-3 960	15 001
In- och upplåning från allmänheten	112 631	75 480
Emitterade värdepapper	14 831	16 398
Derivatinstrument, nettopositioner	20 080	-5 529
Korta positioner	646	-1 006
Fondlikvidfordringar och fondlikvidskulder	-393	-1 784
Övrigt	-3 678	-1 943
Kassaflöde från löpande verksamhet	30 891	4 082
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förvärf av dotterbolag	-	-408
Förvärf av och tillskott till intresseföretag	-76	-19
Förstärkning av aktier och andelar	14	5 481
Förstärkning av räntebärande värdepapper	-	1 003
Förvärf av materiella anläggningstillgångar	-724	-443
Avyttring av materiella anläggningstillgångar	273	828
Förvärf av immateriella anläggningstillgångar	-701	-558
Avyttring av immateriella anläggningstillgångar	-	12
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-1 214	8 886
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering efterställda skulder	-	-2 512
Emission efterställda skulder	-	-
Utbetald utdelning	-9 721	-11 442
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-9 721	-13 954
varav valutar Kursförändringar	-504	4 177
Änste kassaflöde	28 956	-4 006
Likvida medel vid årets början	199 362	202 630
Kassaflöde från löpande verksamhet	30 891	4 052
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-1 214	5 896
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	-9 721	-13 954
Kursdifferens i likvida medel	-2 004	738
Likvida medel vid årets slut	226 314	199 362

Kassaflödesanalysen har upprättats i enlighet med den indirekta metoden, vilket innebär att rörelseresultatet har justerats för transaktioner som inte medfört in- eller utbetalningar, till exempel avskrivningar och kreditförluster.

Likvida medel definieras som kassa och tillgodohavanden hos centralbanker.

Noter Koncernen

K1 Redovisningsprinciper och andra utgångspunkter vid upprättande av de finansiella rapporterna

INNEHÅLL

1. Lag- och föreskriftsenlighet
2. Förändrade redovisningsprinciper
3. Förändringar i IFRS som ännu inte tillämpats
4. Koncernredovisning och presentation
5. Segmentrapportering
6. Tillgångar och skulder i utländsk valuta
7. Redovisning och bortbokning av finansiella instrument i balansräkningen
8. Finansiella instrument
9. Principer för värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde
10. Kreditförluster
11. Säkringsredovisning
12. Leasing
13. Försäkringsverksamhet
14. Immateriella tillgångar
15. Fästigheter och inventarier
16. Avsättningar
17. Eget kapital
18. Intäkter
19. Ersättningar till anställda
20. Skatter
21. Uppskattningar och väsentliga bedömningar

1. LAG- OCH FÖRESKRIFTSENLIGHET

Grunder för redovisningen

Koncernredovisningen är upprättad i enlighet med de internationella redovisningsstandarder (IFRS) och tolkningar av dessa standarder som antagits av EU. Därutöver tillämpas de tillägg som följer av lagen 1995:1559 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRL) och av Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFFS 2008:25 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. I koncernredovisningen tillämpas även AFR 1 Kompletterande redovisningsregler för koncerner samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering.

Moderbolagets redovisningsprinciper framgår av not M1.

Angivande och fastställelse av årsredovisningen

Ärs- och koncernredovisningen godkändes för utfärdande av styrelsen den 6 februari 2018 och blir föremål för fastställelse på årsstämman den 21 mars 2018.

2. FÖRÄNDRADE REDOVISNINGSPRINCIPER

De redovisningsprinciper, klassificeringar och beräkningsmetoder som tillämpats av koncernen under räkenskapsåret överensstämmer i all väsentligt med de principer som tillämpades i årsredovisningen 2016.

3. FÖRÄNDRINGAR I IFRS SOM ÄNNU INTE TILLÄMPATS

IFRS 9 Finansiella instrument

IFRS 9 Finansiella instrument, som ska ersätta IAS 39 Finansiella instrument: Redovisning och värdering, har antagits för tillämpning av EU. Standarden omfattar tre områden: klassificering och värdering, nedskrivning samt allmän säkringsredovisning. Standarden ska tillämpas från och med räkenskapsåret 2018. Handelsbanken avser inte att tillämpa standarden i förtid. Handelsbanken avser inte heller att räkna om jämförelsetalen för 2017 i årsredovisningen 2018 på grund av IFRS 9. Justeringar av de redovisade värdena på finansiella tillgångar och skulder vid övergångstillfället den 1 januari 2018 kommer att redovisas över balanserade vinster. Handelsbanken avser att fortsätta tillämpa säkringsredovisningsreglerna i IAS 39, i enlighet med övergångsbestämmelserna i IFRS 9. Nya redovisningsprinciper på de områden som kommer att påverkas av IFRS 9 presenteras i detalj under respektive avsnitt i redovisningsprinciperna nedan. I detta avsnitt ges en övergripande beskrivning av de nya reglerna i IFRS 9.

Enligt de nya reglerna för klassificering och värdering ska finansiella tillgångar klassificeras till verkligt värde via resultaträkningen, till upplupet anskaffningsvärde eller till verkligt värde via övrigt totalresultat. Utgångspunkten för klassificeringen av skuldinstrument (lån och räntebärande värdepapper) är företagets affärsmodell för att hantera den finansiella tillgången samt huruvida instrumentets kontraktserliga kassaflöden enbart innehåller betalningar av ränta och kapitalbelopp. Eget kapitalinstrument ska klassificeras till verkligt värde via resultaträkningen, om inte företaget vid första redovisningstillfället valt att presentera sådana instrument till verkligt värde via övrigt totalresultat. Ett sådant val innebär att endast utdelningar från dessa innehav redovisas i resultaträkningen. Andra vinster och förluster till följd av ändringar i verkligt värde får inte omklassificeras från övrigt totalresultat till resultaträkningen. Reglerna för klassificering av finansiella skulder är i stort sett oförändrade jämfört med IAS 39. Handelsbankens bedömning är att klassificerings- och värderingsreglerna inte kommer att få någon betydande

inverkan på de finansiella rapporterna. Några betydande omklassificeringar mellan verkligt värde och upplupet anskaffningsvärde förväntas inte för den första tillämpningsperioden.

Genom de nya reglerna om nedskrivning införs en modell som baseras på förväntade kreditförluster och inte, som den befintliga modellen i IAS 39, på inträffade kreditförluster. IFRS 9 anger att finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde och skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat, samt finansiella garantier och kredittäckanden, ska omfattas av den nya modellen för kreditförlusterredovisning. Modellen omfattar tre olika steg för kreditförlusterredovisning. Steg 1 omfattar tillgångar där det inte har inträffat någon väsentlig ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället. Steg 2 omfattar tillgångar där det har inträffat en väsentlig ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället, men som inte är kreditförsämrade finansiella tillgångar. Steg 3 omfattar tillgångar som är kreditförsämrade och där individuell bedömning av förväntad kreditförlust ska göras. I steg 1 ska reserveringar som motsvarar den förlust som förväntas inträffa vid fallissemang inom tolv månader redovisas. I steg 2 och 3 ska reserveringar som motsvarar den förlust som förväntas inträffa vid fallissemang någon gång under tillgångens hela återstående löptid redovisas. I samband med beräkningen av dessa reserveringar ska framåtblickande faktorer beaktas. Sammantaget innebär övergången till IFRS 9 högre kreditförlusterreserveringar med 0,6 miljarder kronor, vilka justeras mot det egna kapitalet med -0,5 miljarder kronor efter skatt. Handelsbanken kommer inte tillämpa de beslutade övergångsreglerna avseende kapitaltäckningen utan kommer låta IFRS 9 påverka fullt ut i kapitaltäckningen. De aktuella kapitalrelationerna kommer inte att påverkas negativt av övergången. Skälet till detta är att kapitaltäckningsregelverket medger att kreditförlusterreserveringar i redovisningen kvittas mot förväntade förluster (expected loss) enligt kapitaltäckningsregelverket. De senare förväntade förlusterna är nedgångsjusterade, till skillnad mot IFRS 9 som utgår från aktuella framåtblickande bedömningar av kreditrisken i nuvarande kreditportfölj.

De nya allmänna reglerna för säkringsredovisning i IFRS 9 medger att företagets egen riskhantering reflekteras på ett bättre sätt i de finansiella rapporterna samt introducerar mindre detaljerade regler för hur effektiviteten av säkringarna ska bedömas. Handelsbanken avser utnyttja möjligheten att fortsätta använda säkringsredovisningskraven i IAS 39, även efter det att IFRS 9 har trätt i kraft.

IFRS 15 Intäkter från avtal med kunder

IFRS 15 Intäkter från avtal med kunder har antagits för tillämpning av EU. Standarden ska tillämpas från och med räkenskapsåret 2018. IFRS 15 Introducerar en femstegsmodell för att fastställa hur och när redovisning av intäkter ska ske. Standarden gäller dock inte för finansiella instrument, försäkringsavtal och leasingavtal. IFRS 15 Innehåller vidare utökade upplysningskrav avseende intäkter. Handelsbankens bedömning är att den nya standarden inte kommer att få någon väsentlig inverkan på Handelsbankens finansiella rapporter, kapitaltäckning eller stora exponeringar.

IFRS 16 Leases

IFRS 16 Leases har publicerats av IASB och antagits av EU. Under förutsättning att den tidpunkt för ikraftträdande som IASB föreslagit inte ändras, kommer standarden att tillämpas från räkenskapsåret 2019. Den största förändringen som den nya standarden medför är att alla leasingkontrakt (med undantag för kortfristiga leasingkontrakt och leasingkontrakt av mindre värde) ska redovisas som en tillgång (nyttjanderätt) och som en skuld i leasetagarens balansräkning. I resultaträkningen ersätts den inlästa operationella leasingkostnaden med kostnad för avskrivning av den leasade tillgången och räntekostnad hänförlig till leasing-skulden. Vidare tillkommer upplysningskrav. För leasegivare är kraven i stort sett oförändrade. Handelsbanken avser inte att tillämpa standarden i förtid. Den huvudsakliga påverkan på bankens redovisning förväntas härröra från redovisningen av hyreskontrakt. Banken analyserar för närvarande de finansiella effekterna av den nya standarden.

IFRS 17 Insurance contracts

IFRS 17 Insurance contracts har publicerats av IASB. Under förutsättning att IFRS 17 antas av EU, och den tidpunkt för ikraftträdande som IASB föreslagit inte ändras, kommer standarden att tillämpas från räkenskapsåret 2021. IFRS 17 medför en förändring av hur försäkringsavtal ska redovisas, presenteras och värderas samt medför utökade upplysningar. Banken analyserar för närvarande de finansiella effekterna av den nya standarden.

Övriga förändringar i IFRS

Ingen av de övriga förändringarna i redovisningsregelverken som är utfärdade för tillämpning bedöms få någon väsentlig inverkan på Handelsbankens finansiella rapporter, kapitaltäckning, stora exponeringar eller andra förhållanden enligt tillämpliga rörelse regler.

4. KONCERNREDOVISNING OCH PRESENTATION**Dotterföretag**

I koncernredovisningen har samtliga företag där Handelsbanken direkt eller indirekt har ett bestämmande inflytande (dotterföretag) konsoliderats fullständigt. Banken anses ha ett bestämmande inflytande över ett företag när den exponeras för eller har rätt till rörlig avkastning från sitt innehav i företaget och har möjlighet att påverka avkastningen genom sitt inflytande i företaget. Bestämmande inflytande uppnås i regel om Handelsbanken har mer än 50 procent av rösterna på årsstämma eller motsvarande.

Dotterföretag konsolideras med tillämpning av förvärvsmetoden. Det innebär att förvärv av ett dotterföretag betraktas som en transaktion där koncernen förvärvar företagets identifierbara tillgångar och tar över dess skulder och förpliktelser. Vid rörelseförvärv upprättas en förvärvsbalans där identifierbara tillgångar och skulder värderas till verkligt värde vid förvärvstidpunkten. Anskaffningsvärdet utgörs av det verkliga värdet på samtliga tillgångar, skulder och emitterade egetkapitalinstrument som lämnats som vederlag för nettotillgångarna i dotterföretaget. Eventuella överskott till följd av att anskaffningsvärdet överstiger förvärvsbalansens identifierbara nettotillgångar redovisas som goodwill i koncernens balansräkning. Förvärvsrelaterade utgifter kostnadsförs när de uppstår. Dotterföretagets finansiella rapporter tas in i koncernredovisningen från och med förvärvstidpunkten till det datum bestämmande inflytande upphör. Koncerninterna transaktioner och mellanhanden elimineras vid upprättandet av koncernens finansiella rapporter.

Vid rörelseförvärv redovisas den förvärvade rörelsen i koncernens räkenskaper från förvärvstidpunkten. Förvärvstidpunkten är den tidpunkt då bestämmande inflytande över den förvärvade enheten inträder. Förvärvstidpunkten kan skilja sig från den tidpunkt då transaktionen är lagligt fastställd.

I den mån de redovisningsprinciper som tillämpas i ett enskilt dotterföretag inte överensstämmer med de principer som tillämpas av koncernen, görs en justering av koncernräkenskaperna vid konsolidering av dotterföretaget.

Strukturerade företag

Ett strukturerat företag är ett företag som bildats för att uppnå ett begränsat och väldefinierat syfte, där rösträtten inte är den avgörande faktorn för att avgöra om bestämmande inflytande föreligger. Handelsbankens innehav i strukturerade företag är begränsade till innehav i fonder. Fonder för vilka banken är kapitalförvaltare samt

vilka banken äger mer än 50 procent av andelarna, konsolideras helt i balansräkningen på raderna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värddeförändringsrisken. Ägande mellan 20 och 50 procent konsolideras i vissa fall om omständigheterna gör gällande att banken har ett bestämmande inflytande, exempelvis genom att fonden har ett brett förvaltningsmandat och genererar en hög andel variabel avkastning. Fonder som banken äger genom fondförsäkringsavtal konsolideras ej. Ytterligare information om innehav i icke konsoliderade strukturerade företag framgår av not K21.

Intrasseföretag

Som Intrasseföretag redovisas företag där Handelsbanken har ett betydande inflytande. Betydande inflytande är rätten att delta i beslut som rör företagets finansiella och operativa strategier, men ger inte ett bestämmande inflytande över dessa. Betydande inflytande uppnås i regel när röstandelen i företaget uppgår till lägst 20 procent och högst 50 procent. Intrasseföretag redovisas i koncernredovisningen enligt kapitalandelsmetoden. Det innebär att innehavet inledningsvis tas upp till anskaffningsvärde. Det redovisade värdet ökas eller minskas därefter för att beakta koncernens andel av Intrasseföretagets resultat efter förvärvstidpunkten. Eventuella utdelningar från Intrasseföretag minskar det redovisade värdet på innehavet. Resultatandelar i Intrasseföretag redovisas som Andelar i Intrasseföretags resultat på egen rad i koncernens resultaträkning.

Tillgångar som innehas för försäljning och redovisning av avvecklad verksamhet
Anläggningstillgångar eller en grupp av tillgångar (avyttringsgrupp) klassificeras som att de innehas för försäljning när det redovisade värdet i huvudsak kommer att återvinnas genom försäljning och när försäljning är mycket sannolik. Om klassificeringen sker som tillgång som innehas för försäljning tillämpas särskilda värderingsprinciper. Dessa innebär i huvudsak att, med undantag för bland annat finansiella tillgångar och skulder, tillgångar som innehas för försäljning och avyttringsgrupper värderas till det lägsta av det redovisade värdet och verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader. Därmed görs inte några avskrivningar på materiella eller immateriella tillgångar som innehas för försäljning. Eventuella nedskrivningar och efterföljande omvärderingar redovisas direkt i resultaträkningen. Vinst redovisas inte om den överstiger ackumulerad nedskrivning. Tillgångar och skulder som innehas för försäljning särredovisas i koncernens balansräkning fram till försäljningstidpunkten.

NOTER | KONCERNEN

Som avvecklad verksamhet redovisas självständig verksamhet av väsentlig karaktär som är klart avskiljbar från koncernens övriga verksamhet och som klassificerats som att den innehåller försäljning med tillämpning av de principer som beskrivits ovan. Som avvecklad verksamhet redovisas även dotterföretag som förvärvats uteslutande i syfte att vidareförsäljas. Redovisning som avvecklad verksamhet innebär att verksamhetens resultat sämredovisas på egen rad i resultaträkningen skilt från övriga resultatposter. Resultatet från avvecklad verksamhet består av resultatet efter skatt av avvecklade verksamheter, det resultat efter skatt som uppstår vid värdering till verkligt värde med avdrag för försäljningskostnader av de tillgångar som innehåller försäljning/avyttringsgrupper som ingår i avvecklade verksamheter, samt realiserat resultat från avyttring av avvecklade verksamheter.

5. SEGMENTRAPPORTERING

I segmentrapporteringen presenteras intäkter och kostnader respektive tillgångar och skulder uppdelade på rörelsesegment. Ett rörelsesegment är en sådan del av koncernen som bedriver verksamhet som genererar externa eller interna intäkter och kostnader och vars resultat i styringsstycke regelbundet granskas och följs upp av koncernledningen. Principer för segmentrapportering beskrivs vidare i not K45.

6. TILLGÅNGAR OCH SKULDER I UTLÄNDSK VALUTA

Koncernredovisningen presenteras i svenska kronor, koncernens rapporteringsvaluta. Den funktionella valutan för koncernens verksamheter utomlands aviker som regel från koncernens rapporteringsvaluta. Som funktionell valuta betraktas den valuta som används i den ekonomiska miljö där verksamheten primärt bedrivs.

Omräkning av transaktioner i annan valuta än den funktionella valutan

Transaktioner i annan valuta än den funktionella valutan, utländsk valuta, omräknas initialt till den funktionella valutan till transaktionsdagens kurs. Monetära poster i utländsk valuta samt icke-monetära poster i utländsk valuta som värderas till verkligt värde omvärderas per balansdagen till då gällande stängningskurs. Vinst och förluster till följd av valutaomräkning av monetära poster och icke-monetära poster som värderas till verkligt värde redovisas i resultaträkningen som valutakurseffekter i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Omräkningsdifferenser hänförliga från icke-monetära poster som kategoriserats som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning (fram till den 31 december 2017) och som kategoriserats till verkligt värde över övrigt

totalresultat (från och med den 1 januari 2018), redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ackumuleras i eget kapital. Så redovisas även valutakursdifferenser som uppstår vid omräkning av monetära poster som utgör en del av en nettolnvestering i en utlandsverksamhet.

Omräkning av utländska verksamheter till koncernens rapporteringsvaluta

Vid omräkning av utländska etableringar (där bland filialers) balans- och resultaträkningar från funktionell valuta till koncernens rapporteringsvaluta, tillämpas dagskursmetoden. Det innebär att tillgångar och skulder omräknas till balansdagens kurs. Eget kapital omräknas till kursen vid investering- respektive intjänande-tidpunkten. Resultaträkningen räknas om efter genomsnittskursen under året. Omräkningsdifferenser redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i omräkningsreserven i eget kapital.

7. REDOVISNING OCH BORTBOKNING AV FINANSIELLA INSTRUMENT I BALANSRÄKNINGEN

Köp och försäljning av aktier samt penning- och kapitalmarknadsinstrument på avlismarknaden redovisas på affärsdagen. Motsvarande gäller för derivat. Övriga finansiella tillgångar och skulder redovisas normalt på likviddagen.

Finansiella tillgångar tas bort från balansräkningen när de avtalsenliga rättigheterna till de kassaflöden som hänförs från tillgången upphör eller när samtliga risker och fördelar förknippade med tillgången överförs till någon annan. En finansiell skuld tas bort från balansräkningen när förpliktelsen fullgjorts, upphör eller annulleras.

Principerna för redovisning av finansiella instrument i balansräkningen har bland annat särskild betydelse för redovisning av återköps-transaktioner, värdepapperslån och leasing (se respektive separat avsnitt).

8. FINANSIELLA INSTRUMENT

Redovisningsprinciper som tillämpas fram till och med den 31 december 2017

Värderingskategorier

I värderingssyfte delas alla finansiella tillgångar i enlighet med bestämmelserna i IAS 39 in i följande värderingskategorier:

1. lån och andra fordringar
2. tillgångar som innehåller till förfall
3. tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - innehav för handel
 - tillgångar som vid första redovisningstillfället kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen
4. tillgångar som är tillgängliga för försäljning.

Finansiella skulder delas in i följande värderingskategorier:

1. skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen
 - skulder som innehåller för handel
 - skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen
2. övriga finansiella skulder.

Klassificeringen i balansräkningen är oberoende av värderingskategori. Olika värderingsprinciper kan således tillämpas för tillgångar och skulder som redovisas på samma rad i balansräkningen. En uppdelning av de klasser av finansiella tillgångar och skulder som redovisas i balansräkningen med avseende på värderingskategori görs i not K39.

Vid första redovisningstillfället redovisas alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen förs transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella instrument räknas transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Lån och andra fordringar

I kategorin lån och andra fordringar redovisas onoterade räntebärande tillgångar. Lån och fordringar värderas till upplupet anskaffningsvärde, det vill säga det diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet där diskonteringsräntan utgörs av tillgångens effektivränta vid anskaffningstillfället. Lån och fordringar provas för nedskrivning när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkt 10. Nedskrivningar redovisas över resultaträkningen. Lån och fordringar redovisas därmed till sitt nettobelopp, efter avdrag för sannolika och konstaterade kreditförluster. Ränteskillnadsersättning avseende lån och andra fordringar som återbetalas i förtid redovisas omedelbart i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Tillgångar som innehåller till förfall

I kategorin tillgångar som innehåller till förfall redovisas noterade räntebärande tillgångar som koncernen har för avsikt och förmåga att hålla till förfall. Tillgångar som kategoriserats som tillgångar innehavda till förfall värderas till upplupet anskaffningsvärde. Tillgångar som innehåller till förfall provas för nedskrivning när det finns en indikation på nedskrivningsbehov, se vidare under punkt 10.

Tillgångar och skulder som innehåller för handel

Tillgångar och skulder som innehåller för handel består av noterade finansiella instrument och

derivat. Finansiella instrument som innehas för handel redovisas till verkligt värde i balansräkningen. Räntor, utdelningar och andra värdeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen

Valmöjligheten att kategorisera finansiella instrument som värderade till verkligt värde via resultaträkningen har tillämpats för finansiella tillgångar och skulder som inte innehas för handel men för vilka den interna förvaltningen och utvärderingen baseras på verkliga värden. Denna värderingsprincip har även tillämpats för att undvika inkonsekvens vid värderingen av tillgångar och skulder som utgör motpositioner till varandra och förvaltas på portföljbasis (till exempel tillgångar och skulder till följd av fondförsäkringsavtal).

Förändringar i verkligt värde på finansiella instrument som värderas till verkligt värde redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ränta hänförlig till lån och räntebärande värdepapper som vid första redovisningstillfället kategoriserats som värderade till verkligt värde över resultaträkningen redovisas i räntenettot.

Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning

Som finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisas större delen av koncernens innehav i sådana finansiella instrument för vilka det finns en aktiv marknad, men som inte innehas för handel.

Finansiella tillgångar som kategoriserats som tillgängliga för försäljning värderas till verkligt värde i balansräkningen. Marknadsvärdesförändringar på tillgångarna redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och ingår i verkligt värdesreserven i eget kapital. Förändringar i verkligt värde redovisas i resultaträkningen först när tillgången realiserats eller när nedskrivning sker. Räntor hänförliga till denna kategori tillgångar redovisas direkt i räntenettot i resultaträkningen. Valutakurseffekter hänförliga till monetära tillgångar som är tillgängliga för försäljning redovisas i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Nedskrivningsprövning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning sker när det finns en indikation på nedskrivningsbehov – se vidare om nedskrivningar av finansiella tillgångar under punkt 10. Utdelningar på aktier som kategoriserats som tillgängliga för försäljning redovisas löpande i resultaträkningen som Övriga utdelningsintäkter.

Omklassificering av finansiella instrument

Under räkenskapsåret 2008 omklassificerade Handelsbanken vissa portföljer av räntebärande värdepapper. Bestämmelserna i IAS 39 tillåter endast omklassificering för vissa finansiella tillgångar och endast under exceptionella omständigheter. Någon ytterligare omklassificering har inte genomförts sedan den omklassificering som gjordes 2008. Effekterna av omklassificeringen framgår av not K39.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utställaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denne ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förfall enligt villkoren i ett skuldinstrument, exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisas den mottagna premien för garantin som en skuld på raden Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter i balansräkningen. Därefter värderas garantin till det högsta av den periodiserade premien och det belopp som representerar den förväntade kostnaden för att reglera den förpliktelse som garantin ger upphov till. Därutöver redovisas det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen. En infriad garanti redovisas, beroende på omständigheterna, som sannolik eller konstaterad kreditförlust.

Premier för köpta finansiella garantier periodiseras och redovisas som minskad räntetäkt i räntenettot i den mån räntan på det instrument garantin avser redovisas där. Lånelöften redovisas som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets likviddag. Mottagna avgifter för lånelöften periodiseras i provisionsnettot över åtagandets löptid, såvida det inte är mycket sannolikt att löftet kommer att infrias, då mottagna avgift räknas in i lånets effektivränta.

Sammansatta finansiella instrument

Ett inbäddat derivat är en del av ett sammansatt finansiellt instrument som också omfattar ett värdekontrakt som inte är ett derivat, vilket innebär att vissa av det sammansatta instrumentets kassaflöden varierar på ett sätt som liknar kassaflödena för ett fristående derivat. Ett inbäddat derivat skiljs från värdekontraktet och redovisas separat som Derivat i balansräkningen då dess ekonomiska egenskaper inte är nära förknippade med värdekontraktets. Så sker exempelvis i fråga om emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter där derivatet redovisas separat från värdekontraktet till verkligt värde över resultaträkningen.

Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev såredovisas som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställs vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justeras inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderas och redovisas till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisas skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde till ursprunglig effektivränta.

Såredovisning sker inte i fråga om sammansatta finansiella instrument som innehas för handel eller sammansatta finansiella instrument där de ekonomiska egenskaperna och riskerna i instrumentets olika komponenter är besläktade, exempelvis rörlig utlåning med räntetak.

Redovisningsprinciper som tillämpas både före och efter den 1 januari 2018

Återköpsavtal och omvända återköpsavtal

Med återköpsavtal, eller repotransaktioner, avses avtal där parterna samtidigt har kommit överens om försäljning och återköp av ett visst värdepapper till ett i förväg bestämt pris. Värdepapper som säljs i en repotransaktion (återköpsavtal) kvarstår i balansräkningen under transaktionens löptid. Det sålda värdepappret redovisas därutöver utanför balansräkningen som ställd säkerhet. Erhållen likvid redovisas beroende på motpart som Skuld till kreditinstitut eller In- och upplåning från allmänheten. Värdepapper som köps i en repotransaktion (omvända återköpsavtal) kvarstår i balansräkningen under transaktionens löptid. Den erlagda likviden redovisas beroende på motpart som Övrig utlåning till centralbanker, Utlåning till övriga kreditinstitut eller Utlåning till allmänheten. Mottagna panter som sålts vidare under återköpsavtal redovisas som åtagande utanför balansräkningen.

Avtal om inlåning och utlåning av värdepapper

Värdepapper som lånats ut kvarstår i balansräkningen och redovisas därutöver utanför balansräkningen som Ställd säkerhet. Inlånade värdepapper tas inte upp i balansräkningen, såvida de inte säljs, då ett värde motsvarande det avyttrade värdepapprets verkliga värde tas upp som skuld. Inlånade värdepapper som vidareutlånas redovisas som åtagande utanför balansräkningen.

Derivatinstrument

Samtliga derivat redovisas i balansräkningen och värderas till verkligt värde. Derivat med

NOTER | KONCERNEN

positiva verkliga värden redovisas på tillgångssidan under posten Derivatinstrument. Derivat med negativa verkliga värden redovisas på skuldsidan under posten Derivatinstrument. Realiserade och orealiserade vinster och förluster på derivat redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Kvittning av finansiella tillgångar och skulder
Finansiella tillgångar och skulder kvittas i balansräkningen om banken har avtalsmässigt rätt till kvittning, i den löpande verksamheten och i händelse av konkurs, och om avsikten är att reglera posterna med ett nettobelopp eller att samtidigt realisera tillgången och reglera skulden. Ytterligare upplysningar om kvittning av finansiella tillgångar och skulder lämnas i not K23.

Redovisningsprinciper som kommer att tillämpas från och med den 1 januari 2018

Värderingskategorier

Alla finansiella tillgångar delas, i enlighet med bestämmelserna i IFRS 9, in i någon av följande värderingskategorier:

1. upplupet anskaffningsvärde
2. verkligt värde via övrigt totalresultat
3. verkligt värde via resultaträkningen
 - a. innehav för handel, tillgångar som förvärtas och utvärderas baserat på verkliga värden med mera
 - b. finansiella tillgångar som vid första redovisningstillfället identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

Finansiella skulder delas in i följande värderingskategorier:

1. upplupet anskaffningsvärde
2. verkligt värde via resultaträkningen
 - a. innehav för handel
 - b. finansiella skulder som vid första redovisningstillfället identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

Klassificeringen i balansräkningen är oberoende av värderingskategori. Olika värderingsprinciper kan således tillämpas för tillgångar och skulder som redovisas på samma rad i balansräkningen.

Vid första redovisningstillfället redovisas alla finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde. För tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde via resultaträkningen förs transaktionskostnader direkt till resultaträkningen vid anskaffningstillfället. För övriga finansiella instrument räknas transaktionskostnader in i anskaffningsvärdet.

Bedömning av affärsmodell

Affärsmodellen för förvaltningen av finansiella tillgångar är avgörande för uppdelningen i

värderingskategorier. Affärsmodellen fastställs på portföljnivå, då detta bäst avspeglar hur verksamheten styrs och hur information rapporteras till och utvärderas av bankens ledning. Följande information är av betydelse för att göra en sammanvägd bedömning av affärsmodellen för en portfölj:

- angivna riktlinjer och mål med en portfölj och hur dessa genomförs i verksamheten
- hur portföljen bedöms och rapporteras till bankens ledning
- de risker som påverkar affärsmodellens resultat och hur dessa risker hanteras
- frekvens, volym och tidpunkt för försäljningar av finansiella tillgångar i portföljen i tidigare perioder, orsakerna till sådana försäljningar samt förväntningar om framtida försäljningar.

Finansiella tillgångar som innehåses för handel, eller som förvaltas och utvärderas baserat på verkliga värden, kategoriseras alltid till verkligt värde via resultaträkningen, eftersom de varken innehåses med syfte att erhålla avtalsenliga kassaflöden eller med syfte att erhålla avtalsenliga kassaflöden och säljas.

Bedömning av om avtalade kassaflöden endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta

Huruvida avtalade kassaflöden endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta har betydelse för uppdelningen i värderingskategorier. Vid denna bedömning definieras kapitalbeloppet som den finansiella tillgångens verkliga värde vid första redovisningstillfället. Ränta definieras som ersättning för pengars tidvärde, kreditrisk, andra grundläggande utlåningsrisker (till exempel likviditetsrisk) och kostnader (till exempel administrativa kostnader) samt vinstmarginal.

Vid bedömningen av om kassaflödena utgörs endast av betalningar av kapitalbelopp och ränta görs en genomgång av den finansiella tillgångens avtalsvillkor. Detta inkluderar att bedöma om den finansiella tillgången innehåller ett avtalsvillkor som kan ändra tidpunkten eller beloppet i de avtalsenliga kassaflödena. Vid genomgången av avtalsvillkoren granskas bland annat följande:

- avtalsvillkor som ändrar belopp och tidpunkt för de avtalsenliga kassaflödena om en viss, specificerad händelse inträffar
- villkor som modifierar ersättningen för pengars tidvärde, till exempel en rörlig ränta som sätts om varje månad till en ettårig räntesats
- avtalsvillkor som medför hävstångeffekter
- förskotts betalningsvillkor och förlängningsvillkor
- villkor som begränsar Handelsbankens anspråk på kassaflöden till specificerade tillgångar.

Upplupet anskaffningsvärde

En finansiell tillgång ska värderas till upplupet anskaffningsvärde om båda följande villkor är uppfyllda:

- Den finansiella tillgången innehåses inom ramen för en affärsmodell vars mål är att innehålla tillgången i syfte att erhålla avtalsenliga kassaflöden.
- De avtalade villkoren för den finansiella tillgången ger upphov till kassaflöden som endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta på det utestående kapitalbeloppet.

I kategorin upplupet anskaffningsvärde redovisas utlåning samt innehav i räntebärande värdepapper som uppfyller ovanstående villkor.

Finansiella skulder ska som huvudregel redovisas till upplupet anskaffningsvärde. Undantaget är finansiella skulder som innehåses för handel, exempelvis derivat, samt skulder som vid första redovisningstillfället identifieras att värderas till verkligt värde.

Upplupet anskaffningsvärde utgörs av det diskonterade nuvärdet av alla framtida betalningar hänförliga till instrumentet där diskonteringsräntan utgörs av effektivräntan vid anskaffningstillfället.

Finansiella tillgångar i kategorin upplupet anskaffningsvärde är föremål för nedskrivning, se vidare under punkten 9. Nedskrivningar redovisas över resultaträkningen. Finansiella tillgångar i kategorin upplupet anskaffningsvärde redovisas därmed till sitt nettobelopp, efter avdrag för förväntade och konstaterade kreditförluster.

Räntetäkter, kreditförluster och valutakursresultat avseende finansiella instrument redovisade till upplupet anskaffningsvärde redovisas i resultaträkningen. Ränteskillnadssättning för förtidshögt utlåning, samt realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper, redovisas omedelbart i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Verkligt värde via övrigt totalresultat

En finansiell tillgång ska värderas till verkligt värde via övrigt totalresultat om båda följande villkor är uppfyllda:

- Den finansiella tillgången innehåses enligt en affärsmodell vars mål kan uppnås både genom att erhålla avtalsenliga kassaflöden och genom att sälja tillgången.
- De avtalade villkoren för den finansiella tillgången ger upphov till kassaflöden som endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta på det utestående kapitalbeloppet.

I kategorin verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas innehav i räntebärande värdepapper

I bankens likviditetsportfölj som uppfyller ovanstående villkor och som inte identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

För skuldinstrument som värderas till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas ränta-intäkter, kreditförluster samt valutakursresultat i resultaträkningen. Realiserade värdeförändringar redovisas i övrigt totalresultat och omklassificeras till resultaträkningen vid försäljning.

Skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat är föremål för nedskrivning, se vidare under punkten 9.

Vid första redovisningstillfället är det tillåtet att kategorisera investeringar i egetkapitalinstrument som inte innehåller handelsärlighet till verkligt värde via övrigt totalresultat. Efterföljande värdeförändringar, inklusive valutakursresultat, redovisas då i övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar omklassificeras till balanserade vinster och förluster i resultaträkningen. Utdelningsintäkter redovisas i resultaträkningen. Handelsbanken har valt att kategorisera vissa onoterade aktieinnehav i företag som utför stödjande verksamhet för banken till verkligt värde via övrigt totalresultat. Motivet till denna kategorisering är att aktieinnehaven är långsiktiga och av strategisk vikt för bankverksamheten i koncernen.

Verkligt värde via resultaträkningen

En finansiell tillgång ska värderas till verkligt värde via resultaträkningen, om villkoren för redovisning till upplupet anskaffningsvärde eller till verkligt värde via övrigt totalresultat inte är uppfyllda.

Finansiella tillgångar och skulder som innehåller handel kategoriseras alltid till verkligt värde via resultaträkningen, liksom finansiella tillgångar som förvaltas och utvärderas baserat på verkliga värden.

Värderingskategorin verkligt värde via resultaträkningen består i huvudsak av noterade aktier, fondandelar, räntebärande värdepapper samt derivat. Räntor, utdelningar och andravardeförändringar hänförliga till dessa instrument redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Finansiella instrument som vid första redovisningstillfället identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen. Vid första redovisningstillfället finns en möjlighet att oåterkalleligt identifiera en finansiell tillgång värderad till verkligt värde via resultatet, om detta eliminerar eller i betydande utsträckning minskar inkonsekvenser i värdering eller redovisning som annars skulle uppkomma vid värdering av tillgången.

Motsvarande möjlighet finns att oåterkalleligt identifiera en finansiell skuld värderad till verkligt värde via resultatet, när detta leder till mer relevant information, eftersom

- detta eliminerar eller i betydande utsträckning minskar inkonsekvenser i värdering eller redovisning som annars skulle uppkomma vid värdering av skulden, eller
- en grupp av finansiella skulder eller finansiella tillgångar och finansiella skulder som förvaltas och dess resultat utvärderas baserat på verkligt värde, i enlighet med en dokumenterad riskhanterings- eller investeringsstrategi och information om gruppen tillhandahålls internt på denna grund till bankens ledning.

Denna värderingsprincip har tillämpats för att undvika inkonsekvens vid värderingen av tillgångar och skulder som utgör motpositioner till varandra och förvaltas på portföljbasis, till exempel skulder till följd av fondförsäkringsavtal samt vissa innehav i likviditetsportföljen som säkras med ekonomiska säkringar.

Förändringar i verkligt värde på finansiella instrument som värderas till verkligt värde via resultaträkningen redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ränta hänförlig till räntebärande värdepapper som vid första redovisningstillfället kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen redovisas i räntenettet.

Omklassificeringar av finansiella instrument

Finansiella tillgångar omklassificeras inte efter det första redovisningstillfället, med annat än om banken i sällsynta fall skulle byta affärsmodell för förvaltningen av en portfölj av finansiella tillgångar.

Finansiella garantier och lånelöften

Finansiella garantier är sådana förbindelser som kräver att utställaren gör angivna betalningar för att ersätta innehavaren för en förlust denne ådrar sig på grund av att en angiven gäldenär inte fullgör betalning vid förfall enligt villkoren i ett skuldinstrument, exempelvis en kreditgaranti. Det verkliga värdet på en utställd garanti motsvaras vid utfärdandet av den mottagna premien. Vid första redovisningstillfället redovisas den mottagna premien för garantin som en skuld på raden Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter i balansräkningen. Därefter värderas garantin till det högsta av den periodiserade premien och reserven för den förväntade förlusten (se vidare under punkten 9). Därutöver redovisas det totala garanterade beloppet hänförligt till utställda garantier som en ansvarsförbindelse utanför balansräkningen.

Premier för köpta finansiella garantier periodiseras och redovisas som minskad ränta-intäkt i räntenettet i den mån räntan på det instrumentgarantin avser redovisas där.

Lånelöften redovisas som ett åtagande utanför balansräkningen fram till lånets likviddag. Mottagna avgifter för lånelöften periodiseras i provisionsnettot över åtagandets löptid, såvida det inte är mycket sannolikt att lånet kommer att infrias, då mottagen avgift räknas in i lånets effektivränta.

Sammansatta finansiella instrument

Ett inbäddat derivat är en del av ett sammansatt finansiellt instrument som också omfattar ett värdepapperskontrakt som inte är ett derivat, vilket innebär att vissa av det sammansatta instrumentets kassaflöden varierar på ett sätt som liknar kassaflödena för ett fristående derivat.

Om ett sammansatt finansiellt instrument innehåller ett värdepapperskontrakt som är en finansiell skuld ska ett inbäddat derivat skiljas från värdepapperskontraktet och redovisas som ett derivat om

- det inbäddade derivatets ekonomiska egenskaper och risker inte är nära förknippade med värdepapperskontraktets ekonomiska egenskaper och risker (exempelvis separeras inte rörligt utlåning med räntetäck),
- ett separat instrument med samma villkor som det inbäddade derivatet skulle uppfylla definitionen på ett derivat, och
- det sammansatta finansiella instrumentet inte värderas till verkligt värde via resultaträkningen, det vill säga ett derivat som är inbäddat i en finansiell skuld värderad till verkligt värde via resultaträkningen avskiljs inte.

Säredovisning sker exempelvis av emitterade aktieindexobligationer och andra strukturerade produkter.

Säredovisning sker inte i fråga om sammansatta finansiella instrument som innehåller ett värdepapperskontrakt som är en finansiell tillgång. Finansiella tillgångar med inbäddade derivat beaktas i sin helhet vid bedömning av om avtalade kassaflöden endast är betalningar av kapitalbelopp och ränta.

Värdet av konverteringsrätten i emitterade konvertibla skuldebrev säredovisas som eget kapital. Värdet av konverteringsrätten fastställs vid emissionsstillfället som skillnaden mellan det verkliga värdet på det konvertibla skuldebrevet som helhet minskat med det verkliga värdet på skuldkomponenten. Konverteringsrättens redovisade värde justeras inte under skuldebrevets löptid. Skuldkomponenten värderas och redovisas till verkligt värde i balansräkningen vid emissionsstillfället. Under löptiden redovisas skuldkomponenten till upplupet anskaffningsvärde till ursprunglig effektivränta.

NOTER | KONCERNEN

9. PRINCIPER FÖR VÄRDERING AV FINANSIELLA TILLGÅNGAR OCH SKULDER TILL VERKLIGT VÄRDE

Verkligt värde definieras som priset till vilken en tillgång skulle kunna säljas eller en skuld överföras i en normal transaktion mellan oberoende marknadsaktörer.

För finansiella instrument som handlas på en aktiv marknad likställs verkligt värde med det aktuella marknadspriset. Som aktiv betraktas en sådan marknad där noterade priser med lätthet och regelbundenhet finns tillgängliga på en reglerad marknad, handelsplats, tillförlitlig nyhetstjänst eller motsvarande och där erhållna prisuppgifter lätt kan verifieras genom regelbundet förekommande transaktioner. Det aktuella marknadspriset motsvaras av den kurs mellan köp- och säljkursen som under omständigheterna ger mest korrekt bild av det verkliga värdet. För grupper av finansiella instrument som förvaltas på basis av bankens nettoexponering för marknadsrisk likställs det aktuella marknadspriset med det pris som skulle erhållas eller betalas vid en avyttring av nettopositionen.

För finansiella instrument för vilka tillförlitliga uppgifter om marknadspris saknas, bestäms verkligt värde med hjälp av värderingsmodeller. De värderingsmodeller som används bygger på indata som i allt väsentligt kan verifieras med marknadsobservationer, exempelvis marknadsräntor och aktiekurser. Vid behov görs en justering för andra variabler som en marknadsaktör förväntas ta i beaktande vid prissättningen. De antaganden som används vid värdering baseras på internt genererad erfarenhet och granskas löpande av riskkontrollfunktionen. Uppföljning görs mot verkliga utfall för att därigenom identifiera eventuella behov av anpassningar av antaganden och prognosverktyg.

Räntebärande värdepapper

Räntebärande värdepapper utgivna av stater samt svenska bostadsobligationer värderas med hjälp av aktuella marknadspriser. Företagsobligationer värderas med värderingstekniker som baseras på marknadsräntor för motsvarande löptid med justering för kredit- och likviditetsrisk. Värderingen genomgår regelbundet kontroller för att säkerställa att värderingen avspeglar gällande marknadspris. Kontrollerna utförs främst genom inhämtning av prisnoteringar från fler oberoende prisställare samt genom avstämning mot nyligen genomförda transaktioner i samma eller likvärdiga instrument.

Aktier och andelar

Aktier noterade på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Vid värdering av onoterade aktier och andelar styrs valet av värderingsmodell av

vad som bedöms lämpligt för det enskilda instrumentet.

Innehav i onoterade aktier består i huvudsak av olika typer av gemensamägt verksamhet med anknytning till bankens affär. Sådana innehav värderas i regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget. För onoterade aktier för vilka bolagsavtalet reglerar det pris till vilket aktierna kan avyttras, värderas innehaven till det i förväg bestämda avyttringspriset. Onoterade aktier är i allt väsentligt klassificerade som tillgängliga för försäljning. Från och med den 1 januari 2018 kommer de i allt väsentligt vara kategoriserade till verkligt värde via övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar på dessa innehav redovisas i övrigt totalresultat. Realiserade värdeförändringar redovisas i närvarande räkenskapsår i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Från och med den 1 januari 2018 kommer realiserade värdeförändringar att ligga kvar i eget kapital. Vid värdering av onoterade andelar i riskkapitalfonder används på marknaden vedertagna värderingsmodeller som godkänts av European Venture Capital & Private Equity Association (EVCA). Dessa modeller innebär att investeringarnas marknadsvärde härleds genom relativvärdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Resultatposter som står jämförelser mellan investeringen och jämförelsebolaget justeras, och där efter beräknas värdet av investeringen på basis av vinstmultiplar som exempelvis P/E och EV/EBITA. Värdeförändringar samt realiserat resultat på innehav i riskkapitalfonder som utgör en del av placeringsstillgångarna i försäkringsrörelsen redovisas inte direkt i resultaträkningen utan ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, se vidare under punkt 13.

Derivat

Derivat som handlas på en aktiv marknad värderas till marknadspris. Merparten av koncernens derivatkontrakt, däribland ränteswappar och olika typer av inlösta valutaderivat, värderas med värderingsmodeller som bygger på marknadsräntor och andra marknadspriser. Värderingen av icke-inlösta derivatkontrakt som inte handlas aktivt bygger även på en rimlig skattning av marknadsbaserad indata, exempelvis volatilitet.

Vid modellvärdering av derivat förekommer i vissa fall differenser mellan transaktionspriset och det värde som räknats fram med hjälp av en värderingsmodell vid det första redovisningstillfället. Sådana skillnader orsakas av att den tillämpade värderingsmodellen inte fullt ut fångar upp alla komponenter som påverkar derivatets värde. Väsentliga realiserade resultat på grund

av positiva skillnader mellan transaktionspris och det värde som räknas fram med hjälp av en värderingsmodell (så kallade dag 1-resultat) förs inte till resultatet vid det första redovisningstillfället, utan periodiseras över derivatets löptid. Banken gör därutöver löpande en fristående värdering av den sammanlagda kreditriskkomponenten (såväl egen kreditrisk som motpartsrisk) i utestående modellvärderade derivat. Förändringar i verkligt värde till följd av förändrad kreditrisk tas till resultatet i den utsträckning den sammanlagda effekten överstiger ännu ej resultatförda dag 1-resultat.

Utlåning värderad till verkligt värde via resultaträkningen

Utlåning som värderas till verkligt värde via resultaträkningen värderas till nuvärdet av förväntade framtida kassaflöden. Vid beräkningen justeras marknadsräntan för kreditrisk. Den aktuella kreditriskpremien antas motsvaras av den ursprungliga så länge det saknas belägg för att motpartens återbetalningsförmåga väsentligen försämrats. Information om återbetalningsförmåga hämtas från bankens interna rating-system. Värdeförändringar på lån värderade till verkligt värde via resultaträkningen redovisas i Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken

Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken består i huvudsak av fondandelar i fondförsäkringsavtal. Sådana fondandelar värderas till fondens aktuella marknadsvärde (NAV). Tillgångarna motsvaras av skulder för vilka kunden står värdeförändringsrisken. Värderingen av dessa skulder speglar värderingen av tillgångarna. Med hänsyn till att försäkringstagarna och fondandelsägarna har förmånsrätt i tillgångsmassan, saknas skäl för att justera värderingen för kreditrisk. Tillgångar och skulder där kunden står värdeförändringsrisken har i allt väsentligt kategoriserats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen.

10. KREDITFÖRLUSTER**Redovisningsprinciper som tillämpas fram till och med den 31 december 2017****Lån och fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde**

Individuell bedömning av nedskrivningsbehov avseende lån och andra fordringar som redovisas till upplupet anskaffningsvärde genomförs löpande av samtliga kund- och kreditansvariga enheter i koncernen. Nedskrivningsprövning görs i den mån det finns objektiva omständigheter som tyder på att en fordrans återvinningsvärde understiger dess bokförda värde. Sådana

objektiva belägg kan exempelvis, beroende på omständigheterna, vara försenad eller utebliven betalning, konkurs, ändrad kreditrating eller nedgång i säkerheternas marknadsvärde.

Vid nedskrivningsprövning beräknas fordrans återvinningsvärde genom en diskontering av estimerade framtida kassaflöden hänförliga till fordran och eventuella säkerheter (inklusive garantier) med fordrans effektivränta. Är säkerheten en marknadsnoterad tillgång, görs värderingen av säkerheten med utgångspunkt i det noterade värdet. I annat fall görs värderingen med utgångspunkt i avkastningsvärdet eller på annat sätt uppskattat marknadsvärde. Säkerheter i form av fastighetsinteckningar värderas på samma sätt som övertagna fastigheter. Nedskrivning görs om det beräknade återvinningsvärdet understiger bokfört värde och redovisas som kreditförlust i resultaträkningen. Redovisad kreditförlust reducerar fordrans bokförda värde i balansräkningen, antingen direkt (konstaterad förlust) eller genom ett avsättningskonto för kreditförluster (sannolik förlust).

Utöver denna individuella bedömning av fordringar görs en gruppvis bedömning i syfte att identifiera nedskrivningsbehov som ännu inte kan fördelas på enskilda krediter. Analysen baseras på en fördelning av individuellt värderade fordringar med avseende på riskklass. Nedskrivning görs om det är befogat med hänsyn till förändring i riskklassificering och förväntad förlust. Nedskrivningar som redovisats för en grupp fordringar förs över till nedskrivningar avseende enskilda fordringar så snart det finns tillgänglig information om värdeminskning på individuell nivå. En gruppvis nedskrivningsprövning görs även för homogena grupper av mindre fordringar med likartad riskprofil.

Periodens kreditförluster utgörs av konstaterade och sannolika förluster för beviljade krediter med avdrag för återvinningar samt återförda tidigare gjorda nedskrivningar för sannolika kreditförluster. Konstaterade kreditförluster kan avse hela eller delar av fordringar och redovisas då det inte finns någon realistisk möjlighet till återvinning. Så är exempelvis fallet när konkursförvaltare lämnat uppskattning av utdelning i konkurs, när ett ackordsförelägg antagits eller när en fordran eftergivits på annat sätt. Belopp som efterges i samband med en omstrukturering av en fordran eller grupp av fordringar klassificeras alltid som konstaterad kreditförlust. I de fall kunden följer betalplanen för en kredit som sedan tidigare har klassificerats som konstaterad kreditförlust, sker en omprövning av förlustens storlek. Återvinningar består av återförda belopp på kreditförluster som tidigare redovisats som konstaterade. Information om sannolika och konstaterade kreditförluster lämnas i not K10.

Ränteeffekter som uppstår till följd av diskonteringseffekter då perioden fram till förväntad inbetalning minskar resulterar i en upplösning av tidigare reserverade belopp som redovisas som räntesintäkt i enlighet med effektivräntemetoden.

Upplysningar om osäkra fordringar

Upplysningar om osäkra fordringar lämnas brutto. Innan reservering för sannolika kreditförluster, och netto efter reservering för sannolika kreditförluster. Fordringar definieras som osäkra om det inte är sannolikt att samtliga kontrakterade kassaflöden kommer att fullföljas. Varje fordran som klassificerats som osäker ingår i det redovisade värdet på osäkra fordringar med sitt fulla belopp, även om delar av fordran täcks av säkerheter. Fordringar som skrivits ned som konstaterade kreditförluster ingår inte i osäkra fordringar.

Värdering av egendom som övertagits för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisas övertagen egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagen egendom (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntas avyttras inom en snar framtid, tas vid efterföljande värdering upp till det lägsta av redovisat värde och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Övertagna fastigheter som inte förväntas avyttras inom en snar framtid redovisas som förvaltningsfastigheter till verkligt värde över resultaträkningen. Onoterade aktieinnehav som övertas för skyddande av fordran redovisas som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning.

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning

Nedskrivning av finansiella tillgångar som är tillgängliga för försäljning görs när det finns objektiva belägg för att en eller flera förlusthändelser inträffat som har en inverkan på de förväntade framtida kassaflödena för tillgången. Vad avser räntebärande finansiella tillgångar utgör exempel på förlusthändelser som kan indikera ett nedskrivningsbehov en sannolik framtida konkurs, bevis för betydande finansiella svårigheter hos emittenten eller bevis för bestående förändringar i marknaden för tillgången. För egetkapitalinstrument utgör en bestående eller betydande nedgång i dess verkliga värde en indikation på nedskrivningsbehov. Vid nedskrivning förs en andel av den ackumulerade förlust som tidigare redovisats i verkligt värdereserven i eget kapital till resultaträkningen.

Tidigare gjorda nedskrivningar på räntebärande värdepapper, som kategoriserats som finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning, återförs via resultaträkningen om tillgångens

verkliga värde ökat efter nedskrivning och ökningen objektivet kan hänföras till en händelse som inträffat efter nedskrivningstillfället. Tidigare nedskrivningar på eget kapitalinstrument som kategoriserats som finansiella instrument tillgängliga för försäljning återförs inte.

Redovisningsprinciper som kommer att tillämpas från och med den 1 januari 2018

Förväntade kreditförluster

Finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde och skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat, samt finansiella garantier och kredittaganden, omfattas av modellen för kreditförlustredovisning. Modellen innebär att förväntade kreditförluster ska redovisas.

De tillgångar vars nedskrivningsbehov ska prövas delas in i tre steg, beroende på graden av kreditförsämring. Steg 1 omfattar tillgångar där det inte har inträffat någon väsentlig ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället. Steg 2 omfattar tillgångar där det har inträffat en väsentlig ökning av kreditrisken sedan första redovisningstillfället. Steg 3 omfattar fallerade tillgångar.

I steg 1 reserveras ett belopp motsvarande den förlust som förväntas inträffa inom tolv månader. I steg 2 och 3 reserveras ett belopp motsvarande den förlust som förväntas inträffa under tillgångens hela återstående löptid. I samband med beräkningen av reserveringarna beaktas framåtblickande faktorer. Reserveringarna i samtliga steg baseras på ett sannolikhetsvägt utfall.

Tillgångar i steg 3 prövas för nedskrivning på individuell nivå. Denna prövning genomförs löpande av samtliga kund- och kreditansvariga enheter i koncernen. Nedskrivningsprövning görs i den mån det finns objektiva omständigheter som tyder på att en fordrans återvinningsvärde understiger dess bokförda värde. Sådana objektiva belägg kan exempelvis, beroende på omständigheterna, vara försenad eller utebliven betalning, konkurs, ändrad kreditrating eller nedgång i säkerheternas marknadsvärde. Vid nedskrivningsprövning beräknas fordrans återvinningsvärde genom en diskontering av estimerade framtida kassaflöden hänförliga till fordran och eventuella säkerheter (inklusive garantier) med fordrans effektivränta. Är säkerheten en marknadsnoterad tillgång, görs värderingen av säkerheten med utgångspunkt i det noterade värdet. I annat fall görs värderingen med utgångspunkt i avkastningsvärdet eller på annat sätt uppskattat marknadsvärde. Säkerheter i form av fastighetsinteckningar värderas på samma sätt som övertagna fastigheter. Nedskrivning görs om det beräknade återvinnings-

NOTER | KONCERNEN

värdet understiger bokfört värde och redovisas som kreditförlust i resultaträkningen. Redovisad kreditförlust reducerar fordrans bokförda värde i balansräkningen, antingen direkt (konstaterad förlust) eller genom ett avsättningskonto för kreditförluster (förväntad förlust).

Förutom individuell nedskrivningsprövning görs en gruppvis nedskrivningsprövning för homogena grupper av mindre fordringar med likartad riskprofil.

En infriad finansiell garanti redovisas, beroende på omständigheterna, som förväntad eller konstaterad kreditförlust.

Periodens kreditförluster

Periodens kreditförluster utgörs av konstaterade och förväntade förluster för beviljade krediter med avdrag för återvinningar samt återförda tidigare gjorda nedskrivningar för förväntade kreditförluster.

Konstaterade kreditförluster kan avse hela eller delar av fordringar och redovisas då det inte finns någon realistisk möjlighet till återvinning. Så är exempelvis fallet när konkursförvaltare lämnat uppskattningsvis utdelning i konkurs, när ett ackordsförslag antagits eller en fordran eftergivits på annat sätt. Belopp som efterges i samband med en omstrukturering av en fordran eller grupp av fordringar klassificeras alltid som konstaterad kreditförlust. I de fall kunden följer betalplanen för en kredit som sedan tidigare har klassificerats som konstaterad kreditförlust, sker en omprövning av förlustens storlek. Återvinningar består av återförda belopp på kreditförluster som tidigare redovisats som konstaterade.

Kreditförluster avseende skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat redovisas i raden Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Ränta

Redovisning av räntetäckter i både steg 1 och 2 bygger på bruttoredovisning, vilket innebär att räntetäckter redovisas till sitt fulla belopp i räntetotot. I steg 3 sker redovisning av räntetäckterna netto, det vill säga med beaktande av nedskrivningen. Ränteeffekter som uppstår till följd av diskonterings effekter då perioden fram till förväntad inbetalning minskar resulterar i en upplösning av tidigare reserverade belopp som redovisas som räntetäckt i enlighet med effektivräntemetoden.

Värdering av egendom som övertagits för skyddande av fordran

Vid första redovisningstillfället redovisas övertagna egendom till verkligt värde i balansräkningen. Övertagna egendom (inklusive övertagna leasingobjekt) som förväntas avyttras

inom en snar framtid, tas vid efterföljande värdering upp till det lägsta av redovisat värde och verkligt värde med avdrag för kostnader för försäljning. Övertagna fastigheter som inte förväntas avyttras inom en snar framtid redovisas som förvaltningsfastigheter till verkligt värde över resultaträkningen. Onoterade aktieinnehav som övertas för skyddande av fordran redovisas normalt till verkligt värde via resultaträkningen.

Modifierade finansiella tillgångar

Om kassaflöden från en finansiell tillgång klassificerad som värderad till upplupet anskaffningsvärde har omförhandlats eller modifierats (till exempel lån som varit föremål för eftergifter), men kassaflöden inte blivit väsentligt annorlunda, resulterar inte modifieringen i att den finansiella tillgången tas bort från balansräkningen. I det fallet omräknas redovisat bruttovärde på den finansiella tillgången, och justeringsbeloppet redovisas som en modifieringskost eller modifieringsförlust i resultaträkningen.

11. SÄKRINGSREDOVISNING

Koncernen tillämpar olika metoder för säkringsredovisning beroende på syftet med säkringen. Som säkringsinstrument används derivat, i huvudsak ränte- och valutaränteswappar. Vid säkringar av valutarisker kopplade till nettoutvesteringar i utländska enheter används även skulder i respektive utländsk enhets funktionella valuta som säkringsinstrument. Som en del av koncernens säkringsstrategier delas värdet på säkringsinstrument i vissa fall upp och ingår i fler än en säkringsrelation. Ett och samma säkringsinstrument kan därmed säkra olika risker. Sådan uppdelning görs endast om de säkrade riskerna tydligt kan identifieras, om effektiviteten kan mätas tillförlitligt och om den totala värdeförändringen på instrumentet ingår i någon säkringsrelation.

Kassaflödessäkring används för att hantera exponeringar för variationer i kassaflöden hänförliga till förändringar i rörlig ränta på ut- och upplåning. Den förväntade löptiden för sådan ut- och upplåning är i regel betydligt längre än bindningstiden som är mycket kort. Kassaflödessäkring används även för att säkra valutarisken i framtida kassaflöden hänförliga till ut- och upplåning. Även valutarisken hänförliga till koncerninterna monetära poster kan omfattas av denna typ av säkring, i den mån de ger upphov till valutaexponeringar som inte elimineras vid upprättande av koncernredovisningen. Derivat som är säkringsinstrument i kassaflödessäkringar värderas till verkligt värde. I den mån derivatets värdeförändring är effektiv, det vill säga motsvaras av framtida kassaflöden hänförliga till den säkrade posten, redovisas den som en komponent i övrigt totalresultat och i säkringsre-

serven i eget kapital. Ineffektiva delar av derivatets värdeförändring redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Då kassaflödessäkringar avslutas i förtid periodiseras den ackumulerade värdeförändringen, som tidigare redovisats i övrigt totalresultat, i Nettoresultat av finansiella transaktioner under den period de säkrade kassaflödena förväntas inträffa. Avslutas kassaflödessäkringar i förtid, och de säkrade kassaflödena inte längre förväntas inträffa, omklassificeras den ackumulerade värdeförändringen i säkringsreserven till Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Säkringar av verkligt värde tillämpas i syfte att skydda koncernen mot icke önskvärda resultat effekter på grund av exponeringar för förändringar i marknadspriser. Säkringar av verkligt värde tillämpas för enskilda tillgångar och skulder samt för portföljer av finansiella instrument. Säkrade risker i säkringspaket till verkligt värde består av ränte- och valutarisk i ut- och upplåning till fast ränta samt i utlåning med räntetäck. Säkringsinstrumenten i dessa säkringsrelationer består av ränte- och valutaränteswappar samt räntecorrelationer. Vid säkring av verkligt värde värderas såväl säkringsinstrumentet som den säkrade risken till verkligt värde. Värdeförändringarna redovisas direkt i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. När portföljsäkring tillämpas redovisas värdet på den säkrade posten på en enskild rad i balansräkningen i anslutning till Utlåning till allmänheten. Då säkringar av verkligt värde avslutas i förtid periodiseras den upparbetade värdeförändringen på den säkrade posten i Nettoresultat av finansiella transaktioner under återstående löptid. Avslutas säkringar av verkligt värde i förtid, och den säkrade posten inte längre kvarstår, återförs den upparbetade värdeförändringen direkt i Nettoresultat av finansiella transaktioner. Ackumulerade värdeförändringar på portföljsäkringar som avslutas i förtid redovisas i balansräkningen under posten Övriga tillgångar.

Säkringar av nettoutvesteringar i utlandsverksamheter tillämpas för att skydda koncernen mot valutakursdifferenser till följd av verksamhet i utlandet. Som säkringsinstrument används valutaränteswappar samt lån i utländsk valuta. Den säkrade posten i dessa säkringar utgörs av nettoutvesteringar i form av direkta investeringar samt fordringar på utlandsverksamhet som inte förväntas regleras inom en överskådlig framtid. Lån i utländsk valuta som säkrar nettoutvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i koncernen till kursen på balansdagen. Den effektiva delen av valutakursdifferenser på sådana lån redovisas som en komponent i övrigt totalresultat och i omräkningsreserven i eget kapital. Så redovisas även den effektiva delen av värdeförändringar på valutaränteswappar som säkrar valutakursrisk i

fördringar på utlandsverksamhet. Ineffektiva delar av säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet redovisas i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

12. LEASING

Koncernens leasingavtal är antingen finansiella eller operationella. Finansiella leasingavtal är sådana avtal där de ekonomiska risker och fördelar som förknippas med ägandet av den leasade tillgången i allt väsentligt överförs från leasegivaren till leasetagaren. Övriga leasingavtal betraktas som operationella leasingavtal. Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definierats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen. Erhållna leasingavgifter redovisas löpande som ränteläntäcker respektive amorteringar.

Fram till och med den 31 december 2017 görs nedskrivningsprövning av finansiella leasingavtal enligt samma principer som för övrig utlåning som redovisas till upplupet anskaffningsvärde. Från och med den 1 januari 2018 omfattas finansiella leasingavtal av modellen för förväntade kreditförluster, på samma sätt som andra finansiella tillgångar värderade till upplupet anskaffningsvärde.

Operationella leasingavtal redovisas inte i balansräkningen. Kostnader hänförliga till operationella leasingavtal där koncernen är leasetagare kostnadsförs linjärt över tiden som övriga kostnader.

13. FÖRSÄKRINGSVERKSAMHET

Koncernens försäkringsverksamhet bedrivs i dotterbolaget Handelsbanken Liv. Verksamhetens produkter består främst av legala livförsäkringar i form av traditionell livförsäkring och fondförsäkring samt riskförsäkringar i form av sjukförsäkring och premiebefrielse.

Klassificering och uppdelning av försäkringskontrakt

I koncernredovisningen klassas sådana avtal som innehåller betydande försäkringsrisk som försäkringskontrakt. Med försäkringsrisk avses risk, annan än finansiell risk, som överförs från avtalets ägare till utfärdaren. Avtal som inte överför betydande försäkringsrisk klassificeras i sin helhet som investeringsavtal. I regel innebär detta att försäkringar med återbetalningsskydd klassas som investeringsavtal, och övriga avtal klassas som försäkringskontrakt. Försäkringskontrakt som består av både försäkringskomponenter och sparande (finansiella komponenter) delas upp och särredovisas i enlighet med de principer som beskrivs i det följande.

Redovisning av försäkringskomponenter i försäkringskontrakt

Premieintäkter och utbetalda försäkringsersättningar avseende försäkringsavtal redovisas i resultaträkningen i nettoposten Riskresultat försäkring. Under denna post redovisas även årets förändring av koncernens försäkringsskulder.

Mottagna premier som ännu ej intäktsförts redovisas som skuld för inbetalda premier under posten Försäkringsskulder i balansräkningen. I balansposten Försäkringsskulder ingår även skulder för sjukräntor, livräntor samt andra oreglerade skador. Försäkringsskulden värderas genom diskontering av uppekattade framtida kassaflöden hänförliga till ingångna försäkringsavtal. Värderingen bygger på antaganden om ränta, livslängd, hälsa och framtida avgifter. Livslängdsantaganden varierar med hänsyn till när försäkringen tecknats och beaktar den förväntade framtida ökningen av livslängden. Även avgiftsantaganden beror på när försäkringen tecknats. Det innebär i huvudsak en avgift som är proportionell mot premien och en avgift som är proportionell mot livförsäkringsavsättningen. Tillämpade antaganden om de försäkrades framtida hälsa är baserade på internt genererad erfarenhet och varierar beroende på produkt. Räntesantaganden är baserade på aktuella marknadsräntor och beror på skuldens löptid. Koncernens försäkringsskulder provas regelbundet och minst årligen i syfte att säkerställa att den redovisade försäkringsskulden är tillräcklig för att täcka förväntade framtida anspråk. Vid behov görs en ytterligare avsättning. Mellanskillnaden redovisas i resultaträkningen.

Redovisning av investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt

Inbetalningar och utbetalningar avseende kundens sparkapital som härrör från investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt redovisas som insättningar respektive uttag direkt i balansräkningen.

Den från försäkringskontraktet separerade finansiella komponenten i traditionella legala livförsäkringar redovisas i balansräkningen som upplåning från allmänheten. Dessa skulder värderas till det högsta av garanterat belopp och försäkringens aktuella värde. Det garanterade beloppet föräntas med garanterad ränta och motsvarar försäkringens upplupna anskaffningsvärde. Försäkringens aktuella värde är lika med värdet av de tillgångar som förväntas för försäkringstagarnas räknning, och föräntas med en avkastning som bestäms från totalavkastningen för tillgångarna med avdrag för eventuell avkastningsdelning. Avkastningsdelningen innebär att försäkringsgavarna tilldelas en avta-

lad del av totalavkastningen om denna avkastning under kalenderåret överstiger den garanterade räntan. Beräkningen görs årligen och ackumulerat för varje enskilt försäkringskontrakt. Det innebär att den villkorade återbärningen minskar i de fall avkastningen ett enskilt år understiger garantiräntan och vice versa. Den del av avkastningen som enligt modellen för avkastningsdelning tillfaller koncernen redovisas som provisionsintäkt. I det fall avkastningen understiger den per kontrakt garanterade räntan redovisas mellanskillnaden i resultaträkningen i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Tillgångar och skulder som härrör från fondförsäkringsavtal redovisas till verkligt värde i balansräkningen i posterna Tillgångar respektive Skulder där kunden står värdeförändringsrisken.

Premieavgifter samt administrativa avgifter avseende investeringsavtal samt finansiella komponenter i försäkringskontrakt periodiseras och redovisas i resultaträkningen i posten Provisionsintäkter. Anskaffningskostnader redovisas direkt i resultaträkningen.

Återförsäkring

Återförsäkrarens andel av koncernens försäkringsskulder redovisas i posten Återförsäkringstillgångar i balansräkningen.

14. IMMATERIELLA TILLGÅNGAR

Redovisning i balansräkningen

En immateriell tillgång är en identifierbar, icke-monetär tillgång utan fysisk form. Immateriella tillgångar tas endast upp i balansräkningen om det är troligt att de framtida ekonomiska fördelar som härrör från tillgången kommer att tillfalla koncernen och om det går att beräkna anskaffningsvärdet på ett tillförlitligt sätt. Det innebär att internt upparbetade värden i form av goodwill, varumärken, kundregister och liknande inte redovisas som tillgångar i balansräkningen.

Investeringar i egenutvecklad programvara tas till resultatet löpande i den mån utgifterna avser underhåll av befintlig affärsverksamhet eller befintlig programvara. Vid egen utveckling av ny programvara, eller vid utveckling av befintlig programvara för ny affärsverksamhet, aktiveras nedlagda utgifter, som kan beräknas på ett tillförlitligt sätt, från den tidpunkt det är sannolikt att ekonomiska fördelar kommer att uppstå. Utgifter som härrör från länskostnader aktiveras från den tidpunkt beslut har fattats om aktivering av utgifter för utveckling av immateriell tillgång.

Vid ett rörelseförvärv hänförs förvärvspriset till värdet av förvärvade identifierbara tillgångar, skulder och eventualförpliktelser i den förvärvade rörelsen. Bland dessa tillgångar kan även ingå sådana immateriella tillgångar som

NOTER | KONCERNEN

Inte skulle ha tagits upp i balansräkningen om de förvärvats separat eller upparbetats internt. Den del av förvärvspriset som vid ett rörelseförvärv inte kan hänföras till identifierbara tillgångar och skulder redovisas som goodwill.

Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod

Goodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod redovisas till anskaffningsvärde med avdrag för eventuella nedskrivningar. Nedskrivningsprövning sker årligen i samband med bokslutet eller när det finns en indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde, det vill säga det högsta av nyttjandevärdet och det verkliga värdet med avdrag för försäljningskostnader. Så länge återvinningsvärdet överstiger redovisat värde är nedskrivning ej befogad. Nedskrivningar redovisas direkt i resultaträkningen.

Med hänsyn till att det inte är möjligt att särskilja de kassaflöden som härrör från goodwill från de kassaflöden som härrör från andra tillgångar, sker nedskrivningsprövningen på nivån kassagenererande enhet. En kassagenererande enhet är den minsta grupp tillgångar som ger upphov till inbetalningar som är oberoende av inbetalningar från andra tillgångar eller tillgångsgrupper. Goodwill följs upp på rörelsesegment-nivå. Väsentliga bedömningar och antaganden vid nedskrivningsprövning av goodwill framgår av not K24. Tidigare gjorda nedskrivningar av goodwill återförs inte.

Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod

Immateriella tillgångar för vilka det går att fastställa en bedömd nyttjandeperiod är föremål för avskrivning. Avskrivningen sker linjärt över nyttjandeperioden. För närvarande innebär det att kundkontrakt skrivs av på 20 år och att internt utvecklad programvara vanligen skrivs av på fem år. I vissa infrastrukturprojekt bedöms nyttjandeperioden vara längre än fem år. För sådana investeringar är avskrivningstiden upp till 15 år. Varumärken som är föremål för avskrivning skrivs av på fem år. Avskrivningstiden prövas individuellt, dels vid nyanskaffning, dels fortlopande vid indikation på att nyttjandeperioden kan ha ändrats. Immateriella tillgångar med bestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivningsprövning görs enligt samma principer som för immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod, det vill säga genom en beräkning av tillgångens återvinningsvärde.

15. FASTIGHETER OCH INVENTARIER

Koncernens materiella anläggningstillgångar består av fastigheter och inventarier. Med undantag av sådana fastigheter som utgör placeringstillgångar i försäkringsrörelsen samt fastigheter som övertagits för skydd av fordran, värderas dessa tillgångar till anskaffningsvärde med avdrag för ackumulerade av- och nedskrivningar.

Avskrivningarna sker utifrån tillgångarnas bedömda nyttjandeperioder. Normalt tillämpas en linjär avskrivningsplan. De bedömda nyttjandeperioderna prövas årligen. De materiella tillgångar som består av delkomponenter med olika bedömda nyttjandeperioder, indelas i olika kategorier med separata avskrivningsplaner. Sådan så kallad komponentavskrivning är normalt endast aktuell avseende fastigheter. Som delkomponenter betraktas då de delar av fastigheten som har ett anskaffningsvärde som är betydande i förhållande till det sammanlagda anskaffningsvärdet. Rasterande delar av fastigheten (stomme) skrivs av som helhet över den förväntade nyttjandeperioden. För närvarande är den bedömda nyttjandeperioden för stomme 100 år, för vatten och avlopp 35 år, för tak 30 år, för fasad, värme, ventilation och el 25 år, för hissar 20 år och för byggnadsinventarier 10 år. Persondatorer och övrig IT-utrustning skrivs i regel av på tre år och investeringar i bankval och liknande lokalinvesteringar på 10 år. Övriga inventarier skrivs normalt av på fem år.

Nedskrivningsprövning av materiella anläggningstillgångar sker när det finns indikation på att tillgången kan ha minskat i värde. Nedskrivning görs i det fall återvinningsvärdet understiger det redovisade värdet. Eventuell nedskrivning redovisas omedelbart i resultaträkningen. En nedskrivning reverseras om det finns indikation på att nedskrivningsbehovet inte längre föreligger och det har skett en förändring i de antaganden som låg till grund för beräkningen av återvinningsvärdet.

16. AVSÄTTNINGAR

Posten Avsättningar består av resultatförda förväntade negativa utflöden av resurser från koncernen som är ovissa vad gäller förfallotidpunkt eller belopp. Avsättningar redovisas när koncernen till följd av en inträffad händelse har en legal eller informell förpliktelse som det är sannolikt att det kommer att krävas ett utflöde av resurser för att reglera. För att redovisning ska kunna ske måste det vara möjligt att göra en tillförlitlig uppskattning av beloppet. Avsättningen värderas till det belopp som motsvarar den bästa uppskattningen av vad som krävs för att reglera förpliktelsen på balansdagen. Vid värderingen tas hänsyn till den förväntade framtida tidpunkten för reglering.

Avsättningar redovisas för omstruktureringar. Med omstrukturering avses genomgripande

organisationsförändring, till exempel genom att anställda får avgångsvederlag för förtida uppsägning, eller nedläggningar av kontor. För att en avsättning ska redovisas krävs att en omstruktureringsplan har fastställts och tillkännagivits så att det har skapats en välgrundad förväntan hos dem som berörs av att företaget kommer att genomföra omstruktureringen. En avsättning för omstrukturering omfattar enbart de direkta utgifter som uppstår vid omstruktureringen och som inte hör samman med den framtida verksamheten.

17. EGET KAPITAL

Eget kapital består av de komponenter som beskrivs i det följande.

Överkursfond

Överkursfonden består av optionskomponenten av emitterade konvertibla skuldebrev och det belopp som vid emission av aktier samt vid konvertering av konvertibla skuldebrev överstiger de emitterade aktiernas kvotvärde.

Säkringsreserv

I säkringsreserven redovisas realiserade värdeförändringar på derivatinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödessäkringar.

Reserv för verkligt värde

Reserven för verkligt värde består av realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Från och med den 1 januari 2018 kommer reserven för verkligt värde bestå av realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar som kategoriserats till verkligt värde via övrigt totalsultat.

Omräkningsreserv

Omräkningsreserven består av realiserade valutakurseffekter som uppstår till följd av omräkning av utländska enheter till koncernens rapporteringsvaluta.

Förmånsbestämda pensionsplaner

I posten Förmånsbestämda pensionsplaner redovisas aktuella vinster och förluster på pensionsförpliktelsen samt avkastning som överstiger avkastning enligt diskonteringsräntan på förvalningstillgångarna.

Balanserade vinstmedel inklusive årets resultat

Balanserade vinstmedel består av intjänat resultat från innevarande och tidigare räkenskapsår. Utdelning samt återköp av egna aktier redovisas som avdrag från balanserade vinstmedel.

Effekten av övergången till IFRS 9 kommer att redovisas i balanserade vinstmedel.

Minoritetsintresse

Minoritetsintresse utgörs av den andel av koncernens nettotillgångar som inte direkt eller indirekt ägs av moderföretagets stamaktieägare. Minoritetsintresse redovisas som en separat andel av eget kapital.

Redovisning av egna aktier

Återköpta egna aktier redovisas inte som tillgång utan kvittas mot posten Balanserade vinstmedel i eget kapital.

18. INTÄKTER**Allmänt**

Redovisningsprinciper som tillämpas fram till och med den 31 december 2017

Intäkter redovisas i resultaträkningen när det är sannolikt att framtida ekonomiska fördelar kommer att erhållas och dessa fördelar kan beräknas på ett tillförlitligt sätt. Följande generella principer gäller i fråga om tidpunkt för intäktsföring av olika typer av ersättningar:

- Ersättningar som tjänas in successivt genom att tjänster utförs, exempelvis förvaltningsavgifter inom kapitalförvaltningen, intäktas för i takt med att dessa tjänster levereras.
- Ersättningar hänförliga till en specifik tjänst eller handling intäktas när tjänsten utförts. Till dessa intäkter hör courtage och betalningsprovisioner.
- Ersättningar som utgör en del av effektivräntan för ett finansiellt instrument periodiseras i det fall instrumentet värderas till upplupet anskaffningsvärde i enlighet med effektivräntemetoden. För finansiella instrument som värderas till verkligt värde intäktas för motsvarande ersättningar direkt.

Redovisningsprinciper som kommer att tillämpas från och med den 1 januari 2018

Provisionsintäkter och Övriga intäkter (exklusive hyresintäkter) redovisas i resultaträkningen när ett avtal med kund uppfyller samtliga nedanstående kriterier:

1. parterna i avtalet har godkänt avtalet och har åtagit sig att fullgöra sina respektive skyldigheter
2. prestationsåtaganden när det gäller tjänster som ska överföras har fastställts
3. betalningsvillkoren för de tjänster som ska överföras har fastställts
4. transaktionspriset kan fördelas på varje enskild tjänst i avtalet
5. det är sannolikt att ersättning kommer att erhållas, i utbyte mot de tjänster som kommer att överföras till kunden.

Följande gäller i fråga om tidpunkt för intäktsföring av olika typer av ersättningar:

- Ersättningar som tjänas in successivt genom att tjänster utförs, exempelvis förvaltningsav-

gifter inom kapitalförvaltningen, intäktas för i takt med att dessa tjänster levereras. I praktiken sker detta linjärt över tid.

- Ersättningar hänförliga till en specifik tjänst eller handling intäktas när tjänsten utförts. Till dessa intäkter hör courtage och betalningsprovisioner.

Räntenetto

Ränteintäkter och räntekostnader beräknas och redovisas med tillämpning av effektivräntemetoden eller, om så anses lämpligt, med tillämpning av en metod som resulterar i ett belopp som utgör en rimlig uppskattning av vad en beräkning grundad på effektivräntemetoden skulle ge. Effektivräntan innefattar avgifter som anses vara en integrerad del av effektivräntan för ett finansiellt instrument (vanligen avgifter erhållna som kompensation för risk). Effektivräntan motsvarar den ränta som används för att diskontera avtalsenliga framtida kassaflöden till redovisat värde på den finansiella tillgången eller skulden.

Ränteintäkter och räntekostnader redovisas i räntenettet i resultaträkningen, med undantag för ränteflöden som härrör från finansiella instrument som innehas för handel (fram till och med den 31 december 2017) och finansiella instrument som redovisas till verkligt värde via resultaträkningen (från och med den 1 januari 2018). I räntenettet redovisas även räntor hänförliga till derivatinstrument som säkrar poster vars ränteflöden redovisas i räntenettet. Utöver ränteintäkter och räntekostnader ingår i räntenettet avgifter för statliga garantier, exempelvis insättningsgaranti och stabilitetsavgiften.

För att få ett räntenetto rensat från ränteflöden som härrör från finansiella tillgångar och skulder som innehas för handel (fram till och med den 31 december 2017) respektive som redovisas till verkligt värde via resultaträkningen och som innehas för handel (från och med den 1 januari 2018) och samtidigt åstadkomma en samlad bild av aktiviteten i handelslagret, redovisas ränteintäkter och räntekostnader hänförliga till dessa finansiella tillgångar och skulder i resultatposten Nettoresultat av finansiella transaktioner.

Provisionsnetto

Intäkter och kostnader för olika typer av tjänster redovisas i resultaträkningen i posterna Provisionsintäkter respektive Provisionskostnader. Det innebär bland annat att courtage och olika former av förvaltningsavgifter redovisas som provisioner. Andra typer av intäkter som redovisas som provisioner är betalningsprovisioner och kortavgifter, premier avseende utställda finansiella garantier liksom provisioner i försäkringsverksamheten. Även positiv avkastnings-

delning i försäkringsrörelsen redovisas som provision. Räntelånande garanti/provisioner samt avgifter som utgör integrerade delar av finansiella instrument och därför räknas in i effektivräntan, redovisas inte som provisioner utan ingår i räntenettet.

Nettoresultat av finansiella transaktioner

Redovisningsprinciper som tillämpas fram till och med den 31 december 2017

Posten Nettoresultat av finansiella transaktioner samlar upp all den resultatpåverkan som uppstår vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde via resultaträkningen och vid realisation av alla finansiella tillgångar och skulder. Mer specifikt redovisas här:

- realisationsresultat från avyttring och reglering av finansiella tillgångar och skulder
- realiserade värdeförändringar på de tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället kategoriserats som Tillgångar som värderas till verkligt värde via resultaträkningen, exklusive den del av värdeförändringen som redovisas som ränta
- realiserade och realiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som kategoriserats som Innehav för handel
- räntor hänförliga till finansiella instrument som innehas för handel, med undantag för sådana räntor som härrör från derivat som säkrar poster vars ränteflöden redovisas i räntenettet
- utdelningsintäkter på de finansiella tillgångar som kategoriserats som Innehav för handel
- realiserade förändringar i verkligt värde avseende den säkrade risken i tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde, samt periodisering av sådana realiserade värdeförändringar för säkringar som avbrutits i förtid
- realiserade värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i säkringar till verkligt värde
- ineffektiv del av värdeförändringar på säkringsinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödessäkringar och säkringar av nettoinvesteringar i utländska verksamheter
- negativ avkastningsdelning i försäkringsrörelsen, det vill säga de förluster som uppstår när avkastningen på finansiella tillgångar i försäkringsrörelsen understiger den garanterade skulduppräknings.

Redovisningsprinciper som kommer att tillämpas från och med den 1 januari 2018

Posten Nettoresultat av finansiella transaktioner samlar upp all den resultatpåverkan som uppstår vid värdering av finansiella tillgångar och skulder till verkligt värde via resultaträkningen och vid realisation av finansiella tillgångar och

NOTER | KONCERNEN

skulder (med undantag för vissa egetkapitalinstrument). Mer specifikt redovisas här:

- realisationsresultat från avyttring och reglering av finansiella tillgångar och skulder, med undantag för realisationsresultat från egetkapitalinstrument som har kategoriserats till verkligt värde via övrigt totalresultat (dessa realisationsresultat omklassificeras inte till resultaträkningen, utan ligger kvar i eget kapital)
- orealiserade värdeförändringar på de finansiella tillgångar och skulder som vid första redovisningstillfället identifierats som värderade till verkligt värde via resultaträkningen, exklusive den del av värdeförändringen som redovisas som ränta
- realiserade och orealiserade värdeförändringar på finansiella tillgångar och skulder som har kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen
- räntor hänförliga till finansiella instrument som har kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen och som innehåller för handel, med undantag för sådana räntor som härrör från derivat som säkrar poster vars ränteflöde redovisas i räntenettot
- kreditförluster avseende skuldinstrument värderade till verkligt värde via övrigt totalresultat
- utdelningsintäkter på de finansiella tillgångar som har kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen
- orealiserade förändringar i verkligt värde avseende den säkrade risken i tillgångar och skulder som är säkrade poster i säkringar till verkligt värde, samt periodisering av sådana orealiserade värdeförändringar för säkringar som avbrutits i förtid
- orealiserade värdeförändringar på derivat som utgör säkringsinstrument i säkringar till verkligt värde
- ineffektiv del av värdeförändringar på säkringsinstrument som utgör säkringsinstrument i kassaflödessäkringar och säkringar av nettoinvesteringar i utländska verksamheter
- negativ avkastningsandelning i försäkringsrörelsen, det vill säga de förluster som uppstår när avkastningen på finansiella tillgångar i försäkringsrörelsen understiger den garanterade skulduppräknigen.

Mottagen utdelning

Utdelningar på aktier som kategoriserats som tillgängliga för försäljning (fram till och med den 31 december 2017) och som kategoriserats till verkligt värde via övrigt totalresultat (från och med den 1 januari 2018) redovisas i resultaträkningen i posten Övriga utdelningsintäkter. Utdelningar på aktier som kategoriserats som finan-

siella tillgångar som innehåller för handel (fram till och med den 31 december 2017) och som kategoriserats till verkligt värde via resultaträkningen (från och med den 1 januari 2018) redovisas i posten Nettoresultat av finansiella transaktioner. Utdelningar på aktier i intresseföretag ingår inte i posten Utdelningar i resultaträkningen. Redovisning av andelar i intresseföretags resultat beskrivs under punkt 4.

19. ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA
Personalkostnader

Som personalkostnader redovisas löner, pensionskostnader och andra former av direkta personalkostnader inklusive socialavgifter, särskild löneskatt på pensionskostnader och andra former av lönebidrag. Eventuella ersättningar i samband med avslutad anställning skuldförs vid avtalets ingång och periodiseras över återstående tjänstgöringstid.

Redovisning av pensioner

Ersättningar till anställda efter anställningens upphörande utgörs av dels avgiftsbestämda planer (premiebestämda), dels förmånsbestämda planer. Som avgiftsbestämda planer redovisas sådana planer för ersättningar enligt vilka koncernen betalar fastställda avgifter till en utomstående juridisk enhet och därefter saknar rättslig eller informell förpliktelse att betala ytterligare avgifter om den juridiska enheten saknar tillgångar för att fullgöra sitt åtagande gentemot den anställda. Betalda premier för avgiftsbestämda planer redovisas löpande i resultaträkningen som personalkostnad. Övriga planer för ersättning efter avslutad anställning redovisas som förmånsbestämda planer. Vid förmånsbaserad pensionslösning utgår en pension baserad på lön och anställningstid, vilket innebär att arbetsgivaren bär alla väsentliga risker för fullgörandet av pensionsutfästelsen. För majoriteten av de förmånsbaserade pensionsplanerna har koncernen avskilt förvaltningstillgångar i pensionsstiftelser och pensionskassa. Som nettoskuld i balansräkningen avseende de förmånsbaserade pensionsplanerna redovisas pensionsförpliktelserna minskade med förvaltningstillgångarna. Aktuella vinster och förluster på pensionsförpliktelserna, samt avkastning som överstiger avkastning enligt diskonteringsränta på förvaltningstillgångarna, redovisas i övrigt totalresultat.

Den redovisade pensionskostnaden avseende förmånsbestämda planer utgörs av nettot av följande poster, som samtliga ingår i personalkostnader:

- + Intjänad pensionsrätt under året, det vill säga årets andel av den beräknade slutliga totala

pensionsutbetalningen. Beräkningen av intjänad pensionsrätt utgår från en beräknad slutlön och är föremål för aktuariella antaganden.

- + Årets räntekostnad på grund av att nuvärdet av pensionskulden har ökat under året då tiden till utbetalning minskat. För beräkning av årets räntekostnad används aktuell företagsobligationsränta (räntan vid årets början) för en löptid motsvarande återstående tid till utbetalning av pensionskulden.
- Beräknad avkastning (ränta) på förvaltnings-tillgångarna. Räntan på förvaltningstillgångar redovisas i resultatet med tillämpning av samma ränta som vid fastställande av årets räntekostnad.
- + Beräknade kostnader för särskild löneskatt periodiseras enligt samma principer som tillämpas för den underliggande pensionskostnaden.

Beräkningen av kostnader och åtaganden med anledning av koncernens förmånsbestämda planer är förenad med ett flertal bedömningar och antaganden som kan ha en betydande inverkan på redovisade belopp. En utförligare beskrivning av dessa antaganden och bedömningar lämnas under punkt 21 samt i not K8.

20. SKATTER

Periodens skatteskostnad utgörs av aktuell skatt samt uppskjuten skatt. Som aktuell skatt redovisas skatter som hänförs till periodens eller tidigare perioders skattepliktiga resultat. Uppskjuten skatt är skatt som hänförs till temporära skillnader mellan en tillgångs eller skulds redovisade värde och dess skattepliktiga värde. Uppskjutna skatter värderas till den skattesats som bedöms vara tillämplig då posten realiserar. Uppskjutna skattefordringar avseende avdragsgilla temporära skillnader och underskottsavdrag redovisas endast i den mån det är sannolikt att dessa kommer att utnyttjas. Uppskjutna skatteskulder värderas till nominellt värde. Skatt redovisas i resultaträkningen, i övrigt totalresultat eller direkt i eget kapital beroende på var den underliggande transaktionen redovisas.

21. UPSKATTNINGAR OCH VÄSENTLIGA
BEDÖMNINGAR

Tillämpningen av koncernens redovisningsprinciper innebär i vissa fall att bedömningar måste göras som får en väsentlig inverkan på redovisade belopp. Redovisade belopp påverkas dessutom i ett antal fall av uppskattningar och antaganden om framtiden. Sådana antaganden innebär alltid en risk för en justering av det redovisade värdet för tillgångar och skulder. De

bedömningar och antaganden som görs speglar alltid företagsledningens bästa och mest rimliga uppfattning och är kontinuerligt föremål för granskning och validering. Följande bedömningar och antaganden har haft en väsentlig påverkan på de finansiella rapporterna.

Uppskattningar och väsentliga bedömningar som berör följande områden lämnas i not:

- finansiella instrument värderade till verkligt värde, se not K40 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde
- nedskrivningsprövning av goodwill, se not K24 Immateriella tillgångar
- krav i civilrättsliga processer, se not K35 Avsättningar.

Aktuariell beräkning av förmånsbestämda pensionsplaner

Beräkningen av koncernens kostnader och förpliktelser för förmånsbestämda pensioner bygger på ett flertal aktuariella, demografiska och finansiella antaganden som har betydande inverkan på redovisade belopp. En förteckning över de antaganden som använts vid beräkningen av årets avsättning finns i not K8. Beräkningen av pensionsförpliktelserna avseende anställda i Sverige bygger på DUS14 som är på marknaden vedertagna antaganden om livslängd baserade på statistik framtagen av Svensk Försäkring. Antagandena om framtida löneökningar och inflation bygger på den förväntade långsiktiga utvecklingen.

Diskonteringsräntan baseras på förstklassiga företagsobligationer. Säkerställda bostadsobligationer anses i detta sammanhang vara företagsobligationer. Löptiden överensstämmer med den uppskattade genomsnittliga löptiden för pensionsförpliktelserna, vilken uppgår till 20 år. Då det saknas en likvid marknad för säkerställda bostadsobligationer med denna löptid, fastställs istället diskonteringsräntan med utgångspunkt från en räntekurva. Räntekurvan är byggd som en spread över den svenska swapkurvan. Spreaden, som baseras på säkerställda bostadsobligationer exkluderat egna emissioner, appliceras på swapkurvan. På detta sätt modelleras en räntekurva fram utifrån vilken en 20-årig ränta kan härledas.

En känslighetsanalys av koncernens pensionsförpliktelse för varje betydande aktuariellt antagande, som visar hur förpliktelserna skulle ha påverkats av rimligt möjliga förändringar i dessa antaganden, framgår av not K8.

Kreditförluster

Redovisningsprinciper som tillämpas fram till och med den 31 december 2017

Värdet på koncernens fordringar prövas löpande och individuellt för varje fordran. Vid behov skrivs fordran ned till bedömt återvinningsvärde. Det uppskattade återvinningsvärdet bygger på en bedömning av motpartens finansiella återbetalningsförmåga och antaganden om realisationsvärdet på eventuella säkerheter. Det slutliga utslaget kan komma att avvika från ursprungliga reserveringar för kreditförluster. De bedömningar och antaganden som används är föremål för regelbunden kontroll inom ramen för den interna kreditorganisationen. Se vidare not K2 för en mer utförlig beskrivning av intern riskkontroll och bankens hantering av kreditrisk.

Redovisningsprinciper som kommer att tillämpas från och med den 1 januari 2018

Modellen för att beräkna reserveringarna för steg 1 och steg 2 baseras på historisk riskdata, på samma sätt som för de interna modeller som används vid kapitalkravsberäkningar. Detta gör att redovisning och kapitalkravsberäkningar utgår från samma grundläggande kreditförlusthistorik. Den förväntade kreditförlusten i en framtida period erhålls genom att multiplicera nuvärdet av exponeringen vid fallissemang (EAD) med sannolikheten för fallissemang (PD) och med förlusten vid fallissemang (LGD). Till skillnad från kapitaltäckningsregelverket ska kreditförlustskattningen utgå från framåtblickande aktuella bedömningar av EAD, PD och LGD vilket en sammanvägning av olika möjliga prognoser för makroutvecklingen.

Banken har preliminärt beslutat att använda tre makroekonomiska scenarier (base, uppturn, downturn) för att ta hänsyn till de olika linjära aspekterna av förväntade kreditförluster. Följande väsentliga makrofaktorer, uppdelade per land, beaktas i modellen:

- arbetslöshet
- styr-/centralbanksräntor
- BNP
- Inflation
- fastighetspriser.

De olika scenarierna kommer att användas för att justera de aktuella parametrarna för beräkning av förväntade kreditförluster, och ett sannolikhetsviktnat genomsnitt av de förväntade förlusterna enligt respektive scenario kommer att redovisas som reserveringar. Detta är en skillnad

mot gällande regler i IAS 39, där den bästa uppskattningen ligger till grund för reserveringen.

Bankens definition av väsentlig ökning av kreditrisk baseras på tre faktorer:

- Kvantitativa kriterier – en ökning om 250% av sannolikheten för fallissemang under det finansiella instrumentets återstående förväntade löptid ("livstids-PD").
- Kvalitativ bedömning av händelser som inte har fångats varken i de kvantitativa kriterierna eller i "backstop", till exempel orsaken till att en kund har blivit riskrapporterad.
- "Backstop" – Eftergifter ("forbearance") och Fordringar förfallna mer än 90 dagar.

K2 Risk-och kapitalhantering

Denna not utgör ett utdrag ur Handelsbankens publikation Risk och kapitalhantering – Information enligt Förelä 3. Det innebär att tabeller följer en numrering som är specifik för den rapporten.

Handelsbanken arbetar utifrån en väl beprövad affärsmodell som varit oförändrad i över 40 år. Banken har ett decentraliserat arbetssätt och en stark lokal förankring genom landsomfattande kontorsnät. Banken lägger stor vikt vid tillgänglighet och långsiktiga kundrelationer, har låg risktolerans samt växer internationellt genom att etablera affärsmodellen på utvalda marknader. Kreditgivningen i bankens kontorsrörelse ger upphov till kreditrisker. Övriga risker eftersträvar banken så långt som möjligt att begränsa.

Handelsbankens kreditförlustnivå har under de senaste decennierna varit väsentligt lägre än genomsnittet hos övriga nordiska banker. Bankens mål är alltid att ingen kredit ska medföra en förlust. Detta förhållningssätt är helt styrande för kontorens kreditgivning och arbete med sina kreditportföljer.

Genom stora likviditetsreserver och matchning av kassaflöden har banken sedan lång tid arbetat med att upprätthålla låga likviditetsrisker. Även detta är ett naturligt resultat av bankens låga risktolerans.

Även marknadsriskerna i Handelsbanken har från redan tidigare låga nivåer minskats ytterligare under de senaste åren och är i dag mycket låga.

RISKTOLERANS

Handelsbanken har låg risktolerans. Kreditrisker uppträder som en del i kreditgivningen i kontorsrörelsen. Bankens mål är alltid att ingen kredit ska medföra förlust. Detta förhållningssätt är helt styrande för kontorens kreditgivning och arbete med sina kreditportföljer. Banken är en relationsbank med inriktning mot kunder med god återbetalningsförmåga och stark finansiell ställning. Kvalitetskravet får aldrig åsidosättas till förmån för högre kreditvolymer, högre pris eller marknadsandelar.

Toleransen för marknadsrisk och likviditetsrisker är låg. Marknadsrisker förekommer endast som ett led i kundaffärer, i samband med bankens finansiering och likviditetshandling. I dess roll som marknadsgarant samt i pensionssystemet. En konsekvens av bankens låga tolerans för marknadsrisk är att en jämförelsevis låg andel av bankens resultat kommer från nettoresultat av finansiella transaktioner. All finansiering och likviditetshandling är centraliserad till Group Treasury. Likviditetsriskerna begränsas genom krav på matchande kassaflöden och betryggande likviditetsreserver av hög kvalitet.

Även för operativa risker och compliance-risker är toleransen låg. Banken strävar efter att så långt som möjligt förebygga dessa risker och reducera förlusterna på området. Förlusterna ska förbli låga.

RISKSTRATEGI

Handelsbanken har ett brett utbud av olika bank- och försäkringsprodukter. Därigenom

uppkommer olika risker som identifieras, mäts och hanteras på ett systematiskt sätt inom koncernens alla delar. Handelsbankens restriktiva förhållningssätt till risk innebär att banken medvetet undviker att delta i affärer med hög risk även om den förväntade ersättningen för ögonblicket kan vara hög.

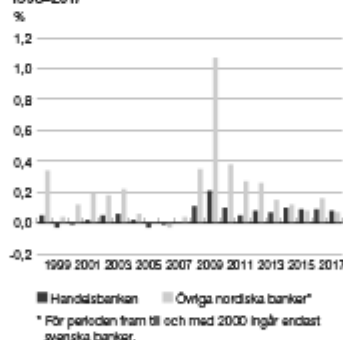
Den låga risktoleransen upprätthålls genom en stark riskkultur som är uthållig över tid och som gäller på alla områden i koncernen. Riskkulturen genomsyrar hela bankens arbete och är väl förankrad hos bankens medarbetare. Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att riskerna hanteras. En följd av detta är att det finns starka incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten. Den decentraliserade affärsmodellen är dock kombinerad med starka centraliserade kontroller. Den låga risktoleransen avspeglas också i synen på ersättning. Huvudprincipen är att ersättningar ska vara fasta eftersom detta bidrar till den långsiktighet som är en central del av Handelsbankens affärsmodell. Medarbetare med befo-

genhet att fatta affärsbeslut som innebär ett risktagande för banken kan endast erhålla fast ersättning utan rörliga inslag. De anställda är genom Stiftelsen Oktogonen en av bankens största ägare, vilket ytterligare bidrar till hög riskmedvetenhet och långsiktighet.

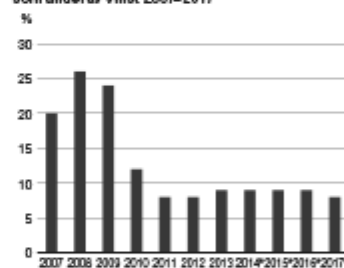
Kreditgivningen har stark lokal förankring, där den nära kundrelationen och lokala kännedommen verkar för låga kreditrisker. Därutöver ska koncernen vid var tid vara välkapitaliserad i förhållande till verksamhetens risker och hålla likvida tillgångar för att alltid klara sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, även i en situation av finansiell stress där upplåning på de finansiella marknaderna inte är möjlig. Handelsbanken eftersträvar på så sätt en affärsmodell som är oberoende av förändringar i konjunkturen.

Det restriktiva förhållningssättet till risk innebär att banken är en stabil och uthållig affärspartner till kunderna oavsett konjunktur eller marknadssituation. Det bidrar till både god riskhantering och att en hög servicenivå kan upprätthållas även när verksamheten och de marknader som banken verkar på utsätts för påfrestningar. Samma principer för bankens

Figur 2 Kreditförluster i procent av utlåning 1998–2017



Figur 3 Nettoresultat av finansiella transaktioner som andel av vinsten 2007–2017



Källa: Årsredovisningar

* Exklusive poster av icke återkommande karaktär.

Figur 4 Risker i Handelsbanken

Beskrivning	
Kreditrisk	Kreditrisk definieras som risken att banken drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullfölja sina kontraktslämpliga förpliktelser.
Marknadsrisk	Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valutakursrisker och råvaruprisrisker.
Likviditetsrisk	Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.
Operativ risk	Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, tekniska system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.
Compliancerisk	Compliancerisk är risken för att banken inte lever upp till lagar, förfordringar och interna regler eller god sed och standard.
Ersättningsrisk	Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningsystemet.
Försäkringsrisk	Försäkringsrisk är risken i en försäkrings utfall, som beror på den försäkrades livslängd eller hälsa.

Inställning till risk gäller i alla länder där banken är verksam och är vägledande i den fortsatta utlandsexpansionen.

MOTSTÅNDSKRAFTIG RISKHANTERING

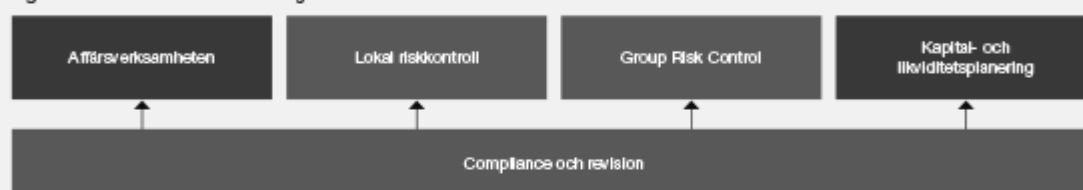
Handelsbanken har en stark kapital- och likviditetssituation. Banken har kontinuerlig tillgång till de finansiella marknaderna via sina kort- och långfristiga finansieringsprogram. Banken har en stor likviditetsreserv av hög kvalitet, vilket ger en hög motståndskraft mot eventuella störningar på de finansiella marknaderna. Group Treasurys likviditetsportfölj, som är en del av

bankens likviditetsreserv, har en låg riskprofil och består främst av tillgodohavanden i centralbanker, statsobligationer och säkerställda obligationer. Därutöver finns ett mycket omfattande outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer i Stadshypotek. Likviditetsreserver hålls i alla för banken väsentliga valutor. Den totala likviditetsreserven täcker bankens likviditetsbehov i ett stressat scenario i mer än tre år helt utan tillgång till ny marknadsfinansiering. En bibehållen verksamhet kan upprätthållas under en betydande tid även i en extrem situation med stängda marknader för valutaväxling.

Bankens kapitalposition har fortsatt att stärkas under året, och banken har haft en stabil intjäning. Detta har, tillsammans med låga kreditförluster, bidragit till den starka positionen.

Handelsbankens låga risktolerans, goda kapitalisering och starka likviditetssituation gör banken väl rustad att verka även under de nya striktare regelverken samt under betydligt svårare marknadsförutsättningar än de som varit under de senaste åren.

Figur 5 Handelsbankens riskhantering och riskkontroll



Affärsverksamheten

Banken präglas av en tydlig ansvarsfördelning där varje del av affärsverksamheten bär det fulla ansvaret för sina affärer och för att samtliga risker hanteras. Den som bäst känner kunden och marknadsförutsättningarna har bäst möjlighet att bedöma risken och kan också på ett tidigt stadium agera om problem uppkommer. Varje kontor och varje resultatansvarig enhet bär ansvaret för att hantera uppkomna problem. Detta skapar incitament till hög riskmedvetenhet och till försiktighet i affärsverksamheten.

Decentraliserade kreditbeslut förutsätter dock en gemensam kreditprocess som Group Credits ansvarar för. Group Credits bereder de kreditlimiter som styrelsen eller den Kreditkommitté som styrelsen inrättat fattar beslut om. Group Credits säkerställer också att kreditbedömningarna i hela koncernen sker på ett enhetligt sätt och att kreditgivningen utförs i enlighet med den kreditpolicy styrelsen har beslutat.

Affärsverksamhetens finansiella risker uppstår och hanteras huvudsakligen i Group Treasury, i Handelsbanken Capital Markets och i Handelsbanken Liv. Handelsbanken har en helt decentraliserad affärsmodell, men all finansiering och likviditetshandling i koncernen är centraliserad till Group Treasury. De marknadsrisker som uppstår för att möta kunders efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränte-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna hanteras i Handelsbanken Capital Markets. Operativa risker förekommer i all verksamhet inom banken, och ansvaret för att hantera operativa risker är en integrerad del av chefsansvaret på alla nivåer i verksamheten. Hantering av marknadsrisker, hantering av bankens operativa risker samt finansierings- och likviditetshandling styrs av policyer fastställda av styrelsen.

Lokal riskkontroll

En lokal riskkontroll finns i varje land där banken har verksamhet, i varje regionbank, på centrala huvudavdelningar och i dotterbolag. Den lokala riskkontrollen arbetar med att identifiera, mäta, analysera och rapportera risker i verksamheten. Lokal riskkontroll kontrollerar också limiter för marknads-, likviditets- och motpartsrisker samt operativa risker och utvärderar överträdelser av dessa limiter samt kreditlimiter. Lokal riskkontroll ska även säkerställa att riskanalys görs av nya produkter och tjänster, IT-system och väsentliga processer, samt utvärdera verksamhetens arbete med operativa risker. Den lokala riskkontrollen på landnivå har ett uppdrag att kontrollera kreditrisker och kreditprocessen. För kontroll av risker inom IT och informationssäkerhet finns en särskild lokal riskkontroll inom Group IT. Lokal riskkontroll rapporterar till Group Risk Control och till verksamhetens ledning.

Group Risk Control

Behovet av central uppföljning av risk- och kapitalpositionen ökar med graden av decentraliserade affärsbeslut. Group Risk Control är således en naturlig och viktig del av bankens affärsmodell.

Group Risk Control har till uppgift att identifiera, mäta, analysera och rapportera koncernens allväsentliga risker. Den övervakar också att riskerna och riskhanteringen lever upp till bankens låga risktolerans och att ledningen har tillförlitliga underlag för hur risker ska hanteras vid kritiska situationer. Vidare har Group Risk Control ett funktionellt ansvar för att lokal riskkontroll mäter risker på ett ändamålsenligt och enhetligt sätt i koncernen och att bankens ledning och styrelse löpande får rapporter och analyser om den aktuella risksituationen.

Stresstester – kapital- och likviditetsplanering

Om Handelsbanken, trots arbetet i de tre tidigare beskrivna delarna, skulle råka ut för allvariga förluster, håller banken ett kapital och en likviditetsreserv som säkerställer bankens fortlevnad såväl under som efter extrema händelser. Det är kapitalpositionen bedömd enligt det legala kapitalkravet som, tillsammans med beräkningen av ekonomiskt kapital och stresstester, utgör grunderna i kapitalplaneringen. Likviditetsplaneringen säkerställer att koncernen alltid klarar sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, även i en situation av finansiell stress där upplåning på de finansiella marknaderna inte är möjlig. Genom stresstester och scenarioanalyser identifieras vilka åtgärder som behöver förberedas eller genomföras för att kapitalplaneringen och likviditetssituationen vid varje tidpunkt ska vara tillfredsställande samt vilka åtgärder som krävs för att återställa koncernens kapital och likviditet i en återhämtningsituation efter en allvarig kris.

Compliance och revision

Utöver de tidigare beskrivna delarna granskar såväl compliance, på central, affärsområdes- och dotterbolagsnivå, som interna och externa revisorer verksamheten. Compliancefunktionens ansvarsområde är att se till att lagar, förordningar och interna regler samt god sed och standard efterlevs inom Handelsbankens verksamhet. Åtgärder för att trygga regel efterlevnaden är en del av den interna kontrollen, och ansvar för att säkerställa regel efterlevnad åvilar såväl funktionsansvariga och produktägare som chefer och medarbetare i Handelsbanken koncernen.

NOTER | KONCERNEN

KREDITRISK

Kreditrisk definieras som risken att banken drabbas av ekonomisk förlust som följd av att bankens motparter inte kan fullfölja sina kontraktshylliga förpliktelser.

KREDITRISKSTRATEGI

Kreditprocessen i Handelsbanken utgår från övertygelsen att en decentraliserad organisation med lokal närvaro ger hög kvalitet i kreditbesluten. Banken är en relationsbank där kontoren håller löpande kontakt med kunden, vilket ger en djup kunskap om varje enskild kund och en kontinuerligt uppdaterad bild av kundens ekonomiska situation.

Handelsbanken är inte en massmarknadsbank utan är selektiv i kundurvalet, vilket innebär att kunderna ska ha en hög kreditkvalitet. Kvalitetskravet åsidosätts aldrig till förmån för högre kreditvolym eller för att erhålla högre avkastning. Banken undviker även att delta i finansiering där det förekommer komplicerade kundkonstellationer eller komplexa och svår-förståeliga affärsupplägg.

När banken bedömer kreditrisken hos en viss kund bedöms i första hand kredittagarens återbetalningsförmåga. Enligt bankens kreditpolicy kan en svag återbetalningsförmåga aldrig kompenseras med att banken erbjuds goda säkerheter. Säkerheter kan dock reducera bankens förlust väsentligt om kredittagaren inte kan fullfölja sina förpliktelser. Krediter ska därför normalt vara betryggande säkerställda.

Det lokala kontorets nära kontakt med kunden innebär också att kontoret snabbt kan identifiera och agera vid eventuella problem. Detta medför att banken i många fall kan agera snabbare än vad som hade varit möjligt vid en mer centraliserad hantering av problemkrediter. Kontoret har också det fulla ekonomiska ansvaret för kreditgivningen. Kontoret hanterar således de problem som uppstår när en kund brister i betalningsförmåga, och kontoret bär eventuella kreditförluster. Vid behov får det lokala kontoret stöd från det regionala huvudkontoret och från centrala avdelningar. Bankens arbetssätt leder till att alla som gör affärer förknippade med kreditrisk tillägnar sig ett väl etablerat synsätt för denna typ av risk. Detta synsätt utgör en viktig del av bankens kultur. De beskrivna arbets- och synsätten är viktiga anledningar till att banken över en lång tid redovisat mycket låga kreditförluster.

KREDITORGANISATIONEN

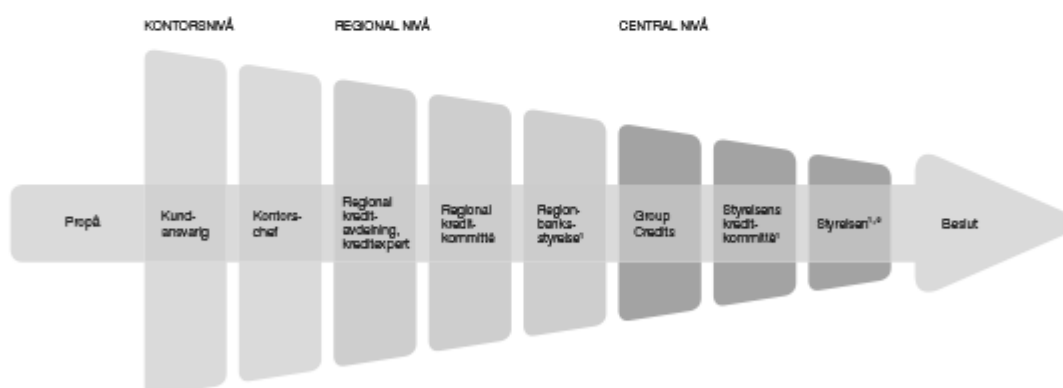
I Handelsbankens decentraliserade organisation bär varje kundansvarigt kontor det fulla kreditansvaret. Kund- och kreditansvar ligger på kontorschefen eller de medarbetare på det lokala kontoret som kontorschefen utser.

I Handelsbankens decentraliserade organisation ingår också att underlaget för kreditbeslut alltid utarbetas av det kreditansvariga kontoret oavsett om det slutgiltiga beslutet fattas på kontoret, på regional nivå, i styrelsens kreditkommitté eller av styrelsen. Underlaget för kreditbeslut innehåller bland annat allmän och ekonomisk information om kredittagaren, en bedömning av dennes återbetalningsförmåga, krediter och kreditvillkor samt värdering av säkerheter. För regionbanksstyrelse, styrelsens kreditkommitté och styrelsen avser beslutet kreditlimitens totalbelopp och eventuellt utrymme för blankokrediter.

För kredittagare vars sammanlagda krediter överstiger 3 miljoner kronor fattas kreditbeslutet i form av kreditlimit. Vid krediter till privatpersoner mot säkerhet i bostad inträder limitplikten för belopp över 6 miljoner kronor. Krediter till bostadsrättsföreningar mot säkerhet i bostadsfastighet blir limitpliktiga för belopp över 12 miljoner kronor.

Beviljade kreditlimiten gäller i normalfallet ett år. Vid förlängning av kreditlimiten är kravet på beslutsordning detsamma som för en ny kreditlimit.

Figur 7 Kreditprocessen och beslutandenivåer i Handelsbanken

Fördelning av fattade kreditlimitbeslut^a

Andel av antal limit	71%	27%	2%
Andel av limitbelopp	12%	31%	57%

^a Beslutet avser kreditlimitens totalbelopp och eventuellt utrymme för blankokrediter.

^b Beslutet andelar om ärendet bedöms vara av särskilt eller allmänt intresse samt krediter till styrelseledamöter och vissa ledande befattningshavare.

^c Exklusive stat- och banklimit som beslutas på central nivå.

NOTER | KONCERNEN

Kontorschefer och de flesta medarbetare på kontor har personliga beslutandelimit som gör det möjligt för dem att besluta om krediter till de kunder som de ansvarar för.

Vid beslut om större kreditlimit finns även beslutsinstanser på regional och central nivå. Varje högre beslutandenivå tillför ytterligare kreditkompetens. På varje beslutandenivå finns rätt att avstyrka kreditlimit inom såväl den egna beslutandenivån som kreditlimit som annars skulle beslutats på högre beslutandenivåer. Samtliga delegater i hela beslutsprocessen, oavsett nivå, måste vara eniga för att ett positivt kreditlimitbeslut ska komma till stånd. Finns minsta tvåsamhet hos någon delegat avslås kreditansökan. De största krediterna har beretts av Group Credits och beslutas av styrelsen eller den Kreditkommitté som styrelsen inrättat. Utan tillstyrkan av kreditansvarig kontorschef kan dock ingen kreditansökan processas vidare i banken.

Beslutsgången när det gäller krediter och kreditlimit illustreras av figur 7. I figuren visas även procentuell andel av antal kreditlimitbeslut och beslutade belopp fördelade på olika beslutandenivåer.

I Handelsbankens decentraliserade organisation, där en stor andel av antalet kredit- och kreditlimitbeslut fattas på de enskilda kontoren, är det viktigt att det finns en väl fungerande eftergranskningsprocess som säkerställer att

besluten håller en hög kvalitet. Kontorschefen kvalitetsgranskar medarbetarnas beslut, och regionala kreditavdelningen kvalitetsgranskar beslut fattade av kontorschefer.

Syftet med kvalitetsgranskningen är att säkerställa att bankens kreditpolicy och interna instruktioner efterlevs, att kreditkvaliteten upprätthålls och att kredit- och kreditlimitbeslut vittnar om gott kreditordöme och sund affärsmässighet. En motvarande granskning av kvaliteten utförs även av kreditlimitbeslut som fattas av högre beslutandenivåer i banken. Kreditlimit som beviljas av regionala kreditkommittéer och regionbanksstyrelser granskas av Group Credits, som även bereder och granskar kreditlimit som beslutas av styrelsen eller den Kreditkommitté som styrelsen inrättat.

KREDITPORTFÖLJEN

Bankens kreditportfölj presenteras i detta avsnitt med utgångspunkt från sammanställda balansräkningsposter.

Portföljens fördelning

Med utgångspunkt från koncernbalansräkningen kategoriseras krediter i utlåning till allmänhet respektive utlåning till kreditinstitut samt poster utanför balansräkningen fördelade på produkttyp. När begreppet exponering används avses summan av poster i och utanför balansräkningen.

Handelsbanken eftersträvar att dess historiskt låga kreditförbrukning i förhållande till andra banker ska bestå och därmed bidra till Handelsbankens lönsamhetsmål samt till att bibehålla en god finansiell ställning. Banken strävar vid kreditgivning aldrig efter att uppnå bestämda volymer eller marknadsandelar inom olika branscher eller dylikt, utan banken ska vara selektiv i kundurvalet och kreditkunderna ska vara av hög kvalitet. Kvalitetskravet får aldrig åsidosättas för att nå hög kreditvolym. Det här framgår av bankens kreditpolicy som årligen fastställs av styrelsen.

Tabell 8 Kreditriskexponeringar ur ett koncernperspektiv

Kreditriskexponeringar ur ett koncernperspektiv mkr	2017	2016
Utlåning till allmänheten ¹	2 065 761	1 963 622
varav omvända repor	6 607	7 493
Utlåning till övriga kreditinstitut	20 250	31 347
varav omvända repor	1 338	4 088
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	129 006	97 205
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	49 601	63 909
Derivatinstrument ²	56 070	82 633
Eventuallförbindelser	75 666	78 530
varav garanti förbindelser, krediter	10 177	9 643
varav garanti förbindelser, övrigt	57 878	63 108
varav dokumentkrediter	7 611	5 779
Övriga åtaganden	443 383	425 267
varav outhytad del av beviljade räkningskrediter	131 121	128 967
varav kreditfölen	290 643	272 720
varav övrigt	21 619	23 571
Summa	2 830 737	2 742 613
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	226 314	199 362
Övrig utlåning till centralbanker	38 920	25 527
Summa	3 104 071	2 967 402

¹ Av detta belopp består 377 mkr (206) av utlåning som vid första nedvärnerstillfället kategoriserats som värderad till verkligt värde via resultaträkningen.

² Avser summa positiva marknadsvärden. Om räntesigt hållbara nettningsantal beaktas uppgår exponeringen till 32 232 mkr (61 590).

NOTER | KONCERNEN

Tabell 9 Geografisk fördelning

Geografisk fördelning 2017	Utlåning						Äraganden utanför balansräkningen						
	Allmän- heten	Kredit- institut och central- banker	Kassa och tillgodo- havanden hos central- banker	Övrig ut- låning till central- banker	Derivas- Instrument	Placeringar	Garantier	Kreditförlust	Outnyttjad del av beviljade räknings- krediter	Dokuments- krediter	Övrigt	Summa	
länder													
Sverige	1 315 476	15 007	82	6 683	55 580	140 317	21 071	152 957	89 381	4 364	17 912	1 827 890	
Storbritannien	213 847	472	84 766	492	41	-	6 146	40 196	7 124	54	1 262	354 400	
Norge	245 189	124	3 918	7 170	-	-	6 420	34 878	17 065	46	976	315 786	
Danmark	98 470	27	2 150	24 199	22	11	6 809	16 526	7 433	823	1	156 471	
Finland	126 741	36	84 925	-	33	0	4 863	23 405	7 758	272	177	248 210	
Nederländerna	40 352	75	397	-	-	-	124	5 442	364	1	162	46 917	
USA	4 528	2 499	48 025	-	379	28518	13152	10 328	387	1245	-	109 061	
Tyskland	4 454	12	5	-	-	-	5 104	2 286	476	134	1 129	13 600	
Polen	1 527	1	63	376	-	-	1 573	1	163	-	-	3 704	
Övriga länder	15 177	1 997	1 983	-	15	761	2 793	4 624	970	672	-	28 992	
Summa	2 068 761	20 280	228 314	38 820	66 070	178 607	88 065	290 643	131 121	7 611	21 619	3 104 971	

Geografisk fördelning 2016	Utlåning				Äraganden utanför balansräkningen							
	Allmän- heten	Kredit- institut och central- banker	Kassa och tillgodo- havanden hos central- banker	Övrig ut- låning till central- banker	Derivas- Instrument	Placeringar	Garantier	Kreditförlust	Outnyttjad del av beviljade räknings- krediter	Dokuments- krediter	Övrigt	Summa
länder												
Sverige	1 245 654	23 161	145	4 821	81 275	127 946	23 989	136 579	85 583	2 874	15 038	1 747 065
Storbritannien	193 450	150	61 772	394	92	-	6 066	35 426	6 741	50	2 699	306 840
Norge	244 445	300	6 203	-	-	-	8 267	40 139	19 261	87	4 307	323 009
Danmark	96 540	27	120	20 269	31	11	4 990	13 780	7 662	613	3	142 986
Finland	122 534	25	98 710	-	149	-	4 506	18 977	7 179	216	190	252 486
Nederländerna	32 285	75	395	-	-	-	153	6 814	393	-	-	40 115
USA	5 283	5 495	30 386	-	958	32 421	15 795	13 208	476	1 392	-	105 414
Tyskland	4 567	61	159	-	-	-	3 497	1 558	644	146	1 326	11 958
Polen	3 016	6	25	43	-	-	1 482	1	139	-	8	4 720
Övriga länder	16 848	2 047	1 447	-	128	736	4 066	6 247	889	401	-	32 809
Summa	1 963 622	31 347	109 362	25 627	82 633	161 114	72 761	272 729	128 967	5 779	23 671	2 967 402

Tabell 10 Utlåning till allmänheten, fördelad på bransch och motpartssektör

Utlåning till allmänheten, fördelad på bransch och motpartssektör	2017			2016		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
länder						
Privatpersoner	1 040 638	-710	1 039 928	982 640	-745	981 895
varav hypotekslån	850 962	-39	850 923	800 022	-39	800 059
varav övriga lån säkerställda i bostad	128 728	-133	128 595	120 121	-146	119 975
varav övriga lån privatpersoner	60 948	-538	60 410	62 427	-566	61 861
Bostadsrättsföreningar	205 984	-18	205 966	187 016	-20	186 996
varav hypotekslån	172 264	-77	172 253	156 835	-72	156 823
Fastighetsförvaltning	565 190	-523	564 667	540 194	-691	539 503
Tillverkningsindustri	27 393	-471	26 922	27 633	-522	27 111
Handel	21 282	-201	21 081	21 947	-270	21 677
Hotell- och restaurangverksamhet	8 369	-35	8 334	8 516	-32	8 484
Person- och godstransport till sjöss	8 499	-1 325	7 174	9 375	-1 244	8 131
Övrig transport och kommunikation	16 088	-25	16 063	14 614	-36	14 578
Byggnadsverksamhet	20 216	-697	19 519	18 103	-161	17 942
Elektricitet, gas och vatten	22 040	-128	21 912	25 224	-39	25 185
Jordbruk, jakt och skogsbruk	13 064	-46	13 018	11 727	-31	11 696
Övrig serviceverksamhet	22 208	-215	21 993	19 608	-113	19 495
Holding-, investiment-, försäkringsbolag, fonderna m m	67 805	-249	67 556	66 730	-316	66 414
Stat och kommun	13 611	0	13 611	15 891	0	15 891
Övrig företagsutlåning	18 533	-53	18 480	19 047	-75	18 972
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppvis reservering	2 070 920	-4 606	2 066 314	1 988 265	-4 206	1 984 059
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar			-463			-348
Summa utlåning till allmänheten			2 065 851			1 983 711

NOTER | KONCERNEN

Tabell 11 Utlåning till allmänheten efter beaktande av reserveringar – geografisk fördelning per bransch

Utlåning till allmänheten efter beaktande av reserveringar – geografisk fördelning per bransch 2017 mkr	Sverige	Stor-britannien	Norge	Danmark	Finland	Neder-länderna	Övriga länder	Summa
Privatpersoner	772 051	65 741	80 200	59 039	37 527	10 464	5 906	1 039 928
varav hypotekslån	729 891	0	59 430	41 696	19 916	0	0	850 923
varav övriga lån säkerställda i bostad	8 374	61 108	17 653	13 520	12 628	10 120	5 132	128 595
varav övriga lån privatpersoner	38 786	4 633	12 117	3 833	4 983	344	714	60 410
Bostadsrättsföreningar	165 051	0	17 694	890	22 321	0	0	205 956
Fastighetsförvaltning	244 295	125 504	104 219	20 297	37 298	27 628	5 426	564 667
Tillverkningsindustri	11 922	2 396	2 621	1 420	2 781	988	4 794	26 922
Handel	10 762	3 506	4 033	1 222	1 362	0	196	21 081
Hotell- och restaurangverksamhet	2 282	3 436	505	2 012	94	0	5	8 334
Person- och godstransport till sjöss	3 179	9	1 957	158	1 871	0	0	7 174
Övrig transport och kommunikation	9 063	1 548	3 601	436	1 106	292	17	16 063
Byggnadsverksamhet	8 336	2 730	7 315	339	758	0	41	19 519
Elektricitet, gas och vatten	8 284	305	4 994	61	7 844	197	227	21 912
Jordbruk, jakt och skogsbruk	11 458	822	70	66	52	0	550	13 018
Övrig serviceverksamhet	11 467	4 389	3 757	837	1 531	0	12	21 993
Holding-, investemang-, försäkringsbolag, fonder m.m.	48 371	1 922	1 192	7 974	3 345	0	4 752	67 556
Stat och kommun	4 612	0	247	153	8 599	0	0	13 611
Övrig företagsutlåning	4 522	1 556	3 954	3 593	309	784	3 762	18 480
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppvisa reserveringar	1 316 685	213 984	245 389	98 407	126 798	40 363	25 688	2 068 224
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	- 189	- 17	- 170	- 27	- 57	- 1	- 2	- 463
Summa utlåning till allmänheten	1 316 476	213 847	245 189	98 470	126 741	40 362	25 686	2 068 781

Utlåning till allmänheten efter beaktande av reserveringar – geografisk fördelning per bransch 2016 mkr	Sverige	Stor-britannien	Norge	Danmark	Finland	Neder-länderna	Övriga länder	Summa
Privatpersoner	727 562	59 468	91 969	53 954	35 452	8 165	5 315	981 895
varav hypotekslån	682 857	0	80 017	36 371	20 814	0	0	800 059
varav övriga lån säkerställda i bostad	11 309	54 741	18 167	13 478	10 260	7 805	4 215	119 975
varav övriga lån privatpersoner	33 396	4 727	13 785	4 115	4 378	360	1 100	61 861
Bostadsrättsföreningar	140 245	0	16 911	908	19 932	0	0	186 996
Fastighetsförvaltning	240 020	111 510	103 659	19 637	33 888	23 194	7 595	530 503
Tillverkningsindustri	11 956	2 764	2 680	1 481	3 086	2	5 132	27 111
Handel	10 604	3 686	3 728	1 362	1 215	0	1 082	21 677
Hotell- och restaurangverksamhet	2 217	3 137	141	1 846	97	0	1 046	8 484
Person- och godstransport till sjöss	3 370	2	2 086	452	2 095	0	126	8 131
Övrig transport och kommunikation	9 364	1 194	2 135	360	1 201	304	20	14 578
Byggnadsverksamhet	7 129	2 824	6 468	497	989	0	35	17 942
Elektricitet, gas och vatten	8 841	243	6 227	66	8 988	192	628	25 185
Jordbruk, jakt och skogsbruk	10 723	673	57	97	132	0	14	11 696
Övrig serviceverksamhet	10 165	4 042	2 659	1 283	1 332	0	14	19 495
Holding-, investemang-, försäkringsbolag, fonder m.m.	45 508	2 212	1 200	9 325	3 287	29	4 853	66 414
Stat och kommun	4 149	0	254	629	10 464	395	0	15 891
Övrig företagsutlåning	4 932	1 733	4 373	3 656	409	4	3 865	18 972
Summa utlåning till allmänheten, före beaktande av gruppvisa reserveringar	1 245 795	193 488	244 647	96 583	122 867	32 285	29 728	1 983 970
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	- 139	- 39	- 100	- 25	- 33	- 1	- 11	- 348
Summa utlåning till allmänheten	1 245 656	193 449	244 447	96 558	122 834	32 284	29 714	1 983 622

NOTER | KONCERNEN

Säkerheter

Då det som regel blir aktuellt att ta säkerheter i anspråk först sedan kredittagaren drabbats av allvariga betalningssvårigheter inrättas värderingen av säkerheter på det värde säkerheterna förväntas ha vid en försäljning under ogynnsamma omständigheter i samband med en obeståndssituation. För vissa tillgångar kan värdet påverkas avsevärt vid en obeståndssituation och en därtill framtvungad försäljning.

Vid långfristiga kredittaganden utan säkerhet till företag avtalar banken ofta med kunden om särskilda kreditvillkor som ger rätt till omförhandling eller uppsägning vid ogynnsam utveckling.

En stor del av utlåningen till kreditinstitut är omvända repor. En omvänd repa är en återköps-transaktion som innebär att banken repa in (köper) räntebärande värdepapper eller aktier med särskild överenskommelse att värdepappret ska säljas tillbaka till ett visst pris vid en viss

tidpunkt. Omvända repor betraktas av banken som säkerställd utlåning.

Under speciella omständigheter kan banken köpa kreditderivat eller finansiella garantier som kreditriskskydd för fordringar. Detta förekommer dock inte inom bankens ordinarie kreditgivning.

Tabell 12 Kreditriskexponering inom balansräkningen, fördelad per säkerhet

Kreditriskexponering inom balansräkningen, fördelad per säkerhet mkr	2017	2016
Bostadsfastigheter ¹	1 411 424	1 308 242
varav privatpersoner	979 296	920 344
Övriga fastigheter	301 061	307 334
Stat, kommun och landsting ²	336 624	296 676
Borgen ²	23 236	10 844
Finansiella säkerheter	20 130	22 858
Objektsäkerheter	24 896	24 343
Övriga säkerheter	17 703	19 093
Blanko	217 755	232 032
Summa kreditriskexponering inom balansräkningen	2 362 829	2 221 422

¹ Inklusiva bostadsrätter.

² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.

³ Inkluderar ej statsgarantier.

Tabell 13 Utlåning till allmänheten, fördelad per säkerhet

Utlåning till allmänheten, fördelad per säkerhet mkr	2017	2016
Bostadsfastigheter ¹	1 411 424	1 308 242
varav privatpersoner	979 296	920 344
Övriga fastigheter	301 061	307 334
Stat, kommun och landsting ²	66 306	68 477
Borgen ²	22 783	10 330
Finansiella säkerheter	15 162	16 973
Objektsäkerheter	24 896	24 343
Övriga säkerheter	17 703	19 093
Blanko	206 426	208 830
Summa utlåning till allmänheten	2 065 761	1 968 622

¹ Inklusiva bostadsrätter.

² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.

³ Inkluderar ej statsgarantier.

Kreditriskkoncentrationer

Handelsbankens kontor är starkt fokuserade på att etablera långsiktiga relationer med kunder som har hög kreditvärdighet. Om ett kontor identifierar en bra kund ska kontoret kunna göra affärer med kunden oavsett om banken som helhet har en stor exponering mot den bransch som kunden representerar. Banken har därmed i sin kreditgivning inte något inbyggt hinder mot att få relativt stora exponeringar i enskilda sektorer. Banken följer och beräknar dock koncentrationer mot olika typer av branscher och geografiska områden. Banken mäter och följer också exponeringar mot större enskilda motparter. Särskilda limiter tillämpas för att begränsa den maximala kreditexponeringen mot enskilda motparter som ett komplement till kreditriskbedömningen. Om en koncentration i kreditportföljen avseende sektor eller motpart kan antas utgöra en förhöjd risk, följs denna koncentration upp. Koncentrationsrisker fångas upp i bankens beräkning av ekonomiskt kapital för kreditrisker och i de stresstester som görs i den interna kapitalutvärderingen. Finansinspektionen beräknar också ett särskilt kapitalkravspåslag i Pelars 2 för koncentrationsrisker i kreditportföljen. Därigenom säkerställs att banken är väl kapitaliserad med hänsyn också till koncentrationsrisker. Om koncentrationsriskerna skulle

bedömas vara för stora har banken både möjlighet och förmåga att reducera riskerna genom olika riskreducerande åtgärder.

Handelsbanken har, utöver bolån och utlåning till bostadsrättsföreningar, en betydande utlåning till fastighetsförvaltning om 585 miljarder kronor (540). Med fastighetsförvaltning avses här alla företag som riskklassificeras som fastighetsbolag. Det är vanligt förekommande att koncerner verksamma i andra branscher har dotterbolag som förvaltar de fastigheter som koncernen bedriver verksamhet i, och även sådana fastighetsbolag anses här tillhöra fastighetsförvaltning. Den underliggande kreditrisken i sådana fall är dock inte enbart fastighetsrelaterad eftersom motpartens återbetalningsförmåga bestäms av annan verksamhet än fastighetsförvaltningen. Därutöver riskklassificeras privatpersoner med större fastighetsinnehav som fastighetsbolag.

En mycket stor del av fastighetsutlåningen är säkerställd i fastigheter med låg belåningsgrad vilket minskar bankens risk för kreditförluster. En stor del av fastighetsutlåningen sker dessutom till statliga fastighetsbolag, kommunala bostadsbolag och annan bostadsrelaterad verksamhet där låntagarna genomgående har starka och stabila kassaflöden och därigenom mycket hög kreditvärdighet. En stor del av

utlåningen till fastighetssektorn är således till bolag med mycket låg sannolikhet för finansiella svårigheter. Bankens exponering mot fastighetssektorn finns specificerad i tabeller nedan.

Andelen exponeringar hänförliga till fastighetsmotparter som har en sämre rating än bankens riskklass 5 (normal risk) är mycket låg. 98 procent (99) av total fastighetsutlåning i Sverige återfinns i riskklass 5 eller bättre. Motsvarande uppgift avseende fastighetsutlåningen i Storbritannien uppgår till 98 procent (97), Danmark 96 procent (96), Finland 98 procent (98), Norge 96 procent (97) och Nederländerna 99 procent (99). Av de motparter som återfinns i sämre riskklasser än normalt återfinns huvuddelen i riskklasserna 6-7 och endast små volymer i de högre riskklasserna 8-9. För information om Handelsbankens riskklassificering, se avsnitt Beräkning av kapitalkrav för kreditrisker.

Handelsbankens utlåning till fastighetsbolag har under de senaste åren vuxit delvis som en följd av att banken haft en betydande kredittillväxt i Storbritannien genom en expansion av kontorsnätet. En stor del av tillväxten har varit i fastighetsrelaterade krediter. Handelsbanken har i Storbritannien haft samma strikta krav på återbetalningsförmåga, belåningsgrader och säkerheternas kvalitet som på övriga hemmarknader.

Tabell 18 Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning

Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning	2017			2016		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för samlokala kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för samlokala kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
mikr						
Utlåning i Sverige						
Statligt ägda fastighetsbolag	4 329	0	4 329	3 228	0	3 228
Kommunalt ägda fastighetsbolag	8 874	0	8 874	9 771	0	9 771
Bostadsfastighetsbolag varav hypotekslån	106 014	-20	105 994	99 598	-26	99 572
Övrig fastighetsförvaltning varav hypotekslån	92 260	0	92 260	85 134	-7	85 133
	125 224	-126	125 098	127 578	-130	127 448
	52 932	-2	52 930	52 925	-2	52 923
Summa utlåning i Sverige	244 441	-146	244 295	240 175	-166	240 010
Utlåning utanför Sverige						
Storbritannien	125 701	-197	125 504	111 800	-289	111 511
Norge	104 319	-100	104 219	103 767	-108	103 659
Danmark	20 367	-70	20 297	19 755	-118	19 637
Finland	37 302	-4	37 298	33 891	-4	33 887
Nederländerna	27 628	0	27 628	23 194	0	23 194
Övriga länder	5 432	-6	5 426	7 612	-16	7 596
Summa utlåning utanför Sverige	320 740	-377	320 372	300 010	-635	299 484
Summa utlåning – Fastighetsförvaltning	665 190	-523	664 667	640 194	-801	639 503

Tabell 19 Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, typ av säkerhet och land

Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, typ av säkerhet och land	2017					2016				
	Summa	Bolag ägda av stat och kommun/ fast- hetsutlåning garanterad av stat och kommun	Bostads- fastigheter	Kommersiella fastigheter och övriga säkerheter	Blanko	Summa	Bolag ägda av stat och kommun/ fast- hetsutlåning garanterad av stat och kommun	Bostads- fastigheter	Kommersiella fastigheter och övriga säkerheter	Blanko
mikr										
Sverige	244 441	13 598	118 902	100 362	11 579	240 175	14 129	103 681	109 681	12 684
Storbritannien	125 701	0	61 015	61 388	3 298	111 800	0	54 193	54 853	2 754
Norge	104 319	0	16 224	80 553	7 542	103 767	0	16 304	79 339	8 124
Danmark	20 367	0	10 829	7 620	1 918	19 755	0	10 166	8 388	1 201
Finland	37 302	18 083	5 777	12 848	504	33 891	14 561	5 401	12 585	1 344
Nederländerna	27 628	0	13 992	13 192	444	23 194	0	11 072	12 073	49
Övriga länder	5 432	551	808	3 373	700	7 612	267	643	2 867	3 835
Summa	665 190	32 232	227 847	279 398	26 076	640 194	28 957	201 460	279 786	29 991

NOTER | KONCERNEN

Tabell 20 Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, riskklass och land

Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2017
mkr

Riskklass	Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	Övriga länder	Summa	%	Akkumulerat % av total
1	22 433	950	1 287	76	8 167	19	1 241	34 173	6,05	6
2	64 187	23 702	23 010	3 780	9 856	10 404	1 988	136 927	24,23	30
3	91 895	65 576	53 368	8 927	11 199	14 653	1 358	246 976	43,70	74
4	47 323	28 664	16 243	5 043	6 218	2 070	681	106 242	18,80	93
5	15 788	4 600	6 282	1 667	1 248	257	74	29 946	5,30	98
6	1 545	595	2 701	431	94	207	61	5 634	1,00	99
7	649	194	637	110	389	18	0	1 997	0,35	99
8	208	94	330	99	31	0	0	762	0,13	100
9	90	39	172	18	27	0	2	348	0,06	100
Fallsamang	323	1 287	289	186	73	0	27	2 185	0,39	100
Summa	244 441	125 701	104 319	20 367	37 302	27 628	5 432	666 190	100	

Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, riskklass och land 2018
mkr

Riskklass	Sverige	Stor- britannien	Norge	Danmark	Finland	Neder- länderna	Övriga länder	Summa	%	Akkumulerat % av total
1	21 647	744	1 858	82	5 474	39	1 104	30 948	5,73	6
2	60 262	21 710	26 369	2 618	10 812	8 197	3 886	133 854	24,78	31
3	97 610	54 985	50 727	8 167	11 431	12 399	1 329	236 598	43,80	74
4	44 490	25 662	14 909	5 098	5 000	1 999	914	98 972	18,32	93
5	13 444	5 326	7 081	2 113	546	302	314	29 126	5,39	98
6	1 327	1 695	1 095	220	108	214	26	4 685	0,87	99
7	805	625	1 053	112	411	44	0	3 060	0,57	99
8	185	85	336	59	26	0	0	691	0,13	100
9	93	21	99	12	10	0	0	235	0,04	100
Fallsamang	312	997	230	374	73	0	39	2 025	0,37	100
Summa	240 176	111 800	103 767	19 766	33 891	23 194	7 612	640 104	100	

Tabell 21 Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, riskklass, typ av säkerhet och blanko

Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, riskklass, typ av säkerhet och blanko 2017
mkr

Riskklass	Utlåning		Säkerhet			
			Bostads- fastigheter	Kommersiella fastigheter	Garantier av stat och kommun	Övriga säkerheter
1		34 173	16 373	4 223	9 134	2 786
2		136 927	58 951	56 058	6 357	2 862
3		246 976	99 806	131 987	4 554	3 769
4		106 242	45 731	52 336	3 781	1 669
5		29 946	10 224	16 885	618	738
6		5 634	937	4 338	1	239
7		1 997	473	1 217	10	98
8		762	135	552	0	62
9		348	83	222	3	28
Fallsamang		2 185	342	1 324	4	85
Summa		666 190	233 066	269 142	24 462	12 327

Specifikation Utlåning till allmänheten – Fastighetsförvaltning, riskklass, typ av säkerhet och blanko 2018
mkr

Riskklass	Utlåning		Säkerhet			
			Bostads- fastigheter	Kommersiella fastigheter	Garantier av stat och kommun	Övriga säkerheter
1		30 948	15 336	5 722	6 755	973
2		133 854	48 936	62 140	6 489	2 609
3		236 598	92 978	125 902	4 967	4 008
4		98 972	36 085	54 224	3 228	1 722
5		29 126	9 679	17 721	236	575
6		4 685	1 247	3 168	1	177
7		3 060	655	2 173	14	124
8		691	170	438	0	58
9		235	63	97	3	45
Fallsamang		2 025	363	946	0	152
Summa		640 104	205 612	272 531	21 687	10 443



NOTER | KONCERNEN

Vid fastställande av LGD beaktas att riskmåttet ska återspegla förlustandelen under ekonomiskt ogynnsamma förhållanden, vilket benämns Nedgångs-LGD. För fastighetssäkerheter baseras Nedgångs-LGD på observerade förlustandelar från fastighetskrisen under början av 1990-talet. För övriga säkerheter avseende hushållsexponeringar nedgångsjusteras observerat LGD med en faktor som beror på PD och produkttyp. För företagsexponeringar inom intermetoden med egna skattningar av LGD och KF nedgångsjusteras LGD så att bankens observerade förluster under krisåren 1991–1996 kan förklaras av riskmåttet med god marginal. För exponeringar med fastighetssäkerheter skattas LGD i många fall baserat på fastighetens belåningsgrad. Eftersom fastigheternas värde och därmed även belåningsgraden vanligtvis varierar med konjunkturen innebär detta att även kapitalkravet kommer att uppvisa ett visst konjunkturberoende.

När exponeringsbeloppet ska beräknas sker vissa justeringar av den bokförda exponeringen. Exempel på detta är kreditlöften eller revolving-krediter, där banken avtalar med kunden om att denne får låna upp till ett visst belopp i framtiden. Denna typ av åtaganden utgör en kreditrisk som också ska kapitaltäckas. Normalt betyder det att den beviljade krediten justeras med en viss konverteringsfaktor (KF) för den del av krediten som inte är utnyttjad vid rapporteringstillfället. När det gäller vissa produktklasser för företagsexponeringar och för institutsexponeringar är konverteringsfaktorerna bestämda av regelverket, men för hushållsexponeringar och vissa produktklasser för stora företag, medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar använder banken egenberäknade konverteringsfaktorer. Här styrs konverteringsfaktorn framförallt av vilken produkt som avses, men även utnyttjandegrad kan spela in.

Riskmåttet (PD, exponeringsbelopp, LGD) används förutom vid kapitaltäckningsberäkningen även för beräkning av kostnaden för kapital i varje enskild affär och vid beräkning av ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC). Detta innebär att det finns försiktighetsjusteringar i riskmåttet även i beräkningarna av kostnader för kapital i enskilda affärer och vid beräkning av ekonomiskt kapital, vilket gör att de förlustnivåer som riskmåttet implicerar är konservativa. Den använda metoden medför att bankens historiska förluster får en direkt inverkan på riskberäkningar och kapitalkrav.

För företags-, instituts- och hushållsexponeringar samt för exponeringar mot stat och centralbanker återges i figurerna 29, 30, 31 och 32 hur exponeringen fördelar sig mellan obligationer och andra räntebärande värdepapper respektive lån, derivat och övriga produkter. Övriga produkter är till exempel garantier och kreditlöften. Figurerna visar hur exponeringsbeloppen, exklusive fallerade krediter, fördelar sig mellan olika PD-intervall inom respektive exponeringsklass. De PD-värden som används är de som tillämpas vid beräkning av kapitalkravet.

MOTPARTSRISKER

Motpartsrisiker uppkommer när banken har ingått derivatkontrakt eller kontrakt för lån av värdepapper med en motpart. Kapitaltäckningsreglerna behandlar således förutom derivat också repor och aktielån som motpartsrisiker.

Vid beräkningen av såväl kapitalkrav som ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) beaktas motpartsexponeringarna utifrån de exponeringsbelopp som kapitaltäckningsreglerna ställer upp. Handelsbanken tillämpar marknadsvärderingsmetoden vid beräkning av exponeringsbelopp på derivatkontrakt för kapitaltäckningsändamål. För att fastställa den aktuella ersättningskostnaden för alla kontrakt med positivt värde åsätts kontrakten de aktuella marknadsvärdena. För att uppskatta den möjliga framtida kreditexponeringen multipliceras kontraktens nominella belopp med i regelverket fastställda procentsatser som beror på typ av derivat och löptiden på exponeringen.

Motpartsrisiken är att betrakta som en kreditrisk, där exponeringens storlek styrs av marknadsvärdet på kontraktet. I det fall det finns ett positivt värde på kontraktet betyder ett fallse-mang hos motparten en potentiell förlust för banken.

Reducering av motpartsrisk

Motpartsrisk förekommer från affärsdag fram till leverans och innebär att banken kan drabbas av en avvecklingskostnad om motparten inte kan fullfölja sitt åtagande. Denna risk finns i alla derivattransaktioner och i värdepappersaffärer där banken på förhand inte har säkrat betalning.

Storleken på motpartsexponeringarna begränsas genom kreditlimitering i den ordinarie kreditprocessen. Exponeringarnas storlek kan variera kraftigt med anledning av prisförändringar på den underliggande tillgången. För att beakta risken att exponeringen kan öka, görs vid kreditlimiteringen tillägg till värdet på den aktuella exponeringen. Tilläggen beräknas med schabloner som beror på typen av kontrakt och kontraktets löptid. Exponeringarna beräknas och följs upp dagligen.

Motpartsrisiken i derivat reduceras genom avtal om så kallad close-out netting, det vill säga kvittning av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma motpart. Nettningsavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen (Credit Support Annex, CSA), vilket ytterligare reducerar kreditrisken. I huvudsak används kontanter som säkerhet för dessa transaktioner, men även statspapper förekommer. Till följd av den höga andelen kontanter är koncentrationsriskerna i säkerhetsmassan begränsade.

I ett fåtal av de avtal om säkerställande som banken har ingått, förekommer villkor om rating-baserade tröskelbelopp för Handelsbanken. Villkoren innebär att banken måste ställa ytterligare säkerheter till den aktuella motparten i händelse av att bankens externa rating försämras. Vid

årsskiftet skulle en nedgradering från AA/Aa2 till AA-/Aa3 medföra att banken måste ställa ytterligare säkerheter om 34 miljoner kronor (75).

Majoriteten av Handelsbankens avtal innehåller close-out netting och avtalen med de största exponeringarna innehåller även CSA.

Även derivat som clearas via så kallade centrala motparter ger upphov till kapitalkrav. Centrala motparter är clearinghus som går in som motpart till både köpare och säljare i olika transaktioner och som därmed övertar ansvaret för att fullfölja parternas förpliktelser. Alla som använder en central motpart måste lämna säkerheter för alla transaktioner. I de flesta fall är riskvikten för centralt clearade derivat betydligt lägre än för andra typer av derivat. Riskvägt exponeringsbelopp för derivattransaktioner mot centrala motparter var vid årsskiftet 114 miljoner kronor (72).

Icke-clearade derivattransaktioner resulterar även i kapitalkrav för kreditvärdighetsjusteringsrisk. Risken är relaterad till motpartens kreditkvalitet (Credit Valuation Adjustment, CVA). Kapitalkravet för kreditvärdighetsjusteringsrisk var vid årsskiftet 391 miljoner kronor (594).

Betalningsrisk

Betalningsrisiker uppkommer vid transaktioner där banken har fullgjort sina åtaganden i form av valutaväxling, betalning eller leverans av värdepapper och samtidigt inte kan säkerställa att motparten fullgjort sina åtaganden mot banken. Riskbeloppet är lika med beloppet för betalningstransaktionen. Betalningsriskerna ingår inte i respektive kunds kreditlimit utan de omfattas istället av en separat limit. I banken limiteras värdeförändringsrisk vid avlastaaffärer som betalningsrisk medan värdeförändringsrisk i derivattransaktioner limiteras som kreditrisk.

Att begränsa betalningsrisken ingår som en väsentlig del i Handelsbankens kontinuerliga strävan att begränsa risker. Detta innebär bland annat utveckling av tekniska lösningar som minskar tidsperioden där betalningsrisk förekommer. Handelsbanken samarbetar i denna strävan med olika bankgemensamma clearing-institut. Banken har även etablerat samarbeten med de banker som bedöms vara starkast och mest kreditvärda.

Handelsbanken deltar i clearingarbeten som till exempel CLS (Continuous Linked Settlement) för valutahandeln. Handelsbanken är delägare i CLS tillsammans med ett 60-tal av de största internationella valutabankerna. Handelsbanken är även delägare och direktmedlem i EBA (Euro Banking Association) och dess betalningssystem för eurobetalningar.

NOTER | KONCERNEN

Tabell 50 Motpartsrisk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsbelopp och riskvägda exponeringsbelopp, internmetoden
Exponeringsbeloppet består av derivat, repor och aktieför

Motpartsrisk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsbelopp och riskvägda exponeringsbelopp, internmetoden	2017		2016	
	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp
mkr				
Exponeringsklasser internmetoden				
Institutexponeringar	55 891	8 697	85 119	11 222
Förstagsexponeringar	17 180	3 400	22 670	3 941
Statsexponeringar	8 223	183		
Summa internmetoden	81 294	12 280	107 789	15 163

Tabell 51 Motpartsrisk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsvärden och riskvägda exponeringsbelopp, schablonmetoden
Exponeringsvärdet består av derivat, repor och aktieför

Motpartsrisk uppdelat på exponeringsklasser, exponeringsvärden och riskvägda exponeringsbelopp, schablonmetoden	2017		2016	
	Exponeringsvärde	Riskvägt exponeringsbelopp	Exponeringsvärde	Riskvägt exponeringsbelopp
mkr				
Exponeringsklasser schablonmetoden				
Stats- och centralbanksexponeringar	-	-	3 132	67
Övrigt	6 134	352	5 200	468
varav: klassade via centrala motparter	5 708	114	3 577	72
Summa schablonmetoden	6 134	352	8 332	535
Summa intern- och schablonmetoden	87 428	12 632	116 121	15 698

Tabell 52 Motpartsrisk i derivatkontrakt exklusive schablonillägg för potentiell framtida exponering

Motpartsrisk i derivatkontrakt exklusive schablonillägg för potentiell framtida exponering	2017	2016
mkr		
Positiv bruttomarknadsvärde för derivatkontrakt	76 892	109 686
Nettningvinster ¹	37 660	47 697
Aktuell kvittad exponering	39 232	61 989
Säkerheter ¹	30 023	42 238
Nettokreditexponering för derivat	9 209	19 751

¹ Säkerheter som kvittas med derivatskulder i balansräkningen redovisas under nettningvinster.

Tabell 53 Motpartsrisk i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering

Motpartsrisk i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2017	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Kapitalkrav
mkr					
Statsexponeringar	2 015	1 009	3 024	183	15
Institutexponeringar	28 702	23 812	52 514	8 638	691
Förstagsexponeringar	8 455	3 504	11 959	3 515	281
Övriga	60	54	114	84	7
Summa	39 232	28 379	67 611	12 420	994
varav: verksamhet / handelslagrat	13 479	12 628	26 107	5 203	416

Motpartsrisk i derivatkontrakt inklusive potentiell framtida exponering 2016	Aktuell kvittad exponering	Potentiell framtida exponering	Exponeringsbelopp	Riskvägt exponeringsbelopp	Kapitalkrav
mkr					
Statsexponeringar	2 389	1 167	3 556	67	5
Institutexponeringar	48 107	25 434	73 541	10 652	852
Förstagsexponeringar	11 256	3 972	15 228	3 950	311
Övriga	238	186	424	373	30
Summa	61 990	30 760	92 749	14 982	1 198
varav: verksamhet / handelslagrat	17 349	12 275	29 624	5 688	455

NOTER | KONCERNEN

MARKNADSRISK

Marknadsriskerna härrör från pris- och volatilitetsförändringar på de finansiella marknaderna. Marknadsriskerna delas in i ränterisker, aktiekursrisker, valuta-kursrisker och råvaruprisrisker.

I Handelsbanken uppstår marknadsrisker till följd av att bankens kunder efterfrågar tjänster som kräver att banken har en flexibel finansiering. Vidare kan banken finansiera sig på andra marknader än där den har sin utlåning i syfte att diversifiera finansieringskällorna. Finansieringen kan också ha en annan räntebindningstid än de tillgångar som ska finansieras. Marknadsrisker kan även ha sitt ursprung i Group Treasurys likviditetsportfölj som med kort varsel kan omsättas till likviditet i samband med eventuella störningar på de marknader där banken bedriver sin verksamhet. Portföljen säkerställer koncernens betalningar i den dagliga clearingverksamheten och är en del av bankens likviditetsreserv.

Marknadsrisker uppstår också för att möta kunders efterfrågan på finansiella instrument med exponering mot ränta-, valuta-, aktie- eller råvarumarknaderna. För att möta denna efterfrågan kan det krävas att banken håller ett visst lager. Denna situation uppstår exempelvis när banken har åtagit sig att ställa priser, så kallad market maker-funktion.

Affärsverksamhetens marknadsrisker uppstår och hanteras således huvudsakligen i Group Treasury och i Handelsbanken Capital Markets, men uppstår även i Handelsbanken Liv. Marknadsriskerna i Handelsbanken Liv behandlas i

ett särskilt avsnitt. De upplysningar som lämnas i detta avsnitt avser således riskerna exklusive Handelsbanken Liv.

MARKNADSRISKSTRATEGI

Handelsbanken har en restriktiv syn på marknadsrisker. Marknadsrisker i bankens affärsverksamhet tas i allt väsentligt endast som ett led i att lösa kunders placerings- och riskhanteringsbehov. Marknadsrisker ska begränsas genom att matcha kassaflöden och räntebindningstider, säkra öppna positioner och vidta andra riskbegränsande åtgärder.

Marknadsriskerna i Handelsbanken har från låga nivåer minskats ytterligare under de senaste åren och är i dag mycket låga. Detta arbete har pågått under en längre tid och påbörjades innan finanskrisen utbröt och innan regelverket började tillmäta marknadsrisker samma grad av betydelse som i dag. En konsekvens av de låga marknadsriskerna är att en betydligt mindre andel av bankens resultat kommer från nettoresultat av finansiella transaktioner.

ORGANISATION

Head of Group Treasury som rapporterar till CFO har det operativa ansvaret för hanteringen av ränta-, valuta- och likviditetsrisker. Bankens limitssystem begränsar hur stor exponeringen mot marknadsrisker får vara. Mätmetoder och limiterna fastställs av styrelsen. Limiterna för ränta-, valuta- och likviditetsrisk fördelas av CEO och CFO till Head of Group Treasury, som i sin tur fördelar dessa på de affärsdrivande enheterna. Limiterna för aktiekursrisk och råvaruprisrisk fördelas av CFO till Head of Business Support Capital Markets.

CEO och CFO beslutar även om kompletterande riskmått, limiterna och närmare riktlinjer. De kompletterande limitmåten syftar till att minska bankens känslighet för volatilitetsförändringar på

de finansiella marknaderna samt begränsa riskerna i specifika innehav och likviditetsriskerna per valuta. Vidare begränsar de kompletterande limitmåten riskerna ur ett löptidsperspektiv. Marknadsriskerna och utryttningsgränser rapporteras löpande till CFO, CEO och styrelsen.

MARKNADSRISKER I HANDELSBANKEN

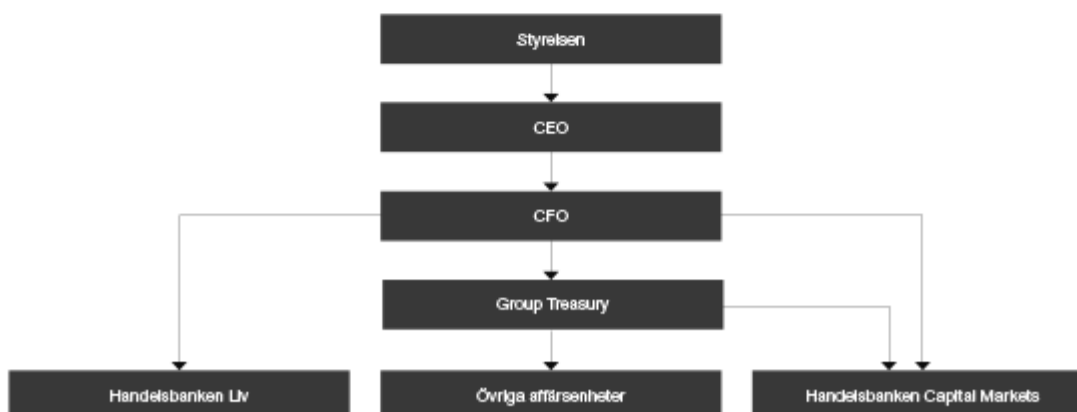
Marknadsrisken mäts med flera olika metoder. De känslighetsmått som används visar vilka värdeförändringar som uppstår av fördefinierade förändringar i priser och volatiliteter. Vidare används även positionsrelaterade riskmått och sannolikhetsbaserade Value at Risk-modeller (VaR).

VaR

För de handelslagerklassificerade portföljerna i Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury beräknas VaR. VaR är ett sannolikhetsbaserat mått och uttrycker i kronor de förluster som kan uppstå i riskpositioner på grund av rörelser i underliggande marknader över en specificerad innehavsperiod och en given konfidensnivå. VaR mäts för enskilda riskslag och på portföljnivå med 99 procents konfidensnivå och en innehavsperiod på en dag. Metoden medför att olika riskslag kan behandlas på ett enhetligt sätt, vilket möjliggör en jämförelse mellan riskslag och att dessa kan aggregeras till en total marknadsrisk. Den samlade risken i handelslagerklassificerade portföljer var vid årsskiftet 18 miljoner kronor (7). VaR redovisas löpande till CFO, CEO och styrelsen.

VaR-modeller fångar inte alltid in risker vid extrema marknadsrörelser. Beräkningarna kompletteras därför med regelbundna stress tester där portföljerna testas mot scenarier som grundar sig på alla händelser på de finansiella marknaderna sedan 1994. Även resultaten av dessa stress tester redovisas löpande till CFO, CEO och styrelsens riskutskott.

Figur 54 Beslutandenivåer för marknads- och likviditetsrisker



Tabell 55 VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury¹VaR för handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury¹

mkr	Totalt		Aldre		Räntor		Valuta		Räntor	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Genomsnitt	13	12	1	1	14	12	3	4	1	1
Maximum	21	20	1	4	22	20	6	10	4	6
Minimum	8	6	0	0	9	6	1	1	0	0
Årskifte	18	7	0	1	19	6	2	2	0	2

¹ Handelslagerklassificerade portföljer omgärdas av särskilda instruktioner och riktlinjer.

Tabell 56 Västa utfall i stressbest av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury

Västa utfall i stressbest av handelslagret – Handelsbanken Capital Markets och Group Treasury		
mkr	2017	2018
Genomsnitt	103	98
Maximum	249	253
Minimum	39	29
Årskifte	188	61

Ränterisk

Ränterisken uppstår främst inom Handelsbanken Capital Markets, Group Treasury och i utlåningsverksamheten. Ränterisken mäts på flera sätt inom banken. Generell ränterisk mäts dagligen och limiteras som absolutsumman av de minst gynnsamma förändringarna i verkligt värde per valuta vid kraftiga momentana parallella uppgång eller nedgång på en procentenhet för samtliga räntor. Vid årsskiftet uppgick bankens totala generella ränterisk till 826 miljoner kronor (1 401). Räntebindningstid för inlåning som saknar kontraktuell löptid fastställs med Intermittod. Utgångspunkten för sådan inlåning är kortast möjliga räntebindningstid, och justering görs endast för den del som på underlag av observationer kan anses vara såväl stabil som icke-räntekänslig. Riskmättet omfattar såväl marknadsvärderade som icke-marknadsvärderade räntebärande poster och är därför inte lämpligt för att bedöma resultat effekter på balans- och resultaträkningen.

Specifik ränterisk mäts och limiteras med känsligheten för förändringar i kreditspreadar, det vill säga skillnaden mellan det aktuella innehavets ränta och räntan på en statsobligation med motsvarande löptid. Denna risk uppkommer främst inom Handelsbanken

Capital Markets och i Group Treasurys likviditetsportfölj. Risken mäts och limiteras utifrån olika ratingkategorier och beräknas som den minst gynnsamma marknadsvärdet förändringen vid en baspunkts förändring uppåt eller nedåt av samtliga kreditspreadar. Detta görs för varje enskild motpart och utfallen absolutsummeras. Total specifik ränterisk uppgick vid årsskiftet till 8 miljoner kronor (9).

Ränterisk i handelslagret

Handelslagret i Handelsbanken utgörs av Capital Markets och Group Treasurys handelslagerklassade portföljer. Den generella ränterisken i handelslagret uppgick till 62 miljoner kronor (81) och den specifika ränterisken uppgick till 6 miljoner kronor (7). Huruvida utvecklas vid hypotetiska förändringar av olika avkastningskurvor, så kallade kurvridningsrisker, mäts och följs upp löpande. Den icke-linjära ränterisken, exempelvis en del av risken i ränteooptioner, mäts och limiteras med fördefinierade stressscenarier som uttrycks i matriser. Det innebär att risken mäts som förändringar i underliggande marknadsräntor och volatiliteter. För handelslagret mäts risken även med VaR och andra riskmått som kompletteras med olika stressscenarier.

Ränterisk i övrig verksamhet

I utlåningsverksamheten uppstår ränterisken som ett resultat av att utlåningen delvis köper med annan räntebindningstid än finansieringen. Ränterisk hanteras till stor del genom ränteswappar. Generellt gäller att ränterisken i allt väsentligt tas i marknader som kännetecknas av god likviditet. Den generella ränterisken i övrig verksamhet mätt enligt ovan uppgick till 855 miljoner kronor (1 357) och den specifika ränterisken uppgick till 2 miljoner kronor (2).

För att uppskatta effekten av ränteförändringar på resultaträkningen mäts även räntenettoeffekten. Räntenettoeffekten vid ränteförändringar mäts som förändringen av räntenettet över en tolv månaders period vid en generell ökning av marknadsräntorna med en procentenhet. Denna effekt speglar de skillnader som finns i räntebindningstider och volymssammansättning mellan tillgångar, skulder och derivat utanför handelslagret med antagandet att balansräkningens storlek är konstant. I beräkningen fastställs räntebindningstid för inlåning som saknar kontraktuell löptid med Intermittod. Detta görs på basis av observationer och endast den del som är såväl stabil som inte räntekänslig justeras. Räntenettoeffekten uppgick vid årsskiftet till 483 miljoner kronor (1 116).

Tabell 57 Generell ränterisk i övrig verksamhet

Generell ränterisk i övrig verksamhet (förändring i verkligt värde vid såväl som utfall av parallellt på samtliga räntor med en procentenhet)		
mkr	2017	2018
SEK	215	756
DKK	257	166
EUR	102	132
NOK	94	88
USD	100	66
GBP	70	135
Övriga valutor	17	14
Summa	865	1 387

NOTER | KONCERNEN

Tabell 58 Räntebindningstider för tillgångar och skulder

Tabellen visar räntebindningstiden för räntefästerade tillgångar och skulder per 2017-12-31. Icke-räntefästerade tillgångar och skulder har exkluderats.

Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2017 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning	1 435 047	98 532	104 282	388 319	39 581	2 055 761
Banker och andra finansinstitut	284 029	1 288	35	107	25	285 484
Obligationer m.m.	96 454	4 469	10 122	55 937	11 625	178 607
Summa tillgångar	1 815 530	104 289	114 439	444 363	51 231	2 529 852
Skulder						
Inlåning	919 422	13 693	5 865	2 910	77	941 967
Banker och andra finansinstitut	164 173	3 288	2 046	2 425	2 898	174 830
Emitterade värdepapper	483 463	99 089	110 484	559 735	56 719	1 309 490
Övriga skulder	-	-	-	-	-	-
Summa skulder	1 567 058	116 070	118 395	565 070	59 694	2 426 277
Poster utanför balansräkningen	-45 354	-107 034	-15 195	150 987	14 322	-2 274
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	203 118	-118 815	-19 151	30 280	5 869	101 301

Räntebindningstider för tillgångar och skulder 2016 mkr	Upp till 3 månader	3-6 mån	6-12 mån	1-5 år	Över 5 år	Summa
Tillgångar						
Utlåning	1 302 302	157 537	102 728	369 968	31 087	1 963 622
Banker och andra finansinstitut	241 937	107	56	16	9	242 125
Obligationer m.m.	77 861	5 321	6 502	61 447	9 758	160 889
Summa tillgångar	1 622 100	162 965	109 286	431 431	40 854	2 366 636
Skulder						
Inlåning	821 371	4 681	2 889	393	2	829 336
Banker och andra finansinstitut	140 961	31 243	2 148	580	3 848	178 780
Emitterade värdepapper	418 039	95 677	91 718	601 304	88 427	1 295 165
Övriga skulder	-	-	-	-	-	-
Summa skulder	1 380 371	131 601	96 756	602 277	92 277	2 303 281
Poster utanför balansräkningen	-306 545	-8 166	-18 289	202 500	63 614	-66 486
Skilnad mellan tillgångar och skulder inklusive poster utanför balansräkningen	-64 816	23 198	-5 758	32 054	12 191	-3 131

Aktiekursrisk

Bankens aktiekursrisk uppstår främst i Handelsbanken Capital Markets genom kundhandel och i bankens egna aktieinnehav.

Risken mäts som marknadsvärdeförändringen i bankens totala aktiepositioner vid momentan förändring i aktiepriser och volatiliteter med +/- 10 respektive +/- 25 procent. Vid årsskiftet uppgick det värsta utfallet av denna risk till 93 miljoner kronor (152). Den största exponeringen i aktier kommer från den europeiska marknaden.

Aktiekursrisk i handelslagret

Aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets uppkommer vid kundgenererade aktierelaterade

affärer. Vidare är Handelsbanken Capital Markets market maker för strukturerade produkter, vilket ger upphov till aktiekursrisk, såväl linjär som icke-linjär. Den icke-linjära aktiekursrisken uppkommer via inslag av optioner som finns främst i de strukturerade produkterna.

Omfattningen av det egna positionstagandet, som uppkommer för att lösa kundernas behov, begränsas av de limiter som bankens styrelse, CEO och CFO har beslutat. Banken limiterar och mäter aktiekursrisken i Handelsbanken Capital Markets med matriser. Fördelen med metoden är att den fångar upp aktiekursrisken inklusive den icke-linjära risken på ett ändamålsenligt sätt. Såväl VaR som andra riskmått och stress-scenarier används som komplement i

mätningen av aktiekursrisken. Vid årsskiftet uppgick VaR för aktiekursrisk i handelslagret till 0 miljoner kronor (1).

Aktiekursrisk utanför handelslagret

Koncernens aktieinnehav utanför handelslagret utgörs i all väsentlighet av onoterade aktier som i huvudsak består av olika typer av gemensamägdersamhet med anknytning till bankens affär. Innehaven är klassificerade som tillgängliga för försäljning och värderas till verkligt värde i balansräkningen enligt redovisningsregelverket. Värdering sker som regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget, alternativt till det pris den senaste transaktionen genomfördes. Aktiekursrisken är mycket liten.

Tabell 59 Aktiekursrisk

Aktiekursrisk mkr	Förändring i volatilitet					
	2017			2016		
	-25%	0%	25%	-25%	0%	25%
Förändring i aktiepris						
10%	117	116	116	161	162	162
-10%	-93	-92	-91	-152	-149	-145

NOTER | KONCERNEN

Tabell 60 Aktieexponeringar utanför handelslagret

Aktieexponeringar utanför handelslagret mkr	2017	2016
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	1 174	1 618
varav noterade	4	-
varav icke-noterade	1 170	1 618
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning	1 174	1 618
varav nätingobetingade	1 152	1 605
varav övrigt innehav	22	13
Verdighetsvärdesav vid årets ingång	1 035	2 138
Realiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-485	773
Realiserat till följd av försäljningar och avvecklingar under perioden	-3	-1 876
Verdighetsvärdesav vid årets utgång	547	1 035
Inbegripet i supplementärt kapital	0	0

Valutakursrisk

Banken har hemmamarknader utanför Sverige och dessutom verksamhet i ett antal andra länder. Därigenom uppkommer en indirekt valutaexponering av strukturell natur då koncernens räkenskaper är uttryckta i svenska kronor. Den strukturella risken minimeras genom att tillgångar och skulder i möjligaste mån matchas i samma valuta. De valutakursförändringar som påverkar bankens egna kapital framgår av tabellen på sidan 68 i årsredovisningen: Förändringar i eget kapital, Koncernen.

Bankens direkta valutakursrisk uppstår till följd av kunddriven intradagshandel på de internationella valutamarknaderna. Handeln bedrivs inom Handelsbanken Capital Markets. För denna valutakursrisk har styrelsen, CEO och CFO fastställt VaR-limiter.

En viss valutaexponering uppstår även i den vanliga bankverksamheten som ett led i hanteringen av kundflöden och inom finansieringsverksamheten i Group Treasury. För dessa risker har styrelsen, CEO och CFO fastställt positions-limiter. Vid årsskiftet uppgick den aggregerade

nettopositionen till 620 miljoner kronor (689). Valutakursrisken i banken är inte beroende av trendutvecklingen av en enskild valuta eller grupp av valutor, då positionerna är mycket korta och uppkommer i hanteringen av kunddrivna flöden. Den samlade valutakursrisken i handelslagret och övrig verksamhet var 48 miljoner kronor (114), mätt som en påverkan på banken vid en momentan förändring av den svenska kronan med 5 procent.

Tabell 61 Valutakänslighet

Valutakänslighet (väntad utfall +/-5% förändring av SEK mot respektive valuta) mkr	2017	2016
EUR	21	57
NOK	11	25
DKK	4	6
USD	6	26
GBP	3	2
Övriga valutor	6	7

Råvaruprisrisk

Exponering i råvarurelaterade instrument uppkommer endast till följd av kunddriven handel på de internationella råvarumarknaderna och begränsas av limiter beslutade av styrelsen, CEO och CFO. Handeln med råvaror bedrivs uteslutande inom Handelsbanken Capital Markets. Råvaruprisrisk, såväl linjär som icke-linjär, mäts som absolutsumman av risken för alla råvaror där banken har exponering. Råvaruprisrisken var vid årsskiftet 3 miljoner kronor (6), mätt som den maximala förlusten vid prisförändringar upp till 20 procent i underliggande råvaror och volatilitetsförändringar upp till 35 procent. Vid årsskiftet uppgick VaR för råvaruprisrisk till 0 miljoner kronor (2).

Övriga marknadsrisk

Marknadsrisk uppkommer även inom bankens pensionsystem (pensionsrisk). Risken består i huvudsak av risken för att de värden som finns

inom ramen för trygghandet av bankens pensionsåtaganden ska minska.

Värdering till verkligt värde

Risikokontrollfunktionen kontrollerar att koncernens finansiella instrument värderas korrekt. Detta inbegriper ansvaret för att kontrollera de marknadsdata värderingen grundar sig på och att denna kontroll sker oberoende av risktagarna. Källor för marknadsdata är oberoende från affärsverksamheten. I de fall där marknadsdata erhållits från affärsverksamheten sker dokumenterade kontroller av rimlighet och mot externa källor. Verifiering av marknadspriser och marknadsdata till modeller ska ske åtminstone varje månad men sker i all väsentlighet även dagligen. Värderingsmodeller valideras av risikokontrollfunktionen som är oberoende av den som utvecklat modellen. Värderingskommittén, vars syfte är att samordna värderingsfrågor i Handelsbanken-koncernen, fyller en viktig funktion för att

säkerställa, och verka för, att värderingen är korrekt och följer gällande marknadspraxis.

Värderingen av finansiella instrument som värderas till verkligt värde sker enligt IFRS 13. Se not K40 för närmare information om de tillgångar och skulder som värderas till verkligt värde samt för ytterligare information om bankens värderingsprocess.

NOTER | KONCERNEN

FINANSIERING OCH LIKVIDITETSRISK

Likviditetsrisk är risken för att banken inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster.

I kölvattnet av finanskrisen har ett antal nya regelverk tillkommit. Banken har på eget initiativ, sedan tidigare, genomfört en rad åtgärder och uppfyller därför sedan lång tid dessa krav. En centraliserad finansfunktion med det övergripande ansvaret för all finansiering och likviditetsriskhantering, ökad andel långfristig finansiering, Internpriser som speglar såväl marknadspriset som likviditetsrisk och löptid är några av åtgärderna. Härutöver har transparensen kring finansiering och likviditetsrisk och andel pantsatta tillgångar utökats.

FINANSIERINGSSTRATEGI

Handelsbanken har låg tolerans för likviditetsrisker och arbetar aktivt för att minimera dem både totalt sett och i alla valutor var för sig. Ambitionen är att ha god tillgång till likviditet, låg resul-

tatvariation och stor kapacitet att även i svåra tider kunna tillgodose kundernas finansieringsbehov. Det sker genom att upprätthålla god matchning av ingående och utgående kassaflöden över tid i alla för banken väsentliga valutor och genom att upprätthålla stora likviditetsreserver av god kvalitet. Banken minimerar på det sättet de ekonomiska riskerna i upplåningen och kan därmed bestämma stabila och långsiktiga Internräntor till de affärsdrivande enheterna.

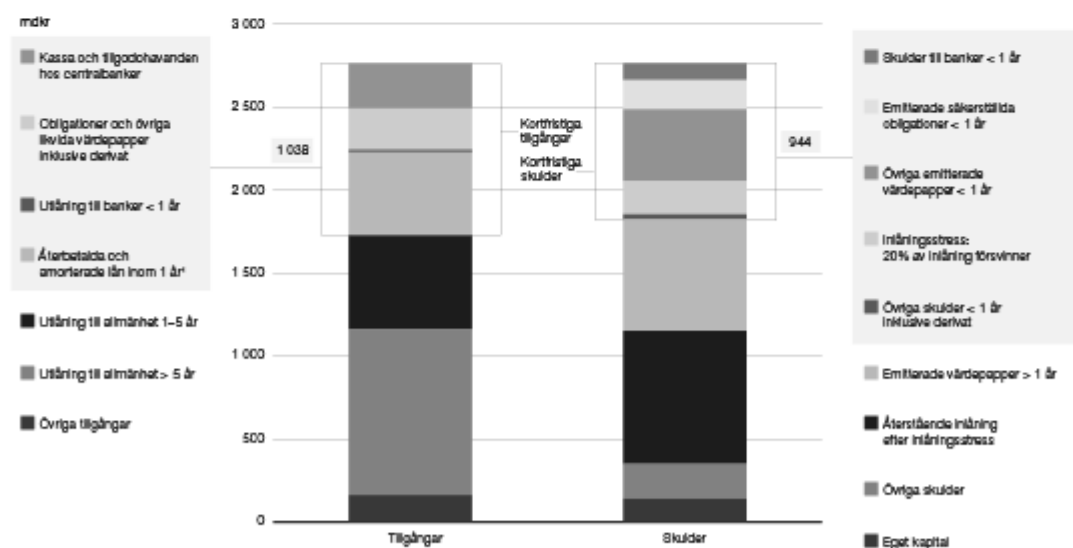
Vidare eftersträvas en bredd i finansieringsprogrammen och deras användning så att ingen typ av investerare förfördelas. Därigenom säkerställs att banken kan bedriva sin kärnverksamhet intakt under en lång period även om de finansiella marknaderna skulle ha omfattande störningar.

Utgångspunkten i detta arbete är en väl matchad balansräkning där likvida tillgångar finansieras med stabil finansiering. De likvida tillgångarna utgörs av krediter till hushåll och företag. Dessa krediter utgör bankens kärnverksamhet. Den långsiktiga stabila finansieringen av dessa tillgångar utgörs av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek, seniora obligationer emitterade av Handelsbanken, inlåning från hushåll och viss inlåning från företag, efterställda skulder och eget kapital. En del av kärnverksamheten utgörs av utlåning till hushåll och företag på kortare löptider, och på skuldsidan är en del av inlåningen för dessa kunder av mer kortfristig natur.

En balansräkning är en ögonblicksbild av tillgångar och skulder. För att säkerställa bankens åtaganden gentemot kunder och investerare är det viktigt med ett framåtblickande perspektiv i finansierings- och likviditetsriskhanteringen. Balansräkningen är därför strukturerad så att den reala ekonomiska aktörer i form av företag och hushåll och deras behov av krediter kan understödjas även under en långvarig stress på de finansiella marknaderna. De kortfristiga skulderna täcks med god marginal av de kortfristiga tillgångarna. I figur 63 beskrivs balansräkningen i ett stressat scenario där 20 procent av inlåningen antas försvinna inom ett år och all tillgång till ny marknadsfinansiering försvinner. Trots stressen beräknas korta tillgångar vid årets slut väsentligt överstiga korta skulder. Effekten av en långvarig kris skulle bli en krympt balansräkning med bibehållen kärnverksamhet där volymen korta tillgångar successivt används för att återbeta förfallande korta skulder. Skulle en kris bli än mer långvarig finns det likviditetsskapande åtgärder förberedda för att stödja verksamheten ytterligare.

Handelsbankens förtroende på marknaden är högt och marknaden bedömer att Handelsbankens kreditrisk är låg. Detta illustreras bland annat av att kostnaden för att försäkra en kreditrisk på banken, den så kallade CDS-spreaden, är en av de absolut lägsta bland europeiska banker, och Handelsbanken har lägst finansi-

Figur 63 Balansräkningens sammansättning ur ett löptidsperspektiv



* Enligt amorteringsplaner, kontraktuella förfall och ytterligare återbetalningar av lån enligt prognos.

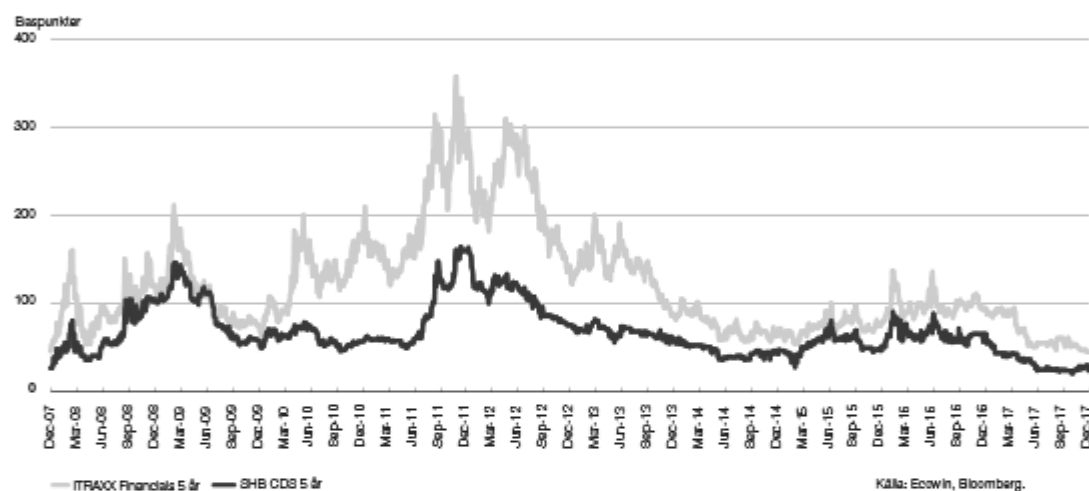
ringekostnad bland jämförbara konkurrenter. Handelsbanken har en hög rating hos de externa ratinginstituten. Handelsbankens sammanlagda långsiktiga rating uppgår till AA och banken har därmed högst rating i Europa av samtliga jämförbara banker.

Ett viktigt inslag i finansieringsstrategin är att ha en god spridning mellan olika typer av finansieringskällor i olika marknader, valutor och typer av upplåningsinstrument. På så vis reduceras betydelsen av enskilda marknader eller finansie-

ringsskällor. Banken har en geografiskt väldigt diversifierad långfristig utlåningsfinansiering och har emitterat betydande volymer av obligationer i bland annat Storbritannien, USA, Asien och Australien samt på euromarknaden. De viktigaste finansieringskällorna är inlåning från hushåll och företag samt säkerställda och senlora obligationer. Den korta finansieringen utgörs primärt av inlåning från finansiella företag och institutioner samt emisioner av certifikat och inlåningsbevis (CD). Group Treasury förfogar

över ett antal olika finansieringsprogram för marknadsfinansiering, som utöver de program som redovisas i tabell 65 innefattar säkerställda obligationer i svenska kronor. Under dessa program emitteras obligationer och certifikat såväl i bankens som i Stadshypoteks namn. Finansieringsprogrammen säkerställer en väl diversifierad tillgång till finansiering med avseende på olika valutor, antal investerare och geografisk spridning.

Figur 64 Handelsbankens 5-åriga CDS-spread jämfört med ITRAXX Financials
ITRAXX Financials är ett index över CDS-spreadarna för de 25 största obligationsemittenterna inom bank- och försäkringssektorn i Europa och beskriver den genomsnittliga premien som investerare kräver för att acceptera kreditrisk på bolagen.



Tabell 65 Upplåningsprogram/ramar inom koncernen

Upplåningsprogram/ramar inom koncernen 2017	Ramvaluta	Rambelopp	Nyttjat belopp	Motvärde, mkr
Program				
ECPI ¹	EUR	15 000	6 984	68 728
ECPI (Stadshypotek) ¹	EUR	4 000	-	-
Franska certifikat	EUR	7 500	4 051	39 860
Svenska certifikat	SEK	25 000	-	-
Svenska certifikat (Stadshypotek)	SEK	90 000	-	-
USCP	USD	15 000	3 497	28 697
AMTN	AUD	5 000	1 275	8 175
AMTCN (Stadshypotek)	AUD	5 000	-	-
BMTN ¹	USD	50 000	17 432	143 032
BMTCN (Stadshypotek) ¹	EUR	20 000	11 252	110 729
US 144A/3(a)(2)	USD	20 000	12 150	99 692
Stadshypotek US 144A	USD	15 000	5 000	41 026
Bamurai	JPY	400 000	147 800	10 779
MTN ¹	SEK	100 000	10 000	10 000
Övrig upplåning > 1 år ¹	USD	15 000	3 206	26 306
Extendible notes	USD	15 000	-	-
Summa				687 024
Summa program- och rambelopp, mkr		1 832 544		
Övrigt nyttjat belopp, mkr		1 246 520		
Kvar ett utnyttja, %		68%		

¹ Inom dessa program finns möjlighet att emittera i ett antal olika valutor förutom ramvalutan, där valutaomräkning sker vid emissionsögonblicket.

NOTER | KONCERNEN

ORGANISATION

Handelsbanken har en helt decentraliserad affärsmodell, men all finansiering och likviditetsriskhantering i koncernen är centraliserad till Group Treasury. Finansierings- och likviditetsriskhanteringen styrs av policyer fastställda av styrelsen som också beslutar om limit. Dessa policyer konkretiseras i riktlinjer av CEO och instruktioner från CFO. Riktlinjerna fastställer bland annat limit, finansierings-sammansättning och riktvärden i samband med störningar på finansieringsmarknaderna. Vidare kanaliseras alla likviditetslimit ut i verksamheten via Group Treasury.

Group Treasury ansvarar också för bankens clearingverksamhet och övervakar likviditetsflödena under dagen för att säkerställa att banken vid varje tid har tillräckligt med säkerheter i betalningssystemen för att fullfölja bankens betalningsförpliktelser. Bankens likviditetsövervakning sker lokalt nära affärerna och kompletteras med en central hantering av panter och likviditetsreserven för hela gruppen.

Storleken på panter i clearingssystemen sätts utifrån den omfattning som banken bedömer behövs för bankens åtagande både vid normala förhållanden och vid större flöden. Vid förändringar av flödet justeras storleken av panter och likviditet, och vid krisituationer kan också panter omfördelas och likviditetsreserven aktiveras. Banken säkerställer likviditeten på bankens nödrockkonton för förväntade betalnings- och avvecklingsåtaganden genom aktiv likviditetsplanering och övervakning i samtliga valutor.

MARKNADSFINANIERING

– SAMMANSÄTTNING

Handelsbanken har under året emitterat totalt 227 miljarder kronor (210) i långfristig marknadsfinansiering fördelat över alla för banken viktiga valutor. Kortfristig upplåning sker främst genom emissioner av bankcertifikat under de olika låneprogrammen, främst i Europa och USA. Dessa låneprogram kompletteras av upplåning på den internationella interbankmarknaden. Därigenom har banken under året fortsatt att möta investerare i samma omfattning som tidigare, uppdaterat upplåningsprogram och även i övrigt bibehållit förutsättningarna för en obligationsupplåning på relevanta upplåningsmarknader världen över.

Figur 67 Kortfristig marknadsfinansiering per valuta 2017

Avser fördelningen av valutor 2017-12-31 för emitterade värdepapper med en ursprunglig löptid under ett år. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



Detta möjliggör en bibehållen finansieringsverksamhet under betydligt svårare omständigheter än de som varit de senaste åren.

LIKVIDITETSRISK

Banken hanterar en stor mängd in- och utgående kassaflöden varje dag. Gapet mellan in- och utgående kassaflöden begränsas med limit. Group Risk Control rapporterar riskutryttningsdagligen till CFO, veckovis till CEO och löpande till styrelsen.

Likviditetsplaneringen bygger på en analys av kassaflöden för respektive valuta. Generellt gäller att exponeringen tillåts vara större i valutor med hög likviditet än i valutor där likviditeten är låg. Strategin är att förväntade kassaflöden ut ur banken alltid ska matchas med minst lika stora kassaflöden in i banken och att ett positivt kassaflöde och en positiv kassaposition ska upprätthållas även under stressade förhållanden. En sådan gapanalys kompletteras också med scenariotester där effekten på likviditeten stressas och analyseras under olika antaganden.

Styrningen av bankens likviditetssituation baseras på dessa stresstester vilka utförs såväl på aggregerad nivå som enskilt på de för banken väsentliga valutorna. Motståndskraften för mer långvariga störningar på marknaden mäts därmed dagligen genom att kassaflöden stressas under vissa antaganden. Till exempel antas att banken inte kan finansiera sig alls på

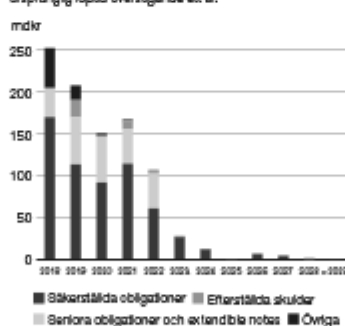
de finansiella marknaderna samtidigt som 10 procent av den icke-tidsbundna inlåningen från hushåll och företag försvinner successivt under den första månaden. Vidare antas att banken fortsätter att bedriva sin kärnverksamhet, det vill säga att den tidsbundna in- och utlåningen till hushåll och företag förlängs vid förfall och att utställda löften och kreditfaciliteter delvis utnyttjas av kunderna. Samtidigt beaktas att tillgodohavanden i centralbanker och banker tas i anspråk och att Group Treasurys värdepapper omedelbart kan ge likviditet genom beläning i första hand via marknaden och som sista utväg i centralbanker.

Därutöver används likviditetsskapande åtgärder för att successivt ge likviditet till banken. Under dessa förutsättningar är banken likvid i mer än tre år. Banken har således en stor motståndskraft även mot allvarliga och långvariga störningar på finansieringsmarknaderna.

En förutsättning för att banken ska kunna upprätthålla en stor motståndskraft mot störningar på de finansiella marknaderna är att balansräkningen är väl balanserad. Figur 63 visar att volymen kortfristig tillgångar väsentligen överstiger volymen kortfristig skuld i ett stressat scenario där 20 procent av inlåningen antas försvinna inom ett år. Vidare krävs att volym och kvalitet på utnyttjade säkerheter är sådana att de vid en krisituation kan ge banken den likviditet som är nödvändig. Att konsekvent

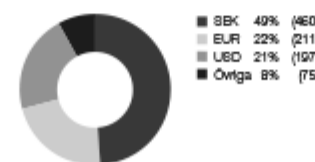
Figur 66 Långfristig marknadsfinansiering – förfallostruktur

Avser emitterade värdepapper per 2017-12-31 med en ursprunglig löptid överstigande ett år.

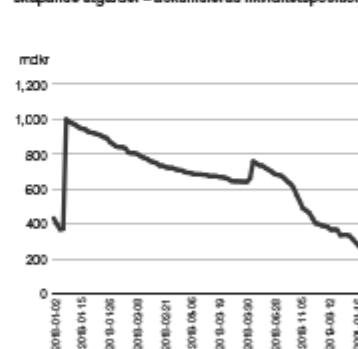


Figur 68 Långfristig marknadsfinansiering per valuta 2017

Avser fördelningen av valutor 2017-12-31 för emitterade värdepapper med ursprunglig löptid över ett år. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



Figur 70 Stresstest av likviditeten inklusive likviditetsskapande åtgärder – ackumulerad likviditetsposition



Figur 69 Långfristig marknadsfinansiering per instrument 2017

Avser fördelningen per instrument 2017-12-31 för emitterade värdepapper med ursprunglig löptid över ett år. Belopp i miljarder kronor inom parentes.



styra banken efter framtidsbaserade positiva nettokassaflöden, och inte ögonblicksbaserade kvotmått, säkerställer vidare detta över tid.

I tabell TB92 redovisas kassaflöden för de kontrakterade betalningsåtaganden inklusive ränteflöden som ska erläggas senast inom de angivna tidsintervallen. I tabellen redovisas innehav i obligationer och andra räntebärande värdepapper i det tidsintervall vilket de kan omsättas till likviditet vid en eventuell belåning eller föreläning. Vidare redovisas tillgångar, skulder och ränteflöden som förfaller i de tidsintervall som motsvarar kontraktens förfallodatum. Ränteflöden för utlåning i hypoteksverksamheten matchas tidsmässigt med de skulder som finansierat utlåningen. Finansiella garantier, lånelöften och outnyttjade räkningskrediter redovisas i sin helhet i tidsintervall upp till 30 dagar. Totalt utestående belopp för dessa åtaganden representerar inte nödvändigtvis framtida finansieringsbehov. För derivatinstrument redovisas kassaflöden netto för ränteswappar och brutto för instrument för vilka bruttokassaflöden erläggs respektive erhålls, som exempelvis valutaswappar.

Liquidity coverage ratio (LCR) har sedan 2013 varit ett blandande krav för svenska banker och Handelsbanken har redovisat enligt Finansinspektionens definition. Måttet uttrycker kvoten mellan bankens likviditetsbuffert som består av flera olika delar, vilket redovisas i senare avsnitt, och nettokassaflöden i ett mycket stressat scenario under en 30-dagarsperiod. Kvoten

ska överstiga 100 procent. Kravet har gällt LCR på aggregerad nivå och separat för USD och EUR. Från och med den 1 oktober 2015 finns i och med Europeiska kommissionens delegerade akt ett europeiskt minimikrav på LCR. Minimikravet, som gäller på aggregerad nivå, var 80 procent under 2017 men är från den 1 januari 2018 100 procent då den delegerade akten blev fullt implementerad. I samband med detta upphävdes Finansinspektionens föreskrifter om krav på likviditetstäckningskvot. Finansinspektionen har aviserat att de framöver avser utöva tillsyn av likviditetstäckningskvot i enskilda valutor inom ramen för översyn och utvärderingsprocessen i Pelare 2.

LCR kan uppvisa en viss volatilitet över tiden, till exempel när finansiering som ursprungligen är långfristig och som finansierar hypoteksutlåning ersätts av ny långfristig finansiering, eller när sammansättningen av motpartsgrupper i den kortfristiga upplåningen varierar. Vid årsskiftet uppgick koncernens aggregerade LCR i enlighet med Finansinspektionens definition till 133 procent (126), och bankens LCR enligt Europeiska kommissionens delegerade akt uppgick till 139 procent (142), vilket visar att banken har stor motståndskraft mot kortfristiga störningar på finansieringsmarknaden. Detta gäller också i USD och EUR. Det strukturella likviditetsmålet net stable funding ratio (NSFR), relationen mellan tillgänglig stabil finansiering och behovet av stabil finansiering, uppgick vid utgången av 2017 till 102 procent (102) för koncernen.

PRISSÄTTNING AV LIKVIDITETSRISK

En viktig del av likviditetsriskhanteringen är att inlåning och utlåning internt prissätts med hänsyn till de likviditetsrisker de ger upphov till. När banken exempelvis ger ett lån med lång löptid så skapar det ett behov av att skaffa ytterligare långfristig finansiering, vilket är dyrare än mer kortfristig finansiering. Det beror på att investeraren som köper bankens långfristiga obligationer normalt kräver en högre kompensation för löptiden. Detta behöver beaktas i bankens interna prissättning, vilket sker genom att det pris som interna enheter i banken får betala för de lån de tar från Group Treasury bland annat beror på löptiden. Inga likviditetsrisker får tas lokalt. Den interna prissättningen är viktig för att skapa rätt incitament och undvika att ett osunt risktagande uppstår. Banken har under lång tid arbetat med löptidsbaserade interna priser som säkerställer att priset på kontraktsnivå tar höjd för den likviditetsrisk avtalet gett upphov till. Detta system var fullt implementerat i banken redan 2010.

Tabell 71 Liquidity coverage ratio (LCR)

Beräknat i enlighet med Finansinspektionens föreskrift FFFS 2012:6 som trädde kraft den 1 januari 2013.

Liquidity coverage ratio (LCR)	2017	2016
%		
EUR	175	136
USD	482	322
Totalt	133	126

Tabell 72 Liquidity coverage ratio (LCR) – delkomponenter

Komponenterna definieras i enlighet med Finansinspektionens föreskrift om krav på likviditetstäckningsgrad och rapportering av likvida tillgångar och kassaflöden (FFFS 2012:6). Likvida tillgångar nivå 1 motsvarar 3 kap 6 §, Likvida tillgångar nivå 2 motsvarar 3 kap 7 §, Kundinlåning motsvarar 4 kap 4-9 §§, Marknadsupplåning motsvarar 4 kap 10-13 §§, Övriga kassaflöden motsvarar 4 kap 14-25 §§, Utlåning till icke-finansiella kunder motsvarar 5 kap 4 §, Övriga kassaflöden motsvarar 5 kap 6-12 §§.

Liquidity coverage ratio (LCR) – delkomponenter	2017	2016
mkr		
Likvida tillgångar	431 037	290 008
Likvida tillgångar nivå	306 615	251 189
Likvida tillgångar nivå	34 422	38 869
Kassaflöden	366 308	300 609
Kundinlåning	213 769	173 406
Marknadsupplåning	107 727	151 735
Övriga kassaflöden	44 900	34 428
Kassaflöden	43 467	120 178
Inflöden från förtärande utlåning till icke-finansiella kunder	23 508	21 146
Övriga kassaflöden	19 959	108 030

NOTER | KONCERNEN

Tabell TB32 Förtäloanalys för finansiella tillgångar och skulder

För intäringsvolymer avser kolumn "Ospecifierad löptid" intäring som är betald på antändan. Tabellen innehåller ränteföden vilket innebär att balansraderna inte är avräkningsbara mot koncernens balansräkning. Löptidstabeller utan ränteföden inklusive löptidstabeller i valuta återfinns i Faktabok på handelsbanken.se/it

Förtäloanalys för finansiella tillgångar och skulder 2017 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	265 238	-	-	-	-	-	-	265 238
Betalningsbara statsskuldförbindelser ¹	129 295	-	-	-	-	-	-	129 295
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	49 906	-	-	-	-	-	-	49 906
Utlåning till kreditinstitut	13 665	1 445	918	601	2 040	2 884	101	21 663
varav omvända repor	1 340	-	-	-	-	-	-	1 340
Utlåning till allmänheten	56 263	249 434	183 229	192 418	409 251	1 048 010	-	2 138 605
varav omvända repor	6 607	-	-	-	-	-	-	6 607
Övrigt	20 858	-	-	-	-	-	216 267	237 125
varav aktier och andelar	14 052	-	-	-	-	-	-	14 052
varav fordringar på fondfonder	6 806	-	-	-	-	-	-	6 806
Summa tillgångar	635 226	260 879	184 147	193 019	411 300	1 060 894	216 368	2 841 833
Skulder till kreditinstitut	90 432	48 763	3 661	4 369	1 150	6 373	22 969	177 737
varav repor	126	-	-	-	-	-	-	126
varav intäring från centralbanker	34 335	26 300	553	-	-	-	1 495	62 693
In- och upplåning från allmänheten	9 411	29 483	4 928	767	2 374	5 665	889 651	942 279
varav repor	0	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	62 324	370 578	194 043	205 022	439 494	58 788	-	1 330 249
varav säkerställda obligationer	4 594	97 275	86 808	126 429	289 426	53 842	-	658 364
varav certifikat och andra värdepapper med ursprungligt löptid undergående att är	55 690	241 017	66 379	-	-	-	-	363 086
varav senare obligationer och andra värdepapper med ursprungligt löptid övergående att är	2 050	32 285	40 856	78 593	150 068	4 946	-	308 799
Efterställda skulder	392	781	25	21 316	13 984	-	-	36 498
Övrigt	8 674	-	-	-	-	-	332 038	340 712
varav korta positioner	2 085	-	-	-	-	-	-	2 085
varav fondfonder	6 589	-	-	-	-	-	-	6 589
Summa skulder	171 233	449 605	202 857	231 604	457 002	70 828	1 244 648	2 827 475
Postrar utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	443 383							
Darav 2017 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa	
Summa darav intärd	271 825	391 212	65 514	123 510	254 782	57 424	-	1 164 267
Summa darav utgående	270 128	389 734	63 543	111 732	243 383	56 443	-	1 125 963
Netto	1 697	10 478	1 071	11 778	11 399	981	-	38 304
Förtäloanalys för finansiella tillgångar och skulder 2016 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Ospecifierad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	222 401	-	-	-	-	-	-	222 401
Betalningsbara statsskuldförbindelser ¹	97 464	-	-	-	-	-	-	97 464
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	64 344	-	-	-	-	-	-	64 344
Utlåning till kreditinstitut	24 274	2 465	432	151	1 109	3 637	-	32 068
varav omvända repor	4 091	-	-	-	-	-	-	4 091
Utlåning till allmänheten	52 702	269 395	175 411	194 707	365 045	1 008 017	-	2 066 277
varav omvända repor	7 493	-	-	-	-	-	-	7 493
Övrigt	22 769	-	-	-	-	-	223 839	246 608
varav aktier och andelar	20 412	-	-	-	-	-	-	20 412
varav fordringar på fondfonder	2 357	-	-	-	-	-	-	2 357
Summa tillgångar	483 954	282 860	175 843	194 858	366 164	1 011 654	223 839	2 710 162
Skulder till kreditinstitut	97 589	49 128	4 275	4 729	589	6 744	18 944	181 938
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav intäring från centralbanker	29 818	35 413	1 561	-	-	-	1 868	68 660
In- och upplåning från allmänheten	17 328	21 397	5 553	867	2 619	2 614	775 803	826 181
varav repor	2	-	-	-	-	-	-	2
Emitterade värdepapper ³	102 975	361 722	87 129	249 491	438 391	84 163	-	1 323 871
varav säkerställda obligationer	87	105 475	17 241	205 687	267 098	48 094	-	643 682
varav certifikat och andra värdepapper med ursprungligt löptid undergående att är	101 745	222 344	25 435	-	-	-	-	349 424
varav senare obligationer och andra värdepapper med ursprungligt löptid övergående att är	1 143	34 003	44 453	43 804	171 293	36 069	-	330 765
Efterställda skulder	389	840	3 059	1 228	32 808	-	-	38 334
Övrigt	4 105	-	-	-	-	-	320 193	324 298
varav korta positioner	1 572	-	-	-	-	-	-	1 572
varav fondfonder	2 533	-	-	-	-	-	-	2 533
Summa skulder	222 386	439 087	100 016	258 316	474 407	99 821	1 114 940	2 604 672
Postrar utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	425 267							
Darav 2016 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Summa	
Summa darav intärd	259 217	447 077	75 052	103 839	292 940	95 384	-	1 273 509
Summa darav utgående	257 865	437 574	71 189	90 801	264 335	92 441	-	1 214 205
Netto	1 352	9 503	3 863	13 038	28 606	2 943	-	60 304

¹ Av beloppet (exklusive räntor) har 89 070 mkr (68 022) en återstående löptid som understiger ett år.

² Av beloppet (exklusive räntor) har 15 402 mkr (10 136) en återstående löptid som understiger ett år.

³ Av beloppet (exklusive räntor) har 606 772 mkr (528 907) en återstående löptid som understiger ett år.

LIKVIDITETSRESERVEN

För att säkerställa att banken har tillräckligt med likviditet för att stödja kärnverksamheten under stressade finansiella förhållanden håller banken betydande likviditetsreserver. Likviditetsreserver hålls i alla för banken relevanta valutor och är tillgängliga för Group Treasury. Likviditetsreserven är oberoende av finansierings- och valutaväxlingsmarknaderna och kan vid var tid ge likviditet till banken, vissa delar omedelbart och andra delar successivt under en tidsperiod.

Likviditetsreserven består av flera olika delar. Kassa, tillgodoavanden och övrig utlåning till centralbanker är delar som omedelbart kan ge likviditet till banken. Vidare består reserven av statsobligationer, säkerställda obligationer och övriga värdepapper av god kreditkvalitet som är likvida och belåningsbara i centralbanker. Även dessa kan ge banken likviditet omedelbart. Resterande del av likviditetsreserven består av outnyttjat emissionsutrymme av säkerställda obligationer och övriga likviditetsskapande åtgärder.

PANTSATTA TILLGÅNGAR OCH SÄKERHETSPOOLER

Ytterligare ett viktigt led i Handelsbankens likviditetshantering är att hålla betydande volymer av outnyttjade säkerheter som kan användas vid störningar på finansmarknaderna. En förutsättning för att kunna ställa mer säkerheter är att banken förfogar över säkerheter i utgångsläget. Banken upprätthåller därför betydande volymer av icke-pantsatta tillgångar som skulle kunna användas som säkerhet vid emission av säkerställda obligationer och likvida värdepapper med mycket hög kreditvärdighet.

Banken är restriktiv med att ingå avtal med andra än kreditinstitut, till exempel CSA-avtal, som stipulerar att banken under vissa kriterier kan tvingas att ställa säkerheter till en motpart. Ställda kontantsäkerheter enligt CSA-avtal för utestående derivat uppgick till 5 540 miljoner kronor (7 279). För mer information om bankens intecknade tillgångar, se Handelsbankens Fakta-bok, tabell Ställda säkerheter. Utöver att säkerställa bankens likviditet bidrar det restriktiva arbetssättet till att begränsa i vilken utsträckning bankens seniora långivare blir efterställda de långivare som investerar i säkerställda obligationer, så kallad subordination.

För att bedöma graden av subordination mellan investerare av icke-säkerställd finansiering och säkerställd finansiering är det volymen och kreditkvaliteten på de icke-pantsatta tillgångarna som är relevant. Handelsbankens restriktiva syn på risktagande gör att de icke-pantsatta tillgångarna har en hög kvalitet. Eftersom Handelsbanken vill ha en balanserad användning av säkerställda och seniora obligationer finns en betydande volym hypotekslån som inte är pantsatta. Övriga icke-pantsatta lån har också en låg risk mått till exempel i termer av bankens interna rating.

Tabell 75 visar att volymen icke-pantsatta tillgångar för Handelsbanken utgör 224 procent (210) av den utestående volymen icke-säkerställd upplåning. Banken valde vid slutet av året att minska volymen kortfristigt inlåning. Detta förklarar nedgången i tillgodoavanden hos centralbanker och kvoten icke-pantsatta tillgångar i förhållande till den utestående volymen icke-säkerställd upplåning jämfört med tidigare kvartal.

Den helt dominerande delen av de pantsatta tillgångarna utgörs av Stadshypoteka cover pooler, vilka består av hypotekslån som ställs som säkerhet för utestående säkerställda obligationer. Dessutom har banken ett frivilligt så kallat OC (over-collateralisation), det vill säga extra tillgångar utöver de som behövs för att täcka de emitterade obligationerna och utöver de 2 procent som lagstifningen kräver, på 8 procent som ingår i poolen. Dessa extra tillgångar finns i poolen i händelse av att ytterligare hypotekslånen skulle sjunka ned till en sådan nivå att ytterligare tillgångar behövs för att matcha volymen utestående obligationer.

Vid en bedömning av risken för att ytterligare tillgångar blir nödvändiga att skjuta till, är belåningsgraden på hypotekslånen i tillgångspoolen central. Ju lägre belåningsgrad, desto mindre risk för att ytterligare hypotekslån krävs i poolen vid prisfall på fastighetsmarknaden. Handelsbankens genomsnittliga belåningsgrad, LTV-max, uppgick i den svenska poolen till 53,8 procent (50,0), i den norska poolen till 55,6 procent (53,6) och i den finska poolen till 49,7 procent (48,7). Det finns även förutsättningar för en dansk pool, som har åsatts en preliminär rating av Moody's om Aaa, men detta tillgångslager har inte väntats för emissioner ännu. Det danska tillgångslagrets genomsnittliga belåningsgrad uppgick till 63,9 procent. Detta visar att banken klarar betydande prisfall på underliggande fastighetstillgångar innan ytterligare hypotekslån måste tillföras poolerna.

De tillgångar som banken valt att hålla utanför cover poolerna återfinns i tabell 75 och kan användas för emissioner av säkerställda obligationer om så skulle vara nödvändigt.

Tabell 73 Tillgodoavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde

Tillgodoavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2017 mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodoavanden hos och övrig utlåning till centralbank	6 766	85 624	48 079	124 765	265 234
Tillgodoavanden hos andra banker och Riksgälden, övrigt	1 891	13	19	178	2 041
Värdepapper emitterade av stater	92 916	6 916	22 173	-	122 005
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	6 493	-	3 897	50	10 380
Säkerställda obligationer	31 911	1 973	-	6 625	40 509
Egna säkerställda obligationer	2 398	-	-	1 402	3 740
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	126	15	-	-	141
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl säkerställda obligationer)	131	144	-	-	275
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	142 482	94 685	74 188	133 020	444 325

Tillgodoavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2016
mkr

Tillgodoavanden i centralbanker och banker samt värdepappersinnehav i likviditetsreserven, marknadsvärde 2016 mkr	SEK	EUR	USD	Övrigt	Summa
Kassa samt tillgodoavanden hos och övrig utlåning till centralbank	4 821	99 487	30 460	89 765	224 533
Tillgodoavanden hos andra banker och Riksgälden, övrigt	7 567	22	23	100	7 712
Värdepapper emitterade av stater	70 483	6 490	12 519	-	89 492
Värdepapper emitterade av kommuner och övriga offentliga enheter	2 051	287	4 447	-	6 785
Säkerställda obligationer	36 691	2 108	-	10 306	49 045
Egna säkerställda obligationer	4 602	-	-	-	4 602
Värdepapper emitterade av icke-finansiella företag	1	26	-	-	27
Värdepapper emitterade av finansiella företag (exkl säkerställda obligationer)	85	20	-	19	124
Övriga värdepapper	-	-	-	-	-
Summa	128 241	108 380	47 449	100 100	382 260

NOTER | KONCERNEN

Tabell 74 Intecknade tillgångar och andra ställda säkerheter

Utlåning till alminnheten redovisas till upplupet anskaffningsvärde. Övriga ställda säkerheter redovisas till verkligt värde. Redovisat värde för de skulder som säkerheterna avser uppgick till 870 mkr (854).

Intecknade tillgångar och andra ställda säkerheter	Redovisade värden	
	2017	2016
mkr		
Utlåning till alminnheten ¹	661	663
Statspapper och obligationer	37	34
Aktier	1	1
Kontanter	16	17
Övrigt	142	125
Summa ²	857	840
Övriga ställda säkerheter ³	34	33

¹ Varav överpantsättning i cover pool (OC) 61 mkr (61).

² Varav 28 mkr (20) avser säkerheter som titt kan återkallas av banken.

³ Varav 26 mkr (27) avser säkerheter som titt kan återkallas av banken.

Tabell 75 Tillgångar som ej är intecknade/pantsatta

Tillgångar som ej är intecknade/pantsatta	2017		2016	
	Ackumulerad andel av icke-säkerställd IPT (NEA) ¹ upplåning, % ²		Ackumulerad andel av icke-säkerställd IPT (NEA) ¹ upplåning, % ²	
mkr				
Kontanter samt behållning hos centralbanken	267	32	232	28
Likvida obligationer i likviditetsportföljen	177	63	180	46
Utlåning till hushåll inklusive derivat	467		468	
varav hypotekslån	277	86	284	80
varav utlåning med säkerhet i fastighet	9	87	11	81
varav övrig hushållsutlåning	181	109	171	101
Utlåning till företag inklusive derivat	937		831	
varav hypotekslån	272	141	186	124
varav utlåning till bostadsrättsföreningar och hypotekslån	54	148	48	129
varav utlåning till fastighetsbolag och hypotekslån				
- riskklass 1-3	276	180	260	160
- riskklass 4-5	99	192	98	172
- varav riskklass > 5	9	193	10	173
varav övrig företagsutlåning				
- riskklass 1-3	141	210	144	191
- riskklass 4-5	69	218	70	199
- riskklass > 5	17	220	15	201
Utlåning till kreditinstitut inklusive derivat	19		32	
- riskklass 1-3	19	223	32	205
- riskklass > 3	0	223	0	205
Övrig utlåning	0	223	0	205
Övriga tillgångar	9	224	44	210
Summa	1 876	224	1 755	210

¹ IPT: icke-intecknade/pantsatta tillgångar, NEA: Non encumbered assets.

² Emitterad kort och lång icke-säkerställd upplåning samt skulder till kreditinstitut.

Tabell 76 Mottagna pantar tillgängliga för återpantsättning

Redovisat värde på de skulder och andra åtaganden för vilka säkerheterna ställts upp till 5 mkr (4).

Mottagna pantar tillgängliga för återpantsättning	Marknadsvärde för mottagna pantar tillgängliga för återpantsättning		Marknadsvärde för mottagna pantar som återpantsatts	
	2017	2016	2017	2016
mkr				
Statspapper och obligationer	15	12	3	1
Aktier och andelar	1	3	7	4
Summa	16	15	10	5

NOTER | KONCERNEN

Tabell 77 Cover pool-data

Cover pool-data	Sverige		Norge		Finland	
mkr	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Stadshypotek summa utlåning, allmänheten	1 051 541	983 160	79 179	79 564	40 377	50 724
Tillgängliga tillgångar för cover pool	967 320	902 862	75 247	75 226	46 503	47 473
Anspråkstagna tillgångar i cover pool	618 744	626 458	25 320	31 269	16 741	5 193
Fyllnadssäkerheter, spärrat konto	5 000	5 000	-	-	-	-
Max-belåningsgrad %, vägt genomsnitt enligt ASCB:s definition ¹	53,81	49,97	55,55	53,63	49,68	48,72
Belåningsgrad, fördelning						
0-10%	22,9	25,5	21,7	23,4	27,6	26,8
10-20%	19,8	21,3	20,0	20,3	23,3	23,3
20-30%	17,1	17,4	17,0	16,9	19,5	20,5
30-40%	14,4	13,7	14,1	14,1	13,4	15,7
40-50%	11,4	10,2	11,7	11,2	8,6	11,2
50-60%	8,0	6,9	8,8	8,2	5,2	2,5
60-70%	5,0	3,9	5,3	4,8	2,1	0
70-75%	1,4	1,1	1,4	1,1	0,4	0
Lånestorlek, vägt genomsnitt, kronor	634 500	647 500	3 536 328	3 673 983	871 894	825 006
Lånelåslängd, vägt genomsnitt, antal månader ²	61	64	23	21	57	55
Räntebindningstider, fördelning						
Rörlig ränta, %	54,9	47,2	97,9	100	99,9	100
Bunden ränta, %	45,1	52,8	2,1	0	0,1	0

¹ Association of Swedish Covered Bond Issuers.² Från Q2 2016 beräknat från lånets beviljanddatum istället för senaste villkorsändringsdag.

OPERATIV RISK

Operativ risk är risken för förluster till följd av icke ändamålsenliga eller misslyckade interna processer, mänskliga fel, felaktiga system eller externa händelser. Definitionen inkluderar legal risk.

Styrelsen har fastställt Handelsbankenkongressens risktolerans för operativa risker. Handelsbanken har låg tolerans för operativa risker, samtidigt som operativ risk oundvikligen förekommer i all verksamhet inom banken. Väsentliga operativa risker som skulle kunna orsaka stora operativa förluster, måste genom riskbegränsande åtgärder reduceras till en lägre risknivå så att riskerna ligger inom bankens risktolerans, det vill säga så att konsekvens av och/eller sannolikhet för en incident blir acceptabel. Förluster till följd av en operativ riskhändelse kan täckas av försäkringar eller andra lösningar.

Operativa risker ska hanteras så att koncernens operativa förluster förblir små. CEO har fastställt limitier och gränsvärden för operativa risker. Handelsbankens operativa förluster, som omfattar förväntade och erkända operativa förluster samt eventuella återvinningar, uppgick under 2017 till 49 miljoner kronor (116). Det är inte ovanligt att beloppet avseende operativ förlust justeras över tiden till följd av återvinningar

eller andra erhållna kompensationer, eller att ytterligare förluster tillkommer som hänförs till en tidigare rapporterad incident. Detta kan påverka jämförelsetalen för tidigare rapporterade förluster.

ORGANISATION

Ansaret för att identifiera, bedöma och hantera operativa risker är en integrerad del i chefsansvaret på alla nivåer i Handelsbankenkoncernen. Bankens decentraliserade arbetssätt och kostnadsmedvetenhet främjar en god hantering av operativa risker, vilket leder till en verksamhet mot potentiella förlustrisker i dagliga rutiner och händelser.

Operativa risker hanteras i affärsverksamheten, och hanteringen kontrolleras av lokal riskkontroll och Group Risk Control. Till chefernas hjälp med hanteringen av operativa risker finns på regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och enheter utanför bankens hemmamarknader särskilt utsedda lokala koordinatörer (lokala OpRisk-koordinatörer) för operativ risk. Deras ansvar är att säkerställa att befintliga metoder och rutiner för hantering av operativa risker används i affärsverksamheten, att hantera uppföljning av rapporterade incidenter och att stödja affärsverksamheten och följa upp beslutade åtgärder beträffande operativa risker.

Lokal riskkontroll på regionbanker, huvudavdelningar, dotterbolag och enheter utanför bankens hemmamarknader ska säkerställa att enheterna inom den egna verksamheten identifierar, bedömer, rapporterar och hanterar operativa risker samt följa upp att beslutade åtgärder genomförs. Detta görs genom regelbunden

kvalitetssäkring och utvärdering av verksamhetens arbete med operativa risker.

Group Risk Control har det övergripande ansvaret för de metoder och rutiner som används för att hantera operativa risker, samt för att regelbundet utvärdera metoder och rutiner samt verksamhetens tillämpning av dessa. Group Risk Control ansvarar också för att tillse att risker utvärderas innan beslut fattas om nya eller väsentligt förändrade produkter, tjänster, marknader, processer och IT-system samt vid större förändringar i koncernens verksamhet och organisation. Group Risk Control ansvarar vidare för att på koncernnivå identifiera, mäta, analysera och rapportera alla väsentliga operativa risker och deras utveckling till ledning och styrelse. Riskrapporteringen till ledning och styrelse innehåller även information om väsentliga incidenter och riskbegränsande åtgärder.

METODER FÖR ATT IDENTIFIERA, BEDÖMA OCH HANTERA OPERATIVA RISKER

Som ett stöd för löpande identifiering, bedömning och hantering av operativa risker har banken ett rapporterings- och ärendehanteringssystem för incidenter, en metod och rutin för självutvärdering av operativa risker samt riskindikatorer.

Incidentrapportering

Den löpande insamlingen av riskfakta i form av incidentrapportering sker hos kontor och avdelningar i hela koncernen i enlighet med CEO:s riktlinjer samt kompletterande instruktioner. Alla medarbetare i hela koncernen ska samla fakta

NOTER | KONCERNEN

om incidenter med förlust överstigande 25 000 kronor som deras enhet drabbas av. Därtill ska riskfakta samlas in och rapporteras om incidenter utan förluster eller med förluster som understiger 25 000 kronor, men som visar på väsentliga operativa risker som skulle kunna leda till väsentlig negativ påverkan på en enhets resultat. För att ytterligare främja enhetens förebyggande riskarbete uppmuntras alla medarbetare att även samla fakta om incidenter som ger upphov till mindre förluster eller ingen skada alls.

Rapporterade incidenter granskas och kategoriseras löpande av lokal OpRisk-koordinator. Banken kategoriserar operativ risk efter sju händelsetyper:

- brister i handläggning och processer
- avbrott/störning i verksamhet/system
- kunder, produkter och affärspraxis
- extern brottslighet
- skada på materiella tillgångar
- anställningsförhållanden och arbetsmiljö
- interna bedrägerier

Självutvärderingsrutin OPRA Riskanalys
OPRA Riskanalys är en självutvärderingsrutin för att dokumentera och bedöma operativa risker som kan få konsekvenser för banken. Den utförs minst en gång om året på alla enheter. Ansvaret för utförandet ligger hos respektive chef. Lokal OpRisk-koordinator ger stöd vid planering och genomförande. Deltagare ska vara personer med bred erfarenhet från enhetens verksamhet. Den samlade kompetensen ska täcka alla identifierade ansvarsområden för analysen. Syftet är att bedöma konsekvens av och sannolikhet för en händelse. Konsekvensbedömningen omfattar både ekonomisk förlust och anseenderisk. Viktig information som underlag för OPRA Riskanalys är bland annat fakta och statistik från

tidigare rapporterade incidenter, revisionsrapporter, compliance-rapporter, externa publika händelser i omvärlden samt OPRA Riskanalys från andra enheter och väsentliga processer som är relevanta. Självutvärderingen utmynnar i en åtgärdsplan som anger vilka risker som ska reduceras, hur detta ska ske, vem som är ansvarig samt tidsramar för åtgärderna. Åtgärdsplanen är ett arbetsunderlag som följs upp regelbundet under året av affärsverksamheten med stöd av lokal OpRisk-koordinator. Lokal riskkontroll tar del av utförd OPRA Riskanalys inklusive åtgärdsplan och utvärderar rutinen. Group Risk Control ger löpande stöd till lokal OpRisk-koordinator vid planering, genomförande och uppföljning samt gör en årlig aggregerad bedömning av utvärderingarna från alla lokala riskkontroller.

Riskindikatorer

Riskindikatorer tillämpas för att identifiera och förvarna om ökad operativ risk. Lokal OpRisk-koordinator hämtar löpande in data och presenterar dem för lokal ledning. Vissa riskindikatorer hämtas in av Group Risk Control och presenteras för ledning och styrelse. Om ett gränsvärde för en riskindikator överskrids ska en konsekvens- och sannolikhetsbedömning genomföras och dokumenteras av ansvarig enhet.

ORX

Banken är medlem i föreningen ORX (Operational Riskdata eXchange Association). ORX främsta syfte är att deltagande banker utbyter anonymiserade data om incidenter som inneburit operativa förluster. ORX har också en viktig funktion att standardisera och kvalitetssäkra data om operativa risker. Det sker betydande forskningsarbete om metoder inom ämnet operativ risk, och ORX utgör ett viktigt forum för erfarenhetsutbyte.

IT-VERKSAMHET I**HANDELSBANKENKONCERNEN**

Tillgänglighet och säkerhet i bankens IT-tjänster är en förutsättning för bankens verksamhet. CEO fastställer riktlinjer för avseende övergripande mål och strategi för IT-verksamhet i Handelsbankenkoncernen. Operativa risker inom detta område hanteras enligt samma rutiner som i övriga delar av banken, med tillägg av särskilda rutiner för att hantera specifika typer av risker inom området, till exempel:

- övervakning av IT-produktion
- hantering av IT-incidenter
- hantering av cyberrisker
- genomförande av säkerhetstester
- genomförande av riskanalyser av IT-system
- granskning av externa leverantörer med avseende på informations- och IT-säkerhet.

För kontroll av risker inom IT och informations-säkerhet finns en särskild lokal riskkontroll inom Group IT.

INFORMATIONSS- OCH IT-SÄKERHET

I bankens verksamhet hanteras känslig information löpande, särskilt om bankens kunder och kundrelationer. Bankens arbete med informations- och IT-säkerhet fokuserar på tillgänglighet, riktighet, sekretess och spårbarhet. Information och affärssystem ska finnas tillgängliga utifrån verksamhetens affärskrav. Samtidigt ska all information vara tillförlitlig, korrekt och fullständig. Den får inte spridas till obehöriga och får enbart användas i den utsträckning som arbetsuppgiften kräver. Det ska också vara möjligt att i efterhand kunna se vem som tagit del av eller förändrat information, gällande både tidpunkt och vad som har förändrats. I banken pågår ett strukturerat arbete med att successivt öka medvetenheten hos alla medarbetare och kunder om hot och risker inom informations-säkerhet, till exempel genom föreläsningar, utbildningar och informationsinsatser.

Arbetet med bankens informations- och IT-säkerhet innebär att skydda kunders uppgifter och transaktioner samt bankens IT-miljö. Informations-säkerhet omfattar såväl administrativa lösningar som regler och instruktioner samt tekniska säkerhetslösningar.

INTEGRITET OCH SEKRETESS**– AKTIVT INFORMATIONSS- OCH IT-SÄKERHETSARBETE**

Det är viktigt att banken har ett aktivt IT-säkerhetsarbete som svarar upp mot eventuella hot kartlagda genom omvärldsbevakning med

Figur 78 Fördelning av antal förluster över 25 tkr, 2013–2017



■ Brister i handläggning och processer	49%
■ Avbrott/störning i verksamhet/system	4%
■ Kunder, produkter och affärspraxis	4%
■ Extern brottslighet	41%
■ Skada på materiella tillgångar	1%
■ Anställningsförhållanden och arbetsmiljö	0%
■ Interna bedrägerier	1%

Figur 79 Fördelning av förlustbelopp över 25 tkr, 2013–2017



■ Brister i handläggning och processer	64%
■ Avbrott/störning i verksamhet/system	3%
■ Kunder, produkter och affärspraxis	12%
■ Extern brottslighet	11%
■ Skada på materiella tillgångar	0%
■ Anställningsförhållanden och arbetsmiljö	0%
■ Interna bedrägerier	10%

Figur 80 Hantering och kontroll av operativ risk i Handelsbanken



avseende på cyberhot, att det finns en beredskap för att hantera IT-säkerhetsincidenter och att det finns rutiner för att hantera förändringar i IT-miljön så att inga brister uppstår. Om det skulle uppstå brister i hanteringen eller om information felaktigt skulle spridas, kan det leda till allvarliga konsekvenser, som försämrat förtroende för banken eller ekonomiska förluster.

CEO fastställer riktlinjer för informationssäkerhet i Handelsbanken. Samtliga medarbetare i banken har ansvar för att följa regler för skydd av information, och varje chef ansvarar för att reglerna efterlevs inom sitt ansvarsområde. Arbetet med informationssäkerhet bedrivs i enlighet med den internationella standarden ISO 27001. Det innebär bland annat att eventuella risker identifieras löpande och att interna regler tas fram så att informationen skyddas över tid.

Bankens arbete med informations- och IT-säkerhet, samt hantering av känslig information, styrs också av internationella och nationella regelverk.

Bankens regelverk för informationssäkerhet bygger på Standard of Good Practices utarbetat av Information Security Forum (ISF), som är en organisation där flera av världens största företag ingår som medlemmar. Arbetet med informations- och IT-säkerhet bedrivs systematiskt, och banken arbetar med en process där riskanalysen har en central roll. Riskanalyserna genomförs enligt metodiken IPAM (ISF:s Information Risk Analysis Methodology).

Handelsbanken är sedan flera år ackrediterad medlem av Trusted Introducer (Europeiskt nätverk för IT-säkerhet) och FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams). Handelsbanken deltar även i RIDIFinans som är ett forum där information delas mellan stat, näringsliv och andra relevanta organisationer för informationssäkerhetsaspekter inom finanssektorn. Forumet leds av Myndigheten för samhällsskydd och beredskap (MSB).

FINANSIELL KRIMINALITET

Bankens målsättning är att kontinuerligt arbeta för att på ett effektivt och ändamålsenligt sätt minimera risken för att banken, eller bankens produkter eller tjänster, utnyttjas som ett led i någon typ av finansiell kriminalitet. Finansiell kriminalitet innefattar penningtvätt, finansiering av terrorism, skattebrott, bedrägerier av olika slag, korruption och annan särskilt allvarlig finansiell kriminalitet. Koncernens arbete har under 2017 organiserats i en central enhet som leds av bankens särskilt utsedda befattningshavare. Viktiga utgångspunkter för den nya organisationen är bland annat bankens låga risktolerans samt de externa regelverken gällande penningtvätt och finansiering av terrorism.

NYA PRODUKTER OCH TJÄNSTER

Banken har en process för hanteringen av nya, samt större förändringar av befintliga, produkter och tjänster. Varje affärsområde, dotterbolag

och regionbank med produktansvar hanterar nya produkter och tjänster i enlighet med centrala riktlinjer. Det finns en etablerad beslutsordning för hur nya produkter och tjänster får introduceras, och en riskanalys ska alltid göras vilken godkänns av lokal riskkontroll före en lansering av en ny produkt eller tjänst. I analysen ska riskerna, inklusive operativa risker och anseenderisker, för banken och för kunden beaktas. Dessutom ska analysen beakta frågor rörande hållbarhet, informationssäkerhet och datakvalitet. Group Risk Control involveras i komplicerade fall eller när det är motiverat av andra skäl.

VÄSENTLIGA PROCESSER

Banken har identifierat och dokumenterat de processer som är väsentliga för bankens verksamhet. Bankens förteckning av väsentliga processer ses över och revideras löpande. Riskanalyser utförs årligen och vid en väsentlig förändring av en väsentlig process.

KRISHANTERING OCH KONTINUITETSPLANERING

För att hantera allvarliga störningar finns krishandböcker och kontinuitetsplaner på plats i alla delar av koncernen. Kontinuitetsplaner görs på organisatoriska enheter, IT-system och väsentliga processer. Krishantering hjälper krisstaben att snabbt, organiserat och systematiskt starta sitt arbete med att ta sig an en krisituation och dess effekter. Det finns en central krisstab på koncernnivå och lokala krisstaber på hemmamarknaderna, flera dotterbolag, utländska enheter utanför bankens hemmamarknader samt inom flera verksamhetsområden.

Centrala krisstaben är en permanent stab sammansatt av nyckelpersoner i eller nära bankledningen. Centrala krisstabens uppgift är att fungera som sammanhållande krisstab vid större kriser i koncernen, stödja den eller de lokala krisstaber som arbetar med en akut kris och fungera som krisstab för centrala huvuddelningar. Kontinuitetsplanering syftar till att vidta förberedande åtgärder för attindra följdverkningar av en allvarlig störning i affärsverksamheten. Lokal riskkontroll gör en årlig utvärdering av rutinen. Group Risk Control gör därefter en aggregerad utvärdering på koncernnivå.

UPPDRAGSAVTAL

CEO har utfärdat riktlinjer som anger förutsättningar och krav för utfäggande av arbete och funktioner som är av väsentlig betydelse för verksamheten. Riktlinjerna gäller i hela Handelsbankenkoncernen och omfattar även dotterbolagen i koncernen.

ORGANISATIONSFÖRÄNDRINGAR

Banken har instruktioner för verksamhets- och/eller organisationsförändringar. I instruktionerna fastställs att det ska finnas en beslutsordning för beslut om större verksamhets- och/eller organisationsförändringar, och de olika funktionernas

ansvar i processen ska tydligt framgå. Före beslut om en verksamhets- och/eller organisationsförändring ska en riskanalys göras. Beslut och beslutsunderlag ska dokumenteras.

ANSEENDERISK, UPPFÖRANDERISK OCH UTBILDNING

Anseenderisk är risken för förluster till följd av att förtroendet för banken skadas. Detta kan ske exempelvis på grund av bristande etik, olämpligt agerande, bristfällig information eller ogenomtänkt utveckling av nya eller ändrade produkter. Handelsbanken hanterar och minimerar anseenderisken i sin verksamhet genom aktiv omvärldsbevakning med därtill relevanta åtgärder vid behov, samt genom att bedriva verksamheten enligt hög etisk standard. Handelsbankens medarbetare utbildas årligen via obligatorisk säkerhetsgenomgång som omfattar regler kring sekretess, bekämpning av finansiell brottlighet, intressekonflikter, mutor, marknadsmissbruk och klagomålshantering. Handelsbankens låga risktolerans avspeglas även i synen på ersättning. Banken anser att fast ersättning bidrar till en sund verksamhet och fast ersättning tillämpas därför som huvudregel.

HÅLLBARHET

Hållbarhetsrisker kan uppstå i och med bankens olika roller – som långivare, kapitalförvaltare, tjänsteleverantör, inköpare eller arbetsgivare. Hållbarhetsrisker spänner över områden som mänskliga rättigheter, miljö, klimat, korruption och penningtvätt. Att förutse och hantera hållbarhetsrisker är viktigt ur ekonomiskt och legalt perspektiv, men även för bankens anseende.

Handelsbankens arbete med att hantera hållbarhetsrisker följer bankens decentraliserade modell och ligger i linje med bankens generellt låga toleransnivå när det gäller risk. Bankens affärsverksamhet bär ansvaret för att identifiera hållbarhetsrisker och att hantera dessa. Detta görs inom ramen för etablerade riskhanteringsprocesser.

NOTER | KONCERNEN

Figur 81 Compliance arbetsprocess



COMPLIANCERISK

Compliancerisk är risken för att banken inte lever upp till lagar, förordningar och interna regler eller god sed och standard.

Handelsbankenkonsolidationen har höga ambitioner avseende ordning och reda, etik samt efterlevnad av lagar och regler. Handelsbankens styrelse har fastställt i Policy för compliance att "banken har låg tolerans för compliancerisker och ska så långt som möjligt sträva efter att förebygga dessa risker". Målsättningen är att det inte ska förekomma regelverksöverträdelser inom koncernens verksamhet samt att compliancerisker är identifierade och omhändertagna.

Bristande hantering av compliancerisker kan leda till ökade operativa och lagala risker, anseenderisker samt risk för ingripande av tillsynsmyndigheter. Compliancearbetet syftar till att identifiera compliancerisker och att tillse att nödvändiga åtgärder vidtas för att hantera dessa.

I Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd om styrning, riskhantering och kontroll i kreditinstitut (FFFS 2014:1), Europeiska bankmyndighetens riktlinjer för intern styrning samt Europeiska värdepappers- och marknadsmyndighetens riktlinjer om vissa aspekter av kraven för funktionen för regel efterlevnad enligt MFID, anges huvuddragen för hur tillsynsmyndigheterna anser att funktionen för regel efterlevnad ska vara uppbyggd och hur ett kreditinstitut bör arbeta med regel efterlevnadsfrågor. I Baselkommitténs ramverk för regel efterlevnad, Compliance and the compliance function in banks, anges även riktlinjer för hur compliancefunktionen inom en bank bör utformas. Handelsbanken har genom policy, riktlinjer och instruktioner implementerat detta arbetssätt.

ORGANISATION

Handelsbankens funktion för regel efterlevnad är organiserad i en central complianceavdelning (Group Compliance) samt lokala complianceansvariga eller avdelningar (lokal compliance) för affärsområden, regionbanker, centrala avdelningar och i länder där Handelsbanken bedriver lokal verksamhet.

ANSVAR

Regel efterlevnad är en nödvändig förutsättning för Handelsbankens verksamhet och är således ett

ansvar för samtliga chefer och medarbetare i koncernen. Compliance ansvarar för att identifiera och bedöma väsentliga compliancerisker och brister, genomföra regelbundna kontroller och bedömningar av huruvida banken fullgör sina förpliktelser enligt lagar, förordningar och andra regler som gäller för den tillståndspliktiga verksamheten, lämna rekommendationer, råd och stöd till bankens enheter i frågor om regel efterlevnad och rapporterar till ledning och styrelse om regel efterlevnad och compliancerisker och brister. Group Compliance har det funktionella ansvaret för allt compliancearbete i Handelsbanken. Lokal compliance har det operativa ansvaret på respektive enhet.

Lokala compliancefunktioner utvärderas av Group Compliance för att bedöma om de har ett tillfredställande oberoende och tillräckliga kvantitativa och kvalitativa resurser.

RISKBASERAT COMPLIANCEARBETE

Grunden för compliancearbetet är en riskbaserad prioritering av koncernens mest väsentliga riskområden. Dessa riskområden är utgångspunkten för alla complianceaktiviteter i form av råd och stöd, utbildning och kontroller. Om risker eller brister identifieras värderas dessa och rapporteras enligt en fyrgadig bedömningskala "låg", "medelhög", "hög" samt "kritisk". Bedömningarna sker utifrån regelverkets art, frekvensen av eventuella brister samt verksamhetens arbete med att åtgärda brister och andra åtgärder. Signifikanta riskområden som bedöms ha en "hög" eller "kritisk" risk rapporteras minst kvartalsvis av Chief Compliance Officer till CEO, halvårsvis till styrelsens riskutskott och årsvis till styrelsen. Rapporteringen innehåller även en bedömning av de åtgärder som verksamheten vidtagit för att hantera identifierade risker och brister och rekommendationer till berörda enheter.

COMPLIANCERISKER

Under 2017 har ett fåtal compliancerisker rapporterats som signifikanta på koncernnivå, det vill säga höga eller kritiska risker, och de har blivit föremål för skyndsamma åtgärder för att reduceras till en acceptabel nivå. Under 2017 bedömdes complianceriskerna kopplade till regelverket som rör åtgärder mot penningtvätt och terrorfinansiering som de mest signifikanta. Ett omfattande och kraftfullt arbete pågår för att säkerställa god hantering av riskerna och regel efterlevnad inom detta område i koncernen, vilket även inkluderar att omhänderta externa faktorer såsom nyligen implementerad lagstiftning och höjd ambitionsnivå från behöriga myndigheter.

De allt mer omfattande och detaljerade reglerna rörande investerings- och försäkringsrådgivning utgjorde tidigare en hög compliancerisk för Handelsbanken och för banksystemet som helhet. Under året har banken vidtagit långtgående åtgärder såsom systemförbättringar, mer rigorösa krav på rådgivarnas kompetens och starkare kontroller i verksamheten, vilket har minskat risken betydligt.

Inom ramen för den så kallade översynen av tillgångars kvalitet (Asset Quality Review) och den interna riskklassificeringen har svenska och utländska tillsynsmyndigheter lyft frågor främst kring möjligheten för en utomstående part att kunna reproducera den riskklassificering som görs inom ramen för Handelsbankens decentraliserade expertmodell. Till följd av detta har compliancerisken bedömts som förhöjd även på detta område. Under året har flera ytterligare åtgärder vidtagits i form av utarbetande av nya stödinstruktioner för att säkerställa att banken kan bibehålla sitt expertbaserade arbetssätt och samtidigt efterleva relevanta bestämmelser.

Ett annat område som utgör en potentiell risk för banken och för banksektorn som helhet är hantering av datakvalitet. Banken bedöms ha komplett information för sin riskhantering, men relevanta krav på automatisk aggregering av data i olika dimensioner är högt ställda. Ett internt projekt har slutfört flera riskreducerande åtgärder inom området, inklusive en förstärkt governancestruktur avseende riskhantering och datakvalitet, dokumentation av processen för väsentliga riskrapporter samt information gällande datakvalitet och tillgång till data, vilket har minskat risken även om ytterligare åtgärder är planerade och under genomförande.

RISK I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningsrisk utgörs av risken för förlust eller annan skada som uppkommer till följd av ersättningssystemet.

ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Ersättningar i Handelsbanken fastställs individuellt för varje medarbetare vid tillträde i ny befattning och i lokala lönesamtal. Ersättningen ska, med beaktande av för Handelsbanken bindande kollektiva avtal eller motsvarande lokala standardiserade avtal eller överenskommer, baseras på bankens modell för lönesättning och de där angivna lönegrundande faktorerna: arbetsart och svårighetsgrad, kompetens, prestationsförmåga och uppnådda arbetsresultat, ledarskap, marknaden samt uppgiften som bärare av bankens kultur. Denna ordning har tillämpats under många år och innebär att chefer på alla nivåer regelbundet deltar i löneprocesser och tar ansvar för bankens lönepolitik och den egna enhetens personalkostnadsutveckling.

För att säkerställa att Handelsbanken har ett väl utformat ersättningssystem hanteras risker

I ersättningsystemet som ett separat riskslag för vilket hanteringen följer samma ansvarsfördelning som för andra typer av risker. Handelsbanken har låg tolerans för ersättningsrisker och eftersträvar aktivt att hålla dessa risker på en låg nivå. Rörlig ersättning tillämpas med stor försiktighet och erbjuds inte till medarbetare som i sin yrkesutövning har en väsentlig inverkan på bankens riskprofil.

Under 2017 har 202 anställda (22%), som haft möjlighet att tjäna in rörlig ersättning, tjänat in 60 miljoner kronor (79) i rörlig ersättning.

ORGANISATION OCH ANSVAR

Principerna för bankens ersättningsystem fastställs i ersättningspolicyn som beslutas av styrelsen. Mer detaljerade riktlinjer och tillämpningsföreskrifter beslutas av CEO. Ansvaret för att identifiera och hantera ersättningsrisker vilar på varje ansvärlig chef i verksamheten. Lokal riskkontroll följer löpande upp att ersättnings-systemet tillämpas på avsett sätt. Group Risk Control ansvarar för att analysera riskerna med ersättningspolicyn och ersättningsystemet. Inom ersättningspolicyn årligen behandlas och beslutas av styrelsen. Group Risk Control utvärderar dessutom ersättningsystemets tillämpning. Utifrån denna riskanalys och utvärdering bedöms om ersättningsystemet är utformat på ett sätt som skulle kunna hota bankens finansiella ställning.

RISKER I ERSÄTTNINGSSYSTEMET

Bedömningen är att Handelsbankens ersättningspolicy och ersättningsystem genererar låga risker, harmoniserar med bankens låga risktolerans samt stöder bankens långsiktiga intressen. Ersättningsystemets påverkan på bankens finansiella risk-, kapital- och likviditets-situation är låg. Den totala utbetalda rörliga ersättningen under ett år till anställda i Handelsbankkoncernen får inte överstiga 0,4 procent av bankens kärnprimärkapital. Underlaget för beräkning av rörlig ersättning riskjusteras utifrån bedömning av nuvarande och framtida risker. Det finns regler för uppskjutande av utbetalning av rörlig ersättning och för att helt eller delvis nedsätta tilldelad uppskjuten rörlig ersättning.

För mer detaljerad information och statistik om bankens ersättningsystem, se bolagsstyrningsrapport och not KB i årsredovisningen.

RISK I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Risken i försäkringsrörelsen består främst av marknadsrisker och försäkringsrisker.

VERKSAMHETEN OCH RISKER

I FÖRSÄKRINGSRÖRELSEN

Handelsbanken Liv bedriver livförsäkringsverksamhet med traditionell förvaltning, fondförsäkring och depåförsäkring samt riskförsäkringsverksamhet. Traditionellt förvaldade försäkringar är stängda för nyteckning. Riskprofilen mäts med den i Solvens 2 föreskrivna standardformeln. Riskprofilen domineras av marknadsrisker och försäkringsrisker.

MARKNADSRISK

Marknadsrisk avser den samlade risken att förändringar i riskfaktorer inom finansiella marknader, till exempel förändringar i räntor, fastighetspriser, aktiepriser och valutakurser, resulterar i värdeförändringar på bolagets placeringstillgångar och/eller dess åtaganden. Marknadsrisken uppstår i den traditionella förvaltningen avseende garantiprodukterna samt indirekt från sparprodukter, fond- och depåförsäkringar, där försäkringstagarna själva står för risken men där bolagets intjänning beror på det förvaldade kapitalet i produkterna.

Ränterisk finns även i försäkringskulderna genom att de försäkringstekniska avsättningsarna diskonteras med en riskfri räntesats.

Utöver den marknadsrisk som beräknas genom standardformeln enligt Solvens 2 använder bolaget en egen modell för att beräkna den totala marknadsrisken i de traditionellt förvaldade portföljerna. Modellen, som beräknar VaR på 99,5 procents konfidenznivå och ett kvartals innehavsperiod, anger marknadsrisken som storleken på det kapitaltillskott som krävs för att uppfylla villkoren i försäkringsavtalet. Den huvudsakliga risken för Handelsbanken Livs traditionellt förvaldade portföljer är ränterisk. Vid årsskiftet uppgick VaR till 736 miljoner kronor (785).

Handelsbanken Liv har låg risktolerans. Handelsbanken Livs styrelse ger genom bolagets

placeringsriktlinjer och riskpolicy övergripande anvisningar om hur tillgångarna ska förvaltas givet åtagandena till försäkringstagarna och lagstadgade krav, hur styrning och kontroll av placeringarna ska ske samt hur den totala risknivån i bolagets samlade tillgångar och åtaganden ska hanteras. Tillgångar ska endast investeras på ett aktsamt sätt i tillgångar och instrument vars risker kan identifieras, mätas, analyseras och rapporteras.

LIKVIDITETSRISK

Likviditetsrisk är risken för att ett bolag inte kan fullgöra sina betalningsförpliktelser när dessa förfaller, utan att drabbas av oacceptabla kostnader eller förluster. Likviditetsrisker hanteras genom en daglig uppföljning av kommande utbetalningar och genom att en betydande del av bolags placeringstillgångar placeras i marknadsnoterade värdepapper med mycket god likviditet.

FÖRSÄKRINGSRISK

Försäkringsriskerna består framförallt av liv- och sjukförsäkringsrisker och kan delas in i nedanstående kategorier.

Riskkategori

Dödsfallsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet i fråga om dödlighet. Ökad dödlighet leder till att värdet av försäkringsåtagandena ökar.

Livsfallsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet i fråga om dödlighet. Minskad dödlighet leder till att värdet av försäkringsåtagandena ökar.

Invaliditets- och sjuklighetsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet för insjuknande och tillfrisknande.

Annulationsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer eller ändrad volatilitet i fråga om uppehåll, upphörande, förnyelse och återköp.

Driftkostnadsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender eller ändrad volatilitet för driftkostnaderna för försäkringsavtal.

Omprövningsrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av försäkringsåtagandena till följd av ändrade nivåer och trender för omprövningar av periodiska utbetalningar på grund av ändrade författningar, ändrade rättsliga förhållanden eller ändrad hälsostatus hos de försäkrade.

Tabell 82 Rörlig ersättning

Rörlig ersättning	2017	2016
In tjänade rörliga ersättningar ¹ , mkr	60	79
Löner och avoden, mkr	8 373	8 103
Antal personer som har möjlighet att tjäna in rörlig ersättning ²	202	229
Medelantal anställda	11 832	11 759
In tjänad rörlig ersättning som andel av totala löner och avoden, %	0,7	1,0
Antal personer som har möjlighet att tjäna in rörlig ersättning som andel av medelantal anställda, %	1,7	1,9

¹ All rörlig ersättning utgår kontant. Beloppen redovisas exklusive socialavgifter. Beloppen fastställs efter publicering av årsredovisningen.

² Antal personer som tilldelas rörlig ersättning fastställs efter publicering av årsredovisningen. Av de 229 personer som hade möjlighet att tjäna in rörlig ersättning 2016, fick 190 personer tilldelning.

NOTER | KONCERNEN

Katastrofrisk

Risken för förlust eller negativ förändring av värdet av försäkringsåtagandena till följd av väsentlig osäkerhet i prissättnings- och avsattningsåtagandena i fråga om extrema eller onormala händelser.

Handelsbanken Liv-gruppen är även exponerad för risker kopplade till olycksfallsförsäkring. Dessa bedöms dock inte vara materiella jämfört med övriga risker. En större del av Handelsbanken Livs försäkringar är tecknade av mindre företag och privatpersoner. Någon riskkoncentration finns inte, utöver att flertalet försäkringar är tecknade i Sverige.

Försäkringsrörelsen rapporterar sina marknads- och försäkringsrisker samt operativa risker till försäkringsbolagets styrelse och CEO, bankens Group Risk Control samt till bankens riskkommitté som är rådgivande till bankens CEO och CFO.

För mer information om Handelsbanken Livs företagsstyrningssystem och riskhantering hänvisas till Handelsbanken Livs publikation Gemensam rapport om solvens och finansiell ställning som finns tillgänglig på handelsbanken.se.

EKONOMISKT KAPITAL

Handelsbankens modell för beräkning av ekonomiskt kapital fångar i ett mått koncernens samlade risker och anger det kapital som med en mycket hög sannolikhet ska täcka oväntade förluster eller värdeminskningar.

Group Risk Control har ansvaret för att bedriva en heltäckande bevakning av koncernens olika risker. Ett instrument i den bevakningen är bankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC). EC-modellen utgör även del i bankens bedömning av internt kapitalbehov som rapporteras kvartalsvis till styrelsen. Denna bedömning syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har tillräckligt med kapital i förhållande till koncernens samtliga risker. Koncernperspektivet innebär att det ekonomiska kapitalet även innefattar risker i försäkringsrörelsen och risker i bankens pensionsåtaganden.

Beräkningen av EC görs med ett års tidshorisont och en konfidenznivå som speglar en acceptabel risknivå och önskad rating. Styrelsen har beslutat att beräkningen av ekonomiskt kapital ska göras på 99,97 procents konfidenznivå, vilket fångar en för banken extremt ogynnsam händelse. EC utgör skillnaden mellan utfallet under ett genomsnittligt år – med positivt resultat och god värdeutveckling av bankens tillgångar – och utfallet vid 99,97 procents konfidenznivå.

I sammanräkningen av EC beaktas diversifieringseffekter mellan de olika riskslagen. Kapitalbehovet för samtliga risker är således lägre än summan av det ekonomiska kapitalet för varje individuell risk för sig, eftersom riskerna delvis är oberoende av varandra.

Det kapital och de andra finansiella resurser som utgör en buffert som kan absorbera negativa utfall benämns tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR). AFR är Handelsbankens eget kapital med tillägg av andra finansiella värden i och utanför balansräkningen som är tillgängliga för att täcka förluster med ett års tidshorisont.

Koncernen arbetar med ett aktieägarperspektiv på risk- och kapitalpositionen. Genom modellen för ekonomiskt kapital erhålls en samlad bild av koncernen som ger förutsättningar för att optimera risk- och kapitalpositionen utifrån aktieägarens perspektiv. Utfallet från beräkningarna spelar en viktig roll i den interna styrningen av banken och när nya affärer eller strukturförändringar övervägs.

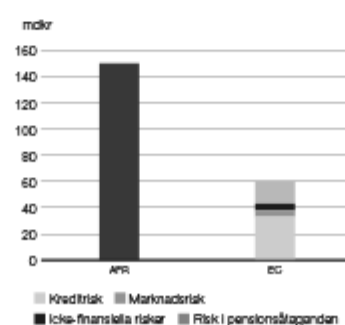
Kreditrisken är beräknad med hjälp av en simulering av utfall avseende fallissemang för koncernens samtliga motparter och exponeringar.

Marknadsriskerna består av risken i handelslagrasklassificerade tillgångar, ränterisk i övrig verksamhet, marknadsrisker i försäkringsrörelsen och av risken i aktieinnehav i övrig verksamhet.

Risken i pensionsåtagandena består i huvudsak av risken för att de värden som finns inom ramen för trygghandet av bankens pensionsåtaganden ska minska. Huvuddelen av pensionsåtagandena finns i Sverige och tryggas där i en pensionsstiftelse och försäkras i en tjänstepensionskassa.

De icke-finansiella riskerna består av operativ risk, affärsrisk, fastighetsrisk och försäkringsrisk. Affärsrisken är relaterad till oväntade resultatförändringar inom respektive affärsområde. Dessa kan exempelvis uppstå på grund av att efterfrågan eller konkurrensen förändras på ett oväntat sätt, med minskade volymer och pressade marginaler som följd. Fastighetsrisken fångar risken att de fastigheter som banken äger faller i värde.

Figur 83 Sammenstilling af AFR och EC inklusive diversivering 2017



EC uppgick vid årsskiftet till 60,0 miljarder kronor (54,2), där kreditriskerna står för huvuddelen av den totala risken. Den av styrelsen fastställda målsättningen är att kvoten mellan AFR och EC ska överstiga 120 procent. Kvoten var vid årsskiftet 251 procent (269), vilket visar att banken är väl kapitaliserad i förhållande till sina totala risker. Finansinspektionen har inom ramen för sin samlade kapitalbedömning av banken kommit till samma slutsats.

Den redovisade risk- och kapitalpositionen är en ögonblicksbild, även om det i riskberäkningarna ingår försiktighetsmarginaler för variationer i konjunkturen. För en slutlig bedömning av koncernens kapitalbehov måste också hänsyn tas till den stress- och scenarioranalys som genomförs inom ramen för bankens kapitalplanering.

KAPITALPLANERING

Handelsbankens kapitalplanering syftar till att säkerställa att koncernen vid varje tidpunkt har rätt mängd tillgängliga finansiella resurser och att kapitalet har en optimal sammansättning.

Kapitalbehovet är en funktion av koncernens risker, förväntade utveckling, regelverk och måttal. Handelsbankens modell för ekonomiskt kapital (Economic Capital, EC) samt stresstester. Bankens kapitalbehov rapporteras veckovis till CFO och CEO och minst kvartalsvis till styrelsen.

Som en del av den proaktiva kapitalplaneringen finns en beredskaps- och handlingsplan med konkreta åtgärder som kan vidtas om banken behöver förbättra sin kapitalposition. Syftet med beredskaps- och handlingsplaneringen är att säkerställa att det finns ett varningssystem som upptäcker potentiella hot i ett tidigt skede och att koncernen är förberedd att skyndsamt kunna genomföra åtgärder, om så måste ske.

Minst årligen upprättas en långsiktig kapitalplan som syftar till att ge en övergripande bild av koncernens nuvarande kapitalposition, en prognos över den förväntade kapitalutvecklingen och utfallet i olika scenarier. Dessa scenarier är utformade så att de väsentligt avviker från den förväntade utvecklingen och harmoniserar således med koncernens låga risktolerans. Kapitalplanen innehåller också förslag på hur kapitalpositionen ska kunna behållas på en tillfredsställande nivå i ett starkt negativt omvärldsscenario, utifrån både ett reglerings- och ett aktieägarperspektiv.

Kapitalplaneringen är uppdelad i ett kortsiktigt och ett medellångt till långsiktigt prognosarbete. Den del av kapitalplaneringen som utgörs av kortsiktiga prognoser på upp till två år är främst inriktad på att bedöma rådande resultatutveckling och utveckling av kapitalkravet. Prognosarbetet

är nödvändigt för att löpande kunna anpassa kapitalbasens storlek och sammansättning.

Kapitalplanering görs genom en löpande analys av volym-, risk- och resultatutveckling samt genom bevakning av händelser som kan påverka kapitalbehov och kapitalmängd. Det kortskaliga prognosarbetet omfattar alla delkomponenter som utgör koncernens kapitalbas, och kapitalbehovet inkluderar, förutom regleringsmässiga minimikrav och buffertar, även kapitalkravet enligt regelverkets Palare 2. I detta arbete ingår också att i ett kortskaligt perspektiv utföra olika känslighetsanalyser av den förväntade utvecklingen av kapitalkravet och kapitalbasen för att vid behov vara beredd att påverka kapitalbasens storlek och sammansättning genom till exempel marknadsoperationer.

Resultatet av den kortskaliga analysen utgör grunden för de eventuella kapitaloperationer som genomförs, och resultatet rapporteras veckovis till CFO och CEO och vid behov till styrelsen. Analysen utgår från ett förskikt grundscenario med beslutspunkter i närtid om hur den befintliga inlösningsförmågan klarar av att bära olika volymförändringar, och vilka effekter som uppkommer av potentiella kapitaloperationer.

Den del av kapitalplaneringen som utförs av modelllänga till långskaliga prognoser syftar till att säkerställa dels att de lagstadgade kapitalkraven uppfylls, dels att koncernens tillgängliga finansiella resurser (Available Financial Resources, AFR) vid varje tidpunkt med marginal täcker alla risker beräknade enligt modellen för EC.

Även den långskaliga prognosen innehåller en bedömning av utvecklingen av bankens samlade kapitalbehov över perioden: minimikraven, de kombinerade buffertkraven och Palare 2-kravet. Syftet är att prognostisera den förväntade utvecklingen och bedöma hurvida bankens motståndskraft är tillfredsställande i olika scenarier. Planeringsperioden är minst fem år och beaktar utvecklingen i hela koncernen.

Basen för den långskaliga kapitalprognosen är ett grundscenario som ges av den förväntade utvecklingen under de kommande fem åren beträffande resultat, volymtillväxt, finansiella antaganden, som exempelvis kreditförluster, samt utveckling på aktie-, fastighets- och räntemarknaden. Grundscenariot ställs sedan mot utfallen i ett antal konjunktur- och krisscenarier. Stressscenarierna har fastställts efter analys av de historiska sambanden mellan olika makroekonomiska variablers påverkan på de finansiella marknaderna och har valts utifrån de scenarier som kan förväntas påverka Handelsbanken mest negativt.

Kärnprimärkapitalrelationen uppgick vid utgången av 2017 till 22,7 procent (25,1). Kvoten mellan AFR och EC uppgick till 251 procent (269) vid samma tidpunkt. Således överstiger AFR det bedömda interna kapitalbehovet (EC) med mycket god marginal.

Bankens starka position framhävs ytterligare av resultatet av de olika framtidsblickande stressscenarier som utförs, vilket visar på att Handelsbankens långskaliga kapitalisering är

mycket stabil ur ett ekonomiskt och legalt perspektiv.

Kapitalplaneringen följer även den regleringsmässiga utvecklingen och bedömer effekten och behoven till följd av nya tillkommande krav. Inom ramen för detta görs exempelvis en uppskattning av behovet utifrån förväntad tillämpning av resolutionsregelverkets minimikrav på nedskrivningsbara skulder (så kallad MREL).

KONCERNENS MÅLTAL FÖR REGLERINGSMÄSSIGT KAPITAL

Målen för bankens kapitalisering fastställs löpande av styrelsen. En hörnsten i den interna kapitalbehovsbedömningen av den regleringsmässiga kapital situationen är stress- och scenarionalyser av bankens situation både i det långa och i det korta perspektivet. De scenarier som används grundas i första hand på bankens interna risktolerans samt på krav som kommer direkt av regelverket eller andra myndighetskrav. Utöver den interna bedömningen av kapitalbehovet har Finansinspektionen kommunicerat att svenska bankers måltal, oaktat bankernas interna beräkningar, inte får understiga det av Finansinspektionen framräknade samlade kapitalbehovet. Banken har beaktat detta vid fastställandet av måltalen för den regleringsmässiga kapitaliseringen.

Styrelsen har beslutat att kärnprimärkapitalrelationen, som är det mest relevanta måttet för styrningen av banken enligt nuvarande regler, under normala förhållanden ska uppgå till mellan 1 och 3 procentenheter över det av Finansinspektionen kommunicerade samlade kärnprimärkapitalbehovet. Övriga kapitaldelar (primärkapitalrelation och total kapitalrelation) ska minst uppgå till 1 procentenhet högre värde än det samlade kapitalbehovet som Finansinspektionen har kommunicerat för dessa delar.

Finansinspektionen meddelade Handelsbanken i november 2017 att Finansinspektionen bedömer att Handelsbankens samlade behov av kärnprimärkapital vid utgången av tredje kvartalet 2017 var 102 miljarder kronor, vilket motsvarade en kärnprimärkapitalrelation på 20,2 procent.

NOTER | KONCERNEN

K3 Räntenetto

mkr	2017	2016
Ränteintäkter		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	2 140	1 422
Utlåning till allmänheten	38 919	39 333
Betalningsbara statskultförbindelser m m	188	229
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	676	783
Derivatinstrument	- 949	- 2 629
Övriga ränteintäkter	1 342	1 317
Summa ränteintäkter	42 316	40 405
Varav ränteintäkter redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	224	505
Ränteintäkter enligt resultaträkning	42 092	39 900
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	- 1 281	- 1 086
In- och upplåning från allmänheten	- 1 545	- 1 423
Emitterade värdepapper	- 15 732	- 17 740
Derivatinstrument	9 378	10 771
Efterställda skulder	- 1 411	- 1 534
Övriga räntekostnader	- 2 130	- 1 579
Summa räntekostnader	- 12 721	- 12 581
Varav räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	- 395	- 584
Räntenetto	29 371	27 319

Inkluderar ränteintäkter på osäkra fordringar om 70 mkr (80). Totala ränteintäkter på tillgångar bokförda till upplupet anskaffningsvärde samt på tillgångar som är tillgängliga för försäljning var 42 505 mkr (42 172). Totala räntekostnader på skulder bokförda till upplupet anskaffningsvärde var 21 704 mkr (22 778).

K4 Provisionsnetto

mkr	2017	2016
Courage och övriga värdepappersprovisioner	886	916
Fonder	3 559	3 023
Depå och övrig kapitalförvaltning	722	623
Rådgivning	234	317
Försäkringar	664	634
Betalningar	3 359	3 185
Ut- och inlåning	1 238	1 172
Garantier	381	422
Övrigt	496	488
Summa provisionsintäkter	11 639	10 780
Värdepapper	- 264	- 260
Betalningar	- 1 401	- 1 289
Övrigt	- 66	- 75
Summa provisionskostnader	- 1 821	- 1 624
Provisionsnetto	9 818	9 156

K5 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mkr	2017	2016
Handel, derivat, valutakurseffekt m m	1 814	832
Övriga finansiella instrument till verkligt värde över resultaträkningen	-553	466
varav räntebärande värdepapper	-524	502
varav lån	-29	-36
Finansiella instrument till upplupet anskaffningsvärde	156	182
varav lån	372	446
varav skulder	-216	-264
Finansiella instrument tillgängliga för försäljning	8	1 689
Säkringsredovisning		
Säkring av verkligt värde	-7	-8
varav säkringinstrument	-42	-47
varav säkrad post	35	39
Ineffektivitet på kassaflödessäkringar	-22	5
Ineffektivitet på säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet	-	-
Vinstförlust på dekomponerade försäkringskontrakt	-125	-100
Summa	1 271	3 068

Handel, derivat, valutakurseffekter med mera
Posten innehåller i huvudsak realiserade och realiserade marknadsvärdesförändringar samt räntor och utdelningar avseende finansiella tillgångar och skulder som innehas för handelsändamål.

Övriga finansiella instrument till verkligt värde över resultaträkningen
Posten består av realiserade och realiserade värdeförändringar på sådana instrument som vid första redovisningstillfället klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen*. Realiserade värdeförändringar på dessa instrument består av ränte- och valuta-effekter samt effekter av ändrad kreditrisk. Den ackumulerade värdeförändring som beror på förändringar av kreditrisk från det första redovisningstillfället av utlåning som klassificerats att värderas till verkligt värde över resultaträkningen uppgår till 0 miljoner kronor (1).

Finansiella instrument till upplupet anskaffningsvärde
Posten består av realisationsresultat som uppstår vid förtidsinlöst utlåning, samt realisationsresultat som genereras vid återköp av egna emitterade värdepapper.

Finansiella instrument tillgängliga för försäljning

Posten består av realiserat resultat avseende sådana finansiella tillgångar som klassificerats som tillgängliga för försäljning. Ränteläntäkt från dessa tillgångar redovisas i räntenettet och utdelningar på raden Övriga utdelnings-läntäkt.

Säkringsredovisning

På raden Säkring av verkligt värde redovisas nettoresultatet av realiserade och realiserade förändringar i verkligt värde på säkringsinstru-ment respektive säkrad riskkomponent i finan-siella tillgångar och skulder som ingår i säkringar av verkligt värde. Ränteläntäkt och räntekost-nader som härrör från säkringsinstrument redo-visas i räntenettet. Värdeförändringar på säk-ringsinstrument i kassaflödessäkringar som överstiger värdeförändringar på säkrade fram-tida kassaflöden redovisas på raden Ineffektiv-tet på kassaflödessäkringar. Resultateffekten av ineffektiva delar av säkringar av nettoinveste-ringar i utlandsverksamhet redovisas på raden Ineffektivitet på säkringar av nettoinvesteringar i utlandsverksamhet.

Resultat på dekomponerade försäkringskontrakt

Resultat på dekomponerade försäkringskon-trakt motsvaras av det resultat som har upp-kommit vid beräkning av garanterad avkastning på den finansiella komponenten i dekompone-rade försäkringskontrakt.

* Värdeförändringar som härrör från finansiella instrument som utgör placeringstillgångar i koncernens försäkringsgarantier ingår inte i denna post, utan redovisas i provisionsnettet.

K6 Riskresultat försäkring

mkr	2017	2016
Premieinkomst	470	475
Utbetalda försäkringsersättningar	-378	-385
Förändring avsättningar oreglerade skador	32	100
Övrigt	18	-48
Summa	142	142

K7 Övriga intäkter

mkr	2017	2016
Hyrinntäkter	39	34
Andra rörelseintäkter	133	169
Summa	172	203

NOTER | KONCERNEN

K8 Personalkostnader

mkr	2017	2016
Löner och arvoden	-8 373	-8 103
Socialavgifter	-2 015	-1 922
Pensionskostnader ¹	-1 302	-1 579
Avsättning till vinstandelsstiftelse	-768	-
Andra personalkostnader	-14	-938
Summa	-12 472	-12 542

¹ Komponenterna i redovisade pensionskostnader framgår av tabellen Pensionskostnader.

Löner och arvoden mkr	2017	2016
Ledande befattningshavare ²	-141	-140
Övriga	-8 232	-7 963
Summa	-8 373	-8 103

² Executive Directors och styrelse i moderbolaget samt vd:ar, vice vd:ar och styrelser i dotterbolag (i genomsnitt 55 personer).

Könsfördelning	2017	2016
%	Män Kvinnor	Män Kvinnor
Ledande befattningshavare exklusive styrelser	61 39	62 38
varav i moderbolaget	64 36	69 31
varav i dotterbolag	59 41	58 42
Styrelser	63 37	66 34
varav i moderbolaget	55 45	50 50
varav i dotterbolag	64 36	67 33

Medelantal anställda	2017	Män	Kvinnor	2016	Män	Kvinnor
Sverige	7 010	3 359	3 651	7 046	3 305	3 741
Storbritannien	2 151	1 253	898	2 069	1 212	857
Norge	750	405	345	753	410	343
Danmark	653	335	318	673	340	333
Finland	623	261	362	613	252	361
Nederländerna	284	196	88	218	150	68
USA	67	45	22	67	43	24
Kina	71	27	44	73	26	47
Luxemburg	57	35	22	57	35	22
Singapore	36	9	27	30	11	19
Tyskland	42	21	21	46	23	22
Polen	39	14	25	41	15	26
Övriga länder	49	16	33	65	23	42
Summa	11 832	5 676	6 156	11 759	5 845	5 914

Ersättningar ² över en miljon EUR	2017	2016
Antal personer		
Lönesteg 1,0–1,5 m euro	2	5
Lönesteg 1,5–2,0 m euro	0	1
Lönesteg 2,0–2,5 m euro	1	-
Lönesteg över 2,5 m euro	1	-
Summa	4	6

² Inklusive inlånad pension och andra löneförmåner.

ERSÄTTNINGAR TILL ANSTÄLLDA

Information om ersättningsprinciper till samtliga anställda i Handelsbankenkoncernen beskrivs närmare i bolagsstyrningsrapporten på sidorna 57–58.

Enligt Finansinspektionens föreskrift FFFS 2011:1 och enligt Europeiska kommissionens delegerade förordning (EU) 575/2013 samt (EU) 604/2014 ska banker identifiera anställda vars arbetsuppgifter har en väsentlig inverkan på bankens riskprofil. Handelsbanken har identifierat 1 259 (1 240) medarbetare med sådana arbetsuppgifter och benämner dem "risktagare". I tabellerna på nästa sida redogörs för Handelsbankenkoncernens ersättningar till dessa "risktagare" enligt upplysningskrav i ovan nämnda regelverk. Under 2017 har Handelsbankenkoncernen inga "risktagare" som har tjänat in rörlig ersättning.

Handelsbanken har för räkenskapsår 2017 gjort en avsättning till resultatandelsystemet Oktogonen om 768 miljoner kronor. För 2016 genomfördes ingen avsättning.

ERSÄTTNINGAR TILL LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Ledande befattningshavare i moderbolaget utgörs av den verkställande direktören, övriga Executive Directors och styrelseledamöter, vilka presenteras på sidorna 60–63. Ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget följer av årsstämman 2017 fastställda ersättningsriktlinjer, se även sidorna 57–58.

Upplysningar om ersättningar, pensionsför-

påslag samt om krediter till och inlåning från ledande befattningshavare i Handelsbanken lämnas på dessa sidor även för dotterbolagens verkställande direktörer, vice verkställande direktörer och styrelseledamöter.

Ersättning till ledande befattningshavare i Handelsbankenkoncernen utgår endast i form av fast lön och avsättning till pension samt sedvanliga förmåner som till exempel tjänstebil. Som en del av ersättningen kan banken även tillhandahålla en tjänstebostad efter särskilt styrelsebeslut. Rörlig ersättning förekommer inte. Ledande befattningshavare som är anställd i banken omfattas av Handelsbankens resultatandelsystem Oktogonen och har rätt att växla lön till pension på samma villkor som gäller för alla medarbetare.

Styrelseledamöter i Handelsbankens koncern som inte är anställda i banken har endast erhållit arvode enligt årsstämmans beslut.

Styrelseledamöter som är anställda i banken eller bankens dotterbolag erhåller ersättning och pensionsförmåner med anledning av sin anställning. Inga ytterligare ersättningar eller pensionsförmåner utgår för styrelseuppdraget. Information om arvode till styrelseledamöter i moderbolaget finns på sidorna 60–61 i bolagsstyrningsrapporten.

Den pensionskostnad som banken anger i nedanstående ersättningsupplysningar för ledande befattningshavare utgörs av service cost enligt IAS 19 avseende förmånsbestämda pensioner, avtalad premie för premiebestämda pensioner och eventuell pensionspremie som växlats från lön.

Verkställande direktörens ersättningar och pensionsvillkor

Verkställande direktören, Anders Bouwlin, har under året erhållit fast lön om 12,0 miljoner kronor (4,4). Jämförelseuppgifter av ser perioden från och med tillträdet som verkställande direktör den 15 augusti till och med den 31 december 2016. Övriga löneförmåner utgör 0,2 miljoner kronor (0,1) och pensionskostnaden uppgick till 7,3 miljoner kronor (1,8) vilket motsvarar 61,1 procent (40,1) av lönen. Den verkställande direktören omfattas av förmånsbestämd pension som inlånas successivt fram till 60 års ålder för att vid denna tidpunkt uppgå till 65 procent av den fasta lönen. Den premiebestämda pensionen uppgår till 2 procent av lönen fram till 60 år. Efter 60 års ålder är pensionen enbart premiebestämd och uppgår då till 35 procent av den fasta lönen. Den förmånsbestämda pensionen skjuts upp för att utbetalas efter att anställningen avslutats och samordnas med lagstadgad försäkring.

Den tidigare verkställande direktören i moderbolaget, Frank Vang-Jensen, har enligt anställningskontraktet under uppsägningstiden fram till den 30 juni 2017 erhållit en fast lön om 4,8 miljoner kronor (9,5). Övriga löneförmåner uppgick till 0,4 miljoner kronor (0,5) och bankens pensionskostnad uppgick till 1,9 miljoner kronor (3,8). Pensionen är premiebestämd. Samtliga kostnader avseende ersättning till den tidigare verkställande direktören är resultatförda redan under 2016.

NOTER | KONCERNEN

Ersättningar ¹ till risktagare ² , segment	2017		2016	
	Ersättning	Antal personer	Ersättning	Antal personer
mkr				
Handelsbanken Sverige	588	540	550	533
Handelsbanken Storbritannien	410	291	421	282
Handelsbanken Danmark	117	82	100	75
Handelsbanken Finland	81	66	71	63
Handelsbanken Norge	105	65	97	67
Handelsbanken Nederländerna	62	50	49	43
Handelsbanken Capital Markets	181	46	210	60
Övrigt	290	119	274	117
Summa	1 834	1 269	1 772	1 240

Ersättningar ¹ till risktagare ²	2017		2016	
	Verkställande ledning ³	Övriga risktagare	Verkställande ledning ³	Övriga risktagare
Intjänade fasta ersättningar, mkr	121	1 713	137	1 629
Intjänade rörliga ersättningar, mkr	-	-	-	6
Summa	121	1 713	137	1 635
Antal personer som enbart fått fast ersättning	16	1 243	16	1 221
Antal personer som har möjlighet att få både fast och rörlig ersättning	0	0	0	3
Summa antal personer	16	1 243	16	1 224
Garanterade kostnadsfria rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	-	-	-
Uttäta garanterade rörliga ersättningar i samband med nyanställning, mkr	-	-	-	-

¹ Intjänade ersättningar inklusive pension och andra löneförmåner har kostnadsförts i sin helhet. Under 2017 har inga risktagare tjänat in rörlig ersättning. Rörliga ersättningar tilldelas på individuell nivå under rikenskapsskåret efter intjäningen och betalas ut eller skjuts upp i enlighet med bankens policy för rörliga ersättningar. Under 2017 har rörliga ersättningar till risktagare intjänats under 2016 tilldelats med 4 mkr (6) avseende 3 personer (3), varav utbetalat 2 mkr (5) och uppskjutet 2 mkr (3). Årets ingående uppskjutna rörliga ersättningar till risktagare tjänades in före 2017 och uppgick till 13 mkr (13). Under året har 2 mkr (3) av dessa utbetalats och utgående uppskjutna ersättningar uppgår till 13 mkr (13). Förtägarerätt till över uppskjutna ersättningar övergår till den anställda vid utbetalningstillfället. All rörlig ersättning betalas ut kontant. Beloppen redovisas exklusive socialavgifter. Under året har avgångsvederlag till 26 risktagare betalats ut med 50 mkr. Totalt uttätade avgångsvederlag under året uppgår till 65 mkr varav det enskilt högsta uppgår till 16,7 mkr. Garanterad rörlig ersättning förekommer inte.

² Anställda vars arbetsuppgifter i tjänsten väsentligt kan påverka bankens riskprofil enligt kommissionens delegerade förordning (EU) 604/2014. Risktagare eller annan särskilt reglerad personal med rörlig ersättning kan finnas i dotterbolag vars ersättningspolicy följer av annan EU-förordning eller annan av Finansinspektionen publicerad föreskrift.

³ Finansinspektionen använder begreppet verkställande ledning i sina föreskrifter FFFS 2011:1. I Handelsbanken motsvaras detta av bankens Executive Directors.

Ersättningar och pensionsvillkor till övriga ledande befattningshavare i moderbolaget

Pensionsvillkor

Av bankens övriga Executive Directors erhåller 3 personer (5) förmånsbestämd ålderspension med som mest 65 procent av lönen vid pensioneringstillfället samt en pensionspremie uppgående till som mest 2 procent av lönen. Pensionsåldern är som lägst 60 år⁴ och den förmånsbestämda ålderspensionen intjänas successivt under anställningstiden och är för dessa personer fullt intjänad vid uppnådd pensionsålder.

Premiebestämd pension med 65 års pensionsålder erhålls av 9 Executive Directors (9). Premien är individuell och uppgår som högst till 50 procent av lönen. 6 av dessa personer (6) har i tillägg till premien kollektivavtalad pension enligt BTP och BTPK.

Intjänad förmånsbestämd pension är centastbar och tryggas i bankens pensionsstiftelse eller försäkras i bankens pensionskassa. Vid avgång ur tjänsten före pensionsålder erhålls fritid på intjänad förmåns- och/eller premiebestämd pension.

Ersättningar

Vice verkställande direktör Carina Åkerström har under året erhållit fast lön om 5,0 miljoner kronor (4,7). Övriga löneförmåner utgör 0,1 miljoner kronor (0,1) och pensionskostnaden uppgick till 3,1 miljoner kronor (3,0), vilket motsvarar 62,4 procent (64,9) av lönen.

Övriga Executive Directors, i genomsnitt 13 personer (17) under året, har erhållit fasta löner efter växling till pension om 62,2 miljoner kronor (63,9). Övriga löneförmåner utgör 5,9 miljoner kronor (6,6) och pensionskostnaden uppgick till 24,8 miljoner kronor (38,5). Före växling till pension uppgick pensionskostnaden till 24,8 miljoner kronor (37,9), vilket motsvarar 40,0 procent (44,7) av lönen.

Arvoden från externa styrelseuppdrag för bankens råkning har levererats in till banken.

Ersättningar till ledande befattningshavare i dotterbolag

Arvode till styrelseledamöter i dotterbolag, 16 personer (14), vilka inte är anställda i banken eller dess dotterbolag uppgår till 4,1 miljoner kronor (2,8).

Verkställande direktörer och vice verkställande direktörer i dotterbolag, 16 personer (17), har 2017 erhållit fasta löner efter växling till pension om 44,1 miljoner kronor (36,0). Övriga löneförmåner utgör 2,1 miljoner kronor (2,4) och pensionskostnaden uppgick till 11,1 miljoner kronor (6,8). Före växling till pension uppgick pensionskostnaden till 10,8 miljoner kronor (6,6), vilket motsvarar 24,4 procent (18,1) av lönen.

Ersättning utgår inte till verkställande direktörer och vice verkställande direktörer i dotterbolag vilka har en annan huvudsaklig arbetsuppgift i Handelsbanken.

⁴ I nya pensionsvillkor som ingetts efter den 1 januari 2012 tillämpas 65 år som pensionsålder.

NOTER | KONCERNEN

K8 Forts

PENSIONSFORPLIKTELSE TILL LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Pensionsförpliktelser** för verkställande direktören, Anders Bouwijn, uppgick till 220,4 miljoner kronor (205,3) per den 31 december 2017.

Pensionsförpliktelser för vba verkställande direktören Carina Åkerström uppgick till 83,1 miljoner kronor (77,2) per den 31 december 2017 och för övriga Executive Directors i moderbolaget, 12 personer (14) den 31 december 2017, uppgick till 233,7 miljoner kronor (308,8).

Pensionsförpliktelserna i Handelsbanken-koncernen för samtliga nuvarande och tidigare ledande befattningshavare uppgick till 2 897 miljoner kronor (2 772) per den 31 december 2017. Pensionsförpliktelserna för samtliga nuvarande och tidigare ledande befattningshavare i

moderbolaget uppgick till 2 738 miljoner kronor (2 697) per den 31 december 2017. Antal personer som omfattas av dessa förpliktelser är i koncernen 84 (88), varav 61 är pensionärer (60). Motsvarande antal för moderbolaget är 69 (69), varav 55 är pensionärer (53).

KREDITER TILL OCH INLÄNING FRÅN LEDANDE BEFATTNINGSHAVARE

Krediter till ledande befattningshavare i moderbolaget uppgick per den 31 december 2017 i moderbolaget till 79,5 miljoner kronor (78,5) och i dotterbolagen till 67,0 miljoner kronor (74,8). Inlåning till moderbolaget från dessa personer uppgick till 527,0 miljoner kronor (568,6). Bankens räntetäkter från dessa personer för krediter i moderbolaget uppgick för 2017 till

0,4 miljoner kronor (0,3) och i dotterbolagen till 0,8 miljoner kronor (0,8). Erlagd ränta till dessa personer för inlåning i moderbolaget uppgick till 1,8 miljoner kronor (2,0).

Krediter till ledande befattningshavare i dotterbolagen uppgick per den 31 december 2017 i Handelsbankenkoncernen till 107,9 miljoner kronor (106,6).

Villkor för krediter och inlåning för ledande befattningshavare som är anställda i Handelsbankenkoncernen är i enlighet med samma principer som för alla andra medarbetare i koncernen. Alla krediter beviljas efter kreditprövning.

** Pensionsförpliktelser avser belopp som banken enligt IAS19 reserverar för utbetalning av framtida förmånsbestämda pensioner. Storlek på belopp beror på finansiella och demografiska antaganden vilka kan ändras mellan åren.

PENSIONER

Pensionsförpliktelser, netto mkr	2017	2016
Pensionsförpliktelser	30 455	29 670
Förvaltningsutgifter mkr	31 694	27 509
Pensionsnetto	1 239	-2 161

Utöver pensionsförpliktelserna och förvaltningsutgifterna i tabellen ovan finns inom Svenska Handelsbankens Pensionsförsäkringsavdelning som gjorts under åren 1989–2004 till en särskild kompletterande pension (SKP), i den ingår förvaltningsutgifter vars marknadsvärde uppgår till 10 897 mkr (11 342). SKP:n medför en utfästelse för banken uppgående till samma belopp som förvaltningsutgifterna.

En del av denna utfästelse, 8 265 mkr (8 652), är villkorad.

De anställda i Norge har från till 2017-03-31 haft en förmånsbestämd pension som till största delen varit förskrädd i Storsbrand. Från och med 2017-04-01 sker all nyinlån av pension i Norge i en avgiftsbestämd plan. Inlånad förmånsbestämd pension från till 2017-03-31 har lagts i förtäring, och i och med detta övergick pensionsförpliktelserna i sin helhet till Storsbrand, med undantag för anställda som var sjuka vid övergången samt för ett fåtal anställda vars förmånsbestämda pension tryggs i egen regi. För de som var sjuka per 2017-03-31 kommer inlånad förmånsbestämd pension att läggas i förtäring då de återigen blir arbetsföra, därefter kommer fortsatt pensionsinlån i den avgiftsbestämda planen. Övergången till avgiftsbestämd plan medför att pensionsförpliktelserna i Norge har minskat till 125 mkr per 2017-12-31.

Pensionskostnader mkr	2017	2016
Pensioner inlånade under året	-809	-878
Pensioner inlånade under tidigare år	235	23
Ränta på pensionsförpliktelserna	-704	-692
Ränta på förvaltningsutgifter	650	562
Vinster och förluster från regleringar och reduceringar	-64	-20
Socialavgifter, förmånsbaserade planer	29	-9
Pensionskostnader, förmånsbaserade planer	-863	-1 014
Pensionskostnader, avgiftsbaserade planer	-629	-531
Socialavgifter, avgiftsbaserade planer	-10	-34
Summa pensionskostnader	-1 302	-1 679

Pensionsförpliktelser mkr	2017	2016
Ingående balans	29 670	29 150
Pensioner inlånade under året	809	878
Pensioner inlånade under tidigare år	-989	-83
Ränta på pensionsförpliktelserna	704	692
Betalda förmåner	-853	-809
Vinster och förluster från regleringar och reduceringar	17	19
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	1 174	-10
Valutaeffekt	-77	-167
Utgående balans	30 455	29 670

1 Övergången till avgiftsbestämd plan medför att pensionsförpliktelserna i Norge har minskat med 989 mkr per 2017-12-31, samt ger en positiv effekt på pensionskostnaden med 235 mkr.

Förvaltningsutgifter mkr	2017	2016
Ingående balans	27 509	23 836
Pensioner inlånade under tidigare år	-754	-60
Ränta på förvaltningsutgifter	650	562
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	178	169
Enskattning till arbetsgivaren	-545	-510
Vinster och förluster från regleringar och reduceringar	-46	-1
Utbetalda medel direkt till anställda	-366	-364
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	5 066	3 983
Valutaeffekt	-28	-106
Utgående balans	31 694	27 509

Ändringar på förvaltningsutgifter mkr	2017	2016
Ränta på förvaltningsutgifter	650	562
Aktuariella vinster (-)/förluster (+)	5 066	3 983
Världig ökning	5 746	4 545

Fördelning av förvaltningsutgifter mkr	2017	2016
Noterade aktier och andelar	29 036	24 788
Icke-noterade aktier och andelar	717	847
Noterade räntebärande värdepapper	1 428	1 826
Icke-noterade räntebärande värdepapper	25	263
Övriga förvaltningsutgifter	423	-215
Summa	31 694	27 509

I förvaltningsutgifterna ingår aktier i Svenska Handelsbanken AB (publ) med ett marknadsvärde om 130 mkr (144) på balansdagen den 31 december 2017. Obligationer utgivna av Svenska Handelsbanken AB (publ) ingår med ett marknadsvärde om 479 mkr (515). I övriga förvaltningsutgifter ingår en skuld avseende ännu ej utbetald gottgörelse.

Aktuariella vinster (-)/förluster (+), pensionsförpliktelser mkr	2017	2016
Ändringar i demografiska antaganden	-227	-
Ändringar i finansiella antaganden	1 066	41
Erfarenhetsbaserade justeringar	335	-51
Summa	1 174	-10

NOTER | KONCERNEN

Framtida kassaflöden mkr	Utfall 2017	Prognos 2018
Betalda förmåner	-853	-769
Tillskjutna medel från arbetsgivaren	178	136

Förmånsbestämd pension utgår huvudsakligen för personal i Sverige och Storbritannien. Av den totala pensionsförpliktsen avser 27 417 mkr (25 570) den svenska planen och 2 866 mkr (2 949) planen i Storbritannien. Därutöver finns en förmånsbestämd plan i Tyskland och i Norge av mindre omfattning, som med hänsyn till sin storlek inte anses väsentlig och därför inte redogörs för närmare.

Av de totala förvaltningsutgångarna avser 29 712 mkr (24 927) den svenska planen och 1 940 mkr (1 763) planen i Storbritannien. Därutöver finns förvaltningsutgångar i Tyskland och i Norge av mindre omfattning, som med hänsyn till sin storlek inte anses väsentliga och därför inte redogörs för närmare.

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finansförbundet/SACO-förbunden med 10% av årslönen, upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 7,5–20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppintervall 20–30 med 32,5% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 30–40 utgår ålderspension med 10% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 40–50 utgår ålderspension med 10% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 50–60 utgår ålderspension med 10% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 60–70 utgår ålderspension med 10% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 70–80 utgår ålderspension med 10% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 80–90 utgår ålderspension med 10% av årslönen. På löne- och inkomstbasbeloppintervall 90–100 utgår ålderspension med 10% av årslönen.

I Storbritannien utgår förmånsbestämd pension för personal som anställdes innan den 1 januari 2006. För personal som anställdes därefter utgår premiebestämd pension. Normal pensionsålder är 65 år. Maximal ålderspension är ca 67% av pensionnamnbeläggat lön, vilken uppnås efter 40 års tjänstetid. Pensionnamnbeläggat lön begränsas av ett maxbelopp som för närvarande uppgår till 154 200 GBP (2017/2018).

Pensionsplanerna är exkluderade, där förvaltningsutgångarna innehas av pensionskassor, stiftelser eller liknande juridiska personer. Dessa verksamheter regleras av nationella bestämmelser och praxis, vilka även reglerar förhållandet mellan koncernen och förvaltare (eller motsvarande) av förvaltningsutgångar, samt sätter ram för hur förvaltningsutgångar får placeras. I Sverige är det främst trygghetslagarna och lagen om understödsförsäkring som är tillämpliga. I Storbritannien tillämpas standard UK pensions and tax law.

Väsentliga antaganden	Sverige		Storbritannien	
	2017	2016	2017	2016
Diskonteringaränta, %	2,30	2,40	2,50	2,70
Förväntad lönskänkning, %	3,5	3,5	4,7	5,0
Pensionsuppräktning, %	2,0	2,0	3,2	3,4
Inkomstbasbelopp, %	3,0	3,0	N/A	N/A
Inflation, %	2,0	2,0	3,4	3,7
Personalsammansättning, %	3,0	3,0	N/A	N/A
Förväntad återstående livslängd vid pension, år	23,1	23,1	23,9	25,0
Genomsnittlig duration (Macaulay), år	18,4	18,4	22,0	22,0

Känslighetsanalys	Påverkan på pensionsförpliktsen				
	Ändring i antagande	Ökad pensionsförpliktsen, mkr		Minskad pensionsförpliktsen, mkr	
		2017	2016	2017	2016
Diskonteringaränta, %	0,5	2 600	3 102	-2 298	-2 693
Förväntad lönskänkning, %	1,0	1 521	1 649	-1 780	-2 176
Pensionsuppräktning, %	0,5	1 715	1 194	-1 057	-1 973
Förväntad återstående livslängd vid pension, år	1,0	999	976	-757	-974

Känslighetsanalysen ovan baseras på att ett antagande förändras och övriga antaganden är konstanta. I praktiken är det osannolikt att dessa inträffar och förändringar i vissa antaganden kan vara korrelerade. Vid beräkningen av känsligheten i pensionsförpliktsen för förändringar i väsentliga antaganden, har samma metod använts för att beräkna pensionsförpliktsen som den som använts för den redovisade pensionsförpliktsen. Metoden beskrivs närmare i bankens redovisningsprinciper (se not K1, avsnitt 20). Jämfört med årsredovisningen 2016 har det inte skett några förändringar i de metoder som använts vid upprättandet av känslighetsanalysen.

Genom sina förmånsbestämda pensionsplaner är banken exponerad för ett antal risker. De viktigaste riskerna beskrivs nedan:

Tillgångsvalförlitlighet: Pensionsförpliktsen beräknas med hjälp av en diskonteringaränta som baseras på företagsobligationer. Om förvaltningsutgångar genererar sämre avkastning än diskonteringaräntan, kommer det att skapa ett underskott. I förvaltningsutgångarna ingår en betydande andel aktier, vilket förväntas ge högre avkastning än företagsobligationer på lång sikt, samtidigt som det ger högre volatilitet och risk på kort sikt. Med anledning av pensionsförpliktsens långsiktiga karaktär anser banken att en fortsatt hög andel aktier är lämplig för att hantera planerna effektivt.

Förändringar i obligationeräntan: Om företagsobligationsräntorna sjunker så kommer pensionsförpliktsen att öka. Detta kommer dock delvis att kompenseras genom att värdet av de obligationer som ingår i förvaltningsutgångarna kommer att öka.

Inflationerisk: Pensionsförpliktsen är kopplad till inflationen. Högre inflation kommer att leda till att pensionsförpliktsen ökar. Värdet av förvaltningsutgångarna påverkas inte direkt av inflationen i någon väsentlig utsträckning. Om inflationen ökar så kommer det sannolikt att leda till ett ökat underskott i pensionsplanerna.

Förväntad livslängd: Bytt med pensionsplanerna är att generera en pension som sträcker sig över den anställdas livstid. Detta innebär att om den förväntade livslängden ökar så kommer pensionsförpliktsen att öka.

Matchning av tillgångar och skulder: Placering av tillgångar utgår från uttalskassans sammansättning och förväntade utveckling. Den övergripande målsättningen är att placeringstillgångarnas avkastning på medellång och lång sikt ska motsvara pensionsförpliktsens utveckling. Den största andelen av tillgångarna har investerats i aktier, men investeringar har även gjorts i närstående instrument och livvida medel. En hög andel aktier anses lämplig för att hantera planerna effektivt.

Fondering: Låga fonderingskrav skiljer sig åt mellan planer, men där sådana krav är baserade på kollektivavtal eller internt fastställt policy så är fonderingskraven normalt att pensionsförpliktsen används till lokala krav ska täckas fullt ut. Fonderingsnivån övervakas löpande. Bankens anser att den nuvarande avgiftsnivån är lämplig.

NOTER | KONCERNEN

K9 Övriga kostnader

mkr	2017	2016
Fastigheter och lokaler	-1 235	-1 234
Extern datakostnader	-1 935	-1 698
Kommunikation	-309	-317
Resor och marknadsföring	-317	-305
Köpta tjänster	-1 406	-1 159
Materiellanskaffning	-178	-173
Andra omkostnader	-509	-514
Summa	-6 880	-6 401
Varusv-kostnader avseende operationell leasing		
Minimikassaavgift	-630	-608
Variablet avgift	-153	-80
Summa	-783	-778

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.
Hyrskostnader avseende lokaler har normalt en variabelt avgift knuten till inflation och fastighetskost.

Erstatning till revisorer och revisionsbolag	Ernst & Young AB		PricewaterhouseCoopers AB		KPMG	
mkr	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Revisionsuppdraget	-15	-4	-5	-	-4	-13
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	-1	-	-	-	-1	-3
Skatteredgivning	-	-	-1	-	-	-
Övriga tjänster	-	-	-	-	-	-

Kostnader för interrevision har under året uppgått till 145 mkr (140).

K10 Kreditförluster

mkr	2017	2016
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering	-1 811	-1 899
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	225	377
Summa	-1 586	-1 522
Gruppvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	-120	-62
Årets nettoreservering för homogena fordringar	-10	-10
Summa	-130	-72
Poster utanför balansräkningen		
Förluster på poster utanför balansräkningen	-4	-16
Återföring av förluster på poster utanför balansräkningen	10	2
Förändring i kollektiv avsättning för poster utanför balansräkningen	-27	-26
Summa	-21	-40
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster	-1 253	-2 183
Utryttad andel av tidigare reserveringar	1 102	1 863
Återvinningar	205	230
Summa	64	-90
Kreditförluster, netto	-1 583	-1 724

NOTER | KONCERNEN

Osäkra fordringar m m	2017	2016
Osäkra fordringar	7 944	7 746
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-4 578	-4 188
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-118	-107
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-463	-348
Osäkra fordringar, netto	2 785	3 103
Total reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	64,9	59,9
Andel osäkra fordringar, %	0,13	0,16
Reserveringsgrad exkl gruppvisa reserveringar, %	59,1	55,4
Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är osäkra	968	1 061
Osäkra fordringar som under året omklassificerats till normala	13	4

Fordringar klassificeras som osäkra om kontrakterade kassaflöden sannolikt inte kommer att fullföljas. Varje fordran som ger upphov till specifik reservering ingår i osäkra fordringar med sitt fulla belopp även om den täcks av säkerheter. Det innebär att reserveringsgraden ej beaktar anslutna säkerheter. För övriga definitioner se sidorna 222–224.

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2017	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv för individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
mkr				
Reserv vid årets ingång	-4 188	-348	-107	-4 643
Årets reservering	-1 811	-120	-58	-1 989
Åsatt från tidigare reserveringar	225	-	11	236
Utryttat för konstaterade förluster	1 102	-	37	1 139
Valutaeffekt m m	94	5	-1	98
Reserv vid årets utgång	-4 678	-463	-118	-5 199

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2016	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv för individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
mkr				
Reserv vid årets ingång	-4 444	-278	-94	-4 816
Årets reservering	-1 899	-62	-67	-2 028
Åsatt från tidigare reserveringar	377	-	10	387
Utryttat för konstaterade förluster	1 863	-	47	1 910
Valutaeffekt m m	-85	-8	-3	-96
Reserv vid årets utgång	-4 188	-348	-107	-4 643

Osäkra fordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, sektors- och branschfördelade 2017	Osäkra fordringar				Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är osäkra
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav förfallna sedan 60 dagar	
mkr					
Privatpersoner	1 388	-710	678	430	562
Bostadstillskottsförordningar	39	-18	21	4	27
Fastighetsförvaltning	2 014	-523	1 491	387	217
Tillverkningsindustri	659	-471	188	37	38
Handel	271	-201	70	38	52
Hotell- och restaurangverksamhet	57	-35	22	18	4
Person- och godstransport till sjöss	1 500	-1 325	175	162	3
Övrig transport och kommunikation	34	-25	9	6	6
Byggnadsverksamhet	766	-697	69	38	-
Elektricitet, gas och vatten	200	-128	72	10	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	82	-46	36	10	4
Övrig serviceverksamhet	298	-215	83	31	53
Holding-, investemang-, försäkringsbolag, fonder m m	527	-249	278	13	2
Övrig företagsutlåning	109	-53	56	17	-
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	7 944	-4 606	3 338	1 201	968

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

NOTER | KONCERNEN

KIO Forts

mkr	Odelräfordringar				Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är odelrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav förfallna sedan 60 dagar	
Odelräfordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, sektor- och branschfördelade 2016					
Privatpersoner	1 405	-745	660	435	721
Bostadsrättsföreningar	41	-20	21	5	-
Fastighetsförvaltning	1 793	-691	1 102	263	240
Tillverkningsindustri	719	-522	197	26	18
Handel	457	-270	187	45	0
Hotell- och restaurangverksamhet	96	-32	64	64	6
Person- och godstransport till sjöss	1 849	-1 244	605	0	-
Övrig transport och kommunikation	52	-36	16	7	5
Byggnadsverksamhet	269	-161	108	46	13
Elektricitet, gas och vatten	68	-39	29	4	9
Jordbruk, jakt och skogsbruk	53	-31	22	11	2
Övrig serviceverksamhet	214	-113	101	94	18
Holding-, investem-, försäkringsbolag, fondar m.m.	601	-316	285	30	6
Övrig finansutlåning	129	-75	54	14	23
Kreditinstitut	-	-	-	-	-
Summa	7 746	-4 295	3 451	1 044	1 061

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

mkr	Odelräfordringar				Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är odelrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav förfallna sedan 60 dagar	
Odelräfordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, geografiskt fördelade 2017					
Sverige	2 052	-1 147	905	415	264
Storbritannien	2 015	-804	1 211	191	204
Norge	469	-220	273	148	166
Danmark	2 336	-1 147	589	288	23
Finland	882	-626	256	148	277
Nederländerna	-	-	-	-	-
Nordamerika	-	-	-	-	-
Övriga Europa	62	-48	14	11	31
Asien	104	-104	0	0	1
Summa	7 944	-4 696	3 248	1 201	668

mkr	Odelräfordringar				Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är odelrä
	Brutto	Reserver	Netto ¹	Varav förfallna sedan 60 dagar	
Odelräfordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, geografiskt fördelade 2016					
Sverige	2 091	-1 218	873	396	346
Storbritannien	1 108	-326	782	146	206
Norge	510	-315	195	35	225
Danmark	2 872	-1 706	1 166	173	16
Finland	880	-599	281	144	238
Nederländerna	3	-1	2	-	-
Nordamerika	-	-	-	-	-
Övriga Europa	169	-92	77	74	30
Asien	113	-38	75	76	-
Summa	7 746	-4 295	3 451	1 044	1 061

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

NOTER | KONCERNEN

Förtälsstruktur avseende förtälna fordringar som inte är osäkra 2017		Utlåning till allmänheten			Summa
mkr	Utlåning till kreditinstitut	Hushåll	Företag	Övrigt	
Förtälna ≤ 5 dagar ≤ 1 månad	-	2 019	535	-	2 554
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	206	97	-	303
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	88	122	-	210
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	271	137	-	408
Förtälna > 12 månader	-	306	44	-	350
Summa	-	2 890	935	-	3 825

Förtälsstruktur avseende förtälna fordringar som inte är osäkra 2018					
mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Förtälna ≤ 5 dagar ≤ 1 månad	-	1 486	694	1	2 181
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	253	79	-	332
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	136	80	-	216
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	413	56	-	469
Förtälna > 12 månader	-	329	47	-	376
Summa	-	2 617	956	1	3 574

Tillgångar övertagna för skyddande av fordran		2017	2018
mkr			
Fastigheter		104	350
Lös egendom		1	4
Aktier och andelar		4	10
Redovisat värde		109	364

Lös egendom består i all väsentligt av återtagna leasingobjekt. Utöver övertagen egendom redovisad i ovanstående tabell redovisas egendom som övertagits för skyddande av fordran i verksamhet under avveckling, se vidare not K12. Värderingsprinciper för tillgångar och skulder som övertagits för skyddande av fordran beskrivs i not K1.

K11 Vinster/förluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar

mkr	2017	2018
Inventarer	3	24
Fastigheter	11	8
Summa	14	32

K12 Årets resultat hänförligt till avvecklad verksamhet

mkr	2017	2018
Intäkter	-	971
Kostnader	-	-888
Rörelseresultat från avvecklad verksamhet	-	83
Övertill hänförlig skatt	-	-29
Summa	-	54
Nadskrivning	-	-41
Årets resultat hänförligt till avvecklad verksamhet	-	13

Bankens ägande i Plastal Industri AB avyttrades under andra kvartalet 2016. Avvecklad verksamhet avser resultatet från dotterbolaget Plastal Industri AB, för tiden före avyttring, samt resultat från avyttring av bolaget.

En redogörelse för bankens principer för värdering av tillgångar som händer från avvecklad verksamhet finns i not K1.

NOTER | KONCERNEN

K13 Resultat per aktie

	2017	2016
Årets resultat från kvarvarande verksamhet, mkr	16 102	16 232
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	-99	- 139
Årets resultat från avvecklad verksamhet, mkr	-	13
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	-	-
Årets resultat från total verksamhet, mkr	16 102	16 245
varav räntekostnad på konvertibla skuldbrev efter skatt	-99	- 139
Genomsnittligt antal under året konverterade aktier, miljoner	0,0	20,0
Genomsnittligt innehav av egna aktier i handelslager, miljoner	-	-
Genomsnittligt antal utestående aktier, miljoner	1 944,2	1 927,1
Genomsnittlig utspädningseffekt, antal aktier, miljoner	30,1	45,6
Genomsnittligt antal utestående aktier efter utspädning, miljoner	1 974,3	1 972,7
Resultat per aktie, kvarvarande verksamhet, kr	8,28	8,42
efter utspädning	8,20	8,30
Resultat per aktie, avvecklad verksamhet, kr	-	0,01
efter utspädning	-	0,01
Resultat per aktie, total verksamhet, kr	8,28	8,43
efter utspädning	8,20	8,31

Resultat per aktie efter utspädning beräknas genom att ta hänsyn till effekterna av en konvertering av utestående konvertibla skuldbrev. Det innebär att genomsnittligt antal aktier justeras med potentiella stamaktier och att årets resultat justeras med årets räntekostnad på utestående konvertibla skuldbrev efter skatt.

K14 Övrig utlåning till centralbanker

mkr	2017	2016
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	6 683	4 821
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	32 237	20 705
Summa	38 920	25 527
Varav omväxelsrepor	-	-
Medelvolymer		
mkr	2017	2016
Övrig utlåning till centralbanker i svenska kronor	32 076	37 654
Övrig utlåning till centralbanker i utländsk valuta	35 768	30 662
Summa	67 844	68 316
Varav omväxelsrepor	164	88

NOTER | KONCERNEN

K15 Utlåning till övriga kreditinstitut

mk	2017	2016
Utlåning i svenska kronor		
Banker	1 810	7 432
Övriga kreditinstitut	3 664	159
Summa	5 474	7 631
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	12 833	15 502
Övriga kreditinstitut	1 943	8 214
Summa	14 776	23 716
Sannolika kreditförluster	-	-
Summa utlåning till övriga kreditinstitut	20 250	31 347
Varav omvända repor	7 338	4 068
Medskrymmer		
mk	2017	2016
Utlåning till övriga kreditinstitut i svenska kronor	3 997	4 800
Utlåning till övriga kreditinstitut i utländsk valuta	44 958	50 945
Summa	48 955	54 745
Varav omvända repor	9 726	19 828

K16 Utlåning till allmänheten

mk	2017	2016
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	806 455	750 339
Företag	480 564	460 468
Riksgälden	1 831	962
Summa	1 288 850	1 221 769
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	288 999	273 618
Företag	423 071	472 858
Riksgälden	-	-
Summa	782 070	746 476
Sannolika kreditförluster	-5 159	-4 643
Summa utlåning till allmänheten	2 065 761	1 963 622
Varav omvända repor	6 607	7 493
Varav återställda	68	71
Medskrymmer, exkl Riksgälden		
mk	2017	2016
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	1 262 736	1 218 650
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	759 366	716 700
Summa	2 022 102	1 937 350
Varav omvända repor	12 295	14 171

NOTER | KONCERNEN

K17 Räntebärande värdepapper

mkr	2017			2016		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Befäringbara statssektorförbindelser m m	127 392	129 006	129 006	95 571	97 205	97 205
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	47 024	49 601	49 601	62 020	63 909	63 909
Summa	174 486	178 607	178 607	157 591	161 114	161 114
Värdv. omräknade värdepapper		100	100		255	255
Värdv. efterställda		30	30		-	-

Räntebärande värdepapper fördelade på emittent	2017			2016		
	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Stat	127 392	129 006	129 006	95 571	97 205	97 205
Kreditinstitut	19 016	19 779	19 779	25 683	25 990	25 990
Bostadsinstitut	26 166	27 927	27 927	33 508	35 024	35 024
Övrigt	1 512	1 895	1 895	2 834	2 895	2 895
Summa	174 486	178 607	178 607	157 591	161 114	161 114

Medelsvolymer					
mkr				2017	2016
Räntebärande värdepapper				181 927	158 663
Räntebärande värdepapper, försäkringsgränsen				6 672	6 758
Summa				188 599	165 421

K18 Aktier och andelar

mkr	2017		2016	
Innehav värderade till verkligt värde via resultatuträkningen				
Noterade	9 009		12 997	
Ikke noterade	3 869		5 857	
Summa	12 878		18 704	
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning				
Noterade	4		-	
Ikke noterade	1 170		1 618	
Summa	1 174		1 618	
Summa aktier och andelar	14 052		20 412	

K19 Andelar i intresseföretag

Handelsbanken har inga anskilda väsentliga innehav i intresseföretag. Det finns vissa företag som anses strategiska för bankverksamheten i koncernen då de utför stödjande verksamheter, såsom exempelvis betalkontjänster. Samtliga innehav är onoterade.

Andelar i intresseföretag mkr	2017	2016
Redovisat värde vid årets början	255	245
Andel av årets resultat	14	25
Skatt	2	-7
Aktsäggarutskott	76	19
Utdelning	-48	-10
Förvärf	-	2
Avyttringar	-3	-16
Nackskrivning	-	-
Omräkningsskillnader	1	-3
Redovisat värde vid årets slut	297	266

Resultat från intresseföretag mkr	2017	2016
Årets resultat	16	18
Övrigt totalresultat	-2	-1
Årets totalresultat	14	17

Intresseföretag	Organisations-nummer	Ställe	Antal aktier	Röstandel, %	Redovisat värde, mkr	
					2017	2016
Add Value Fund Management BV ¹	19196768	Amsterdam				4
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	150	20,00	74	70
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	1 100	21,89	0	0
B3C Holding AB	556607-0933	Stockholm	25 982	25,38	151	83
Dyson Group plc	00163096	Sheffield	26 577 254	24,01	0	23
Finansteknik ID-teknik BID AB	556630-4028	Stockholm	12 735	28,30	23	21
Getawish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	10	9
Upplysningscentralen UC AB ²	556137-5113	Stockholm	2 448	24,48	39	45
Summa					297	266

¹ Dotterbolag från och med juli 2017.

² Avser uppgifter för koncernen.

K20 Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2017	2016
Fond- och depåförästringsstillgångar	131 484	114 721
Övriga fondtillgångar	4 124	3 597
Ej ägt andel av konsoliderade fonder	9	328
Summa	135 617	118 646

K21 Innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag

mkr	Innehav i fonder	
	2017	2016
Tillgångar		
Aktier och andelar	730	1 577
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	118 626	101 359
Summa innehav i strukturerade företag som inte konsolideras	119 356	102 936

Ett strukturerat företag är ett företag som har utformats så att röster eller liknande rättigheter inte är den dominerande faktorn vid avgörandet av vem som har det bestämmande inflytandet i företaget, exempelvis när rösträtten endast avser administrativa uppgifter och relevanta aktiviteter regleras genom avtal. Handelsbankens innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag är begränsade och utgörs av fondandelar. Fondandelar ägs främst genom fondförästringsavtal hos Handelsbanken Liv samt liknande avtal i andra länder. Fondandelar som ägs genom fondförästringsavtal utgör inte grund för konsolidering, se vidare not K1, och utgör därmed icke-konsoliderade strukturerade företag. Handelsbanken äger vidare fondandelar i egenskap av marknad maker. I den mån dessa innehav inte konsolideras utgör de andelar i icke-konsoliderade strukturerade företag. Den maximala exponeringen för förlust för alla innehav i icke-konsoliderade strukturerade företag är det redovisade värdet på innehaven. De totala tillgångarna för dessa företag anses inte som meningsfull information för att förstå de relaterade riskerna och därför har de inte presenterats.

NOTER | KONCERNEN

K22 Derivatinstrument

mkr	Nominellt belopp/Köptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Derivat för handel									
Ränteswapperkontrakt									
Optioner	19 235	26 851	2 334	48 420	59 528	360	494	413	560
FRATerminaler	1 030 743	379 116	-	1 379 859	616 151	179	141	72	123
Swappar	450 467	1 139 123	339 073	1 928 663	1 775 365	22 843	32 213	23 646	32 838
Valutaswapperkontrakt									
Optioner	79 185	2 728	31	81 944	54 924	346	620	410	764
Terminaler	90 382	6 114	518	97 014	100 972	1 087	1 730	1 004	1 390
Swappar	409 170	43 110	3 553	455 843	481 929	3 911	6 514	4 907	8 176
Aktieswapperkontrakt									
Optioner	16 038	9 393	129	25 560	28 175	1 540	1 486	1 801	2 007
Terminaler	1 141	-	-	1 141	1 129	1	13	5	15
Swappar	12 855	2 026	10	14 891	20 130	122	420	465	961
Ränteswapperkontrakt									
Optioner	148	185	53	386	519	8	10	201	276
Terminaler	10 273	2 727	14	13 014	19 282	557	576	537	601
Kreditförsäkringskontrakt									
Swappar	2 062	4 941	1 180	8 183	9 631	288	386	115	113
Summa	2 091 699	1 618 314	346 905	4 054 918	3 167 735	31 242	44 708	33 676	47 824
Derivat för marknadsvärdesåterföring									
Ränteswapperkontrakt									
Optioner	750	5 062	-	5 812	5 645	23	28	-	-
Swappar	8 468	63 040	1 998	73 506	36 583	42	51	125	82
Summa	9 218	68 102	1 998	79 318	42 228	65	79	125	82
Derivat för kassafördesåterföring									
Ränteswapperkontrakt									
Swappar	106 077	405 238	56 967	568 282	551 557	12 756	17 597	3 698	3 659
Valutaswapperkontrakt									
Swappar	209 981	258 467	23 835	492 283	495 514	32 829	47 308	7 388	5 920
Summa	316 058	663 706	80 802	1 060 565	1 047 071	45 585	64 905	11 086	9 579
Summa derivatinstrument	2 416 975	2 348 121	429 705	5 194 801	4 288 034	76 892	109 687	44 787	57 505
Varav börshandlade derivat				1 059 100	347 636	492	488	1 075	1 426
Varav OTC-derivat clearade via CCP				2 055 920	1 374 610	14 717	12 669	15 574	13 997
Varav OTC-derivat ej clearade via CCP				2 069 781	2 545 788	67 683	95 530	28 138	42 172
Kvittade belopp				-2 071 229	-1 747 179	-20 822	-27 054	-19 911	-25 857
Nettobelopp				3 123 572	2 540 855	56 070	82 633	24 876	31 738
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						-129 791	-122 101	127 172	129 900
USD						131 549	319 374	-190 300	-33 705
EUR						214 818	109 954	30 137	-23 918
Övriga						-139 684	-195 950	77 778	-14 682
Summa						76 892	109 687	44 787	57 505

I noten presenteras derivatkontrakt brutto. Kvittade belopp består av det kvittade marknadsvärdet och tillhörande nominella belopp på kontrakt för vilka det finns en legal rätt och avsikt att reglera avtalade kassafördes netto (där bland clearade kontrakt). Dessa kontrakt netto redovisas i balansräkningen per motpart och valuta.

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsögonblicket och transaktionspriset (dag 1-resultat) periodiseras över derivatets löptid. Vid årsstämman uppgick sådana ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 638 mkr (585).

K23 Kvittning av finansiella instrument

2017		Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper	
mkr	Derivat		Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttolopp	76 822	18 605	95 427
Kvittade belopp	-20 822	-9 309	-30 131
Redovisat värde i balansräkningen	56 070	9 296	65 366
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Mottagna finansiella säkerheter	-30 023	-9 296	-39 319
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-46 861	-9 296	-56 157
Nettolopp	9 209	-	9 209
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttolopp	44 787	9 435	54 222
Kvittade belopp	-19 911	-9 309	-29 220
Redovisat värde i balansräkningen	24 876	126	25 002
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Ställda finansiella säkerheter	-2 974	-126	-3 100
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-19 812	-126	-19 938
Nettolopp	5 064	-	5 064
2016		Återköpsavtal samt utlåning av värdepapper	
mkr	Derivat		Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttolopp	109 687	13 427	123 114
Kvittade belopp	-27 054	-1 030	-28 084
Redovisat värde i balansräkningen	82 633	12 397	95 030
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-20 643	-	-20 643
Mottagna finansiella säkerheter	-42 238	-12 397	-54 635
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-62 881	-12 397	-75 278
Nettolopp	19 752	-	19 752
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttolopp	57 505	1 032	58 537
Kvittade belopp	-25 857	-1 030	-26 887
Redovisat värde i balansräkningen	31 738	2	31 740
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-20 643	-	-20 643
Ställda finansiella säkerheter	-3 807	-2	-3 809
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-24 450	-2	-24 452
Nettolopp	7 288	-	7 288

Derivatinstrument kvittas i balansräkningen när det återspeglar bankens förväntade kassaflöden vid regleringen av två eller flera derivat. Återköpsavtal och omvända återköpsavtal mot centrala clearingmotparter kvittas i balansräkningen när det återspeglar bankens förväntade kassaflöden vid regleringen av två eller flera avtal. Det inträffar när banken har både en avtalsmässig rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto. Den kvarvarande motpartsrisken i derivat redu-

ceras genom avtal om nettningsavtal vid betalningsinställelse, det vill säga nettningsavtal av positiva och negativa värden i alla derivattransaktioner med en och samma motpart i en konkursituation. Banken har som policy att teckna nettningsavtal med alla bankmotparter. Nettningsavtalen kompletteras med avtal om ställande av säkerheter för nettoexponeringen. I huvudsak används kontanter som säkerhet, men även statspapper förekommer. Säkerheter för återköpsavtal samt

in- och utlåning av värdepapper utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper.

I det kvittade beloppet för derivattillgångar ingår kvittade kontantsäkerheter om 3 342 miljoner kronor (3 565) vilka härrör från balansräkningsposten In- och upplåning från allmänheten. I det kvittade beloppet för derivatskulder ingår kvittade kontantsäkerheter om 2 431 miljoner kronor (2 367) vilka härrör från balansräkningsposten Utlåning till allmänheten.

NOTER | KONCERNEN

K24 Immateriella tillgångar

2017					
mkr	Goodwill	Varumärken och andra rättigheter	Kund-kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 761	182	777	2 403	10 123
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	7	-	-	604	701
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-56	-56
Valutaeffekt	30	3	13	-1	45
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 798	185	790	3 040	10 813
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-48	-114	-568	-730
Avyttringar och utgångar	-	-	-	56	56
Årets avskrivningar	-	-36	-39	-191	-266
Årets nedskrivningar	-	-	-	-9	-9
Valutaeffekt	-	-1	-2	0	-3
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-85	-155	-712	-952
Redovisat värde	6 798	100	635	2 328	9 861

2016					
mkr	Goodwill	Varumärken och andra rättigheter	Kund-kontrakt	Internt utvecklad programvara	Totalt 2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	6 460	65	410	1 943	8 878
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	147	124	388	558	1 217
Avyttringar och utgångar	-	-	-	-89	-89
Valutaeffekt	154	-7	-21	-9	117
Anskaffningsvärde vid utgången av året	6 761	182	777	2 403	10 123
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-	-32	-89	-503	-624
Avyttringar och utgångar	-	-	-	89	89
Årets avskrivningar	-	-20	-26	-152	-198
Årets nedskrivningar	-	-	-	-1	-1
Valutaeffekt	-	4	1	-1	4
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-	-48	-114	-568	-730
Redovisat värde	6 761	134	663	1 835	9 393

	Goodwill		Immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod	
mkr	2017	2016	2017	2016
Handelsbanken Sverige	3 331	3 331	-	-
Handelsbanken Storbritannien	159	160	-	-
Handelsbanken Finland	17	16	-	-
Handelsbanken Danmark	2 463	2 401	-	-
Handelsbanken Norge	661	607	-	-
Handelsbanken Nederländerna	157	146	-	-
Handelsbanken Capital Markets	10	10	3	3
Summa	6 798	6 761	3	3

Nedskrivningsprövning av goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod
Redovisad koncerngoodwill hänför till övervägande del från traditionell bankverksamhet på Handelsbankens hemmamarknader. Goodwill och immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod prövas för nedskrivning årligen i samband med årsbokslutet. Vid nedskrivningsprövningen beräknas nyttjandevärdet för de enheter till vilka goodwill fördelats ut genom diskonterning av estimerade framtida kassaflöden samt slutvärde. I tabellen har goodwill fördelats ut på rörelsesegment. Goodwill som följs upp internt på en lägre nivå än rörelsesegment prövas på den lägre nivån.

Estimerade framtida kassaflöden bygger de första fem åren på prognoser för riskvägda

volym, intäkter, kostnader samt kreditförluster. Prognoserna baseras främst på en intern bedömning av den framtida intäkt- och kostnadsutvecklingen, konjunkturläge, förväntad ränteutveckling samt förväntade effekter av kommande regelverk. Efter den första femårsperioden görs en prognos baserad på ett antagande om långsiktig tillväxttakt. Antagandet om kassaflödestillväxt baseras på historisk real BNP-utveckling samt Riksbankens långsiktiga inflationsmål. Årets nedskrivningsprövning bygger på ett antagande om en långsiktig tillväxttakt på 2 procent (2). Den totala prognosperioden är 20 år. Som slutvärde används det prognostiserade substatensvärdet för den prövade enheten. Estimerade kassaflöden har diskonterats med en ränta som baseras på riskfri ränta samt riskjustering motsvarande markna-

dens genomsnittliga avkastningskrav. Diskonteringsräntan uppgick vid årets nedskrivningsprövning till 6 procent (5,9) efter skatt. Motsvarande ränta före skatt uppgick till 9,1 procent (8,8).

Vid årets nedskrivningsprövning bedömdes avståndet mellan återvinningsvärde och bokfört värde på goodwill vara betryggande. Det beräknade nyttjandevärdet på goodwill är känsligt för ett antal olika variabler som har betydelse för förväntade kassaflöden samt diskonteringsräntan. De variabler som har störst betydelse för beräkningen är antaganden om ränte- och konjunkturutveckling, framtida marginaler och kostnadseffektivitet. Ingen rimligt möjlig förändring av viktiga antaganden skulle påverka det redovisade värdet på goodwill.

K25 Fastigheter och inventarier

Fastigheter och inventarier mkr	2017	2016
Inventarier	791	712
Fastigheter	1 342	1 321
Egendom övertagen för skyddande av fordran	105	354
Summa	2 238	2 387

I posten Egendom övertagen för skyddande av fordran ingår fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde i enlighet med koncernens redovisningsprinciper för tillgångar som övertagits för skydd av fordran, se not K1. Det verkliga värdet på fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 104 mkr (350). Orealiserade värdeförändringar på dessa fastigheter har påverkat årets resultat med -1 mkr (1). Värdering av privatbostäder bygger i all väsentligt på marknadsobservationer av jämförbara fastighetsköp på den aktuella orten. Värdering av kommersiella fastigheter bygger på diskontering av framtida kassaflöden och baseras på antaganden om bland annat hyresnivå, vskansgrad, drift- och underhållskostnader, direktavkastningskrav och kalkylränta. I värderingen tas även hänsyn till fastighetens skick, ålder samt alternativanvändning. Banken har som princip att alltid använda en oberoende, godkänd värderingsman vid värdering av affärs- och kontorfastigheter samt industrifastigheter. Värdering som enbart bygger på marknadsobservationer (26 mkr) klassificeras som nivå 2 i den värderingshierarki som beskrivs i not K40. Värdering som har ett väsentligt inslag av egna antaganden (8 mkr) klassificeras som nivå 3 i värderingshierarkin. Orealiserade värdeförändringar i nivå 3 avseende fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde har påverkat årets resultat med -1 mkr (5). Årets försäljning av fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 246 mkr (82) varav 7 mkr (2) var klassade som nivå 3 innan försäljningen. Nya fastigheter har tillkommit under året med 2 mkr (40) varav 0 mkr (0) klassats som nivå 3.

Inventarier mkr	2017	2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 003	1 654
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	398	360
Förändring genom rörelseförvärv under året	-	16
Avyttringar och utrangeringar	-244	-26
Valutaeffekt	-22	-1
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 135	2 003
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 291	-1 023
Akkumulerade avskrivningar genom rörelseförvärv under året	-	-14
Årets avskrivningar enligt plan	-308	-269
Avyttringar och utrangeringar	250	23
Valutaeffekt	5	-8
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 344	-1 291
Redovisat värde	791	712
Fastigheter mkr	2017	2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 251	2 160
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	-	-
Förändring genom rörelseförvärv under året	-	54
Ny- och ombyggnation	76	60
Avyttringar och utrangeringar	-29	-22
Valutaeffekt	5	9
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 313	2 261
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-940	-891
Akkumulerade avskrivningar genom rörelseförvärv under året	-	-17
Årets avskrivningar enligt plan	-35	-35
Årets nedskrivningar	-	0
Avyttringar och utrangeringar	4	4
Valutaeffekt	0	-1
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-971	-940
Redovisat värde	1 342	1 321

K26 Övriga tillgångar

mkr	2017	2016
Fondlikvidförändringar	6 806	2 357
Övrigt	3 909	3 258
Summa	10 715	5 615

NOTER | KONCERNEN

K27 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2017	2016
Upplupna ränterintäkter	3 735	3 684
Övriga upplupna intäkter	2 081	1 992
Förutbetalda kostnader	529	546
Summa	6 345	6 222

K28 Skulder till kreditinstitut

mkr	2017	2016
Skulder i svenska kronor		
Banker	56 332	29 082
Övriga kreditinstitut	6 428	7 527
Summa	62 760	36 609
Skulder i utländsk valuta		
Banker	111 965	141 529
Övriga kreditinstitut	95	643
Summa	112 060	142 172
Summa skulder till kreditinstitut	174 820	178 781
Värdvapor	126	-

Medelvolymer		
mkr	2017	2016
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	64 606	40 440
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	201 743	221 398
Summa	266 349	261 838
Värdvapor	321	562

K29 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten			Medelvolymer		
mkr	2017	2016	mkr	2017	2016
Inlåning i svenska kronor			Inlåning från allmänheten		
Hushåll	323 064	294 119	Inlåning från allmänheten i svenska kronor	516 192	460 276
Företag	215 870	183 451	Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	354 483	293 497
Riksgälden	-	-	Summa	870 675	753 773
Summa	538 934	477 570	Upplåning från allmänheten		
Inlåning i utländsk valuta			Upplåning i svenska kronor	26 414	32 535
Hushåll	106 344	92 716	Upplåning i svenska kronor, försäkringsrörelsen	8 132	8 587
Företag	243 852	205 517	Upplåning i utländsk valuta	128 946	189 857
Riksgälden	-	-	Summa	163 392	230 979
Summa	350 196	298 233	Värdvapor	7 589	7 706
Summa inlåning från allmänheten	889 130	775 803			
Upplåning från allmänheten					
mkr	2017	2016			
Upplåning i svenska kronor	20 258	26 320			
Upplåning i utländsk valuta	32 059	27 213			
Summa	52 317	53 533			
Värdvapor	-	-			
Värdvapor/försäkringsrörelsen	7 522	8 360			
Summa in- och upplåning från allmänheten	941 967	829 336			

K30 Skulder där kunden står värdeförändringsrisken

mkr	2017	2016
Fond- och depåförsäkringskulder	131 484	114 720
Övriga fondkulder	4 124	3 697
Ej ägd andel av konsoliderade fonder	9	328
Summa	135 617	118 745

NOTER | KONCERNEN

K31 Emitterade värdepapper

mkr	2017		2016	
	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	2 147	2 369	3 409	3 701
Vinav				
till upplupet enskattningvärde	-	-	-	-
för handel	2 147	2 369	3 409	3 701
Certifikat i utländsk valuta	411 088	411 420	356 665	361 868
Vinav				
till upplupet enskattningvärde	409 158	409 164	354 994	359 807
för handel	1 930	2 256	1 671	2 061
Summa	413 235	413 789	360 074	365 669
Obligationsskuld				
Obligationsskuld i svenska kronor	448 456	466 397	442 500	460 004
Vinav				
till upplupet enskattningvärde	448 456	466 397	442 500	460 004
för marknadsvärdesändringar	-	-	-	-
Obligationsskuld i utländsk valuta	396 950	396 409	436 519	436 192
Vinav				
till upplupet enskattningvärde	396 950	396 409	436 519	436 192
för marknadsvärdesändringar	-	-	-	-
Summa	845 406	862 806	879 019	896 196
Summa emitterade värdepapper	1 258 641	1 276 595	1 239 093	1 261 765

mkr	2017	2016
Emitterade värdepapper vid årets ingång	1 261 765	1 245 367
Emitterade	1 207 398	1 250 093
Återköpta	-55 656	-52 372
Förtäta	-1 098 438	-1 205 320
Valutasäkringar m.m.	-38 474	23 997
Emitterade värdepapper vid årets utgång	1 276 595	1 261 765

Modervolymer	2017	2016
mkr		
Svenska kronor	461 826	464 861
Utländsk valuta	823 371	833 146
Summa	1 285 197	1 298 007

K32 Korta positioner

mkr	2017	2016
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	659	1 346
Räntebärande värdepapper	1 413	226
Summa	2 072	1 572

Modervolymer	2017	2016
mkr		
Svenska kronor	11 269	13 701
Utländsk valuta	256	312
Summa	11 525	14 013

K33 Försäkringsskulder

mkr	2017	2016
Skuld för sjukvård	173	176
Skuld för livsförsäkring	205	213
Skuld för andra oräglade skador	143	171
Skuld för förbetalda premier	28	14
Summa	549	574

NOTER | KONCERNEN

K34 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2017	2016
Säkeringsinstrument	109	238
Immateriella tillgångar	5	4
Fastigheter och inventarer	9	13
Pensioner	273	646
Övrigt	3	61
Summa	399	962

Uppskjutna skattekulder mkr	2017	2016
Utlåning till allmänheten ¹	5 372	5 685
Säkeringsinstrument	735	1 717
Immateriella tillgångar	244	258
Fastigheter och inventarer	109	98
Pensioner	312	-
Övrigt	81	117
Summa	6 853	7 876

Netto uppskjutna skattekulder	6 454	6 913

Förändring av uppskjutna skatter 2017 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Valutaeffekt	Utgående balans
Utlåning till allmänheten ¹	5 685	-313	-	-	5 372
Säkeringsinstrument	1 479	-4	-849	-	626
Immateriella tillgångar	254	-16	-	1	239
Fastigheter och inventarer	85	15	-	-	100
Pensioner	-646	-179	864	-	39
Övrigt	56	22	-	-	78
Summa	6 913	-475	16	1	6 454

Förändring av uppskjutna skatter 2016 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Valutaeffekt	Utgående balans
Utlåning till allmänheten ¹	6 116	-431	-	-	5 685
Säkeringsinstrument	2 202	-1	-728	1	1 479
Immateriella tillgångar	65	59	127	3	254
Fastigheter och inventarer	71	7	7	-	85
Pensioner	-1 252	-250	876	20	-646
Övrigt	153	-94	-9	6	56
Summa	7 356	-750	278	30	6 913

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2017	2016
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-5 253	-4 922
Justerings av skatt hänförlig till tidigare år	-145	-229
Uppskjuten skatt		
Förändringar i temporära skillnader	475	750
Summa	-4 923	-4 401
Skatt beräknat som 22% på årets resultat före skatt	-4 628	-4 539
Skillnad	-297	138
Skillnaden förklaras av skatteeffekt avseende följande poster		
Diverse ej avdragsbara kostnader	-41	-36
Ej avdragsbart ränta på efterställda skulder	-283	-
Annan skattesats i försäkringsrörelse	152	128
Ej skattepliktiga resvinster och utdelningar	75	298
Annan skattesats i utlandet	-41	-83
Övrigt	-159	-169
Summa	-297	138

¹ Varav leasing 5 372 mkr (5 686).

NOTER | KONCERNEN

K35 Avsättningar

mkd	Avsättning för omstrukturering	Avsättning för garantifötaganden	Övriga avsättningar	Summa 2017	Summa 2016
Avsättningar vid årets ingång	503	77	151	731	113
Avsatt under året	-	18	32	50	820
Anspråktaget	-503	-	-107	-610	-199
Åsatt	-	-	-18	-18	-3
Avsättningar vid årets utgång	-	95	66	163	791

Avsättningen för omstrukturingskostnader avser främst kostnader för förtida pensioneringar. Beloppet har sin i helhet reglerats under 2017.

Avsättning för garantifötaganden avser gruppsvis reservering samt reservering av individuellt värderade garantier.

Under Övriga avsättningar redovisas de belopp som avsatts för reglering av de anspråk som rikts mot bolag inom koncernen.

K36 Övriga skulder

mkd	2017	2016
Fondlikvidskulder	6 589	2 533
Övrigt	9 274	6 894
Summa	15 863	9 427

K37 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkd	2017	2016
Upplupna räntekostnader	8 950	11 525
Övriga upplupna kostnader	2 277	1 801
Förutbetalda intäkter	1 481	1 254
Summa	12 718	14 580

K38 Efterställda skulder

mkd	2017	2016
Förtagstjän i svenska kronor	8 350	8 230
Förtagstjän i utländsk valuta	24 546	25 170
Summa	32 896	33 400

Modelvolymer	2017	2016
mkd		
Förtagstjän i svenska kronor	8 177	9 284
Förtagstjän i utländsk valuta	24 637	24 323
Summa	32 814	33 607

Specifikation, förtagstjän	Valuta	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats, %	Utslående belopp
Emissionsår/förfall				
I SVENSKA KRONOR				
Svenska förtagstjän ¹		10 825		8 350
Summa				8 350
I UTLÄNDISK VALUTA				
2014/tidsbunden ²	EUR	1 500	2,656	14 751
2015/övig ³	USD	1 200	5,250	9 795
Summa				24 546
Summa efterställda skulder				32 896

¹ Svenska förtagstjän understödd av ett för sig 10% av de totala efterställda skulderna. I summan ingår ett övrigt förtagstjän till rörlig ränta, vilket är ett konvertibelt förtagstjän på nominellt 3,2 mrd riksdal till koncernens anställda på marknadsmissgävs villkor. Lånet har ingen status som regleringsmässigt kapital men kan omvandlas till Handelsbankens skulder. Banken har rätt att begära konvertering när som helst och innehavaren har rätt att begära konvertering mellan den 1 maj och den 30 november 2019 till den justerade konverteringskursen 100,92 kr. Den initiala konverteringskursen har justerats för utdelningar och akasplit under optiden. Om källprimärkapitalrelationen för banken eller beräknad enligt den konsoliderade situationen faller under 7% sker automatisk konvertering. För upplysningar avseende övriga svenska förtagstjän, se not K50.

² För ytterligare upplysning om förtagstjän i EUR, se not K50.

³ För ytterligare upplysning om förtagstjän i USD, se not K50.

NOTER | KONCERNEN

K39 Klasificering av finansiella tillgångar och skulder

2017	Värderat till verkligt värde i RR uppdelat på		Derivat identifierat som säkringsinstrument	Investeringar som hålls till förfall	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
mkr	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					226 314			226 314	226 314
Övrig utlåning till centralbanker					38 920			38 920	38 920
Belåningsbara statskultförbindelser m m	7 349	120 683				974		129 006	129 006
Utlåning till övriga kreditinstitut					20 250			20 250	20 081
Utlåning till allmänheten		377			2 065 384			2 065 761	2 073 536
Värdeförändring på ränteskrädd post i portföljsäkring					36			36	
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	13 261	30 948				5 392		49 601	49 601
Aktier och andelar	11 914	964				1 174		14 052	14 052
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		135 563			54			135 617	135 617
Derivatinstrument	12 572		43 498					56 070	56 070
Övriga tillgångar	16				10 609			10 715	10 715
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	102	490			5 749	4		6 345	6 345
Summa finansiella tillgångar	45 214	289 025	43 498		2 367 408	7 644		2 762 687	2 780 267
Andelar i intresseföretag								297	
Övriga icke finansiella tillgångar								13 993	
Summa tillgångar								2 786 977	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							174 820	174 820	176 611
In- och upplåning från allmänheten							941 967	941 967	941 975
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		135 556					61	135 617	135 617
Emitterade värdepapper	4 625						1 271 970	1 276 595	1 289 925
Derivatinstrument	15 204		9 672					24 876	24 876
Korta positioner	2 072							2 072	2 072
Övriga skulder	12						15 851	15 863	15 863
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	13						12 705	12 718	12 718
Etablerade skulder							32 896	32 896	33 889
Summa finansiella skulder	21 028	135 556	9 672				2 480 270	2 617 424	2 633 546
Övriga icke finansiella skulder								7 949	
Summa skulder								2 625 373	

¹ Klassificerats att värderas till verkligt värde.

NOTER | KONCERNEN

2016	Värderat till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifierat som säkringsinstrument	Investeringar som hålls till förfall	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
mkr	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker					199 362			199 362	199 362
Övrig utlåning till centralbanker					25 527			25 527	25 527
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	13 000	83 458				7 47		97 205	97 205
Utlåning till övriga kreditinstitut					31 347			31 347	31 148
Utlåning till allmänheten		926			1 962 696			1 963 622	1 978 894
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring					35			35	
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	22 328	36 117				5 464		63 909	63 909
Aktier och andelar	17 727	1 067				1 618		20 412	20 412
Tillgångar där kunden står värdeförändringsskan		118 588			58			118 646	118 646
Derivatinstrument	19 742		62 891					82 633	82 633
Övriga tillgångar	32				5 584			5 616	5 616
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	170	520			5 528	4		6 222	6 222
Summa finansiella tillgångar	72 990	240 676	62 891		2 290 137	7 833		2 614 536	2 629 514
Andelar i intressaförslag								255	
Övriga icke finansiella tillgångar								12 789	
Summa tillgångar								2 627 580	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							178 781	178 781	180 648
In- och upplåning från allmänheten							829 336	829 336	829 303
Skulder där kunden står värdeförändringsskan		118 687					58	118 745	118 745
Emitterade värdepapper	5 763						1 256 002	1 261 765	1 280 523
Derivatinstrument	23 272		8 466				31 738	31 738	31 738
Korta positioner	1 572						1 572	1 572	1 572
Övriga skulder	21						9 407	9 428	9 428
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	2						14 578	14 580	14 580
Efterbetalda skulder							33 400	33 400	35 330
Summa finansiella skulder	30 630	118 687	8 466				2 321 662	2 470 346	2 501 867
Övriga icke finansiella skulder								11 854	
Summa skulder								2 482 199	

¹ Klassificerats att värderas till verkligt värde.

Omklassificerade finansiella tillgångar	2017		2016	
	Omklassificerat från innehav för handel (trading)	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning	Omklassificerat från innehav för handel (trading)	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning
Redovisat värde	8	1 122	10	1 200
Verkligt värde	8	1 068	10	1 209
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen	-	-	-	0
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat	-1	-116	1	94
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen om tillgångarna inte hade klassificerats om	0	0	0	0
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat om tillgångarna inte hade klassificerats om	-	24	-	5
Intäktstörd ränta	0	15	0	41

Samtliga innehav presenterade ovan omklassificerades till lånen den 1 juli 2008.

NOTER | KONCERNEN

K40 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2017

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Innehav för handel	7 212	137	-	7 349
Klassificerade att värderas till verkligt värde	118 810	1 873	-	120 683
Tillgängliga för försäljning	974	-	-	974
Utlåning till allmänheten	-	364	13	377
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Innehav för handel	12 360	901	-	13 261
Klassificerade att värderas till verkligt värde	29 762	1 186	-	30 948
Tillgängliga för försäljning	4 989	403	-	5 392
Aktier och andelar				
Innehav för handel	7 955	3 959	-	11 914
Klassificerade att värderas till verkligt värde	839	-	125	964
Tillgängliga för försäljning	4	49	1 121	1 174
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	135 099	-	464	135 563
Derivatinstrument	364	55 619	87	56 070
Summa	318 388	64 491	1 610	384 489
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	135 092	-	464	135 556
Emitterade värdepapper	-	4 625	-	4 625
Derivatinstrument	377	24 411	88	24 876
Korta positioner	2 013	59	-	2 072
Summa	137 482	29 095	562	167 129

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2016

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Innehav för handel	12 927	73	-	13 000
Klassificerade att värderas till verkligt värde	81 837	1 621	-	83 458
Tillgängliga för försäljning	747	-	-	747
Utlåning till allmänheten	-	909	17	926
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Innehav för handel	21 610	718	-	22 328
Klassificerade att värderas till verkligt värde	34 996	1 121	-	36 117
Tillgängliga för försäljning	4 908	556	-	5 464
Aktier och andelar				
Innehav för handel	10 723	7 004	-	17 727
Klassificerade att värderas till verkligt värde	805	-	262	1 067
Tillgängliga för försäljning	-	43	1 575	1 618
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	117 826	-	762	118 588
Derivatinstrument	408	82 225	-	82 633
Summa	286 787	94 270	2 616	383 673
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	117 925	-	762	118 687
Emitterade värdepapper	-	5 763	-	5 763
Derivatinstrument	443	31 295	-	31 738
Korta positioner	1 097	475	-	1 572
Summa	119 465	37 533	762	157 760

Värderingshierarkin

Finansiella instrument värderade till verkligt värde har i tabellerna kategoriserats med avseende på hur de värderats och graden av transparens kring marknadsdata som använts vid värderingen. Kategoriseringen framgår som nivå 1–3 i tabellerna. Finansiella instrument som värderas till ett direkt och likt marknadspris kategoriseras som nivå 1. Dessa finansiella instrument består främst av statspapper och andra räntebärande värdepapper som handlas aktivt, noterade aktier samt korta positioner i motsvarande tillgångar. I nivå 1 ingår även merparten av de fondandelar och andra tillgångar som är kopplade till fondförsäkringskontrakt och liknande avtal samt motsvarande skulder. Finansiella instrument som värderas med värderingsmodeller som i allt väsentligt bygger på marknadsdata kategoriseras som nivå 2. I nivå 2 ingår främst räntebärande värdepapper samt ränte- och valutarelaterade derivat. Finansiella instrument vars värdering i väsentlig utsträckning påverkas av indata som inte går att verifiera med externa marknadsuppgifter kategoriseras som nivå 3. I nivå 3 ingår onoterade aktier, vissa innehav i riskkapitalfonder samt vissa derivat.

Som grund för indelningen ligger den värderingsmetod som använts på balansdagen. Om kategorin för ett specifikt instrument har förändrats i jämförelse med föregående balansdag (2016-12-31) har instrumentet flyttats mellan nivåerna i tabellen. Under räkenskapsåret har vissa volymer flyttats mellan nivå 1 och nivå 2 till följd av en ny bedömning av marknadsaktiviteten. På tillgångssidan har räntebärande värde-

papper till ett värde av 212 miljoner kronor och aktier till ett värde av 88 miljoner kronor flyttats från nivå 1 till nivå 2. Räntebärande värdepapper till ett värde av 556 miljoner kronor och aktier till ett värde av 16 miljoner kronor har flyttats från nivå 2 till nivå 1. På skuldsidan har derivat till ett värde av 9 miljoner kronor flyttats från nivå 1 till nivå 2 och derivat till ett värde av 7 miljoner kronor flyttats från nivå 2 till nivå 1. Årets förändringar av innehav i nivå 3 redovisas i en separat tabell.

Innehav i nivå 3 består främst av onoterade aktier. Koncernens innehav av onoterade aktier består till övervägande del av bankens andelar i olika typer av gemensamägderskap med anknytning till bankens affär. Det kan exempelvis röra sig om andelar i clearingorganisationer och infrastruktursamarbeten på Handelsbankens hemmamarknader. Sådana innehav värderas i regel till bankens andel av substansvärdet i bolaget, alternativt till det pris till vilket den senaste transaktionen genomfördes. Onoterade aktier är i allt väsentligt klassificerade som tillgängliga för försäljning. Värdeförändringar på dessa innehav redovisas därmed i övrigt totalresultat.

Utöver onoterade aktier kategoriseras även vissa innehav i riskkapitalfonder i nivå 3. De värderas med värderingsmodeller som huvudsakligen bygger på relativvärdering av jämförbara noterade företag i samma bransch. Det resultatmått som jämförelsen bygger på justeras för faktorer som stör jämförelsen mellan investeringen och jämförelsebolaget. Därefter beräknas värdet på basis av vinstmultiplar, exempelvis P/E-tal. Merparten av dessa innehav utgör

placeringstillgångar i koncernens försäkringsrörelse. Värdeförändringar på placeringstillgångarna ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen och redovisas därmed inte direkt i resultaträkningen. Under 2017 har derivatkomponenten i vissa av bankens emitterade strukturerade obligationer och dess tillhörande säkrande derivat flyttats från nivå 2 till nivå 3. Flytt till nivå 3 av dessa derivat motverkas av att interna antaganden som har väsentlig påverkan för beräkningen av det verkliga värdet har reviderats. Säkrande derivat i nivå 3 är handlade under CSA-avtal, där marknadsvärdena stäms av och säkerställs på daglig basis med bankens motparter.

Årets realiserade värdeförändringar på finansiella instrument i nivå 3 uppgår till 61 miljoner kronor (65). Hela beloppet ingår i underlaget för beräkning av avkastningsdelning i försäkringsrörelsen.

Skilnader mellan transaktionspris och det värde som räknas fram med hjälp av en värderingsmodell

Som framgår av redovisningsprinciperna i not K1 periodiseras väsentliga positiva skilnader mellan det värde som räknats fram vid det första redovisningstillfället och transaktionspriset (så kallat dag 1-resultat) vid modellvärdering av derivat. Principen innebär att en periodiserings-effekt om 144 miljoner kronor (143) redovisats i nettoresultat av finansiella transaktioner under året. Vid utgången av året uppgick sammanlagda ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 638 miljoner kronor (585).

Förändring av innehav i nivå 3 2017

mkr	Aktier och andelar	Derivat-tillgångar	Derivat-skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeförändringsteken	Skulder där kunden står värdeförändringsteken
Redovisat värde vid årets ingång	1 837	-	-	17	762	-762
Nyanskaffningar	25	-	-	-	-	-
Återköp/avyttrat	-62	-	-	-	-318	318
Förfallat	-	-	-	-5	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-77	-	-	-	20	-20
Realiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-477	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	87	-88	1	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	-	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 246	87	-88	13	464	-464

Förändring av innehav i nivå 3 2016

mkr	Aktier och andelar	Derivat-tillgångar	Derivat-skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeförändringsteken	Skulder där kunden står värdeförändringsteken
Redovisat värde vid årets ingång	1 283	-	-	10	732	-732
Nyanskaffningar	14	-	-	-	-	-
Återköp/avyttrat	-90	-	-	-	-	-
Förfallat	-	-	-	-2	-	-
Realiserad värdeförändring i resultaträkningen	-55	-	-	-	30	-30
Realiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	685	-	-	1	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-	-	8	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	-	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 837	-	-	17	762	-762

NOTER | KONCERNEN

K40 Forts

Principer för upplysningar om verkligt värde

på finansiella instrument som redovisas till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde

Upplysningar om verkligt värde på finansiella instrument som redovisas till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde lämnas i not K39 och i tabellen nedan. Dessa instrument består i allt väsentligt av utlåning samt in- och upplåning. För betalningsmedel samt kortfristiga fordringar och skulder har det redovisade värdet bedömts vara en godtagbar estimering av det verkliga värdet. Fordringar och skulder med förfallodag alternativt tidpunkt för näst

kommande ränteomsättning som infaller inom 30 dagar, har definierats som kortfristiga.

Värderingen av utlåning till fast ränta baseras på aktuell marknadsränta med justering för antagande om marknadsmässig kredit- och likviditetsriskpremie. Premien har antagits vara lika med genomsnittlig marginal för nyutlåning vid måttidpunkten. Räntebärande värdepapper har värderats till aktuellt marknadspris i den mån ett sådant funnits tillgängligt. Upplåning samt räntebärande värdepapper för vilka marknadsprisinformation inte funnits har värderats med en värderingsmodell som bygger på marknadsdata i form av priser eller räntor för liknande instrument.

I tabellen har den värdering som ligger till grund för uppgifterna om verkligt värde på finansiella instrument som redovisas till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde kategoriserats i den värderingshierarki som beskrivits ovan. Betalningsmedel samt inlåning har likställts med kontanter och kategoriserats som nivå 1. I nivå 1 redovisas även räntebärande värdepapper (tillgångar och skulder) för vilka det finns ett aktuellt marknadspris. Utlåning för vilken antagandet om kredit- och likviditetspremie väsentligt påverkat upplysningen om verkligt värde har kategoriserats som nivå 3. Övriga instrument är kategoriserade som nivå 2.

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde 2017

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	226 314	-	-	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	31 368	7 552	-	38 920
Betalningsbara statskultförbindelser m m	-	-	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	9 034	10 616	461	20 081
Utlåning till allmänheten	606	16 729	2 055 824	2 073 159
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	54	-	54
Summa	267 292	34 961	2 066 285	2 368 528
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	52 105	124 506	-	176 611
In- och upplåning från allmänheten	894 402	47 573	-	941 975
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	61	-	61
Emitterade värdepapper	774 071	511 229	-	1 285 300
Efterställda skulder	-	33 899	-	33 899
Summa	1 720 578	717 268	-	2 437 846

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde 2016

mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	199 362	-	-	199 362
Övrig utlåning till centralbanker	20 269	5 258	-	25 527
Betalningsbara statskultförbindelser m m	-	-	-	-
Utlåning till övriga kreditinstitut	11 927	18 228	993	31 148
Utlåning till allmänheten	1 310	12 230	1 964 368	1 977 908
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	-	58	-	58
Summa	232 868	36 774	1 965 361	2 234 003
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	110 895	69 763	-	180 648
In- och upplåning från allmänheten	771 416	57 887	-	829 303
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	-	58	-	58
Emitterade värdepapper	765 371	509 390	-	1 274 761
Efterställda skulder	-	35 330	-	35 330
Summa	1 647 672	672 428	-	2 320 100

K41 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2017	2016
Kontanter	16 360	17 411
Statspapper och obligationer	36 458	33 561
Utlåning till allmänheten	660 805	662 920
Aktier	1 495	1 003
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	131 788	114 771
Övrigt	9 866	10 316
Summa	856 772	830 982
Varav pantar som fritt kan återkallas av banken	23 465	20 145

Övriga ställda säkerheter mkr	2017	2016
Kontanter	183	457
Statspapper och obligationer	26 618	23 486
Utlåning till allmänheten	2 244	3 788
Aktier	5 114	5 644
Övrigt	6	0
Summa	34 165	33 375
Varav pantar som fritt kan återkallas av banken	26 083	27 136

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelse som ej redovisas i balansräkningen.

Ställda säkerheter

Ställda säkerheter i form av räntebärande värdepapper består i huvudsak av värdepapper som ställts som säkerhet i centralbanker och andra kreditinstitut, för betalningssystem, värdepappershandel och clearing samt värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal (repo). Ställda säkerheter i form av aktier består av utlånade aktier och aktier i försäkringsrörelsen.

Utlåning till allmänheten som ställts som säkerhet utgörs till största delen av den registrerade säkerhetsmassan till förmån för innehavare av säkerställda obligationer emitterade av Stadshypotek. Säkerhetsmassan består av hypotekslån som lämnats mot pant i huvudsakligen småhus, fritidshus, flerbostadshus och bostadsrätter med belåningsgrad inom 75 procent av marknadsvärdet. I händelse av bolagets obestånd har innehavarna av de säkerställda obligationerna förmånsrätt enligt lagen om säkerställda obligationer och förmånsrättslagen i de pantförskrivna tillgångarna. Om tillgångarna i säkerhetsmassan vid tiden för ett konkursbeslut uppfyller de villkor som uppställts i lagen ska de hållas åtskilda från konkursboets övriga tillgångar och skulder. Innehavarna av obligationerna erhåller då fortsatt kontraktssenliga betalningar enligt obligationsvillkoren fram till förfall.

Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken består i huvudsak av fondandelar under fondförsäkringsavtal i Handelsbanken Liv i vilka försäkringstagarna har förmånsrätt.

Mottagna säkerheter

Vid omvända återköpsavtal och aktielån mottas värdepapper som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Sådana värdepapper redovisas inte i balansräkningen. Det verkliga värdet av mottagna värdepapper under omvända återköpsavtal och avtal om aktielån uppgick till 25 659 miljoner kronor (19 976) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 10 766 miljoner kronor (5 519) sålts eller pantsatts vidare. Information om mottagna pantar för utlåning och andra mottagna säkerheter framgår av not K2.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen

Överförda finansiella tillgångar är tillgångar för vilka rätten till framtida kassaflöden direkt eller indirekt överförs till en extern motpart. Merparten av de överförda finansiella tillgångar som redovisas i balansräkningen består av räntebärande värdepapper som sålts under bindande återköpsavtal samt utlånade aktier. I normalfallet regleras villkoren för bindande återköp och aktielån i ramavtal som ingåtts mellan banken och respektive motpart.

Bindande återköpsavtal innebär försäljning av ett värdepapper med förbindelse om återköp till ett fastställt pris vid en förutbestämd framtida tidpunkt. Säljaren av värdepappret är därmed fortsatt exponerad för risken för värdeförändringar under avtalets löptid. Sålida värdepapper under återköpsavtal kvarstår till marknadsvärde i balansräkningen under avtalets löptid.

Mottagen köpeskilling redovisas som skuld till motparten. Enligt standardvillkoren i återköpsavtal övergår äganderätten till det sålda värdepappret helt från säljare till köpare, vilket innebär att köparen har rätt att vidareföra, återpantsätta eller på annat sätt förfoga över de köpta värdepappren.

Enligt standardavtalen för aktielån kvarstår exponeringen för värdeförändring i den utlånade aktien hos långivaren. Utlånade aktier kvarstår därmed i balansräkningen under lånets löptid. Säkerheter för utlånade aktier utgår i regel i form av kontanter eller andra värdepapper. Mottagen kontantsäkerhet redovisas som skuld i balansräkningen. På samma sätt som för återköpsavtal innebär det standardavtal som används för aktielån att låntagaren under lånets löptid har rätt att vidareföra, återpantsätta eller på annat sätt förfoga över de lånade aktierna.

Som övriga överförda finansiella tillgångar redovisas statspapper, obligationer och aktier som ställts som säkerhet för värdepappershandel, clearing med mera och där förfoganderätten över värdepappret övergått till mottagaren. Som överförda finansiella tillgångar redovisas även vissa tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken. Posten består av portföljer av finansiella instrument till vilka banken har formell äganderätt, men där de risker som är förknippade med tillgångarna liksom rätten till framtida kassaflöden överförs till en tredje part. Värderingen av dessa tillgångar speglar värderingen av den motsvarande skuldposten.

NOTER | KONCERNEN

K41 Forts

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen	2017		2016	
	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
<i>mikr</i>				
Aktier värdepappersutlåning	6 054	1 086 ¹	6 002	340 ¹
Aktier, övrigt	-	-	-	-
Statspapper och obligationer, repon	5 172	126	928	2
Statspapper och obligationer, övrigt	263	-	710	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	522	522	824	824
Summa	12 011	1 734	8 464	1 166

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

K42 Eventualförpliktelser

<i>mikr</i>	2017	2016
Garantförbindelser, krediter	10 177	9 643
Garantförbindelser, övriga	57 878	63 108
Obligatoriska rembours	6 057	4 237
Övrigt	1 554	1 542
Summa	75 666	78 530

Ansvarsförbindelser

Ansvarsförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantförbindelser. Kreditgarantier ges till kunder för att garantera åtaganden i andra kredit- och pensionsstöttut. Övriga garantier utgörs främst av kommersiella garantier såsom anbudsgarantier, garantier avseende forskottsbetalningar, garantier under ansvarsperioden och exportrelaterade garantier. Ansvarsförbindelser omfattar också outnyttjade obligatoriska importrembours och bekräftade exportrembours. Dessa transaktioner ingår i bankens tjänster och är till stöd för bankens kunder. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

Tvister

Belag inom koncernen är föremål för krav i ett antal tvistemål som drivs i allmän domstol. Bedömningen är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att uttala till vår fördel. Tvistebeloppen bedöms inte kunna få en väsentlig inverkan på koncernens ställning eller resultat.

K43 Övriga åtaganden

<i>mikr</i>	2017	2016
Kreditöförfallan	290 543	272 729
Outnyttjad del av beviljade räkningkrediter	131 121	128 967
Övrigt	21 619	23 571
Summa	443 283	425 267

Avtalade, ej uppbyggbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på förfallotidpunkter

<i>mikr</i>	2017	2016
Inom 1 år	603	781
Mellan 1 och 5 år	1 740	2 031
Senare än 5 år	1 539	1 128
Summa	3 882	3 940

Operational leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.

NOTER | KONCERNEN

K44 Leasing

Uppgift om bruttoinvestering och nettoinvestering mkr	2017	2016
Bruttoinvestering	34 165	35 411
Ej intjänade finansiella intäkter	403	403
Nettoinvestering	33 762	35 008

Fördelning på förfallotidpunkter mkr	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
2017				
Fördelning av bruttoinvestering	4 462	16 356	13 347	34 165
Fördelning av nettoinvestering	4 443	16 128	13 191	33 762
2016				
Fördelning av bruttoinvestering	3 823	16 322	15 266	35 411
Fördelning av nettoinvestering	3 810	16 113	15 085	35 008

Samtliga avtal där koncernen är leasegivare har definierats som finansiella leasingavtal. Sådana leasingavtal redovisas som utlåning i balansräkningen, initialt till ett belopp som motsvarar nettoinvesteringen.

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Samtliga leasingavtal har garanterade restvärden. Bokförd reserv för osäkra fordringar avseende minsta leaseavgifter uppgår till 0 mkr (0). Den variabla delen av leasingintäkterna som ingår i årets resultat uppgår till 88 mkr (89).

Vid utgången av året fanns i koncernen fem leasingengagemang som vart och ett enskilt hade ett redovisat värde överstigande 1 mkr.

NOTER | KONCERNEN

K45 Segmentinformation

mkr	Hemmamärknader							Justeringer och eliminer		Kvarvarande verksamhet
	Sverige	Storbritannien	Danmark	Finland	Norge	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
Räntanetto	16 694	4 659	1 714	1 208	3 666	557	472	801		29 766
Provisionsnetto	4 434	602	433	462	410	155	3 174	48		9 718
Nettoreultat av finansiella transaktioner	663	127	95	52	90	20	979	-755		1 271
Ränteresultat försäkring							142			142
Andelar i intresseföretags resultat						2		12		14
Övriga intäkter	49	3	15	18	14	1	26	637		763
Summa intäkter	21 840	5 391	2 257	1 736	4 180	735	4 793	743		41 674
Personalkostnader	-3 465	-1 828	-669	-396	-570	-289	-2 241	-2 818	-196	-12 472
Övriga kostnader	-1 180	-549	-159	-180	-223	-85	-922	-2 591		-5 889
Internt köpta och sålda tjänster	-3 168	-505	-335	-303	-424	-98	52	4 871		
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	-79	-63	-13	-19	-14	-13	-83	-282	-53	-619
Summa kostnader	-7 892	-3 035	-1 178	-898	-1 231	-485	-3 164	-820	-249	-18 980
Resultat före kreditförluster	13 948	2 356	1 081	837	2 949	250	1 629	-77	-249	22 694
Kreditförluster, netto	-210	-739	-466	-57	-157	2	-56			-1 683
Vinstförluster vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	2	-1	13	0	1	-	-1	0		14
Rörelseresultat	13 740	1 616	628	780	2 793	252	1 572	-77	-249	21 025
Resultatutdelning	1 257	35	94	150	90	3	-1 629	-		
Rörelseresultat efter resultatutdelning	14 997	1 651	722	930	2 883	255	-87	-77	-249	21 025
Interna intäkter ¹	601	-935	-237	-228	-2 196	-227	-2 735	5 957		
Kv-tal, %	34,2	55,9	50,0	47,6	28,8	65,7	100,0			45,5
Kreditförlustnivå, %	0,02	0,38	0,48	0,05	0,06	-0,01	0,12			0,08
Tillgångar	1 716 334	366 440	1 14 495	188 330	247 576	47 478	284 454	1 943 297	-2 141 427	2 766 977
Skulder	1 636 370	353 334	108 784	182 684	231 739	46 013	280 140	1 943 297	-2 156 988	2 625 373
Allokerat kapital	79 964	13 106	5 711	5 646	15 837	1 465	4 314		15 561	141 604
Räntabilitet på allokerat kapital, %	15,3	10,2	9,7	12,8	14,1	14,3	-1,5			12,3
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	54	112	1	45	22	28	463	431		1 156
Årets investeringar i intresseföretag								76		76
Medelantal anställda	4 078	2 045	608	506	672	273	1 625	2 025		11 832

¹ Interna intäkter som ingår i Summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment. Eftersom räntaintäkter och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten.

Rörelsesegmenten redovisas i enlighet med IFRS 8 Rörelsesegment, vilket innebär att segmentinformationen presenteras på motsvarande sätt som tillämpas internt i styrmingsyfte. Handelsbankens verksamhet presenteras uppdelat på segmenten Sverige, Storbritannien, Danmark, Finland, Norge och Nederländerna samt Capital Markets. Kontorsrörelsen i Handelsbanken, vars verksamhet består av att tillhandahålla ett fullsortiment av banktjänster, var under 2017 uppdelad i fjorton regionbanker, varav fem svenska och nio belägna utanför Sverige. Varje regionbank styrs av en regionbankschef och följs upp som en fristående resultatenheter. Segmentet Capital Markets är bankens investmentsbank, vilket bland annat inbegriper värdepappershandel och investe-

ringrådgivning. I verksamheten ingår även kapitalförvaltning, försäkringsverksamhet samt bankens internationella verksamhet utanför hemmamärknaderna.

Segmentens resultat visas före och efter intern resultatutdelning. Den interna resultatutdelningen innebär att kundansvarig enhet tilldelas allt resultat som härrör från dess kunders transaktioner med banken, oavsett inom vilket segment transaktionen är genomförd. Dessutom redovisas intäkter och kostnader för internt utförda tjänster netto på raden Internt köpta och sålda tjänster. Transaktioner mellan segmenten redovisas huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kolumnerna Övrigt samt Justeringar och eliminer visas poster som inte hör till något specifikt segment eller elimineras på kon-

cernnivå. I kolumnen Övrigt ingår finansförvaltning och centrala stabsavdelningar samt kostnaden för avsättningen till Oktogonen som uppgår till 768 miljoner kronor (0). I kolumnen Justeringar och eliminer redovisas bland annat justeringar för personalkostnader. I justeringar för personalkostnader ingår skillnaden mellan koncernens pensionskostnader beräknade enligt IAS 19 Ersättningar till anställda och lokalt beräknade pensionskostnader.

Interna intäkter består främst av interna räntor och provisioner. I segmentens resultaträkningar ingår dessutom interna poster i form av ersättningar för interna tjänster. Interndebltering sker huvudsakligen enligt självkostnadsprincipen. I kontorsrörelsen består tillgångarna till största delen av utlåning till allmänheten och

NOTER | KONCERNEN

Segmentinformation 2016	Hemmarknader							Justeringar och elimineringar		Kvarvarande verksamhet
	Sverige	Storbritannien	Danmark	Finland	Norge	Nederländerna	Capital Markets	Övrigt		
Netto	15 519	4 414	1 686	1 218	3 355	438	557	756		27 943
Provisionsnetto	4 233	519	379	419	381	75	3 081	69		9 156
Nettoreultat av finansiella transaktioner	725	219	75	87	114	5	984	857		3 056
Risikoreultat försäkring							142			142
Andelar i intresseföretags resultat						2		23		25
Övriga intäkter	47	3	15	10	81	1	8	266		431
Summa intäkter	20 624	6 166	2 165	1 734	3 931	621	4 772	1 071		40 768
Personalkostnader	-3 671	-1 849	-655	-380	-676	-210	-2 368	-2 335	-398	-12 542
Övriga kostnader	-1 153	-463	-194	-210	-206	-60	-871	-2 244		-5 401
Internt köpta och sålda tjänster	-2 645	-545	-287	-239	-379	-77	-56	4 228		
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella tillgångar	-67	-46	-14	-14	-8	-7	-76	-248	-15	-495
Summa kostnader	-7 636	-2 903	-1 160	-843	-1 269	-354	-3 371	-509	-413	-18 438
Resultat före kreditförluster	12 988	2 262	1 005	891	2 662	167	1 401	1 372	-413	22 326
Kreditförluster, netto	-416	-160	-716	-36	-347	0	-49			-1 724
Vinstförlustar vid avyttring av materiella och immateriella tillgångar	0	2	7	0	0	-	0	23		32
Röreliseresultat	12 672	2 094	296	855	2 315	167	1 382	1 395	-413	20 633
Resultatutdelning	997	35	85	131	91	3	-1 342	-		
Röreliseresultat efter resultatutdelning	13 669	2 129	381	986	2 406	170	10	1 395	-413	20 633
Interna intäkter ¹	116	-1 195	-334	-262	-2 463	-210	-2 851	7 199		
KK-fal, %	35,0	55,9	51,3	45,2	31,6	67,6	98,3			45,2
Kreditförlustnivå, %	0,03	0,08	0,85	0,03	0,17	0,00	0,10			0,09
Tillgångar	1 572 446	316 732	108 299	178 132	246 940	35 293	279 905	1 810 638	-1 920 805	2 627 580
Skulder	1 494 646	305 306	102 078	171 880	231 057	34 042	274 872	1 810 638	-1 933 320	2 491 199
Allokerat kapital	77 800	11 426	6 221	6 252	15 883	1 251	5 033		12 515	136 381
Räntabilitet på allokerat kapital, %	14,7	15,4	4,8	13,0	13,3	12,5	0,2			13,1
Årets investeringar i icke-finansiella anläggningstillgångar	66	155	4	20	17	13	295	403		973
Årets investeringar i intresseföretag								19		19
Medelantal anställda	4 293	1 959	624	491	668	206	1 678	1 840		11 759

¹ Interna intäkter som ingår i Summa intäkter består av intäkter från transaktioner med andra rörelsesegment. Eftersom räntaintäkter och räntekostnader redovisas netto som en intäkt innebär det att interna intäkter bland annat innehåller nettot av intern finansieringskostnad mellan segmenten.

skulderna av inlåning från allmänheten samt intern upplåning. I segmentet Capital Markets består tillgångarna främst av värdepapper som förvaltas inom ramen för kapitalförvaltning och försäkringsverksamheten. Tillgångarna i kolumnen Övrigt består till övervägande del av intern-utlåning till de olika segmenten medan skulderna främst består av extern upplåning. Det allokterade kapitalet för segmenten överensstämmer med kapitalfördelningen enligt den interna styrmodellen.

Intäkter per produktområde	2017	
	2017	2016
In- och utlåning privat	15 206	14 060
In- och utlåning företag	15 278	14 671
Betalningar netto	1 868	1 806
Kapitalförvaltning fonder	4 281	3 646
Pension och försäkring	702	689
Investmentbankstjänster	2 169	2 298
Övrigt	2 170	3 503
Summa	41 674	40 768

Produktindelningen har ändrats för att bättre spegla bankens verksamhet.

NOTER | KONCERNEN

K46 Geografisk information

Geografisk information 2017 mkr	Intäkter	Rörelseresultat	Skatt	Tillgångar
Sverige	26 156	15 405	-3 889	2 318 256
Storbritannien	5 331	1 325	-395	336 772
Norge	4 024	2 471	-586	264 918
Danmark	2 230	409	-91	134 060
Finland	1 994	906	-191	221 016
Nederländerna	740	216	-53	48 373
USA	461	207	4	310 693
Kina	223	112	-13	8 789
Luxemburg	195	51	-18	33 125
Singapore	111	-17	-2	10 112
Tyskland	87	-11	-28	10 569
Frankrike	55	3	-1	3 704
Polen	44	-23	-2	2 338
Estland	14	-5	-	1 444
Lettland	4	-9	-	466
Österrike	3	0	-	-
Litauen	2	-9	-	128
Brasilien	-	-	-	-
Elimineringar	-	-	342	-937 786
Koncernen	41 674	21 026	-4 923	2 786 977

Intäkter, kostnader och tillgångar som presenteras i den geografiska informationen består av de interna och externa intäkterna, kostnaderna och tillgångarna i respektive land. Den geografiska fördelningen av intäkter och kostnader är baserad på det land där affären är genomförd och är inte jämförbar med redovisningen av segmentinformation. Med skatt avses aktuell och uppskjuten skatt. Ytterligare geografisk information lämnas i not M16 avseende koncernföretag och deras söte samt i not K8 avseende medelantal anställda per land.

Geografisk information 2016 mkr	Intäkter	Rörelseresultat	Skatt	Tillgångar
Sverige	26 212	15 288	-3 458	2 211 192
Storbritannien	5 027	1 851	-474	296 449
Norge	3 624	1 917	-393	261 574
Danmark	2 219	180	-72	124 624
Finland	1 981	973	-199	230 654
USA	670	422	-130	289 126
Nederländerna	544	179	-43	35 667
Luxemburg	169	25	-22	19 597
Tyskland	109	-3	-	14 935
Kina	59	-47	1	8 438
Frankrike	55	8	-2	10 194
Polen	42	-49	0	3 400
Singapore	27	-76	-2	13 366
Estland	14	-13	-	1 533
Österrike	6	-3	-	330
Lettland	4	-8	-	303
Litauen	1	-9	-	90
Brasilien	0	-2	-	0
Elimineringar	0	0	394	-899 892
Koncernen	40 783	20 633	-4 400	2 627 590

NOTER | KONCERNEN

K47 Tillgångar och skulder i valuta

2017 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodoavande hos centralbanker	83	85 625	3 916	2 139	84 768	48 079	1 704	226 314
Övrig utlåning till centralbanker	6 683	-	7 170	24 198	492	-	377	38 920
Utlåning till övriga kreditinstitut	2 059	5 700	566	45	811	9 711	1 358	20 250
Utlåning till almänheten	1 287 467	200 448	235 215	94 108	213 208	28 186	7 129	2 065 761
varav företag	481 250	139 080	145 245	33 651	143 347	27 955	6 324	970 862
varav hushåll	806 217	67 368	89 970	60 447	69 861	231	805	1 094 899
Balanseringsbara statsskuldförbindelser m m	100 576	6 853	-	12	-	20 804	761	129 006
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	36 954	2 383	1 090	-	1 378	7 786	-	49 601
Övriga ej valutafördelade poster	237 125	-	-	-	-	-	-	237 125
Summa tillgångar	1 670 957	301 009	247 957	120 502	300 657	114 686	11 329	2 786 977
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	62 784	61 572	13 866	7 860	3 373	18 915	6 450	174 820
In- och upplåning från almänheten	559 212	104 453	57 429	39 416	146 259	29 973	5 191	941 957
varav företag	221 345	86 046	36 094	22 154	98 176	27 633	4 665	497 024
varav hushåll	337 867	18 407	20 435	17 262	48 117	2 340	525	444 943
Emitterade värdepapper	468 766	282 725	24 175	556	93 884	376 959	29 530	1 275 595
Efterställda skulder	8 349	14 751	-	-	-	9 795	-	32 896
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	340 699	-	-	-	-	-	-	340 699
Summa skulder och eget kapital	1 430 810	463 801	95 470	47 832	243 650	435 643	41 171	2 786 977
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		162 627	-152 299	-72 590	-56 970	321 072	29 891	
Nettoposition i valuta		135	188	80	137	-5	49	584

Bankens syn på valutafördelade framgår av not K2 på sidan 84.

2016 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodoavande hos centralbanker	140	99 547	6 199	102	61 774	30 463	1 137	199 362
Övrig utlåning till centralbanker	4 820	-	-	20 269	394	-	44	25 527
Utlåning till övriga kreditinstitut	7 630	6 983	360	5	976	14 127	1 266	31 347
Utlåning till almänheten	1 220 175	187 649	232 704	92 299	192 953	28 636	9 206	1 963 622
varav företag	460 084	128 476	139 085	36 741	128 371	28 413	8 287	930 297
varav hushåll	760 091	59 233	92 719	55 558	64 582	223	919	1 033 325
Balanseringsbara statsskuldförbindelser m m	72 683	6 431	-	11	-	17 344	736	97 205
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	43 464	2 181	1 329	-	1 701	15 234	-	63 909
Övriga ej valutafördelade poster	245 608	-	-	-	-	-	-	245 608
Summa tillgångar	1 695 620	302 791	240 602	112 686	257 798	105 804	12 380	2 627 690
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	36 630	73 200	4 454	17 700	4 775	27 768	14 254	178 781
In- och upplåning från almänheten	503 890	78 736	59 761	34 733	122 374	23 181	6 661	829 336
varav företag	192 720	61 542	38 662	19 051	86 076	21 003	6 170	425 234
varav hushåll	311 170	17 194	21 099	15 682	36 298	2 178	491	404 112
Emitterade värdepapper	463 704	240 231	30 826	324	84 338	405 286	37 056	1 261 765
Efterställda skulder	8 230	14 355	-	-	-	10 815	-	33 400
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	324 298	-	-	-	-	-	-	324 298
Summa skulder och eget kapital	1 338 762	406 522	95 041	52 767	211 487	467 060	57 971	2 627 690
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		103 917	-145 364	-59 815	-46 342	361 349	45 650	
Nettoposition i valuta		186	187	114	-31	103	68	627

NOTER | KONCERNEN

K48 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Intrasseföretag		Övriga närstående	
	2017	2016	2017	2016
<i>mkr</i>				
Utlåning till alumnhalan	875	840	-	-
Övriga tillgångar	51	50	7	515
Summa	926	890	7	515
In- och upplåning från alumnhalan	298	223	406	604
Efterställda skulder	-	-	668	681
Övriga skulder	-	0	56	58
Summa	298	223	1 130	1 343

Närstående – intäkter och kostnader	Intrasseföretag		Övriga närstående	
	2017	2016	2017	2016
<i>mkr</i>				
Ränta-intäkter	9	13	0	1
Räntekostnader	0	0	-72	-71
Provisionsintäkter	3	1	-	-
Provisionskostnader	-266	-237	-21	-18
Nettorekultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	0	0	-	-
Övriga intäkter	2	1	14	15
Övriga kostnader	-58	-30	-58	-53
Summa	-310	-261	-137	-126

Specifikation över intrasseföretagen samt information om aktieägarföretag till intrasseföretag finns i not K10. Intrasseföretagens verksamhet består i allt utföra olika typer av tjänster som har anknytning till bankens verksamhet. I gruppen Övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalstiftelse och Pensionskassan SHB, Försäkringsförening (pensionskassan). Företagen anlitar Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och rådgivningstjänster.

Moderbolagets svenska dotterbolag har betalat pensionspremier avseende förmånsbestämda pensioner till pensionskassan uppgående till 57 mkr (52). Pensionskassans utbetalningar till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är moderbolaget skyldigt att ta över och betala åtagandet. Pensionskassans förpliktelse uppgår till 6 145 mkr (6 090). Svenska Handelsbanken AB har begärt ersättning av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse uppgående till 545 mkr (510) avseende pensionskostnader och 450 mkr (465) avseende särskild kompletterande pension samt av Svenska Handelsbankens Personalstiftelse uppgående till 24 mkr (25) för personaltjänstgöringsåtgärder.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

K49 Händelser efter balansdagen

Inga väsentliga händelser har inträffat efter balansdagen.

K50 Kapitaltäckning

Tabellerna i denna not utgör utdrag ur Handelsbankens publikation Risk och kapitalhantering – Information enligt Förelä 3. Det innebär att dessa tabeller följer en numrering som är specifik för den rapporten.

KAPITALPOLICY

Banken har som mål att upprätthålla en betryggande kapitalnivå som svarar mot de risker som koncernens verksamhet innebär och som överstiger de minimikrav som lagen föreskriver. En god kapitalnivå behövs för att kunna hantera situationer med finansiell påfrestning, men även andra händelser såsom förvärv och kraftig volymtillväxt.

KAPITALKRAVSREGLER

Enligt kapiteltäckningsreglerna, förordning nr 575/2013 EU (CRR) som trädde i kraft inom EU den 1 januari 2014 och direktiv 2013/36/EU (CRD IV) som genomfördes i Sverige den 2 augusti 2014, ska banken ha kärnprimärkapital, primärkapital och en total kapitalbas som minst motsvarar de enskilda kraven i förhållande till det totala riskvägda exponeringsbeloppet för kreditrisker, marknadsrisker och operativa risker. Utöver att hålla kapital enligt minimikravet ska banken hålla kärnprimärkapital för att uppfylla det kombinerade buffertkravet som i Sverige utgörs av summan av en kapitalkonserveringsbuffert, en cyklickalltidsbuffert samt en systemriskbuffert. Banken ska dessutom göra en intern kapitalutvärdering. Handelsbankens kapitalpolicy – senast fastställd under 2017 – anger riktlinjerna för den interna kapitalutvärderingen. Banken omfattas även av ett kapitalkrav på nivån finansiellt konglomerat enligt lagen (2008:531) om särskild tillsyn över finansiella konglomerat, se vidare Kapiteltäckning för det finansiella konglomeratet nedan. Sedan 1 februari 2016 gäller även att resolutionsmyndigheten, som i Sverige är Riksgäldskontoret, ska fastställa ett minimikrav på nedskrivningsbara skulder (så kallad MREL) för banken. Banken har under 2017, med god marginal, uppfyllt samtliga av de lagstadgade minimi- och buffertnivåerna. Detaljerad information om bankens kapitalbas och kapitalkrav finns i not K2, Risk- och kapitalhantering, samt i Handelsbankens publikation Risk och kapitalhantering – Information enligt Förelä 3, se handelsbanken.se/r.

BESKRIVNING AV KONSOLIDERAD SITUATION

Den regleringsmässiga konsolideringen (konsoliderad situation) består av moderbolaget samt dotter- och intresseföretag som också ingår i koncernens redovisning, se tabell på sidan 151. De bolag som ingår i koncernredovisningen men som inte ingår i den konsoliderade situationen framgår också av tabell på sidan 151. Precis som i koncernredovisningen konsolideras intresseföretag enligt kapitalandelsmetoden i den regleringsmässigt konsoliderade situationen. Vidare konsolideras dotterbolag enligt förvärvsmetoden. Samtliga dotterbolag som omfattas av regelverket ingår i konsoliderad situation.

Handelsbanken har inga dotterbolag där den faktiska kapitalbasen underskrider föreskriven kapitalbas.

BESKRIVNING AV KAPITALBASEN FÖR KONSOLIDERAD SITUATION

Kapitalbasen består av primärt respektive supplementärt kapital. Det primära kapitalet delas in i kärnprimärkapital samt övrigt primärkapital. Kärnprimärkapitalet utgörs i huvudsak av aktiekapital, upperbetade vinstmedel samt övriga reserver i de bolag som ingår i konsolideringen. Övrigt primärkapital utgörs av utgivna primärkapitaltillskott. Det supplementära kapitalet består i huvudsakligen av förlagslån. Från kapitalbasen görs därefter vissa avdrag. Avdragen görs huvudsakligen från kärnprimärkapitalet. För bankens riskhantering är det viktigt att såväl koncernen som den regleringsmässiga konsolideringen riskmässigt kan ses som en enhet. För att risker ska kunna hanteras effektivt i koncernen kan kapital behöva omfördelas mellan de olika företagen i koncernen. Banken har generellt sett möjlighet att omfördela kapital mellan koncernens bolag, inom ramen för de begränsningar som följer av lagstiftning, till exempel kapiteltäckningskrav och bolagsrättsliga begränsningar. Banken ser i övrigt inga materiella eller rättsliga hinder för en snabb överföring av medel ur kapitalbasen eller återbetalning av skulder mellan moderbolaget och dess dotterföretag.

Primärkapital

Primärkapitalet utgörs av kärnprimärkapital respektive övrigt primärkapital.

Kärnprimärkapital

Kärnprimärkapitalet utgörs till största delen av aktiekapital, upperbetade vinstmedel samt övriga reserver i de bolag som ingår i den regleringsmässiga konsolideringen. I och med att koncernens försäkringsbolag inte ingår i konsolideringen, se tabell på sidan 151, ingår inte upperbetade vinstmedel i dessa bolag i kärnprimärkapitalet. De poster som ska exkluderas från kärnprimärkapitalet är främst goodwill och andra immateriella tillgångar samt kapiteltillskott till försäkringsbolag i koncernen eller vissa uppskjutna skattefordringar som överstiger 10 procent av kärnprimärkapitalet. Summan av kapiteltillskott och uppskjutna skattefordringar får heller inte överstiga 15 procent av kärnprimärkapitalet. Eftersom varken kapiteltillskotten till försäkringsbolagen i koncernen eller de uppskjutna skattefordringarna överstiger tröskelvärdet, belastar dessa inte kärnprimärkapitalet. Neutralitetsjustering görs för påverkan som kassaflödessäkringar har haft på eget kapital. Dessutom ska en prisjustering beräknas och vid

behov göras för försäktlig värdering av instrument som värderas till verkligt värde. Instrument som har tillstånd att använda interna riskklassificeringsmodeller ska göra ett avdrag för skillnaden mellan förväntad kreditförlust enligt Intermetoden och gjorda reserveringar för sannolika kreditförluster i det fall de förväntade kreditförlusterna överstiger gjorda reserveringar. Avdrag ska även göras för nettovärdet av redovisade övervärden i pensonstillgångar. Avdraget får emellertid minskas med ett belopp som motsvarar bankens rätt till ersättning för pensjonskostnader från Handelsbankens Pensjonsstiftelse. Slutligen ska även avdrag göras för tillstånd att innehålla egna aktier i egenskap av marknads-garant. Avdraget ska motsvara det högsta marknadsvärde tillståndet omfattar.

Övrigt primärkapital

Övrigt primärkapital utgörs av instrument som uppfyller kraven för primärkapitaltillskott. Dessa är bland annat att tillskotten ska ha evig löptid och kunna förtidslösas tidigast efter fem år och först efter att tillstånd fått från tillsynsmyndigheten. Det nominella värdet ska kunna skrivas ned eller konverteras till aktier för att skapa kärnprimärkapital vid en förutbestämd nivå på kärnprimärkapitalet, och räntebetalningarna ska oavkortat kunna ställas in.

Bankens samtliga primärkapitaltillskott uppgår till 12,1 miljarder kronor. Av dessa emitterades under 2015 primärkapitaltillskott om 9,8 miljarder kronor som uppfyller kraven enligt CRR. Bankens övriga utstående primärkapitaltillskott är emellertid emitterade efter tillstånd enligt tidigare regelverk och inkluderas därmed i enlighet med övergångsregler i CRR. Dessa uppgår till 2,4 miljarder kronor och utgörs av så kallade enhanced primärkapitaltillskott. För enhanced primärkapitaltillskott gäller att banken har rätt att omvandla instrumenten till eget kapital redan tidigare för att undvika att bryta mot regleringsmässiga krav. I händelse av likvidation skuldförs instrumenten, även till den del som sedan tidigare omvandlats till eget kapital, och har då lika rätt till utskiftning av bolagets medel. Denna rätt är efterställd alla andra fordringshavare.

Det är endast aktieägarna som har en såmre rätt till utskiftning. För enhanced primärkapitaltillskott har banken en oavkortad rätt att ställa in kupongbetalningar, det vill säga räntebetalning kan ställas in när som helst. I det fall utdelningsbara medel saknas måste kupongutbetalningar ställas in för båda typer av tillskott.

Supplementärkapital

Det supplementära kapitalet utgörs av förlagslån med en löptid om minst fem år. Avdrag görs för förlagslånetillskott till försäkringsbolagen inom koncernen.

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

KAPITALKRAV**Kreditrisk**

Kapitalkravet för kreditrisk beräknas enligt schablonmetoden och Internmetoden enligt CRR. För Internmetoden återfinns två olika metoder: Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF (grundläggande Internmetoden) och Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF (avancerade Internmetoden).

I Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF beräknar banken med en egen metod sannolikheten för att kunden ska falla inom ett år (PD), medan övriga parametrar är givna i regelverket CRR. I Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF använder banken egna metoder för att beräkna förlust givet fallissemang (LGD) och exponeringsbeloppet. För definition av konverteringsfaktorn (KF) hänvisas till Handelsbankens Faktabok.

Handelsbanken tillämpar Internmetoden utan egna skattningar av LGD och KF för exponeringar mot Institut, samt för vissa produkt- och säkerhetstyper avseende företagsexponeringar för hela regionbanksrörelsen samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd, Ecster AB och Rahotus Oy.

Internmetoden med egna skattningar av LGD och KF tillämpas för merparten av exponeringarna mot stora företag, medelstora företag, fastighetsbolag och bostadsrättsföreningar i regionbanksrörelsen (exklusive Nederländerna), Handelsbanken Capital Markets, Stadshypotek AB och Handelsbanken Finans AB, samt för hushållsexponeringar i Sverige, Norge, Finland och Danmark samt i dotterbolagen Stadshypotek AB, Handelsbanken Finans AB, Ecster AB och Rahotus Oy.

Internmetoden omfattade vid årsskiftet 81 procent (79) av det totala riskvägda exponeringsbeloppet för kreditrisk. För resterande kreditriskexponeringar beräknas kapitalkravet enligt schablonmetoden. Sifferuppgifter som redovisas i detta avsnitt avser minimikapitalkraven enligt Pelare 1 i kapitaltäckningsreglerna CRR och CRD IV. När det i tabellerna står CRR är utgångspunkten hur minimikapitalkraven ser ut efter det att övergångsreglerna upphört att gälla. Övergångsreglerna upphörde att gälla per den 31 december 2017.

I tabellen Kreditriskexponeringar godkända för Internmetoden särredovisas repor och värdepapperslån eftersom dessa ger upphov till mycket låga kapitalkrav samtidigt som volymerna varierar betydligt över tiden. Det låga kapitalkravet beror på att exponeringen presenteras brutto och att exponeringen är säkerställd.

Den totala genomsnittliga riskvikten för exponeringar godkända för Internmetoden minskade under året och uppgick till 13,9 procent (14,3). Minskningen beror främst på att statsexponeringar från och med andra kvartalet 2017 rapporteras enligt Internmetoden. Detta motverkas till en del av högre genomsnittliga riskvikter på företagsexponeringar. Dessa högre riskvikter

beror på nya modeller för PD, med i genomsnitt högre PD-värden, vilka blivit implementerade under 2017.

Kreditkvaliteten är god. Av Handelsbankens företagsexponeringar var 97 procent (97) kunder med en bedömd återbetalningsförmåga som var normal, eller bättre än normal, det vill säga hade en riskklassificering mellan 1 och 5 i bankens tiogradiga skala för riskklassificering.

Under 2017 har Handelsbanken blivit godkänd för att använda nya PD-modeller för företag i Internmetoden. Dessa modeller utgår från den historiska fallissemangsfrekvensen, både per riskklass och per portfölj. Skattningarna per portfölj är baserade dels på bankens interna data, dels på data från andra källor, såsom till exempel externa kreditvärderingsinstitut, och ska gälla över en tänkt konjunkturscykel där ett av fem år är ett nedgångsår och där den svenska bankkrisen på 1990-talet beaktas, enligt krav från Finansinspektionen. Till skattningarna adderas väsentliga försiktighetsmarginaler, och dessa portfölj-PD väntas i normalfallet inte variera mellan åren. Skattningarna per riskklass baseras på bankens interna fallissemangsdata och en modell som fastställer relationen i fallissemangsrisk mellan olika riskklasser. Marginaler adderas sedan så att varje portföljs aggregerade PD sammanfaller med skattningen av portfölj-PD. Detta innebär att PD per riskklass kan komma att variera över tid trots att portfölj-PD inte gör det, då fördelningen av motparter över riskklasserna varierar över tid.

Kapitalkravet för aktieexponeringar i Internmetoden beräknas enligt förenklad riskviktsmetod.

För närmare information om förändringar under året hänvisas till bankens delårsrapporter under 2017 samt till bankens publikation Risk och kapitalhantering – Information enligt Pelare 3.

Marknadsrisker

Kapitalkravet för marknadsrisker beräknas för bankens konsoliderade situation. Kapitalkravet för ränterisker och aktiekursrisker beräknas dock endast för positioner i handelslagret. Vid beräkning av kapitalkravet för marknadsrisker tillämpas schablonmetoden.

Operativ risk

Handelsbanken använder schablonmetoden för att beräkna kapitalkravet för operativa risker. Kapitalkravet enligt schablonmetoden beräknas genom att en i regelverket bestämd faktor multipliceras med den genomsnittliga rörelseintäkten under de tre senaste verksamhetsåren. Olika faktorer tillämpas för olika affärssegment.

KAPITALTÄCKNING FÖR DET FINANSIELLA KONGLOMERATET

Institut och försäkringsbolag som ingår i det finansiella konglomeratet ska ha en kapitalbas som är tillräckligt stor för att uppfylla konglomeratets kapitalkrav. Kapitalbasen för det finansiella konglomeratet har beräknats med hjälp

av en kombination av sammanläggnings- och avräkningsmetoden och konsolideringsmetoden. Detta innebär att kapitalbasen för konsoliderad situation har lagts samman med kapitalbasen för Handelsbanken Liv AB Försäkringsgrupp. För att beräkna kravet för konglomeratet har på motsvarande sätt kapitalkravet för konsoliderad situation adderats med solvenskraven enligt övergångsreglerna för försäkringsgruppen.

NOTER | KONCERNEN

Tabell TB40 Företag som ingår i konsoliderad situation

Företag som ingår i konsoliderad situation	Ägarandel, %	Organisationsnummer	Ställe
Handelsbanken AB (publ) ¹		502007-7862	Stockholm
KONCERNFÖRETAG			
Handelsbanken Finans AB ¹	100	556053-0841	Stockholm
Kredit-Inkasso AB	100	556069-3185	Stockholm
Handelsbanken Raholus Oy	100	0112908-8	Helsingfors
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	100	310101717882194	Shanghai
Stadshypotek AB ¹	100	556459-6715	Stockholm
Svenska Införsäkrings Garanti AB Sigsab (inaktiv)	100	556432-7285	Stockholm
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	100	556070-0683	Stockholm
Handelsbanken Fonder AB	100	556418-8851	Stockholm
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	100	12930879	Köpenhamn
Xact Kapitalförvaltning AB	100	556997-8140	Stockholm
AB Handel och Industri	100	556013-5336	Stockholm
Heartwood Wealth Management Limited	100	4132340	London
Heartwood Nominees Limited (inaktiv)	100	2290877	London
Heartwood Second Nominees Limited (inaktiv)	100	3193458	London
Private Office Limited (inaktiv)	100	4332528	London
Optimix Vermogensbeheer N.V.	100	33194359	Amsterdam
Add Value Fund Management B.V.	80	19196768	Amsterdam
Optimix Beheer en Belegging B.V. (inaktiv)	100	33186584	Amsterdam
Övriga dotterbolag			
Ejendomselskabet af 1. maj 2009 A/S ²	100	59173812	Hillared
Forva AB	100	945812141	Oslo
Handelsbanken Markets Securities, Inc ²	100	11-3257438	New York
Lokalbolig A/S	60	78488018	Hillared
Rådhusplads 4 AS	100	910508423	Bergen
SIL (Nominees) Limited (inaktiv)	100	1932320	London
Svenska Property Nominees Limited (inaktiv)	100	2308524	London
Lila stugan i Stockholm AB (inaktiv)	100	556993-9084	Stockholm
Ecstar AB	100	556993-2311	Stockholm
Blå stugan i Stockholm (inaktiv)	100	556993-9357	Stockholm
Dotterbolag till Handelsbanken Liv Försäkrings AB			
Handelsbanken Fastigheter AB	100	556873-0021	Stockholm
INTRESSEFÖRETAG			
Bankomatcentralen AB	20	556197-2265	Stockholm
BGC Holding AB	25,38	556807-0933	Stockholm
Bankgironcentralen BGC AB ²	100	556047-3521	Stockholm
Torg AB	100	556564-5404	Stockholm
Finansiall ID-teknik BID AB	28,3	556630-4928	Stockholm
UC AB	24,48	556137-5113	Stockholm
UC Affärsstaka AB ²	100	556613-0042	Stockholm
UC Marknadsinformation AB ²	100	556048-5518	Stockholm
UC Bostadsvärdering AB ²	100	556576-7133	Stockholm
UC allabolag AB ²	100	556730-7367	Stockholm
Bankomat AB	20	556817-9716	Stockholm
Getawish AB	20	556913-7382	Stockholm

¹ Kreditinstitut.² Avser ägande i dotterbolag samt intressebolag.

Företag som inte ingår i konsoliderad situation	Ägarandel, %	Organisationsnummer	Ställe
Handelsbanken Liv Försäkring AB (koncernen äger Handelsbanken Fastigheter AB)	100	516401-8284	Stockholm
Svenska Re S.A.	100	RCB Lux B-32053	Luxemburg
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	100	516401-6767	Stockholm
Dyson Group plc	27	163096	Sheffield
EPN Ekonomikanalen AB	100	556930-1608	Stockholm
SHB Liv Försäkringsaktieföretag	100	2478149-7	Helsingfors
Svenska RKA International Insurance Services AB (inaktiv)	100	556324-2964	Stockholm

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 84 Balansräkning

Balansräkning	2017		2016	
	Konsoliderad situation	Koncern	Konsoliderad situation	Koncern
mer				
TILLGÅNGAR				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	226 314	226 314	199 362	199 362
Övrig utlåning till centralbanker	38 920	38 920	25 527	25 527
Balansingsbara statskultförbindelser m m	125 898	129 006	94 247	97 205
Utlåning till övriga kreditinstitut	20 250	20 250	31 347	31 347
Utlåning till allmänheten	2 066 890	2 055 761	1 964 751	1 963 622
Värdeförändring på räntesäkrad post i portföljsäkring	36	36	35	35
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	46 220	49 601	60 311	63 909
varav räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning (redovisat värde)	5 393	5 393	5 464	5 464
varav räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning, ackumulerad värdeförändring	-67	-67	-62	-107
Aktier och andelar	13 088	14 052	19 345	20 412
varav aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning (redovisat värde)	1 174	1 174	1 618	1 618
varav aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning, ackumulerad värdeförändring	554	554	1 041	1 041
Andelar i intresseföretag	6 574	297	6 510	255
Tillgångar där kunden står för värdeförändringsrisken	5 023	135 617	4 500	118 646
Derivatinstrument	56 070	56 070	82 632	82 633
varav kassafödersäkringar	654	654	2 487	2 487
Återförsäkringstillgångar	-	14	-	9
Immateriella tillgångar	9 720	9 861	9 288	9 303
Fastigheter och inventarer	2 238	2 238	2 387	2 387
Aktuella skattefordringar	238	242	26	38
Uppskjutna skattefordringar	399	399	962	962
varav relaterade till kassafödersäkringar	-	-	-	-
varav relaterade till räntebärande instrument klassificerade som tillgängliga för försäljning	19	19	22	22
Pensionsstillgångar	1 283	1 239	-	-
Tillgångar som innehas för försäljning	-	-	1	1
Övriga tillgångar	10 351	10 715	5 338	5 615
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	6 288	6 345	6 153	6 222
Summa tillgångar	2 635 800	2 766 977	2 512 722	2 627 680
SKULDER OCH EGET KAPITAL				
Skulder till kreditinstitut	174 795	174 820	178 734	178 781
In- och uppläning från allmänheten	939 792	941 967	826 274	829 336
Skulder där kunden står för värdeförändringsrisken	5 023	135 617	4 599	118 745
Emitterade värdepapper	1 276 595	1 276 595	1 261 765	1 261 765
Derivatinstrument	24 877	24 876	31 145	31 738
varav kassafödersäkringar	-	-	-	-
Korta positioner	2 072	2 072	1 572	1 572
Försäkringsskulder	-	549	-	574
Aktuella skatteskulder	368	394	488	514
Uppskjutna skatteskulder	6 813	6 853	7 832	7 875
varav relaterade till kassafödersäkringar	184	184	702	702
varav relaterade till aktier klassificerade som tillgängliga för försäljning	7	7	6	6
Avsättningar	143	153	719	731
Pensionskulder	-	-	2 121	2 161
Skulder hänförliga till tillgångar som innehas för försäljning	-	-	-	-
Övriga skulder	15 580	15 863	9 210	9 427
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	12 589	12 718	14 412	14 580
Efterstälda skulder	32 896	32 896	33 400	33 400
varav primärkapitallån	12 146	12 146	13 167	13 167
varav lån med återstående löptid > 5 år	17 745	17 745	17 354	17 354
varav lån med återstående löptid < 5 år	-	-	-	-
varav övriga lån	3 004	3 004	2 879	2 879
Summa skulder	2 401 543	2 625 373	2 372 871	2 401 199
Minoritetsintresse	11	11	6	6
Aktiekapital	3 013	3 013	3 013	3 013
innehav egna aktier	-	-	-	-
Överkursfond	5 629	5 629	5 628	5 628
varav eget kapital från sammansatta finansiella instrument	466	466	1 045	1 045
Andra reserver	8 116	8 106	9 273	9 268
Balanserad vinst	112 210	108 746	101 857	102 222
Årets resultat, tillhörande aktieägare i Svenska Handelsbanken AB	15 278	16 030	20 074	16 244
Summa eget kapital	144 257	141 604	139 851	136 381
Summa skulder och eget kapital	2 635 800	2 766 977	2 512 722	2 627 680

NOTER | KONCERNEN

Tabell 85 Kapitalbas under övergångsperioden

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013. Exkluderade rader bedöms ej relevanta för Handelsbanken vid tidpunkt för publicering.

Kapitalbas under övergångsperioden		2017		2016	
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förreklivet reviderade enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller förreklivet reviderade enligt förordningen (EU) nr 575/2013	
mkr		Belopp på upplysningsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp på upplysningsdagen	
Käprämärkapital: Instrument och reserver					
1	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	8 177	26.1, 27, 28, 29, EBA-förteckningen 25.3	7 597	
	Varav: aktiekapital	8 177	EBA-förteckningen 25.3	7 597	
	Varav: konvertibler	-	EBA-förteckningen 25.3		
2	Ej utdelade vinstmedel	112 210	26.1 c	101 857	
3	Ackumulerat annat totalresultat (och andra reserver, för att inkludera realiserade vinster och förluster enligt tillämpliga redovisningsstandarder)	8 445	26.1	10 064	
5a	Delårsresultat netto efter avdrag för förutsäbara kostnader och utdelningar som har verifierats av personer som har en oberoende ställning	697	26.2	10 352	
6	Käprämärkapital före lagstiftningsjusteringar	129 529		129 890	
Käprämärkapital: lagstiftningsjusteringar					
7	Yttanligare värdejusteringar (negativt belopp)	-409	34, 105	-645	
8	Immateriella tillgångar (netto efter minskning för tillhörande skatteskulder) (negativt belopp)	-9 787	36.1 b, 37, 472.4	-9 355	
11	Reserver i verkligt värde relaterade till vinster eller förluster på kassaflödesräkningar	-654	33 a	-2 487	
12	Negativa belopp till följd av beräkningen av förväntade förlustbelopp	-2 357	36.1 d, 40, 159, 472.6	-1 527	
14	Vinster eller förluster på skulder som värderas till verkligt värde och som beror på ändringar av institutets egen kreditstatus	-	33 b	-	
15	Förmånsbestämda pensionsplaner (negativt belopp)	-	36.1 a, 41, 472.7	-	
16	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna käprämärkapitalinstrument (negativt belopp)	-569	36.1 f, 42, 472.8	-636	
19	Instituts direkta, indirekta och synlatiska innehav av käprämärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	36.1 i, 43, 45, 47, 48.1 b, 49.1-49.3, 79, 470, 472.11	-	
21	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när villkoren i artikel 38.5 är uppfyllda) (negativt belopp)	-	36.1 c, 38, 48.1 a, 470, 472.5	-	
22	Belopp som överskrider tröskelvärdet på 15% (negativt belopp)	-	48.1	-	
23	Varav: institutets direkta och indirekta innehav av käprämärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn när institutet har en väsentlig investering i de enheterna	-	36.1 i, 48.1 b, 470, 472.11	-	
25	Varav: uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader	-	36.1 c, 38, 48.1 a, 470, 472.5	-	
25a	Förluster för innevarande räkenskapsår (negativt belopp)	-	36.1 a, 472.3	-	
25b	Förutsäbara skatter som är relaterade till käprämärkapitalposter (negativt belopp)	-	36.1 i	-	
27	Avdrag från kvalificerade primärkapitalfiskott som överskrider institutets primärkapitalfiskott (negativt belopp)	-	36.1 j	-	
28	Sammenlagda lagstiftningsjusteringar av käprämärkapital	-13 776		-14 600	
29	Käprämärkapital	115 753		115 290	
Primärkapitalfiskott: Instrument					
30	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	9 794	51, 52	10 815	
32	Varav: klassificerade som skulder enligt tillämpliga redovisningsstandarder	9 794		10 815	
33	Belopp för kvalificerade poster som avses i artikel 48.4 och tillhörande överkursfonder som omfattas av uttänning från primärkapitalfiskott	2 352	2 352	2 353	2 353
36	Primärkapitalfiskott före lagstiftningsjusteringar	12 146		13 168	

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2017		2016	
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 675/2013 eller förskrivet restvärde enligt förordning (EU) nr 675/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 675/2013 eller förskrivet restvärde enligt förordning (EU) nr 675/2013	
Belopp på upplysningsdagen		Förordning (EU) nr 675/2013 artikelhänvisning		Belopp på upplysningsdagen	
mikr					
Primärkapitaltillskott: lagstiftningsjusteringar					
37	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna primärkapitaltillskottsinstrument (negativt belopp)	-400	-400	52.1 b, 56 a, 57, 475.2	-400
40	Institutets direkta och indirekta innehav av primärkapitaltillskottsinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över restvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-		56 d, 59, 79, 475.4	-
42	Avdrag från kvalificerade supplementärkapital som överstiger institutets supplementärkapital (negativt belopp)	-		56 e	-
43	Summa lagstiftningsjusteringar av primärkapitaltillskott	-400			-400
44	Primärkapitaltillskott	11 746			12 788
45	Primärkapital (primärkapital = kärnprimärkapital + primärkapitaltillskott)	127 400			128 008
Supplementärkapital: instrument och avrättningar					
46	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	17 745		62, 63	17 354
61	Supplementärkapital före lagstiftningsjusteringar	17 745			17 354
Supplementärkapital: lagstiftningsjusteringar					
52	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna supplementärkapitalinstrument och efterställda lån (negativt belopp)	-		63 b i, 66 a, 67, 477.2	-
55	Institutets direkta och indirekta innehav av supplementärkapitalinstrument och efterställda lån i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-1 129		66 d, 69, 79, 477.4	-1 129
67	Summa lagstiftningsjusteringar av supplementärkapital	-1 129			-1 129
68	Supplementärkapital	16 616			16 225
69	Totalt kapital (totalt kapital = primärkapital + supplementärkapital)	144 116			144 233
59a	Risikvägda tillgångar med avseende på belopp som omfattas av behandling som förskrivs i de bestämmelser som tillämpades före kapitaltäckningsförordningen och övergångsbehandling som omfattas av utfasning i enlighet med förordning (EU) nr 575/2013 (dvs restvärde enligt kapitaltäckningsförordningen)	509 032			458 787
	Varav: kapitaltillskott till försäkringsbolag (inom koncernen som inte dragits av från kärnprimärkapital (restvärden enligt förordning (EU) nr 575/2013))	15 633		472, 472.5, 472.8 b, 472.10 b, 472.11 b	15 633
	Varav: uppskjutna skattefordringar som inte dragits av från kärnprimärkapital (restvärden enligt förordning (EU) nr 575/2013))	788		475, 475.2 b, 475.2 c, 475.4 b	1 856
60	Summa risikvägda tillgångar	509 032			468 787
Kapitalrelationer och buffertar					
61	Kärnprimärkapital (som procentandel av det risikvägda exponeringsbeloppet)	22,7		92.2 a, 465	25,1
62	Primärkapital (som procentandel av det risikvägda exponeringsbeloppet)	25,0		92.2 b, 465	27,9
63	Summa kapital (som procentandel av det risikvägda exponeringsbeloppet)	28,3		92.2 c	31,4
64	Institutspecifika buffertkrav (krav på kärnprimärkapital i enlighet med artikel 92.1 a plus krav på kapitalkonserveringsbuffert och kontracyklisk kapitalbuffert, plus systemrisikbuffert, plus buffert för systemviktiga institut (buffert för globala systemviktiga institut eller andra systemviktiga institut) uttryckt som en procentandel av det risikvägda exponeringsbeloppet)	6,7		Kapitalkrav skickat 128, 129, 130	6,4
65	Varav: krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5			2,5
66	Varav: krav på kontracyklisk kapitalbuffert	1,2			0,9
67	Varav: krav på systemrisikbuffert	3,0			3,0
67a	Varav: buffert för globalt systemviktigt institut eller för annat systemviktigt institut	0,0		Kapitalkrav skickat 131	0,0
68	Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert (som procentandel av det risikvägda exponeringsbeloppet)	18,2		Kapitalkrav skickat 128	20,6

NOTER | KONCERNEN

Kapitalet under övergångsperioden		2017		2016
		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet närtrände enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet närtrände enligt förordning (EU) nr 575/2013
nr		Belopp på uppläringsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikel 11	Belopp på uppläringsdagen
Kapitalrelationer och buffertar				
72	Direkta och indirekta innehav av kapital i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet inte har någon väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	2	36.1 h, 45, 46, 472.10, 56 c, 59, 60, 475.4, 66 c, 69, 70, 477.4	0
73	Institutets direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	-	36.1 i, 45, 48, 470, 472.11	-
75	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när vilken i artikel 38.3 är uppfyllt)	-315	36.1 c, 38, 48, 470, 472.5	-743
Tak som ska tillämpas på inkludering av avdrättnings- i supplementärkapitalet				
76	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av schablonmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
77	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt schablonmetoden	1 048	62	1 011
78	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av intermetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
79	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt intermetoden	2 090	62	1 796
Kapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang (för endast tillämpas mellan den 1 januari 2019 och den 1 januari 2022)				
80	Nuvarande tak för kärnprimärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	116	484.3, 486.2 och 486.5	174
81	Belopp som utsluts från kärnprimärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter lösning och förfallodagar)	-	484.3, 486.2 och 486.5	-
82	Nuvarande tak för primärkapitaltillskottsinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	4 890	484.4, 486.3 och 486.5	7 335
83	Belopp som utsluts från primärkapitaltillskott på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter lösning och förfallodagar)	-	484.4, 486.3 och 486.5	-
84	Nuvarande tak för supplementärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	2 963	484.5, 486.4 och 486.5	4 444
85	Belopp som utsluts från supplementärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter lösning och förfallodagar)	-	484.5, 486.4 och 486.5	-

NOTER | KONCERNEN

KBO Författ

Tabell TB37 De viktigaste delarna i kärnprimärkapitalinstrument

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013.

De viktigaste delarna i kärnprimärkapitalinstrument

Emittent	Svenska Handelsbanken AB	Svenska Handelsbanken AB
Unik identifieringskod (i ex identifieringskod från Cusip, Isin eller Bloomberg för privata placeringar)	SE0000195120	SE0000153084
Reglerande lag(ar) för instrumentet	Svensk rätt	Svensk rätt
Rättlig behandling		
Övergångsbestämmelser enligt kapitalkravsförordningen	Kärnprimärkapital	Kärnprimärkapital
Bestämmelser enligt kapitalkravsförordningen efter övergångsperioden	Kärnprimärkapital	Kärnprimärkapital
Godtagbara på individuell/grupp (undergruppsnivå/individuell) och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)
Instrumenttyp (typer ska specificeras av varje jurisdiktion)	Aktiekapital, serie A	Aktiekapital, serie B
Belopp som redovisas i lagstadgat kapital (valutan i miljoner enligt senaste rapporteringsdatum)	8 029 mkr	148 mkr
Instrumentets nominella belopp	2 950 mkr	55 mkr
Emissionspris	8 029 mkr	148 mkr
Inbörpris	N/A	N/A
Redovisningsklassificering	Eget kapital	Eget kapital
Ursprungligt emissionsdatum	1871	1990
Eviga eller tidsbestämda	Evigt	Evigt
Ursprunglig förfallodag	N/A	N/A
Emittentens inlösenrätt omfattas av krav på förhandstillstånd från tillämningsmyndigheten	N/A	N/A
Valfritt inlösendatum, villkorade inlösendatum och inlösenbelopp	N/A	N/A
Eftertämda inlösendatum, i förekommande fall	N/A	N/A
Kuponger/utdelningar		
Fast eller rörlig utdelning/kupong	N/A	N/A
Kuponggränsla och eventuellt tilläggande index	N/A	N/A
Förekomst av utdelningsstopp	N/A	N/A
Helt skönämssligt, delvis skönämssligt eller obligatoriskt (i fråga om tidpunkt)	N/A	N/A
Helt skönämssligt, delvis skönämssligt eller obligatoriskt (i fråga om belopp)	N/A	N/A
Förekomst av slap-up eller annat incitament för återlösning	Nej	Nej
Icke-kumulativa eller kumulativa	Icke-kumulativa	Icke-kumulativa
Konvertibla eller icke-konvertibla	Ej konvertibla	Ej konvertibla
Om konvertibla, konverteringstrigger(s)	N/A	N/A
Om konvertibla, helt eller delvis	N/A	N/A
Om konvertibla, omräkningskurs	N/A	N/A
Om konvertibla, obligatorisk eller frivillig konvertering	N/A	N/A
Om konvertibla, ange typ av instrument som konvertering görs till	N/A	N/A
Om konvertibla, ange emittent för det instrument som konverteringen görs till	N/A	N/A
Nedskrivningsdalar	Nej	Nej
Om nedskrivning, nedskrivningstrigger(s)	N/A	N/A
Om nedskrivning, fullständig eller delvis	N/A	N/A
Om nedskrivning, permanent eller tillfällig	N/A	N/A
Om nedskrivningen är tillfällig, beskriv uppskrivningsmekanismen	N/A	N/A
Position i prioriteringshierarkin för likvidation (ange typ av instrument som är direkt högre i rangordningen)	Lägst, närmast högre är primärkapitalstillskott	Lägst, närmast högre är primärkapitalstillskott
Dalar från övergångsperioden som inte uppfyller kraven	Nej	Nej
Om ja, ange vilka dalar som inte uppfyller kraven	N/A	N/A
Dalar från övergångsperioden som inte uppfyller kraven	Nej	Nej
Om ja, ange vilka dalar som inte uppfyller kraven	N/A	N/A

NOTER | KONCERNEN

Tabell TB38 De viktigaste delarna i primärkapitalinstrument
Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013.

De viktigaste delarna i primärkapitalinstrument			
Emittant	Svenska Handelsbanken AB	Svenska Handelsbanken AB	Svenska Handelsbanken AB
Unik identifieringskod (i ex identifieringskod från Cusip, Isin eller Bloomberg för privata placeringar)	SE00032450601	XB0406264092	XB1194054166
Reglerande lag(ar) för instrumentet	Svensk rätt	Huvudsakligen engelsk rätt, svensk insolvensrätt	Huvudsakligen engelsk rätt, svensk insolvensrätt
Rättlig behandling			
Övergångsbestämmelser enligt kapitalkravsförordningen	Primärkapitaltillskott	Primärkapitaltillskott	Primärkapitaltillskott
Bestämmelser enligt kapitalkravsförordningen efter övergångsperioden	Ej godtagbart	Supplementärkapital	Primärkapital
Godtagbara på individuell/grupp (undergruppsnivå)/individuell och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)
Instrumenttyp (typer ska specificeras av varje jurisdiktion)	Primärkapitaltillskott	Primärkapitaltillskott	Primärkapitaltillskott
Belopp som redovisas i lagstadgat kapital (valutan i miljoner, enligt senaste rapporteringsdatum)	2 mkr	2 350 mkr	2 794 mkr
Instrumentets nominella belopp	2 mkr	2 350 mkr	1 200 mUSD
Emissionsränta	100%	100%	100%
Inlösenpris	100%	100%	100%
Redovisningsklassificering	Skuld – upplupet anskaffningsvärde	Skuld – upplupet anskaffningsvärde	Skuld – upplupet anskaffningsvärde
Ursprungligt emissionsdatum	2008-06-12	2008-12-19	2015-03-25
Eviga eller tidsbestämda	Evigt	Evigt	Evigt
Ursprunglig förfallodag	Ingen förfallodag	Ingen förfallodag	Ingen förfallodag
Emitterns inlösenrätt omfattas av krav på förhandsflitstund från tillsynsmyndigheten	Ja	Ja	Ja
Valdett inlösendatum, villkorade inlösendatum och inlösenbelopp	2019-05-21, Skattmässigt inlösen, 100% av nominellt belopp Inlösenbart löpande med 40 dagars karenstid	2019-08-19, Skatt/Regleringsmässigt inlösen, 100% av nominellt belopp Inlösenbart vid varje påföljande räntebetalningsdag efter första inlösendatum	2021-03-01, Skatt/Regleringsmässigt inlösen, 100% av nominellt belopp Inlösenbart vid varje påföljande räntebetalningsdag efter första inlösendatum
Efterföljande inlösendatum, i förekommande fall			
Kuponger/utdelningar			
Fast eller rörlig utdelning/kupong	Rörlig	Fast	Fast
Kupongränta och eventuellt tillhörande index	0,18%	11,00%	5,25%
Förskottet av utdelningsstopp	Ja	Ja	Ja
Helt skönmässigt, delvis skönmässigt eller obligatoriskt (i fråga om tidpunkt)	Delvis skönmässigt	Delvis skönmässigt	Helt skönmässigt
Helt skönmässigt, delvis skönmässigt eller obligatoriskt (i fråga om belopp)	Delvis skönmässigt	Delvis skönmässigt	Helt skönmässigt
Förskottet av stop-up eller annat incitament för återlösen	Ja	Ja	Nej
Icke-kumulativa eller kumulativa	Icke-kumulativa	Icke-kumulativa	Icke-kumulativa
Konvertibla eller icke-konvertibla	Konvertibla	Ej konvertibla	Ej konvertibla
Om konvertibla, konverteringstrigger(s)	Helt skönmässigt	N/A	N/A
Om konvertibla, helt eller delvis	Helt eller delvis	N/A	N/A
Om konvertibla, omräkningskurs	62,52 kr per aktie	N/A	N/A
Om konvertibla, obligatorisk eller frivillig konvertering	Frivillig	N/A	N/A
Om konvertibla, ange typ av instrument som konvertering görs till	Aktiekapital, serie A	N/A	N/A
Om konvertibla, ange emittent för det instrument som konverteringen görs till	Svenska Handelsbanken AB	N/A	N/A
Nedskrivningsdalar	Ja	Ja	Ja
Om nedskrivning, nedskrivningstrigger(s)	Förväntat brott mot kapitalkrav	Förväntat brott mot kapitalkrav	Känpriärkapitalinsatser 8% konsoliderat, 5,125% moderbolag
Om nedskrivning, fullständig eller delvis	Fullständig eller delvis	Fullständig eller delvis	Fullständig eller delvis
Om nedskrivning, permanent eller tillfällig	Tillfällig	Tillfällig	Tillfällig
Om nedskrivningen är tillfällig, beskriv uppskrivningsmekanismen	Fullt diskretionär	Fullt diskretionär	Fullt diskretionär
Position i prioriteringshierarkin för likvidation (ange typ av instrument som är direkt högre i rangordningen)	Efterställt alla instrument utom aktier, närmast högre är förädlings	Efterställt alla instrument utom aktier, närmast högre är förädlings	Efterställt alla instrument utom aktier, närmast högre är förädlings
Delar från övergångsperioden som inte uppfyller kraven	Ja	Ja	N/A
Om ja, ange vilka delar som inte uppfyller kraven	Stop-up samt utdelningsstopp	Stop-up samt utdelningsstopp	N/A

NOTER | KONCERNEN

KBO Ports

Tabell TB39 De viktigaste delarna i supplementärkapitalinstrument

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013.

De viktigaste delarna i supplementärkapitalinstrument

Emittent	Svenska Handelsbanken AB	Svenska Handelsbanken AB	Svenska Handelsbanken AB
Unik identifieringskod (t.ex. identifieringskod från Cusip, Isin eller Bloomberg för privata placeringar)	XS1014674227	XS1717456914	XS1717456924
Reglerande lag(ar) för instrumentet	Huvudsakligen engelsk rätt, svensk insolvensrätt	Huvudsakligen engelsk rätt, svensk insolvensrätt	Huvudsakligen engelsk rätt, svensk insolvensrätt
Rättslig behandling			
Övergångsbestämmelser enligt kapitalkravsförordningen	Supplementärkapital	Supplementärkapital	Supplementärkapital
Bestämmelser enligt kapitalkravsförordningen efter övergångsperioden	Supplementärkapital	Supplementärkapital	Supplementärkapital
Godtagbara på individuell/grupp (undergruppsnivå)/individuall och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)	Individuell och grupp (undergruppsnivå)
Instrumenttyp (typer ska specificeras av varje jurisdiktion)	Förtagstill	Förtagstill	Förtagstill
Belopp som redovisas i lagstadgat kapital (valutan i miljoner enligt senaste rapporteringsdatum)	14 751 mkr	1 297 mkr	1 697 mkr
Instrumentets nominella belopp	1 500 mEUR	1 300 mkr	1 700 mkr
Emissionspris	100%	100%	100%
Inlösenpris	100%	100%	100%
Redovisningsklassificering	Skuld – upplupet anskaffningsvärde	Skuld – upplupet anskaffningsvärde	Skuld – upplupet anskaffningsvärde
Ursprungligt emissionsdatum	2014-01-15	2017-11-15	2017-11-15
Eviga eller tidsbestämda	Tidsbestämt	Tidsbestämt	Tidsbestämt
Ursprunglig förfallodag	2024-01-15	2027-11-15	2027-11-15
Emittentens inlösenrätt omfattas av krav på förhandstillstånd från tillsynsmyndigheten	Ja	Ja	Ja
Valfritt inlösendatum, villkorade inlösendatum och inlösenbelopp	2019-01-15, Skatt/Regleringsmässig inlösen, 100% av nominellt belopp	2022-11-15, Skatt/Regleringsmässig inlösen, 100% av nominellt belopp	2023-11-15, Skatt/Regleringsmässig inlösen, 100% av nominellt belopp
Efterföljande inlösendatum, i förekommande fall	Inlösenbart vid varje påföljande räntebetalningsdag efter första inlösendatum	Inlösenbart vid varje påföljande räntebetalningsdag efter första inlösendatum	Inlösenbart vid varje påföljande räntebetalningsdag efter första inlösendatum
Kuponger/utdelingar			
Fast eller rörlig utdelning/kupon	Fast	Fast	Rörlig
Kupongränta och eventuellt tillhörande index	2,66%	1,41%	0,44%
Förekomst av utdelningslopp	Nej	Nej	Nej
Helt skönämssligt, delvis skönämssligt eller obligatoriskt (i fråga om tidpunkt)	Obligatoriskt	Obligatoriskt	Obligatoriskt
Helt skönämssligt, delvis skönämssligt eller obligatoriskt (i fråga om belopp)	Obligatoriskt	Obligatoriskt	Obligatoriskt
Förekomst av slup- eller annat incitament för återinlösen	Nej	Nej	Nej
Icke-kumulativa eller kumulativa	Icke-kumulativa	Icke-kumulativa	Icke-kumulativa
Konvertibla eller icke-konvertibla	Ej konvertibelt	Ej konvertibelt	Ej konvertibelt
Om konvertibla, konverteringsutlösare	N/A	N/A	N/A
Om konvertibla, helt eller delvis	N/A	N/A	N/A
Om konvertibla, omräkningskurs	N/A	N/A	N/A
Om konvertibla, obligatorisk eller frivillig konvertering	N/A	N/A	N/A
Om konvertibla, ange typ av instrument som konvertering görs till	N/A	N/A	N/A
Om konvertibla, ange emittent för det instrument som konvertering görs till	N/A	N/A	N/A
Nedskrivningsdalar			
Om nedskrivning, nedskrivningsutlösare	Nej	Nej	Nej
Om nedskrivning, fullständig eller delvis	N/A	N/A	N/A
Om nedskrivning, permanent eller tillfällig	N/A	N/A	N/A
Om nedskrivningen är tillfällig, beskriv uppskrivningsmekanismen	N/A	N/A	N/A
Position i prioriteringshierarkin för likvidation (ange typ av instrument som är direkt högre i rangordningen)	Efterställt all senior utlåning	Efterställt all senior utlåning	Efterställt all senior utlåning
Dalar från övergångsperioden som inte uppfyller kraven	Nej	Nej	Nej
Om ja, ange vilka dalar som inte uppfyller kraven	N/A	N/A	N/A

NOTER | KONCERNEN

Tabell 89 Förändring kapitalbas

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013.

Förändring kapitalbas mkr	2017	2016
Kärnprimärkapital – Ingående balans	115 240	100 836
Periodens vinst	15 278	20 074
Utdelning	-14 581	-9 721
Konverteringar	99	2 518
Minoritetsintressen	0	0
Uppskjuten skatt	-427	-545
Kapitalfiskott utanför konsoliderad situation	0	0
Positioner i värdepappersförtäring	0	0
Goodwill och immateriella tillgångar	-432	-1 109
Prisjusteringar för positioner värderade till verkligt värde	237	-91
Egna aktier (innehav)	67	-198
Negativa belopp till följd av beräkningen av förväntade förlustbelopp	-830	-132
Poster som påverkat via övrigt totalresultat		
AFB aktier	-10	40
AFB ränta	12	53
Pensioner (IAS 19)	3 510	3 797
Valutakurspåverkan	-750	1 347
Nettoinvesteringssäkringar	-1 177	-111
Övrigt, inkl innehavsförändringar	-483	-1 122
Kärnprimärkapital – utgående balans	115 753	115 240
Övrigt primärkapital – Ingående balans	12 768	11 088
Primärkapitalfiskott		
Emissioner	0	0
Förtal	0	0
Valutakurspåverkan	-1 021	837
Konverteringar	-1	-1
Regelverksjusteringar kapital	0	-1
Övrigt primärkapital – utgående balans	11 746	12 768
Summa primärkapital	127 499	128 008
Supplementärkapital – Ingående balans	16 225	16 021
Supplementärkapitalinstrument		
Emissioner	2 994	0
Förtal	-2 999	0
Valutakurspåverkan	396	648
Löpidsjustering	0	-444
Supplementärkapital – utgående balans	16 616	16 225
Summa kapitalbas	144 115	144 233

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 90 EU OV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp

Tabellen visar riskvägda exponeringsbelopp (REA) för kreditrisk, motpartsrisk, marknadsrisk och operativ risk per utgången av 2017 och föregående år. Beloppen för kreditrisk är beräknade för exponeringar som behandlas enligt schablonmetoden, den grundläggande interna metoden och den avancerade interna metoden. Beloppen för marknadsrisk och operativ risk är beräknade för exponeringar som behandlas enligt schablonmetoden. REA för kreditrisk har ökat jämfört med föregående år. REA för motpartsrisk har minskat jämfört med föregående år. REA för marknadsrisk är i nivå med föregående år. REA för operativ risk har ökat jämfört med föregående år.

EU OV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp		Riskvägda exponeringsbelopp		Minimikapitalkrav
mkr		T	T-1	T
	1 Kreditrisk (exklusive motparts-kreditrisk)	419 557	364 538	33 565
Artikel 438 c och d	2 Varav schablonmetoden	83 473	80 355	6 678
Artikel 438 c och d	3 Varav den grundläggande interna metoden	48 496	44 733	3 890
Artikel 438 c och d	4 Varav den avancerade interna metoden	282 520	234 491	22 602
Artikel 438 d	5 Varav den kapitaltillsatserade interna metoden inom ramen för den enkla riskvägda metoden eller den interna modellen	5 068	4 959	405
Artikel 107	6 Motparts-kreditrisk	12 640	15 704	1 011
Artikel 438 c och d	7 Varav marknadsvärdering	12 632	15 698	1 011
Artikel 438 c och d	8 Varav ursprunglig exponering			
	9 Varav schablonmetoden			
	10 Varav metoden med interna modeller			
Artikel 438 c och d	11 Varav riskexponeringsbelopp för bidrag till en central motparts oinständstond	8	6	1
Artikel 438 c och d	12 Kreditvärderingsjustering	4 890	7 429	391
Artikel 438 e	13 Avvecklingsrisk	0	0	0
Artikel 449 c i	14 Värdepappersanföringsexponeringar utanför handelslagret (ej för sål)	22	24	2
	15 Varav interna metoden	22	24	2
	16 Varav den interna formaliserade metoden			
	17 Varav interna metoden			
	18 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 e	19 Marknadsrisk	10 910	10 910	825
	20 Varav schablonmetoden	10 910	10 910	825
	21 Varav den interna modellen			
Artikel 438 e	22 Stora exponeringar			
Artikel 438 f	23 Operativ risk	61 613	60 182	4 929
	24 Varav basmetoden			
	25 Varav schablonmetoden	61 613	60 182	4 929
	26 Varav internmätningmetoden			
Artikel 437.2, artikel 48 och artikel 60	27 Belopp under beräkning för avdrag (föremål för riskminskning på 250 procent)			
Artikel 500	28 Justering av minimigränsen			62 125
	29 Summa	600 032	458 787	102 848

Tabell 62 EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden

Tabellen visar kapitalkrav och riskexponeringsbelopp för marknadsriskar enligt schablonmetoden (CRR) per utgången av 2017.

EU MR1 – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden		2017		2016	
		a	b	a	b
mkr		Riskexponeringsbelopp	Kapitalkrav	Riskexponeringsbelopp	Kapitalkrav
Direkta produkter					
1	Ränterisk	10 069	808	10 669	854
1a	varav generell risk	7 145	572	7 474	598
1b	varav specifik risk	2 944	236	3 195	256
2	Aktiekursrisk	113	9	54	4
2a	varav generell risk	34	3	12	1
2b	varav specifik risk	74	6	40	3
2c	varav fonder	5	0	2	0
3	Valutakursrisk	-	-	-	-
4	Ränterisk	60	5	113	9
Optioner					
7	Scenariometod	48	3	74	6
7a	varav ränterisk	5	0	14	1
7b	varav aktiekursrisk	43	3	59	5
7c	varav valutakursrisk	-	-	-	-
7d	varav ränterisk	0	0	1	0
8	Värdepappersanföring (specifik risk)	-	-	-	-
9	Avvecklingsrisk	0	0	0	0
10	Summa	10 910	825	10 910	873

NOTER | KONCERNEN

Tabell 91 Kapitaltäckningsanalys

Tabellen visar kapitalrelationer. Totalt riskvägt exponeringsbelopp har ökat jämfört med föregående år.

Kapitaltäckningsanalys %	2017	2016
Kärnprimärkapitalrelation, CRR	22,7	25,1
Primärkapitalrelation, CRR	25,0	27,9
Total kapitalrelation, CRR	28,3	31,4
Totalt riskvägt exponeringsbelopp, CRR, mikr	509 032	458 787
Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav enligt Basel I-golv	142,0	148,0
Institusspecifika buffertkrav	6,7	6,4
varav krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5	2,5
varav krav på konfiskationell buffert	1,2	0,9
varav krav på systemisk buffert	3,0	3,0
Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert	18,2	20,6

Tabell 92 Kapitaltäckning finansiella konglomeratet

Tabellen visar relation mellan kapital och kapitalkrav för det finansiella konglomeratet. Nivåerna är i nivå jämfört med föregående år.

Kapitaltäckning finansiella konglomeratet mikr	2017	2016
Kapitalbas efter avdrag och justeringar	147 387	145 971
Kapitalkrav	107 751	102 557
Överskott	39 636	43 414

Tabell 40 Kreditriskexponeringar godkända för intermetoden

Kreditriskexponeringar godkända för intermetoden	Exponeringsbelopp		Varav utanför balansräkningen		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mikr	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Statsexponeringar	357 719		18 468		7 474		698		2,1	
Företagsexponeringar	852 846	821 000	121 454	125 992	237 107	194 650	18 980	18 572	27,8	23,7
Förstagsutlåning	835 665	798 330	121 384	125 836	233 707	190 709	18 697	15 257	28	23,9
varav övrig utlåning, intermetod utan egna skattningar av LGD och RF	1 09 608	116 048	62 236	68 506	32 467	35 946	2 598	2 876	29,6	31
varav övrig utlåning, intermetod med egna skattningar av LGD och RF	726 057	682 282	59 448	57 330	201 240	154 763	16 099	12 381	27,7	22,7
varav stora företag	1 52 189	126 774	32 591	33 749	58 176	57 176	4 654	4 574	38,2	45,1
varav medelstora företag	80 520	81 640	9 914	9 928	37 839	32 486	3 027	2 599	47	39,8
varav fastighetsbolag	493 278	473 868	15 543	13 653	105 225	65 101	8 418	5 208	21,3	13,7
Motpartsrisk	17 180	22 670	70	156	3 400	3 941	272	315	19,8	17,4
Bostadsrättsföreningar	105 265	187 897	4 680	4 624	9 974	7 655	798	604	5,1	4
Hushållsexponeringar	1 026 668	982 270	51 744	54 908	72 674	72 398	5 806	5 792	7,1	7,4
Privatpersoner	1 001 733	955 346	45 593	47 561	65 742	65 258	5 259	5 221	6,6	6,8
varav fastighetskrediter	925 491	874 253	21 280	19 879	51 062	48 178	4 087	3 854	5,5	5,5
varav övriga	76 242	81 093	24 313	27 682	14 650	17 080	1 172	1 367	19,2	21,1
Små företag	24 935	26 924	6 151	6 747	6 832	7 140	547	571	27,4	26,5
varav fastighetskrediter	6 929	7 650	7	27	1 707	1 706	137	137	24,6	22,3
varav övriga	18 006	19 274	6 144	6 720	5 125	5 434	410	434	28,5	28,2
Instituts-exponeringar	72 223	105 185	12 428	13 236	13 929	17 397	1 114	1 392	19,3	18,5
Institutsutlåning	16 332	20 066	6 195	4 231	5 232	6 175	418	404	32	30,8
Motpartsrisk	55 891	85 119	6 231	9 004	8 697	11 222	696	998	15,6	13,2
varav rapor och värdepappersförfall	7 667	14 070	6 231	9 004	173	631	14	50	2,3	4,5
varav derivat	48 224	71 049	-	-	8 524	10 591	682	848	17,7	14,9
Aktie-exponeringar	1 612	1 340	-	-	5 088	4 699	405	397	38,1	370
varav börsnoterade aktier	651	-	-	-	1 916	-	153	-	290	-
varav övriga aktier	851	1 340	-	-	3 172	4 699	252	397	370	370
Motpartsösa exponeringar	2 238	2 387	-	-	2 238	2 387	179	191	100	100
Positioner i värdepappersförfall	20	22	-	-	22	24	2	2	108	108,9
varav traditionell värdepappersförfall	20	22	-	-	22	24	2	2	106	105,9
varav syntetisk värdepappersförfall	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Summa intermetoden	2 508 400	2 100 101	208 760	198 150	348 386	299 370	27 871	23 950	13,9	14,3

NOTER | KONCERNEN

KBO Forts

Tabell 41 Kreditriskexponeringar enligt schablonmetoden¹

Kreditriskexponeringar enligt schablonmetoden ¹	Exponeringsvärde		Varav utanför balansräkningen		Risvärdigt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mkr	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Stater och centralbanker	236	255 748	21	4 029	-	77	-	6	0	0
Kommuner	-	54 908	-	6 332	-	22	-	2	0	0
Multilaterala utvecklingsbanker	568	636	1	0	-	0	-	0	0	0
Internationella organisationer	35	49	-	0	-	0	-	0	0	0
Institut	7 250	4 215	498	298	506	343	40	27	6,9	8,1
Företag	9 407	10 640	2 205	1 020	9 312	10 017	745	801	29,0	94,1
Hushåll	16 824	17 042	3 185	3 282	12 580	12 737	1 006	1 019	74,8	74,7
Säkerheter i fastigheter	106 316	92 087	6 426	5 688	38 158	33 316	3 053	2 665	35,9	36,2
Fallerada exponeringar	654	199	7	3	748	258	60	21	114,4	129,6
Fonder	86	-	-	-	86	-	7	-	100,0	-
Aktier	6 813	6 796	-	-	16 143	16 126	1 291	1 290	236,9	237,3
varav börsnoterade aktier	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
varav övriga aktier	6 813	6 796	-	-	16 143	16 126	1 291	1 290	236,9	237,3
Övriga poster	6 780	8 571	-	303	6 300	8 000	505	641	92,9	93,4
Summa schablonmetoden	185 009	480 891	12 344	20 956	83 833	90 896	8 707	8 472	64,1	17,9

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

Tabell 93 LRCom: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning

Tabellen visar bruttosoliditetsgrad per utgången av 2017 och föregående år. Exponeringarna är specificerade för kategorierna balansräkning, derivat, värdepappersfinansiering och exponeringar utanför balansräkning. Bruttosoliditetsgraden beräknas som primärkapital dividerat med sammanlagda exponeringar. Bruttosoliditetsgraden har minskat jämfört med föregående år. Minskningen är hänförlig till att bankens primärkapital har varit i stort sett oförändrat medan balansomsättningen ökat.

LRCom: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning

mkr	2017	2016
Exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat och transaktioner för värdepappersfinansiering)		
1 Poster i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltnings tillgångar, men inklusive säkerhet)	2 571 653	2 417 175
2 (Tilläggsbelopp som dragits av för att fastställa kärnprimärkapital)	-13 775	-14 650
3 Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltnings tillgångar) (summan av raderna 1 och 2)	2 557 878	2 402 526
Derivatexponeringar		
4 Återanskaffningskostnad förbunden med samtliga derivattransaktioner (dvs netto av medräkningsbar konstantvariationsmarginal)	10 962	30 213
5 Tilläggsbelopp för potentiell framtida exponering förbunden med samtliga derivattransaktioner (marknadsvärdering)	28 379	30 758
EU-5a Exponering fastställt enligt ursprunglig åtagandemetod	-	-
6 Gross-up för derivatsäkerhet vid avdrag från tillgångar i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen	-	-
7 (Avdrag för fördingar på konstantvariationsmarginal i derivattransaktioner)	-7 785	-6 917
8 (Undantagen central motpartsdelt i handelsexponeringar som är clearade med denna motpart)	-	-
9 Justerat effektivt teoretiskt belopp för skriftliga kreditderivat	7 766	8 917
10 (Justerat effektivt teoretiskt kompensations och tilläggsavdrag för skriftliga kreditderivat)	-366	-679
11 Sammanlagda derivatexponeringar (summa av rad 4 till 10)	38 956	62 292
Exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering		
12 Bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering (utan godkännande av nettoing) efter justering för försäljningstransaktioner	8 077	12 914
13 (Nettade belopp för kontantinkrediter och kontantfordringar i bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering)	-	-
14 Motpartens kreditriskexponering mot tillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	2 176	4 436
EU-14a Undantag för transaktioner för värdepappersfinansiering: Motpartens kreditriskexponering i enlighet med artikel 429b 4 och artikel 222 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
15 Exponeringar mot förmedlade transaktioner	-	-
EU-15a (Undantagen central motpartsdelt av exponeringar mot transaktioner för värdepappersfinansiering som är clearade med motparten)	-	-
16 Sammanlagda exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering (summa av raderna 12 till 15a)	10 253	17 350
Andra poster utanför balansräkningen		
17 Poster utanför balansräkningen i teoretiska bruttobelopp	501 292	492 788
18 (Justeringar för konvertering till kreditriskvärden)	-320 747	-314 413
19 Övriga exponeringar utanför balansräkningen (summa av rad 17 till 18)	180 546	178 375
Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.7 och 429.14 (j och utanför balansräkningen)		
EU-19a (Undantag för exponeringar inom gruppen (individuellt nivå) i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen))	-	-
EU-19b (Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013 (j och utanför balansräkningen))	-	-
Kapital- och sammanlagda exponeringar		
20 Primärkapital	127 409	128 008
21 Sammanlagda exponeringar i bruttosoliditetsgrad (summan av raderna 3, 11, 16, 19, EU-19a och EU-19b)	2 787 631	2 660 542
Bruttosoliditetsgrad		
22 Bruttosoliditetsgrad	4,6%	4,8%
Val av övergångsarrangemang och belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen		
EU-23 Val av övergångsarrangemang för definitionen av kapitalmål	Transitional	Transitional
EU-24 Belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	0	0

NOTER | KONCERNEN

Tabell 94 LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad
 Tabellen specificerar redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad per utgången av 2017 och föregående år.
 Totalt exponeringsmätt för bruttosoliditetsgrad har ökat jämfört med föregående år.

LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningstillgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad			
mkr		2017	2016
1	Sammanlagda tillgångar enligt offentliga finansiella rapporter	2 766 977	2 627 580
2	Justering för enheter som har konsoliderats för redovisningsändamål men som inte omfattas av konsolidering under tillägn	-131 176	-114 858
3	Justering för förväntningstillgångar som redovisas i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen, men som är undantagna från exponeringsmätet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	0	0
4	Justeringar för finansiella derivatinstrument	-17 115	-20 341
5	Justeringar för transaktioner för värdepappersfinansiering	2 176	4 436
6	Justering för poster utanför balansräkningen (sås konvertering till kreditivvulkaner för exponeringar utanför balansräkningen)	180 545	178 375
EU-6a	Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmätet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
EU-6b	Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmätet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
7	Andra justeringar	-13 775	-14 650
8	Summa exponeringsmätt för bruttosoliditetsgrad	2 787 631	2 680 542

Tabell 95 LRSpl: Uppdelning av exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar)
 Tabellen specificerar redovisningstillgångar i balansräkningen med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och exponeringar undantagna vid beräkning av bruttosoliditetsgraden per utgången av 2017 och föregående år. Totala exponeringar har ökat jämfört med föregående år.

LRSpl: Uppdelning av exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar)			
mkr		2017	2016
EU-1	Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och undantagna exponeringar) varav:	2 550 077	2 402 525
EU-2	Exponeringar i handelslagret	227 178	175 292
EU-3	Exponeringar utanför handelslagret, varav:	2 322 899	2 227 233
EU-4	Säkerställda obligationer	4 953	5 019
EU-5	Exponeringar som hanteras som exponeringar mot nationella regeringar	291 874	297 369
EU-6	Exponeringar mot delstatliga självstyrelseorgan, multilaterala utvecklingsbanker, internationella organisationer och offentliga organ som inte behandlas som exponeringar mot nationella regeringar	0	107
EU-7	Institut	6 269	11 695
EU-8	Säkerade genom pantbrett i fastigheter	1 703 244	1 606 790
EU-9	Hushållsexponeringar	80 834	81 816
EU-10	Förslag	212 566	199 532
EU-11	Fallerande exponeringar	4 607	4 833
EU-12	Övriga exponeringar (s ex aktier, värdepappersfarter och övriga motpartslösa tillgångar)	18 553	20 072

RESULTATRÄKNING TOTALRESULTAT | MODERBOLAGET

Resultaträkning Moderbolaget

mk		2017	2016
Ränta		24 228	21 997
Ränta	Not M3	538	79
Ränta	Not M3	-8 440	-7 065
Ränta	Not M4	13 705	17 045
Provision	Not M5	8 595	8 297
Provision	Not M5	-2 003	-1 788
Nettoresultat av finansiella transaktioner	Not M6	1 339	3 076
Övriga ränta	Not M7	1 690	1 647
Summa rörelseintäkter		30 652	43 288
Allmänna administrationskostnader			
Personalkostnader	Not M8	-10 938	-10 427
Övriga administrationskostnader	Not M9	-5 702	-5 224
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	Not M9 & M20	-1 094	-591
Summa kostnader före kreditförluster		-17 734	-16 242
Resultat före kreditförluster		21 918	27 046
Kreditförluster, netto	Not M10	-1 685	-1 730
Nedskrivning av finansiella tillgångar		-	-20
Rörelseresultat		20 233	25 296
Bokslutsdispositioner	Not M11	115	-193
Resultat före skatter		20 348	25 103
Skatter	Not M27	-4 662	-4 503
Årets resultat		15 686	20 600

Totalresultat Moderbolaget

mk		2017	2016
Årets resultat		15 686	20 600
Övrigt totalresultat			
Kassaföreskrifter		41	-1 882
Instrument tillgängliga för försäljning		-470	-1 152
Årets omräkningen		-2 261	387
varav skilling av nettoförluster i utländsk valuta		-1 476	-65
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat		311	538
varav kassaföreskrifter		-9	414
varav instrument tillgängliga för försäljning		-5	110
varav skilling av nettoförluster i utländsk valuta		325	14
Summa övrigt totalresultat		-2 379	-2 109
Årets totalresultat		13 307	18 491

Periodens omklassificeringar till resultaträkningen framgår av Förändring i eget kapital.

BALANSRÄKNING | MODERBOLAGET

Balansräkning Moderbolaget

mkr		2017	2016
TILLGÅNGAR			
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker		226 314	190 362
Belåningsbara statskultförbindelser m m	Not M14	125 887	94 236
Utlåning till kreditinstitut	Not M12	664 018	593 125
Utlåning till allmänheten	Not M13	795 601	763 567
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	Not M14	46 220	60 311
Aktier i koncern- och intresseföretag	Not M15	13 073	10 339
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsrisken	Not M16	47 302	46 363
Derivatinstrument	Not M17	50 767	87 061
Immateriella tillgångar	Not M19	2 610	2 268
Fastigheter och inventarer	Not M20	2 822	2 970
Aktuella skattefordringar	Not M27	191	-
Uppskjutna skattefordringar	Not M27	283	425
Övriga tillgångar	Not M21	18 807	16 713
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	Not M22	4 886	4 792
Summa tillgångar	Not M33	2 012 878	1 804 704
SKULDER OCH EGET KAPITAL			
Skulder till kreditinstitut	Not M23	193 822	189 176
In- och upplåning från allmänheten	Not M24	941 401	827 753
Skulder där kunden står värdepappersförändringsrisken		5 005	4 271
Emitterade värdepapper m m	Not M25	654 637	648 977
Derivatinstrument	Not M17	41 771	54 491
Korta positioner	Not M26	2 072	1 572
Aktuella skatteskulder		-	184
Uppskjutna skatteskulder	Not M27	582	1 066
Avsättningar	Not M28	146	429
Övriga skulder	Not M29	12 746	8 786
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	Not M30	6 915	7 164
Efterställda skulder	Not M31	32 896	33 400
Summa skulder	Not M33	1 801 903	1 777 289
Obeskattade reserver	Not M32	683	793
Aktiekapital		3 013	3 013
Övarkursfond		5 629	5 628
Andra fonder		7 320	9 242
Balanserad vinst		88 552	78 159
Årets resultat		15 686	20 600
Summa eget kapital		120 200	116 842
Summa skulder och eget kapital		2 012 878	1 804 704

FÖRÄNDRING I EGET KAPITAL | MODERBOLAGET

Förändring i eget kapital

Moderbolaget

mkr	Bundet eget kapital			Fritt eget kapital					Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Fond för internt utvecklad programvara	Övertaks- fond	Säkrings- reserv ¹	Verkligt värde- reserv ¹	Omräknings- reserv ¹	Balanserade vinster inkl. års- resultat	
Ingående eget kapital 2017	3 013	2 682	1 766	5 628	-119	974	3 939	98 759	116 642
Årets resultat								15 686	15 686
Övrigt totalresultat					32	-475	-1 936		-2 379
Årets totalresultat					32	-475	-1 936	15 686	13 307
Utdelning								-9 721	-9 721
Lämnade kontribut								-37	-37
Skatteeffekt på kontribut								8	8
Effekter av konvertibla förlagslån	0			1					1
Fond för internt utvecklad programvara			457					-457	
Utgående eget kapital 2017	3 013	2 682	2 223	5 629	-87	499	2 003	104 238	120 200
mkr	Bundet eget kapital			Fritt eget kapital					Totalt
	Aktiekapital	Reservfond	Fond för internt utvecklad programvara	Övertaks- fond	Säkrings- reserv ¹	Verkligt värde- reserv ¹	Omräknings- reserv ¹	Balanserade vinster inkl. års- resultat	
Ingående eget kapital 2016	2 956	2 682		3 204	1 349	2 016	3 538	91 367	107 112
Årets resultat								20 600	20 600
Övrigt totalresultat					-1 468	-1 042	401		-2 109
Årets totalresultat					-1 468	-1 042	401	20 600	18 491
Utdelning								-11 442	-11 442
Effekter av konvertibla förlagslån	57			2 424					2 481
Fond för internt utvecklad programvara			1 766					-1 766	
Utgående eget kapital 2016	3 013	2 682	1 766	5 628	-119	974	3 939	98 759	116 642

¹ Ingår i fond för verkligt värde.

Under perioden januari–december 2017 hade konvertiblar till ett nominellt värde av 1 mkr (2 513) av seende konvertibla förlagslån konverterats till 22 151 A-aktier (97 105 318). Vid räkenskapsårets slut uppgick antalet egna aktier i handelslaget till 0 aktier (0).

Specifikation av förändringar i eget kapital

Förändring av säkringsreserv		
mkr	2017	2016
Säkringsreserv vid årets ingång	-119	1 349
Orealiserade värdeförändringar under året	32	-1 468
Omräkningsreserv till resultaträkningen ¹	-	-
Säkringsreserv vid årets utgång	-87	-119
Förändring av verkligt värdereserv		
mkr	2017	2016
Verkligt värdereserv vid årets ingång	974	2 016
Orealiserad marknadsvärdeförändring under året för kvarvarande samt nya innehav	-475	706
Omräkningsreserv till resultaträkningen ²	-3	-1 748
Verkligt värdereserv vid årets utgång	499	974
Förändring av omräkningsreserv		
mkr	2017	2016
Omräkningsreserv vid årets ingång	3 939	3 538
Förändring av omräkningsreservens	-1 937	403
Omräkningsreserv till resultaträkningen ³	1	-2
Omräkningsreserv vid årets utgång	2 003	3 939

¹ Skatt som omräkningsreserv till resultaträkningen hänförlig till denna post - mkr (-).² Skatt som omräkningsreserv till resultaträkningen hänförlig till denna post 0 mkr (121).³ Skatt som omräkningsreserv till resultaträkningen hänförlig till denna post 1 mkr (0).

KASSAFLÖDESANALYS | MODERBOLAGET

Kassaflödesanalys Moderbolaget

mkd	2017	2016
LÖPANDE VERKSAMHET		
Rörelseresultat	20 233	25 296
varav inbetalda räntor	24 130	22 016
varav utbetalda räntor	-9 344	-7 118
varav inbetalda utdelningar	13 705	17 045
Justeriing för ej kassaflödespåverkande poster i rörelseresultatet		
Kreditförluster	1 827	1 841
Orealiserade värdeförändringar	861	-2 563
Av- och nedskrivningar	1 094	591
Koncernbidrag att erhålla	-11 814	-12 220
Betalda inkomstskatter	-5 064	-5 281
Förändring i den löpande verksamhetens tillgångar och skulder		
Utlåning till kreditinstitut	-70 893	3 367
Utlåning till allmänheten	-33 734	-31 416
Räntebärande värdepapper och aktier	-13 113	-35 879
Skulder till kreditinstitut	5 228	12 393
In- och upplåning från allmänheten	113 068	75 936
Emitterade värdepapper	5 660	-27 973
Derivatinstrument, nettopositioner	14 954	-3 578
Korta positioner	646	-1 006
Fondlikvidfordringar och fondlikvidskulder	-33	-1 781
Övrigt	-43	-1 924
Kassaflöde från löpande verksamhet	28 875	-4 107
INVESTERINGSVERKSAMHET		
Förvärf av dotterbolag	-	-408
Förvärf av och tillskott till intresseföretag	-926	-19
Förstärkning av aktier och andelar	2	5 456
Förstärkning av räntebärande värdepapper	-	1 000
Förvärf av materiella anläggningstillgångar	-1 749	-2 344
Avyttring av materiella anläggningstillgångar	863	87
Förvärf av immateriella anläggningstillgångar	-645	-598
Avyttring av immateriella anläggningstillgångar	-	0
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-2 455	3 174
FINANSIERINGSVERKSAMHET		
Amortering efterställda skulder	-	-2 512
Emission efterställda skulder	-	-
Utbetald utdelning	-9 721	-11 442
Utdelningar från koncernföretag	12 257	10 971
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	2 536	-2 983
varav valutakursförändringar	-504	4 178
Årets kassaflöde	28 956	-4 006
Likvida medel vid årets början	199 362	202 630
Kassaflöde från löpande verksamhet	28 875	-4 197
Kassaflöde från investeringsverksamhet	-2 455	3 174
Kassaflöde från finansieringsverksamhet	2 536	-2 983
Kursdifferens i likvida medel	-2 004	738
Likvida medel vid årets slut	226 314	199 362

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

5-årsöversikt Moderbolaget

Resultaträkning mkr	2017	2016	2015	2014	2013
Ränteanäta	16 326	15 011	15 250	16 082	15 962
Erhållna utdelningar	13 705	17 045	11 978	9 664	8 995
Provisionsanäta	6 592	6 509	6 778	6 112	5 649
Nettoreultat av finansiella transaktioner	1 339	3 076	2 349	1 117	589
Övriga rörelseintäkter	1 690	1 647	1 644	2 188	1 953
Summa rörelseintäkter	39 652	43 288	37 999	35 163	33 148
Allmänna administrationskostnader					
Personalkostnader	-10 938	-10 427	-10 904	-10 441	-9 977
Övriga administrativkostnader	-5 702	-5 224	-5 040	-5 006	-5 075
Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar	-1 094	-591	-507	-478	-498
Summa kostnader före kreditförluster	-17 734	-16 242	-16 451	-15 925	-15 569
Resultat före kreditförluster	21 918	27 046	21 548	19 238	17 589
Kreditförluster netto	-1 685	-1 730	-1 614	-1 825	-1 189
Nedskrivning av finansiella tillgångar	-	-20	-15	-	-29
Rörelseresultat	20 233	25 296	19 919	17 413	16 380
Bokslutsdispositioner	115	-193	100	111	4 267
Resultat före skatt	20 348	25 103	20 019	17 524	20 647
Skatter	-4 662	-4 503	-4 176	-3 823	-4 619
Årets resultat	15 686	20 600	15 843	13 701	16 028
Utdelning för året	14 591 ¹	9 721	11 442	11 124	10 488

¹ Enligt styrelsens förslag.

Totalresultat mkr	2017	2016	2015	2014	2013
Årets resultat	15 686	20 600	15 843	13 701	16 028
Övrigt totalresultat					
Kassafördelsåterföringar	41	-1 882	195	3 249	-3 009
Instrument tillgängliga för försäljning	-470	-1 152	694	295	534
Årets omvärderingsåterföringar	-2 261	387	-1 155	5 634	879
varav skänkning av nettotillgångar i utländskverksamhet	-1 476	-65	-444	2 675	901
Skatt hänförlig till övrigt totalresultat	311	538	73	-1 311	397
varav kassafördelsåterföringar	-9	474	-43	-709	656
varav instrument tillgängliga för försäljning	-5	110	18	-14	-61
varav skänkning av nettotillgångar i utländskverksamhet	325	14	98	-588	-198
Summa övrigt totalresultat	-2 379	-2 109	-193	7 867	-1 199
Årets totalresultat	13 307	18 491	15 650	21 568	14 829

5-ÅRSÖVERSIKT | MODERBOLAGET

Balansräkning mkr	2017	2016	2015	2014	2013
Tillgångar					
Utlåning till allmänheten	705 691	763 567	733 988	737 483	685 372
Utlåning till kreditinstitut	664 018	593 125	596 441	568 589	475 440
Räntebärande värdepapper	172 107	154 547	112 410	134 014	112 728
Övriga tillgångar	381 060	383 465	397 219	695 709	533 321
Summa tillgångar	2 012 876	1 894 704	1 840 058	2 135 795	1 806 861
Skulder och eget kapital					
In- och upplåning från allmänheten	941 401	827 753	755 065	1 020 962	814 227
Skulder till kreditinstitut	193 822	189 176	173 533	210 099	226 631
Emitterade värdepapper	654 637	648 977	676 950	633 128	532 607
Efterbetalda skulder	32 896	33 400	34 216	30 289	15 965
Övriga skulder	69 237	77 963	92 611	138 033	125 900
Obeskallade reserver	683	793	570	699	773
Eget kapital	120 200	116 642	107 112	102 585	90 758
Summa skulder och eget kapital	2 012 876	1 894 704	1 840 058	2 135 795	1 806 861
Nyckeltal	2017	2016	2015	2014	2013
Reserveringsgrad för osäkra fordringar, %	65,7	60,1	54,3	46,6	58,0
Andel osäkra fordringar, %	0,18	0,23	0,30	0,36	0,24
Känpriärkapitalrelation, % enligt CRR	21,4	23,4	19,9	18,5	
Primärkapitalrelation, % enligt Basel II					20,5
Primärkapitalrelation, % enligt CRR	23,9	26,3	22,6	20,2	
Kapitaläckningsgrad, % enligt Basel II					21,4
Total kapitalrelation, % enligt CRR	27,5	30,0	26,1	23,9	
Räntabilitet på totalt kapital, %	0,74	0,99	0,74	0,70	0,91

För definitioner av alternativa nyckeltal hänvisas till sidan 222 och för beräkning av dessa nyckeltal hänvisas till Faktaboken som finns tillgänglig på handelsbanken.se/it

Noter Moderbolaget

M1 Redovisningsprinciper

Lag- och föreskriftsenlighet

Moderbolagets årsredovisning är upprättad i enlighet med lagen 1995:1558 om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag (ÅRL) och Finansinspektionens föreskrifter och allmänna råd FFRS 2008:25 årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Moderbolaget tillämpar också RFR 2 Redovisning för juridiska personer samt uttalanden från Rådet för finansiell rapportering. I enlighet med Finansinspektionens allmänna råd tillämpar moderbolaget så kallad lagbegränsad IFRS. Det innebär att de internationella redovisningsstandarder och tolkningar av dessa standarder som har antagits av EU har tillämpats i den utsträckning som det är möjligt inom ramen för nationella lagar och föreskrifter samt sambandet mellan redovisning och beskattning.

Sambandet mellan moderbolagets och koncernens redovisningsprinciper

Moderbolagets redovisningsprinciper överensstämmer i stora delar med koncernens. I det följande redogörs endast för de områden där moderbolagets principer skiljer sig från koncernens. I allt övrigt hänvisas till redovisningsprinciperna för koncernen i not K1.

Förändrade redovisningsprinciper

Moderbolagets redovisningsprinciper överensstämmer i allt väsentligt med de som tillämpades för räkenskapsåret 2016.

Presentation

Moderbolaget tillämpar de uppställningsformer för resultat- och balansräkning som följer av ÅRL och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär främst följande skillnader i förhållande till den uppställning som tillämpas av koncernen:

- Fordringar på centralbanker som är direkt disponibla på anmodan, som i koncernens balansräkning redovisas i posten Övrig utlåning till centralbanker, redovisas i moderbolagets balansräkning som Utlåning till kreditinstitut.
- Broker- och börskostnader redovisas i moderbolaget som Provisionskostnader.
- Erhållna utdelningar redovisas på särskild rad i moderbolagets resultaträkning.
- Resultat vid avyttring av materiella och immateriella anläggningstillgångar redovisas i moderbolaget som övrig intäkt/kostnad.
- Obeskattade reserver, som i koncernen delas upp i egen kapitalandel respektive skatteskuld, redovisas i moderbolaget i en egen balanspost.

Tillgångar och skulder i utländsk valuta
Lån i moderbolaget som säkrar nettoinvesteringar i utlandsverksamhet värderas till historisk anskaffningskurs.

Tillgångar som innehas för försäljning och avvecklad verksamhet
Någon särredovisning av nettoresultat efter skatt från avvecklad verksamhet sker inte i moderbolagets resultaträkning. I balansräkningen görs inte heller någon särskild uppdelning av tillgångar som innehas för försäljning.

Aktier och andelar i dotter- och intresseföretag

Aktier och andelar i dotterföretag och intresseföretag värderas till anskaffningsvärde. Varje balansdag provas alla innehav med avseende på indikationer om nedskrivningsbehov. I de fall värdet har minskat sker nedskrivning till koncernmässigt värde. Eventuella nedskrivningskostnader klassificeras i resultaträkningen som Nedskrivning av finansiella tillgångar. Utdelningar på aktier i dotter- och intresseföretag redovisas som intäkt i resultaträkningen i posten Erhållna utdelningar.

Finansiella garantier

Finansiella garantier i form av borgensförbindelser till förmån för dotter- och intresseföretag redovisas i moderbolaget som en avsättning i balansräkningen, i den utsträckning moderbolaget har ett befintligt åtagande och betalning sannolikt erfordras för att reglera åtagandet.

Immateriella tillgångar

I moderbolaget görs avskrivningar på Inkrämsgoodwill och andra immateriella tillgångar med obestämbar nyttjandeperiod i enlighet med bestämmelserna i ÅRL. De kundrelationer som förvärvat gett upphov till, och därmed nyttjandeperioden för Inkrämsgoodwill, är erfarenhetsmässigt mycket långa. Avskrivningstiden är satt till 20 år.

Leasingobjekt

Moderbolaget redovisar finansiella leasingavtal som operationella leasingavtal. Det innebär att tillgångarna redovisas som leasingobjekt med avskrivningar inom Av- och nedskrivningar av materiella och immateriella anläggningstillgångar i resultaträkningen. Hyresintäkter redovisas som leasingintäkter inom Räntenettot i resultaträkningen.

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Leasingobjekten skrivs av under leasingavtalets löptid enligt annuitetstamoden.

Utdelningar

I posten Erhållna utdelningar redovisas alla erhållna utdelningar i moderbolaget, inklusive utdelningar från dotterföretag och intresseföretag, samt erhållna koncernbidrag. Anteciperad utdelning redovisas endast om moderbolaget har beslutanderätt avseende utdelningens storlek och beslutet har fattats innan publiceringen av de finansiella rapporterna.

Redovisning av pensioner

Moderbolaget tillämpar inte bestämmelserna i IAS 19 om redovisning av förmånsbestämda planer. Istället sker beräkning av kalkylmässig pensionskostnad i moderbolaget enligt Tryggandelagens bestämmelser och Finansinspektionens föreskrifter. Det innebär framförallt skillnader i fråga om hur diskonteringsräntan fastställs och att beräkningen av framtida förpliktelse inte tar hänsyn till antaganden om framtida löneökningar. Redovisad nettokostnad för pensioner beräknas som utbetalda pensioner, pensionspremier samt avsättning till pensionsstiftelse, med avräkning för eventuell gottgörelse från pensionsstiftelse. Årets nettokostnad för pensioner redovisas som Personalkostnad i moderbolagets resultaträkning.

Överskjutande belopp till följd av att förvaltningsstillgångarnas värde överstiger beräknade pensionsförpliktelser redovisas inte som en tillgång i moderbolagets balansräkning. Underskott redovisas som en skuld.

Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om Pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är banken skyldig att ta över och betala åtagandet.

Skatter

I moderbolaget redovisas obeskattade reserver som en egen post i balansräkningen. Obeskattade reserver består av en komponent som utgör uppskjuten skatteskuld och en komponent som utgör eget kapital.

M2 Risk- och kapitalhantering

Handelsbankkoncernens riskhantering beskrivs i not K2. Specifika uppgifter om moderbolagets risker presenteras nedan. För definitioner se sidorna 223 och 224.

Kreditrisk

Kreditriskexponeringar mkr	2017	2016
Utlåning till allmänheten ¹	795 691	763 567
varav omvända repor	6 607	7 493
Utlåning till övriga kreditinstitut	625 098	567 598
varav omvända repor	4 911	4 088
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	125 887	94 236
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	46 220	60 311
Derivatinstrument ²	59 767	87 061
Eventuallösläppligheter	120 653	120 238
varav garanti förbindelser, krediter	50 552	46 633
varav garanti förbindelser, övriga	64 023	69 207
varav dokumentkrediter	6 078	4 398
Övriga åtaganden	480 598	466 044
varav outhytad del av beviljade räntekrediter	131 159	131 289
varav kreditförlust	287 706	269 583
varav övrigt	61 733	65 172
Summa	2 269 914	2 169 066
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	226 314	199 362
Övrig utlåning till centralbanker	38 920	25 527
Summa	2 519 148	2 383 944

¹ Av detta belopp består 377 mkr (206) av utlåning som vid första nedvärneringsstillfället kategoriserats som värderad till verkligt värde via resultaträkningen.

² Avser summa positiva marknadsvärden. Om rättsliga hållbara nettningsavtal beaktas uppgår exponeringen till 42 929 mkr (56 418).

Utlåning till allmänheten, fördelat på bransch och motpartssektör	2017			2016		
	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar	Utlåning före beaktande av reserveringar	Reserveringar för sannolika kreditförluster	Utlåning efter beaktande av reserveringar
mkr						
Privatpersoner	177 318	-531	176 787	170 717	-572	170 145
Bostadsrättsföreningar	33 720	-7	33 713	30 181	-8	30 173
Fastighetsförvaltning	395 204	-521	394 683	378 240	-689	377 551
Tillverkningsindustri	25 234	-471	24 763	25 621	-522	25 099
Handel	19 671	-201	19 470	19 916	-270	19 646
Hotell- och restaurangverksamhet	7 530	-35	7 495	7 679	-32	7 647
Person- och godstransport till sjöss	7 709	-1 325	6 384	8 513	-1 244	7 269
Övrig transport och kommunikation	8 449	-25	8 424	7 048	-36	7 012
Byggnadsverksamhet	17 077	-693	16 384	15 321	-161	15 160
Elektricitet, gas och vatten	13 162	-128	13 034	15 514	-39	15 475
Jordbruk, jakt och skogsbruk	4 289	-46	4 243	4 233	-31	4 202
Övrig serviceverksamhet	18 972	-215	18 757	16 910	-113	16 797
Holding-, investerings-, försäkringsbolag, fonder m m	54 002	-248	53 754	51 954	-316	51 638
Stat och kommun	2 343	0	2 343	1 864	0	1 864
Övrig företagsutlåning	15 952	-53	15 899	14 891	-74	14 817
Summa utlåning till allmänheten före beaktande av gruppvisa reserveringar	800 632	-4 499	796 133	768 002	-4 107	763 895
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar			-442			-328
Summa utlåning till allmänheten			795 691			763 567

Utlåning till allmänheten, fördelat per säkerhet	2017	2016	Kreditriskexponering inom balansräkningen, fördelat per säkerhet	2017	2016
mkr			mkr		
Bostadsrättsigheter ¹	262 116	242 297	Bostadsrättsigheter ¹	262 116	242 297
varav privatpersoner	128 359	120 252	varav privatpersoner	128 359	120 252
Övriga fastigheter	257 388	256 283	Övriga fastigheter	257 388	256 283
Stat, kommun och landsting ²	19 592	16 817	Stat, kommun och landsting ²	289 813	244 967
Borgen ³	22 463	9 910	Borgen ³	22 916	10 424
Finansiella säkerheter	15 152	16 963	Finansiella säkerheter	20 120	22 848
Objektssäkerheter	2 953	1 702	Objektssäkerheter	2 953	1 702
Övriga säkerheter	17 297	18 689	Övriga säkerheter	17 297	18 689
Blanko	128 730	200 505	Blanko	806 444	752 034
Summa utlåning till allmänheten	796 691	763 567	Summa kreditriskexponering inom balansräkningen	1 679 047	1 549 244

¹ Inklusive bostadsrätter.

² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.

³ Inkluderar ej statsgarantier.

¹ Inklusive bostadsrätter.

² Avser direkta stats- och kommunexponeringar samt statsgarantier.

³ Inkluderar ej statsgarantier.

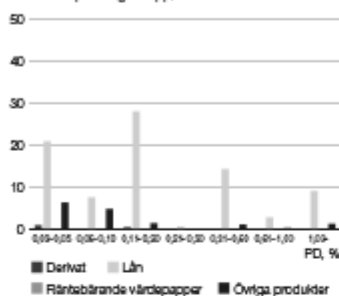
NOTER | MODERBOLAGET

M2 Forts

Kreditkvalitet

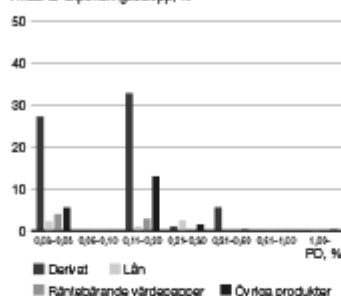
Andel av exponeringsbelopp per produkttyp
per PD-intervall exklusive fallerade krediter
– Företagsexponeringar, 2017

Andel av exponeringsbelopp, %



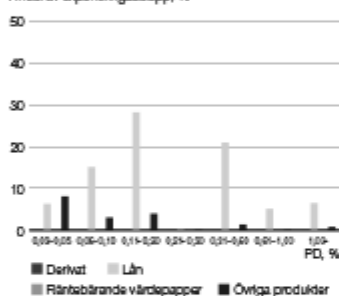
Andel av exponeringsbelopp per produkttyp
per PD-intervall exklusive fallerade krediter
– Institutexponeringar, 2017

Andel av exponeringsbelopp, %



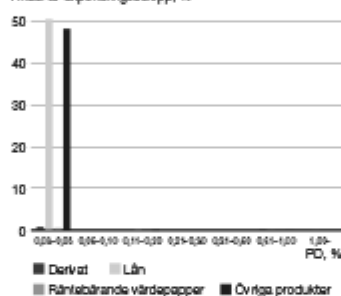
Andel av exponeringsbelopp per produkttyp
per PD-intervall exklusive fallerade krediter
– Hushållsexponeringar, 2017

Andel av exponeringsbelopp, %



Andel av exponeringsbelopp per produkttyp
per PD-intervall exklusive fallerade krediter
– Statsexponeringar, 2017

Andel av exponeringsbelopp, %



Marknadsrisk

Marknadsrisk
mkt

	2017	2016
Ränterisk	433	1 292
Valutakursrisk ¹	48	115
Aktiekursrisk	93	152
Rävarupprisrisk	3	6

¹ Värsta utfall av +/-5% förändring av SEK.

NOTER | MODERBOLAGET

Likviditetsrisk

Förtälningsanalys för finansiella tillgångar och skulder 2017 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Opspecificerad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	265 238	-	-	-	-	-	-	265 238
Belåningsbara statsskuldförbindelser ¹	126 165	-	-	-	-	-	-	126 165
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	46 498	-	-	-	-	-	-	46 498
Utlåning till kreditinstitut	57 035	125 527	104 468	152 011	170 106	25 932	95	635 174
varav omvända repor	7 340	-	-	-	-	-	-	7 340
Utlåning till allmänheten	45 370	135 574	102 436	111 263	228 701	198 565	-	821 909
varav omvända repor	6 607	-	-	-	-	-	-	6 607
Övrigt	17 080	-	-	-	-	-	137 666	154 746
varav aktier och andelar	13 073	-	-	-	-	-	-	13 073
varav fordringar på fondskivider	4 007	-	-	-	-	-	-	4 007
Summa tillgångar	657 986	261 101	208 904	263 274	368 807	224 497	137 761	2 049 730
Skulder till kreditinstitut	90 935	50 371	3 545	358	1 651	6 475	43 884	197 219
varav repor	126	-	-	-	-	-	-	126
varav inlåning från centralbanker	34 337	26 371	555	-	-	-	7 426	62 690
In- och upplåning från allmänheten	14 358	29 246	4 678	3 173	521	106	889 632	941 714
varav repor	0	-	-	-	-	-	-	0
Emitterade värdepapper ³	57 740	273 303	107 235	78 593	150 068	4 946	-	671 885
varav skärräntefria obligationer	-	-	-	-	-	-	-	0
varav seniorer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	55 620	241 017	66 379	-	-	-	-	363 036
varav seniorer obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	2 050	32 286	40 856	78 593	150 068	4 946	-	308 730
Eftersälda skulder	392	781	25	21 316	13 984	-	-	36 498
Övrigt	6 238	-	-	-	-	-	183 895	190 133
varav korta positioner	2 085	-	-	-	-	-	-	2 085
varav fonddrivitskulder	4 153	-	-	-	-	-	-	4 153
Summa skulder	160 683	303 701	115 483	103 440	166 234	11 827	1 117 411	2 037 440
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	480 598							
Deltat 2017 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år		Summa
Summa deltat införde	271 962	408 063	70 685	148 840	320 564	78 313		1 238 367
Summa deltat utförde	270 267	402 839	69 877	142 727	311 855	77 088		1 274 653
Netto	1 725	6 244	808	6 113	9 009	1 225		34 214
Förtälningsanalys för finansiella tillgångar och skulder 2016 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år	Opspecificerad löptid	Summa
Kassa och tillgodohavanden i centralbanker	222 401	-	-	-	-	-	-	222 401
Belåningsbara statsskuldförbindelser ¹	94 476	-	-	-	-	-	-	94 476
Obligationer och andra räntebärande värdepapper ²	60 718	-	-	-	-	-	-	60 718
Utlåning till kreditinstitut	73 047	154 004	98 143	49 894	171 893	34 061	-	581 042
varav omvända repor	4 091	-	-	-	-	-	-	4 091
Utlåning till allmänheten	43 161	146 228	101 594	106 522	210 639	188 853	-	796 997
varav omvända repor	7 428	-	-	-	-	-	-	7 428
Övrigt	21 644	-	-	-	-	-	162 459	184 103
varav aktier och andelar	19 339	-	-	-	-	-	-	19 339
varav fordringar på fondskivider	2 305	-	-	-	-	-	-	2 305
Summa tillgångar	616 447	300 232	109 737	166 416	382 632	222 914	162 490	1 630 737
Skulder till kreditinstitut	96 801	48 445	4 183	311	880	7 044	35 054	192 718
varav repor	-	-	-	-	-	-	-	0
varav inlåning från centralbanker	29 878	35 473	7 488	-	-	-	7 868	68 587
In- och upplåning från allmänheten	22 159	21 120	5 296	2 817	555	104	775 788	827 839
varav repor	2	-	-	-	-	-	-	2
Emitterade värdepapper ³	101 486	252 770	68 977	43 271	169 063	35 589	-	671 156
varav skärräntefria obligationer	-	-	-	-	-	-	-	0
varav seniorer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	100 351	219 201	25 088	-	-	-	-	344 640
varav seniorer obligationer och andra värdepapper med ursprunglig löptid överstigande ett år	7 135	33 569	43 889	43 271	169 063	35 589	-	326 516
Eftersälda skulder	389	840	3 059	1 228	32 808	-	-	38 324
Övrigt	4 058	-	-	-	-	-	191 342	195 400
varav korta positioner	7 574	-	-	-	-	-	-	7 574
varav fonddrivitskulder	2 484	-	-	-	-	-	-	2 484
Summa skulder	224 699	329 176	81 615	47 627	209 306	42 737	1 002 184	1 625 437
Poster utanför balansräkningen								
Finansiella garantier och ej utnyttjade lånelöften	466 044							
Deltat 2016 mkr	Upp till 30 dagar	31 dagar- 6 månader	6-12 månader	1-2 år	2-5 år	Över 5 år		Summa
Summa deltat införde	259 374	460 718	87 868	126 283	361 061	118 061		1 413 365
Summa deltat utförde	258 012	455 177	85 406	119 385	339 897	114 972		1 372 849
Netto	1 362	6 541	2 462	6 898	21 164	3 089		40 516

¹ Av beloppet (exklusive räntor) har 88 522 mkr (57 214) en återstående löptid som understiger ett år.² Av beloppet (exklusive räntor) har 15 402 mkr (10 136) en återstående löptid som understiger ett år.³ Av beloppet (exklusive räntor) har 431 400 mkr (415 973) en återstående löptid som understiger ett år.

För inlåningsavlymmer avser kolumn "Opspecificerad löptid" inlåning som är betalbar på anfordran. Tabellen innehåller ränteföden vilket innebär att balansraderna inte är avstämningsbara mot moderbolagets balansräkning.

NOTER | MODERBOLAGET

M3 Rantenetto

mkr	2017	2016
Räntetäckter		
Utlåning till kreditinstitut och centralbanker	5 181	4 513
Utlåning till allmänheten	18 144	18 424
Befäringssbara statsskuldförbindelser m m	188	229
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	676	783
Derivatinstrument	-249	-2 629
Övriga räntetäckter	1 212	1 183
Summa räntetäckter	24 462	22 608
Varav räntetäckter redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	224	506
Räntetäckter enligt resultaträkning	24 228	21 907
Leasingintäkter	838	79
Räntekostnader		
Skulder till kreditinstitut och centralbanker	-1 332	-1 121
In- och upplåning från allmänheten	-1 554	-1 452
Emitterade värdepapper	-9 124	-9 261
Derivatinstrument	6 307	7 269
Efterställda skulder	-1 411	-1 534
Övriga räntekostnader	-1 721	-1 550
Summa räntekostnader	-8 835	-7 649
Varav räntekostnader redovisade i nettoresultat av finansiella transaktioner	-395	-584
Räntekostnader enligt resultaträkning	-8 440	-7 065
Räntanetto före avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal	16 326	16 011
Avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal	-490	-70
Räntanetto efter avskrivningar enligt plan för finansiella leasingavtal	15 846	14 941

Inkluderar räntetäckter på osäkra fordringar om 66 mkr (77). Totala räntetäckter på tillgångar bokförda till upplupet anskaffningsvärde samt på tillgångar som är tillgängliga för försäljning var 24 741 mkr (24 219). Totala räntekostnader på skulder bokförda till upplupet anskaffningsvärde var 14 747 mkr (14 334).

M4 Erhållna utdelningar

mkr	2017	2016
Utdelningar på aktier och andelar	686	315
Utdelningar från intressettrotag	5	10
Utdelningar från koncernföretag	1 200	4 500
Erhållna koncernbidrag	11 814	12 220
Summa	13 705	17 045

NOTER | MODERBOLAGET

M5 Provisionsnetto

mk	2017	2016
Courtag och övriga värdepappersprovisioner	861	901
Fonder	1 955	1 750
Depå och övrig kapitalförvaltning	437	375
Rådgivning	186	287
Betalningar	3 314	3 143
Ut- och inlåning	957	911
Garantier	361	422
Övrigt	504	508
Summa provisionsintäkter	8 065	8 297
Värdepapper	-462	-447
Betalningar	-1 489	-1 286
Övrigt	-52	-55
Summa provisionekostnader	-2 003	-1 788
Provisionsnetto	6 062	6 509

M6 Nettoresultat av finansiella transaktioner

mk	2017	2016
Handel, derivat, valutakursaffekt m.m.	1 757	794
Övriga finansiella instrument till verkligt värde över resultaträkningen	-554	466
varav rättslöslärande värdepapper	-524	502
varav lån	-30	-36
Finansiella instrument till upplupet anskaffningsvärde	163	134
varav lån	163	174
varav skulder	0	-40
Finansiella instrument tillgängliga för försäljning	8	1 676
Säkringsredovisning		
Säkring av verkligt värde	-8	3
varav säkringsinstrument	-40	-29
varav säkerställt post	32	32
Ineffektivitet på kassafördesäkringar	-27	3
Summa	1 339	3 076

M7 Övriga rörelseintäkter

mk	2017	2016
Hyrinntäkter	22	21
Andra rörelseintäkter	1 668	1 626
Summa	1 690	1 647

NOTER | MODERBOLAGET

M8 Personalkostnader

mkr	2017	2016
Löner och avreden	-7 734	-7 481
Socialavgifter	-1 861	-1 775
Pensionskostnader ¹	-369	-546
Avstättning till vinstandelsstiftelse	-727	14
Andra personalkostnader	-247	-699
Summa	-10 938	-10 427

¹ Uppgift om pensionskostnaderna visas i not M3B.

Löner och avreden mkr	2017	2016
Ledande befattningshavare ^a , 23 personer (26)	-93	-101
Övriga	-7 641	-7 380
Summa	-7 734	-7 481

^a Executive Directors och styrelsen.

Könsfördelning %	2017		2016	
	Män	Kvinnor	Män	Kvinnor
Styrelse	55	45	50	50
Executive Directors	64	36	69	31

Medelantal anställda	2017	Män	Kvinnor	2016	Män	Kvinnor
Sverige	6 519	3 132	3 387	6 575	3 078	3 497
Storbritannien	2 021	1 184	837	1 940	1 145	795
Norge	738	398	340	729	403	326
Danmark	644	327	317	652	330	322
Finland	573	239	334	524	215	309
Nederländerna	248	165	83	207	140	67
USA	59	39	20	60	38	22
Kina	71	27	44	71	26	45
Luxemburg	49	30	19	55	33	22
Singapore	36	9	27	40	11	29
Tyskland	42	21	21	43	22	21
Polen	38	13	25	40	14	26
Övriga länder	49	16	33	56	20	36
Summa	11 087	5 800	5 487	10 992	5 476	5 517

Information om principer avseende ersättningar till ledande befattningshavare i moderbolaget finns i not K3.

M9 Övriga administrationskostnader

mkr	2017	2016
Fastigheter och lokaler	-1 379	-1 372
Externa databaskostnader	-1 874	-1 625
Kommunikation	-285	-293
Resor och marknadsföring	-271	-264
Köpta tjänster	-1 258	-1 032
Materiellansskaffning	-163	-160
Andra omkostnader	-472	-478
Summa	-6 702	-6 224

Varav kostnader avseende operationell leasing

Minimileasingavgift	-638	-684
Varibelavgift	-408	-78
Summa	-1 046	-762

Operational leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.
Hyreskostnader avseende lokaler har normalt en variabel avgift knuten till inflation och fastighetskost.

Ersättning till revisorer och revisionsbolag	Ernst & Young AB		PricewaterhouseCoopers AB		KPMG	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Revisionsuppdraget	-11	-4	-5	-	-2	-9
Revisionsverksamhet utöver revisionsuppdraget	0	-	-	-	0	-3
Skatteredgivning	-	-	-1	-	-	-
Övriga tjänster	-	-	-	-	-	-

M10 Kreditförluster

mk	2017	2016
Specifik reservering för individuellt värderade fordringar		
Årets reservering	-1 788	-1 861
Återfört från tidigare gjorda reserveringar	209	362
Summa	-1 579	-1 499
Gruppvis reservering		
Årets nettoreservering för individuellt värderade fordringar	-119	-62
Årets nettoreservering för homogena fordringar	-	-
Summa	-119	-62
Poster utanför balansräkningen		
Förluster på poster utanför balansräkningen	-12	-27
Återföring av förluster på poster utanför balansräkningen	14	7
Förändring i kollektiv avsättning för poster utanför balansräkningen	-27	-26
Summa	-25	-46
Bortskrivningar		
Årets konstaterade kreditförluster	-1 185	-2 061
Utryttad andel av tidigare reserveringar	1 091	1 828
Åersvinningar	132	110
Summa	38	-123
Kreditförluster, netto	-1 686	-1 730

Oskära fordringar m m	2017	2016
mk		
Oskära fordringar	7 526	7 381
Specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar	-4 499	-4 107
Reserveringar för gruppvis värderade homogena grupper av fordringar med begränsat värde	-	-
Gruppvisa reserveringar för individuellt värderade fordringar	-442	-328
Oskära fordringar, netto	2 685	2 946
Total reserveringsgrad för oskära fordringar, %	65,7	60,1
Andel oskära fordringar, %	0,18	0,23
Reserveringsgrad exkl gruppvisa reserveringar, %	59,8	55,6
Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är oskära	728	731
Oskära fordringar som under året omklassificerats till normallån	13	4

Fordringar klassificeras som oskära om kontrakterade kassaflöden sannolikt inte kommer att fullföljas. Varje fordran som ger upphov till specifik reservering ingår i oskära fordringar med sitt fulla belopp även om delar täcks av säkerheter. Det innebär att reserveringsgraden ej beaktar erhållna säkerheter. För övriga definitioner se sidan 222.

Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2017	Reserv för individuellt värderade fordringar	Gruppvis reserv för individuellt värderade fordringar	Reserv gruppvis värderade homogena fordringar	Summa reserv för sannolika kreditförluster
mk				
Reserv vid årets ingång	-4 107	-328	-	-4 435
Årets reservering	-1 788	-119	-	-1 907
Återfört från tidigare reserveringar	209	-	-	209
Utryttad för konstaterade förluster	1 091	-	-	1 091
Valutasäkring m m	96	5	-	101
Reserv vid årets utgång	-4 499	-442	-	-4 941
Förändring av reserv för sannolika kreditförluster 2016				
mk				
Reserv vid årets ingång	-4 349	-259	-	-4 608
Årets reservering	-1 861	-62	-	-1 923
Återfört från tidigare reserveringar	362	-	-	362
Utryttad för konstaterade förluster	1 828	-	-	1 828
Valutasäkring m m	-87	-7	-	-94
Reserv vid årets utgång	-4 107	-328	-	-4 435

NOTER | MODERBOLAGET

M10 Forts

Ossåkra fordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, sektor- och branschfördelade 2017 mkr	Ossåkra fordringar			Varav förfallna sedan 60 dagar	Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är ossåkra
	Brutto	Reservar	Netto ¹		
Privatpersoner	1 013	-531	482	264	344
Bostadsrättsföreningar	12	-7	5	4	27
Fastighetsförvaltning	2 006	-521	1 485	382	195
Tillverkningsindustri	659	-471	188	37	38
Handel	271	-201	70	38	52
Hotell- och restaurangverksamhet	57	-35	22	18	4
Person- och godstransport till sjöss	1 500	-1 325	175	162	3
Övrig transport och kommunikation	34	-25	9	6	6
Byggnadsverksamhet	759	-693	66	35	-
Bekräftat, gas och vatten	200	-128	72	10	-
Jordbruk, jakt och skogsbruk	82	-46	36	10	4
Övrig serviceverksamhet	298	-215	83	31	53
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m.m.	527	-248	279	13	2
Övrig förlagsutlåning	108	-53	55	17	-
Kreditinstut	-	-	-	-	-
Summa	7 526	-4 499	3 027	1 027	728

Ossåkra fordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, sektor- och branschfördelade 2016 mkr	Ossåkra fordringar			Varav förfallna sedan 60 dagar	Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är ossåkra
	Brutto	Reservar	Netto ¹		
Privatpersoner	1 076	-572	504	252	413
Bostadsrättsföreningar	13	-8	5	5	-
Fastighetsförvaltning	1 786	-689	1 097	259	230
Tillverkningsindustri	719	-522	197	26	18
Handel	457	-270	187	45	0
Hotell- och restaurangverksamhet	96	-32	64	63	6
Person- och godstransport till sjöss	1 849	-1 244	605	0	-
Övrig transport och kommunikation	52	-36	16	7	5
Byggnadsverksamhet	269	-161	108	47	13
Bekräftat, gas och vatten	68	-39	29	4	8
Jordbruk, jakt och skogsbruk	53	-31	22	11	2
Övrig serviceverksamhet	214	-113	101	94	18
Holding-, investment-, försäkringsbolag, fonder m.m.	601	-316	285	30	6
Övrig förlagsutlåning	128	-74	54	14	22
Kreditinstut	-	-	-	-	-
Summa	7 381	-4 107	3 274	807	731

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

Ossåkra fordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, geografiskt fördelade 2017 mkr	Ossåkra fordringar			Varav förfallna sedan 60 dagar	Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är ossåkra
	Brutto	Reservar	Netto ¹		
Sverige	1 823	-1 035	788	349	70
Storbritannien	2 015	-804	1 211	120	204
Norge	493	-220	273	148	141
Danmark	2 314	-1 742	572	282	20
Finland	715	-546	169	47	261
Nederländerna	-	-	-	-	-
Nordamerika	-	-	-	-	-
Övriga Europa	62	-48	14	11	31
Asien	104	-104	0	0	1
Summa	7 526	-4 499	3 027	1 027	728

Ossåkra fordringar och fordringar som är förfallna sedan mer än 60 dagar, geografiskt fördelade 2016 mkr	Ossåkra fordringar			Varav förfallna sedan 60 dagar	Fordringar förfallna sedan mer än 60 dagar, som inte är ossåkra
	Brutto	Reservar	Netto ¹		
Sverige	1 889	-1 092	797	347	87
Storbritannien	1 108	-326	782	146	205
Norge	510	-315	195	96	200
Danmark	2 866	-1 704	1 162	173	9
Finland	723	-539	184	46	199
Nederländerna	3	-1	2	-	-
Nordamerika	-	-	-	-	-
Övriga Europa	169	-92	77	74	30
Asien	113	-38	75	75	-
Summa	7 381	-4 107	3 274	807	731

¹ Redovisat värde efter beaktande av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar och reserveringar för gruppvis värderade fordringar, men exklusive gruppvisa reserveringar för fordringar som värderas individuellt.

NOTER | MODERBOLAGET

Förtälsstruktur avseende förtälna fordringar som inte är osäkra 2017					
mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Förtälna ≥ 5 dagar ≤ 1 månad	-	485	237	-	722
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	109	50	-	159
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	28	111	-	139
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	175	135	-	310
Förtälna > 12 månader	-	238	41	-	279
Summa	-	1 035	574	-	1 609

Förtälsstruktur avseende förtälna fordringar som inte är osäkra 2016					
mkr	Utlåning till kreditinstitut	Utlåning till allmänheten			Summa
		Hushåll	Företag	Övrigt	
Förtälna ≥ 5 dagar ≤ 1 månad	-	454	458	-	912
Förtälna > 1 månad ≤ 2 månader	-	122	59	-	181
Förtälna > 2 månader ≤ 3 månader	-	48	79	-	127
Förtälna > 3 månader ≤ 12 månader	-	288	63	-	351
Förtälna > 12 månader	-	330	58	-	388
Summa	-	1 242	717	-	1 959

Tillgångar övertagna för skyddande av fordran		
mkr	2017	2016
Fastigheter	96	343
Lös egendom	-	-
Aktier och andelar	-	-
Redovisat värde	96	343

M11 Bokslutsdispositioner

mkr	2017	2016
Förändring av överavskrivning/inventarier och leasingobjekt	-	-306
Förändring av överavskrivning/inriktningssgoodwill	115	113
Summa	115	-193

M12 Utlåning till kreditinstitut

mkr	2017	2016
Utlåning i svenska kronor		
Banker	8 423	12 205
Övriga kreditinstitut	468 582	395 012
Summa	477 005	407 217
Utlåning i utländsk valuta		
Banker	44 940	35 997
Övriga kreditinstitut	142 003	140 911
Summa	186 943	186 908
Sannolika kreditförluster		
Summa utlåning till kreditinstitut	664 018	594 125
Varav omvända repor	4 911	4 088
Varav efter ställde	21 718	21 718
Medelvolymer		
mkr	2017	2016
Utlåning till kreditinstitut i svenska kronor	508 434	456 108
Utlåning till kreditinstitut i utländsk valuta	176 595	188 329
Summa	685 029	644 437
Varav omvända repor	9 890	19 986

NOTER | MODERBOLAGET

M13 Utlåning till allmänheten

mkr	2017	2016
Utlåning i svenska kronor		
Hushåll	38 354	41 651
Företag	161 269	159 437
Riksgälden	1 831	982
Summa	201 453	202 070
Utlåning i utländsk valuta		
Hushåll	163 361	151 342
Företag	435 818	414 591
Riksgälden	-	-
Summa	599 179	566 933
Sannolika kreditförluster	-4 941	-4 436
Summa utlåning till allmänheten	706 601	763 567
Varav omvände repor	6 607	7 493
Varav efterställda	1 197	1 200
Medelvolymer, exkl Riksgälden		
mkr	2017	2016
Utlåning till allmänheten i svenska kronor	209 972	223 046
Utlåning till allmänheten i utländsk valuta	579 857	547 871
Summa	789 829	770 917
Varav omvände repor	12 295	14 171

M14 Räntebärande värdepapper

	2017			2016		
mkr	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Belåningsbara värdepapper emitterade av stat	124 379	125 887	125 887	92 735	94 236	94 236
Summa belåningsbara statsskuldförbindelser m m	124 379	125 887	125 887	92 735	94 236	94 236
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	43 857	46 220	46 220	58 606	60 311	60 311
Summa räntebärande värdepapper	168 236	172 107	172 107	151 341	154 547	154 547
Varav onoterade värdepapper		100	100		255	255
Varav efterställda		30	30		-	-
Räntebärande värdepapper fördelade på emittent	2017			2016		
mkr	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde	Nominellt värde	Verkligt värde	Redovisat värde
Stat	124 379	125 887	125 887	92 735	94 236	94 236
Kreditinstitut	17 811	18 533	18 533	24 351	24 602	24 602
Bostadsinstitut	24 799	26 460	26 460	32 036	33 418	33 418
Övrigt	1 247	1 227	1 227	2 229	2 291	2 291
Summa	168 236	172 107	172 107	151 341	154 547	154 547
Medelvolymer						
mkr	2017			2016		
Räntebärande värdepapper	181 917			158 658		

M15 Aktier och andelar

mkr	2017	2016
Innehav värderade till verkligt värde via resultaträkningen		
Noterade	8 160	12 125
Ikke noterade	3 743	5 595
Summa	11 903	17 721
Innehav klassificerade som tillgängliga för försäljning		
Noterade	-	-
Ikke noterade	1 170	1 618
Summa	1 170	1 618
Summa aktier och andelar	13 073	19 339

NOTER | MODERBOLAGET

M16 Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag

Aktier och andelar i koncern- och intresseföretag mkr	2017	2016
Intresseföretag, icks-noterade	193	117
Koncernföretag, icks-noterade	47 109	46 246
Summa	47 302	46 363

Intresseföretag	Organisations-nummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel %	Redovisat värde, mkr	
					2017	2016
Bankomat AB	556917-9716	Stockholm	150	20,00	67	67
Bankomatcentralen AB	556197-2265	Stockholm	1 100	21,89	0	0
BGC Holding AB	556607-0933	Stockholm	25 382	25,38	80	4
Finansial ID-teknik BID AB	556630-4928	Stockholm	12 735	28,30	24	24
Getawish AB	556913-7382	Stockholm	10 000	20,00	21	21
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm	2 448	24,48	1	1
Summa					193	117

Koncernföretag	Organisations-nummer	Säte	Antal aktier	Ägarandel %	Redovisat värde, mkr	
					2017	2016
Handelsbanken Finans AB ¹	556053-0841	Stockholm	1 550 000	100	11 672	11 672
Kredit-Inkasso AB	556069-3185	Stockholm		100		
Handelsbanken Rahotus Oy	0112308-8	Helsingfors		100		
Handelsbanken Finans (Shanghai) Financial Leasing Co., Ltd	310101717882194	Shanghai		100		
Stadshypotek AB ¹	556459-6715	Stockholm	162 000	100	26 870	26 870
Handelsbanken Fondbolagsförvaltning AB	556070-0683	Stockholm	10 000	100	1	1
Handelsbanken Fonder AB	556418-8951	Stockholm		100		
Handelsinvest Investeringsförvaltning A/S	12930879	Köpenhamn		100		
Xact Kapitalförvaltning AB	556907-8140	Stockholm		100		
Handelsbanken Liv Försäkrings AB	516401-8284	Stockholm	100 000	100	6 189	6 189
SHB Liv Försäkringsaktiebolag	2478149-7	Helsingfors		100		
Handelsbanken Fastigheter AB	556873-0021	Stockholm		100		
AB Handel och Industri	556013-5336	Stockholm	100 000	100	104	104
Heartwood Wealth Management Limited	04132340	London	1 319 206	100	489	482
Optimik Vermogensbeheer N.V	33194359	Amsterdam	10 209	100	629	613
Add Value Fund Management BV	19196768	Amsterdam		80		
Övriga dotterbolag						
EPN Ekonomikanalen AB	556930-1608	Stockholm	100	100	0	0
Ejendomsselskabet af 1. maj 2009 A/S	59173812	Hillared	2 700 000	100	200	200
Forva AS	945812141	Oslo	4 000 000	100	1	1
Handelsbanken Markets Securities, Inc. ¹	11-3257438	New York	1 000	100	37	37
Handelsbanken Skadeförsäkrings AB	516401-6767	Stockholm	1 500	100	31	31
Lokalbolig A/S	78488018	Hillared	540 000	60	1	1
Rådstuplass 4 AS	910508423	Bergen	40 000	100	0	0
SIL (Nominees) Limited	1932320	London	100	100	-	-
Svenska Property Nominees Limited	2308524	London	100	100	-	-
Svenska Re S.A.	RCS Lux B-32053	Luxembourg	20 000	100	35	35
Ulla stugan i Stockholm AB	556903-9084	Stockholm	50	100	0	0
Blå stugan i Stockholm AB	556903-9357	Stockholm	50	100	0	0
Ecster AB	556903-2311	Stockholm	50 000	100	850	0
Summa					47 109	46 246

Förteckningen över koncernföretag omfattar direktägda dotterbolag samt större dotterbolag till dessa.

¹ Kreditinstitut.

NOTER | MODERBOLAGET

M17 Derivatinstrument

mkr	Nominellt belopp/löptid			Nominellt belopp		Positiva marknadsvärden		Negativa marknadsvärden	
	upp till 1 år	mer än 1 år upp till 5 år	mer än 5 år	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Derivat för handel									
Ränterelaterade kontrakt									
Optioner	20 778	37 047	2 334	60 159	70 965	382	522	436	589
FRAs/terminaler	1 047 142	379 116	-	1 426 258	624 363	179	141	72	123
Swappar	592 811	1 434 344	425 759	2 452 914	2 289 708	30 782	42 281	31 584	42 904
Valutarelaterade kontrakt									
Optioner	79 185	2 728	31	81 944	54 924	346	620	410	764
Terminaler	90 383	6 114	518	97 015	100 972	1 087	1 730	1 004	1 390
Swappar	454 535	218 147	42 532	715 214	758 519	16 541	23 692	17 539	25 262
Aktierelaterade kontrakt									
Optioner	16 038	9 393	129	25 560	28 175	1 541	1 486	1 800	2 006
Terminaler	1 141	-	-	1 141	1 129	1	13	5	15
Swappar	12 855	2 026	10	14 891	20 130	122	420	465	961
Råvarurelaterade kontrakt									
Optioner	148	185	53	386	519	8	10	201	276
Terminaler	10 273	2 727	14	13 014	19 282	557	576	537	601
Kreditrelaterade kontrakt									
Swappar	2 062	4 941	1 180	8 183	9 631	288	386	115	113
Summa	2 327 361	2 096 788	472 660	4 808 679	3 978 377	81 834	71 877	64 188	75 004
Derivat för marknadsvärdesåtkomster									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	8 468	63 040	1 998	73 506	36 583	43	50	125	82
Summa	8 468	63 040	1 998	73 506	36 583	43	50	125	82
Derivat för kassaflödesåtkomster									
Ränterelaterade kontrakt									
Swappar	34 905	257 627	13 624	306 156	304 390	6 323	8 919	2 193	2 313
Valutarelaterade kontrakt									
Swappar	187 361	170 948	4 351	362 660	358 367	22 389	33 269	5 195	2 940
Summa	222 266	428 575	17 975	668 816	662 757	28 712	42 188	7 388	5 253
Summa derivatinstrument	2 558 085	2 588 383	492 633	5 630 001	4 677 717	80 589	114 115	61 682	80 348
Varav börshandlade derivat				1 069 100	347 442	492	488	1 075	1 426
Varav OTC-derivat clearade via CCP				2 055 920	1 374 670	14 717	12 689	15 574	13 997
Varav OTC-derivat ej clearade via CCP				2 513 981	2 955 665	65 380	100 958	45 033	64 925
Kvittade belopp				-2 071 229	-1 747 179	-20 822	-27 054	-19 911	-25 857
Nettobelopp				3 067 772	2 930 538	59 767	87 061	41 771	54 491
Valutafördelning av marknadsvärden									
SEK						-97 301	-104 444	37 883	26 934
USD						113 350	326 911	-167 553	7 608
EUR						208 058	97 387	113 574	60 462
Övriga						-143 518	-205 739	77 778	-14 656
Summa						80 589	114 115	61 682	80 348

I noten presenteras derivatkontrakt brutto. Kvittade belopp består av det kvittade marknadsvärdet och tillhörande nominella belopp på kontrakt för vilka det finns en legal rätt och avsikt att reglera avtalade kassaflöden netto (där bland clearade kontrakt). Dessa kontrakt nettoredovisas i balansräkningen per motpart och valuta.

Positiva skillnader mellan det värde som räknats fram med en värderingsmodell vid det första redovisningsstillfället och transaktionspriset (dag 1-resultat) periodiseras över derivatets löptid. Vid årsavslut uppgick sådana ännu ej resultatförda dag 1-resultat till 638 mkr (585).

M18 Kvittning av finansiella instrument

2017 mkr	Darhet	Återköpsavtal samt ut- låning av värdepapper	Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	80 589	22 178	102 767
Kvittade belopp	-20 822	-9 309	-30 131
Redovisat värde i balansräkningen	59 767	12 869	72 636
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Mottagna finansiella säkerheter	-30 029	-12 869	-42 898
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-46 867	-12 869	-59 736
Nettobelopp	12 900	-	12 900
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	61 682	9 435	71 117
Kvittade belopp	-19 911	-9 309	-29 220
Redovisat värde i balansräkningen	41 771	128	41 899
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-16 838	-	-16 838
Ställda finansiella säkerheter	-2 974	-128	-3 102
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-19 812	-128	-19 940
Nettobelopp	21 959	-	21 959
2016 mkr	Darhet	Återköpsavtal samt ut- låning av värdepapper	Totalt
Finansiella tillgångar som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	114 115	13 427	127 542
Kvittade belopp	-27 054	-1 030	-28 084
Redovisat värde i balansräkningen	87 061	12 397	99 458
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-20 643	-	-20 643
Mottagna finansiella säkerheter	-42 238	-12 397	-54 635
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-62 881	-12 397	-75 278
Nettobelopp	24 180	-	24 180
Finansiella skulder som är föremål för kvittning, nettningsavtal eller liknande avtal			
Bruttobelopp	80 348	1 032	81 380
Kvittade belopp	-25 857	-1 030	-26 887
Redovisat värde i balansräkningen	54 491	2	54 493
Relaterade belopp som inte kvittas i balansräkningen			
Finansiella instrument, nettningsavtal	-20 643	-	-20 643
Ställda finansiella säkerheter	-3 807	-2	-3 809
Summa av belopp som inte har kvittats i balansräkningen	-24 450	-2	-24 452
Nettobelopp	30 041	-	30 041

M19 Immateriella tillgångar

2017 mkr	Intråms- goodwill	Internt utvecklad programvara	Totalt 2017
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 281	2 231	4 512
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	-	645	645
Avyttringar och utrangeringar	-	-56	-56
Valutaeffekt	17	-1	16
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 298	2 819	5 117
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 779	-465	-2 244
Avyttringar och utrangeringar	-	56	56
Årets avskrivningar enligt plan	-121	-177	-298
Årets nedskrivningar	-	-9	-9
Valutaeffekt	-12	0	-12
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 912	-595	-2 507
Redovisat värde	386	2 224	2 610
2016 mkr	Intråms- goodwill	Internt utvecklad programvara	Totalt 2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	2 068	1 816	3 884
Anskaffningsvärde på tillkommande immateriella tillgångar	85	513	598
Avyttringar och utrangeringar	-	-88	-88
Valutaeffekt	128	-10	118
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 281	2 231	4 512
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 510	-412	-1 922
Avyttringar och utrangeringar	-	88	88
Årets avskrivningar enligt plan	-172	-140	-312
Årets nedskrivningar	-	-1	-1
Valutaeffekt	-97	0	-97
Akkumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 779	-465	-2 244
Redovisat värde	502	1 766	2 268

NOTER | MODERBOLAGET

M20 Fastigheter, inventarier och leasingobjekt

Fastigheter, inventarier och leasingobjekt mkr	2017	2016
Inventarier	765	681
Fastigheter	130	125
Leasingobjekt	1 831	1 821
Egendom överlragen för skyddande av fordran	96	343
Summa	2 822	2 970

I posten Egendom överlragen för skyddande av fordran ingår fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde i enlighet med koncernens redovisningsprinciper för tillgångar som övertagits för skydd av fordran, se not K1. Det verkliga värdet på fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 96 mkr (343). Överskrida värdeförändringar på dessa fastigheter har påverkat årets resultat med -1 mkr (-7). Värdering av privatbostäder byggar i allt väsentligt på marknadsobservationer av jämförbara fastighetsklip på den aktuella orten. Värdering av kommersiella fastigheter byggar på diskontering av framtida kassaflöden och baseras på antaganden om bland annat hyresnivå, vakansgrad, drift- och underhållskostnader, direktavkastningskvot och kalkylränta. I värderingen tas även hänsyn till fastighetens skick, ålder och alternativanvändning. Banken har som princip att alltid använda en oberoende godkänd värderingsman vid värdering av affärs- och kontorfastigheter samt industrifastigheter. Värdering som enbart bygger på marknadsobservationer (6 mkr) klassificeras som nivå 2 i den värderingshierarkin som beskrivs i not K40. Värdering som har ett väsentligt inslag av egna antaganden (1 mkr) klassificeras som nivå 3 i värderingshierarkin. Överskrida värdeförändringar i nivå 3 avseende fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde har påverkat årets resultat med -1 mkr (-2). Årets försäljning av fastigheter som återkommande värderas till verkligt värde uppgår till 246 mkr (62) varav 7 mkr (2) var klassade som nivå 3 innan försäljningen. Nya fastigheter har tillkommit under året med 2 mkr (40) varav 0 mkr (0) klassats som nivå 3.

Inventarier mkr	2017	2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	1 896	1 562
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	388	352
Förändring genom rörelseförvärv under året	0	-
Avyttringar och utbangeringar	-238	-22
Valutaeffekt	-14	4
Anskaffningsvärde vid utgången av året	2 032	1 896
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 215	-964
Ackumulerade avskrivningar genom rörelseförvärv under året	0	-
Årets avskrivningar enligt plan	-301	-260
Avyttringar och utbangeringar	230	20
Valutaeffekt	19	-11
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 267	-1 215
Redovisat värde	765	681

Fastigheter mkr	2017	2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	210	203
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	-	-
Ny- och ombyggnation	11	8
Avyttringar och utbangeringar	-	-1
Anskaffningsvärde vid utgången av året	221	210
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-85	-80
Årets avskrivningar enligt plan	-6	-6
Årets nedskrivningar	-	0
Avyttringar och utbangeringar	-	1
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-91	-85
Redovisat värde	130	125

Leasingobjekt mkr	2017	2016
Anskaffningsvärde vid ingången av året	3 289	-
Anskaffat genom rörelseförvärv under året	104	3 352
Anskaffningsvärde på tillkommande under året	648	100
Avyttringar och utbangeringar	-625	-64
Valutaeffekt	-140	-99
Anskaffningsvärde vid utgången av året	3 276	3 289
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid ingången av året	-1 468	-
Ackumulerade avskrivningar genom rörelseförvärv under året	-58	-1 482
Årets avskrivningar enligt plan	-464	-72
Årets nedskrivningar	0	-
Avyttringar och utbangeringar	504	42
Valutaeffekt	41	44
Ackumulerade av- och nedskrivningar vid utgången av året	-1 448	-1 468
Redovisat värde	1 831	1 821

NOTER | MODERBOLAGET

Fördelning av framtida minimileasavgifter på förfallotidpunkter mkr	Inom 1 år	Mellan 1 och 5 år	Senare än 5 år	Summa
2017				
Fördelning av framtida minimileasavgifter	209	1 424	574	2 207
2016				
Fördelning av framtida minimileasavgifter	146	1 503	472	2 121

Leasingobjekten består huvudsakligen av fordon och maskiner. Leasingobjekten skrivs av under leasingavtalets löptid enligt annuitetsmetoden. Den variabla delen av leasingintäkter som ingår i årets resultat uppgår till 44 mkr (80).

M21 Övriga tillgångar

mkr	2017	2016
Fordringsfordringar	4 007	2 305
Övrigt	14 800	14 408
Summa	18 807	16 713

M22 Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter

mkr	2017	2016
Upplupna räntaintäkter	2 867	2 789
Övriga upplupna intäkter	1 452	1 421
Förutbetalda kostnader	566	582
Summa	4 885	4 792
Varav: offertställa	2	27

M23 Skulder till kreditinstitut

mkr	2017	2016
Skulder i svenska kronor		
Banker	56 321	29 082
Övriga kreditinstitut	19 256	13 623
Summa	75 577	42 705
Skulder i utländsk valuta		
Banker	111 944	141 478
Övriga kreditinstitut	6 301	4 903
Summa	118 245	146 471
Summa skulder till kreditinstitut	193 822	189 176
Varav: repor	-	-
Medelolymer		
mkr	2017	2016
Skulder till kreditinstitut i svenska kronor	138 874	123 664
Skulder till kreditinstitut i utländsk valuta	119 924	145 425
Summa	298 798	269 089
Varav: repor	327	552

NOTER | MODERBOLAGET

M24 In- och upplåning från allmänheten

Inlåning från allmänheten mkr	2017	2016
Inlåning i svenska kronor		
Hushåll	323 066	294 104
Företag	222 451	189 434
Riksgälden	-	-
Summa	545 517	483 538
Inlåning i utländsk valuta		
Hushåll	106 844	92 717
Företag	244 645	206 325
Riksgälden	-	-
Summa	351 489	299 042
Summa inlåning från allmänheten	897 006	782 580
Upplåning från allmänheten mkr	2017	2016
Upplåning i svenska kronor	12 336	17 969
Upplåning i utländsk valuta	32 069	27 213
Summa	44 395	45 172
Växvapor	-	-
Summa in- och upplåning från allmänheten	941 401	827 752
Medelvolymer mkr	2017	2016
Inlåning från allmänheten		
Inlåning från allmänheten i svenska kronor	522 219	467 410
Inlåning från allmänheten i utländsk valuta	365 294	294 284
Summa	877 513	761 694
Upplåning från allmänheten		
Upplåning från allmänheten i svenska kronor	26 414	32 535
Upplåning från allmänheten i utländsk valuta	128 846	189 857
Summa	155 260	222 392
Växvapor	7 589	7 706

NOTER | MODERBOLAGET

M25 Emitterade värdepapper

mkr	2017		2016	
	Nominellt belopp	Redovisat värde	Nominellt belopp	Redovisat värde
Certifikat				
Certifikat i svenska kronor	2 147	2 369	3 409	3 701
Varav				
till upplupet enskaffningsvärde	-	-	-	-
för handel	2 147	2 369	3 409	3 701
Certifikat i utländsk valuta	411 088	411 420	356 665	361 858
Varav				
till upplupet enskaffningsvärde	409 158	409 164	354 994	359 807
för handel	1 930	2 256	1 671	2 051
Summa	413 235	413 789	360 074	365 559
Obligationsskuld				
Obligationsskuld i svenska kronor	15 791	15 752	17 113	17 021
Varav				
till upplupet enskaffningsvärde	15 791	15 752	17 113	17 021
för marknadsvärdeställningar	-	-	-	-
Obligationsskuld i utländsk valuta	225 259	225 095	266 537	266 387
Varav				
till upplupet enskaffningsvärde	225 259	225 095	266 537	266 387
för marknadsvärdeställningar	-	-	-	-
Summa	241 050	240 848	283 650	283 408
Summa emitterade värdepapper	654 285	654 637	643 724	648 977

mkr	2017	2016
Emitterade värdepapper vid årets ingång	648 977	676 950
Emitterade	1 061 752	1 094 335
Återköpta	-4 356	-10 440
Förfallna	-1 022 230	-1 137 150
Valutaeffekter m.m.	-29 506	25 282
Emitterade värdepapper vid årets utgång	684 637	648 977

Medelvolymer	2017	2016
mkr		
Svenska kronor	19 926	22 981
Utländsk valuta	657 830	670 628
Summa	677 826	693 609

M26 Korta positioner

mkr	2017	2016
Korta positioner värderade till verkligt värde		
Aktier	659	1 346
Räntebärande värdepapper	1 413	226
Summa	2 072	1 572

Medelvolymer	2017	2016
mkr		
Svenska kronor	11 269	13 701
Utländsk valuta	256	312
Summa	11 525	14 013

NOTER | MODERBOLAGET

M27 Skatter

Uppskjutna skattefordringar mkr	2017	2016
Fastigheter och inventarier	5	11
Säkringsinstrument	84	221
Övrigt	194	193
Summa	283	425

Uppskjutna skattekulder mkr	2017	2016
Fastigheter och inventarier	18	16
Säkringsinstrument	525	983
Övrigt	39	67
Summa	582	1 066
Netto uppskjutna skattekulder	299	641

Förändring av uppskjutna skatter 2017 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	5	8	-	13
Säkringsinstrument	762	-5	-316	441
Övrigt	-126	-29	-	-155
Summa	641	-26	-316	299

Förändring av uppskjutna skatter 2016 mkr	Ingående balans	Redovisat över resultaträkningen	Redovisat i övrigt totalresultat	Utgående balans
Fastigheter och inventarier	-2	7	0	5
Säkringsinstrument	1 150	0	-428	762
Övrigt	5	-122	-9	-126
Summa	1 153	-115	-437	641

Redovisade skattekostnader i resultaträkningen mkr	2017	2016
Aktuell skatt		
Årets skattekostnad	-4 550	-4 424
Justering av skatt hänförlig till tidigare år	-138	-194
Uppskjuten skatt		
Förändringar i temporära skillnader	26	115
Summa	-4 662	-4 503
Skatt beräknat som 22% på årets resultat före skatt	-4 477	-5 528
Skilnad	-185	1 020
Skilnaden förklaras av skatteeffekt avseende följande poster		
Diverse ej avdragsbara kostnader	-37	-36
Ej avdragsbart ränta på efterställda skulder	-283	-
Ej skattepliktiga reavinstar och utdelningar	340	1 286
Annan skattesats i utlandet	-28	-79
Övrigt	-177	-151
Summa	-185	1 020

M28 Avsättningar

mkr	Avsättning för omstrukturering	Avsättning för garantibätaganden	Övriga avsättningar	Summa 2017	Summa 2016
Avsättningar vid årets ingång	236	77	116	429	96
Avsatt under året	253	18	27	298	538
Anspråktagat	-489	-	-78	-567	-201
Återbort	-	-	-14	-14	-4
Avsättningar vid årets utgång	-	95	61	146	429

Avsättningen för omstrukturingskostnader avser främst kostnader för förlrida pensioneringar. Beloppet har i sin helhet reglerats under 2017.
Avsättning för garantibätaganden avser gruppvis reservering samt reservering av individuellt värderade garantier.
Under Övriga avsättningar redovisas de belopp som avsatts för reglering av de anspråk som riksdats mot banken.

NOTER | MODERBOLAGET

M29 Övriga skulder

mkr	2017	2016
Fondlivsskulder	4 153	2 484
Övrigt	8 593	6 302
Summa	12 746	8 786

M30 Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter

mkr	2017	2016
Upplupna näringskostnader	3 902	4 795
Övriga upplupna kostnader	1 903	1 447
Förutbetalda intäkter	1 110	922
Summa	6 915	7 164

M31 Efterställda skulder

mkr	2017	2016
Förtagstill i svenska kronor	8 350	8 330
Förtagstill i utländsk valuta	24 546	25 170
Summa	32 896	33 400

Modervolymer		
mkr	2017	2016
Förtagstill i svenska kronor	8 177	9 362
Förtagstill i utländsk valuta	24 637	24 324
Summa	32 814	33 686

Specification, förtagstill				
Emissionsår/förfall	Valuta	Ursprungligt nominellt belopp av respektive valuta	Räntesats, %	Utestående belopp
I SVENSKA KRONOR				
Svenska förtagstill ¹		10 825		8 350
Summa				8 350
I UTLÄNDISK VALUTA				
2014/förbunden ²	EUR	1 500	2,656	14 751
2015/övig ³	USD	1 200	5,250	9 795
Summa				24 546
Summa efterställda skulder				32 896

¹ Svenska förtagstill underligger värt och ett för sig 10% av de totala efterställda skulderna. I summan ingår ett övrigt förtagstill till rörlig ränta, vilket är ett konvertibelt förtagstill på nominellt 3,2 mkr riksdal till koncernens anställda på marknadsmässiga villkor. Lånet har ingen status som regleringsmässigt kapital man kan omvandlas till Handelsbankens aktier. Banken har rätt att begära konvertering när som helst och innehavaren har rätt att begära konvertering mellan den 1 maj och den 30 november 2019 till den justerade konverteringskursen 100,52 kr. Den initiala konverteringskursen har justerats för utdelningar och aktiesplit under löptiden. Om kärnprimärkapitalrelationen för banken efter beräkning enligt den konsoliderade situationen faller under 7% sker automatisk konvertering. För uppgifter avseende övriga svenska förtagstill, se not K50.

² För ytterligare upplysning om förtagstill i EUR, se not K50.

³ För ytterligare upplysning om förtagstill i USD, se not K50.

M32 Obeskattade reserver

mkr	2017	2016
Akkumulerade överavskrivningar inventarier och leasingobjekt	318	318
Akkumulerade överavskrivningar inkrämsgoodwill	365	475
Summa	683	793

NOTER | MODERBOLAGET

M33 Klassificering av finansiella tillgångar och skulder

2017	Värderas till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifieras som säkrings- instrument	Investeringar som hålls till förtull	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
mil	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodoavanden hos centralbanker					226 314			226 314	226 314
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	7 349	117 575				963		125 887	125 887
Utlåning till kreditinstitut					664 018			664 018	672 737
Utlåning till allmänheten		377			795 314			795 691	796 728
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	13 261	27 566				5 393		46 220	46 220
Aktier och andelar	11 903					1 170		13 073	13 073
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		4 951			54			5 005	5 005
Derivatinstrument	33 163		26 604					59 767	59 767
Övriga tillgångar	16				18 791			18 807	18 809
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	102	450			4 330	4		4 886	4 886
Summa finansiella tillgångar	65 794	180 919	26 604		1 708 821	7 530		1 980 668	1 980 436
Aktier och andelar i koncern- och intressaförstag								47 302	
Övriga icke finansiella tillgångar								5 906	
Summa tillgångar								2 012 876	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							193 822	193 822	195 613
In- och upplåning från allmänheten							941 401	941 401	939 566
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		4 951					54	5 005	5 005
Emitterade värdepapper	4 625						650 012	654 637	660 468
Derivatinstrument	35 756		5 975					41 771	41 771
Korta positioner	2 072							2 072	2 072
Övriga skulder	12						12 734	12 746	12 747
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	13						6 902	6 915	6 915
Efterställda skulder							32 896	32 896	33 887
Summa finansiella skulder	42 818	4 951	5 975				1 837 821	1 891 265	1 898 434
Övriga icke finansiella skulder								728	
Summa skulder								1 891 993	

2016	Värderas till verkligt värde i FR uppdelat på		Derivat identifieras som säkrings- instrument	Investeringar som hålls till förtull	Lån och andra fordringar	Finansiella tillgångar tillgängliga för försäljning	Övriga finansiella skulder	Summa redovisat värde	Verkligt värde
mil	Innehav för handel	Övrigt ¹							
Tillgångar									
Kassa och tillgodoavanden hos centralbanker					199 362			199 362	199 362
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	13 000	80 500				736		94 236	94 236
Utlåning till kreditinstitut					593 125			593 125	602 852
Utlåning till allmänheten		926			762 641			763 567	765 473
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	22 328	32 519				5 464		60 311	60 311
Aktier och andelar	17 721					1 618		19 339	19 339
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken		4 114			58			4 172	4 172
Derivatinstrument	46 916		40 145					87 061	87 061
Övriga tillgångar	32				16 681			16 713	16 713
Förutbetalda kostnader och upplupna intäkter	170	474			4 144	4		4 792	4 792
Summa finansiella tillgångar	100 167	118 633	40 145		1 576 011	7 822		1 842 678	1 894 311
Aktier och andelar i koncern- och intressaförstag								46 363	
Övriga icke finansiella tillgångar								5 663	
Summa tillgångar								1 894 704	
Skulder									
Skulder till kreditinstitut							189 176	189 176	191 052
In- och upplåning från allmänheten							827 753	827 753	827 720
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken		4 213					58	4 271	4 271
Emitterade värdepapper	5 763						643 214	648 977	657 001
Derivatinstrument	50 452		4 039					54 491	54 491
Korta positioner	1 572							1 572	1 572
Övriga skulder	21						8 765	8 786	8 786
Upplupna kostnader och förutbetalda intäkter	2						7 162	7 164	7 164
Efterställda skulder							33 400	33 400	35 330
Summa finansiella skulder	57 810	4 213	4 039				1 708 828	1 775 690	1 787 387
Övriga icke finansiella skulder								1 679	
Summa skulder								1 777 369	

¹ Klassificerats att värderas till verkligt värde.
Redogörelse för tillämpade principer för värdering till verkligt värde återfinns i not K40.

NOTER | MODERBOLAGET

Omklassificerade finansiella tillgångar	2017		2018	
	Omklassificerat från innehav för handel (trading)	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning	Omklassificerat från innehav för handel (trading)	Omklassificerat från tillgängligt för försäljning
mkr				
Redovisat värde	8	1 122	10	1 290
Verkligt värde	8	1 068	10	1 209
Redovisad värdeförändring i resultaträkningen	-	-	-	0
Redovisad värdeförändring i övrigt totalresultat	-1	-116	1	94
Värdeförändring som skulle redovisats i resultaträkningen om tillgångarna inte hade klassificerats om	0	0	0	0
Värdeförändring som skulle redovisats i övrigt totalresultat om tillgångarna inte hade klassificerats om	-	24	-	5
Intäktstörd ränta	0	15	0	41

Samtliga innehav presenterade ovan omklassificerades till lån den 1 juli 2008.

M34 Värdering av finansiella instrument till verkligt värde

Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2017				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Innehav för handel	7 212	137	-	7 349
Klassificerade att värderas till verkligt värde	117 575	-	-	117 575
Tillgängliga för försäljning	963	-	-	963
Utlåning till alminsholen	-	364	13	377
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Innehav för handel	12 960	901	-	13 861
Klassificerade att värderas till verkligt värde	27 566	-	-	27 566
Tillgängliga för försäljning	4 920	403	-	5 323
Aktier och andelar				
Innehav för handel	7 944	3 959	-	11 903
Klassificerade att värderas till verkligt värde	-	-	-	-
Tillgängliga för försäljning	-	49	1 121	1 170
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	4 487	-	464	4 951
Derivatinstrument	364	59 316	87	59 767
Summa	183 461	65 129	1 688	250 278
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	4 487	-	464	4 951
Emitterade värdepapper	-	4 625	-	4 625
Derivatinstrument	377	41 306	88	41 771
Korta positioner	2 013	59	-	2 072
Summa	6 877	45 990	652	53 419
Finansiella instrument värderade till verkligt värde 2016				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m				
Innehav för handel	12 927	73	-	13 000
Klassificerade att värderas till verkligt värde	80 500	-	-	80 500
Tillgängliga för försäljning	736	-	-	736
Utlåning till alminsholen	-	909	17	926
Obligationer och andra räntebärande värdepapper				
Innehav för handel	21 610	718	-	22 328
Klassificerade att värderas till verkligt värde	32 519	-	-	32 519
Tillgängliga för försäljning	4 908	556	-	5 464
Aktier och andelar				
Innehav för handel	10 717	7 004	-	17 721
Klassificerade att värderas till verkligt värde	-	-	-	-
Tillgängliga för försäljning	-	43	1 575	1 618
Tillgångar där kunden står värdeförändringsrisken	3 952	-	762	4 714
Derivatinstrument	407	86 654	-	87 061
Summa	167 676	95 067	2 354	265 097
Skulder				
Skulder där kunden står värdeförändringsrisken	3 451	-	762	4 213
Emitterade värdepapper	-	5 763	-	5 763
Derivatinstrument	443	54 048	-	54 491
Korta positioner	1 097	475	-	1 572
Summa	4 991	60 286	762	66 039

Redogörelse för tillämpade principer återfinns i not K40.

NOTER | MODERBOLAGET

M34 Ports

Förändring av innehav i nivå 3 2017						
mkr	Aktier och andelar	Derivat- tillgångar	Derivat- skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeför- ändringssken	Skulder där kunden står värdeför- ändringssken
Redovisat värde vid årets ingång	1 575	-	-	17	762	-762
Nyanskaffningar	24	-	-	-	-	-
Återköp/avyttring	-1	-	-	-	-318	318
Förtälet	-	-	-	-5	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-	-	-	20	-20
Orealiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	-477	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	87	-88	1	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	-	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 121	87	-88	13	464	-464

Förändring av innehav i nivå 3 2016						
mkr	Aktier och andelar	Derivat- tillgångar	Derivat- skulder	Utlåning till allmänheten	Tillgångar där kunden står värdeför- ändringssken	Skulder där kunden står värdeför- ändringssken
Redovisat värde vid årets ingång	881	-	-	10	732	-732
Nyanskaffningar	9	-	-	-	-	-
Återköp/avyttring	-	-	-	-	-	-
Förtälet	-	-	-	-1	-	-
Orealiserad värdeförändring i resultaträkningen	-	-	-	-	30	-30
Orealiserad värdeförändring i övrigt totalresultat	685	-	-	-	-	-
Förflyttning från nivå 1 eller 2	-	-	-	8	-	-
Förflyttning till nivå 1 eller 2	-	-	-	-	-	-
Redovisat värde vid årets utgång	1 575	-	-	17	762	-762

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde 2017				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	226 314	-	-	226 314
Betalningsbara statskultförbindelser m m	-	-	-	-
Utlåning till kreditinstitut	40 347	630 272	2 118	672 737
Utlåning till allmänheten	606	18 211	777 534	796 351
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringssken	-	54	-	54
Summa	267 267	648 637	779 652	1 695 496
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	54 753	140 860	-	195 613
In- och upplåning från allmänheten	895 153	44 803	-	939 956
Skulder där kunden står värdeförändringssken	-	54	-	54
Emitterade värdepapper	205 060	450 783	-	655 843
Efterställda skulder	-	33 887	-	33 887
Summa	1 154 966	670 387	-	1 825 353

Verkligt värde på finansiella instrument redovisade till anskaffningsvärde eller upplupet anskaffningsvärde 2016				
mkr	Nivå 1	Nivå 2	Nivå 3	Totalt
Tillgångar				
Kassa och tillgodohavanden hos centralbanker	199 362	-	-	199 362
Betalningsbara statskultförbindelser m m	-	-	-	-
Utlåning till kreditinstitut	32 111	569 748	993	602 852
Utlåning till allmänheten	1 310	13 620	749 616	764 546
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	-	-	-	-
Tillgångar där kunden står värdeförändringssken	-	58	-	58
Summa	232 783	693 426	750 609	1 676 818
Skulder				
Skulder till kreditinstitut	126 410	64 642	-	191 052
In- och upplåning från allmänheten	773 856	53 864	-	827 720
Skulder där kunden står värdeförändringssken	-	58	-	58
Emitterade värdepapper	212 474	438 764	-	651 238
Efterställda skulder	-	35 330	-	35 330
Summa	1 112 740	692 658	-	1 705 398

M35 Ställda och mottagna säkerheter samt överförda finansiella tillgångar

För egna skulder ställda säkerheter mkr	2017	2016
Kontanter	7 845	9 145
Statspapper och obligationer	29 968	27 004
Utlåning till alminsheten	-	-
Aldier	940	358
Övrigt	473	380
Summa	39 226	36 888
Varav pantar som fritt kan återkallas av banken	23 465	20 145

Övriga ställda säkerheter mkr	2017	2016
Kontanter	183	456
Statspapper och obligationer	26 618	23 486
Utlåning till alminsheten	2 244	3 788
Aldier	5 114	5 644
Övrigt	248	83
Summa	34 407	33 457
Varav pantar som fritt kan återkallas av banken	25 083	27 136

Med Övriga ställda säkerheter avses säkerheter som ställs för förpliktelser som ej redovisas i balansräkningen.

Mottagna säkerheter

Born en del av inlämnade omvända återköpsavtal och värdepapperslån har koncernen accepterat säkerheter som kan säljas eller pantsättas vidare till tredje part. Det verkliga värdet av sådana accepterade säkerheter uppgick till 29 232 mkr (19 976) vid räkenskapsårets slut, varav säkerheter till ett värde av 13 716 mkr (5 519) var sålda eller pantsatta till tredje part.

Överförda finansiella tillgångar redovisade i balansräkningen mkr	2017		2016	
	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld	Redovisat värde	Redovisat värde motsvarande skuld
Aldier, värdepappersutlåning	6 054	1 086 ¹	6 002	340 ¹
Aldier, övrigt	-	-	-	-
Statspapper och obligationer, repor	5 172	125	928	2
Statspapper och obligationer, övrigt	253	-	710	-
Tillgångar där kunden står värdepappersförändringsrisk	522	522	824	824
Summa	12 011	1 734	8 464	1 166

¹ Mottagen kontantsäkerhet.

M36 Eventualförpliktelser

mkr	2017	2016
Garantiförbindelser, krediter	50 552	46 633
Garantiförbindelser, övriga	64 023	60 207
Obligatoriska rembursar	6 057	4 237
Övrigt	21	161
Summa	120 653	120 238

Ansvarsförbindelser

Ansvarsförbindelserna består i huvudsak av olika typer av garantiförbindelser. Kreditgarantier ges till kunder för att garantera åtaganden i andra kredit- och pensionsinstitut. Övriga garantier utgörs främst av kommersiella garantier såsom anbudsgarantier, garantier avseende förskottsbetalningar, garantier under ansvartiden och exportrelaterade garantier. Ansvarsförbindelser omfattar också outnyttjade obalkatliga importrembursar och bekräftade exportrembursar. Dessa transaktioner ingår i bankens tjänster och är till stöd för bankens kund. I tabellen anges garantiernas nominella belopp.

Tvister

Handelsbanken är föremål för krav i ett antal tvistemål som drivs i allmän domstol. Bankens bedömning är att tvistemålen i allt väsentligt kommer att utfalla till bankens förmån. Tvistebeloppen bedöms inte kunna få anmärkningsvärd inverkan på bankens ställning eller resultat.

M37 Övriga åtaganden

mkr	2017	2016
Kreditförlåna	287 706	269 583
Outnyttjad del av beviljade rättningskrediter	131 159	131 289
Övrigt	61 733	65 172
Summa	480 608	466 044

I raden Övrigt ingår interna likviditetsgarantier till dotterbolag på 39 649 mkr (40 418).

Avtalade, ej upplagbara, framtida operationella leasingavgifter fördelade på förläsningspunkter mkr	2017	2016
Inom 1 år	941	755
Mellan 1 och 5 år	2 900	1 933
Senare än 5 år	4 800	945
Summa	8 641	3 633

Operationell leasing är främst hänförlig till för verksamheten normala avtal avseende kontorslokaler och kontorsutrustning.

NOTER | MODERBOLAGET

M38 Pensjonsförpliktelser

mkr	2017	2016
Förvaltningsstillgångarnas verkliga värde	28 838	27 051
Pensionsförpliktelser	30 978	30 689
Pensionsnetto ¹	-2 140	-3 638

Pensionsförpliktelser har beräknats enligt Finansinspektionens försäffeffekt, vilket innebär att skuld i Sverige är beräknad enligt trygghetsslagen, och motsvarande utländska förpliktelser har beräknats utifrån lokal reglering. Förvaltningsstillgångarna innehas av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Pensionskassan SHB, Försäkringsförening och liknande juridiska personer avseende utfästelser i bankens filialer i Storbritannien, Norge och Tyskland. Då varken Pensionskassans tillgångar eller försäkrings teknisk avsättning finns fördelad på arbetsgivare som har försäkring hos Pensionskassan ingår ingen av dessa i tabellen ovan. I Pensionskassan SHB, Försäkringsförening uppgår pensionsförpliktelserna till 6 145 mkr (6 099) och marknadsvärdet av tillgångarna till 13 000 mkr (11 561). Överskottet i Pensionskassan SHB, Försäkringsförening uppgår således till 6 855 mkr (5 482).

Av det verkliga värdet på förvaltningsstillgångarna i Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse avser 10 897 mkr (11 342) av sättningar som gjorts under åren 1989-2004 till en särskild kompletterande pension (SKP). I förpliktelserna ingår utfästelse avseende SKP med samma belopp som förvaltningsstillgångarnas verkliga värde.

En del av denna utfästelse, 8 265 mkr (8 652), är villkorad.

¹ Med hänsyn till att överskottet i Pensionskassan SHB, Försäkringsförening kan utnyttjas för att täcka moderbolagets pensionsförpliktelser, samt att delar av utfästelsen är villkorad, redovisas inte ett underskott som en skuld i balansräkningen för 2017.

Pensionskostnader mkr	2017	2016
Utbetalda pensioner	-483	-441
Pensionspremier ²	-382	-572
Socialavgifter	7	-15
Erstättning från pensionsstiftelse	545	510
Avsättning till pensionsstiftelse	-56	-28
Summa pensionskostnader	-369	-546

Nästa års förväntade utbetalda pensioner avseende förmånsbestämda pensionsplaner uppgår till 485 mkr. Kostnaderna för pensionspremier innehåller premier för BTPK (avgiftsbestämd pension) med 85 mkr (85).

Förvaltningsstillgångar mkr	2017	2016
Ingående balans	27 051	25 680
Avkastning	2 276	1 853
Avsättning till pensionsstiftelse	56	28
Erstättning från pensionsstiftelse	-545	-510
Utgående balans	28 838	27 061
Procentuell avkastning på förvaltningsstillgångar	8%	7%

Pensionsförpliktelser mkr	2017	2016
Ingående balans	30 689	28 159
Teknisk avgift	962	624
Ränta	333	308
Värdesäkring	119	0
Förtida pensionering	165	153
Utbetalda pensioner	-661	-441
Ändrade antaganden ³	341	3 062
Värdeförändring villkorad förpliktelse ⁴	-387	-1 115
Effekt av planändring ⁵	-801	-
Annan förändring av kapitalvärdet	218	-61
Utgående balans	30 978	30 689

² Övergången till avgiftsbestämd plan medför att pensionsförpliktsen i Norge har minskat med 801 mkr per den 31 december 2017, samt ger en positiv effekt på pensionskostnaden med 235 mkr. För ytterligare information, se not K8.

³ Avser effekt av ändrad diskonteringsränta enligt Finansinspektionens anvisningar.

Fördelning av förvaltningsstillgångar mkr	2017	2016
Aktier och andelar	28 066	25 325
Räntebärande värdepapper	1 070	1 600
Övriga förvaltningsstillgångar ⁴	-298	126
Summa	28 838	27 061

I Sverige utgår ålderspension från och med 65 års ålder enligt pensionsavtal mellan BAO och Finansförbundet/SACO-förbundet med 10% av årslönen, upp till 7,5 inkomstbasbelopp. På lönebel i inkomstbasbeloppssnittet 7,5-20 utgår ålderspension med 65% och i inkomstbasbeloppssnittet 20-30 med 32,5% av årslönen. På lönebel överstigande 30 inkomstbasbelopp utgår ingen ålderspension. Värdet av pensionsförpliktelserna beräknas årligen, per balansdagen, på försäkrings tekniska grunder.

I Storbritannien utgår förmånsbestämd pension för personal som anställdes innan den 1 januari 2006. För personal som anställdes därefter utgår premiebestämd pension. Normal pensionsålder är 65 år. Maximal ålderspension är ca 67% av pensionsmedförande lön, vilken uppnås efter 40 års tjänstetid. Pensionsmedförande lön begränsas av ett maxbelopp som för närvarande uppgår till 154 200 GBP (2017/2018).

I Sverige är de mest väsentliga beräkningsantagandena dödligheten och diskonteringsräntan. Dödlighetsantagandet och diskonteringsräntan följer antagandena i trygghetsslagen grunder. Diskonteringsräntan är 0,4% (0,5%) efter skatt och antaganden om omkostnader. Pensionsförpliktelserna i de utländska filialerna är beräknade enligt lokala redovisningskrav.

⁴ I övriga förvaltningsstillgångar ingår en skuld avseende ännu ej utbetald gottgörelse.

NOTER | MODERBOLAGET

M39 Tillgångar och skulder i valuta

2017 mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	88	85 625	3 916	2 139	84 768	48 079	1 704	226 314
Utlåning till kreditinstitut	473 660	49 356	60 787	67 386	1 299	9 671	1 859	664 018
Utlåning till allmänheten	200 197	141 086	154 656	51 324	213 212	28 183	6 993	795 691
<i>varav förslag</i>	162 059	96 721	125 022	33 201	143 351	27 952	6 188	594 494
<i>varav hushåll</i>	38 158	44 365	29 674	18 123	69 851	231	805	201 197
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	97 468	6 853	-	1	-	20 804	761	125 887
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	33 582	2 383	1 090	-	1 378	7 787	-	46 220
Övriga ej valutafördelade poster	154 746	-	-	-	-	-	-	154 746
Summa tillgångar	690 736	286 303	220 489	120 800	300 657	114 634	11 317	2 012 876
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	75 576	64 785	14 435	10 299	3 401	18 899	6 427	193 822
In- och upplåning från allmänheten	557 852	104 787	57 635	39 561	146 397	29 977	5 192	941 401
<i>varav förslag</i>	222 992	86 380	37 200	22 309	98 280	27 637	4 667	499 465
<i>varav hushåll</i>	334 860	18 407	20 435	17 252	48 117	2 340	525	441 936
Emitterade värdepapper	18 121	179 340	1 132	556	90 063	335 895	29 530	654 637
Efterställda skulder	8 350	14 751	-	-	-	9 795	-	32 896
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	190 120	-	-	-	-	-	-	190 120
Summa skulder och eget kapital	890 019	363 663	73 202	50 416	239 861	394 586	41 140	2 012 876
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		78 497	-147 090	-70 354	-80 659	280 037	29 880	
Nettoposition i valuta		137	197	80	137	-5	48	594
2016								
mkr	SEK	EUR	NOK	DKK	GBP	USD	Övriga valutor	Totalt
Tillgångar								
Kassa och tillgodohavande hos centralbanker	140	99 547	6 199	102	61 774	30 463	1 137	199 362
Utlåning till kreditinstitut	407 217	59 713	49 430	58 739	2 459	14 066	1 501	593 125
Utlåning till allmänheten	200 577	126 909	151 774	54 795	191 846	28 629	9 037	763 567
<i>varav förslag</i>	159 147	91 519	120 447	36 266	127 264	28 406	8 118	571 167
<i>varav hushåll</i>	41 430	35 390	31 327	18 529	64 582	223	919	192 400
Belåningsbara statsskuldförbindelser m m	69 724	6 431	-	1	-	17 344	736	94 236
Obligationer och andra räntebärande värdepapper	39 856	2 181	1 329	-	1 701	15 234	-	60 311
Övriga ej valutafördelade poster	184 103	-	-	-	-	-	-	184 103
Summa tillgångar	901 627	294 781	208 732	113 637	257 780	105 736	12 411	1 894 704
Skulder								
Skulder till kreditinstitut	42 694	79 622	5 843	20 238	4 781	27 770	14 228	189 176
In- och upplåning från allmänheten	501 497	79 139	60 058	34 828	122 376	23 184	6 661	827 753
<i>varav förslag</i>	193 564	61 945	38 969	19 146	86 078	21 006	6 170	426 878
<i>varav hushåll</i>	307 933	17 194	21 099	15 682	36 298	2 178	491	400 875
Emitterade värdepapper	20 722	141 884	2 305	324	80 485	37 1157	32 100	648 977
Efterställda skulder	8 230	14 355	-	-	-	10 815	-	33 400
Övriga ej valutafördelade poster, inkl eget kapital	195 398	-	-	-	-	-	-	195 398
Summa skulder och eget kapital	788 641	300 000	68 216	55 300	207 642	432 926	52 989	1 894 704
Valutafördelade övriga tillgångar och skulder (netto)		14 407	-140 321	-58 133	-50 169	327 293	40 646	
Nettoposition i valuta		188	195	114	-31	103	68	637

Bankens syn på valutariislagande framgår av not K2 på sidan 84.

NOTER | MODERBOLAGET

M40 Upplysningar om närstående

Fordringar på och skulder till närstående	Dotterbolag		Intresseföretag		Övriga närstående	
mkr	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Utlåning till kreditinstitut	604 978	536 510	-	-	-	-
Utlåning till allmänheten	1 151	1 151	875	840	-	-
Derivat	3 697	4 429	-	-	-	-
Övriga tillgångar	12 591	13 011	51	59	7	515
Summa	622 417	655 101	926	908	7	515
Skulder till kreditinstitut	23 694	15 066	-	-	-	-
In- och upplåning från allmänheten	7 457	7 301	258	229	406	604
Derivat	16 895	22 753	-	-	-	-
Efterställda skulder	0	-	-	-	668	681
Övriga skulder	90	98	-	0	56	58
Summa	48 136	45 218	258	229	1 130	1 343
Evantualförpliktelser	43 433	46 744	-	-	6 145	6 092
Derivat, nominella värden	433 986	328 353	-	-	-	-

Närstående – intäkter och kostnader	Dotterbolag		Intresseföretag		Övriga närstående	
mkr	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Ränteinintäkter	3 052	3 110	9	13	0	1
Räntekostnader	-207	-200	0	0	-72	-71
Provisionaintäkter	12	21	3	1	-	-
Provisionskostnader	-	-	-258	-229	-	-
Nettoreultat av finansiella poster värderade till verkligt värde	-	-	0	0	-	-
Övriga intäkter	1 568	1 478	1	1	14	15
Övriga kostnader	-303	-299	-57	-39	-	-
Summa	4 122	4 110	-302	-253	-68	-66

Specifikation över dotterbolagen och intresseföretagen finns i not M16. Intresseföretagens verksamhet består av att utföra olika typer av tjänster i anknäpning till de finansiella marknaderna. I gruppen övriga närstående ingår följande företag: Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse, Svenska Handelsbankens Personalförsäkring och Pensionskassan SHB, Försäkringsförening (pensionskassan). Företagen anslutar Svenska Handelsbanken AB för sedvanliga bank- och redovisningstjänster. Upplysningar om aktieägarintäkter till koncern- och intresseföretag lämnas i not M16.

Pensionskassans utfästelser till anställda i dotterbolag garanteras av moderbolaget, det vill säga om pensionskassan inte skulle kunna betala sina åtaganden så är moderbolaget skyldigt att ta över och betala åtagandet. Pensionskassans förpliktelser uppgår till 6 145 mkr (6 092). Svenska Handelsbanken AB har begärt ersättning av Svenska Handelsbankens Pensionsstiftelse uppgående till 546 mkr (510) avseende pensionskostnader och 450 mkr (465) avseende särskild kompletterande pension samt av Svenska Handelsbankens Personalförsäkring uppgående till 24 mkr (25) för personalförhållande åtgärder.

Information om krediter till ledande befattningshavare samt om ledande befattningshavares villkor och ersättningar i övrigt framgår av not K8.

M41 Förslag till vinstdisposition

Styrelsen föreslår en utdelning om 7,50 kronor varav 5,50 kronor i ordinarie utdelning (5,00 kronor). Styrelsens förslag till vinstdisposition finns på sidan 164.

M42 Aktieinformation

31 december 2017					
Aktieslag	Antal	% av kapital	% av röster	Aktiekapital	Kvotvärde
Serie A	1 908 922 222	98,19	99,82	2 958 829 444	1,55
Serie B	35 251 329	1,81	0,18	54 639 560	1,55
	1 944 173 551	100,00	100,00	3 013 469 004	

M43 Händelser efter balansdagen

Inga väsentliga händelser har inträffat efter balansdagen.

M44 Kapitalkäckning

Handelsbankens koncernens kapitalkäckning beskrivs i not K50. Specifika uppgifter om kapitalkäckningen för moderbolaget presenteras nedan. För definitioner se sidan 223.

Uppställning i enlighet med kraven i Genomförandeförordningen (EU) nr 1423/2013. Exkluderade rader bedöms ej relevanta för Handelsbanken vid tidpunkt för publicering.

Kapitalbas under övergångsperioden		2017		2016
mkr		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättsvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättsvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013
		Belopp på uppgivningsdagen	Förordning (EU) nr 575/2013 artikel 117	Belopp på uppgivningsdagen
Känpriärkapital: Instrument och reserver				
1	Känpriärkapital: Instrument och reserver	8 177	26.1, 27, 28, 29, EBA-förordningen 25.3	7 597
	Varav: sidakapital	8 177	EBA-förordningen 25.3	7 597
	Varav: konvertibler		EBA-förordningen 25.3	
2	Ej utdelade vinstmedel	93 456	26.1 c	82 606
3	Akkumulerat annat totalresultat (och andra reserver, för att inkludera orätsade vinster och förluster enligt tillämpliga redovisningsstandarder)	2 745	26.1	5 605
5a	Resultat netto efter avdrag för förutsebara kostnader och utdelningar som har väntats av personer som har en beroende ställning	1 104	26.2	10 879
6	Känpriärkapital före lagstiftningsjusteringar	106 482		106 687
Känpriärkapital: lagstiftningsjusteringar				
7	Yttre värdepappersjusteringar (negativt belopp)	-150	34, 106	-354
8	Immateriella tillgångar (netto efter minskning för tillhörande skatteskulder) (negativt belopp)	-2 245	36.1 b, 37, 472.4	-1 793
11	Reserver i verkligt värde relaterade till vinster eller förluster på kassaflödesräkningar	87	33 a	119
12	Negativa belopp till följd av bestämmelser om förväntade förlustbelopp	-1 823	36.1 d, 40, 159, 472.6	-1 140
14	Vinster eller förluster på skulder som värderas till verkligt värde och som beror på ändringar av institutets egen kreditstatus	-	33 b	-
15	Förmlänsbestämda pensionsplaner (negativt belopp)	-	36.1 e, 41, 472.7	-
16	Ett institut direkta och indirekta innehav av egna känpriärkapitalinstrument (negativt belopp)	-569	36.1 f, 42, 472.8	-636
19	Institutets direkta, indirekta och synkretiska innehav av känpriärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-	36.1 i, 43, 45, 47, 48.1 b, 49.1-49.3, 79, 470, 472.11	-
21	Uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskulder när villkoren i artikel 39.3 är uppfyllda) (negativt belopp)	-	36.1 c, 38, 48.1 a, 470, 472.5	-
22	Belopp som överskrider tröskelvärdet på 15% (negativt belopp)	-	48.1	-
23	Varav: institutets direkta och indirekta innehav av känpriärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn när institutet har en väsentlig investering i de enheterna	-	36.1 i, 48.1 b, 470, 472.11	-
25	Varav: uppskjutna skattefordringar som uppstår till följd av temporära skillnader	-	36.1 c, 38, 48.1 a, 470, 472.5	-
25a	Förluster för innevarande räkenskapsår (negativt belopp)	-	36.1 a, 472.3	-
25b	Förutsebara skulder som är relaterade till känpriärkapitalposter (negativt belopp)	-	36.1 i	-
27	Avdrag från kvalificerade primärkapitaltillskott som överskrider institutets primärkapitaltillskott (negativt belopp)	-	36.1 j	-
28	Sammanlagda lagstiftningsjusteringar av känpriärkapital	-4 700		-3 804
29	Känpriärkapital	100 782		102 883

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

Kapitalbas under övergångsperioden		2017			2016		
mkr		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet restvärde enligt förordning (EU) nr 575/2013		Förordning (EU) nr 575/2013 artikel 11 utvärdering	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordning (EU) nr 575/2013 eller förskrivet restvärde enligt förordningen (EU) nr 575/2013		
		Belopp på upplysningsdagen			Belopp på upplysningsdagen		
Primärkapitaltillskott: Instrument							
30	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	9 794		51, 52	10 815		
32	Varav: klassificerade som skulder enligt tillämpliga redovisningsstandarder	9 794			10 815		
33	Belopp för kvalificerade poster som avses i artikel 484.4 och tillhörande överkursfonder som omfattas av utfasning från primärkapitaltillskottet	2 352	2 352	486.3	2 353	2 353	
36	Primärkapitaltillskott före lagstiftningsjusteringar	12 146			13 168		
Primärkapitaltillskott: lagstiftningsjusteringar							
37	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna primärkapitaltillskottsinstrument (negativt belopp)	-400	-400	52.1 b, 56 a, 57, 475.2	-400	-400	
40	Instituts direkta och indirekta innehav av primärkapitaltillskottsinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp över tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-		56 d, 59, 79, 475.4	-		
42	Avdrag från kvalificerade supplementärkapital som överstiger institutets supplementärkapital (negativt belopp)	-		56 e	-		
43	Summa lagstiftningsjusteringar av primärkapitaltillskott	-400			-400		
44	Primärkapitaltillskott	11 746			12 768		
45	Primärkapital (primärkapital = kärnprimärkapital + primärkapitaltillskott)	112 528			115 851		
Supplementärkapital: Instrument och avsättningar							
46	Kapitalinstrument och tillhörande överkursfonder	17 745		62, 63	17 354		
51	Supplementärkapital före lagstiftningsjusteringar	17 745			17 354		
Supplementärkapital: lagstiftningsjusteringar							
52	Ett instituts direkta och indirekta innehav av egna supplementärkapitalinstrument och efterställda lån (negativt belopp)	-		63 b i, 66 a, 67, 477.2	-		
55	Instituts direkta och indirekta innehav av supplementärkapitalinstrument och efterställda lån i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (netto efter godtagbara korta positioner) (negativt belopp)	-1 129		66 d, 69, 79, 477.4	-1 129		
57	Summa lagstiftningsjusteringar av supplementärkapital	-1 129			-1 129		
58	Supplementärkapital	16 616			16 225		
59	Totalt kapital (totalt kapital = primärkapital + supplementärkapital)	129 144			131 876		
59a	Riskvägsda tillgångar med avseende på belopp som omfattas av behandling som förskrivs i de bestämmelser som tillämpades före kapitaltäckningsförordningen och övergångsbehandling som omfattas av utfasning i enlighet med förordning (EU) nr 575/2013 (jvts restvärde enligt kapitaltäckningsförordningen)	470 353			430 657		
	Varav: kapitaltillskott till försäkringsbolag inom koncernen som inte dragits av från kärnprimärkapital (restvärden enligt förordning (EU) nr 575/2013)	15 633		472, 472.5, 472.8 b, 472.10 b, 472.11 b	15 633		
	Varav: uppskjutna skattefordringar som inte dragits av från kärnprimärkapital (restvärden enligt förordning (EU) nr 575/2013)	400		475, 475.2 b, 475.2 c, 475.4 b	512		
60	Summa riskvägsda tillgångar	470 353			430 657		

NOTER | MODERBOLAGET

Kapitalbas under övergångsperioden		2017		2016
mkr		Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättsvärde enligt förordningen (EU) nr 575/2013	Förordning (EU) nr 575/2013 artikelhänvisning	Belopp som omfattas av bestämmelser om behandling som tillämpades före förordningen (EU) nr 575/2013 eller förskrivet rättsvärde enligt förordningen (EU) nr 575/2013
	Belopp på upplysningsdagen			Belopp på upplysningsdagen
Kapitalrelationer och buffertar				
61	Kärnprimärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	21,4	92.2 a, 465	23,4
62	Primärkapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	23,9	92.2 b, 465	26,3
63	Summa kapital (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	27,5	92.2 c	30,0
64	Institutspecifika buffertkrav (krav på kärnprimärkapital i enlighet med artikel 92.1 a plus krav på kapitalkonserveringsbuffert och kontradiskrisk kapitalbuffert, plus systemriskbuffert, plus buffert för systemkritiska institut (buffert för globala systemkritiska institut eller andra systemkritiska institut) uttryckt som en procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	3,7	Kapitalkravsdirektiv 128, 129, 130	3,4
65	Varav: krav på kapitalkonserveringsbuffert	2,5		2,5
66	Varav: krav på kontradiskrisk kapitalbuffert	1,2		0,9
67	Varav: krav på systemriskbuffert	0,0		0,0
67a	Varav: buffert för globalt systemkritiskt institut eller för annat systemkritiskt institut	0,0	Kapitalkravsdirektiv 131	0,0
68	Kärnprimärkapital tillgängligt att användas som buffert (som procentandel av det riskvägda exponeringsbeloppet)	16,9	Kapitalkravsdirektiv 128	16,9
Kapitalrelationer och buffertar				
72	Direkta och indirekta innehav av kapital i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet inte har någon väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	2	36.1 h, 45, 46, 472.10, 56 c, 59, 60, 475.4, 66 c, 69, 70, 477.4	0
73	Instituts direkta och indirekta innehav av kärnprimärkapitalinstrument i enheter i den finansiella sektorn i vilka institutet har en väsentlig investering (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter godtagbara korta positioner)	-	36.1 i, 45, 48, 470, 472.11	-
75	Uppskjutna skattelordningar som uppstår till följd av temporära skillnader (belopp under tröskelvärdet på 10%, netto efter minskning av tillhörande skatteskuld när villkoren i artikel 38.3 är uppfyllda)	-200	36.1 c, 38, 48, 470, 472.5	-205
Tak som ska tillämpas på inkludering av avrättningar i supplementärkapitalet				
76	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av schablonmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
77	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt schablonmetoden	1 796	62	1 759
78	Kreditriskjusteringar som inkluderas i supplementärkapitalet med avseende på exponeringar som omfattas av internmetoden (före tillämpningen av taket)	-	62	-
79	Tak för inkludering av kreditriskjusteringar i supplementärkapitalet enligt internmetoden	1 614	62	1 428
Kapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang (för endast tillämpas mellan den 1 januari 2013 och den 1 januari 2022)				
80	Nuvarande tak för kärnprimärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	116	484.3, 486.2 och 486.5	174
81	Belopp som utesluts från kärnprimärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förtäladagar)	-	484.3, 486.2 och 486.5	-
82	Nuvarande tak för primärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	4 890	484.4, 486.3 och 486.5	7 335
83	Belopp som utesluts från primärkapitalinstrument på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förtäladagar)	-	484.4, 486.3 och 486.5	-
84	Nuvarande tak för supplementärkapitalinstrument som omfattas av utfästningsarrangemang	2 963	484.5, 486.4 och 486.5	4 444
85	Belopp som utesluts från supplementärkapital på grund av tak (överskjutande belopp över taket efter inlösen och förtäladagar)	-	484.5, 486.4 och 486.5	-

NOTER | MODERBOLAGET

M44 Forts

EU CV1 – Översikt av riskvägda exponeringsbelopp		Riskvägda exponeringsbelopp		Minimikapitalkrav
mkr		T	T-1	T
	1 Kreditrisk (exklusive motpartsreditrisk)	400 077	363 025	32 006
Artikel 438 c och d	2 Varav schablonmetoden	143 334	140 176	11 467
Artikel 438 c och d	3 Varav den grundläggande intermetoden	44 818	43 208	3 585
Artikel 438 c och d	4 Varav den avancerade intermetoden	200 799	169 888	16 063
Artikel 438 d	5 Varav den kapitaliserade intermetoden inom ramen för den andra riskvägda metoden eller den interna modellen	11 132	9 753	891
Artikel 107	6 Motpartsreditrisk	12 640	15 704	1 011
Artikel 438 c och d	7 Varav marknadsvärdering	12 632	15 698	1 011
Artikel 438 c och d	8 Varav ursprunglig exponering			
	9 Varav schablonmetoden			
	10 Varav metoden med interna modeller			
Artikel 438 c och d	11 Varav riskexponeringsbelopp för bidrag till en central motparts obeståndsfond	8	6	1
Artikel 438 c och d	12 Kreditvärdighetsjustering	4 891	7 429	391
Artikel 438 e	13 Avvecklingsrisk	0	0	0
Artikel 449 o f)	14 Värdepappersansättsexponeringar utanför handelslagret (efter taket)	22	24	2
	15 Varav intermetoden	22	24	2
	16 Varav den interna formelbaserade metoden			
	17 Varav intermetoden			
	18 Varav schablonmetoden			
Artikel 438 e	19 Marknadsrisk	10 310	10 910	825
	20 Varav schablonmetoden	10 310	10 910	825
	21 Varav den interna modellen			
Artikel 438 e	22 Stora exponeringar			
Artikel 438 f	23 Operativ risk	42 413	42 565	3 393
	24 Varav basmetoden			
	25 Varav schablonmetoden	42 413	42 565	3 393
	26 Varav intermetoden			
Artikel 437.2, artikel 48 och artikel 60	27 Belopp under tröskeln för avdrag (5-norm för riskvidning på 250 procent)			
Artikel 500	28 Justering av minimigränsen			14 886
	29 Summa	470 833	439 657	82 514

EU MRI – Marknadsrisk som behandlas enligt schablonmetoden		2017		2016	
		a	b	a	b
mkr		Risikexponeringsbelopp	Kapitalkrav	Risikexponeringsbelopp	Kapitalkrav
	Direkta produkter				
1	Ränterisk	10 089	808	10 669	854
1a	varav generell risk	7 145	572	7 474	598
1b	varav specifik risk	2 944	236	3 195	256
2	Aktiekursrisk	113	9	54	4
2a	varav generell risk	34	3	12	1
2b	varav specifik risk	74	6	40	3
2c	varav fonder	5	0	2	0
3	Valutakursrisk	-	-	-	-
4	Ränterisk	60	5	113	9
	Optioner				
7	Scenariometod	48	3	74	6
7a	varav ränterisk	5	0	14	1
7b	varav aktiekursrisk	43	3	59	5
7c	varav valutakursrisk	-	-	-	-
7d	varav ränterisk	0	0	1	0
8	Värdepappersansättning (specifik risk)	-	-	-	-
9	Avvecklingsrisk	0	0	0	0
10	Summa	10 310	826	10 910	873

NOTER | MODERBOLAGET

Kapitalräkningsanalys %	2017	2016
Känpriärkapitalrelation, CRR	21,4	23,4
Primärkapitalrelation, CRR	23,9	25,3
Total kapitalrelation, CRR	27,5	30,0
Totalt riskvägt exponeringsbelopp, CRR, mikr	470 353	430 657
Kapitalbas i förhållande till kapitalkrav enligt Basel I-golv	249	260
Institutspecifika buffertar	3,7	3,4
varav: kvar på kapitalkonserveringsbuffert	2,5	2,5
varav: kvar på kontracyklisk buffert	1,2	0,9
varav: kvar på systemriskbuffert		
Känpriärkapital tillgängligt att användas som buffert	16,9	18,9

Kreditriskexponeringar godkända för internmetoden	Exponeringsbelopp		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mikr	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Statsexponeringar	330 648		5 355		428		1,8	
Företagsexponeringar	686 291	684 184	208 680	177 677	16 694	14 214	30,4	26,8
Förstagsutlåning	669 111	641 514	205 280	173 736	16 422	13 899	30,7	27,1
varav: Övrig utlåning, internmetod utan egna skattningar av L&D och KF	108 923	115 478	32 154	35 658	2 572	2 859	23,5	30,9
varav: Övrig utlåning, internmetod med egna skattningar av L&D och KF	560 188	526 036	173 126	138 078	13 850	11 045	30,9	26,2
varav: stora företag	152 484	126 610	58 121	57 124	4 650	4 570	38,1	45,1
varav: medelstora företag	67 891	70 884	34 780	30 345	2 782	2 428	51,2	42,8
varav: fastighetsbolag	339 813	328 602	80 225	50 609	6 418	4 049	23,6	15,4
Motpartsrisk	17 180	22 670	3 400	3 941	272	315	19,8	17,4
Boendameritföreningar	24 422	32 672	4 060	3 724	368	298	18,8	11,4
Hushållsexponeringar	162 864	160 281	24 357	28 313	1 049	2 265	18,9	17,4
Privatpersoner	134 301	140 322	18 663	22 350	1 403	1 788	13,9	15,9
varav: fastighetskradler	76 003	76 311	9 942	10 155	795	812	13,1	13,9
varav: Övriga	58 298	64 011	8 720	12 155	608	975	15	19,1
Små företag	18 563	19 929	5 694	5 963	456	477	30,7	29,9
Instituts-exponeringar	72 223	106 184	13 929	17 397	1 114	1 362	19,3	16,5
Institutsutlåning	16 332	20 065	5 232	6 175	419	494	32	30,8
Motpartsrisk	55 891	85 119	8 697	11 222	696	868	15,6	13,2
varav: repor och värdepappersförsäkring	7 667	14 070	173	631	14	50	2,3	4,5
varav: derivat	48 224	71 049	8 524	10 591	682	818	17,7	14,9
Aktie-exponeringar	3 010	2 636	11 132	9 763	891	780	369,9	370
varav: börsnoterade aktier	4	-	13	-	1	-	290	-
varav: Övriga aktier	3 006	2 636	11 119	9 753	890	780	370	370
Motpartsloka exponeringar	990	1 149	990	1 149	79	92	100	100
Positioner i värdepappersförsäkring	20	22	22	24	2	2	108	108,9
varav: traditionell värdepappersförsäkring	20	22	22	24	2	2	106	105,9
varav: syntetisk värdepappersförsäkring	-	-	-	-	-	-	-	-
Summa internmetoden	1 270 488	968 090	260 045	238 036	21 624	19 043	21,2	24,6

Kreditriskexponeringar enligt schablonmetoden ¹	Exponeringsvärde		Riskvägt exponeringsbelopp		Kapitalkrav		Genomsnittlig riskvikt i %	
mikr	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016
Stater och centralbanker	196	252 304	-	77	-	6	0	0
Kommuner	-	27 630	-	22	-	2	0	0
Multilaterala utvecklingsbanker	568	636	-	0	-	0	0	0
Internationella organisationer	35	49	-	0	-	0	0	0
Institut	611 349	550 741	938	799	75	64	0,2	0,1
Företag	9 348	10 413	9 252	9 789	740	783	99,0	94,0
Hushåll	16 675	16 902	12 469	12 633	997	1 011	74,8	74,7
Säkerheter i fastigheter	105 316	92 087	38 158	33 316	3 053	2 665	35,9	36,2
Fallerade exponeringar	350	199	420	258	34	21	119,8	129,6
Aktier	67 185	67 063	76 515	76 392	6 121	6 111	113,9	113,9
varav: börsnoterade aktier	-	-	-	-	-	-	-	-
varav: Övriga aktier	67 185	67 063	76 515	76 392	6 121	6 111	113,9	113,9
Övriga poster	6 411	7 999	5 942	7 431	476	595	92,7	92,9
Summa schablonmetoden	819 033	1 028 023	149 604	140 717	11 496	11 298	17,6	13,7

¹ Uppgifter om kapitalkrav för exponeringsklasser där det förekommer exponeringar.

NOTER | MODERBOLAGET

LRCom: Bruttosoliditetsgrad – gemensam upplysning		
mkr	2017	2016
Exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat och transaktioner för värdepappersfinansiering)		
Poster i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsåtgångar)	1 941 459	1 794 728
Tillgångsbelopp som dragits av för att fastställa kärnprimärkapital	-4 699	-3 803
Sammanlagda exponeringar i balansräkningen (med undantag för derivat, transaktioner för värdepappersfinansiering och förvaltningsåtgångar)	1 936 759	1 790 925
Derivatexponeringar		
Återanskaffningskostnad förbunden med samtliga derivattransaktioner (dvs netto av medräkningsbar kontantvariationsmarginal)	10 963	34 618
Tilläggsbelopp för potentiell framtida exponering förbunden med samtliga derivattransaktioner (marknadsvärdering)	31 302	38 297
Exponering fastställd enligt ursprunglig åtagandemetod	-	-
Gross-up för derivatsäkerhet vid avdrag från tillgångar i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen	-	-
Avdrag för fordringar på kontantvariationsmarginal i derivattransaktioner	-7 785	-6 917
Undantagen central motpartsdel i handelsexponeringar som är clearade med denna motpart	-	-
Justerat effektivt teoretiskt belopp för skriftliga kreditderivat	7 766	8 917
Justerat effektivt teoretiskt kompensations och tilläggsavdrag för skriftliga kreditderivat	-366	-679
Sammanlagda derivatexponeringar	41 879	74 236
Exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering		
Bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering (utan godkännande av nettoing) efter justering för försämringstransaktioner	11 650	12 915
Nettoda belopp för kontantsskuld och kontantfordringar i bruttotillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	-	-
Motpartens kreditriskexponering mot tillgångar i transaktioner för värdepappersfinansiering	2 199	4 440
Undantag för transaktioner för värdepappersfinansiering: Motpartens kreditriskexponering i enlighet med artikel 429b 4 och artikel 222 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Exponeringar mot förmedlade transaktioner	-	-
Undantagen central motpartsdel av exponeringar mot transaktioner för värdepappersfinansiering som är clearade med motparten	-	-
Sammanlagda exponeringar i transaktioner för värdepappersfinansiering	13 849	17 365
Andra poster utanför balansräkningen		
Poster utanför balansräkningen i teoretiska bruttobelopp	542 726	539 468
Justeringar för konvertering till kreditriskvalörer	-351 822	-348 431
Övriga exponeringar utanför balansräkningen	190 904	191 037
Undantagna exponeringar		
Undantag för exponeringar inom gruppen (individuall nivå) i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013 (i och utanför balansräkningen)	-626 486	-568 333
Undantagna exponeringar i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013 (i och utanför balansräkningen)	-	-
Kapital- och sammanlagda exponeringar		
Primärkapital	1 12 528	115 651
Sammanlagda exponeringar i bruttosoliditetsgrad	1 556 905	1 505 220
Bruttosoliditetsgrad		
Bruttosoliditetsgrad	7,2%	7,7%
Val av övergångsarrangemang och belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen		
Val av övergångsarrangemang för definitionen av kapitalmålet	Transitional	Transitional
Belopp för förvaltningsposter som har tagits bort från balansräkningen i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	0	0
LRSum: Sammanfattande avstämning av redovisningsåtgångar och exponeringar i bruttosoliditetsgrad		
mkr	2017	2016
Sammanlagda tillgångar enligt offentliga finansiella rapporter	2 012 876	1 894 704
Justering för enheter som har konsoliderats för redovisningsändamål men som inte omfattas av konsolidering under tillägg	0	0
Justering för förvaltningsåtgångar som redovisas i balansräkningen i enlighet med den tillämpliga redovisningsramen, men som är undantagna från exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.13 i förordning (EU) nr 575/2013	0	0
Justeringar för finansiella derivatinstrument	-17 888	-12 825
Justeringar för transaktioner för värdepappersfinansiering	2 199	4 440
Justering för poster utanför balansräkningen (dvs konvertering till kreditriskvalörer för exponeringar utanför balansräkningen)	190 904	191 037
Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.7 i förordning (EU) nr 575/2013	-626 486	-568 333
Justering för exponeringar inom gruppen som inte omfattas av exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad i enlighet med artikel 429.14 i förordning (EU) nr 575/2013	-	-
Andra justeringar	-4 699	-3 803
Summa exponeringsmålet för bruttosoliditetsgrad	1 556 905	1 505 220

STYRELSENS OCH VD:S UNDERSKRIFTER

Styrelsens och vd:s underskrifter

Härmed försäkras att koncernredovisningen har upprättats i enlighet med de internationella redovisningsstandarder som avses i Europaparlamentets och rådets förordning (EG) nr 1606/2002 av den 19 juli 2002 om tillämpning av internationella redovisningsstandarder, att moderbolagets årsredovisning har upprättats i enlighet med god redovisningssed för aktiemarknadsbolag, att års- och koncernredovisningen ger en rättvisande bild av koncernens och moderbolagets ställning och resultat samt att förvaltningsberättelsen ger en rättvisande översikt över utvecklingen av moderbolagets och koncernens verksamhet, ställning och resultat samt beskriver väsentliga risker och osäkerhetsfaktorer som moderbolaget och de övriga företag som ingår i koncernen står inför.

STOCKHOLM DEN 6 FEBRUARI 2018

Pär Boman
styrelseordförande

Fredrik Lundberg
vice ordförande

Karl-Axel Apelman
styrelseledamot

Jon Fredrik Baksaas
styrelseledamot

Jan-Erik Höög
styrelseledamot

Kerstin Heesius
styrelseledamot

Ole Johansson
styrelseledamot

Lise Kaae
styrelseledamot

Bente Rathe
styrelseledamot

Charlotte Skog
styrelseledamot

Anders Bouvin
verkställande direktör

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6-1-(1) 連結財務書類」及び「第6-1-(2) 個別財務書類」の注記を参照のこと。

3【その他】

(1)訴訟及び規制手続

該当事項なし。

(2)後発事象

当行におけるユー・シー(UC)の株式売却

2018年4月24日、フィンランドの上場信用情報会社であるアジアカスティエト・グループ・ピーエルシー(Asiakastieto Group plc)は信用情報会社であるユー・シー・エイ・ビー(UC AB)の所有者との間で、約3.5十億スウェーデン・クローネでのユー・シー・エイ・ビーの買収に関し合意に至った。当行は、ユー・シー・エイ・ビーの株式の24.5%を所有している。かかる合意に基づき、当行はアジアカスティエト・グループ・ピーエルシーの株式の約9%及び約250百万スウェーデン・クローネの現金支払を受領する予定である。かかる売却は、当行に約825百万スウェーデン・クローネの非課税のキャピタルゲインをもたらすと見込まれ、当行の2018年第2四半期の財務成績に含まれる予定である。かかる取引により、当行の普通株式等Tier 1資本比率が約0.1パーセント・ポイント上昇することが見込まれる。かかる取引は関連する競争当局からの承認が条件となっている。

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び国際財務報告委員会解釈指針委員会による基準の解釈指針に準拠して作成されている。さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)及びSFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。連結財務書類には企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も適用されている。

親会社の財務書類は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法(1995年第1559号)、SFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告、スウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。金融監督庁の推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用する国際財務報告基準及びこれらの基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り採用されていることを意味する。

以下の記述は、当行グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を概説したものである。当行グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、親会社に直接又は間接的に支配されている企業(子会社)はすべて連結される。親会社は企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされるため連結する。

親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定の特別目的会社については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の会計処理、研究開発費の会計処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 企業結合及びのれん

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産に減損の兆候がある場合に減損について検証が行われる。不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価格を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) ヘッジ会計

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済みの資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) — ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ(すなわち、認識済み資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) — ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ — ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、売却可能有価証券については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

(5) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において年金債務は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。制度資産からの期待収益は、正味確定給付債務(資産)の算定に使用される割引率を適用することで計算される。数理計算上の損益は、リサイクリングされず、その発生年度においてその他包括利益に計上される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、年金費用は年金債務保護法の規定及びSFSAの規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算における将来債務の計算に将来の昇給が考慮されないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されること(改訂IAS第19号と類似しているが、旧IAS第19号とは異なる。)に関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出金から年金基金支給額を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積もり年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務書類において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、確定給付型年金制度は、退職給付債務から年金資産の額を控除した額が貸借対照表に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理(その他包括利益からリサイクリング)することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定され、制度資産からの期待収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表(財政状態計算書)で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(7) 公正価値オプション

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(8) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

IFRS

売却目的に分類された非流動資産又は処分予定の資産及び負債は、貸借対照表(財政状態計算書)上、他の資産及び負債と区分して表示しなければならない。これら資産及び負債は相殺されず、1つの区分として表示される。また、売却目的保有として分類した非流動資産(又は処分予定の資産)に関連してその他包括利益で認識された収益又は費用の累計額を区分して表示しなければならない。(IFRS第5号)

日本の会計原則

資産又は負債を売却目的保有あるいは処分予定の資産及び負債へ分類する基準、並びに非継続事業の区分表示に関する基準はない。

(9) 保険契約

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRS第4号「保険契約」の定義を満たす保険契約及び裁量権のある有配当性のある金融商品に対してIFRS第4号が適用される。IFRS第4号における「保険契約」とは、「一方の当事者(保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

日本の会計原則

日本においては、IFRS第4号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。保険契約には保険業法による会計処理が適用される。

(10) 保険契約における預り金要素の区分(アンバンドリング)

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

保険契約の中には保険要素と預り金要素の両方を有するものがある。場合によっては、保険者は、それらの構成要素をアンバンドリングすることを要求又は許容される。

(a) 次の要件をいずれも満たす場合には、預り金要素のアンバンドリングが要求される。

(i) 保険者が当該預り金要素(すべての組込解約オプションを含む)を分離して(すなわち、保険要素を考慮することなく)測定することが可能である。

(ii) 当該保険者の会計方針が、預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを特に要求していない。

(b) 保険者が預り金要素を(a)(i)に記述のように分離して測定することが可能であるが、会計方針が預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを求めている場合には、権利及び義務の測定に使用される基礎に関係なく、アンバンドリングは許容されるが要求はされない。

(c) 保険者が預り金要素を(a)(i)のように分離して測定することができない場合には、アンバンドリングは禁止される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、保険契約における預り金要素のアンバンドリングを扱った基準はない。

(11) グループ利益分配

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

スウェーデンにおいては、連結税務申告は認められていない。

子会社から受領したグループ利益分配は、すべて親会社の損益計算書において受取配当金として報告される。このグループ利益分配は、親会社の貸借対照表において子会社持分の価値の増加として報告される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ利益分配についての基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	16.19	16.20	15.24	14.25	14.09
最低	13.28	14.72	13.62	11.36	11.98
平均	15.00	15.43	14.35	12.71	13.14
期末	16.19	15.41	14.39	12.81	13.71

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

月別	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月
最高	13.71	13.88	13.95	13.00	12.90	12.90
最低	13.28	13.61	13.04	12.69	12.60	12.60
平均	13.45	13.79	13.45	12.88	12.75	12.75

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

1スウェーデン・クローネ＝12.38円（2018年6月22日）

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」

(http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php)において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

2017年1月1日以降、本書の提出日までの間に、提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

(1) 臨時報告書及びその添付書類

2017年3月30日 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第9号の4の規定に基づき、関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

2017年3月30日 2016年6月27日の発行登録書(募集)の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

2017年3月30日 2016年6月27日の発行登録書(売出し)の発行登録書の訂正発行登録書を関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

2017年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 半期報告書及びその添付書類

2017年9月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(翻訳)

監査報告書

スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト (企業識別番号502007-7862号)

定時株主総会御中

年次財務諸表及び連結財務諸表に関する報告

監査意見

私たちは、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの2017年度の年次財務諸表及び連結財務諸表の監査を行った。当社の年次財務諸表は本書の7-205ページ（訳注：原文のページ番号である。以下同様）に含まれている。

私たちの意見では、年次財務諸表は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されており、また、親会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、同法に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されているものと認める。連結財務諸表は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されており、また、当行グループの2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の財務成績及びキャッシュ・フローの状況は、同法及びEUが採択した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されているものと認める。

コーポレート・ガバナンス報告書が作成されているが、法定の経営報告書及びコーポレート・ガバナンス報告書は年次財務諸表及び連結財務諸表のその他の部分と整合している。また、コーポレート・ガバナンス報告書は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠している。

したがって、私たちは、定時株主総会に対し親会社及び当行グループの損益計算書及び貸借対照表の採択を勧告する。

年次財務諸表及び連結財務諸表に関し私たちが本報告書の中で表明している意見は、監査規則（537/2014）第11条に準拠して親会社の監査委員会に提出されている追加の報告書の内容と整合している。

監査意見の基礎

私たちは、国際監査基準（以下、「ISA」という。）及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。本基準における私たちの責任は「監査人の責任」項目で詳述されている。私たちは、スウェーデンの監査人に係る職業倫理に準拠して親会社及び当行グループから独立しており、これらの規定で定められている私たちの倫理的責任を果たした。

私たちの知る限りにおいて、監査先企業又は該当する場合、その親会社若しくはEUの中で支配下にある企業に対し、監査規則（537/2014）第5条1項に規定されている禁止業務は行われていない。

私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

他の事項

2017年の年次財務諸表及び連結財務諸表は、ケーピーエムジー・エイ・ビー及びアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーによる共同監査として実施され、2017年2月16日付で提出された監査報告書において、年次財務諸表に関する無限定適正意見を表明している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当年度の年次財務諸表及び連結財務諸表で最も重要な事項である。これらの事項は、年次財務諸表及び連結財務諸表全体に対する監査及び監査意見の形成において対応したものであり、私たちはこれらの個別項目に対する意見を表明しない。各事項に対しどのように対応したかについて記載されている。

私たちは、これらの監査上の主要な事項に関し、私たちの報告書の中の財務諸表の監査対象部分に対し、監査人の責任のセクションにおいて記載されている責任を果たした。従って、私たちの監査には財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために策定された手続の実施が含まれている。私たちの監査手続の結果は、後述する事項に対応するために実施した手続を含め、添付の財務諸表に対する監査意見の基礎を提供している。

信用供与及び貸倒損失引当金

監査上の主要な事項の詳細情報及び説明は、年次財務諸表及び連結財務諸表に示されている。信用リスクエクスポージャー及び信用リスク管理は86ページ注記G2で説明されている。当行グループが計上した貸倒損失については注記G10に記載されている。親会社に関する情報は注記P2及びP10に記載されている。関連する当行グループの会計方針は、76ページの注記G1のセクション10で説明されている。注記P1には、信用供与及び貸倒損失引当金に関する親会社の会計方針が当行グループの会計方針と一致していることが記載されている。

監査上の主要な事項の説明

当行のビジネスモデルは支店業務における信用リスクの引受けを中心としたものである。2017年12月31日現在の当行グループの貸出ポートフォリオの金額は2,351,245百万スウェーデン・クローネ（親会社は1,686,023百万スウェーデン・クローネ）であり、総資産の85%（親会社は84%）であった。オフ・バランスシート・コミットメントを含めた全体的な信用リスクエクスポージャーの金額は3,104,971百万スウェーデン・クローネ（親会社は2,519,148百万スウェーデン・クローネ）であり、総資産の112%（親会社は125%）であった。貸倒損失引当金の金額は-5,159百万スウェーデン・クローネ（親会社は-4,941百万スウェーデン・クローネ）であった。

貸倒引当金は、貸借対照表日現在の損失発生額に関する当行の最善の見積りである。延滞貸出金向けの引当金は、個別に又は類似した信用リスクのグループに対し集合的に計算される。個別に評価された債権に対する個別引当金は、貸倒引当金総額の91%（親会社は91%）であった。

大部分の事業は信用で構成されており、信用リスクエクスポージャーが当行の最大リスクである。さらに、貸倒損失引当金の認識には不確実性が内在する。会計処理は将来キャッシュ・フローの見積りを含む多くの内外の観察に関して当行が行った仮定に基づいている。これらの仮定に係る不確実性により、本項目はスヴェンスカ・ハンデルスバンケンの監査において監査上の重要な事項であると考えられる。

監査における本項目への対応

私たちは、与信プロセス及び与信承認、与信レビュー、格付区分、引当を要する与信の識別及び判定におけるキーコントロールのデザイン及び有効性テストを実施した。テストしたコントロールには、アプリケーションシステムにおけるマニュアルコントロール及び自動コントロールが含まれる。私たちはまた、これらのシステムの承認及びユーザーアクセスの取扱いを含むIT全般統制をテストを実施した。

私たちは、個別引当金を計上した個別評価貸出金に関する将来キャッシュ・フローの回収可能価額に関する当行の評価を批判的に検討した。

私たちは、集合的引当金モデルで評価された貸出金については、このモデルにおける仮定を批判的に検討した。さらに、私たちは、このモデルで処理されたインプットデータをサンプルベースで検証したほか、見積りの妥当性を検討した。

私たちは、年次財務諸表及び連結財務諸表で開示された事実及び当行による仮定の説明に関する情報の十分性を評価した。

私たちはまた、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンの内部監査による監査作業の評価を行った。

市場価格が入手不能な金融商品の公正価値測定

監査上の主要な事項の詳細情報及び説明は、年次財務諸表及び連結財務諸表に示されている。公正価値で測定される金融商品について、当行グループについては注記G40、親会社については注記P34で説明されている。関連する当行グループの会計方針は、76ページの注記G1のセクション9で説明されている。注記P1には、公正価値で測定される金融商品に関する親会社の会計方針が当行グループの会計方針と一致していることが記載されている。

監査上の主要な事項の説明

スヴェンスカ・ハンデルスバンケンは公正価値で測定される金融商品を保有している。当行は市場価格が入手不能な金融商品を有しており、この場合、公正価値は市場データに基づく評価モデルを利用して決定されている。これらの金融商品はIFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2に区分される。スヴェンスカ・ハンデルスバンケンは、この評価モデルを使用して公正価値測定が決定される金融商品で、その評価が外部の市場データによる裏付け不能なインプットデータに影響されるものを一部保有している。これらの金融商品はIFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3に区分される。

当行グループは64,491百万スウェーデン・クローネ（親会社は65,129百万スウェーデン・クローネ）及び29,095百万スウェーデン・クローネ（親会社は48,990百万スウェーデン・クローネ）のレベル2の金融資産及び金融負債を保有している。レベル3の金融資産及び負債の金額は、それぞれ1,810百万スウェーデン・クローネ（親会社は1,685百万スウェーデン・クローネ）及び552百万スウェーデン・クローネ（親会社は552百万スウェーデン・クローネ）である。

当行グループが保有する、金利スワップ及びさまざまな種類の線形通貨デリバティブを含むデリバティブの大部分並びに社債はレベル2に分類されている。レベル2の社債及びデリバティブは、市場金利及びその他の市場価格に基づく評価モデルを使用して評価される。レベル3の金融商品は、主にジョイントベンチャーの非上場株式及び保険事業における投資、並びに検証不能なデータを用いて評価される特定のデリバティブで構成される。レベル2及びレベル3の金融商品の測定は評価モデルを利用しているため、この評価には当行による見積りが含まれる。したがって、これらの金融商品の評価は監査上の主要な事項とされた。

監査における本項目への対応

私たちは、当行の仮定及びモデルベースの計算で使用された手法の評価並びに承認、データ品質の管理及び内部評価モデルの変更の取扱いを含めた、評価プロセスにおけるキーコントロールをテストした。テストしたコントロールには、アプリケーションシステムにおけるマニュアルコントロール及び自動コントロールが含まれる。私たちはまた、これらのシステムの承認及びユーザーアクセスの取扱いを含むIT全般統制をテストした。

私たちは、市場価格が入手不能な金融商品の価値を測定するために用いられた手法と評価を検証するため、内部の評価専門家を利用した。

私たちは、評価モデルにおける手法を評価ガイダンス及び標準的な業界慣行と比較して評価した。

私たちは、用いられた仮定を然るべきベンチマークや価格情報源と比較し、重要な逸脱について調査した。また私たちは、見積りの正確性をサンプルベースで検証したほか、独自に独立した評価を実施した。

私たちは、年次財務諸表及び連結財務諸表で開示された事実及び当行による仮定の説明に関する情報の十分性を評価した。

私たちはまた、スヴェンスカ・ハンデルスバンケンの内部監査による監査作業の評価を行った。

その他の情報

この報告書には、年次財務諸表及び連結財務諸表以外のその他の情報（4-6ページ及び211-224ページに記載されている。）も含まれている。取締役会及び最高経営責任者はその他の情報について責任を負っている。

年次財務諸表及び連結財務諸表に対する私たちの意見は、その他の情報を対象としていない。また、私たちは当該その他の情報に関していかなる形式の保証も表明しない。

年次財務諸表及び連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、上記で特定された情報の通読及びその情報と年次財務諸表及び連結財務諸表との間に重要な不整合があるか否かを検討することである。このプロセスを通じ、私たちは監査の過程で得た知識から、この情報に重要な虚偽表示があるか否かについても評価した。

当該情報に関する私たちの手続に基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけられた場合、私たちはその事実の報告が求められる。この件について私たちからの報告事項はない。

取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会及び最高経営責任者は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して適正かつ正確に表示された年次財務諸表の作成、及びEUに採択されたIFRSに準拠して適正かつ正確に表示された連結財務諸表を作成する責任がある。取締役会及び最高経営責任者はまた、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表及び連結財務諸表の作成に必要と考える内部統制に対する責任がある。

年次財務諸表及び連結財務諸表の作成において、取締役会及び最高経営責任者は、当社及び当行グループが継続企業として存続する能力を評価する責任がある。該当する場合には、継続企業に関する事項を開示し、継続企業を前提とした会計を適用する。ただし、継続企業を前提とした会計は、取締役会及び最高経営責任者が当社の清算、事業を終了する意思がある場合、または現実的にそれ以外の代替手段がない場合には適用されない。

監査委員会は、取締役会の責任及び全般的な業務に影響を及ぼさず、特に当社の財務報告プロセスを監視する。

監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表及び連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、国際監査基準（以下、「ISA」という。）及びスウェーデンにおける一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は全体として、年次財務諸表及び連結財務諸表利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。ISAに準拠した監査の過程を通じて、私たちは職表的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を実施した。

- ・不正又は誤謬による年次財務諸表及び連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの識別及び評価、これらリスクに対応した監査手続の立案及び実施、並びに私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手した。不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、私たちの監査に関連する当社の内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・適用されている会計方針の適切性、並びに取締役会及び最高経営責任者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価した。
- ・取締役会及び最高経営責任者が、継続企業を前提とした会計に基づく年次財務諸表及び連結財務諸表を作成することの適切性について結論を得た。私たちは、入手した監査証拠に基づいて当社及び当社グループの事業継続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論に達した。重要な不確実性が認められる場合、私たちは、監査報告書において年次財務諸表及び連結財務諸表関連の開示に注意喚起することが求められる。また、その開示が不適切である場合は、年次財務諸表及び連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明する。私たちの結論は監査報告書の日付までに入手した以下の監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により当社及び当社グループは継続企業として存続できなくなる場合がある。

- ・年次財務諸表及び連結財務諸表全体の表示、構成及び内容について評価した。ここには年次財務諸表及び連結財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正かつ正確に表示しているか否かの評価が含まれる。
- ・連結財務諸表に対する意見表明のための、当行グループ内の企業活動及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手した。私たちは当行グループ監査を指示、監督及び実施する責任がある。私たちは監査意見について単独で責任を負う。

私たちは、その他の事項とともに、監査の範囲及び時期に関する監査計画について取締役会に報告しなければならない。私たちはまた、私たちが識別した内部統制の重要な不備を含む重要な監査上の発見事項について報告しなければならない。

また私たちは、取締役会に対して私たちが独立性に関する倫理規定に準拠している旨の宣誓書を提供しなければならないほか、取締役会に対して、私たちの独立性に影響することが合理的に考えられる関係及びその他の事項のすべてを報告し、また、該当する場合には関連するセーフガードを通知しなければならない。

私たちは、取締役会に報告された事項の中で、年次財務諸表及び連結財務諸表監査において最も重要と考える事項を決定した。ここには、最も重要と評価された重要な虚偽表示リスクが含まれており、したがって、これが監査上の主要な事項となる。私たちは、これらの事項について法令又は規制上の規定により公表が禁止されている、あるいは、極端にまれな状況であるが、監査報告書に記載することにより生じる不利益が公共の利益を上回ることが合理的に予想され、当該事項を監査報告書に記載すべきでないとして私たちが決定した場合を除き、これらの事項を監査報告書において説明している。

他の法令上の要件及び規制上の要件に関する報告

監査意見

私たちは、年次財務諸表及び連結財務諸表の監査に加えて、2017年度のスヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトの取締役会及び最高経営責任者の業務及び当社の利益処分案も監査した。

私たちは、定時株主総会に対して、法定経営報告書に記載されている提案に従った利益（損失と合わせ）処分、及び当事業年度について取締役会のメンバー及び最高経営責任者の責任解除を勧告する。

監査意見の基礎

私たちはスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。本基準における私たちの責任は、「監査人の責任」項目に詳述されている。私たちは、スウェーデンの監査人に係る職業倫理に準拠して親会社及び当行グループから独立しており、これらの規定で定められている私たちの倫理的責任を果たした。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

取締役会及び最高経営責任者の責任

取締役会は、当社の利益処分案について責任がある。この責任には、配当案において、親会社及び当行グループの資本に対する当社及び当行グループの事業区分、規模及びリスク、連結要件、流動性及び全般的な財政の規模に対する要件を考慮して、配当が正当なものであるか否かの評価が含まれている。

取締役会は当社の組織及び業務経営について責任がある。この責任には、特に当社及び当行グループの財政状態の継続評価に加え、当社の経理、資産管理及び財政状況が適切な方法で管理されるよう組織を整備することが含まれる。

最高経営責任者は、「取締役会ガイドライン及びインストラクション」に従って継続的に業務運営を行うほか、法的要件に準拠して当社の財務諸表を作成し、確実に資産の管理を行うために必要な措置を講じなければならない。

監査人の責任

業務監査に関する私たちの目的、責任解除に関する私たちの意見は、取締役会のメンバー又は最高経営責任者の誰かが、重要な点において、以下のいずれかに該当するか否かについて合理的な保証を得るために監査証拠を入手することである。

- ・当社に不利益をもたらし得る行為若しくは不作為を行った又は
- ・何らかの方法により、スウェーデン会社法、スウェーデン銀行及び金融業法、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法又は当行の定款に違反する行為を行った

当社の利益処分案の監査及び監査意見に関する私たちの目的は、利益処分案がスウェーデン会社法に準拠しているか否かについて合理的な保証を得るために評価することにある。

合理的な保証は高い水準の保証であるが、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査が、当社に不利益をもたらし得る行為若しくは不作為があること、又は利益処分案がスウェーデン会社法に準拠していないことを常に発見することを確約するものではない。

スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査の過程を通じて、私たちは職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。業務及び当社の利益処分案の調査は主に財務諸表の監査に基づいている。追加の監査手続は、リスク及び重要性を第一に重視して、職業的専門家としての判断に基づいて実施された。これは、事業への影響が高く、逸脱及び違反が会社の状況にとって重大となる行為、領域、及び関連性の検査にわたって注力したことを意味する。私たちは、行使された意思決定、営業判断に用いられた裏付文書、実施された行動及び責任解除に関する私たちの意見に影響する他の状況について検証しテストを実施した。取締役会による当社の利益処分案に対する意見の基礎として、私たちは、本処分案がスウェーデン会社法に準拠していたかどうかを評価するために取締役会の陳述書及び選択された裏付証拠を検証した。

ストックホルム、Jakobsbergsgatan 24, 11124 に所在するアーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビーは、2017年3月29日に開催された年次株主総会において、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの監査人に指名され、1998年4月28日より当社の監査人を務めている。

ストックホルム、Torsgatan 21, 11398 Stockholmに所在するプライス・ウォーターハウス・コーパース・エイ・ビーは、2017年3月29日に開催された年次株主総会において、スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの監査人に指名され、2017年3月29日より当社の監査人を務めている。

ストックホルム、2018年2月16日

アーンスト・アンド・ヤング・エイ・ビー プライス・ウォーターハウス・コーパース・エイ・ビー

ジェスパー・ニルソン

ヨハン・リップ

公認会計士

公認会計士

[次へ](#)

Revisionsberättelse

Till årsstämman i Svenska Handelsbanken AB (publ) Org nr 502007-7862

Rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen

Uttalanden

Vi har utfört en revision av årsredovisningen och koncernredovisningen för Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2017. Bolagets årsredo- visning och koncernredovisning ingår på sidorna 7—205 i detta dokument.

Enligt vår uppfattning har årsredovisningen upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av moderbolagets finansiella ställning per den 31 december 2017 och av dess finansiella resultat och kassaflöde för året enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag. Koncernredovisningen har upprättats i enlighet med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och ger en i alla väsentliga avseenden rättvisande bild av koncernens finansiella ställning per den 31 december 2017 och av dess finansiella resultat och kassaflöde för året enligt International Financial Reporting Standards (IFRS), såsom de antagits av EU, och lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag.

En bolagsstyrningsrapport har upprättats. Förvaltningsberättelsen och bolagsstyrningsrapporten är förenliga med årsredovisningens och koncernredovisningens övriga delar, och bolagsstyrningsrapporten är i överensstämmelse med lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag.

Vi tillstyrker därför att bolagsstämman fastställer resultaträkningen och balansräkningen för moderbolaget och koncernen.

Våra uttalanden i denna rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen är förenliga med innehållet i den kompletterande rapport som har överlämnats till moderbolagets revisionsutskott i enlighet med Revisorsförordningens (537/2014) artikel 11.

Grund för uttalanden

Vi har utfört revisionen enligt International Standards on Auditing (ISA) och god revisionssed i Sverige. Vårt ansvar enligt dessa standarder beskrivs närmare i avsnittet Revisorns ansvar. Vi är oberoende i förhållande till moderbolaget och koncernen enligt god revisorssed i Sverige och har i övrigt fullgjort vårt yrkesetiska ansvar enligt dessa krav. Detta innefattar att, baserat på vår bästa kunskap och övertygelse, inga förbjudna tjänster som avses i revisorsförordningens (537/2014) artikel 5.1 har tillhandahållits det granskade bolaget eller, i förekommande fall, dess moderföretag eller dess kontrollerade företag inom EU.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Övriga upplysningar

Revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen för år 2016 har utförts som gemensam revision av KPMG AB och Ernst & Young AB som lämnat en revisionsberättelse daterad 16 februari 2017 med omodifierade uttalanden i Rapport om årsredovisningen och koncernredovisningen.

SÄRSKILT BETYDELSEFULLA OMRÅDEN

Särskilt betydelsefulla områden för revisionen är de områden som enligt vår professionella bedömning var de mest betydelsefulla för revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen för den aktuella perioden. Dessa områden behandlades inom ramen för revisionen av, och i vårt ställningstagande till, årsredovisningen och koncernredovisningen som helhet, men vi gör inga separata uttalanden om dessa områden. Beskrivningen nedan av hur revisionen genomfördes inom dessa områden ska läsas i detta sammanhang. Vi har fullgjort de skyldigheter som beskrivs i avsnittet Revisorns ansvar i vår rapport om årsredovisningen också inom dessa områden. Därmed genomfördes revisionsåtgärder som utformats för att beakta vår bedömning av risk för väsentliga fel i årsredovisningen och koncernredovisningen. Utfallet av vår granskning och de granskningsåtgärder som genomförts för att behandla de områden som framgår nedan utgör grunden för vår revisionsberättelse.

Kreditgivning och reservering för kreditförluster

Detaljerade upplysningar och beskrivning av området lämnas i årsredovisningen och koncernredovisningen. Kreditriskexponeringar och dess hantering beskrivs i not K2 från sid 86. Koncernens redovisade kreditförluster specificeras i not K10. Upplysningar avseende moderbolaget finns i not M2 och M10. För området relevanta redovisningsprinciper för koncernen beskrivs i not K1, avsnitt 10 på sid 76. Av not M1 framgår att moderbolagets redovisningsprinciper avseende kreditgivning och reserveringar för kreditförluster överensstämmer med koncernens redovisningsprinciper.

Beskrivning av området

I Svenska Handelsbankens verksamhet ingår att ta kreditrisker i kontorsrörelsen.

Koncernens (moderbolagets) kreditportfölj uppgår till 2 351 245 (1 686 023) mkr per 31 december 2017, vilket motsvarar 85 (84) procent av totala tillgångar. Den totala kreditriskexponering, inklusive åtaganden utanför balansräkningen, uppgår till 3 104 971 (2 519 148) mkr, vilket motsvarar 112 (125) procent av totala tillgångar. Summa reserv för sannolika kreditförluster uppgår till -5 159 (-4 941) mkr.

Reservering för kreditförluster motsvarar bankens bästa uppskattning av potentiellt uppkomna förluster i kreditportföljerna per balansdagen. Reserveringen för förfallna krediter beräknas antingen på individuell basis eller på kollektiv basis för grupper med likartade krediter. 91 (91) procent av redovisade kreditförluster utgörs av specifika reserveringar för individuellt värderade fordringar.

Den största delen av verksamheten utgörs av kredithantering och kreditriskexponering utgör den dominerande risken för banken. Utöver detta finns det en inneboende osäkerhet i redovisning av avsättningar för kreditförluster. Redovisningen bygger på bedömningar av banken av ett stort antal interna och externa observationer inklusive uppskattningar av framtida kassaflöden. Till följd av den osäkerhet som är kopplad till bedömningen av dessa kassaflöden, har detta område bedömts vara ett särskilt betydelsefullt område i revisionen av Svenska Handelsbanken.

Hur detta område beaktades i revisionen

Vi har testat utformning och effektivitet av nyckelkontroller i kreditprocessen inklusive kreditbehandling, kreditgranskning, ratingklassificering samt identifiering och fastställande av krediter som ska reserveras för. Testade kontroller utgörs av såväl manuella kontroller som automatiska kontroller i applikationssystem. Vi har även testat generella IT-kontroller inklusive behörighetshantering för dessa system. Vi har utmanat de bedömningar av återvinningsvärdet av framtida kassaflöden för specifika reserveringar gjorda för individuellt värderade krediter som gjorts av banken.

För krediter som är värderade med kollektiva reserveringsmodeller har vi bedömt antagandena i modellerna. Vi har också stickprovsvis kontrollerat indata i modellerna och rimligheten i beräkningarna.

Vi har bedömt de omständigheter som presenteras i upplysningarna i årsredovisningen och koncernredovisningen och om informationen är tillräckligt omfattande som beskrivning av bankens bedömningar.

Vi har också utvärderat det granskningsarbete som genomförs av Svenska Handelsbankens internrevision.

Värdering av finansiella instrument där marknadspriser saknas

Detaljerade upplysningar och beskrivning av området lämnas i årsredovisningen och koncernredovisningen. Finansiella instrument värderade till verkligt värde beskrivs i not K40 för koncernen och M34 för moderbolaget. För området relevanta redovisningsprinciper för koncernen beskrivs i not K1, avsnitt 9 på sid 76. Av not M1 framgår att moderbolagets redovisningsprinciper avseende finansiella instrument värderade till verkligt värde överensstämmer med koncernens redovisningsprinciper.

Beskrivning av området

Svenska Handelsbanken har finansiella instrument som värderas till verkligt värde. Banken har finansiella instrument där aktuella marknadspriser saknas varför verkligt värde bestäms utifrån värderingsmodeller som bygger på marknadsdata. Dessa finansiella instrument kategoriseras i nivå 2 enligt IFRS värderingshierarki.

Svenska Handelsbanken har även i viss omfattning finansiella instrument vars värdering till verkligt värde bestäms utifrån värderingsmodeller där värdet påverkas av indata som inte går att verifiera med externa marknadsuppgifter.

Dessa finansiella instrument kategoriseras i nivå 3 enligt IFRS värderingshierarki.

Koncernen (moderbolaget) har finansiella tillgångar och finansiella skulder i nivå 2 om 64 491 (65 129) mkr respektive 29 095 (45 990) mkr. Finansiella tillgångar och skulder i nivå 3 uppgår till 1 810 (1 685) mkr respektive 552 (552) mkr.

Merparten av koncernens derivatkontrakt, däribland ränteswappar och olika typer av linjära valutaderivat, samt företagsobligationer utgör finansiella instrument i nivå 2. Företagsobligationer och derivatkontrakt i nivå 2 värderas med värderingsmodeller som bygger på marknadsräntor och andra marknadspriser. Finansiella instrument i nivå 3 utgörs främst av onoterade aktier i gemensamägda, placeringstillgångar i försäkringsrörelsen samt vissa derivatkontrakt som värderas med icke-observerbar data. Värderingen av finansiella instrument i nivå 2 och 3 innefattar bedömningar av banken, eftersom de värderas med hjälp av modeller. Mot denna bakgrund har värderingen av dessa finansiella instrument bedömts vara ett särskilt betydelsefullt område.

Hur detta område beaktades i revisionen

Vi har testat nyckelkontroller i värderingsprocessen, innefattande bankens fastställande och godkännande av antaganden och metoder som använts i modellbaserade beräkningar, kontroller av datakvalitet samt förändringshantering avseende interna värderingsmodeller. Testade kontroller utgörs av såväl manuella kontroller som automatiska kontroller i applikationssystem. Vi har även testat generella IT-kontroller inklusive behörighetshantering för dessa system.

Vi har engagerat våra interna värderingsspecialister i syfte att utmana de metoder och antaganden som använts vid värderingen av finansiella instrument där marknadsvärden saknas.

Vi har bedömt metoderna i värderingsmodellerna mot värderingsriktlinjer och branschpraxis.

Vi har jämfört använda antaganden med lämpliga referensvärden och priskällor och undersökt betydande avvikelser. Vi har också kontrollerat rimligheten i beräkningarna genom att stickprovsvis utfört egna oberoende värderingar.

Vi har bedömt de omständigheter som presenteras i upplysningarna i årsredovisningen och koncernredovisningen och om informationen är tillräckligt omfattande som beskrivning av bankens bedömningar.

Vi har också utvärderat det granskningsarbete som genomförs av Svenska Handelsbankens internrevision.

Annan information än årsredovisningen och koncernredovisningen

Det tryckta årsredovisningsdokumentet innehåller även annan information än den formella årsredovisningen och koncernredovisningen och återfinns på sidorna 4—6 och 211—224. Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för denna andra information.

Vårt uttalande avseende årsredovisningen och koncernredovisningen omfattar inte denna information och vi gör inget uttalande med bestyrkande avseende denna andra information.

I samband med vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen är det vårt ansvar att läsa den information som identifieras ovan och överväga om informationen i väsentlig utsträckning är oförenlig med årsredovisningen och koncernredovisningen. Vid denna genomgång beaktar vi även den kunskap vi i övrigt inhämtat under revisionen samt bedömer om informationen i övrigt verkar innehålla väsentliga felaktigheter.

Om vi, baserat på det arbete som har utförts avseende denna information, drar slutsatsen att den andra informationen innehåller en väsentlig felaktighet, är vi skyldiga att rapportera detta. Vi har inget att rapportera i det avseendet.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen och verkställande direktören som har ansvaret för att årsredovisningen och koncernredovisningen upprättas och att de ger en rättvisande bild enligt lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag och, vad gäller koncernredovisningen, enligt IFRS såsom de antagits av EU. Styrelsen och verkställande direktören ansvarar även för den interna kontroll som de bedömer är nödvändig för att upprätta en årsredovisning och koncernredovisning som inte innehåller några väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel.

Vid upprättandet av årsredovisningen och koncernredovisningen ansvarar styrelsen och verkställande direktören för bedömningen av bolagets och koncernens förmåga att fortsätta verksamheten. De upplyser, när så är tillämpligt, om förhållanden som kan påverka förmågan att fortsätta verksamheten och att använda antagandet om fortsatt drift. Antagandet om fortsatt drift tillämpas dock inte om styrelsen och verkställande direktören avser att likvidera bolaget, upphöra med verksamheten eller inte har något realistiskt alternativ till att göra något av detta.

Styrelsens revisionsutskott ska, utan att det påverkar styrelsens ansvar och uppgifter i övrigt, bland annat övervaka bolagets finansiella rapportering.

Revisorns ansvar

Våra mål är att uppnå en rimlig grad av säkerhet om att årsredovisningen och koncernredovisningen som helhet inte innehåller några väsentliga felaktigheter, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel, och att lämna en revisionsberättelse som innehåller våra uttalanden. Rimlig säkerhet är en hög grad av säkerhet, men är ingen garanti för att en revision som utförs enligt ISA och god revisionssed i Sverige alltid kommer att upptäcka en väsentlig felaktighet om en sådan finns. Felaktigheter kan uppstå på grund av oegentligheter eller fel och anses vara väsentliga om de enskilt eller tillsammans rimligen kan förväntas påverka de ekonomiska beslut som användare fattar med grund i årsredovisningen och koncernredovisningen.

Som del av en revision enligt ISA använder vi professionellt omdöme och har en professionellt skeptisk inställning under hela revisionen. Dessutom:

- identifierar och bedömer vi riskerna för väsentliga felaktigheter i årsredovisningen och koncernredovisningen, vare sig dessa beror på oegentligheter eller på fel, utformar och utför granskningsåtgärder bland annat utifrån dessa risker och inhämtar revisionsbevis som är tillräckliga och ändamålsenliga för att utgöra en grund för våra uttalanden. Risken för att inte upptäcka en väsentlig felaktighet till följd av oegentligheter är högre än för en väsentlig felaktighet som beror på fel, eftersom oegentligheter kan innefatta åtgärder i maskopi, förfalskning, avsiktliga utelämnanden, felaktig information eller åsidosättande av intern kontroll.
- skaffar vi oss en förståelse av den del av bolagets interna kontroll som har betydelse för vår revision för att utforma granskningsåtgärder som är lämpliga med hänsyn till omständigheterna, men inte för att uttala oss om effektiviteten i den interna kontrollen.
- utvärderar vi lämpligheten i de redovisningsprinciper som används och rimligheten i styrelsens och verkställande direktörens uppskattningar i redovisningen och tillhörande upplysningar.
- drar vi en slutsats om lämpligheten i att styrelsen och verkställande direktören använder antagandet om fortsatt drift vid upprättandet av årsredovisningen och koncernredovisningen. Vi drar också en slutsats, med grund i de inhämtade revisionsbevisen, om det finns någon väsentlig osäkerhetsfaktor som avser sådana händelser eller förhållanden som kan leda till betydande tvivel om bolagets förmåga att fortsätta verksamheten. Om vi drar slutsatsen att det finns en väsentlig osäkerhetsfaktor, måste vi i revisionsberättelsen fästa uppmärksamheten på upplysningarna i årsredovisningen och koncernredovisningen om den väsentliga osäkerhetsfaktorn eller, om sådana upplysningar är otillräckliga, modifiera uttalandet om årsredovisningen och koncernredovisningen. Våra slutsatser baseras på de revisionsbevis som inhämtas fram till datumet för revisionsberättelsen. Dock kan framtida händelser eller förhållanden göra att ett bolag inte längre kan fortsätta verksamheten.
- utvärderar vi den övergripande presentationen, strukturen och innehållet i årsredovisningen och koncernredovisningen, däribland upplysningarna, och om årsredovisningen och koncernredovisningen återger de underliggande transaktionerna och händelserna på ett sätt som ger en rättvisande bild.
- inhämtar vi tillräckliga och ändamålsenliga revisionsbevis avseende den finansiella informationen för enheterna eller affärsaktiviteterna inom koncernen för att göra ett uttalande avseende koncernredovisningen. Vi ansvarar för styrning, övervakning och utförande av koncernrevisionen. Vi är ensamt ansvariga för våra uttalanden.

Vi måste informera styrelsen om bland annat revisionens planerade omfattning och inriktning samt tidpunkten för den. Vi måste också informera om betydelsefulla iakttagelser under revisionen, däribland de betydande brister i den interna kontrollen som vi identifierat.

Vi måste också förse styrelsen med ett uttalande om att vi har följt relevanta yrkesetiska krav avseende oberoende, och ta upp alla relationer och andra förhållanden som rimligen kan påverka vårt oberoende, samt i tillämpliga fall tillhörande motåtgärder.

Av de områden som kommuniceras med styrelsen fastställer vi vilka av dessa områden som varit de mest betydelsefulla för revisionen av årsredovisningen och koncernredovisningen, inklusive de viktigaste bedömda riskerna för väsentliga felaktigheter, och som därför utgör de

för revisionen särskilt betydelsefulla områdena. Vi beskriver dessa områden i revisionsberättelsen såvida inte lagar eller andra författningar förhindrar upplysning om frågan.

Rapport om andra krav enligt lagar och andra författningar

Uttalanden

Utöver vår revision av årsredovisningen och koncernredovisningen har vi även utfört en revision av styrelsens och verkställande direktörens förvaltning av Svenska Handelsbanken AB (publ) för år 2017 samt av förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust.

Vi tillstyrker att bolagsstämman disponerar vinsten enligt förslaget i förvaltningsberättelsen och beviljar styrelsens ledamöter och verkställande direktören ansvarsfrihet för räkenskapsåret.

Grund för uttalanden

Vi har utfört revisionen enligt god revisionssed i Sverige. Vårt ansvar enligt denna beskrivs närmare i avsnittet Revisorns ansvar. Vi är oberoende i förhållande till moderbolaget och koncernen enligt god revisorssed i Sverige och har i övrigt fullgjort vårt yrkesetiska ansvar enligt dessa krav.

Vi anser att de revisionsbevis vi har inhämtat är tillräckliga och ändamålsenliga som grund för våra uttalanden.

Styrelsens och verkställande direktörens ansvar

Det är styrelsen som har ansvaret för förslaget till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust. Vid förslag till utdelning innefattar detta bland annat en bedömning av om utdelningen är försvarlig med hänsyn till de krav som bolagets och koncernens verksamhets art, omfattning och risker ställer på storleken av moderbolagets och koncernens egna kapital, konsolideringsbehov, likviditet och ställning i övrigt.

Styrelsen ansvarar för bolagets organisation och förvaltningen av bolagets angelägenheter. Detta innefattar bland annat att fortlöpande bedöma bolagets och koncernens ekonomiska situation och att tillse att bolagets organisation är utformad så att bokföringen, medelsförvaltningen och bolagets ekonomiska angelägenheter i övrigt kontrolleras på ett betryggande sätt. Den verkställande direktören ska sköta den löpande förvaltningen enligt styrelsens riktlinjer och anvisningar och bland annat vidta de åtgärder som är nödvändiga för att bolagets bokföring ska fullgöras i överensstämmelse med lag och för att medelsförvaltningen ska skötas på ett betryggande sätt.

Revisorns ansvar

Vårt mål beträffande revisionen av förvaltningen, och därmed vårt uttalande om ansvarsfrihet, är att inhämta revisionsbevis för att med en rimlig grad av säkerhet kunna bedöma om någon styrelseledamot eller verkställande direktören i något väsentligt avseende:

- företagit någon åtgärd eller gjort sig skyldig till någon försummelse som kan föranleda ersättningsskyldighet mot bolaget, eller
- på något annat sätt handlat i strid med aktiebolagslagen, lagen om bank- och finansieringsrörelse, lagen om årsredovisning i kreditinstitut och värdepappersbolag eller bolagsordningen.

Vårt mål beträffande revisionen av förslaget till dispositioner av bolagets vinst eller förlust, och därmed vårt uttalande om detta, är att med rimlig grad av säkerhet bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Rimlig säkerhet är en hög grad av säkerhet, men ingen garanti för att en revision som utförs enligt god revisionssed i Sverige alltid kommer att upptäcka åtgärder eller försummelser som kan föranleda ersättningsskyldighet mot bolaget, eller att ett förslag till dispositioner av bolagets vinst eller förlust inte är förenligt med aktiebolagslagen.

Som en del av en revision enligt god revisions sed i Sverige använder vi professionellt omdöme och har en professionellt skeptisk inställning under hela revisionen. Granskningen av förvaltningen och förslaget till dispositioner av bolagets vinst eller förlust grundar sig främst på revisionen av räkenskaperna. Vilka tillkommande granskningsåtgärder som utförs baseras på vår professionella bedömning med utgångspunkt i risk och väsentlighet. Det innebär att vi fokuserar granskningen på sådana åtgärder, områden och förhållanden som är väsentliga för verksamheten och där avsteg och överträdelser skulle ha särskild betydelse för bolagets situation. Vi går igenom och prövar fattade beslut, beslutsunderlag, vidtagna åtgärder och andra förhållanden som är relevanta för vårt uttalande om ansvarsfrihet. Som underlag för vårt uttalande om styrelsens förslag till dispositioner beträffande bolagets vinst eller förlust har vi granskat styrelsens motiverade yttrande samt ett urval av underlagen för detta för att kunna bedöma om förslaget är förenligt med aktiebolagslagen.

Ernst & Young AB, Jakobsbergsgatan 24, 111 24 Stockholm, utsågs till Svenska Handelsbanken AB (publ)s revisor av bolagsstämman den 29 mars 2017 och har varit bolagets revisor sedan 28 april 1998.

PricewaterhouseCoopers AB, Torsgatan 21, 113 97 Stockholm, utsågs till Svenska Handelsbanken AB (publ)s revisor av bolagsstämman den 29 mars 2017 och har varit bolagets revisor sedan 29 mars 2017.

Stockholm den 16 februari 2018

Ernst & Young AB

Jesper Nilsson
Auktoriserad revisor

PricewaterhouseCoopers AB

Johan Rippe
Auktoriserad revisor

(※) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本
有価証券報告書提出会社が別途保管しております。